

平成22年度老人保健健康増進等事業
介護労働者の労働環境改善等に関する調査研究事業

～介護労働者定着のための福利厚生施策の考察と提言～

事業報告書

平成23年3月



社団法人

企業福祉・共済総合研究所

<http://www.riebe.or.jp>

はじめに

介護職員の需要の見通として平成 26 年には、140 万人から 160 万人の介護職員が必要とされている。

その一方で、ホームヘルパーや福祉施設介護職員などの勤続年数は比較的短く、このような需要が高まっているにもかかわらず、人材の定着や確保は各介護事業所の大きな課題の一つとなっている。

介護職員の定着率が低い理由として低賃金が大きく取りあげられるが、介護職員が仕事を続けるうえでの不満や不安、あるいは支障については、必ずしも低賃金を要因としたものだけではない。

職場での人間関係や業務に対する社会的評価への不満、あるいは介護業界で持続可能とされる心身の健康維持に対する不安など、衛生要因に関する事項も多くみられ、このような衛生要因で生じる不満や不安を軽減するうえでは、福利厚生制度で支援を行うことが効果的な場合もある。

介護職員の需要が高まっている今日において、介護職員の職場での満足度を少しでも高め、介護事業者ならびに介護業界にとって良い効果をもたらす仕組みが急務となっている。

そこで本報告書では、当所の専門分野である「福利厚生」を切り口として、特に「衛生要因」による労働環境改善を考察し、介護労働者の定着、人材確保等に資する施策提言をとりまとめている。

なお、調査にご協力頂いた介護事業所ならびに介護職員の皆様、また、本報告書の構成に対する助言を頂いた委員の皆様には深く御礼を申し上げる次第である。

社団法人 企業福祉・共済総合研究所

目次

第1章 事業概要	1
1. 背景と目的	1
2. 本事業の全体像	1
3. 検討委員会の実施	1
第2章 調査結果概要	4
1. 実施概要	4
(1) アンケート調査実施概要	4
(2) ヒアリング調査実施概要	5
2. アンケート調査結果の概要	6
(1) 事業所調査	6
(2) 介護職員調査	103
(3) 自由記述	205
3. 先行調査との比較	211
4. ヒアリング調査結果の概要	214
第3章 個別論点	228
1. 事業所調査・介護職員調査比較より得られる論点	228
(1) 実施率と周知度	228
(2) 拡充意向と導入等の希望	235
(3) 離職率と定着意識	241
2. 事業所調査より得られる論点	244
(1) 福利厚生の実施目的と効果	244
(2) 福利厚生に対する考え方と実施施策や効果等	250
3. 介護職員調査より得られる論点	255
(1) 施策効果（施策への満足度）	255
(2) 勤続意識と福利厚生	261
(3) 職員の年齢区分ごとにみた福利厚生	265
(4) 職員の勤続年数と福利厚生	269
(5) キャリアイメージと福利厚生ニーズ	273
第4章 結論と提言	277
1. 結論	278
(1) 事業所と職員との比較で得られたもの	278
(2) 事業所調査で分かること	279
(3) 介護職員調査で分かること	280
(4) 補足-社会保障の補完と外部資源の活用	282

2. 提言.....	290
第5章 セミナー開催報告.....	291
資料編	

第1章 事業概要

1. 背景と目的

近時、介護労働に関する議論の多くは「低賃金」と「重労働」に収斂、膠着し、新たな進展が導きづらい状況にあり、これを打開する新たな視点・テーマの提供が喫緊の課題である。本事業では、これまでの介護労働に関する議論では取り上げられることのなかった「福利厚生」を切り口とすることで、その議論に新たな視点を提供するとともに、どちらかといえば軽視されがちである「衛生要因」のケアを通じた労働環境改善を考察し、介護労働者の定着、人材確保等に資する施策提言を行うものである。

2. 本事業の全体像

具体的な事業内容は次のとおりである。

- ・調査設計のための既存調査・先行研究・関連文献等サーベイ及びプレヒアリング実施
- ・アンケート調査実施（通所介護事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、訪問介護事業所の各400事業所、計1,600事業所を対象として「事業所調査票」1票及び「介護職員調査票」3票を郵送により配布回収）
- ・ヒアリング調査実施（アンケート調査回答事業所を中心に12事業所に実施）
- ・総括・政策提言のまとめ
- ・成果還元（事業者向けセミナー実施）
- ・報告書作成

3. 検討委員会の実施

調査結果の分析、施策提言の検討等にあたり、福利厚生研究の第一人者である西久保浩二（山梨大学教授）を中心として、労働及び福祉関係の学識者、業界団体代表並びに実務経験者による検討委員会を構成した。委員名簿、委員会実施経過等は次のとおりである。

■委員名簿

氏名	所属団体等
委員長 西久保 浩二	山梨大学 教育人間科学部教授
園田 洋一	東北福祉大学 総合福祉学部教授
森田 慎二郎	東北文化学園大学 医療福祉学部教授
福川 久之	株式会社クオリティオブライフ 取締役
林 岳史	株式会社ひまわりの会 取締役（全国介護事業者協議会）
阿部 務	社会保険労務士・社会福祉士・精神保健福祉士
秋谷 貴洋	社団法人企業福祉・共済総合研究所 主任研究員

■委員会実施経過

	日時・会場	議事・検討事項等
第1回	平成22年7月30日 13:00~15:00 味覚糖 UHA 館東京 304 会議室	議題：本事業方針の確認・共有、既存調査の報告、 業界団体へのプレヒアリングに向けた聴取・ 確認事項の検討など ①委員紹介 ②プレヒアリングならびにアンケート調査について ③今後の委員会の進め方等
第2回	平成22年9月3日 10:00~12:00 味覚糖 UHA 館東京 304 会議室	議題：プレヒアリング結果の報告、プレヒアリング結果 を踏まえたアンケート調査項目(案)の検討等 ①プレヒアリング結果の報告 ②アンケート調査項目(案)の検討
第3回	平成22年10月29日 15:00~17:00 味覚糖 UHA 館東京 302 会議室	議題：アンケート調査結果及び分析結果の検討等、先進 事例ヒアリングに向けた対象の抽出・確保並びに ヒアリング事項(案)等の検討等 ①アンケート調査回収状況報告と初期的な集計結果 ②集計結果からの今後の検討課題とヒアリングに向け た準備 ③クロス集計作業に向けた検討
第4回	平成22年12月10日 17:00~19:00 味覚糖 UHA 館東京 304 会議室	議題：ヒアリング調査の報告ならびに本事業の総括、 提言、成果還元セミナー等について ①ヒアリング調査の報告 ②本事業の総括及び施策提言の取りまとめに向けた 方針の確認および検討 ③成果還元セミナー開催に向けた実施計画及び実施 内容の検討等

	日時・会場	議事・検討事項等
第5回	平成23年1月25日 17:30~19:30 味覚糖 UHA 館 東京 602 会議室	議題：報告書の記載内容の整理ならびに成果還元セミナー等について ①報告書の記載内容の整理と施策提言のとりまとめに向けた確認 ②成果還元セミナー開催準備の状況について
第6回	平成23年3月25日 12:00~13:30 味覚糖 UHA 館 東京 602 会議室	議題：報告書の記載内容の最終確認と成果還元セミナー等について ①報告書の再確認と施策提言のとりまとめの確認 ②成果還元セミナー開催および参加者の状況について

第2章 調査結果概要

1. 実施概要

(1) アンケート調査実施概要

1) 摘要

事業所長等の責任者を対象とした「事業所調査」、実際の介護サービス提供業務に従事する職員を対象とした「介護職員調査」の2種を実施した。

介護事業所（通所介護事業所・介護老人福祉施設・介護老人保健施設・訪問介護事業所）における福利厚生の実施状況、実施目的と効果、今後の実施意向、意識と位置づけ等、及び介護職員の福利厚生へのニーズや意識、位置づけ等の項目に関しデータを収集。施策提言にむけた基礎資料を得た。

なお、訪問介護事業所については、いわゆる「登録型」による非定型的な労働が常態であり、労働者性の点で他の事業所区分と相違することから、当初の実施計画においては対象外としていたが、両者の比較を通じて考察が得られることを考慮して本調査対象としたものである。

2) 対象

事業所調査については、WAM-NET「介護事業者情報」における登録情報より通所介護事業所、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、訪問介護事業所について、それぞれ事業所リストを作成。ここから乱数表を用いて各事業区分について400事業所、計1,600事業所を無作為抽出した。

介護職員調査については、上記1,600事業所に調査票3通を回収用封筒とともに同封し、①職場のリーダー格の介護職員、②正規雇用の介護職員、③非正規雇用の介護職員、各1名について回答の協力を依頼した。

3) 調査方法

郵送により調査票の配布回収を行った。

4) 調査時期

平成22年9月27日～11月27日。

5) 回収状況

調査票の回収状況は次のとおり。

■回収状況

区 分	事業所調査		介護職員調査	
	回収数	回収率	回収数	回収率
合 計	466	29.1%	1,307*	27.2%
通所介護事業所	131	32.8%	363	30.3%
介護老人福祉施設	118	29.5%	341	28.4%
介護老人保健施設	90	22.5%	263	21.9%
訪問介護事業所	127	31.8%	331	27.6%

*うち9票は区分不明。

(2) ヒアリング調査実施概要

1) 摘要

アンケート調査で得られた各事業所の個票を素材としつつ、当該事業所及び法人の理念、事業展開、沿革、最近の人事労務管理面の動向及び福利厚生施策の展開状況等について回答を得た。

2) 対象

ヒアリング対象は次のとおり。なお、B事業所のみ紹介により調査協力を得た。

■ヒアリング対象

実施日	事業所名	地域	事業区分	法人形態
11/12	A事業所	東京都	訪問介護	株式会社
11/15	B事業所	千葉県	特養 他	社会福祉法人
11/18	C事業所	三重県	特養 他	社会福祉法人
11/18	D事業所	三重県	通所介護 他	社会福祉法人
11/24	E事業所	滋賀県	特養 他	社会福祉法人
11/24	F事業所	岐阜県	通所介護	有限会社
11/25	G事業所	鹿児島県	通所介護	NPO法人
11/25	H事業所	熊本県	特養 他	社会福祉法人
12/2	I事業所	大阪府	通所介護 他	有限会社
12/2	J事業所	京都府	特養 他	社会福祉法人
12/22	K事業所	青森県	老健 他	医療法人
12/22	L事業所	秋田県	特養 他	社会福祉法人

2. アンケート調査結果の概要

(1) 事業所調査

有効回答のあった 466 事業所の状況は次のとおりである。尚、P. 9 以降の各項目については、事業所・施設区別の基本項目クロス表を掲載し、特に「正規職員離職率」を中心として、その特徴的な点を確認する。

本調査集計による基本統計量は、次のとおりである。

全体						
	件数	平均	最大値	最小値	中央値	
事業所職員総数(人)	423	50.3	371	4	43	
法人全体職員総数(人)	327	459.5	47,000	0	105	
介護事業収入(千円)	410	576.773	51,334,958	300	254,834	
経常利益(千円)	382	57.746	3,642,374	-356,336	17,886	
経常利益率	382	16.7%	578.0%	-75.8%	8.1%	
介護事業費用に占める人件費割合	394	64.7%	103.0%	4.0%	64.0%	
正規職員離職率	439	10.9%	109.1%	0.0%	6.3%	
非正規職員離職率	433	19.6%	200.0%	0.0%	13.3%	
事業開始年(西暦・年)	447	1997	2010	1934	2000	
年齢 職場のリーダー格の介護職員(歳)	425	41.4	70.0	23.0	39	
正規雇用の介護職員(歳)	464	38.5	71.0	20.0	37	
非正規雇用の介護職員(歳)	363	43.5	78.0	19.0	43	

通所介護事業所						
	件数	平均	最大値	最小値	中央値	
事業所職員総数(人)	118	27.4	189	4	16	
法人全体職員総数(人)	84	141.6	2,500	0	64	
介護事業収入(千円)	116	698,405	51,334,958	9,300	73,378	
経常利益(千円)	106	67,729	3,642,374	-30,684	9,715	
経常利益率	106	25.4%	578.0%	-35.6%	9.7%	
介護事業費用に占める人件費割合	111	61.6%	103.0%	4.0%	63.0%	
正規職員離職率	125	10.6%	100.0%	0.0%	0.0%	
非正規職員離職率	123	21.9%	200.0%	0.0%	13.3%	
事業開始年(西暦・年)	128	2001	2010	1934	2002	
年齢 職場のリーダー格の介護職員(歳)	110	41.4	67.0	24.0	40.0	
正規雇用の介護職員(歳)	130	38.9	71.0	20.0	38.0	
非正規雇用の介護職員(歳)	109	42.8	69.0	19.0	42.0	

介護老人福祉施設(特養)						
	件数	平均	最大値	最小値	中央値	
事業所職員総数(人)	108	67.4	150	21	59	
法人全体職員総数(人)	95	669.9	47,000	38	105	
介護事業収入(千円)	109	492,876	2,771,637	134,887	384,339	
経常利益(千円)	108	62,283	676,000	-19,185	31,317	
経常利益率	108	14.1%	151.7%	-2.8%	6.8%	
介護事業費用に占める人件費割合	106	62.5%	78.0%	46.0%	64.0%	
正規職員離職率	113	12.6%	109.1%	0.0%	8.8%	
非正規職員離職率	110	22.8%	108.3%	0.0%	17.4%	
事業開始年(西暦・年)	114	1994	2009	1968	1997	
年齢 職場のリーダー格の介護職員(歳)	124	39.0	60.0	24.0	36.5	
正規雇用の介護職員(歳)	118	35.8	60.0	21.0	34.0	
非正規雇用の介護職員(歳)	92	42.5	78.0	19.0	43.5	

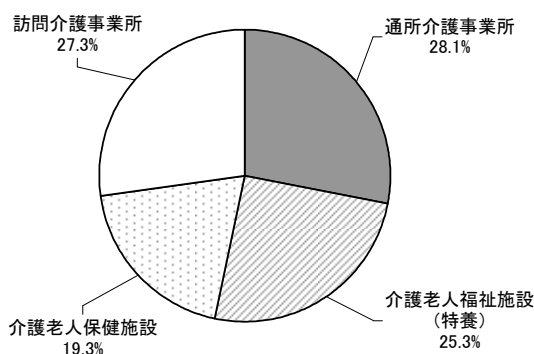
介護老人保健施設						
	件数	平均	最大値	最小値	中央値	
事業所職員総数(人)	84	72.6	176	28	71	
法人全体職員総数(人)	65	703.5	23,600	30	263	
介護事業収入(千円)	72	544,100	1,570,642	800	510,430	
経常利益(千円)	70	56,866	555,022	-356,336	42,609	
経常利益率	70	11.0%	102.2%	-22.7%	8.3%	
介護事業費用に占める人件費割合	70	58.7%	77.0%	40.0%	58.5%	
正規職員離職率	85	10.0%	40.0%	0.0%	7.1%	
非正規職員離職率	84	19.5%	66.7%	0.0%	16.7%	
事業開始年(西暦・年)	88	1997	2010	1935	1997	
年齢 職場のリーダー格の介護職員(歳)	91	39.3	62.0	23.0	37.0	
正規雇用の介護職員(歳)	94	34.9	60.0	20.0	33.0	
非正規雇用の介護職員(歳)	64	40.6	65.0	20.0	40.0	

訪問介護事業所						
	件数	平均	最大値	最小値	中央値	
事業所職員総数(人)	113	41.2	371	4	25	
法人全体職員総数(人)	83	349.2	11,740	10	91	
介護事業収入(千円)	113	553,659	39,440,000	300	67,328	
経常利益(千円)	98	42,575	1,585,000	-20,000	4,414	
経常利益率	98	14.1%	214.3%	-75.8%	7.9%	
介護事業費用に占める人件費割合	107	74.2%	99.0%	10.0%	77.0%	
正規職員離職率	116	10.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
非正規職員離職率	116	14.1%	109.1%	0.0%	7.8%	
事業開始年(西暦・年)	117	1998	2009	1942	2000	
年齢 職場のリーダー格の介護職員(歳)	96	46.4	70.0	26.0	48.0	
正規雇用の介護職員(歳)	120	43.6	64.0	22.0	45.5	
非正規雇用の介護職員(歳)	95	47.1	68.0	23.0	48.0	

1) 事業所区分

「通所介護事業所」が28.1%、「訪問介護事業所」が27.3%、「介護老人福祉施設」が25.3%、「介護老人保健施設」が19.3%となっている。(図表 2-1)

図表 2-1 事業所区分



通所介護事業所

全体での構成比が28.1%なので、「正規職員離職率」が変数として機能していないとすれば離職率の高低に関わらず各区分とも28%前後となるはずだが、「0～5%未満」が36.4%とやや高い一方で、「30%以上」も32.4%とやや高い。定着の良い事業所と流動性の高い事業所とが混在していることがうかがわれる。(図表 2-1①)

介護老人福祉施設

通所介護事業所とは異なり、「5～10%未満」が37.0%、「10～20%未満」が35.4%と、離職率10%前後の区分での割合がやや高い。(同表)

介護老人保健施設

「5～10%未満」が38.3%と定着は良い。ただし「0～5%未満」は12.8%と顕著に流動性の低い事業所の割合は低い(同表)

訪問介護事業所

通所介護事業所と同様に「0～5%未満」が34.9%とやや高い一方で、「30%以上」も29.4%とやや高い。(同表)

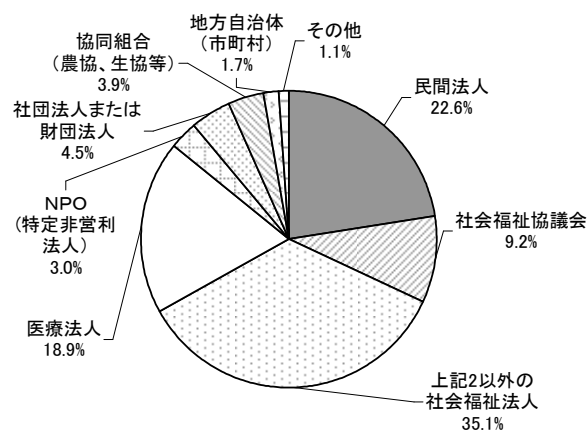
図表 2-1①

	合計	事業所・施設区分			
		通所介護 事業所	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	訪問介護 事業所
全体	466	28.1	25.3	19.3	27.3
Q1-1 法人の種類					
民間法人	105	44.8	14.3	0.0	41.0
社会福祉協議会	43	39.5	4.7	0.0	55.8
上記2以外の社会福祉法人	163	20.9	57.7	8.0	13.5
医療法人	88	15.9	0.0	72.7	11.4
NPO(特定非営利法人)	14	71.4	0.0	0.0	28.6
社団法人または財団法人	21	9.5	9.5	33.3	47.6
協同組合(農協、生協等)	18	33.3	0.0	5.6	61.1
地方自治体(市町村)	8	12.5	62.5	25.0	0.0
その他	5	0.0	0.0	60.0	40.0
Q1-3 地域					
北海道・東北	67	28.4	29.9	20.9	20.9
関東・甲信越	119	25.2	18.5	19.3	37.0
中部・北陸	66	39.4	24.2	12.1	24.2
関西	81	22.2	27.2	18.5	32.1
中国・四国	56	16.1	37.5	25.0	21.4
九州・沖縄	60	36.7	23.3	21.7	18.3
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分					
特別区	15	6.7	26.7	6.7	60.0
特甲地	63	20.6	22.2	20.6	36.5
甲地	21	28.6	23.8	9.5	38.1
乙地	77	35.1	22.1	13.0	29.9
その他	235	26.8	30.2	23.4	19.6
Q1-5 事業開始年					
平成元年以前(8法改正前)	63	11.1	58.7	11.1	19.0
平成2年～11年(介護保険制度前)	139	21.6	23.0	40.3	15.1
平成12年～17年(制度発足～定着期)	177	32.2	18.6	10.2	39.0
平成18年以降(制度修正後)	68	50.0	17.6	10.3	22.1
Q1-6-5 事業所職員総数					
10人未満	34	58.8	0.0	0.0	41.2
10人～20人未満	87	56.3	0.0	0.0	43.7
20人～30人未満	40	55.0	7.5	2.5	35.0
30人～50人未満	74	14.9	44.6	12.2	28.4
50人～70人未満	68	4.4	42.6	41.2	11.8
70人～100人未満	81	11.1	30.9	45.7	12.3
100人以上	39	10.3	46.2	23.1	20.5
Q1-6-6 法人全体職員総数					
20人未満	33	57.6	0.0	0.0	42.4
20人～50人未満	43	34.9	14.0	11.6	39.5
50人～100人未満	81	24.7	46.9	12.3	16.0
100人～150人未満	49	22.4	42.9	16.3	18.4
150人～200人未満	22	13.6	36.4	22.7	27.3
200人以上	98	15.3	22.4	37.8	24.5
Q1-7-1 併設事業の有無					
ある	379	21.9	29.3	21.9	26.9
ない	81	54.3	8.6	6.2	30.9
Q1-8-1 運営法人内の他					
ある	299	26.4	24.1	22.1	27.4
ない	134	33.6	29.9	13.4	23.1
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)					
3000万円未満	48	33.3	0.0	2.1	64.6
3000万円～1億円未満	89	58.4	0.0	0.0	41.6
1億円～3億円未満	86	31.4	37.2	2.3	29.1
3億円～5億円未満	85	5.9	51.8	34.1	8.2
5億円～10億円未満	75	14.7	29.3	48.0	8.0
10億円以上	25	16.0	44.0	16.0	24.0
Q1-9-3 経常利益率					
0%未満	28	21.4	7.1	14.3	57.1
0%～5%未満	99	21.2	37.4	16.2	25.3
5%～10%未満	100	27.0	30.0	22.0	21.0
10%～20%未満	95	26.3	29.5	24.2	20.0
20%以上	60	45.0	18.3	8.3	28.3
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合					
50%未満	31	48.4	12.9	25.8	12.9
50%～60%未満	98	27.6	33.7	30.6	8.2
60%～70%未満	139	30.2	36.0	19.4	14.4
70%～80%未満	71	23.9	26.8	7.0	42.3
80%～90%未満	41	22.0	0.0	0.0	78.0
90%以上	14	7.1	0.0	0.0	92.9
Q2-3 正規職員離職率					
0%～5%未満	195	36.4	15.9	12.8	34.9
5%～10%未満	81	9.9	37.0	38.3	14.8
10%～20%未満	82	26.8	35.4	17.1	20.7
20%～30%未満	47	27.7	29.8	23.4	19.1
30%以上	34	32.4	26.5	11.8	29.4
Q2-6 非正規職員離職率					
0%～5%未満	141	35.5	11.3	19.9	33.3
5%～10%未満	41	17.1	36.6	2.4	43.9
10%～20%未満	86	19.8	31.4	18.6	30.2
20%～30%未満	74	28.4	29.7	25.7	16.2
30%以上	91	30.8	33.0	22.0	14.3

2) 法人の種類

「社会福祉協議会以外の社会福祉法人」が35.1%、「民間法人」が22.6%、「医療法人」が18.9%の順となっており、他の法人は10%未満である。(図表 2-2)

図表 2-2 法人の種類



ここでは、法人の種類が存立要件として規定される介護老人福祉施設及び介護老人保健施設を除き、通所介護事業所と訪問介護事業所についてみることにする。

通所介護事業所

正規職員離職率については、「0～5%未満」では「民間法人」が38.0%と「(社協以外の)社会福祉法人」(19.7%)よりも多い一方で、「30%以上」が45.5%と離職率の高い事業所も多く二極化がうかがえる。(図表 2-2①)

訪問介護事業所

概ね通所介護事業所と同様の傾向がうかがえる。(図表 2-2④)

図表 2-2①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q1-1 法人の種類									
		民間法人	社会福祉協議会	上記2以外の社会福祉法人	医療法人	NPO (特定非営利法人)	社団法人 または財団法人	協同組合 (農協、生協等)	地方自治体 (市町村)	その他	無回答
全体	131	35.9	13.0	26.0	10.7	7.6	1.5	4.6	0.8	0.0	0.0
Q1-3 地域											
北海道・東北	19	21.1	31.6	31.6	10.5	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0
関東・甲信越	30	33.3	10.0	33.3	10.0	3.3	3.3	6.7	0.0	0.0	0.0
中部・北陸	26	38.5	7.7	26.9	7.7	11.5	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0
関西	18	44.4	5.6	22.2	16.7	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
中国・四国	9	11.1	22.2	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
九州・沖縄	22	40.9	13.6	13.6	9.1	18.2	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分											
特別区	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特甲地	13	30.8	0.0	38.5	23.1	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0
甲地	6	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
乙地	27	29.6	3.7	37.0	11.1	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	63	33.3	17.5	23.8	7.9	6.3	3.2	7.9	0.0	0.0	0.0
Q1-5 事業開始年											
平成元年以前 (8法改正前)	7	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平成2年～11年 (介護保険法施行)	30	13.3	23.3	56.7	0.0	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0
平成12年～17年 (制度発)	57	40.4	12.3	15.8	15.8	7.0	3.5	3.5	1.8	0.0	0.0
平成18年以降 (制度修正)	34	52.9	2.9	11.8	11.8	14.7	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
Q1-6-5 事業所職員総数											
10人未満	20	25.0	20.0	20.0	15.0	10.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0
10人～20人未満	49	49.0	10.2	16.3	10.2	6.1	0.0	6.1	2.0	0.0	0.0
20人～30人未満	22	40.9	13.6	27.3	4.5	4.5	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0
30人～50人未満	11	18.2	27.3	45.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50人～70人未満	3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
70人～100人未満	9	33.3	11.1	44.4	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100人以上	4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数											
20人未満	19	57.9	15.8	10.5	0.0	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0
10人～50人未満	15	60.0	6.7	0.0	6.7	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50人～100人未満	20	25.0	30.0	30.0	10.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100人～150人未満	11	27.3	0.0	54.5	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
150人～200人未満	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
200人以上	15	13.3	6.7	53.3	13.3	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0
Q1-7-1 併設事業の有無											
ある	83	31.3	12.0	34.9	9.6	4.8	1.2	4.8	1.2	0.0	0.0
ない	44	45.5	13.6	9.1	11.4	13.6	2.3	4.5	0.0	0.0	0.0
Q1-8-1 運営法人内その他											
ある	79	22.8	17.7	27.8	15.2	8.9	1.3	6.3	0.0	0.0	0.0
ない	45	55.6	6.7	22.2	4.4	4.4	2.2	2.2	2.2	0.0	0.0
Q1-9-1 売上規模 (介護事業収入)											
3000万円未満	16	37.5	12.5	12.5	6.3	18.8	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0
3000万円～1億円未満	52	42.3	11.5	19.2	11.5	5.8	0.0	7.7	1.9	0.0	0.0
1億円～3億円未満	27	37.0	14.8	14.8	11.1	14.8	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0
3億円～5億円未満	5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5億円～10億円未満	11	18.2	9.1	72.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10億円以上	4	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率											
0%未満	6	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
0%～5%未満	21	47.6	14.3	19.0	4.8	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5%～10%未満	27	29.6	14.8	33.3	3.7	7.4	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
10%～20%未満	25	48.0	12.0	32.0	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20%以上	27	14.8	3.7	37.0	18.5	18.5	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合											
50%未満	15	40.0	0.0	20.0	6.7	13.3	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0
50%～60%未満	27	51.9	0.0	25.9	18.5	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60%～70%未満	42	31.0	14.3	35.7	7.1	9.5	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0
70%～80%未満	17	11.8	41.2	23.5	5.9	5.9	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0
80%～90%未満	9	44.4	11.1	11.1	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
90%以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率											
0%～5%未満	71	38.0	12.7	19.7	12.7	8.5	2.8	4.2	1.4	0.0	0.0
5%～10%未満	8	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%～20%未満	22	27.3	13.6	40.9	9.1	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0
20%～30%未満	13	30.8	7.7	38.5	0.0	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0
30%以上	11	45.5	9.1	9.1	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-6 非正規職員離職率											
0%～5%未満	50	30.0	14.0	20.0	12.0	14.0	4.0	6.0	0.0	0.0	0.0
5%～10%未満	7	28.6	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
10%～20%未満	17	52.9	11.8	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0
20%～30%未満	21	19.0	19.0	38.1	9.5	9.5	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0
30%以上	28	46.4	7.1	25.0	14.3	3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0

図表 2-2②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

		合計	Q1-1 法人の種類									
			民間法人	社会福祉協議会	上記2以外の社会福祉法人	医療法人	NPO (特定非営利法人)	社団法人 または財団法人	協同組合 (農協、生協等)	地方自治体 (市町村)	その他	無回答
	全体	118	12.7	1.7	79.7	0.0	0.0	1.7	0.0	4.2	0.0	0.0
Q1-3 地域	北海道・東北	20	15.0	5.0	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
	関東・甲信越	22	4.5	0.0	86.4	0.0	0.0	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0
	中部・北陸	16	6.3	6.3	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	関西	22	9.1	0.0	90.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中国・四国	21	14.3	0.0	81.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	九州・沖縄	14	21.4	0.0	78.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	4	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特甲地	14	14.3	0.0	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	甲地	5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	乙地	17	17.6	5.9	64.7	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0
	その他	71	11.3	0.0	81.7	0.0	0.0	2.8	0.0	4.2	0.0	0.0
Q1-5 事業開始年	平成元年以前（8法改正前）	37	13.5	2.7	70.3	0.0	0.0	0.0	0.0	13.5	0.0	0.0
	平成2年～11年（介護保険法）	32	0.0	0.0	96.9	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成12年～17年（制度発）	33	18.2	3.0	78.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成18年以降（制度修正）	12	25.0	0.0	66.7	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	30人～50人未満	33	9.1	0.0	84.8	0.0	0.0	3.0	0.0	3.0	0.0	0.0
	50人～70人未満	29	13.8	0.0	79.3	0.0	0.0	3.4	0.0	3.4	0.0	0.0
	70人～100人未満	25	12.0	4.0	76.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0
	100人以上	18	5.6	5.6	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～50人未満	6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50人～100人未満	38	10.5	0.0	78.9	0.0	0.0	2.6	0.0	7.9	0.0	0.0
	100人～150人未満	21	9.5	9.5	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0
	150人～200人未満	8	12.5	0.0	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
200人以上	22	13.6	0.0	86.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	111	13.5	1.8	78.4	0.0	0.0	1.8	0.0	4.5	0.0	0.0
	ない	7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	72	15.3	0.0	80.6	0.0	0.0	2.8	0.0	1.4	0.0	0.0
	ない	40	7.5	2.5	82.5	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0
Q1-9-1 売上規模（介護事業収入）	3000万円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1億円～3億円未満	32	18.8	0.0	71.9	0.0	0.0	3.1	0.0	6.3	0.0	0.0
	3億円～5億円未満	44	6.8	2.3	84.1	0.0	0.0	2.3	0.0	4.5	0.0	0.0
	5億円～10億円未満	22	13.6	4.5	77.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0
	10億円以上	11	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	0%～5%未満	37	2.7	2.7	89.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0
	5%～10%未満	30	10.0	3.3	80.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	10%～20%未満	28	14.3	0.0	82.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0
	20%以上	11	36.4	0.0	63.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合	50%未満	4	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	50%～60%未満	33	9.1	0.0	87.9	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60%～70%未満	50	12.0	0.0	84.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0
	70%～80%未満	19	5.3	5.3	73.7	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	0.0	0.0
	80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率	0%～5%未満	31	16.1	0.0	80.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0
	5%～10%未満	30	10.0	0.0	73.3	0.0	0.0	6.7	0.0	10.0	0.0	0.0
	10%～20%未満	29	13.8	3.4	79.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0
	20%～30%未満	14	21.4	7.1	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30%以上	9	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-6 非正規職員離職率	0%～5%未満	16	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5%～10%未満	15	26.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
	10%～20%未満	27	11.1	7.4	66.7	0.0	0.0	7.4	0.0	7.4	0.0	0.0
	20%～30%未満	22	13.6	0.0	81.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0
	30%以上	30	3.3	0.0	96.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 2-2③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q1-1 法人の種類									
		民間法人	社会福祉協議会	上記2以外の社会福祉法人	医療法人	NPO (特定非営利法人)	社団法人 または財団法人	協同組合 (農協、生協等)	地方自治体 (市町村)	その他	無回答
全体	90	0.0	0.0	14.4	71.1	0.0	7.8	1.1	2.2	3.3	0.0
Q1-3 地域											
北海道・東北	14	0.0	0.0	21.4	71.4	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
関東・甲信越	23	0.0	0.0	8.7	73.9	0.0	13.0	0.0	4.3	0.0	0.0
中部・北陸	8	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
関西	15	0.0	0.0	20.0	60.0	0.0	6.7	0.0	6.7	6.7	0.0
中国・四国	14	0.0	0.0	14.3	71.4	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0
九州・沖縄	13	0.0	0.0	7.7	69.2	0.0	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分											
特別区	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特甲地	13	0.0	0.0	7.7	76.9	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0
甲地	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
乙地	10	0.0	0.0	10.0	70.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0
その他	55	0.0	0.0	18.2	67.3	0.0	9.1	1.8	1.8	1.8	0.0
Q1-5 事業開始年											
平成元年以前 (8法改正前)	7	0.0	0.0	28.6	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
平成2年～11年 (介護保険法)	56	0.0	0.0	8.9	71.4	0.0	10.7	1.8	3.6	3.6	0.0
平成12年～17年 (制度発)	18	0.0	0.0	27.8	66.7	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
平成18年以降 (制度修正)	7	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6-5 事業所職員総数											
10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～30人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
30人～50人未満	9	0.0	0.0	11.1	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50人～70人未満	28	0.0	0.0	14.3	75.0	0.0	3.6	3.6	0.0	3.6	0.0
70人～100人未満	37	0.0	0.0	18.9	67.6	0.0	8.1	0.0	2.7	2.7	0.0
100人以上	9	0.0	0.0	0.0	77.8	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数											
20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～50人未満	5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50人～100人未満	10	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100人～150人未満	8	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
150人～200人未満	5	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
200人以上	37	0.0	0.0	10.8	67.6	0.0	10.8	2.7	2.7	5.4	0.0
Q1-7-1 併設事業の有無											
ある	83	0.0	0.0	14.5	69.9	0.0	8.4	1.2	2.4	3.6	0.0
ない	5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-8-1 運営法人内の他											
ある	66	0.0	0.0	13.6	69.7	0.0	9.1	1.5	3.0	3.0	0.0
ない	18	0.0	0.0	5.6	83.3	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6	0.0
Q1-9-1 売上規模 (介護事業収入)											
3000万円未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円～3億円未満	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3億円～5億円未満	29	0.0	0.0	27.6	62.1	0.0	6.9	3.4	0.0	0.0	0.0
5億円～10億円未満	36	0.0	0.0	5.6	72.2	0.0	11.1	0.0	2.8	8.3	0.0
10億円以上	4	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率											
0%未満	4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0%～5%未満	16	0.0	0.0	18.8	50.0	0.0	18.8	6.3	0.0	6.3	0.0
5%～10%未満	22	0.0	0.0	22.7	72.7	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0
10%～20%未満	23	0.0	0.0	13.0	78.3	0.0	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0
20%以上	5	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合											
50%未満	8	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50%～60%未満	30	0.0	0.0	13.3	73.3	0.0	10.0	0.0	0.0	3.3	0.0
60%～70%未満	27	0.0	0.0	14.8	70.4	0.0	3.7	3.7	0.0	7.4	0.0
70%～80%未満	5	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0
80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率											
0%～5%未満	25	0.0	0.0	20.0	60.0	0.0	8.0	0.0	8.0	4.0	0.0
5%～10%未満	31	0.0	0.0	16.1	74.2	0.0	6.5	0.0	0.0	3.2	0.0
10%～20%未満	14	0.0	0.0	7.1	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	7.1	0.0
20%～30%未満	11	0.0	0.0	9.1	90.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30%以上	4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-6 非正規職員離職率											
0%～5%未満	28	0.0	0.0	14.3	67.9	0.0	7.1	0.0	3.6	7.1	0.0
5%～10%未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%～20%未満	16	0.0	0.0	6.3	87.5	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
20%～30%未満	19	0.0	0.0	21.1	68.4	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0
30%以上	20	0.0	0.0	15.0	75.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 2-2④

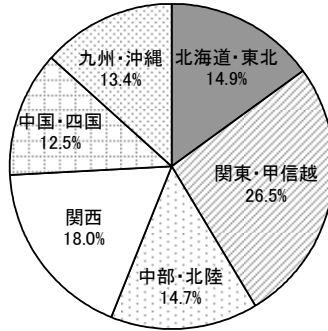
事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q1-1 法人の種類									
		民間法人	社会福祉協議会	上記2以外の社会福祉法人	医療法人	NPO (特定非営利法人)	社団法人 または財団法人	協同組合 (農協、生協等)	地方自治体 (市町村)	その他	無回答
全体	127	33.9	18.9	17.3	7.9	3.1	7.9	8.7	0.0	1.6	0.8
Q1-3 地域											
北海道・東北	14	28.6	21.4	7.1	7.1	7.1	7.1	14.3	0.0	7.1	0.0
関東・甲信越	44	31.8	22.7	15.9	9.1	2.3	9.1	4.5	0.0	2.3	2.3
中部・北陸	16	50.0	25.0	18.8	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0
関西	26	46.2	7.7	19.2	11.5	3.8	7.7	3.8	0.0	0.0	0.0
中国・四国	12	8.3	16.7	25.0	8.3	8.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
九州・沖縄	11	18.2	9.1	27.3	9.1	0.0	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分											
特別区	9	66.7	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特甲地	23	43.5	4.3	21.7	4.3	4.3	13.0	4.3	0.0	0.0	4.3
甲地	8	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
乙地	23	30.4	17.4	17.4	8.7	0.0	13.0	4.3	0.0	8.7	0.0
その他	46	23.9	26.1	21.7	8.7	4.3	2.2	13.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 事業開始年											
平成元年以前 (8法改正前)	12	8.3	25.0	50.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
平成2年～11年 (介護保険法施行)	21	19.0	9.5	23.8	14.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
平成12年～17年 (制度発)	69	34.8	23.2	13.0	8.7	4.3	2.9	10.1	0.0	1.4	1.4
平成18年以降 (制度修正)	15	80.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
Q1-6-5 事業所職員総数											
10人未満	14	57.1	7.1	0.0	28.6	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
10人～20人未満	38	52.6	18.4	10.5	2.6	5.3	2.6	5.3	0.0	2.6	0.0
20人～30人未満	14	21.4	28.6	21.4	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0
30人～50人未満	21	14.3	23.8	23.8	4.8	9.5	9.5	14.3	0.0	0.0	0.0
50人～70人未満	8	12.5	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0
70人～100人未満	10	30.0	20.0	30.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100人以上	8	12.5	0.0	50.0	12.5	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数											
20人未満	14	78.6	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
20人～50人未満	17	41.2	11.8	11.8	0.0	17.6	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0
50人～100人未満	13	0.0	53.8	23.1	7.7	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0
100人～150人未満	9	44.4	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
150人～200人未満	6	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
200人以上	24	16.7	8.3	33.3	16.7	0.0	8.3	12.5	0.0	4.2	0.0
Q1-7-1 併設事業の有無											
ある	102	25.5	18.6	21.6	8.8	2.9	8.8	10.8	0.0	2.0	1.0
ない	25	68.0	20.0	0.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-8-1 運営法人内の他											
ある	82	24.4	25.6	24.4	8.5	2.4	6.1	7.3	0.0	1.2	0.0
ない	31	51.6	6.5	3.2	6.5	6.5	12.9	6.5	0.0	3.2	3.2
Q1-9-1 売上規模 (介護事業収入)											
3000万円未満	31	48.4	12.9	9.7	9.7	6.5	3.2	6.5	0.0	3.2	0.0
3000万円～1億円未満	37	32.4	21.6	8.1	8.1	0.0	10.8	13.5	0.0	2.7	2.7
1億円～3億円未満	25	24.0	32.0	12.0	8.0	8.0	0.0	16.0	0.0	0.0	0.0
3億円～5億円未満	7	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0
5億円～10億円未満	6	16.7	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10億円以上	6	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率											
0%未満	16	25.0	12.5	18.8	12.5	6.3	6.3	12.5	0.0	0.0	6.3
0%～5%未満	25	40.0	12.0	16.0	8.0	0.0	4.0	20.0	0.0	0.0	0.0
5%～10%未満	21	19.0	33.3	28.6	0.0	0.0	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0
10%～20%未満	19	31.6	21.1	26.3	5.3	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0
20%以上	17	35.3	17.6	11.8	17.6	11.8	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合											
50%未満	4	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
50%～60%未満	8	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
60%～70%未満	20	45.0	10.0	30.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0
70%～80%未満	30	20.0	26.7	20.0	3.3	6.7	6.7	13.3	0.0	0.0	3.3
80%～90%未満	32	28.1	15.6	15.6	6.3	6.3	18.8	9.4	0.0	0.0	0.0
90%以上	13	23.1	30.8	0.0	30.8	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率											
0%～5%未満	68	27.9	22.1	17.6	7.4	2.9	11.8	8.8	0.0	1.5	0.0
5%～10%未満	12	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	8.3	0.0
10%～20%未満	17	52.9	17.6	11.8	11.8	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
20%～30%未満	9	33.3	0.0	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
30%以上	10	70.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
Q2-6 非正規職員離職率											
0%～5%未満	47	36.2	23.4	14.9	12.8	4.3	4.3	2.1	0.0	2.1	0.0
5%～10%未満	18	16.7	27.8	27.8	0.0	0.0	16.7	11.1	0.0	0.0	0.0
10%～20%未満	26	34.6	15.4	19.2	3.8	0.0	15.4	11.5	0.0	0.0	0.0
20%～30%未満	12	25.0	8.3	25.0	8.3	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0
30%以上	13	46.2	7.7	15.4	15.4	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0

3) 地域

「関東・甲信越」が26.5%とやや多く、次いで「関西地区」が18.0%である。他地域は12～14%台である。(図表 2-3)

図表 2-3 地域



通所介護事業所

「関東・甲信越」は正規職員離職率が「20～30%未満」・「30%以上」の割合が、他の地域に比べて高い。(図表 2-3①)

介護老人福祉施設

「関東・甲信越」は他の地域に比べて「30%以上」が33.3%と高い。逆に「北海道・東北」は「0～5%未満」、「5～10%未満」の離職率が低い区分での割合が高い。(図表 2-3②)

介護老人保健施設

「中国・四国」では正規職員離職率が「0～5%未満」が24.0%と他の地域に比べて高い。(図表 2-3③)

訪問介護事業所

「関東・甲信越」は「30%以上」が40.0%と高い。(図表 2-3④)

図表 2-3①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q1-3 地域							
		北海道・東北	関東・信越	甲 中部・陸	北 関西	中国・四国	九州・沖縄	無回答	
	全体	131	14.5	22.9	19.8	13.7	6.9	16.8	5.3
Q1-1 法人の種類	民間法人	47	8.5	21.3	21.3	17.0	2.1	19.1	10.6
	社会福祉協議会	17	35.3	17.6	11.8	5.9	11.8	17.6	0.0
	上記2以外の社会福祉法人	34	17.6	29.4	20.6	11.8	8.8	8.8	2.9
	医療法人	14	14.3	21.4	14.3	21.4	14.3	14.3	0.0
	NPO(特定非営利法人)	10	0.0	10.0	30.0	10.0	10.0	40.0	0.0
	社団法人または財団法人	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	協同組合(農協、生協等)	6	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0
	地方自治体(市町村)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特甲地	13	0.0	15.4	7.7	53.8	0.0	0.0	23.1
	甲地	6	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0
	乙地	27	18.5	25.9	22.2	11.1	7.4	14.8	0.0
	その他	63	17.5	20.6	23.8	11.1	9.5	15.9	1.6
Q1-5 事業開始年	平成元年以前(8法改正前)	7	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
	平成2年～11年(介護保険法施行)	30	30.0	23.3	10.0	6.7	10.0	20.0	0.0
	平成12年～17年(制度発)	57	8.8	17.5	21.1	21.1	7.0	14.0	10.5
	平成18年以降(制度修正)	34	8.8	26.5	26.5	8.8	2.9	23.5	2.9
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	20	20.0	20.0	25.0	5.0	5.0	25.0	0.0
	10人～20人未満	49	14.3	20.4	14.3	14.3	6.1	22.4	8.2
	20人～30人未満	22	13.6	18.2	40.9	18.2	4.5	4.5	0.0
	30人～50人未満	11	9.1	27.3	27.3	9.1	0.0	27.3	0.0
	50人～70人未満	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70人～100人未満	9	11.1	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1
	100人以上	4	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	19	10.5	36.8	15.8	10.5	0.0	21.1	5.3
	20人～50人未満	15	0.0	6.7	26.7	20.0	6.7	40.0	0.0
	50人～100人未満	20	35.0	10.0	30.0	5.0	0.0	15.0	5.0
	100人～150人未満	11	9.1	27.3	27.3	9.1	9.1	18.2	0.0
	150人～200人未満	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	200人以上	15	6.7	20.0	20.0	13.3	20.0	13.3	6.7
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	83	14.5	19.3	21.7	14.5	8.4	15.7	6.0
	ない	44	11.4	29.5	18.2	13.6	2.3	20.5	4.5
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	79	13.9	25.3	17.7	13.9	8.9	16.5	3.8
	ない	45	15.6	20.0	24.4	13.3	2.2	15.6	8.9
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)	3000万円未満	16	18.8	25.0	6.3	12.5	0.0	31.3	6.3
	3000万円～1億円未満	52	13.5	28.8	26.9	13.5	5.8	7.7	3.8
	1億円～3億円未満	27	18.5	7.4	22.2	14.8	7.4	25.9	3.7
	3億円～5億円未満	5	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0
	5億円～10億円未満	11	0.0	54.5	9.1	0.0	18.2	18.2	0.0
	10億円以上	4	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	6	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0
	0%～5%未満	21	14.3	33.3	9.5	9.5	4.8	28.6	0.0
	5%～10%未満	27	14.8	18.5	33.3	14.8	7.4	7.4	3.7
	10%～20%未満	25	16.0	24.0	16.0	24.0	4.0	16.0	0.0
	20%以上	27	11.1	18.5	18.5	18.5	7.4	22.2	3.7
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合	50%未満	15	0.0	20.0	13.3	33.3	6.7	20.0	6.7
	50%～60%未満	27	11.1	25.9	25.9	11.1	7.4	18.5	0.0
	60%～70%未満	42	21.4	26.2	16.7	16.7	2.4	14.3	2.4
	70%～80%未満	17	29.4	29.4	5.9	5.9	11.8	11.8	5.9
	80%～90%未満	9	0.0	11.1	44.4	11.1	0.0	22.2	11.1
	90%以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率	0%～5%未満	71	16.9	16.9	21.1	15.5	5.6	16.9	7.0
	5%～10%未満	8	12.5	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5	0.0
	10%～20%未満	22	13.6	22.7	27.3	13.6	13.6	9.1	0.0
	20%～30%未満	13	15.4	38.5	7.7	15.4	0.0	15.4	7.7
	30%以上	11	9.1	36.4	27.3	0.0	0.0	27.3	0.0
Q2-6 非正規職員離職率	0%～5%未満	50	16.0	18.0	20.0	6.0	10.0	26.0	4.0
	5%～10%未満	7	14.3	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3
	10%～20%未満	17	23.5	5.9	41.2	17.6	0.0	5.9	5.9
	20%～30%未満	21	9.5	33.3	9.5	19.0	9.5	19.0	0.0
	30%以上	28	3.6	35.7	21.4	21.4	7.1	7.1	3.6

図表 2-3②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q1-3 地域							
		北海道・東北	関東・信越	甲 中部・陸	北 関西	中国・四国	九州・沖縄	無回答	
	全体	118	16.9	18.6	13.6	18.6	17.8	11.9	2.5
Q1-1 法人の種類	民間法人	15	20.0	6.7	6.7	13.3	20.0	20.0	13.3
	社会福祉協議会	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	上記2以外の社会福祉法人	94	14.9	20.2	12.8	21.3	18.1	11.7	1.1
	医療法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社団法人または財団法人	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	協同組合(農協、生協等)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方自治体(市町村)	5	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	4	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	特甲地	14	0.0	28.6	0.0	64.3	7.1	0.0	0.0
	甲地	5	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0
	乙地	17	29.4	5.9	23.5	11.8	23.5	0.0	5.9
	その他	71	18.3	18.3	15.5	9.9	21.1	15.5	1.4
Q1-5 事業開始年	平成元年以前(8法改正前)	37	24.3	5.4	18.9	13.5	21.6	13.5	2.7
	平成2年～11年(介護保険)	32	9.4	28.1	9.4	25.0	12.5	15.6	0.0
	平成12年～17年(制度発)	33	21.2	18.2	15.2	21.2	18.2	6.1	0.0
	平成18年以降(制度修正)	12	8.3	25.0	8.3	16.7	25.0	8.3	8.3
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	30人～50人未満	33	24.2	18.2	0.0	9.1	33.3	12.1	3.0
	50人～70人未満	29	6.9	34.5	13.8	10.3	17.2	17.2	0.0
	70人～100人未満	25	8.0	16.0	24.0	36.0	8.0	4.0	4.0
	100人以上	18	22.2	11.1	22.2	27.8	5.6	11.1	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～50人未満	6	16.7	16.7	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0
	50人～100人未満	38	13.2	21.1	13.2	10.5	21.1	18.4	2.6
	100人～150人未満	21	19.0	19.0	23.8	19.0	14.3	4.8	0.0
	150人～200人未満	8	0.0	12.5	25.0	12.5	37.5	12.5	0.0
	200人以上	22	22.7	22.7	9.1	27.3	9.1	9.1	0.0
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	111	17.1	17.1	14.4	18.9	18.0	11.7	2.7
	ない	7	14.3	42.9	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	72	19.4	16.7	13.9	18.1	18.1	9.7	4.2
	ない	40	12.5	20.0	10.0	22.5	17.5	17.5	0.0
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)	3000万円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1億円～3億円未満	32	34.4	15.6	3.1	12.5	25.0	6.3	3.1
	3億円～5億円未満	44	2.3	27.3	18.2	13.6	18.2	20.5	0.0
	5億円～10億円未満	22	13.6	13.6	22.7	31.8	13.6	4.5	0.0
	10億円以上	11	27.3	18.2	0.0	36.4	9.1	0.0	9.1
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	0%～5%未満	37	24.3	37.8	18.9	5.4	8.1	5.4	0.0
	5%～10%未満	30	10.0	10.0	6.7	30.0	26.7	16.7	0.0
	10%～20%未満	28	7.1	14.3	14.3	17.9	21.4	17.9	7.1
	20%以上	11	27.3	0.0	9.1	36.4	27.3	0.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合	50%未満	4	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	50%～60%未満	33	12.1	21.2	6.1	24.2	24.2	9.1	3.0
	60%～70%未満	50	16.0	22.0	10.0	18.0	20.0	12.0	2.0
	70%～80%未満	19	21.1	21.1	26.3	15.8	5.3	10.5	0.0
	80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率	0%～5%未満	31	29.0	12.9	16.1	6.5	19.4	12.9	3.2
	5%～10%未満	30	23.3	23.3	10.0	23.3	13.3	3.3	3.3
	10%～20%未満	29	6.9	13.8	17.2	24.1	20.7	17.2	0.0
	20%～30%未満	14	0.0	21.4	14.3	28.6	14.3	14.3	7.1
	30%以上	9	11.1	33.3	11.1	11.1	22.2	11.1	0.0
Q2-6 非正規職員離職率	0%～5%未満	16	18.8	25.0	6.3	12.5	18.8	6.3	12.5
	5%～10%未満	15	13.3	13.3	26.7	13.3	20.0	13.3	0.0
	10%～20%未満	27	22.2	14.8	22.2	11.1	22.2	7.4	0.0
	20%～30%未満	22	13.6	22.7	18.2	27.3	4.5	9.1	4.5
	30%以上	30	13.3	20.0	3.3	26.7	20.0	16.7	0.0

図表 2-3③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q1-3 地域							
		北海道・東北	関東・信越	甲 中部・陸	北 関西	中国・四国	九州・沖縄	無回答	
	全体	90	15.6	25.6	8.9	16.7	15.6	14.4	3.3
Q1-1 法人の種類	民間法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社会福祉協議会	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	上記2以外の社会福祉法人	13	23.1	15.4	7.7	23.1	15.4	7.7	7.7
	医療法人	64	15.6	26.6	10.9	14.1	15.6	14.1	3.1
	NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社団法人または財団法人	7	14.3	42.9	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0
	協同組合(農協、生協等)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	地方自治体(市町村)	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	その他	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特甲地	13	0.0	30.8	7.7	61.5	0.0	0.0	0.0
	甲地	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	乙地	10	20.0	30.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0
	その他	55	18.2	20.0	7.3	7.3	20.0	21.8	5.5
Q1-5 事業開始年	平成元年以前(8法改正前)	7	28.6	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3
	平成2年～11年(介護保険)	56	16.1	28.6	3.6	17.9	16.1	17.9	0.0
	平成12年～17年(制度発)	18	11.1	22.2	16.7	16.7	16.7	5.6	11.1
	平成18年以降(制度修正)	7	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30人～50人未満	9	11.1	33.3	11.1	0.0	33.3	11.1	0.0
	50人～70人未満	28	14.3	25.0	10.7	10.7	25.0	10.7	3.6
	70人～100人未満	37	24.3	18.9	8.1	24.3	5.4	16.2	2.7
	100人以上	9	0.0	33.3	0.0	22.2	11.1	22.2	11.1
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～50人未満	5	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0
	50人～100人未満	10	40.0	30.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0
	100人～150人未満	8	12.5	37.5	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	150人～200人未満	5	0.0	20.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0
	200人以上	37	16.2	16.2	16.2	18.9	8.1	21.6	2.7
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	83	16.9	24.1	9.6	15.7	15.7	14.5	3.6
	ない	5	0.0	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	66	15.2	24.2	10.6	18.2	13.6	13.6	4.5
	ない	18	22.2	27.8	5.6	11.1	16.7	16.7	0.0
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)	3000万円未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1億円～3億円未満	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	3億円～5億円未満	29	27.6	6.9	10.3	3.4	20.7	27.6	3.4
	5億円～10億円未満	36	16.7	30.6	11.1	16.7	13.9	8.3	2.8
	10億円以上	4	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	4	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	0%～5%未満	16	12.5	31.3	0.0	12.5	18.8	25.0	0.0
	5%～10%未満	22	27.3	13.6	13.6	4.5	4.5	22.7	13.6
	10%～20%未満	23	21.7	21.7	8.7	4.3	30.4	13.0	0.0
	20%以上	5	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合	50%未満	8	12.5	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0
	50%～60%未満	30	23.3	20.0	6.7	10.0	23.3	16.7	0.0
	60%～70%未満	27	11.1	22.2	7.4	11.1	14.8	25.9	7.4
	70%～80%未満	5	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0
	80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率	0%～5%未満	25	20.0	16.0	4.0	8.0	24.0	16.0	12.0
	5%～10%未満	31	9.7	35.5	6.5	12.9	9.7	25.8	0.0
	10%～20%未満	14	28.6	21.4	14.3	21.4	14.3	0.0	0.0
	20%～30%未満	11	18.2	9.1	27.3	27.3	9.1	9.1	0.0
	30%以上	4	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
Q2-6 非正規職員離職率	0%～5%未満	28	21.4	28.6	3.6	3.6	21.4	14.3	7.1
	5%～10%未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10%～20%未満	16	6.3	0.0	12.5	25.0	18.8	37.5	0.0
	20%～30%未満	19	5.3	26.3	5.3	31.6	21.1	10.5	0.0
	30%以上	20	25.0	35.0	20.0	15.0	0.0	5.0	0.0

図表 2-3④

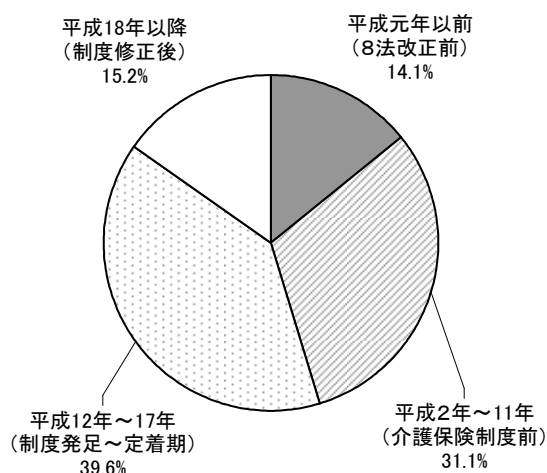
事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q1-3 地域							
		北海道・東北	関東・信越	甲 陸	中部・北 陸	関西	中国・四 国	九州・沖 縄	無回答
全体	127	11.0	34.6	12.6	20.5	9.4	8.7	3.1	
Q1-1 法人の種類									
民間法人	43	9.3	32.6	18.6	27.9	2.3	4.7	4.7	
社会福祉協議会	24	12.5	41.7	16.7	8.3	8.3	4.2	8.3	
上記2以外の社会福祉法人	22	4.5	31.8	13.6	22.7	13.6	13.6	0.0	
医療法人	10	10.0	40.0	0.0	30.0	10.0	10.0	0.0	
NPO(特定非営利法人)	4	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	
社団法人または財団法人	10	10.0	40.0	0.0	20.0	20.0	10.0	0.0	
協同組合(農協、生協等)	11	18.2	18.2	9.1	9.1	18.2	27.3	0.0	
地方自治体(市町村)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分									
特別区	9	11.1	66.7	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	
特甲地	23	0.0	47.8	0.0	52.2	0.0	0.0	0.0	
甲地	8	25.0	12.5	0.0	37.5	12.5	12.5	0.0	
乙地	23	30.4	30.4	0.0	21.7	4.3	4.3	8.7	
その他	46	4.3	34.8	23.9	8.7	15.2	10.9	2.2	
Q1-5 事業開始年									
平成元年以前(8法改正前)	12	8.3	33.3	0.0	33.3	16.7	8.3	0.0	
平成2年～11年(介護保険法施行)	21	0.0	38.1	19.0	14.3	9.5	19.0	0.0	
平成12年～17年(制度発)	69	13.0	36.2	14.5	15.9	10.1	5.8	4.3	
平成18年以降(制度修正)	15	0.0	40.0	13.3	33.3	6.7	6.7	0.0	
Q1-6-5 事業所職員総数									
10人未満	14	7.1	50.0	14.3	14.3	0.0	7.1	7.1	
10人～20人未満	38	7.9	42.1	7.9	31.6	5.3	0.0	5.3	
20人～30人未満	14	14.3	35.7	0.0	7.1	28.6	14.3	0.0	
30人～50人未満	21	4.8	28.6	9.5	14.3	14.3	28.6	0.0	
50人～70人未満	8	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0	
70人～100人未満	10	0.0	30.0	30.0	20.0	0.0	10.0	10.0	
100人以上	8	25.0	25.0	0.0	37.5	0.0	12.5	0.0	
Q1-6-6 法人全体職員総数									
20人未満	14	14.3	42.9	0.0	35.7	0.0	0.0	7.1	
20人～50人未満	17	11.8	29.4	5.9	17.6	17.6	17.6	0.0	
50人～100人未満	13	7.7	30.8	30.8	15.4	7.7	0.0	7.7	
100人～150人未満	9	0.0	33.3	22.2	11.1	22.2	11.1	0.0	
150人～200人未満	6	16.7	16.7	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	
200人以上	24	12.5	37.5	8.3	16.7	12.5	12.5	0.0	
Q1-7-1 併設事業の有無									
ある	102	11.8	33.3	12.7	18.6	11.8	9.8	2.0	
ない	25	8.0	40.0	12.0	28.0	0.0	4.0	8.0	
Q1-8-1 運営法人内の他									
ある	82	14.6	36.6	11.0	15.9	11.0	8.5	2.4	
ない	31	6.5	32.3	16.1	22.6	9.7	9.7	3.2	
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)									
3000万円未満	31	6.5	45.2	12.9	29.0	6.5	0.0	0.0	
3000万円～1億円未満	37	13.5	35.1	13.5	16.2	10.8	10.8	0.0	
1億円～3億円未満	25	20.0	12.0	20.0	20.0	12.0	12.0	4.0	
3億円～5億円未満	7	0.0	57.1	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0	
5億円～10億円未満	6	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	
10億円以上	6	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	
Q1-9-3 経常利益率									
0%未満	16	6.3	37.5	6.3	31.3	6.3	6.3	6.3	
0%～5%未満	25	16.0	44.0	8.0	16.0	8.0	8.0	0.0	
5%～10%未満	21	9.5	38.1	9.5	19.0	14.3	9.5	0.0	
10%～20%未満	19	15.8	31.6	15.8	15.8	10.5	10.5	0.0	
20%以上	17	11.8	23.5	17.6	29.4	5.9	11.8	0.0	
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合									
50%未満	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
50%～60%未満	8	25.0	25.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	
60%～70%未満	20	5.0	30.0	20.0	30.0	5.0	10.0	0.0	
70%～80%未満	30	6.7	26.7	16.7	26.7	6.7	13.3	3.3	
80%～90%未満	32	12.5	34.4	3.1	15.6	21.9	9.4	3.1	
90%以上	13	7.7	61.5	0.0	15.4	7.7	7.7	0.0	
Q2-3 正規職員離職率									
0%～5%未満	68	11.8	36.8	11.8	19.1	10.3	8.8	1.5	
5%～10%未満	12	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	25.0	8.3	
10%～20%未満	17	0.0	52.9	17.6	23.5	0.0	5.9	0.0	
20%～30%未満	9	22.2	11.1	22.2	22.2	22.2	0.0	0.0	
30%以上	10	10.0	40.0	10.0	20.0	0.0	10.0	10.0	
Q2-6 非正規職員離職率									
0%～5%未満	47	10.6	40.4	12.8	19.1	8.5	2.1	6.4	
5%～10%未満	18	16.7	44.4	11.1	11.1	5.6	11.1	0.0	
10%～20%未満	26	15.4	34.6	11.5	11.5	11.5	15.4	0.0	
20%～30%未満	12	0.0	25.0	16.7	33.3	16.7	8.3	0.0	
30%以上	13	0.0	23.1	23.1	46.2	0.0	7.7	0.0	

4) 事業開始時期

「平成12年～17年」が39.6%と最も多く、「平成2年～平成11年」が31.1%となっている。「平成元年以前」及び「平成18年以降」は15%前後である。(図表2-4)

図表2-4 事業開始時期



通所介護事業所

正規職員離職率が「30%以上」の事業所は「平成12～17年」、「平成18年以降」の事業開始年の新しい事業所が多くを占める。(図表2-4①)

介護老人福祉施設

「20～30%未満」の事業所の57.1%が「平成元年以前」、「30%以上」の55.6%が「平成2～11年」と事業開始年の古い事業所が多くを占める。(図表2-4②)

介護老人保健施設

「20～30%未満」が「平成2～11年」の事業開始年で多い。(図表2-4③)

訪問介護事業所

「30%以上」が「平成12～17年」の事業所にやや多い。(図表2-4④)

図表 2-4①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q1-5 事業開始年				
		平成元年 以前(8 法改正 前)	平成2年 ～11年 (介護保 険制度 足～定着 陰)	平成12年 ～17年 (制度発 足～定着 足)	平成18年 以降(制 度修正 後)	無回答
全体	131	5.3	22.9	43.5	26.0	2.3
Q1-1 法人の 種類						
民間法人	47	4.3	8.5	48.9	38.3	0.0
社会福祉協議会	17	11.8	41.2	41.2	5.9	0.0
上記2以外の社会福祉法人	34	8.8	50.0	26.5	11.8	2.9
医療法人	14	0.0	0.0	64.3	28.6	7.1
NPO(特定非営利法人)	10	0.0	10.0	40.0	50.0	0.0
社団法人または財団法人	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
協同組合(農協、生協等)	6	0.0	16.7	33.3	33.3	16.7
地方自治体(市町村)	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域						
北海道・東北	19	5.3	47.4	26.3	15.8	5.3
関東・甲信越	30	10.0	23.3	33.3	30.0	3.3
中部・北陸	26	3.8	11.5	46.2	34.6	3.8
関西	18	5.6	11.1	66.7	16.7	0.0
中国・四国	9	11.1	33.3	44.4	11.1	0.0
九州・沖縄	22	0.0	27.3	36.4	36.4	0.0
Q1-4 介護報 酬算定上の地 域区分						
特別区	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
特甲地	13	0.0	23.1	38.5	38.5	0.0
甲地	6	16.7	0.0	50.0	33.3	0.0
乙地	27	11.1	11.1	37.0	37.0	3.7
その他	63	3.2	27.0	42.9	23.8	3.2
Q1-6-5 事業 所職員総数						
10人未満	20	0.0	25.0	35.0	35.0	5.0
10人～20人未満	49	4.1	18.4	44.9	30.6	2.0
20人～30人未満	22	4.5	27.3	40.9	27.3	0.0
30人～50人未満	11	0.0	36.4	54.5	9.1	0.0
50人～70人未満	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
70人～100人未満	9	11.1	22.2	55.6	11.1	0.0
100人以上	4	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0
Q1-6-6 法人 全体職員総数						
20人未満	19	0.0	21.1	47.4	31.6	0.0
20人～50人未満	15	0.0	13.3	46.7	40.0	0.0
50人～100人未満	20	5.0	40.0	40.0	15.0	0.0
100人～150人未満	11	18.2	36.4	18.2	18.2	9.1
150人～200人未満	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
200人以上	15	6.7	20.0	53.3	13.3	6.7
Q1-7-1 併設 事業の有無						
ある	83	7.2	25.3	43.4	22.9	1.2
ない	44	2.3	18.2	40.9	34.1	4.5
Q1-8-1 運営 法人内の他						
ある	79	5.1	30.4	38.0	24.1	2.5
ない	45	4.4	11.1	48.9	33.3	2.2
Q1-9-1 売上 規模(介護事 業収入)						
3000万円未満	16	0.0	25.0	43.8	25.0	6.3
3000万円～1億円未満	52	3.8	13.5	40.4	38.5	3.8
1億円～3億円未満	27	7.4	25.9	48.1	18.5	0.0
3億円～5億円未満	5	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0
5億円～10億円未満	11	9.1	54.5	27.3	9.1	0.0
10億円以上	4	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常 利益率						
0%未満	6	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7
0%～5%未満	21	9.5	14.3	28.6	42.9	4.8
5%～10%未満	27	0.0	25.9	51.9	18.5	3.7
10%～20%未満	25	4.0	28.0	40.0	28.0	0.0
20%以上	27	7.4	33.3	44.4	14.8	0.0
Q1-9-4 介護 事業費用に占 める人件費割 合						
50%未満	15	0.0	13.3	60.0	26.7	0.0
50%～60%未満	27	0.0	18.5	44.4	33.3	3.7
60%～70%未満	42	4.8	35.7	31.0	28.6	0.0
70%～80%未満	17	17.6	23.5	47.1	0.0	11.8
80%～90%未満	9	0.0	11.1	55.6	33.3	0.0
90%以上	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職 員離職率						
0%～5%未満	71	2.8	23.9	42.3	26.8	4.2
5%～10%未満	8	0.0	37.5	62.5	0.0	0.0
10%～20%未満	22	18.2	22.7	45.5	13.6	0.0
20%～30%未満	13	7.7	23.1	38.5	30.8	0.0
30%以上	11	0.0	9.1	45.5	45.5	0.0
Q2-6 非正規 職員離職率						
0%～5%未満	50	2.0	20.0	42.0	32.0	4.0
5%～10%未満	7	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0
10%～20%未満	17	11.8	17.6	52.9	17.6	0.0
20%～30%未満	21	9.5	23.8	33.3	28.6	4.8
30%以上	28	7.1	21.4	46.4	25.0	0.0

図表 2-4②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q1-5 事業開始年					
		平成元年 以前（8 法改正 前）	平成2年 ～11年 （介護保 険制度 足～定着 後）	平成12年 ～17年	平成18年 以降（制 度発 度修正 後）	無回答	
	118	31.4	27.1	28.0	10.2	3.4	
Q1-1 法人の 種類	全体	15	33.3	0.0	40.0	20.0	6.7
	民間法人	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	社会福祉協議会	94	27.7	33.0	27.7	8.5	3.2
	上記2以外の社会福祉法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NPO（特定非営利法人）	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	社団法人または財団法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	協同組合（農協、生協等）	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方自治体（市町村）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	20	45.0	15.0	35.0	5.0	0.0
Q1-3 地域	北海道・東北	22	9.1	40.9	27.3	13.6	9.1
	関東・甲信越	16	43.8	18.8	31.3	6.3	0.0
	中部・北陸	22	22.7	36.4	31.8	9.1	0.0
	関西	21	38.1	19.0	28.6	14.3	0.0
	中国・四国	14	35.7	35.7	14.3	7.1	7.1
	九州・沖縄	4	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
Q1-4 介護報 酬算定上の地 域区分	特別区	14	21.4	42.9	35.7	0.0	0.0
	特甲地	5	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0
	甲地	17	47.1	17.6	23.5	5.9	5.9
	乙地	71	35.2	22.5	28.2	11.3	2.8
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6-5 事業 所職員総数	10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	30人～50人未満	33	36.4	21.2	27.3	6.1	9.1
	50人～70人未満	29	20.7	24.1	34.5	17.2	3.4
	70人～100人未満	25	48.0	20.0	24.0	8.0	0.0
	100人以上	18	27.8	38.9	27.8	5.6	0.0
Q1-6-6 法人 全体職員総数	20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～50人未満	6	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0
	50人～100人未満	38	39.5	13.2	23.7	13.2	10.5
	100人～150人未満	21	19.0	38.1	28.6	14.3	0.0
	150人～200人未満	8	25.0	37.5	37.5	0.0	0.0
	200人以上	22	31.8	22.7	36.4	9.1	0.0
Q1-7-1 併設 事業の有無	ある	111	29.7	27.9	27.9	10.8	3.6
	ない	7	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0
Q1-8-1 運営 法人内の他	ある	72	26.4	29.2	30.6	9.7	4.2
	ない	40	37.5	25.0	22.5	12.5	2.5
Q1-9-1 売上 規模（介護事 業収入）	3000万円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1億円～3億円未満	32	34.4	25.0	25.0	12.5	3.1
	3億円～5億円未満	44	34.1	29.5	20.5	11.4	4.5
	5億円～10億円未満	22	27.3	31.8	40.9	0.0	0.0
	10億円以上	11	36.4	27.3	27.3	9.1	0.0
Q1-9-3 経常 利益率	0%未満	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0%～5%未満	37	40.5	29.7	18.9	8.1	2.7
	5%～10%未満	30	26.7	30.0	33.3	10.0	0.0
	10%～20%未満	28	28.6	25.0	32.1	7.1	7.1
	20%以上	11	18.2	36.4	27.3	18.2	0.0
Q1-9-4 介護 事業費用に占 める人件費割 合	50%未満	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	50%～60%未満	33	15.2	36.4	36.4	9.1	3.0
	60%～70%未満	50	38.0	26.0	26.0	8.0	2.0
	70%～80%未満	19	36.8	26.3	15.8	15.8	5.3
	80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職 員離職率	0%～5%未満	31	38.7	16.1	32.3	6.5	6.5
	5%～10%未満	30	30.0	30.0	26.7	13.3	0.0
	10%～20%未満	29	20.7	34.5	31.0	13.8	0.0
	20%～30%未満	14	57.1	14.3	14.3	7.1	7.1
	30%以上	9	22.2	55.6	11.1	0.0	11.1
Q2-6 非正規 職員離職率	0%～5%未満	16	37.5	31.3	25.0	0.0	6.3
	5%～10%未満	15	46.7	33.3	13.3	6.7	0.0
	10%～20%未満	27	29.6	29.6	29.6	11.1	0.0
	20%～30%未満	22	36.4	18.2	13.6	27.3	4.5
	30%以上	30	16.7	30.0	43.3	3.3	6.7

図表 2-4③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q1-5 事業開始年				
		平成元年 以前（8 法改正 前）	平成2年 ～11年 （介護保 険制度 足～定着 前）	平成12年 ～17年 （介護保 険制度 足～定着 前）	平成18年 以降（制 度発 度修正 後）	無回答
	90	7.8	62.2	20.0	7.8	2.2
Q1-1 法人の 種類	全体	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	民間法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社会福祉協議会	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	上記2以外の社会福祉法人	13	15.4	38.5	38.5	7.7
	医療法人	64	6.3	62.5	18.8	9.4
	NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社団法人または財団法人	7	0.0	85.7	14.3	0.0
	協同組合(農協、生協等)	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	地方自治体(市町村)	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他	3	33.3	66.7	0.0	0.0
Q1-3 地域	北海道・東北	14	14.3	64.3	14.3	7.1
	関東・甲信越	23	0.0	69.6	17.4	13.0
	中部・北陸	8	12.5	25.0	37.5	12.5
	関西	15	6.7	66.7	20.0	6.7
	中国・四国	14	0.0	64.3	21.4	7.1
	九州・沖縄	13	15.4	76.9	7.7	0.0
Q1-4 介護報 酬算定上の地 域区分	特別区	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	特甲地	13	7.7	53.8	23.1	7.7
	甲地	2	50.0	0.0	50.0	0.0
	乙地	10	10.0	50.0	20.0	20.0
	その他	55	7.3	67.3	18.2	5.5
Q1-6-5 事業 所職員総数	10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	30人～50人未満	9	11.1	66.7	11.1	11.1
	50人～70人未満	28	3.6	64.3	17.9	14.3
	70人～100人未満	37	10.8	62.2	21.6	5.4
	100人以上	9	11.1	55.6	33.3	0.0
Q1-6-6 法人 全体職員総数	20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～50人未満	5	0.0	60.0	20.0	20.0
	50人～100人未満	10	0.0	60.0	40.0	0.0
	100人～150人未満	8	0.0	62.5	25.0	12.5
	150人～200人未満	5	20.0	40.0	20.0	20.0
	200人以上	37	13.5	67.6	13.5	2.7
Q1-7-1 併設 事業の有無	ある	83	8.4	61.4	21.7	6.0
	ない	5	0.0	60.0	0.0	40.0
Q1-8-1 運営 法人内の他	ある	66	10.6	60.6	21.2	4.5
	ない	18	0.0	61.1	22.2	16.7
Q1-9-1 売上 規模(介護事 業収入)	3000万円未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1億円～3億円未満	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	3億円～5億円未満	29	6.9	58.6	27.6	6.9
	5億円～10億円未満	36	8.3	66.7	16.7	5.6
	10億円以上	4	25.0	75.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常 利益率	0%未満	4	0.0	25.0	50.0	25.0
	0%～5%未満	16	6.3	68.8	18.8	6.3
	5%～10%未満	22	13.6	54.5	27.3	0.0
	10%～20%未満	23	4.3	69.6	17.4	8.7
	20%以上	5	0.0	100.0	0.0	0.0
Q1-9-4 介護 事業費用に占 める人件費割 合	50%未満	8	0.0	50.0	12.5	37.5
	50%～60%未満	30	10.0	70.0	13.3	3.3
	60%～70%未満	27	7.4	70.4	22.2	0.0
	70%～80%未満	5	0.0	60.0	40.0	0.0
	80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職 員離職率	0%～5%未満	25	12.0	52.0	28.0	8.0
	5%～10%未満	31	9.7	67.7	16.1	3.2
	10%～20%未満	14	7.1	71.4	14.3	7.1
	20%～30%未満	11	0.0	45.5	27.3	18.2
	30%以上	4	0.0	75.0	25.0	0.0
Q2-6 非正規 職員離職率	0%～5%未満	28	17.9	57.1	17.9	7.1
	5%～10%未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0
	10%～20%未満	16	6.3	68.8	18.8	6.3
	20%～30%未満	19	0.0	57.9	26.3	10.5
	30%以上	20	5.0	65.0	20.0	5.0

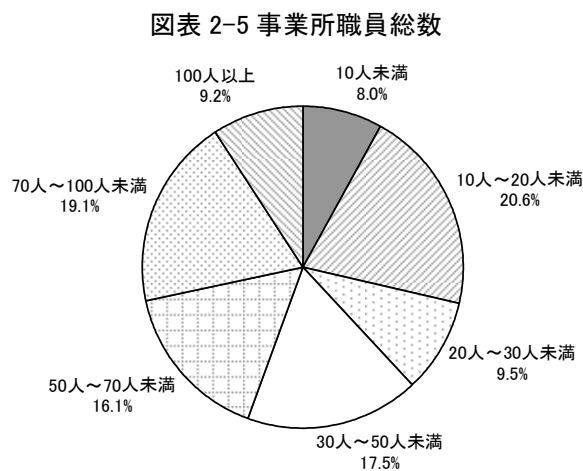
図表 2-4④

事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q1-5 事業開始年					
		平成元年 以前（8 法改正 前）	平成2年 ～11年 （介護保 険制度 足～定着 前）	平成12年 ～17年 （介護保 険制度 足～定着 前）	平成18年 以降（制 度発 度修正 後）	無回答	
	127	9.4	16.5	54.3	11.8	7.9	
Q1-1 法人の 種類	全体	43	2.3	9.3	55.8	27.9	4.7
	民間法人	24	12.5	8.3	66.7	4.2	8.3
	社会福祉協議会	22	27.3	22.7	40.9	4.5	4.5
	上記2以外の社会福祉法人	10	0.0	30.0	60.0	0.0	10.0
	医療法人	4	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0
	NPO(特定非営利法人)	10	0.0	70.0	20.0	0.0	10.0
	社団法人または財団法人	11	0.0	0.0	63.6	9.1	27.3
	協同組合（農協、生協等）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方自治体（市町村）	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	その他						
Q1-3 地域	北海道・東北	14	7.1	0.0	64.3	0.0	28.6
	関東・甲信越	44	9.1	18.2	56.8	13.6	2.3
	中部・北陸	16	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0
	関西	26	15.4	11.5	42.3	19.2	11.5
	中国・四国	12	16.7	16.7	58.3	8.3	0.0
	九州・沖縄	11	9.1	36.4	36.4	9.1	9.1
Q1-4 介護報 酬算定上の地 域区分	特別区	9	0.0	11.1	55.6	33.3	0.0
	特甲地	23	8.7	8.7	56.5	21.7	4.3
	甲地	8	12.5	50.0	12.5	12.5	12.5
	乙地	23	17.4	13.0	47.8	4.3	17.4
	その他	46	6.5	17.4	65.2	4.3	6.5
Q1-6-5 事業 所職員総数	10人未満	14	0.0	21.4	57.1	14.3	7.1
	10人～20人未満	38	2.6	13.2	52.6	23.7	7.9
	20人～30人未満	14	21.4	7.1	57.1	7.1	7.1
	30人～50人未満	21	14.3	23.8	57.1	0.0	4.8
	50人～70人未満	8	25.0	12.5	37.5	12.5	12.5
	70人～100人未満	10	10.0	40.0	40.0	10.0	0.0
	100人以上	8	12.5	12.5	62.5	0.0	12.5
Q1-6-6 法人 全体職員総数	20人未満	14	0.0	0.0	42.9	42.9	14.3
	20人～50人未満	17	11.8	17.6	64.7	5.9	0.0
	50人～100人未満	13	15.4	15.4	69.2	0.0	0.0
	100人～150人未満	9	11.1	55.6	33.3	0.0	0.0
	150人～200人未満	6	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7
	200人以上	24	12.5	12.5	62.5	8.3	4.2
Q1-7-1 併設 事業の有無	ある	102	10.8	20.6	52.9	8.8	6.9
	ない	25	4.0	0.0	60.0	24.0	12.0
Q1-8-1 運営 法人内の他	ある	82	13.4	15.9	53.7	8.5	8.5
	ない	31	3.2	19.4	48.4	25.8	3.2
Q1-9-1 売上 規模（介護事 業収入）	3000万円未満	31	6.5	9.7	51.6	25.8	6.5
	3000万円～1億円未満	37	5.4	18.9	62.2	8.1	5.4
	1億円～3億円未満	25	8.0	12.0	60.0	8.0	12.0
	3億円～5億円未満	7	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0
	5億円～10億円未満	6	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0
	10億円以上	6	33.3	0.0	50.0	0.0	16.7
Q1-9-3 経常 利益率	0%未満	16	18.8	12.5	56.3	6.3	6.3
	0%～5%未満	25	0.0	16.0	76.0	4.0	4.0
	5%～10%未満	21	19.0	19.0	42.9	9.5	9.5
	10%～20%未満	19	5.3	31.6	47.4	10.5	5.3
	20%以上	17	5.9	11.8	47.1	23.5	11.8
Q1-9-4 介護 事業費用に占 める人件費割 合	50%未満	4	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	50%～60%未満	8	0.0	25.0	62.5	0.0	12.5
	60%～70%未満	20	10.0	20.0	55.0	15.0	0.0
	70%～80%未満	30	10.0	20.0	60.0	6.7	3.3
	80%～90%未満	32	9.4	15.6	50.0	12.5	12.5
	90%以上	13	15.4	15.4	46.2	7.7	15.4
Q2-3 正規職 員離職率	0%～5%未満	68	8.8	19.1	57.4	5.9	8.8
	5%～10%未満	12	16.7	16.7	50.0	8.3	8.3
	10%～20%未満	17	11.8	23.5	41.2	17.6	5.9
	20%～30%未満	9	0.0	11.1	77.8	11.1	0.0
	30%以上	10	20.0	0.0	60.0	20.0	0.0
Q2-6 非正規 職員離職率	0%～5%未満	47	14.9	17.0	51.1	12.8	4.3
	5%～10%未満	18	5.6	5.6	77.8	5.6	5.6
	10%～20%未満	26	3.8	30.8	46.2	11.5	7.7
	20%～30%未満	12	8.3	25.0	66.7	0.0	0.0
	30%以上	13	7.7	7.7	53.8	15.4	15.4

5) 事業所職員総数

「10人～20人未満」が20.6%、次いで「70人～100人未満」が19.1%、「50人～70人未満」が16.1%の順となっている。(図表2-5)



通所介護事業所

正規職員離職率が「30%以上」の事業所は、「10～20人未満」が54.5%とやや多い。(図表2-5①)

介護老人福祉施設

「30%以上」の事業所は、「50～70人未満」が33.3%とやや多い。(図表2-5②)

介護老人保健施設

「0～5%未満」の事業所は「70～100人未満」が36.0%と多い。(図表2-5③)

訪問介護事業所

「30%以上」の事業所の50.0%は「10～20人未満」である。(図表2-5④)

図表 2-5①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q1-6-5 事業所職員総数							
		10人未満	10人～20人未満	20人～30人未満	30人～50人未満	50人～70人未満	70人～100人未満	100人以上	無回答
全体	131	15.3	37.4	16.8	8.4	2.3	6.9	3.1	9.9
Q1-1 法人の種類									
民間法人	47	10.6	51.1	19.1	4.3	2.1	6.4	0.0	6.4
社会福祉協議会	17	23.5	29.4	17.6	17.6	0.0	5.9	0.0	5.9
上記2以外の社会福祉法人	34	11.8	23.5	17.6	14.7	5.9	11.8	11.8	2.9
医療法人	14	21.4	35.7	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	28.6
NPO(特定非営利法人)	10	20.0	30.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0
社団法人または財団法人	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
協同組合(農協、生協等)	6	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
地方自治体(市町村)	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域									
北海道・東北	19	21.1	36.8	15.8	5.3	10.5	5.3	0.0	5.3
関東・甲信越	30	13.3	33.3	13.3	10.0	3.3	6.7	3.3	16.7
中部・北陸	26	19.2	26.9	34.6	11.5	0.0	3.8	0.0	3.8
関西	18	5.6	38.9	22.2	5.6	0.0	11.1	5.6	11.1
中国・四国	9	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2
九州・沖縄	22	22.7	50.0	4.5	13.6	0.0	4.5	4.5	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分									
特別区	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特甲地	13	0.0	38.5	7.7	15.4	0.0	15.4	7.7	15.4
甲地	6	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
乙地	27	25.9	22.2	18.5	3.7	3.7	11.1	0.0	14.8
その他	63	15.9	36.5	15.9	12.7	3.2	4.8	3.2	7.9
Q1-5 事業開始年									
平成元年以前(8法改正前)	7	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6
平成2年～11年(介護保険法施行)	30	16.7	30.0	20.0	13.3	3.3	6.7	10.0	0.0
平成12年～17年(制度発)	57	12.3	38.6	15.8	10.5	1.8	8.8	1.8	10.5
平成18年以降(制度修正)	34	20.6	44.1	17.6	2.9	0.0	2.9	0.0	11.8
Q1-6-6 法人全体職員総数									
20人未満	19	42.1	57.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～50人未満	15	13.3	46.7	26.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
50人～100人未満	20	10.0	30.0	20.0	25.0	5.0	10.0	0.0	0.0
100人～150人未満	11	18.2	18.2	0.0	0.0	18.2	27.3	18.2	0.0
150人～200人未満	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
200人以上	15	0.0	40.0	26.7	13.3	0.0	13.3	6.7	0.0
Q1-7-1 併設事業の有無									
ある	83	12.0	34.9	18.1	12.0	2.4	9.6	3.6	7.2
ない	44	22.7	45.5	15.9	2.3	0.0	0.0	0.0	13.6
Q1-8-1 運営法人内の他									
ある	79	12.7	39.2	16.5	5.1	2.5	7.6	5.1	11.4
ない	45	15.6	35.6	20.0	15.6	2.2	4.4	0.0	6.7
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)									
3000万円未満	16	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
3000万円～1億円未満	52	17.3	44.2	19.2	7.7	0.0	0.0	0.0	11.5
1億円～3億円未満	27	0.0	37.0	25.9	11.1	3.7	14.8	0.0	7.4
3億円～5億円未満	5	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0
5億円～10億円未満	11	0.0	9.1	18.2	27.3	0.0	18.2	27.3	0.0
10億円以上	4	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率									
0%未満	6	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7
0%～5%未満	21	14.3	42.9	4.8	4.8	4.8	19.0	4.8	4.8
5%～10%未満	27	11.1	29.6	25.9	11.1	0.0	11.1	3.7	7.4
10%～20%未満	25	12.0	32.0	16.0	20.0	8.0	4.0	4.0	4.0
20%以上	27	14.8	44.4	22.2	3.7	0.0	3.7	0.0	11.1
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合									
50%未満	15	20.0	46.7	20.0	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0
50%～60%未満	27	7.4	33.3	25.9	14.8	0.0	14.8	0.0	3.7
60%～70%未満	42	21.4	33.3	11.9	9.5	7.1	4.8	4.8	7.1
70%～80%未満	17	5.9	47.1	17.6	11.8	0.0	5.9	0.0	11.8
80%～90%未満	9	22.2	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	22.2
90%以上	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率									
0%～5%未満	71	19.7	45.1	14.1	2.8	1.4	4.2	1.4	11.3
5%～10%未満	8	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	25.0	37.5	0.0
10%～20%未満	22	4.5	22.7	27.3	13.6	4.5	13.6	0.0	13.6
20%～30%未満	13	15.4	15.4	23.1	23.1	7.7	7.7	0.0	7.7
30%以上	11	18.2	54.5	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1
Q2-6 非正規職員離職率									
0%～5%未満	50	20.0	44.0	10.0	8.0	2.0	8.0	0.0	8.0
5%～10%未満	7	0.0	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
10%～20%未満	17	11.8	23.5	35.3	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9
20%～30%未満	21	9.5	23.8	19.0	9.5	0.0	9.5	4.8	23.8
30%以上	28	14.3	46.4	7.1	10.7	3.6	3.6	7.1	7.1

図表 2-5②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q1-6-5 事業所職員総数							
		10人未満	10人～20人未満	20人～30人未満	30人～50人未満	50人～70人未満	70人～100人未満	100人以上	無回答
全体	118	0.0	0.0	2.5	28.0	24.6	21.2	15.3	8.5
Q1-1 法人の種類									
民間法人	15	0.0	0.0	0.0	20.0	26.7	20.0	6.7	26.7
社会福祉協議会	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
上記2以外の社会福祉法人	94	0.0	0.0	2.1	29.8	24.5	20.2	17.0	6.4
医療法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社団法人または財団法人	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
協同組合（農協、生協等）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方自治体（市町村）	5	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域									
北海道・東北	20	0.0	0.0	5.0	40.0	10.0	10.0	20.0	15.0
関東・甲信越	22	0.0	0.0	0.0	27.3	45.5	18.2	9.1	0.0
中部・北陸	16	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	37.5	25.0	12.5
関西	22	0.0	0.0	4.5	13.6	13.6	40.9	22.7	4.5
中国・四国	21	0.0	0.0	4.8	52.4	23.8	9.5	4.8	4.8
九州・沖縄	14	0.0	0.0	0.0	28.6	35.7	7.1	14.3	14.3
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分									
特別区	4	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0
特甲地	14	0.0	0.0	0.0	21.4	14.3	28.6	28.6	7.1
甲地	5	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0
乙地	17	0.0	0.0	0.0	29.4	23.5	35.3	5.9	5.9
その他	71	0.0	0.0	4.2	29.6	28.2	16.9	14.1	7.0
Q1-5 事業開始年									
平成元年以前（8法改正前）	37	0.0	0.0	2.7	32.4	16.2	32.4	13.5	2.7
平成2年～11年（介護保険法）	32	0.0	0.0	3.1	21.9	21.9	15.6	21.9	15.6
平成12年～17年（制度発効）	33	0.0	0.0	3.0	27.3	30.3	18.2	15.2	6.1
平成18年以降（制度修正）	12	0.0	0.0	0.0	16.7	41.7	16.7	8.3	16.7
Q1-6-6 法人全体職員総数									
20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～50人未満	6	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0
50人～100人未満	38	0.0	0.0	0.0	42.1	39.5	18.4	0.0	0.0
100人～150人未満	21	0.0	0.0	9.5	9.5	23.8	28.6	23.8	4.8
150人～200人未満	8	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	37.5	25.0	0.0
200人以上	22	0.0	0.0	0.0	18.2	18.2	27.3	27.3	9.1
Q1-7-1 併設事業の有無									
ある	111	0.0	0.0	2.7	27.0	23.4	22.5	15.3	9.0
ない	7	0.0	0.0	0.0	42.9	42.9	0.0	14.3	0.0
Q1-8-1 運営法人内の他									
ある	72	0.0	0.0	2.8	23.6	26.4	18.1	18.1	11.1
ない	40	0.0	0.0	2.5	35.0	25.0	22.5	10.0	5.0
Q1-9-1 売上規模（介護事業収入）									
3000万円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円～3億円未満	32	0.0	0.0	6.3	68.8	12.5	0.0	0.0	12.5
3億円～5億円未満	44	0.0	0.0	0.0	18.2	36.4	29.5	11.4	4.5
5億円～10億円未満	22	0.0	0.0	4.5	0.0	18.2	31.8	45.5	0.0
10億円以上	11	0.0	0.0	0.0	18.2	27.3	36.4	9.1	9.1
Q1-9-3 経常利益率									
0%未満	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
0%～5%未満	37	0.0	0.0	2.7	24.3	29.7	24.3	16.2	2.7
5%～10%未満	30	0.0	0.0	3.3	30.0	20.0	23.3	16.7	6.7
10%～20%未満	28	0.0	0.0	3.6	32.1	28.6	14.3	10.7	10.7
20%以上	11	0.0	0.0	0.0	27.3	18.2	27.3	18.2	9.1
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合									
50%未満	4	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0
50%～60%未満	33	0.0	0.0	0.0	24.2	36.4	21.2	12.1	6.1
60%～70%未満	50	0.0	0.0	4.0	38.0	18.0	22.0	16.0	2.0
70%～80%未満	19	0.0	0.0	5.3	15.8	26.3	21.1	15.8	15.8
80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率									
0%～5%未満	31	0.0	0.0	6.5	35.5	25.8	12.9	6.5	12.9
5%～10%未満	30	0.0	0.0	3.3	20.0	20.0	20.0	30.0	6.7
10%～20%未満	29	0.0	0.0	0.0	31.0	31.0	31.0	6.9	0.0
20%～30%未満	14	0.0	0.0	0.0	35.7	14.3	28.6	14.3	7.1
30%以上	9	0.0	0.0	0.0	22.2	33.3	11.1	11.1	22.2
Q2-6 非正規職員離職率									
0%～5%未満	16	0.0	0.0	6.3	43.8	31.3	12.5	0.0	6.3
5%～10%未満	15	0.0	0.0	0.0	20.0	6.7	20.0	46.7	6.7
10%～20%未満	27	0.0	0.0	3.7	25.9	25.9	29.6	3.7	11.1
20%～30%未満	22	0.0	0.0	4.5	22.7	22.7	27.3	13.6	9.1
30%以上	30	0.0	0.0	0.0	33.3	30.0	16.7	13.3	6.7

図表 2-5③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q1-6-5 事業所職員総数							
		10人未満	10人～20人未満	20人～30人未満	30人～50人未満	50人～70人未満	70人～100人未満	100人以上	無回答
全体	90	0.0	0.0	1.1	10.0	31.1	41.1	10.0	6.7
Q1-1 法人の種類									
民間法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会福祉協議会	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
上記2以外の社会福祉法人	13	0.0	0.0	0.0	7.7	30.8	53.8	0.0	7.7
医療法人	64	0.0	0.0	0.0	12.5	32.8	39.1	10.9	4.7
NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社団法人または財団法人	7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	14.3	28.6
協同組合(農協、生協等)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
地方自治体(市町村)	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
Q1-3 地域									
北海道・東北	14	0.0	0.0	0.0	7.1	28.6	64.3	0.0	0.0
関東・甲信越	23	0.0	0.0	4.3	13.0	30.4	30.4	13.0	8.7
中部・北陸	8	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	37.5	0.0	12.5
関西	15	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	13.3	6.7
中国・四国	14	0.0	0.0	0.0	21.4	50.0	14.3	7.1	7.1
九州・沖縄	13	0.0	0.0	0.0	7.7	23.1	46.2	15.4	7.7
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分									
特別区	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
特甲地	13	0.0	0.0	0.0	7.7	23.1	30.8	23.1	15.4
甲地	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
乙地	10	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	70.0	10.0	10.0
その他	55	0.0	0.0	0.0	12.7	29.1	45.5	7.3	5.5
Q1-5 事業開始年									
平成元年以前(8法改正前)	7	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	57.1	14.3	0.0
平成2年～11年(介護保険法施行)	56	0.0	0.0	1.8	10.7	32.1	41.1	8.9	5.4
平成12年～17年(制度発)	18	0.0	0.0	0.0	5.6	27.8	44.4	16.7	5.6
平成18年以降(制度修正)	7	0.0	0.0	0.0	14.3	57.1	28.6	0.0	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数									
20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～50人未満	5	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0
50人～100人未満	10	0.0	0.0	0.0	10.0	40.0	50.0	0.0	0.0
100人～150人未満	8	0.0	0.0	0.0	25.0	37.5	25.0	12.5	0.0
150人～200人未満	5	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0
200人以上	37	0.0	0.0	0.0	0.0	27.0	56.8	13.5	2.7
Q1-7-1 併設事業の有無									
ある	83	0.0	0.0	1.2	9.6	28.9	43.4	9.6	7.2
ない	5	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0
Q1-8-1 運営法人内の他									
ある	66	0.0	0.0	1.5	9.1	31.8	39.4	12.1	6.1
ない	18	0.0	0.0	0.0	16.7	27.8	38.9	5.6	11.1
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)									
3000万円未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円～3億円未満	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3億円～5億円未満	29	0.0	0.0	0.0	6.9	62.1	27.6	0.0	3.4
5億円～10億円未満	36	0.0	0.0	0.0	5.6	16.7	55.6	16.7	5.6
10億円以上	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率									
0%未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
0%～5%未満	16	0.0	0.0	0.0	6.3	18.8	37.5	25.0	12.5
5%～10%未満	22	0.0	0.0	0.0	4.5	31.8	50.0	9.1	4.5
10%～20%未満	23	0.0	0.0	0.0	17.4	47.8	30.4	4.3	0.0
20%以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合									
50%未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0
50%～60%未満	30	0.0	0.0	0.0	10.0	33.3	36.7	10.0	10.0
60%～70%未満	27	0.0	0.0	0.0	7.4	29.6	48.1	14.8	0.0
70%～80%未満	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0	20.0	0.0
80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率									
0%～5%未満	25	0.0	0.0	4.0	20.0	32.0	36.0	4.0	4.0
5%～10%未満	31	0.0	0.0	0.0	3.2	32.3	48.4	12.9	3.2
10%～20%未満	14	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	50.0	14.3	7.1
20%～30%未満	11	0.0	0.0	0.0	0.0	36.4	27.3	18.2	18.2
30%以上	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0
Q2-6 非正規職員離職率									
0%～5%未満	28	0.0	0.0	3.6	17.9	42.9	32.1	3.6	0.0
5%～10%未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
10%～20%未満	16	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	37.5	12.5	0.0
20%～30%未満	19	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	47.4	21.1	10.5
30%以上	20	0.0	0.0	0.0	5.0	20.0	55.0	10.0	10.0

図表 2-5④

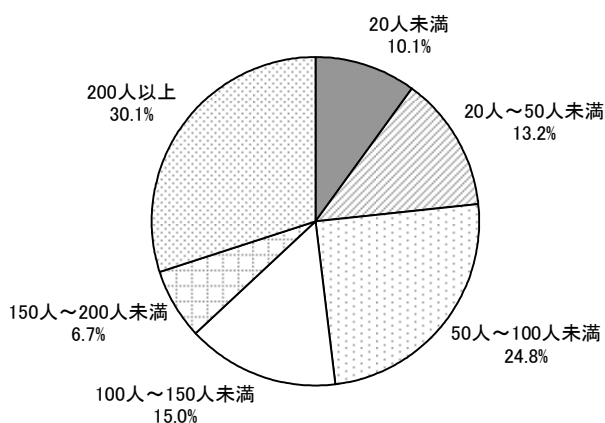
事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q1-6-5 事業所職員総数							
		10人未満	10人～20人未満	20人～30人未満	30人～50人未満	50人～70人未満	70人～100人未満	100人以上	無回答
全体	127	11.0	29.9	11.0	16.5	6.3	7.9	6.3	11.0
Q1-1 法人の種類									
民間法人	43	18.6	46.5	7.0	7.0	2.3	7.0	2.3	9.3
社会福祉協議会	24	4.2	29.2	16.7	20.8	8.3	8.3	0.0	12.5
上記2以外の社会福祉法人	22	0.0	18.2	13.6	22.7	9.1	13.6	18.2	4.5
医療法人	10	40.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	10.0
NPO(特定非営利法人)	4	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社団法人または財団法人	10	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0	10.0	20.0	0.0
協同組合(農協、生協等)	11	0.0	18.2	9.1	27.3	9.1	0.0	0.0	36.4
地方自治体(市町村)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域									
北海道・東北	14	7.1	21.4	14.3	7.1	7.1	0.0	14.3	28.6
関東・甲信越	44	15.9	36.4	11.4	13.6	2.3	6.8	4.5	9.1
中部・北陸	16	12.5	18.8	0.0	12.5	18.8	18.8	0.0	18.8
関西	26	7.7	46.2	3.8	11.5	7.7	7.7	11.5	3.8
中国・四国	12	0.0	16.7	33.3	25.0	8.3	0.0	0.0	16.7
九州・沖縄	11	9.1	0.0	18.2	54.5	0.0	9.1	9.1	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分									
特別区	9	0.0	55.6	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2
特甲地	23	0.0	39.1	13.0	8.7	8.7	4.3	13.0	13.0
甲地	8	25.0	12.5	0.0	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5
乙地	23	4.3	39.1	13.0	8.7	4.3	8.7	17.4	4.3
その他	46	15.2	21.7	10.9	23.9	8.7	8.7	2.2	8.7
Q1-5 事業開始年									
平成元年以前(8法改正前)	12	0.0	8.3	25.0	25.0	16.7	8.3	8.3	8.3
平成2年～11年(介護保険法施行)	21	14.3	23.8	4.8	23.8	4.8	19.0	4.8	4.8
平成12年～17年(制度発)	69	11.6	29.0	11.6	17.4	4.3	5.8	7.2	13.0
平成18年以降(制度修正)	15	13.3	60.0	6.7	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7
Q1-6-6 法人全体職員総数									
20人未満	14	21.4	78.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～50人未満	17	0.0	35.3	17.6	47.1	0.0	0.0	0.0	0.0
50人～100人未満	13	0.0	23.1	7.7	15.4	23.1	30.8	0.0	0.0
100人～150人未満	9	0.0	11.1	11.1	44.4	11.1	11.1	0.0	11.1
150人～200人未満	6	0.0	16.7	33.3	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0
200人以上	24	4.2	16.7	20.8	12.5	4.2	16.7	25.0	0.0
Q1-7-1 併設事業の有無									
ある	102	10.8	25.5	12.7	17.6	6.9	7.8	6.9	11.8
ない	25	12.0	48.0	4.0	12.0	4.0	8.0	4.0	8.0
Q1-8-1 運営法人内の他									
ある	82	11.0	26.8	14.6	15.9	6.1	7.3	7.3	11.0
ない	31	6.5	38.7	3.2	22.6	6.5	9.7	3.2	9.7
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)									
3000万円未満	31	22.6	51.6	3.2	6.5	3.2	3.2	0.0	9.7
3000万円～1億円未満	37	8.1	27.0	16.2	27.0	0.0	2.7	0.0	18.9
1億円～3億円未満	25	4.0	16.0	16.0	16.0	8.0	12.0	12.0	16.0
3億円～5億円未満	7	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0
5億円～10億円未満	6	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0
10億円以上	6	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0
Q1-9-3 経常利益率									
0%未満	16	6.3	37.5	0.0	18.8	12.5	12.5	0.0	12.5
0%～5%未満	25	20.0	12.0	16.0	24.0	4.0	8.0	4.0	12.0
5%～10%未満	21	4.8	23.8	14.3	23.8	9.5	0.0	9.5	14.3
10%～20%未満	19	0.0	31.6	21.1	5.3	0.0	26.3	15.8	0.0
20%以上	17	17.6	47.1	5.9	5.9	0.0	0.0	11.8	11.8
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合									
50%未満	4	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
50%～60%未満	8	0.0	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0
60%～70%未満	20	15.0	25.0	10.0	15.0	5.0	15.0	5.0	10.0
70%～80%未満	30	6.7	30.0	3.3	20.0	13.3	6.7	10.0	10.0
80%～90%未満	32	9.4	18.8	9.4	25.0	6.3	3.1	6.3	21.9
90%以上	13	7.7	38.5	23.1	7.7	0.0	7.7	7.7	7.7
Q2-3 正規職員離職率									
0%～5%未満	68	14.7	33.8	10.3	17.6	4.4	2.9	4.4	11.8
5%～10%未満	12	0.0	0.0	8.3	25.0	25.0	25.0	16.7	0.0
10%～20%未満	17	5.9	23.5	17.6	5.9	5.9	23.5	11.8	5.9
20%～30%未満	9	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0	11.1	11.1	11.1
30%以上	10	0.0	50.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
Q2-6 非正規職員離職率									
0%～5%未満	47	19.1	36.2	10.6	14.9	0.0	8.5	0.0	10.6
5%～10%未満	18	0.0	16.7	11.1	11.1	22.2	5.6	16.7	16.7
10%～20%未満	26	3.8	26.9	7.7	19.2	15.4	15.4	7.7	3.8
20%～30%未満	12	8.3	16.7	16.7	41.7	0.0	8.3	8.3	0.0
30%以上	13	15.4	38.5	7.7	7.7	0.0	0.0	15.4	15.4

6) 法人職員総数

「200人以上」が30.1%、次いで「50人～100人未満」が24.8%、「100人～150人未満」が15.0%となっている。(図表2-6)

図表2-6 法人職員総数



通所介護事業所

正規職員離職率が「30%以上」の事業所は、「50～100人未満」が36.4%とやや多い。(図表2-6①)

介護老人福祉施設

「0%～5%未満」の事業所は、「50～100人未満」が38.7%と多い。(図表2-6②)

介護老人保健施設

「20～30%未満」及び「30%以上」は、「200人以上」に多く見られる。(図表2-6③)

訪問介護事業所

「0%～5%未満」は、「150～200人未満」を除きいずれも10%前後となっている。(図表2-6④)

図表 2-6①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q1-6-6 法人全体職員総数							
		20人未満	20人～50人未満	50人～100人未満	100人～150人未満	150人～200人未満	200人以上	無回答	
全体	131	14.5	11.5	15.3	8.4	2.3	11.5	36.6	
Q1-1 法人の種類									
民間法人	47	23.4	19.1	10.6	6.4	0.0	4.3	36.2	
社会福祉協議会	17	17.6	5.9	35.3	0.0	5.9	5.9	29.4	
上記2以外の社会福祉法人	34	5.9	0.0	17.6	17.6	5.9	23.5	29.4	
医療法人	14	0.0	7.1	14.3	14.3	0.0	14.3	50.0	
NPO(特定非営利法人)	10	10.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	40.0	
社団法人または財団法人	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
協同組合(農協、生協等)	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	50.0	
地方自治体(市町村)	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q1-3 地域									
北海道・東北	19	10.5	0.0	36.8	5.3	5.3	5.3	36.8	
関東・甲信越	30	23.3	3.3	6.7	10.0	6.7	10.0	40.0	
中部・北陸	26	11.5	15.4	23.1	11.5	0.0	11.5	26.9	
関西	18	11.1	16.7	5.6	5.6	0.0	11.1	50.0	
中国・四国	9	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	33.3	44.4	
九州・沖縄	22	18.2	27.3	13.6	9.1	0.0	9.1	22.7	
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分									
特別区	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
特甲地	13	0.0	7.7	7.7	15.4	0.0	30.8	38.5	
甲地	6	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	
乙地	27	14.8	7.4	14.8	11.1	0.0	11.1	40.7	
その他	63	12.7	15.9	17.5	7.9	1.6	9.5	34.9	
Q1-5 事業開始年									
平成元年以前(8法改正前)	7	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	14.3	42.9	
平成2年～11年(介護保険法施行)	30	13.3	6.7	26.7	13.3	10.0	10.0	20.0	
平成12年～17年(制度発)	57	15.8	12.3	14.0	3.5	0.0	14.0	40.4	
平成18年以降(制度修正)	34	17.6	17.6	8.8	5.9	0.0	5.9	44.1	
Q1-6-5 事業所職員総数									
10人未満	20	40.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	30.0	
10人～20人未満	49	22.4	14.3	12.2	4.1	0.0	12.2	34.7	
20人～30人未満	22	0.0	18.2	18.2	0.0	4.5	18.2	40.9	
30人～50人未満	11	0.0	18.2	45.5	0.0	0.0	18.2	18.2	
50人～70人未満	3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	
70人～100人未満	9	0.0	0.0	22.2	33.3	11.1	22.2	11.1	
100人以上	4	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	
Q1-7-1 併設事業の有無									
ある	83	12.0	12.0	16.9	8.4	2.4	16.9	31.3	
ない	44	20.5	11.4	11.4	4.5	2.3	2.3	47.7	
Q1-8-1 運営法人内の他									
ある	79	7.6	10.1	16.5	11.4	2.5	15.2	36.7	
ない	45	22.2	15.6	11.1	2.2	2.2	6.7	40.0	
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)									
3000万円未満	16	43.8	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
3000万円～1億円未満	52	17.3	11.5	9.6	5.8	1.9	11.5	42.3	
1億円～3億円未満	27	0.0	29.6	33.3	7.4	0.0	14.8	14.8	
3億円～5億円未満	5	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	
5億円～10億円未満	11	0.0	0.0	9.1	27.3	18.2	18.2	27.3	
10億円以上	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	
Q1-9-3 経常利益率									
0%未満	6	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0	
0%～5%未満	21	19.0	19.0	14.3	23.8	0.0	4.8	19.0	
5%～10%未満	27	0.0	14.8	18.5	3.7	7.4	25.9	29.6	
10%～20%未満	25	16.0	4.0	28.0	16.0	4.0	8.0	24.0	
20%以上	27	14.8	18.5	11.1	0.0	0.0	11.1	44.4	
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合									
50%未満	15	26.7	20.0	0.0	6.7	0.0	0.0	46.7	
50%～60%未満	27	7.4	14.8	14.8	18.5	3.7	11.1	29.6	
60%～70%未満	42	11.9	16.7	19.0	9.5	2.4	9.5	31.0	
70%～80%未満	17	17.6	0.0	23.5	0.0	5.9	29.4	23.5	
80%～90%未満	9	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	44.4	
90%以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
Q2-3 正規職員離職率									
0%～5%未満	71	18.3	8.5	14.1	7.0	0.0	11.3	40.8	
5%～10%未満	8	0.0	12.5	0.0	12.5	25.0	37.5	12.5	
10%～20%未満	22	4.5	18.2	18.2	9.1	4.5	9.1	36.4	
20%～30%未満	13	7.7	7.7	15.4	15.4	0.0	15.4	38.5	
30%以上	11	9.1	27.3	36.4	9.1	0.0	0.0	18.2	
Q2-6 非正規職員離職率									
0%～5%未満	50	8.0	16.0	16.0	8.0	2.0	16.0	34.0	
5%～10%未満	7	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	28.6	28.6	
10%～20%未満	17	23.5	11.8	11.8	11.8	5.9	0.0	35.3	
20%～30%未満	21	14.3	9.5	19.0	9.5	4.8	4.8	38.1	
30%以上	28	21.4	7.1	10.7	10.7	0.0	10.7	39.3	

図表 2-6②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q1-6-6 法人全体職員総数							
		20人未満	20人～50人未満	50人～100人未満	100人～150人未満	150人～200人未満	200人以上	無回答	
全体	118	0.0	5.1	32.2	17.8	6.8	18.6	19.5	
Q1-1 法人の種類									
民間法人	15	0.0	0.0	26.7	13.3	6.7	20.0	33.3	
社会福祉協議会	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
上記2以外の社会福祉法人	94	0.0	6.4	31.9	16.0	7.4	20.2	18.1	
医療法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
社団法人または財団法人	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
協同組合(農協、生協等)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方自治体(市町村)	5	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q1-3 地域									
北海道・東北	20	0.0	5.0	25.0	20.0	0.0	25.0	25.0	
関東・甲信越	22	0.0	4.5	36.4	18.2	4.5	22.7	13.6	
中部・北陸	16	0.0	0.0	31.3	31.3	12.5	12.5	12.5	
関西	22	0.0	9.1	18.2	18.2	4.5	27.3	22.7	
中国・四国	21	0.0	4.8	38.1	14.3	14.3	9.5	19.0	
九州・沖縄	14	0.0	7.1	50.0	7.1	7.1	14.3	14.3	
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分									
特別区	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	
特甲地	14	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	28.6	14.3	
甲地	5	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	40.0	
乙地	17	0.0	5.9	35.3	11.8	5.9	11.8	29.4	
その他	71	0.0	7.0	36.6	15.5	9.9	14.1	16.9	
Q1-5 事業開始年									
平成元年以前(8法改正前)	37	0.0	8.1	40.5	10.8	5.4	18.9	16.2	
平成2年～11年(介護保険法施行)	32	0.0	6.3	15.6	25.0	9.4	15.6	28.1	
平成12年～17年(制度発足)	33	0.0	3.0	27.3	18.2	9.1	24.2	18.2	
平成18年以降(制度修正)	12	0.0	0.0	41.7	25.0	0.0	16.7	16.7	
Q1-6-5 事業所職員総数									
10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20人～30人未満	3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	
30人～50人未満	33	0.0	15.2	48.5	6.1	6.1	12.1	12.1	
50人～70人未満	29	0.0	0.0	51.7	17.2	3.4	13.8	13.8	
70人～100人未満	25	0.0	0.0	28.0	24.0	12.0	24.0	12.0	
100人以上	18	0.0	0.0	0.0	27.8	11.1	33.3	27.8	
Q1-7-1 併設事業の有無									
ある	111	0.0	4.5	32.4	18.0	6.3	18.9	19.8	
ない	7	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	
Q1-8-1 運営法人内の他									
ある	72	0.0	0.0	22.2	18.1	9.7	29.2	20.8	
ない	40	0.0	15.0	47.5	12.5	2.5	2.5	20.0	
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)									
3000万円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1億円～3億円未満	32	0.0	18.8	31.3	12.5	3.1	9.4	25.0	
3億円～5億円未満	44	0.0	0.0	54.5	13.6	6.8	11.4	13.6	
5億円～10億円未満	22	0.0	0.0	4.5	40.9	9.1	22.7	22.7	
10億円以上	11	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	63.6	18.2	
Q1-9-3 経常利益率									
0%未満	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
0%～5%未満	37	0.0	5.4	32.4	18.9	5.4	24.3	13.5	
5%～10%未満	30	0.0	3.3	36.7	20.0	13.3	13.3	13.3	
10%～20%未満	28	0.0	7.1	39.3	7.1	7.1	21.4	17.9	
20%以上	11	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0	9.1	63.6	
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合									
50%未満	4	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	
50%～60%未満	33	0.0	3.0	33.3	18.2	6.1	15.2	24.2	
60%～70%未満	50	0.0	6.0	36.0	14.0	12.0	18.0	14.0	
70%～80%未満	19	0.0	10.5	21.1	26.3	0.0	15.8	26.3	
80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q2-3 正規職員離職率									
0%～5%未満	31	0.0	6.5	38.7	16.1	3.2	12.9	22.6	
5%～10%未満	30	0.0	3.3	16.7	13.3	3.3	33.3	30.0	
10%～20%未満	29	0.0	6.9	48.3	17.2	17.2	3.4	6.9	
20%～30%未満	14	0.0	0.0	28.6	14.3	7.1	35.7	14.3	
30%以上	9	0.0	11.1	22.2	22.2	0.0	22.2	22.2	
Q2-6 非正規職員離職率									
0%～5%未満	16	0.0	6.3	50.0	6.3	0.0	12.5	25.0	
5%～10%未満	15	0.0	6.7	20.0	20.0	0.0	33.3	20.0	
10%～20%未満	27	0.0	0.0	29.6	25.9	11.1	18.5	14.8	
20%～30%未満	22	0.0	13.6	27.3	13.6	4.5	22.7	18.2	
30%以上	30	0.0	3.3	33.3	13.3	10.0	16.7	23.3	

図表 2-6③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q1-6-6 法人全体職員総数							
		20人未満	20人～50人未満	50人～100人未満	100人～150人未満	150人～200人未満	200人以上	無回答	
全体	90	0.0	5.6	11.1	8.9	5.6	41.1	27.8	
Q1-1 法人の種類									
民間法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会福祉協議会	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
上記2以外の社会福祉法人	13	0.0	0.0	15.4	7.7	7.7	30.8	38.5	
医療法人	64	0.0	7.8	12.5	10.9	6.3	39.1	23.4	
NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社団法人または財団法人	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	42.9	
協同組合(農協、生協等)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
地方自治体(市町村)	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	
その他	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	
Q1-3 地域									
北海道・東北	14	0.0	0.0	28.6	7.1	0.0	42.9	21.4	
関東・甲信越	23	0.0	8.7	13.0	13.0	4.3	26.1	34.8	
中部・北陸	8	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5	
関西	15	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	46.7	40.0	
中国・四国	14	0.0	14.3	7.1	14.3	21.4	21.4	21.4	
九州・沖縄	13	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	61.5	23.1	
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分									
特別区	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
特甲地	13	0.0	7.7	0.0	23.1	0.0	38.5	30.8	
甲地	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	
乙地	10	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	60.0	20.0	
その他	55	0.0	7.3	14.5	5.5	5.5	41.8	25.5	
Q1-5 事業開始年									
平成元年以前(8法改正前)	7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	
平成2年～11年(介護保険法施行)	56	0.0	5.4	10.7	8.9	3.6	44.6	26.8	
平成12年～17年(制度発)	18	0.0	5.6	22.2	11.1	5.6	27.8	27.8	
平成18年以降(制度修正)	7	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	42.9	
Q1-6-5 事業所職員総数									
10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～30人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
30人～50人未満	9	0.0	44.4	11.1	22.2	22.2	0.0	0.0	
50人～70人未満	28	0.0	0.0	14.3	10.7	7.1	35.7	32.1	
70人～100人未満	37	0.0	0.0	13.5	5.4	2.7	56.8	21.6	
100人以上	9	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	55.6	22.2	
Q1-7-1 併設事業の有無									
ある	83	0.0	4.8	12.0	9.6	6.0	41.0	26.5	
ない	5	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	
Q1-8-1 運営法人内の他									
ある	66	0.0	4.5	3.0	10.6	6.1	50.0	25.8	
ない	18	0.0	11.1	33.3	0.0	5.6	16.7	33.3	
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)									
3000万円未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円～3億円未満	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
3億円～5億円未満	29	0.0	3.4	24.1	0.0	6.9	41.4	24.1	
5億円～10億円未満	36	0.0	2.8	5.6	11.1	2.8	55.6	22.2	
10億円以上	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	
Q1-9-3 経常利益率									
0%未満	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	
0%～5%未満	16	0.0	0.0	0.0	12.5	6.3	56.3	25.0	
5%～10%未満	22	0.0	0.0	27.3	4.5	4.5	50.0	13.6	
10%～20%未満	23	0.0	13.0	8.7	8.7	4.3	34.8	30.4	
20%以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合									
50%未満	8	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	50.0	37.5	
50%～60%未満	30	0.0	6.7	16.7	6.7	6.7	46.7	16.7	
60%～70%未満	27	0.0	3.7	11.1	3.7	7.4	48.1	25.9	
70%～80%未満	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0	20.0	
80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q2-3 正規職員離職率									
0%～5%未満	25	0.0	4.0	24.0	8.0	8.0	20.0	36.0	
5%～10%未満	31	0.0	3.2	9.7	6.5	9.7	45.2	25.8	
10%～20%未満	14	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	71.4	21.4	
20%～30%未満	11	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0	45.5	27.3	
30%以上	4	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
Q2-6 非正規職員離職率									
0%～5%未満	28	0.0	7.1	21.4	3.6	10.7	32.1	25.0	
5%～10%未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
10%～20%未満	16	0.0	6.3	6.3	6.3	6.3	37.5	37.5	
20%～30%未満	19	0.0	0.0	5.3	21.1	5.3	47.4	21.1	
30%以上	20	0.0	5.0	10.0	10.0	0.0	55.0	20.0	

図表 2-6④

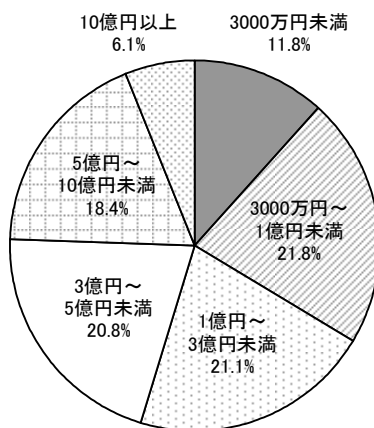
事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q1-6-6 法人全体職員総数						
		20人未満	20人～50人未満	50人～100人未満	100人～150人未満	150人～200人未満	200人以上	無回答
全体	127	11.0	13.4	10.2	7.1	4.7	18.9	34.6
Q1-1 法人の種類								
民間法人	43	25.6	16.3	0.0	9.3	0.0	9.3	39.5
社会福祉協議会	24	4.2	8.3	29.2	8.3	8.3	8.3	33.3
上記2以外の社会福祉法人	22	0.0	9.1	13.6	9.1	13.6	36.4	18.2
医療法人	10	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	40.0	50.0
NPO(特定非営利法人)	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社団法人または財団法人	10	0.0	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	20.0
協同組合(農協、生協等)	11	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	27.3	54.5
地方自治体(市町村)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
Q1-3 地域								
北海道・東北	14	14.3	14.3	7.1	0.0	7.1	21.4	35.7
関東・甲信越	44	13.6	11.4	9.1	6.8	2.3	20.5	36.4
中部・北陸	16	0.0	6.3	25.0	12.5	0.0	12.5	43.8
関西	26	19.2	11.5	7.7	3.8	7.7	15.4	34.6
中国・四国	12	0.0	25.0	8.3	16.7	8.3	25.0	16.7
九州・沖縄	11	0.0	27.3	0.0	9.1	9.1	27.3	27.3
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分								
特別区	9	11.1	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0	44.4
特甲地	23	17.4	8.7	13.0	4.3	0.0	21.7	34.8
甲地	8	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	12.5	25.0
乙地	23	13.0	8.7	8.7	0.0	8.7	34.8	26.1
その他	46	6.5	15.2	13.0	13.0	2.2	15.2	34.8
Q1-5 事業開始年								
平成元年以前(8法改正前)	12	0.0	16.7	16.7	8.3	8.3	25.0	25.0
平成2年～11年(介護保険法施行)	21	0.0	14.3	9.5	23.8	4.8	14.3	33.3
平成12年～17年(制度発)	69	8.7	15.9	13.0	4.3	1.4	21.7	34.8
平成18年以降(制度修正)	15	40.0	6.7	0.0	0.0	13.3	13.3	26.7
Q1-6-5 事業所職員総数								
10人未満	14	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	71.4
10人～20人未満	38	28.9	15.8	7.9	2.6	2.6	10.5	31.6
20人～30人未満	14	0.0	21.4	7.1	7.1	14.3	35.7	14.3
30人～50人未満	21	0.0	38.1	9.5	19.0	0.0	14.3	19.0
50人～70人未満	8	0.0	0.0	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5
70人～100人未満	10	0.0	0.0	40.0	10.0	0.0	40.0	10.0
100人以上	8	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	75.0	12.5
Q1-7-1 併設事業の有無								
ある	102	6.9	12.7	12.7	6.9	5.9	21.6	33.3
ない	25	28.0	16.0	0.0	8.0	0.0	8.0	40.0
Q1-8-1 運営法人内の他								
ある	82	9.8	12.2	13.4	8.5	6.1	20.7	29.3
ない	31	16.1	19.4	3.2	6.5	0.0	19.4	35.5
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)								
3000万円未満	31	16.1	12.9	3.2	3.2	6.5	12.9	45.2
3000万円～1億円未満	37	18.9	16.2	10.8	8.1	0.0	10.8	35.1
1億円～3億円未満	25	0.0	20.0	12.0	4.0	8.0	20.0	36.0
3億円～5億円未満	7	0.0	0.0	42.9	14.3	14.3	28.6	0.0
5億円～10億円未満	6	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	33.3	0.0
10億円以上	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率								
0%未満	16	18.8	6.3	18.8	0.0	0.0	31.3	25.0
0%～5%未満	25	16.0	8.0	8.0	12.0	4.0	16.0	36.0
5%～10%未満	21	4.8	14.3	4.8	14.3	4.8	23.8	33.3
10%～20%未満	19	0.0	15.8	26.3	10.5	10.5	26.3	10.5
20%以上	17	23.5	11.8	0.0	0.0	5.9	17.6	41.2
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合								
50%未満	4	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
50%～60%未満	8	0.0	37.5	0.0	12.5	0.0	12.5	37.5
60%～70%未満	20	20.0	10.0	10.0	10.0	5.0	15.0	30.0
70%～80%未満	30	10.0	10.0	16.7	3.3	6.7	23.3	30.0
80%～90%未満	32	6.3	15.6	12.5	12.5	9.4	12.5	31.3
90%以上	13	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	46.2	30.8
Q2-3 正規職員離職率								
0%～5%未満	68	11.8	11.8	11.8	8.8	2.9	14.7	38.2
5%～10%未満	12	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	50.0	0.0
10%～20%未満	17	5.9	11.8	11.8	5.9	0.0	29.4	35.3
20%～30%未満	9	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0	22.2	22.2
30%以上	10	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	40.0
Q2-6 非正規職員離職率								
0%～5%未満	47	19.1	6.4	10.6	2.1	4.3	17.0	40.4
5%～10%未満	18	0.0	16.7	33.3	0.0	11.1	16.7	22.2
10%～20%未満	26	7.7	15.4	3.8	23.1	3.8	26.9	19.2
20%～30%未満	12	0.0	33.3	8.3	8.3	8.3	16.7	25.0
30%以上	13	15.4	7.7	0.0	7.7	0.0	23.1	46.2

7) 法人の介護事業収入

最小区分の「3000万円未満」と最大区分の「10億円以上」を除き、各区分とも概ね2割前後となっている。(図表 2-7)

図表 2-7 法人の介護事業収入



通所介護事業所

正規職員離職率が「30%以上」の事業所は、「3000万円未満」が27.3%、「3000万円～1億円未満」が36.4%と多い。(図表 2-7①)

介護老人福祉施設

「0%～5%未満」の事業所は、「1億円～3億円未満」が41.9%、「3億円～5億円未満」が32.3%と多い。(図表 2-7②)

介護老人保健施設

「0%～5%未満」の事業所は、「3億円～5億円未満」・「5億円～10億円未満」に多い。(図表 2-7③)

訪問介護事業所

「0%～5%未満」の事業所は、「3000万円未満」が29.4%と多い。(図表 2-7④)

図表 2-7①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q1-9-1 売上規模（介護事業収入）							
		3000万円未満	3000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円以上	無回答	
全体	131	12.2	39.7	20.6	3.8	8.4	3.1	12.2	
Q1-1 法人の種類									
民間法人	47	12.8	46.8	21.3	0.0	4.3	2.1	12.8	
社会福祉協議会	17	11.8	35.3	23.5	0.0	5.9	0.0	23.5	
上記2以外の社会福祉法人	34	5.9	29.4	11.8	14.7	23.5	8.8	5.9	
医療法人	14	7.1	42.9	21.4	0.0	0.0	0.0	28.6	
NPO（特定非営利法人）	10	30.0	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
社団法人または財団法人	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
協同組合（農協、生協等）	6	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方自治体（市町村）	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q1-3 地域									
北海道・東北	19	15.8	36.8	26.3	5.3	0.0	0.0	15.8	
関東・甲信越	30	13.3	50.0	6.7	0.0	20.0	3.3	6.7	
中部・北陸	26	3.8	53.8	23.1	3.8	3.8	0.0	11.5	
関西	18	11.1	38.9	22.2	5.6	0.0	16.7	5.6	
中国・四国	9	0.0	33.3	22.2	0.0	22.2	0.0	22.2	
九州・沖縄	22	22.7	18.2	31.8	4.5	9.1	0.0	13.6	
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分									
特別区	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
特甲地	13	0.0	38.5	15.4	15.4	7.7	7.7	15.4	
甲地	6	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	
乙地	27	7.4	55.6	7.4	3.7	3.7	7.4	14.8	
その他	63	14.3	41.3	27.0	3.2	11.1	1.6	1.6	
Q1-5 事業開始年									
平成元年以前（8法改正前）	7	0.0	28.6	28.6	0.0	14.3	14.3	14.3	
平成2年～11年（介護保険法施行）	30	13.3	23.3	23.3	10.0	20.0	0.0	10.0	
平成12年～17年（制度発足）	57	12.3	36.8	22.8	3.5	5.3	5.3	14.0	
平成18年以降（制度修正）	34	11.8	58.8	14.7	0.0	2.9	0.0	11.8	
Q1-6-5 事業所職員総数									
10人未満	20	40.0	45.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	
10人～20人未満	49	12.2	46.9	20.4	2.0	2.0	2.0	14.3	
20人～30人未満	22	0.0	45.5	31.8	0.0	9.1	0.0	13.6	
30人～50人未満	11	0.0	36.4	27.3	9.1	27.3	0.0	0.0	
50人～70人未満	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	
70人～100人未満	9	0.0	0.0	44.4	22.2	22.2	11.1	0.0	
100人以上	4	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	
Q1-6-6 法人全体職員総数									
20人未満	19	36.8	47.4	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	
20人～50人未満	15	6.7	40.0	53.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
50人～100人未満	20	0.0	25.0	45.0	10.0	5.0	0.0	15.0	
100人～150人未満	11	0.0	27.3	18.2	18.2	27.3	9.1	0.0	
150人～200人未満	3	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	
200人以上	15	0.0	40.0	26.7	6.7	13.3	6.7	6.7	
Q1-7-1 併設事業の有無									
ある	83	8.4	41.0	19.3	6.0	10.8	4.8	9.6	
ない	44	20.5	40.9	20.5	0.0	2.3	0.0	15.9	
Q1-8-1 運営法人内その他									
ある	79	10.1	32.9	22.8	3.8	8.9	5.1	16.5	
ない	45	15.6	48.9	17.8	4.4	6.7	0.0	6.7	
Q1-9-3 経常利益率									
0%未満	6	33.3	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	
0%～5%未満	21	9.5	42.9	33.3	0.0	9.5	4.8	0.0	
5%～10%未満	27	3.7	40.7	22.2	7.4	14.8	7.4	3.7	
10%～20%未満	25	4.0	44.0	24.0	12.0	16.0	0.0	0.0	
20%以上	27	22.2	48.1	25.9	0.0	0.0	3.7	0.0	
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合									
50%未満	15	13.3	66.7	6.7	0.0	6.7	6.7	0.0	
50%～60%未満	27	7.4	44.4	22.2	7.4	14.8	3.7	0.0	
60%～70%未満	42	16.7	38.1	23.8	7.1	7.1	4.8	2.4	
70%～80%未満	17	11.8	52.9	23.5	0.0	11.8	0.0	0.0	
80%～90%未満	9	33.3	22.2	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
90%以上	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q2-3 正規職員離職率									
0%～5%未満	71	15.5	43.7	22.5	2.8	2.8	0.0	12.7	
5%～10%未満	8	0.0	25.0	12.5	0.0	37.5	25.0	0.0	
10%～20%未満	22	0.0	22.7	36.4	4.5	18.2	4.5	13.6	
20%～30%未満	13	7.7	46.2	7.7	15.4	15.4	7.7	0.0	
30%以上	11	27.3	36.4	9.1	0.0	0.0	0.0	27.3	
Q2-6 非正規職員離職率									
0%～5%未満	50	14.0	38.0	28.0	4.0	6.0	0.0	10.0	
5%～10%未満	7	0.0	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	
10%～20%未満	17	17.6	52.9	17.6	0.0	5.9	0.0	5.9	
20%～30%未満	21	4.8	23.8	23.8	4.8	19.0	4.8	19.0	
30%以上	28	10.7	39.3	10.7	3.6	10.7	10.7	14.3	

図表 2-7②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

		合計	Q1-9-1 売上規模（介護事業収入）						
			3000万円未満	3000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円以上	無回答
全体		118	0.0	0.0	27.1	37.3	18.6	9.3	7.6
Q1-1 法人の種類	民間法人	15	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0
	社会福祉協議会	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	上記2以外の社会福祉法人	94	0.0	0.0	24.5	39.4	18.1	11.7	6.4
	医療法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NPO（特定非営利法人）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社団法人または財団法人	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	協同組合（農協、生協等）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方自治体（市町村）	5	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q1-3 地域	北海道・東北	20	0.0	0.0	55.0	5.0	15.0	15.0	10.0
	関東・甲信越	22	0.0	0.0	22.7	54.5	13.6	9.1	0.0
	中部・北陸	16	0.0	0.0	6.3	50.0	31.3	0.0	12.5
	関西	22	0.0	0.0	18.2	27.3	31.8	18.2	4.5
	中国・四国	21	0.0	0.0	38.1	38.1	14.3	4.8	4.8
	九州・沖縄	14	0.0	0.0	14.3	64.3	7.1	0.0	14.3
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0
	特甲地	14	0.0	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0
	甲地	5	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0
	乙地	17	0.0	0.0	35.3	29.4	5.9	17.6	11.8
	その他	71	0.0	0.0	31.0	38.0	21.1	5.6	4.2
Q1-5 事業開始年	平成元年以前（8法改正前）	37	0.0	0.0	29.7	40.5	16.2	10.8	2.7
	平成2年～11年（介護保険法施行）	32	0.0	0.0	25.0	40.6	21.9	9.4	3.1
	平成12年～17年（制度発足）	33	0.0	0.0	24.2	27.3	27.3	9.1	12.1
	平成18年以降（制度修正）	12	0.0	0.0	33.3	41.7	0.0	8.3	16.7
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
	30人～50人未満	33	0.0	0.0	66.7	24.2	0.0	6.1	3.0
	50人～70人未満	29	0.0	0.0	13.8	55.2	13.8	10.3	6.9
	70人～100人未満	25	0.0	0.0	0.0	52.0	28.0	16.0	4.0
	100人以上	18	0.0	0.0	0.0	27.8	55.6	5.6	11.1
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～50人未満	6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50人～100人未満	38	0.0	0.0	26.3	63.2	2.6	0.0	7.9
	100人～150人未満	21	0.0	0.0	19.0	28.6	42.9	0.0	9.5
	150人～200人未満	8	0.0	0.0	12.5	37.5	25.0	25.0	0.0
200人以上	22	0.0	0.0	13.6	22.7	22.7	31.8	9.1	
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	111	0.0	0.0	26.1	37.8	18.0	9.9	8.1
	ない	7	0.0	0.0	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	72	0.0	0.0	25.0	30.6	22.2	13.9	8.3
	ない	40	0.0	0.0	35.0	42.5	15.0	2.5	5.0
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	0%～5%未満	37	0.0	0.0	27.0	43.2	18.9	10.8	0.0
	5%～10%未満	30	0.0	0.0	20.0	50.0	20.0	10.0	0.0
	10%～20%未満	28	0.0	0.0	32.1	35.7	17.9	14.3	0.0
	20%以上	11	0.0	0.0	45.5	27.3	27.3	0.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合	50%未満	4	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	50%～60%未満	33	0.0	0.0	15.2	39.4	30.3	15.2	0.0
	60%～70%未満	50	0.0	0.0	36.0	40.0	14.0	10.0	0.0
	70%～80%未満	19	0.0	0.0	31.6	42.1	21.1	5.3	0.0
	80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率	0%～5%未満	31	0.0	0.0	41.9	32.3	6.5	3.2	16.1
	5%～10%未満	30	0.0	0.0	26.7	26.7	26.7	16.7	3.3
	10%～20%未満	29	0.0	0.0	20.7	48.3	24.1	6.9	0.0
	20%～30%未満	14	0.0	0.0	14.3	42.9	21.4	14.3	7.1
	30%以上	9	0.0	0.0	33.3	44.4	11.1	11.1	0.0
Q2-6 非正規職員離職率	0%～5%未満	16	0.0	0.0	50.0	31.3	6.3	6.3	6.3
	5%～10%未満	15	0.0	0.0	20.0	46.7	33.3	0.0	0.0
	10%～20%未満	27	0.0	0.0	22.2	37.0	14.8	14.8	11.1
	20%～30%未満	22	0.0	0.0	27.3	27.3	22.7	13.6	9.1
	30%以上	30	0.0	0.0	26.7	40.0	20.0	10.0	3.3

図表 2-7③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q1-9-1 売上規模（介護事業収入）							
		3000万円未満	3000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円以上	無回答	
全体	90	1.1	0.0	2.2	32.2	40.0	4.4	20.0	
Q1-1 法人の種類									
民間法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会福祉協議会	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
上記2以外の社会福祉法人	13	0.0	0.0	0.0	61.5	15.4	7.7	15.4	
医療法人	64	1.6	0.0	3.1	28.1	40.6	4.7	21.9	
NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
社団法人または財団法人	7	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	0.0	14.3	
協同組合(農協、生協等)	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
地方自治体(市町村)	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	
その他	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
Q1-3 地域									
北海道・東北	14	0.0	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	
関東・甲信越	23	4.3	0.0	4.3	8.7	47.8	4.3	30.4	
中部・北陸	8	0.0	0.0	0.0	37.5	50.0	0.0	12.5	
関西	15	0.0	0.0	0.0	6.7	40.0	6.7	46.7	
中国・四国	14	0.0	0.0	7.1	42.9	35.7	0.0	14.3	
九州・沖縄	13	0.0	0.0	0.0	61.5	23.1	7.7	7.7	
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分									
特別区	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
特甲地	13	0.0	0.0	0.0	7.7	53.8	7.7	30.8	
甲地	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
乙地	10	0.0	0.0	0.0	10.0	70.0	0.0	20.0	
その他	55	0.0	0.0	3.6	40.0	38.2	5.5	12.7	
Q1-5 事業開始年									
平成元年以前(8法改正前)	7	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	14.3	14.3	
平成2年～11年(介護保険法施行)	56	0.0	0.0	3.6	30.4	42.9	5.4	17.9	
平成12年～17年(制度発足)	18	5.6	0.0	0.0	44.4	33.3	0.0	16.7	
平成18年以降(制度修正)	7	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	42.9	
Q1-6-5 事業所職員総数									
10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20人～30人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
30人～50人未満	9	0.0	0.0	22.2	22.2	22.2	0.0	33.3	
50人～70人未満	28	0.0	0.0	0.0	64.3	21.4	0.0	14.3	
70人～100人未満	37	0.0	0.0	0.0	21.6	54.1	8.1	16.2	
100人以上	9	11.1	0.0	0.0	0.0	66.7	11.1	11.1	
Q1-6-6 法人全体職員総数									
20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
20人～50人未満	5	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	40.0	
50人～100人未満	10	0.0	0.0	0.0	70.0	20.0	0.0	10.0	
100人～150人未満	8	0.0	0.0	12.5	0.0	50.0	0.0	37.5	
150人～200人未満	5	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	
200人以上	37	0.0	0.0	0.0	32.4	54.1	2.7	10.8	
Q1-7-1 併設事業の有無									
ある	83	1.2	0.0	2.4	31.3	39.8	4.8	20.5	
ない	5	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	0.0	20.0	
Q1-8-1 運営法人内の他									
ある	66	1.5	0.0	3.0	25.8	42.4	6.1	21.2	
ない	18	0.0	0.0	0.0	50.0	33.3	0.0	16.7	
Q1-9-3 経常利益率									
0%未満	4	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	
0%～5%未満	16	0.0	0.0	6.3	37.5	56.3	0.0	0.0	
5%～10%未満	22	0.0	0.0	0.0	50.0	40.9	9.1	0.0	
10%～20%未満	23	0.0	0.0	4.3	43.5	47.8	4.3	0.0	
20%以上	5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合									
50%未満	8	0.0	0.0	0.0	37.5	62.5	0.0	0.0	
50%～60%未満	30	0.0	0.0	3.3	33.3	56.7	3.3	3.3	
60%～70%未満	27	3.7	0.0	3.7	48.1	29.6	11.1	3.7	
70%～80%未満	5	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	
80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q2-3 正規職員離職率									
0%～5%未満	25	0.0	0.0	4.0	40.0	40.0	8.0	8.0	
5%～10%未満	31	3.2	0.0	0.0	35.5	38.7	6.5	16.1	
10%～20%未満	14	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	0.0	14.3	
20%～30%未満	11	0.0	0.0	0.0	27.3	45.5	0.0	27.3	
30%以上	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	
Q2-6 非正規職員離職率									
0%～5%未満	28	0.0	0.0	7.1	50.0	32.1	3.6	7.1	
5%～10%未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
10%～20%未満	16	0.0	0.0	0.0	37.5	31.3	12.5	18.8	
20%～30%未満	19	0.0	0.0	0.0	15.8	36.8	5.3	42.1	
30%以上	20	5.0	0.0	0.0	25.0	60.0	0.0	10.0	

図表 2-7④

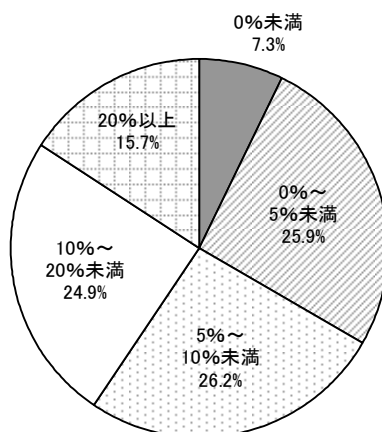
事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q1-9-1 売上規模（介護事業収入）							
		3000万円未満	3000万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円以上	無回答	
	127	24.4	29.1	19.7	5.5	4.7	4.7	11.8	
Q1-1 法人の種類	全体	43	34.9	27.9	14.0	2.3	2.3	0.0	18.6
	民間法人	24	16.7	33.3	33.3	4.2	0.0	0.0	12.5
	社会福祉協議会	22	13.6	13.6	13.6	4.5	22.7	22.7	9.1
	上記2以外の社会福祉法人	10	30.0	30.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0
	医療法人	4	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NPO（特定非営利法人）	10	10.0	40.0	0.0	30.0	0.0	10.0	10.0
	社団法人または財団法人	11	18.2	45.5	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	協同組合（農協、生協等）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方自治体（市町村）	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	14	14.3	35.7	35.7	0.0	0.0	7.1	7.1
Q1-3 地域	北海道・東北	44	31.8	29.5	6.8	9.1	4.5	4.5	13.6
	関東・甲信越	16	25.0	31.3	31.3	0.0	0.0	6.3	6.3
	中部・北陸	26	34.6	23.1	19.2	7.7	3.8	3.8	7.7
	関西	12	16.7	33.3	25.0	0.0	8.3	8.3	8.3
	中国・四国	11	0.0	36.4	27.3	9.1	18.2	0.0	9.1
	九州・沖縄	9	11.1	33.3	22.2	0.0	11.1	0.0	22.2
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	23	17.4	26.1	21.7	8.7	0.0	8.7	17.4
	特甲地	8	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0
	甲地	23	21.7	21.7	21.7	4.3	8.7	8.7	13.0
	乙地	46	21.7	30.4	23.9	6.5	4.3	4.3	8.7
	その他	12	16.7	16.7	16.7	8.3	16.7	16.7	8.3
Q1-5 事業開始年	平成元年以前（8法改正前）	21	14.3	33.3	14.3	19.0	14.3	0.0	4.8
	平成2年～11年（介護保険法施行）	69	23.2	33.3	21.7	2.9	1.4	4.3	13.0
	平成12年～17年（制度発足）	15	53.3	20.0	13.3	0.0	0.0	0.0	13.3
	平成18年以降（制度修正）	14	50.0	21.4	7.1	0.0	0.0	0.0	21.4
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	38	42.1	26.3	10.5	0.0	0.0	0.0	21.1
	10人～20人未満	14	7.1	42.9	28.6	0.0	0.0	14.3	7.1
	20人～30人未満	21	9.5	47.6	19.0	4.8	4.8	4.8	9.5
	30人～50人未満	8	12.5	0.0	25.0	37.5	12.5	0.0	12.5
	50人～70人未満	10	10.0	10.0	30.0	20.0	20.0	10.0	0.0
	70人～100人未満	8	0.0	0.0	37.5	12.5	25.0	25.0	0.0
	100人以上	14	35.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	17	23.5	35.3	29.4	0.0	0.0	0.0	11.8
	20人～50人未満	13	7.7	30.8	23.1	23.1	0.0	0.0	15.4
	50人～100人未満	9	11.1	33.3	11.1	11.1	33.3	0.0	0.0
	100人～150人未満	6	33.3	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0
	150人～200人未満	24	16.7	16.7	20.8	8.3	8.3	25.0	4.2
	200人以上	102	21.6	32.4	21.6	5.9	5.9	4.9	7.8
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	25	36.0	16.0	12.0	4.0	0.0	4.0	28.0
	ない	82	18.3	30.5	18.3	7.3	6.1	7.3	12.2
Q1-8-1 運営法人内その他	ある	31	38.7	25.8	22.6	0.0	3.2	0.0	9.7
	ない	16	37.5	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	25	12.0	44.0	24.0	4.0	8.0	4.0	4.0
	0%～5%未満	21	19.0	28.6	28.6	4.8	4.8	14.3	0.0
	5%～10%未満	19	15.8	31.6	21.1	10.5	10.5	10.5	0.0
	10%～20%未満	17	47.1	23.5	23.5	0.0	5.9	0.0	0.0
	20%以上	4	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合	50%未満	8	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50%～60%未満	20	25.0	30.0	20.0	5.0	10.0	5.0	5.0
	60%～70%未満	30	20.0	26.7	26.7	13.3	6.7	6.7	0.0
	70%～80%未満	32	34.4	34.4	18.8	3.1	3.1	3.1	3.1
	80%～90%未満	13	46.2	30.8	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0
	90%以上	68	29.4	27.9	14.7	4.4	4.4	4.4	14.7
Q2-3 正規職員離職率	0%～5%未満	12	8.3	16.7	41.7	8.3	16.7	8.3	0.0
	5%～10%未満	17	17.6	29.4	23.5	11.8	5.9	11.8	0.0
	10%～20%未満	9	11.1	44.4	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	20%～30%未満	10	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	30%以上	47	38.3	25.5	12.8	4.3	0.0	6.4	12.8
Q2-6 非正規職員離職率	0%～5%未満	18	16.7	22.2	27.8	16.7	5.6	5.6	5.6
	5%～10%未満	26	7.7	34.6	19.2	7.7	11.5	3.8	15.4
	10%～20%未満	12	16.7	33.3	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0
	20%～30%未満	13	30.8	30.8	23.1	0.0	0.0	7.7	7.7

8) 法人の経常利益率

「20%以上」の高収益層と「0%未満」の赤字であった法人を除き、各区分とも25%前後となっている。(図表 2-8)

図表 2-8 法人の経常利益率



通所介護事業所

正規職員離職率が「0%～5%未満」の事業所は、経常利益率「20%以上」に多い。(図表 2-8①)

介護老人福祉施設

正規職員離職率が「0%～5%未満」の事業所は、経常利益率「0%～5%未満」が多い。(図表 2-8②)

介護老人保健施設

正規職員離職率「0%～5%未満」の事業所は経常利益率「10%～20%未満」がやや多い。(図表 2-8③)

訪問介護事業所

正規職員離職率「0%～5%未満」の事業所は、経常利益率「0%～5%未満」が20.6%とやや多い。(図表 2-8④)

図表 2-8①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q1-9-3 経常利益率					
		0%未満	0%～5%未満	5%～10%未満	10%～20%未満	20%以上	無回答
全体	131	4.6	16.0	20.6	19.1	20.6	19.1
Q1-1 法人の種類							
民間法人	47	6.4	21.3	17.0	25.5	8.5	21.3
社会福祉協議会	17	5.9	17.6	23.5	17.6	5.9	29.4
上記2以外の社会福祉法人	34	2.9	11.8	26.5	23.5	29.4	5.9
医療法人	14	0.0	7.1	7.1	7.1	35.7	42.9
NPO(特定非営利法人)	10	0.0	30.0	20.0	0.0	50.0	0.0
社団法人または財団法人	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
協同組合(農協、生協等)	6	16.7	0.0	50.0	0.0	33.3	0.0
地方自治体(市町村)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域							
北海道・東北	19	10.5	15.8	21.1	21.1	15.8	15.8
関東・甲信越	30	3.3	23.3	16.7	20.0	16.7	20.0
中部・北陸	26	7.7	7.7	34.6	15.4	19.2	15.4
関西	18	0.0	11.1	22.2	33.3	27.8	5.6
中国・四国	9	11.1	11.1	22.2	11.1	22.2	22.2
九州・沖縄	22	0.0	27.3	9.1	18.2	27.3	18.2
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分							
特別区	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
特甲地	13	0.0	15.4	30.8	23.1	7.7	23.1
甲地	6	0.0	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7
乙地	27	0.0	25.9	3.7	22.2	29.6	18.5
その他	63	7.9	14.3	31.7	22.2	15.9	7.9
Q1-5 事業開始年							
平成元年以前(8法改正前)	7	14.3	28.6	0.0	14.3	28.6	14.3
平成2年～11年(介護保険法施行)	30	3.3	10.0	23.3	23.3	30.0	10.0
平成12年～17年(制度発)	57	1.8	10.5	24.6	17.5	21.1	24.6
平成18年以降(制度修正)	34	5.9	26.5	14.7	20.6	11.8	20.6
Q1-6-5 事業所職員総数							
10人未満	20	5.0	15.0	15.0	15.0	20.0	30.0
10人～20人未満	49	4.1	18.4	16.3	16.3	24.5	20.4
20人～30人未満	22	0.0	4.5	31.8	18.2	27.3	18.2
30人～50人未満	11	9.1	9.1	27.3	45.5	9.1	0.0
50人～70人未満	3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
70人～100人未満	9	0.0	44.4	33.3	11.1	11.1	0.0
100人以上	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数							
20人未満	19	5.3	21.1	0.0	21.1	21.1	31.6
20人～50人未満	15	6.7	26.7	26.7	6.7	33.3	0.0
50人～100人未満	20	0.0	15.0	25.0	35.0	15.0	10.0
100人～150人未満	11	9.1	45.5	9.1	36.4	0.0	0.0
150人～200人未満	3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
200人以上	15	0.0	6.7	46.7	13.3	20.0	13.3
Q1-7-1 併設事業の有無							
ある	83	6.0	15.7	20.5	21.7	20.5	15.7
ない	44	0.0	15.9	22.7	13.6	22.7	25.0
Q1-8-1 運営法人内の他							
ある	79	3.8	12.7	25.3	12.7	24.1	21.5
ない	45	6.7	20.0	15.6	24.4	15.6	17.8
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)							
3000万円未満	16	12.5	12.5	6.3	6.3	37.5	25.0
3000万円～1億円未満	52	5.8	17.3	21.2	21.2	25.0	9.6
1億円～3億円未満	27	0.0	25.9	22.2	22.2	25.9	3.7
3億円～5億円未満	5	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
5億円～10億円未満	11	9.1	18.2	36.4	36.4	0.0	0.0
10億円以上	4	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合							
50%未満	15	6.7	13.3	6.7	13.3	46.7	13.3
50%～60%未満	27	3.7	18.5	29.6	25.9	18.5	3.7
60%～70%未満	42	0.0	16.7	31.0	26.2	21.4	4.8
70%～80%未満	17	11.8	23.5	11.8	17.6	23.5	11.8
80%～90%未満	9	11.1	22.2	11.1	22.2	11.1	22.2
90%以上	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率							
0%～5%未満	71	2.8	19.7	14.1	19.7	23.9	19.7
5%～10%未満	8	25.0	0.0	37.5	25.0	12.5	0.0
10%～20%未満	22	4.5	9.1	36.4	27.3	9.1	13.6
20%～30%未満	13	7.7	15.4	30.8	15.4	23.1	7.7
30%以上	11	0.0	18.2	18.2	9.1	18.2	36.4
Q2-6 非正規職員離職率							
0%～5%未満	50	0.0	24.0	24.0	16.0	24.0	12.0
5%～10%未満	7	0.0	0.0	42.9	14.3	42.9	0.0
10%～20%未満	17	11.8	11.8	11.8	29.4	17.6	17.6
20%～30%未満	21	4.8	14.3	19.0	19.0	19.0	23.8
30%以上	28	10.7	10.7	17.9	25.0	10.7	25.0

図表 2-8②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q1-9-3 経常利益率					
		0%未満	0%～5%未満	5%～10%未満	10%～20%未満	20%以上	無回答
全体	118	1.7	31.4	25.4	23.7	9.3	8.5
Q1-1 法人の種類							
民間法人	15	0.0	6.7	20.0	26.7	26.7	20.0
社会福祉協議会	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
上記2以外の社会福祉法人	94	1.1	35.1	25.5	24.5	7.4	6.4
医療法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社団法人または財団法人	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
協同組合(農協、生協等)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方自治体(市町村)	5	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域							
北海道・東北	20	0.0	45.0	15.0	10.0	15.0	15.0
関東・甲信越	22	4.5	63.6	13.6	18.2	0.0	0.0
中部・北陸	16	0.0	43.8	12.5	25.0	6.3	12.5
関西	22	4.5	9.1	40.9	22.7	18.2	4.5
中国・四国	21	0.0	14.3	38.1	28.6	14.3	4.8
九州・沖縄	14	0.0	14.3	35.7	35.7	0.0	14.3
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分							
特別区	4	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
特甲地	14	0.0	21.4	50.0	14.3	14.3	0.0
甲地	5	0.0	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0
乙地	17	0.0	23.5	17.6	23.5	23.5	11.8
その他	71	2.8	33.8	25.4	28.2	4.2	5.6
Q1-5 事業開始年							
平成元年以前(8法改正前)	37	5.4	40.5	21.6	21.6	5.4	5.4
平成2年～11年(介護保険法施行)	32	0.0	34.4	28.1	21.9	12.5	3.1
平成12年～17年(制度発)	33	0.0	21.2	30.3	27.3	9.1	12.1
平成18年以降(制度修正)	12	0.0	25.0	25.0	16.7	16.7	16.7
Q1-6-5 事業所職員総数							
10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～30人未満	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
30人～50人未満	33	3.0	27.3	27.3	27.3	9.1	6.1
50人～70人未満	29	0.0	37.9	20.7	27.6	6.9	6.9
70人～100人未満	25	4.0	36.0	28.0	16.0	12.0	4.0
100人以上	18	0.0	33.3	27.8	16.7	11.1	11.1
Q1-6-6 法人全体職員総数							
20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～50人未満	6	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0	0.0
50人～100人未満	38	0.0	31.6	28.9	28.9	0.0	10.5
100人～150人未満	21	4.8	33.3	28.6	9.5	14.3	9.5
150人～200人未満	8	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
200人以上	22	0.0	40.9	18.2	27.3	4.5	9.1
Q1-7-1 併設事業の有無							
ある	111	1.8	30.6	24.3	24.3	9.9	9.0
ない	7	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0
Q1-8-1 運営法人内の他							
ある	72	0.0	33.3	26.4	22.2	9.7	8.3
ない	40	5.0	27.5	22.5	27.5	10.0	7.5
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)							
3000万円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円～3億円未満	32	3.1	31.3	18.8	28.1	15.6	3.1
3億円～5億円未満	44	0.0	36.4	34.1	22.7	6.8	0.0
5億円～10億円未満	22	4.5	31.8	27.3	22.7	13.6	0.0
10億円以上	11	0.0	36.4	27.3	36.4	0.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合							
50%未満	4	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
50%～60%未満	33	0.0	27.3	30.3	33.3	9.1	0.0
60%～70%未満	50	0.0	46.0	30.0	14.0	10.0	0.0
70%～80%未満	19	10.5	21.1	15.8	31.6	15.8	5.3
80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率							
0%～5%未満	31	3.2	32.3	22.6	19.4	6.5	16.1
5%～10%未満	30	3.3	30.0	16.7	26.7	16.7	6.7
10%～20%未満	29	0.0	20.7	37.9	34.5	6.9	0.0
20%～30%未満	14	0.0	50.0	21.4	7.1	14.3	7.1
30%以上	9	0.0	44.4	22.2	33.3	0.0	0.0
Q2-6 非正規職員離職率							
0%～5%未満	16	0.0	43.8	6.3	37.5	6.3	6.3
5%～10%未満	15	0.0	46.7	20.0	20.0	13.3	0.0
10%～20%未満	27	3.7	25.9	22.2	29.6	7.4	11.1
20%～30%未満	22	4.5	31.8	31.8	13.6	9.1	9.1
30%以上	30	0.0	23.3	33.3	26.7	13.3	3.3

図表 2-8③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q1-9-3 経常利益率					
		0%未満	0%～5%未満	5%～10%未満	10%～20%未満	20%以上	無回答
	90	4.4	17.8	24.4	25.6	5.6	22.2
Q1-1 法人の種類	全体	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	民間法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社会福祉協議会	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	上記2以外の社会福祉法人	13	0.0	23.1	38.5	23.1	0.0
	医療法人	64	6.3	12.5	25.0	28.1	4.7
	NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社団法人または財団法人	7	0.0	42.9	14.3	14.3	14.3
	協同組合(農協、生協等)	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	地方自治体(市町村)	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	その他	3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
Q1-3 地域	北海道・東北	14	0.0	14.3	42.9	35.7	0.0
	関東・甲信越	23	4.3	21.7	13.0	21.7	8.7
	中部・北陸	8	12.5	0.0	37.5	25.0	12.5
	関西	15	6.7	13.3	6.7	6.7	13.3
	中国・四国	14	7.1	21.4	7.1	50.0	0.0
	九州・沖縄	13	0.0	30.8	38.5	23.1	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	特甲地	13	7.7	15.4	15.4	15.4	38.5
	甲地	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	乙地	10	10.0	40.0	0.0	30.0	0.0
	その他	55	1.8	16.4	34.5	25.5	7.3
Q1-5 事業開始年	平成元年以前(8法改正前)	7	0.0	14.3	42.9	14.3	0.0
	平成2年～11年(介護保険法施行)	56	1.8	19.6	21.4	28.6	8.9
	平成12年～17年(制度発)	18	11.1	16.7	33.3	22.2	0.0
	平成18年以降(制度修正)	7	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	30人～50人未満	9	0.0	11.1	11.1	44.4	0.0
	50人～70人未満	28	3.6	10.7	25.0	39.3	7.1
	70人～100人未満	37	5.4	16.2	29.7	18.9	8.1
	100人以上	9	11.1	44.4	22.2	11.1	11.1
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～50人未満	5	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0
	50人～100人未満	10	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0
	100人～150人未満	8	0.0	25.0	12.5	25.0	0.0
	150人～200人未満	5	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0
	200人以上	37	2.7	24.3	29.7	21.6	8.1
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	83	4.8	16.9	25.3	24.1	6.0
	ない	5	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	66	3.0	15.2	27.3	24.2	7.6
	ない	18	11.1	22.2	16.7	27.8	0.0
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)	3000万円未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1億円～3億円未満	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	3億円～5億円未満	29	3.4	20.7	37.9	34.5	0.0
	5億円～10億円未満	36	2.8	25.0	25.0	30.6	13.9
	10億円以上	4	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合	50%未満	8	12.5	0.0	12.5	62.5	12.5
	50%～60%未満	30	3.3	26.7	30.0	33.3	3.3
	60%～70%未満	27	7.4	22.2	33.3	25.9	0.0
	70%～80%未満	5	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0
	80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率	0%～5%未満	25	0.0	16.0	32.0	36.0	8.0
	5%～10%未満	31	9.7	12.9	29.0	22.6	6.5
	10%～20%未満	14	0.0	28.6	21.4	21.4	7.1
	20%～30%未満	11	9.1	27.3	18.2	18.2	0.0
	30%以上	4	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
Q2-6 非正規職員離職率	0%～5%未満	28	3.6	14.3	32.1	32.1	3.6
	5%～10%未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	10%～20%未満	16	6.3	12.5	18.8	37.5	6.3
	20%～30%未満	19	0.0	15.8	21.1	10.5	10.5
	30%以上	20	10.0	25.0	20.0	30.0	5.0

図表 2-8④

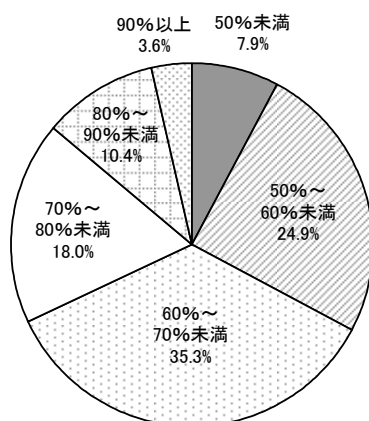
事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q1-9-3 経常利益率					
		0%未満	0%～5%未満	5%～10%未満	10%～20%未満	20%以上	無回答
全体	127	12.6	19.7	16.5	15.0	13.4	22.8
Q1-1 法人の種類							
民間法人	43	9.3	23.3	9.3	14.0	14.0	30.2
社会福祉協議会	24	8.3	12.5	29.2	16.7	12.5	20.8
上記2以外の社会福祉法人	22	13.6	18.2	27.3	22.7	9.1	9.1
医療法人	10	20.0	20.0	0.0	10.0	30.0	20.0
NPO(特定非営利法人)	4	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0
社団法人または財団法人	10	10.0	10.0	20.0	30.0	0.0	30.0
協同組合(農協、生協等)	11	18.2	45.5	18.2	0.0	0.0	18.2
地方自治体(市町村)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
Q1-3 地域							
北海道・東北	14	7.1	28.6	14.3	21.4	14.3	14.3
関東・甲信越	44	13.6	25.0	18.2	13.6	9.1	20.5
中部・北陸	16	6.3	12.5	12.5	18.8	18.8	31.3
関西	26	19.2	15.4	15.4	11.5	19.2	19.2
中国・四国	12	8.3	16.7	25.0	16.7	8.3	25.0
九州・沖縄	11	9.1	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分							
特別区	9	0.0	11.1	11.1	33.3	22.2	22.2
特甲地	23	17.4	21.7	21.7	4.3	8.7	26.1
甲地	8	12.5	25.0	0.0	0.0	37.5	25.0
乙地	23	13.0	13.0	17.4	26.1	8.7	21.7
その他	46	6.5	26.1	21.7	15.2	10.9	19.6
Q1-5 事業開始年							
平成元年以前(8法改正前)	12	25.0	0.0	33.3	8.3	8.3	25.0
平成2年～11年(介護保険法施行)	21	9.5	19.0	19.0	28.6	9.5	14.3
平成12年～17年(制度発)	69	13.0	27.5	13.0	13.0	11.6	21.7
平成18年以降(制度修正)	15	6.7	6.7	13.3	13.3	26.7	33.3
Q1-6-5 事業所職員総数							
10人未満	14	7.1	35.7	7.1	0.0	21.4	28.6
10人～20人未満	38	15.8	7.9	13.2	15.8	21.1	26.3
20人～30人未満	14	0.0	28.6	21.4	28.6	7.1	14.3
30人～50人未満	21	14.3	28.6	23.8	4.8	4.8	23.8
50人～70人未満	8	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0	37.5
70人～100人未満	10	20.0	20.0	0.0	50.0	0.0	10.0
100人以上	8	0.0	12.5	25.0	37.5	25.0	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数							
20人未満	14	21.4	28.6	7.1	0.0	28.6	14.3
20人～50人未満	17	5.9	11.8	17.6	17.6	11.8	35.3
50人～100人未満	13	23.1	15.4	7.7	38.5	0.0	15.4
100人～150人未満	9	0.0	33.3	33.3	22.2	0.0	11.1
150人～200人未満	6	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7
200人以上	24	20.8	16.7	20.8	20.8	12.5	8.3
Q1-7-1 併設事業の有無							
ある	102	11.8	21.6	19.6	15.7	13.7	17.6
ない	25	16.0	12.0	4.0	12.0	12.0	44.0
Q1-8-1 運営法人内の他							
ある	82	11.0	23.2	18.3	15.9	13.4	18.3
ない	31	16.1	9.7	16.1	12.9	12.9	32.3
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)							
3000万円未満	31	19.4	9.7	12.9	9.7	25.8	22.6
3000万円～1億円未満	37	16.2	29.7	16.2	16.2	10.8	10.8
1億円～3億円未満	25	8.0	24.0	24.0	16.0	16.0	12.0
3億円～5億円未満	7	28.6	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3
5億円～10億円未満	6	0.0	33.3	16.7	33.3	16.7	0.0
10億円以上	6	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合							
50%未満	4	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0
50%～60%未満	8	0.0	25.0	12.5	37.5	25.0	0.0
60%～70%未満	20	15.0	20.0	25.0	15.0	25.0	0.0
70%～80%未満	30	16.7	23.3	16.7	13.3	16.7	13.3
80%～90%未満	32	6.3	25.0	18.8	21.9	6.3	21.9
90%以上	13	46.2	7.7	23.1	0.0	15.4	7.7
Q2-3 正規職員離職率							
0%～5%未満	68	11.8	20.6	19.1	13.2	14.7	20.6
5%～10%未満	12	25.0	16.7	16.7	25.0	0.0	16.7
10%～20%未満	17	5.9	23.5	17.6	29.4	11.8	11.8
20%～30%未満	9	11.1	33.3	0.0	22.2	22.2	11.1
30%以上	10	30.0	10.0	10.0	0.0	10.0	40.0
Q2-6 非正規職員離職率							
0%～5%未満	47	17.0	21.3	10.6	12.8	19.1	19.1
5%～10%未満	18	11.1	16.7	11.1	27.8	11.1	22.2
10%～20%未満	26	3.8	19.2	26.9	23.1	3.8	23.1
20%～30%未満	12	0.0	33.3	25.0	16.7	8.3	16.7
30%以上	13	30.8	23.1	15.4	0.0	15.4	15.4

9) 介護事業費用に占める人件費の割合

「60%～70%未満」が 35.3%と最も多く、次いで「50%～60%未満」が 24.9%、「70%～80%未満」が 18.0%の順となっている。(図表 2-9)

図表 2-9 介護事業費用に占める人件費の割合



通所介護事業所

正規職員離職率が「0%～5%未満」の事業所は、人件費割合「60%～70%未満」が多い。(図表 2-9①)

介護老人福祉施設

正規職員離職率が「0%～5%未満」の事業所は、人件費割合「60%～70%未満」である。(図表 2-9②)

介護老人保健施設

正規職員離職率が「5%～10%未満」の事業所は、人件費割合「60%～70%未満」が多い。(図表 2-9③)

訪問介護事業所

正規職員離職率が「0%～5%未満」の事業所は、人件費割合「80%～90%未満」で 26.5%とやや多い。(図表 2-9④)

図表 2-9①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合							
		50%未満	50%～ 60%未満	60%～ 70%未満	70%～ 80%未満	80%～ 90%未満	90%以上	無回答	
	131	11.5	20.6	32.1	13.0	6.9	0.8	15.3	
Q1-1 法人の種類	全体	47	12.8	29.8	27.7	4.3	8.5	2.1	14.9
	民間法人	17	0.0	0.0	35.3	41.2	5.9	0.0	17.6
	社会福祉協議会	34	8.8	20.6	44.1	11.8	2.9	0.0	11.8
	上記2以外の社会福祉法人	14	7.1	35.7	21.4	7.1	0.0	0.0	28.6
	医療法人	10	20.0	10.0	40.0	10.0	20.0	0.0	0.0
	NPO(特定非営利法人)	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	社団法人または財団法人	6	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3
	協同組合(農協、生協等)	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方自治体(市町村)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域	北海道・東北	19	0.0	15.8	47.4	26.3	0.0	0.0	10.5
	関東・甲信越	30	10.0	23.3	36.7	16.7	3.3	0.0	10.0
	中部・北陸	26	7.7	26.9	26.9	3.8	15.4	0.0	19.2
	関西	18	27.8	16.7	38.9	5.6	5.6	0.0	5.6
	中国・四国	9	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0	33.3
	九州・沖縄	22	13.6	22.7	27.3	9.1	9.1	4.5	13.6
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特甲地	13	7.7	30.8	30.8	0.0	0.0	0.0	30.8
	甲地	6	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3
	乙地	27	18.5	22.2	33.3	7.4	3.7	0.0	14.8
	その他	63	12.7	17.5	38.1	15.9	11.1	1.6	3.2
Q1-5 事業開始年	平成元年以前(8法改正前)	7	0.0	0.0	28.6	42.9	0.0	0.0	28.6
	平成2年～11年(介護保険法制定)	30	6.7	16.7	50.0	13.3	3.3	0.0	10.0
	平成12年～17年(制度発)	57	15.8	21.1	22.8	14.0	8.8	1.8	15.8
	平成18年以降(制度修正)	34	11.8	26.5	35.3	0.0	8.8	0.0	17.6
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	20	15.0	10.0	45.0	5.0	10.0	0.0	15.0
	10人～20人未満	49	14.3	18.4	28.6	16.3	4.1	2.0	16.3
	20人～30人未満	22	13.6	31.8	22.7	13.6	4.5	0.0	13.6
	30人～50人未満	11	0.0	36.4	36.4	18.2	9.1	0.0	0.0
	50人～70人未満	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70人～100人未満	9	11.1	44.4	22.2	11.1	11.1	0.0	0.0
	100人以上	4	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	19	21.1	10.5	26.3	15.8	10.5	0.0	15.8
	20人～50人未満	15	20.0	26.7	46.7	0.0	6.7	0.0	0.0
	50人～100人未満	20	0.0	20.0	40.0	20.0	10.0	0.0	10.0
	100人～150人未満	11	9.1	45.5	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1
	150人～200人未満	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	200人以上	15	0.0	20.0	26.7	33.3	0.0	0.0	20.0
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	83	13.3	16.9	32.5	15.7	8.4	1.2	12.0
	ない	44	9.1	29.5	31.8	6.8	4.5	0.0	18.2
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	79	10.1	19.0	35.4	13.9	2.5	0.0	19.0
	ない	45	13.3	24.4	22.2	11.1	15.6	2.2	11.1
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)	3000万円未満	16	12.5	12.5	43.8	12.5	18.8	0.0	0.0
	3000万円～1億円未満	52	19.2	23.1	30.8	17.3	3.8	1.9	3.8
	1億円～3億円未満	27	3.7	22.2	37.0	14.8	14.8	0.0	7.4
	3億円～5億円未満	5	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5億円～10億円未満	11	9.1	36.4	27.3	18.2	0.0	0.0	9.1
	10億円以上	4	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	6	16.7	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7
	0%～5%未満	21	9.5	23.8	33.3	19.0	9.5	4.8	0.0
	5%～10%未満	27	3.7	29.6	48.1	7.4	3.7	0.0	7.4
	10%～20%未満	25	8.0	28.0	44.0	12.0	8.0	0.0	0.0
	20%以上	27	25.9	18.5	33.3	14.8	3.7	0.0	3.7
Q2-3 正規職員離職率	0%～5%未満	71	11.3	11.3	36.6	16.9	9.9	1.4	12.7
	5%～10%未満	8	12.5	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5
	10%～20%未満	22	9.1	22.7	31.8	9.1	4.5	0.0	22.7
	20%～30%未満	13	23.1	46.2	23.1	0.0	0.0	0.0	7.7
	30%以上	11	0.0	36.4	27.3	0.0	9.1	0.0	27.3
Q2-6 非正規職員離職率	0%～5%未満	50	10.0	14.0	36.0	18.0	10.0	0.0	12.0
	5%～10%未満	7	28.6	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0	14.3
	10%～20%未満	17	5.9	29.4	47.1	11.8	0.0	0.0	5.9
	20%～30%未満	21	19.0	33.3	4.8	14.3	4.8	0.0	23.8
	30%以上	28	10.7	21.4	28.6	7.1	7.1	3.6	21.4

図表 2-9②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合							
		50%未満 60%未満	50%～ 60%未満	60%～ 70%未満	70%～ 80%未満	80%～ 90%未満	90%以上	無回答	
	118	3.4	28.0	42.4	16.1	0.0	0.0	10.2	
Q1-1 法人の種類	全体	15	13.3	20.0	40.0	6.7	0.0	0.0	20.0
	民間法人	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	社会福祉協議会	94	1.1	30.9	44.7	14.9	0.0	0.0	8.5
	上記2以外の社会福祉法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NPO(特定非営利法人)	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社団法人または財団法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	協同組合(農協、生協等)	5	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	地方自治体(市町村)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	20	5.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	15.0
Q1-3 地域	北海道・東北	22	0.0	31.8	50.0	18.2	0.0	0.0	0.0
	関東・甲信越	16	6.3	12.5	31.3	31.3	0.0	0.0	18.8
	中部・北陸	22	4.5	36.4	40.9	13.6	0.0	0.0	4.5
	関西	21	0.0	38.1	47.6	4.8	0.0	0.0	9.5
	中国・四国	14	7.1	21.4	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3
	九州・沖縄	4	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	14	7.1	42.9	42.9	7.1	0.0	0.0	0.0
	特甲地	5	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	甲地	17	11.8	29.4	29.4	5.9	0.0	0.0	23.5
	乙地	71	1.4	29.6	43.7	19.7	0.0	0.0	5.6
	その他	37	8.1	13.5	51.4	18.9	0.0	0.0	8.1
Q1-5 事業開始年	平成元年以前(8法改正前)	32	3.1	37.5	40.6	15.6	0.0	0.0	3.1
	平成2年～11年(介護保険法施行)	33	0.0	36.4	39.4	9.1	0.0	0.0	15.2
	平成12年～17年(制度発)	12	0.0	25.0	33.3	25.0	0.0	0.0	16.7
	平成18年以降(制度修正)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	33	3.0	24.2	57.6	9.1	0.0	0.0	6.1
	30人～50人未満	29	3.4	41.4	31.0	17.2	0.0	0.0	6.9
	50人～70人未満	25	0.0	28.0	44.0	16.0	0.0	0.0	12.0
	70人～100人未満	18	5.6	22.2	44.4	16.7	0.0	0.0	11.1
	100人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	6	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	20人～50人未満	38	5.3	28.9	47.4	10.5	0.0	0.0	7.9
	50人～100人未満	21	0.0	28.6	33.3	23.8	0.0	0.0	14.3
	100人～150人未満	8	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	150人～200人未満	22	4.5	22.7	40.9	13.6	0.0	0.0	18.2
	200人以上	111	3.6	27.0	41.4	17.1	0.0	0.0	10.8
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	7	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	ない	72	4.2	33.3	40.3	11.1	0.0	0.0	11.1
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	40	2.5	20.0	50.0	22.5	0.0	0.0	5.0
	ない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)	3000万円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1億円～3億円未満	44	6.3	15.6	56.3	18.8	0.0	0.0	3.1
	3億円～5億円未満	22	2.3	29.5	45.5	18.2	0.0	0.0	4.5
	5億円～10億円未満	11	0.0	45.5	45.5	9.1	0.0	0.0	0.0
	10億円以上	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	37	0.0	24.3	62.2	10.8	0.0	0.0	2.7
	0%～5%未満	30	3.3	33.3	50.0	10.0	0.0	0.0	3.3
	5%～10%未満	28	10.7	39.3	25.0	21.4	0.0	0.0	3.6
	10%～20%未満	11	0.0	27.3	45.5	27.3	0.0	0.0	0.0
	20%以上	31	0.0	22.6	45.2	12.9	0.0	0.0	19.4
Q2-3 正規職員離職率	0%～5%未満	30	0.0	20.0	50.0	26.7	0.0	0.0	3.3
	5%～10%未満	29	6.9	41.4	37.9	13.8	0.0	0.0	0.0
	10%～20%未満	14	7.1	21.4	50.0	7.1	0.0	0.0	14.3
	20%～30%未満	9	11.1	44.4	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1
	30%以上	16	0.0	18.8	68.8	6.3	0.0	0.0	6.3
Q2-6 非正規職員離職率	0%～5%未満	15	13.3	26.7	33.3	26.7	0.0	0.0	0.0
	5%～10%未満	27	0.0	29.6	37.0	14.8	0.0	0.0	18.5
	10%～20%未満	22	4.5	18.2	40.9	27.3	0.0	0.0	9.1
	20%～30%未満	30	3.3	43.3	40.0	6.7	0.0	0.0	6.7
	30%以上								

図表 2-9③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

		合計	Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合						
			50%未満	50%～60%未満	60%～70%未満	70%～80%未満	80%～90%未満	90%以上	無回答
全体		90	8.9	33.3	30.0	5.6	0.0	0.0	22.2
Q1-1 法人の種類	民間法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社会福祉協議会	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	上記2以外の社会福祉法人	13	0.0	30.8	30.8	15.4	0.0	0.0	23.1
	医療法人	64	12.5	34.4	29.7	0.0	0.0	0.0	23.4
	NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社団法人または財団法人	7	0.0	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3
	協同組合(農協、生協等)	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方自治体(市町村)	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	その他	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域	北海道・東北	14	7.1	50.0	21.4	7.1	0.0	0.0	14.3
	関東・甲信越	23	13.0	26.1	26.1	4.3	0.0	0.0	30.4
	中部・北陸	8	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	関西	15	6.7	20.0	20.0	13.3	0.0	0.0	40.0
	中国・四国	14	0.0	50.0	28.6	7.1	0.0	0.0	14.3
	九州・沖縄	13	0.0	38.5	53.8	0.0	0.0	0.0	7.7
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特甲地	13	15.4	38.5	15.4	7.7	0.0	0.0	23.1
	甲地	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	乙地	10	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	その他	55	5.5	32.7	36.4	7.3	0.0	0.0	18.2
Q1-5 事業開始年	平成元年以前(8法改正前)	7	0.0	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	28.6
	平成2年～11年(介護保険法施行)	56	7.1	37.5	33.9	5.4	0.0	0.0	16.1
	平成12年～17年(制度発足)	18	5.6	22.2	33.3	11.1	0.0	0.0	27.8
	平成18年以降(制度修正)	7	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	30人～50人未満	9	0.0	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	33.3
	50人～70人未満	28	21.4	35.7	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3
	70人～100人未満	37	5.4	29.7	35.1	8.1	0.0	0.0	21.6
	100人以上	9	0.0	33.3	44.4	11.1	0.0	0.0	11.1
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～50人未満	5	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0
	50人～100人未満	10	0.0	50.0	30.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	100人～150人未満	8	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	37.5
	150人～200人未満	5	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	200人以上	37	10.8	37.8	35.1	8.1	0.0	0.0	8.1
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	83	8.4	33.7	28.9	6.0	0.0	0.0	22.9
	ない	5	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	66	9.1	28.8	28.8	7.6	0.0	0.0	25.8
	ない	18	11.1	38.9	38.9	0.0	0.0	0.0	11.1
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)	3000万円未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1億円～3億円未満	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3億円～5億円未満	29	10.3	34.5	44.8	3.4	0.0	0.0	6.9
	5億円～10億円未満	36	13.9	47.2	22.2	11.1	0.0	0.0	5.6
	10億円以上	4	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	4	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0%～5%未満	16	0.0	50.0	37.5	6.3	0.0	0.0	6.3
	5%～10%未満	22	4.5	40.9	40.9	4.5	0.0	0.0	9.1
	10%～20%未満	23	21.7	43.5	30.4	4.3	0.0	0.0	0.0
	20%以上	5	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0
Q2-3 正規職員離職率	0%～5%未満	25	4.0	32.0	32.0	12.0	0.0	0.0	20.0
	5%～10%未満	31	6.5	32.3	41.9	3.2	0.0	0.0	16.1
	10%～20%未満	14	14.3	57.1	14.3	7.1	0.0	0.0	7.1
	20%～30%未満	11	18.2	27.3	27.3	0.0	0.0	0.0	27.3
	30%以上	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
Q2-6 非正規職員離職率	0%～5%未満	28	3.6	39.3	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3
	5%～10%未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10%～20%未満	16	6.3	31.3	43.8	6.3	0.0	0.0	12.5
	20%～30%未満	19	5.3	21.1	21.1	10.5	0.0	0.0	42.1
	30%以上	20	25.0	45.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0

図表 2-9④

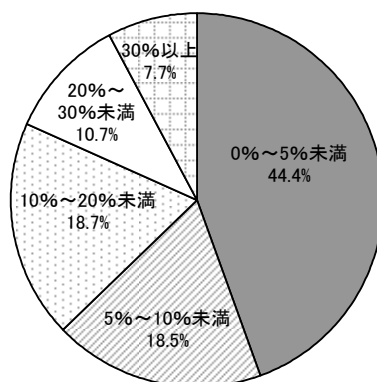
事業所・施設区分：訪問介護事業所

		合計	Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合						
			50%未満 60%未満	50%～ 60%未満	60%～ 70%未満	70%～ 80%未満	80%～ 90%未満	90%以上	無回答
	全体	127	3.1	6.3	15.7	23.6	25.2	10.2	15.7
Q1-1 法人の種類	民間法人	43	7.0	7.0	20.9	14.0	20.9	7.0	23.3
	社会福祉協議会	24	0.0	8.3	8.3	33.3	20.8	16.7	12.5
	上記2以外の社会福祉法人	22	0.0	4.5	27.3	27.3	22.7	0.0	18.2
	医療法人	10	0.0	10.0	10.0	10.0	20.0	40.0	10.0
	NPO(特定非営利法人)	4	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	社団法人または財団法人	10	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	10.0	10.0
	協同組合(農協、生協等)	11	9.1	9.1	9.1	36.4	27.3	9.1	0.0
	地方自治体(市町村) その他	0 2	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 50.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 50.0
Q1-3 地域	北海道・東北	14	14.3	14.3	7.1	14.3	28.6	7.1	14.3
	関東・甲信越	44	4.5	4.5	13.6	18.2	25.0	18.2	15.9
	中部・北陸	16	0.0	6.3	25.0	31.3	6.3	0.0	31.3
	関西	26	0.0	11.5	23.1	30.8	19.2	7.7	7.7
	中国・四国	12	0.0	0.0	8.3	16.7	58.3	8.3	8.3
	九州・沖縄	11	0.0	0.0	18.2	36.4	27.3	9.1	9.1
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	9	22.2	0.0	0.0	22.2	22.2	11.1	22.2
	特甲地	23	0.0	4.3	21.7	17.4	30.4	8.7	17.4
	甲地	8	0.0	0.0	12.5	25.0	25.0	37.5	0.0
	乙地	23	4.3	13.0	17.4	13.0	30.4	8.7	13.0
	その他	46	2.2	8.7	15.2	37.0	15.2	4.3	17.4
Q1-5 事業開始年	平成元年以前(8法改正前)	12	0.0	0.0	16.7	25.0	25.0	16.7	16.7
	平成2年～11年(介護保険法制定)	21	4.8	9.5	19.0	28.6	23.8	9.5	4.8
	平成12年～17年(制度発足)	69	2.9	7.2	15.9	26.1	23.2	8.7	15.9
	平成18年以降(制度修正)	15	6.7	0.0	20.0	13.3	26.7	6.7	26.7
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	14	0.0	0.0	21.4	14.3	21.4	7.1	35.7
	10人～20人未満	38	5.3	10.5	13.2	23.7	15.8	13.2	18.4
	20人～30人未満	14	0.0	21.4	14.3	7.1	21.4	21.4	14.3
	30人～50人未満	21	0.0	0.0	14.3	28.6	38.1	4.8	14.3
	50人～70人未満	8	0.0	0.0	12.5	50.0	25.0	0.0	12.5
	70人～100人未満	10	10.0	0.0	30.0	20.0	10.0	10.0	20.0
	100人以上	8	0.0	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	14	14.3	0.0	28.6	21.4	14.3	14.3	7.1
	20人～50人未満	17	0.0	17.6	11.8	17.6	29.4	5.9	17.6
	50人～100人未満	13	0.0	0.0	15.4	38.5	30.8	0.0	15.4
	100人～150人未満	9	11.1	11.1	22.2	11.1	44.4	0.0	0.0
	150人～200人未満 200人以上	6 24	0.0 0.0	0.0 4.2	16.7 12.5	33.3 29.2	50.0 16.7	0.0 25.0	0.0 12.5
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	102	2.9	5.9	16.7	25.5	27.5	9.8	11.8
	ない	25	4.0	8.0	12.0	16.0	16.0	12.0	32.0
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	82	3.7	4.9	17.1	20.7	26.8	11.0	15.9
	ない	31	3.2	9.7	9.7	25.8	25.8	9.7	16.1
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)	3000万円未満	31	0.0	3.2	16.1	19.4	35.5	19.4	6.5
	3000万円～1億円未満	37	8.1	8.1	16.2	21.6	29.7	10.8	5.4
	1億円～3億円未満	25	0.0	16.0	16.0	32.0	24.0	8.0	4.0
	3億円～5億円未満	7	0.0	0.0	14.3	57.1	14.3	14.3	0.0
	5億円～10億円未満 10億円以上	6 6	16.7 0.0	0.0 0.0	33.3 16.7	33.3 16.7	16.7 0.0	0.0 33.3	
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	16	0.0	0.0	18.8	31.3	12.5	37.5	0.0
	0%～5%未満	25	8.0	8.0	16.0	28.0	32.0	4.0	4.0
	5%～10%未満	21	0.0	4.8	23.8	23.8	28.6	14.3	4.8
	10%～20%未満	19	5.3	15.8	15.8	21.1	36.8	0.0	5.3
	20%以上	17	5.9	11.8	29.4	29.4	11.8	11.8	0.0
Q2-3 正規職員離職率	0%～5%未満	68	1.5	7.4	20.6	22.1	26.5	8.8	13.2
	5%～10%未満	12	0.0	0.0	16.7	41.7	25.0	0.0	16.7
	10%～20%未満	17	5.9	11.8	17.6	23.5	17.6	11.8	11.8
	20%～30%未満	9	11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1
	30%以上	10	10.0	0.0	0.0	20.0	20.0	30.0	20.0
Q2-6 非正規職員離職率	0%～5%未満	47	4.3	4.3	19.1	23.4	21.3	12.8	14.9
	5%～10%未満	18	0.0	11.1	16.7	22.2	44.4	0.0	5.6
	10%～20%未満	26	3.8	11.5	7.7	26.9	26.9	3.8	19.2
	20%～30%未満	12	0.0	0.0	33.3	25.0	25.0	8.3	8.3
	30%以上	13	7.7	7.7	15.4	23.1	7.7	23.1	15.4

10) 正規職員離職率

「0%～5%未満」が44.4%、次いで「5%～10%未満」が18.5%となっており、6割以上は離職率が10%未満である。(図表 2-10)

図表 2-10 正規職員離職率



通所介護事業所

非正規職員離職率の低い「0%～5%未満」、「5%～10%未満」は、正規社員離職率「0%～5%未満」が多くを占める。(図表 2-10①)

介護老人福祉施設

非正規職員離職率「0%～5%未満」の事業所は、正規社員離職率「0%～5%未満」が43.8%、非正規職員離職率「5%～10%未満」の事業所は、正規社員離職率「5%～10%未満」が46.7%、非正規職員離職率「10%～20%未満」の事業所は、正規社員離職率「10%～20%未満」が33.3%と、正規・非正規の離職率がリンクする。(図表 2-10②)

介護老人保健施設

非正規職員離職率「0%～5%未満」の事業所は、正規社員離職率「0%～5%未満」が57.1%と多い。(図表 2-10③)

訪問介護事業所

非正規職員離職率「30%以上」の事業所は、正規社員離職率「30%以上」が23.1%とやや多い。(図表 2-10④)

図表 2-10①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q2-3 正規職員離職率						
		0%～5%未満	5%～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%以上	無回答	
	131	54.2	6.1	16.8	9.9	8.4	4.6	
Q1-1 法人の種類	全体	47	57.4	4.3	12.8	8.5	10.6	6.4
	民間法人	17	52.9	11.8	17.6	5.9	5.9	5.9
	社会福祉協議会	34	41.2	11.8	26.5	14.7	2.9	2.9
	上記2以外の社会福祉法人	14	64.3	0.0	14.3	0.0	21.4	0.0
	医療法人	10	60.0	0.0	10.0	20.0	10.0	0.0
	NPO(特定非営利法人)	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社団法人または財団法人	6	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7
	協同組合(農協、生協等)	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方自治体(市町村)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他							
Q1-3 地域	北海道・東北	19	63.2	5.3	15.8	10.5	5.3	0.0
	関東・甲信越	30	40.0	3.3	16.7	16.7	13.3	10.0
	中部・北陸	26	57.7	3.8	23.1	3.8	11.5	0.0
	関西	18	61.1	11.1	16.7	11.1	0.0	0.0
	中国・四国	9	44.4	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0
	九州・沖縄	22	54.5	4.5	9.1	9.1	13.6	9.1
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	特甲地	13	53.8	7.7	7.7	23.1	7.7	0.0
	甲地	6	50.0	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7
	乙地	27	51.9	3.7	14.8	18.5	7.4	3.7
	その他	63	58.7	6.3	20.6	6.3	3.2	4.8
Q1-5 事業開始年	平成元年以前(8法改正前)	7	28.6	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0
	平成2年～11年(介護保険法施行)	30	56.7	10.0	16.7	10.0	3.3	3.3
	平成12年～17年(制度発)	57	52.6	8.8	17.5	8.8	8.8	3.5
	平成18年以降(制度修正)	34	55.9	0.0	8.8	11.8	14.7	8.8
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	20	70.0	0.0	5.0	10.0	10.0	5.0
	10人～20人未満	49	65.3	0.0	10.2	4.1	12.2	8.2
	20人～30人未満	22	45.5	4.5	27.3	13.6	4.5	4.5
	30人～50人未満	11	18.2	18.2	27.3	27.3	9.1	0.0
	50人～70人未満	3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	70人～100人未満	9	33.3	22.2	33.3	11.1	0.0	0.0
	100人以上	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	19	68.4	0.0	5.3	5.3	5.3	15.8
	20人～50人未満	15	40.0	6.7	26.7	6.7	20.0	0.0
	50人～100人未満	20	50.0	0.0	20.0	10.0	20.0	0.0
	100人～150人未満	11	45.5	9.1	18.2	18.2	9.1	0.0
	150人～200人未満	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	200人以上	15	53.3	20.0	13.3	13.3	0.0	0.0
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	83	48.2	7.2	21.7	9.6	10.8	2.4
	ない	44	65.9	2.3	9.1	11.4	2.3	9.1
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	79	53.2	7.6	15.2	12.7	8.9	2.5
	ない	45	57.8	4.4	17.8	6.7	6.7	6.7
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)	3000万円未満	16	68.8	0.0	0.0	6.3	18.8	6.3
	3000万円～1億円未満	52	59.6	3.8	9.6	11.5	7.7	7.7
	1億円～3億円未満	27	59.3	3.7	29.6	3.7	3.7	0.0
	3億円～5億円未満	5	40.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0
	5億円～10億円未満	11	18.2	27.3	36.4	18.2	0.0	0.0
	10億円以上	4	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	6	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0
	0%～5%未満	21	66.7	0.0	9.5	9.5	9.5	4.8
	5%～10%未満	27	37.0	11.1	29.6	14.8	7.4	0.0
	10%～20%未満	25	56.0	8.0	24.0	8.0	4.0	0.0
	20%以上	27	63.0	3.7	7.4	11.1	7.4	7.4
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合	50%未満	15	53.3	6.7	13.3	20.0	0.0	6.7
	50%～60%未満	27	29.6	7.4	18.5	22.2	14.8	7.4
	60%～70%未満	42	61.9	4.8	16.7	7.1	7.1	2.4
	70%～80%未満	17	70.6	11.8	11.8	0.0	0.0	5.9
	80%～90%未満	9	77.8	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0
	90%以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-6 非正規職員離職率	0%～5%未満	50	72.0	6.0	10.0	6.0	4.0	2.0
	5%～10%未満	7	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
	10%～20%未満	17	52.9	11.8	29.4	0.0	5.9	0.0
	20%～30%未満	21	28.6	4.8	33.3	14.3	14.3	4.8
	30%以上	28	39.3	7.1	14.3	17.9	17.9	3.6

図表 2-10②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q2-3 正規職員離職率						
		0%～5%未満	5%～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%以上	無回答	
	118	26.3	25.4	24.6	11.9	7.6	4.2	
Q1-1 法人の種類	全体	15	33.3	20.0	26.7	20.0	0.0	0.0
	民間法人	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	社会福祉協議会	94	26.6	23.4	24.5	10.6	9.6	5.3
	上記2以外の社会福祉法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NPO(特定非営利法人)	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社団法人または財団法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	協同組合(農協、生協等)	5	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	地方自治体(市町村)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	20	45.0	35.0	10.0	0.0	5.0	5.0
Q1-3 地域	北海道・東北	22	18.2	31.8	18.2	13.6	13.6	4.5
	関東・甲信越	16	31.3	18.8	31.3	12.5	6.3	0.0
	中部・北陸	22	9.1	31.8	31.8	18.2	4.5	4.5
	関西	21	28.6	19.0	28.6	9.5	9.5	4.8
	中国・四国	14	28.6	7.1	35.7	14.3	7.1	7.1
	九州・沖縄	4	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	14	14.3	14.3	21.4	28.6	14.3	7.1
	特甲地	5	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0
	甲地	17	29.4	23.5	17.6	5.9	17.6	5.9
	乙地	71	31.0	26.8	26.8	8.5	4.2	2.8
	その他	37	32.4	24.3	16.2	21.6	5.4	0.0
Q1-5 事業開始年	平成元年以前(8法改正前)	32	15.6	28.1	31.3	6.3	15.6	3.1
	平成2年～11年(介護保険法施行)	33	30.3	24.2	27.3	6.1	3.0	9.1
	平成12年～17年(制度発)	12	16.7	33.3	33.3	8.3	0.0	8.3
	平成18年以降(制度修正)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	33	33.3	18.2	27.3	15.2	6.1	0.0
	30人～50人未満	29	27.6	20.7	31.0	6.9	10.3	3.4
	50人～70人未満	25	16.0	24.0	36.0	16.0	4.0	4.0
	70人～100人未満	18	11.1	50.0	11.1	11.1	5.6	11.1
	100人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	6	33.3	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0
	20人～50人未満	38	31.6	13.2	36.8	10.5	5.3	2.6
	50人～100人未満	21	23.8	19.0	23.8	9.5	9.5	14.3
	100人～150人未満	8	12.5	12.5	62.5	12.5	0.0	0.0
	150人～200人未満	22	18.2	45.5	4.5	22.7	9.1	0.0
	200人以上	111	26.1	26.1	25.2	10.8	7.2	4.5
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	7	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0
	ない	72	26.4	25.0	23.6	15.3	8.3	1.4
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	40	27.5	27.5	27.5	5.0	5.0	7.5
	ない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)	3000万円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3000万円～1億円未満	32	40.6	25.0	18.8	6.3	9.4	0.0
	1億円～3億円未満	44	22.7	18.2	31.8	13.6	9.1	4.5
	3億円～5億円未満	22	9.1	36.4	31.8	13.6	4.5	4.5
	5億円～10億円未満	11	9.1	45.5	18.2	18.2	9.1	0.0
	10億円以上	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	37	27.0	24.3	16.2	18.9	10.8	2.7
	0%～5%未満	30	23.3	16.7	36.7	10.0	6.7	6.7
	5%～10%未満	28	21.4	28.6	35.7	3.6	10.7	0.0
	10%～20%未満	11	18.2	45.5	18.2	18.2	0.0	0.0
	20%以上	4	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合	50%未満	33	21.2	18.2	36.4	9.1	12.1	3.0
	50%～60%未満	50	28.0	30.0	22.0	14.0	4.0	2.0
	60%～70%未満	19	21.1	42.1	21.1	5.3	5.3	5.3
	70%～80%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	90%以上	16	43.8	31.3	18.8	6.3	0.0	0.0
Q2-6 非正規職員離職率	0%～5%未満	15	26.7	46.7	13.3	6.7	6.7	0.0
	5%～10%未満	27	25.9	25.9	33.3	11.1	3.7	0.0
	10%～20%未満	22	31.8	18.2	27.3	18.2	4.5	0.0
	20%～30%未満	30	16.7	20.0	30.0	13.3	20.0	0.0
	30%以上							

図表 2-10③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q2-3 正規職員離職率					
		0%～5%未満	5%～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%以上	無回答
	90	27.8	34.4	15.6	12.2	4.4	5.6
Q1-1 法人の種類	全体	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	民間法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社会福祉協議会	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	上記2以外の社会福祉法人	13	38.5	38.5	7.7	7.7	0.0
	医療法人	64	23.4	35.9	15.6	15.6	6.3
	NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社団法人または財団法人	7	28.6	28.6	28.6	0.0	0.0
	協同組合(農協、生協等)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	地方自治体(市町村)	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
Q1-3 地域	北海道・東北	14	35.7	21.4	28.6	14.3	0.0
	関東・甲信越	23	17.4	47.8	13.0	4.3	4.3
	中部・北陸	8	12.5	25.0	25.0	37.5	0.0
	関西	15	13.3	26.7	20.0	20.0	13.3
	中国・四国	14	42.9	21.4	14.3	7.1	7.1
	九州・沖縄	13	30.8	61.5	0.0	7.7	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	特甲地	13	15.4	15.4	30.8	30.8	0.0
	甲地	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	乙地	10	20.0	30.0	10.0	20.0	20.0
	その他	55	32.7	40.0	12.7	5.5	3.6
Q1-5 事業開始年	平成元年以前(8法改正前)	7	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0
	平成2年～11年(介護保険法施行)	56	23.2	37.5	17.9	8.9	5.4
	平成12年～17年(制度発)	18	38.9	27.8	11.1	16.7	5.6
	平成18年以降(制度修正)	7	28.6	14.3	14.3	28.6	0.0
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30人～50人未満	9	55.6	11.1	0.0	0.0	11.1
	50人～70人未満	28	28.6	35.7	14.3	14.3	0.0
	70人～100人未満	37	24.3	40.5	18.9	8.1	8.1
	100人以上	9	11.1	44.4	22.2	22.2	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～50人未満	5	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0
	50人～100人未満	10	60.0	30.0	0.0	0.0	10.0
	100人～150人未満	8	25.0	25.0	12.5	37.5	0.0
	150人～200人未満	5	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	200人以上	37	13.5	37.8	27.0	13.5	5.4
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	83	28.9	33.7	15.7	12.0	4.8
	ない	5	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	66	28.8	36.4	13.6	10.6	4.5
	ない	18	27.8	16.7	22.2	22.2	5.6
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)	3000万円未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1億円～3億円未満	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	3億円～5億円未満	29	34.5	37.9	13.8	10.3	0.0
	5億円～10億円未満	36	27.8	33.3	22.2	13.9	2.8
	10億円以上	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	4	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0
	0%～5%未満	16	25.0	25.0	25.0	18.8	0.0
	5%～10%未満	22	36.4	40.9	13.6	9.1	0.0
	10%～20%未満	23	39.1	30.4	13.0	8.7	8.7
	20%以上	5	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合	50%未満	8	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5
	50%～60%未満	30	26.7	33.3	26.7	10.0	3.3
	60%～70%未満	27	29.6	48.1	7.4	11.1	0.0
	70%～80%未満	5	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-6 非正規職員離職率	0%～5%未満	28	57.1	32.1	7.1	0.0	3.6
	5%～10%未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	10%～20%未満	16	12.5	56.3	18.8	12.5	0.0
	20%～30%未満	19	21.1	31.6	26.3	15.8	5.3
	30%以上	20	10.0	30.0	15.0	30.0	10.0

図表 2-10④

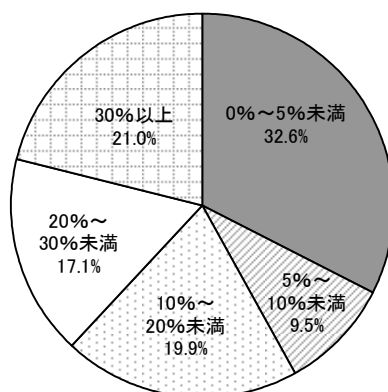
事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q2-3 正規職員離職率						
		0%～5%未満	5%～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%以上	無回答	
	127	53.5	9.4	13.4	7.1	7.9	8.7	
Q1-1 法人の種類	全体	43	44.2	0.0	20.9	7.0	16.3	11.6
	民間法人	24	62.5	8.3	12.5	0.0	4.2	12.5
	社会福祉協議会	22	54.5	27.3	9.1	4.5	0.0	4.5
	上記2以外の社会福祉法人	10	50.0	0.0	20.0	20.0	10.0	0.0
	医療法人	4	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
	NPO(特定非営利法人)	10	80.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0
	社団法人または財団法人	11	54.5	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0
	協同組合(農協、生協等)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方自治体(市町村)	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他							
Q1-3 地域	北海道・東北	14	57.1	14.3	0.0	14.3	7.1	7.1
	関東・甲信越	44	56.8	4.5	20.5	2.3	9.1	6.8
	中部・北陸	16	50.0	12.5	18.8	12.5	6.3	0.0
	関西	26	50.0	7.7	15.4	7.7	7.7	11.5
	中国・四国	12	58.3	0.0	0.0	16.7	0.0	25.0
	九州・沖縄	11	54.5	27.3	9.1	0.0	9.1	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	9	66.7	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1
	特甲地	23	43.5	8.7	17.4	8.7	13.0	8.7
	甲地	8	50.0	0.0	12.5	12.5	0.0	25.0
	乙地	23	52.2	21.7	8.7	8.7	8.7	0.0
	その他	46	50.0	8.7	15.2	8.7	4.3	13.0
Q1-5 事業開始年	平成元年以前(8法改正前)	12	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
	平成2年～11年(介護保険法施行)	21	61.9	9.5	19.0	4.8	0.0	4.8
	平成12年～17年(制度発)	69	56.5	8.7	10.1	10.1	8.7	5.8
	平成18年以降(制度修正)	15	26.7	6.7	20.0	6.7	13.3	26.7
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	14	71.4	0.0	7.1	7.1	0.0	14.3
	10人～20人未満	38	60.5	0.0	10.5	5.3	13.2	10.5
	20人～30人未満	14	50.0	7.1	21.4	7.1	7.1	7.1
	30人～50人未満	21	57.1	14.3	4.8	9.5	9.5	4.8
	50人～70人未満	8	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5
	70人～100人未満	10	20.0	30.0	40.0	10.0	0.0	0.0
	100人以上	8	37.5	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	14	57.1	0.0	7.1	7.1	21.4	7.1
	20人～50人未満	17	47.1	11.8	11.8	11.8	11.8	5.9
	50人～100人未満	13	61.5	15.4	15.4	7.7	0.0	0.0
	100人～150人未満	9	66.7	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1
	150人～200人未満	6	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
	200人以上	24	41.7	25.0	20.8	8.3	4.2	0.0
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	102	53.9	11.8	12.7	7.8	5.9	7.8
	ない	25	52.0	0.0	16.0	4.0	16.0	12.0
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	82	63.4	8.5	11.0	4.9	6.1	6.1
	ない	31	38.7	12.9	16.1	9.7	12.9	9.7
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)	3000万円未満	31	64.5	3.2	9.7	3.2	6.5	12.9
	3000万円～1億円未満	37	51.4	5.4	13.5	10.8	16.2	2.7
	1億円～3億円未満	25	40.0	20.0	16.0	16.0	0.0	8.0
	3億円～5億円未満	7	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3
	5億円～10億円未満	6	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	10億円以上	6	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	16	50.0	18.8	6.3	6.3	18.8	0.0
	0%～5%未満	25	56.0	8.0	16.0	12.0	4.0	4.0
	5%～10%未満	21	61.9	9.5	14.3	0.0	4.8	9.5
	10%～20%未満	19	47.4	15.8	26.3	10.5	0.0	0.0
	20%以上	17	58.8	0.0	11.8	11.8	5.9	11.8
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合	50%未満	4	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	50%～60%未満	8	62.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0
	60%～70%未満	20	70.0	10.0	15.0	5.0	0.0	0.0
	70%～80%未満	30	50.0	16.7	13.3	6.7	6.7	6.7
	80%～90%未満	32	56.3	9.4	9.4	6.3	6.3	12.5
	90%以上	13	46.2	0.0	15.4	7.7	23.1	7.7
Q2-6 非正規職員離職率	0%～5%未満	47	68.1	2.1	14.9	4.3	6.4	4.3
	5%～10%未満	18	66.7	11.1	5.6	11.1	0.0	5.6
	10%～20%未満	26	46.2	19.2	19.2	7.7	3.8	3.8
	20%～30%未満	12	58.3	25.0	0.0	8.3	8.3	0.0
	30%以上	13	30.8	0.0	30.8	15.4	23.1	0.0

11) 非正規職員離職率

「0%～5%未満」が32.6%と最も多いが、「30%以上」が21.0%、「20%～30%未満」が17.1%であり、非正規職員の離職率は二極化している。(図表 2-11)

図表 2-11 非正規職員離職率



通所介護事業所

正規職員離職率「0%～5%未満」の事業所は、非正規社員離職率「0%～5%未満」が50.7%とおおよそ半数を占める。(図表 2-11①)

介護老人福祉施設

正規職員離職率「30%以上」の事業所は、非正規社員離職率「30%以上」が66.7%を占める。(図表 2-11②)

介護老人保健施設

正規職員離職率「20%～30%未満」、「30%以上」の事業所は、非正規社員離職率「30%以上」がおおよそ半数を占める。(図表 2-11③)

訪問介護事業所

正規職員離職率「0%～5%未満」の事業所は、非正規社員離職率「0%～5%未満」が47.1%とおおよそ半数を占める。(図表 2-11④)

図表 2-11①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q2-6 非正規職員離職率						
		0%～5%未満	5%～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%以上	無回答	
	131	38.2	5.3	13.0	16.0	21.4	6.1	
Q1-1 法人の種類	全体	47	31.9	4.3	19.1	8.5	27.7	8.5
	民間法人	17	41.2	11.8	11.8	23.5	11.8	0.0
	社会福祉協議会	34	29.4	5.9	11.8	23.5	20.6	8.8
	上記2以外の社会福祉法人	14	42.9	0.0	7.1	14.3	28.6	7.1
	医療法人	10	70.0	0.0	0.0	20.0	10.0	0.0
	NPO(特定非営利法人)	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社団法人または財団法人	6	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0
	協同組合(農協、生協等)	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	地方自治体(市町村)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	19	42.1	5.3	21.1	10.5	5.3	15.8
Q1-3 地域	北海道・東北	30	30.0	6.7	3.3	23.3	33.3	3.3
	関東・甲信越	26	38.5	3.8	26.9	7.7	23.1	0.0
	中部・北陸	18	16.7	11.1	16.7	22.2	33.3	0.0
	関西	9	55.6	0.0	0.0	22.2	22.2	0.0
	中国・四国	22	59.1	0.0	4.5	18.2	9.1	9.1
	九州・沖縄	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	13	23.1	23.1	7.7	15.4	30.8	0.0
	特甲地	6	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0
	甲地	27	44.4	0.0	11.1	25.9	11.1	7.4
	乙地	63	42.9	4.8	11.1	12.7	22.2	6.3
	その他	7	14.3	0.0	28.6	28.6	28.6	0.0
Q1-5 事業開始年	平成元年以前(8法改正前)	30	33.3	10.0	10.0	16.7	20.0	10.0
	平成2年～11年(介護保険法施行)	57	36.8	7.0	15.8	12.3	22.8	5.3
	平成12年～17年(制度発)	34	47.1	0.0	8.8	17.6	20.6	5.9
	平成18年以降(制度修正)	20	50.0	0.0	10.0	10.0	20.0	10.0
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	49	44.9	4.1	8.2	10.2	26.5	6.1
	10人～20人未満	22	22.7	13.6	27.3	18.2	9.1	9.1
	20人～30人未満	11	36.4	9.1	9.1	18.2	27.3	0.0
	30人～50人未満	3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	50人～70人未満	9	44.4	11.1	11.1	22.2	11.1	0.0
	70人～100人未満	4	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
	100人以上	19	21.1	0.0	21.1	15.8	31.6	10.5
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	15	53.3	6.7	13.3	13.3	13.3	0.0
	20人～50人未満	20	40.0	10.0	10.0	20.0	15.0	5.0
	50人～100人未満	11	36.4	0.0	18.2	18.2	27.3	0.0
	100人～150人未満	3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	150人～200人未満	15	53.3	13.3	0.0	6.7	20.0	6.7
	200人以上	83	34.9	4.8	15.7	16.9	24.1	3.6
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	44	45.5	6.8	6.8	15.9	13.6	11.4
	ない	79	36.7	7.6	10.1	20.3	22.8	2.5
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	45	40.0	2.2	17.8	8.9	20.0	11.1
	ない	16	43.8	0.0	18.8	6.3	18.8	12.5
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)	3000万円未満	52	36.5	7.7	17.3	9.6	21.2	7.7
	3000万円～1億円未満	27	51.9	3.7	11.1	18.5	11.1	3.7
	1億円～3億円未満	5	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0
	3億円～5億円未満	11	27.3	0.0	9.1	36.4	27.3	0.0
	5億円～10億円未満	4	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
	10億円以上	6	0.0	0.0	33.3	16.7	50.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	21	57.1	0.0	9.5	14.3	14.3	4.8
	0%～5%未満	27	44.4	11.1	7.4	14.8	18.5	3.7
	5%～10%未満	25	32.0	4.0	20.0	16.0	28.0	0.0
	10%～20%未満	27	44.4	11.1	11.1	14.8	11.1	7.4
	20%以上	15	33.3	13.3	6.7	26.7	20.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合	50%未満	42	42.9	9.5	19.0	2.4	19.0	7.1
	50%～60%未満	17	52.9	0.0	11.8	17.6	11.8	5.9
	60%～70%未満	9	55.6	0.0	0.0	11.1	22.2	11.1
	70%～80%未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	80%～90%未満	71	50.7	8.5	12.7	8.5	15.5	4.2
	90%以上	8	37.5	0.0	25.0	12.5	25.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率	0%～5%未満	22	22.7	0.0	22.7	31.8	18.2	4.5
	5%～10%未満	13	23.1	7.7	0.0	23.1	38.5	7.7
	10%～20%未満	11	18.2	0.0	9.1	27.3	45.5	0.0
	20%～30%未満							
	30%以上							

図表 2-11②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q2-6 非正規職員離職率						
		0%～5%未満	5%～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%以上	無回答	
	118	13.6	12.7	22.9	18.6	25.4	6.8	
Q1-1 法人の種類	全体	15	26.7	26.7	20.0	20.0	6.7	0.0
	民間法人	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	社会福祉協議会	94	12.8	10.6	19.1	19.1	30.9	7.4
	上記2以外の社会福祉法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NPO(特定非営利法人)	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	社団法人または財団法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	協同組合(農協、生協等)	5	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0
	地方自治体(市町村)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	20	15.0	10.0	30.0	15.0	20.0	10.0
Q1-3 地域	北海道・東北	22	18.2	9.1	18.2	22.7	27.3	4.5
	関東・甲信越	16	6.3	25.0	37.5	25.0	6.3	0.0
	中部・北陸	22	9.1	9.1	13.6	27.3	36.4	4.5
	関西	21	14.3	14.3	28.6	4.8	28.6	9.5
	中国・四国	14	7.1	14.3	14.3	14.3	35.7	14.3
	九州・沖縄	4	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	14	0.0	21.4	7.1	14.3	50.0	7.1
	特甲地	5	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0
	甲地	17	11.8	23.5	29.4	11.8	17.6	5.9
	乙地	71	18.3	7.0	25.4	21.1	21.1	7.0
	その他	37	16.2	18.9	21.6	21.6	13.5	8.1
Q1-5 事業開始年	平成元年以前(8法改正前)	32	15.6	15.6	25.0	12.5	28.1	3.1
	平成2年～11年(介護保険法施行)	33	12.1	6.1	24.2	9.1	39.4	9.1
	平成12年～17年(制度発)	12	0.0	8.3	25.0	50.0	8.3	8.3
	平成18年以降(制度修正)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	20人～30人未満	33	21.2	9.1	21.2	15.2	30.3	3.0
	30人～50人未満	29	17.2	3.4	24.1	17.2	31.0	6.9
	50人～70人未満	25	8.0	12.0	32.0	24.0	20.0	4.0
	70人～100人未満	18	0.0	38.9	5.6	16.7	22.2	16.7
	100人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	6	16.7	16.7	0.0	50.0	16.7	0.0
	20人～50人未満	38	21.1	7.9	21.1	15.8	26.3	7.9
	50人～100人未満	21	4.8	14.3	33.3	14.3	19.0	14.3
	100人～150人未満	8	0.0	0.0	37.5	12.5	37.5	12.5
	150人～200人未満	22	9.1	22.7	22.7	22.7	22.7	0.0
	200人以上	111	13.5	13.5	24.3	18.9	24.3	5.4
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	7	14.3	0.0	0.0	14.3	42.9	28.6
	ない	72	8.3	11.1	25.0	18.1	33.3	4.2
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	40	25.0	12.5	20.0	20.0	12.5	10.0
	ない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)	3000万円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3000万円～1億円未満	32	25.0	9.4	18.8	18.8	25.0	3.1
	1億円～3億円未満	44	11.4	15.9	22.7	13.6	27.3	9.1
	3億円～5億円未満	22	4.5	22.7	18.2	22.7	27.3	4.5
	5億円～10億円未満	11	9.1	0.0	36.4	27.3	27.3	0.0
	10億円以上	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	37	18.9	18.9	18.9	18.9	18.9	5.4
	0%～5%未満	30	3.3	10.0	20.0	23.3	33.3	10.0
	5%～10%未満	28	21.4	10.7	28.6	10.7	28.6	0.0
	10%～20%未満	11	9.1	18.2	18.2	18.2	36.4	0.0
	20%以上	4	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合	50%未満	33	9.1	12.1	24.2	12.1	39.4	3.0
	50%～60%未満	50	22.0	10.0	20.0	18.0	24.0	6.0
	60%～70%未満	19	5.3	21.1	21.1	31.6	10.5	10.5
	70%～80%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	90%以上	31	22.6	12.9	22.6	22.6	16.1	3.2
Q2-3 正規職員離職率	0%～5%未満	30	16.7	23.3	23.3	13.3	20.0	3.3
	5%～10%未満	29	10.3	6.9	31.0	20.7	31.0	0.0
	10%～20%未満	14	7.1	7.1	21.4	28.6	28.6	7.1
	20%～30%未満	9	0.0	11.1	11.1	11.1	66.7	0.0
	30%以上							

図表 2-11②

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q2-6 非正規職員離職率					
		0%～5%未満	5%～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%以上	無回答
全体	90	31.1	1.1	17.8	21.1	22.2	6.7
Q1-1 法人の種類							
民間法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会福祉協議会	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
上記2以外の社会福祉法人	13	30.8	0.0	7.7	30.8	23.1	7.7
医療法人	64	29.7	0.0	21.9	20.3	23.4	4.7
NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社団法人または財団法人	7	28.6	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3
協同組合(農協、生協等)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
地方自治体(市町村)	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
Q1-3 地域							
北海道・東北	14	42.9	0.0	7.1	7.1	35.7	7.1
関東・甲信越	23	34.8	4.3	0.0	21.7	30.4	8.7
中部・北陸	8	12.5	0.0	25.0	12.5	50.0	0.0
関西	15	6.7	0.0	26.7	40.0	20.0	6.7
中国・四国	14	42.9	0.0	21.4	28.6	0.0	7.1
九州・沖縄	13	30.8	0.0	46.2	15.4	7.7	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分							
特別区	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特甲地	13	15.4	0.0	15.4	30.8	38.5	0.0
甲地	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
乙地	10	20.0	10.0	10.0	10.0	50.0	0.0
その他	55	36.4	0.0	21.8	20.0	12.7	9.1
Q1-5 事業開始年							
平成元年以前(8法改正前)	7	71.4	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0
平成2年～11年(介護保険法施行)	56	28.6	1.8	19.6	19.6	23.2	7.1
平成12年～17年(制度発)	18	27.8	0.0	16.7	27.8	22.2	5.6
平成18年以降(制度修正)	7	28.6	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3
Q1-6-5 事業所職員総数							
10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～30人未満	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30人～50人未満	9	55.6	0.0	22.2	0.0	11.1	11.1
50人～70人未満	28	42.9	0.0	21.4	14.3	14.3	7.1
70人～100人未満	37	24.3	0.0	16.2	24.3	29.7	5.4
100人以上	9	11.1	0.0	22.2	44.4	22.2	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数							
20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～50人未満	5	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0
50人～100人未満	10	60.0	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0
100人～150人未満	8	12.5	0.0	12.5	50.0	25.0	0.0
150人～200人未満	5	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
200人以上	37	24.3	0.0	16.2	24.3	29.7	5.4
Q1-7-1 併設事業の有無							
ある	83	31.3	1.2	16.9	21.7	22.9	6.0
ない	5	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0
Q1-8-1 運営法人内の他							
ある	66	30.3	0.0	16.7	24.2	21.2	7.6
ない	18	33.3	5.6	27.8	5.6	22.2	5.6
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)							
3000万円未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円～3億円未満	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3億円～5億円未満	29	48.3	0.0	20.7	10.3	17.2	3.4
5億円～10億円未満	36	25.0	2.8	13.9	19.4	33.3	5.6
10億円以上	4	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率							
0%未満	4	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0
0%～5%未満	16	25.0	6.3	12.5	18.8	31.3	6.3
5%～10%未満	22	40.9	0.0	13.6	18.2	18.2	9.1
10%～20%未満	23	39.1	0.0	26.1	8.7	26.1	0.0
20%以上	5	20.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合							
50%未満	8	12.5	0.0	12.5	12.5	62.5	0.0
50%～60%未満	30	36.7	3.3	16.7	13.3	30.0	0.0
60%～70%未満	27	44.4	0.0	25.9	14.8	7.4	7.4
70%～80%未満	5	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0
80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率							
0%～5%未満	25	64.0	0.0	8.0	16.0	8.0	4.0
5%～10%未満	31	29.0	0.0	29.0	19.4	19.4	3.2
10%～20%未満	14	14.3	7.1	21.4	35.7	21.4	0.0
20%～30%未満	11	0.0	0.0	18.2	27.3	54.5	0.0
30%以上	4	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0

図表 2-11④

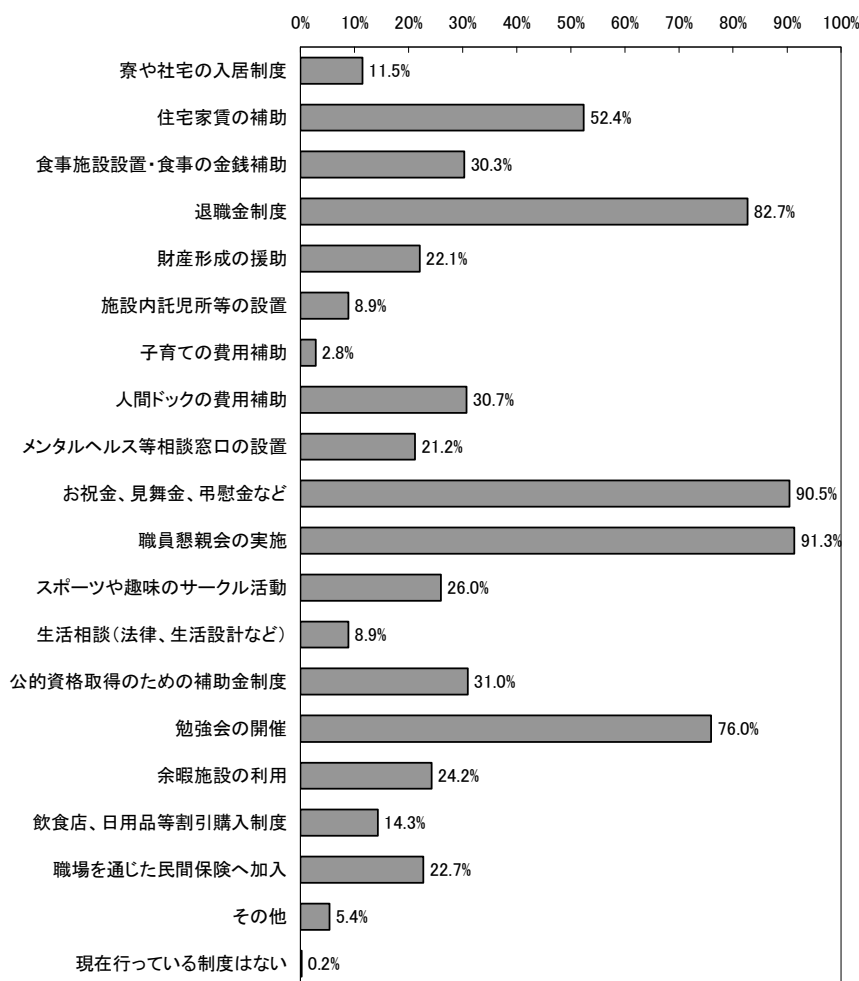
事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q2-6 非正規職員離職率						
		0%～5%未満	5%～10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%以上	無回答	
	127	37.0	14.2	20.5	9.4	10.2	8.7	
Q1-1 法人の種類	全体	43	39.5	7.0	20.9	7.0	14.0	11.6
	民間法人	24	45.8	20.8	16.7	4.2	4.2	8.3
	社会福祉協議会	22	31.8	22.7	22.7	13.6	9.1	0.0
	上記2以外の社会福祉法人	10	60.0	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0
	医療法人	4	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
	NPO(特定非営利法人)	10	20.0	30.0	40.0	10.0	0.0	0.0
	社団法人または財団法人	11	9.1	18.2	27.3	18.2	18.2	9.1
	協同組合(農協、生協等)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方自治体(市町村)	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	その他							
Q1-3 地域	北海道・東北	14	35.7	21.4	28.6	0.0	0.0	14.3
	関東・甲信越	44	43.2	18.2	20.5	6.8	6.8	4.5
	中部・北陸	16	37.5	12.5	18.8	12.5	18.8	0.0
	関西	26	34.6	7.7	11.5	15.4	23.1	7.7
	中国・四国	12	33.3	8.3	25.0	16.7	0.0	16.7
	九州・沖縄	11	9.1	18.2	36.4	9.1	9.1	18.2
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分	特別区	9	22.2	11.1	33.3	11.1	11.1	11.1
	特甲地	23	26.1	21.7	17.4	13.0	8.7	13.0
	甲地	8	37.5	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5
	乙地	23	43.5	13.0	21.7	8.7	4.3	8.7
	その他	46	34.8	13.0	23.9	10.9	10.9	6.5
Q1-5 事業開始年	平成元年以前(8法改正前)	12	58.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3
	平成2年～11年(介護保険法施行)	21	38.1	4.8	38.1	14.3	4.8	0.0
	平成12年～17年(制度発)	69	34.8	20.3	17.4	11.6	10.1	5.8
	平成18年以降(制度修正)	15	40.0	6.7	20.0	0.0	13.3	20.0
Q1-6-5 事業所職員総数	10人未満	14	64.3	0.0	7.1	7.1	14.3	7.1
	10人～20人未満	38	44.7	7.9	18.4	5.3	13.2	10.5
	20人～30人未満	14	35.7	14.3	14.3	14.3	7.1	14.3
	30人～50人未満	21	33.3	9.5	23.8	23.8	4.8	4.8
	50人～70人未満	8	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	70人～100人未満	10	40.0	10.0	40.0	10.0	0.0	0.0
	100人以上	8	0.0	37.5	25.0	12.5	25.0	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数	20人未満	14	64.3	0.0	14.3	0.0	14.3	7.1
	20人～50人未満	17	17.6	17.6	23.5	23.5	5.9	11.8
	50人～100人未満	13	38.5	46.2	7.7	7.7	0.0	0.0
	100人～150人未満	9	11.1	0.0	66.7	11.1	11.1	0.0
	150人～200人未満	6	33.3	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0
	200人以上	24	33.3	12.5	29.2	8.3	12.5	4.2
Q1-7-1 併設事業の有無	ある	102	35.3	15.7	19.6	10.8	9.8	8.8
	ない	25	44.0	8.0	24.0	4.0	12.0	8.0
Q1-8-1 運営法人内の他	ある	82	39.0	18.3	17.1	9.8	9.8	6.1
	ない	31	35.5	0.0	32.3	9.7	9.7	12.9
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)	3000万円未満	31	58.1	9.7	6.5	6.5	12.9	6.5
	3000万円～1億円未満	37	32.4	10.8	24.3	10.8	10.8	10.8
	1億円～3億円未満	25	24.0	20.0	20.0	16.0	12.0	8.0
	3億円～5億円未満	7	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0
	5億円～10億円未満	6	0.0	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0
	10億円以上	6	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
Q1-9-3 経常利益率	0%未満	16	50.0	12.5	6.3	0.0	25.0	6.3
	0%～5%未満	25	40.0	12.0	20.0	16.0	12.0	0.0
	5%～10%未満	21	23.8	9.5	33.3	14.3	9.5	9.5
	10%～20%未満	19	31.6	26.3	31.6	10.5	0.0	0.0
	20%以上	17	52.9	11.8	5.9	5.9	11.8	11.8
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合	50%未満	4	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	50%～60%未満	8	25.0	25.0	37.5	0.0	12.5	0.0
	60%～70%未満	20	45.0	15.0	10.0	20.0	10.0	0.0
	70%～80%未満	30	36.7	13.3	23.3	10.0	10.0	6.7
	80%～90%未満	32	31.3	25.0	21.9	9.4	3.1	9.4
	90%以上	13	46.2	0.0	7.7	7.7	23.1	15.4
Q2-3 正規職員離職率	0%～5%未満	68	47.1	17.6	17.6	10.3	5.9	1.5
	5%～10%未満	12	8.3	16.7	41.7	25.0	0.0	8.3
	10%～20%未満	17	41.2	5.9	29.4	0.0	23.5	0.0
	20%～30%未満	9	22.2	22.2	22.2	11.1	22.2	0.0
	30%以上	10	30.0	0.0	10.0	10.0	30.0	20.0

12) 実施している福利厚生制度

「職員懇親会」が91.3%、「お祝金・見舞金・弔慰金等」が90.5%とおよそ9割、「退職金制度」が82.7%、「勉強会開催」が76.0%とおよそ8割であり、主要な制度（以下、「4制度」という。）となっている。（図表 2-12）

図表 2-12 実施している福利厚生制度



通所介護事業所

正規職員離職率「30%以上」の事業所は、「退職金制度」が36.4%、「勉強会の開催」が54.5%、「職員懇親会の実施」が72.7%と、他区分の事業所よりも実施率が低い。（図表 2-12①）

介護老人福祉施設

正規職員離職率「30%以上」の事業所は、上記4制度については他区分の事業所と顕著な差はないが、「人間ドックの費用補助」については実施している事業所はなく、他区分の事業所が20~30%台の実施率である点と異なる。（図表 2-12②）

介護老人保健施設

介護老人福祉施設と同様に、正規職員離職率「30%以上」の事業所は、「人間ドックの費用補助」については実施している事業所がない。(図表 2-12③)

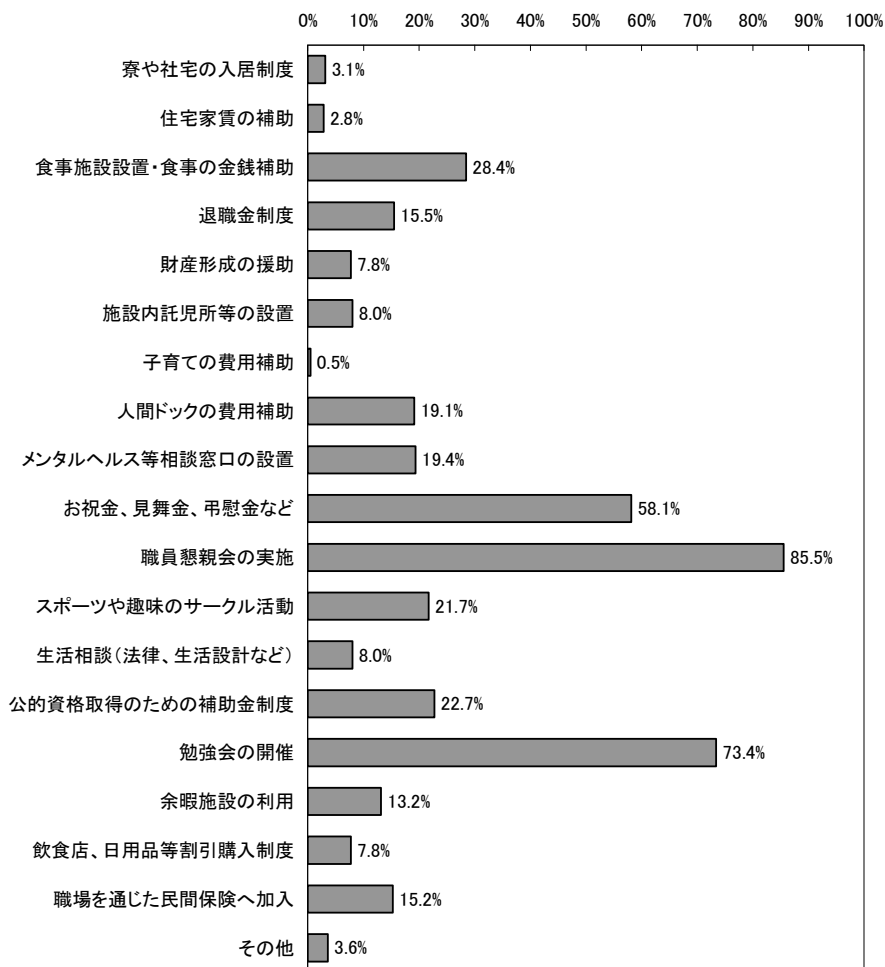
訪問介護事業所

正規職員離職率「30%以上」の事業所は、「退職金制度」が 50.0%、「職場を通じた民間保険への加入」が 10.0%、また、「20%～30%未満」の事業所は、「退職金制度」が 55.6%、「職場を通じた民間保険への加入」が 11.1%と、離職率のより低い区分の事業所よりも実施率が低い。(図表 2-12④)

13) パート等でも利用可能な制度

「職員懇親会」が 85.5%、「勉強会開催」が 73.4%、「お祝金・見舞金・弔慰金等」が 58.1%、「食事施設設置・食事の金銭補助」が 28.4%の順であり、主要な制度（以下「4 制度」という。）となっている。（図表 2-13）

図表 2-13 パート等でも利用可能な制度



通所介護事業所

正規職員離職率「30%以上」の事業所、非正規職員離職率「30%以上」の事業所ともに「食事施設の設置・食事の金銭補助」について他の事業所区分よりも実施率が低い。（図表 2-13①）

介護老人福祉施設

正規職員離職率、非正規職員離職率ともに、その高低と上記 4 制度の実施について顕著な差はない。（図表 2-13②）

介護老人保健施設

介護老人福祉施設と同様に、正規職員離職率、非正規職員離職率ともに、その高低と上記4制度の実施について顕著な差はない。(図表 2-13③)

訪問介護事業所

介護老人福祉施設等と同様に、正規職員離職率、非正規職員離職率ともに、その高低と上記4制度の実施について顕著な差はない。(図表 2-13④)

図表 2-13②

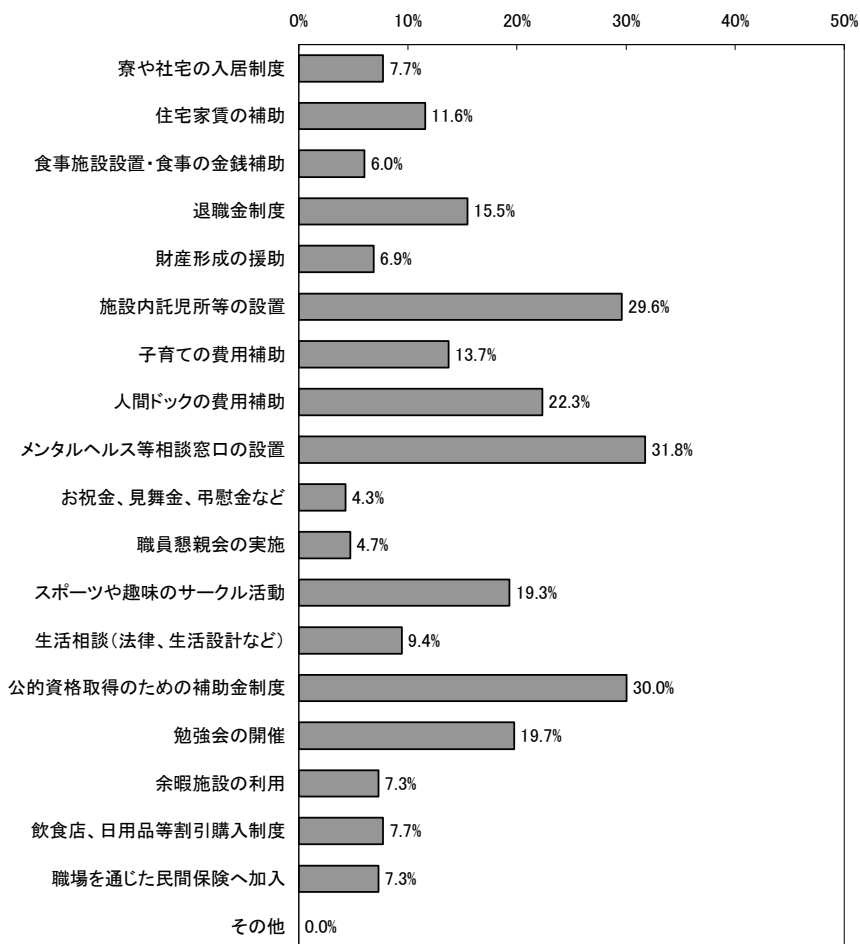
事業団・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

事業団・施設区分	93-1-2 ハート等でも利用可能な制度																						
	合計	118	3.4	3.4	22.9	22.9	5.9	1.7	0.8	11.9	18.6	49.2	69.5	14.4	3.4	14.4	62.7	11.9	6.8	10.2	2.5	16.9	
	種別	15	0.0	6.7	33.3	20.0	6.7	0.0	0.0	26.7	13.3	60.0	60.0	26.7	6.7	13.3	46.7	13.3	6.7	6.7	0.0	6.7	20.0
Q1-1 法人の	国民法人	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社会福祉協議会	15	4.3	3.2	22.3	25.5	6.4	1.1	1.1	10.6	19.1	50.0	69.1	13.8	3.2	17.0	64.9	12.8	6.4	11.7	2.1	18.1	0.0
	上記2以外の社会福祉法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NPO(特定非営利法人)	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社団法人または財団法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	協同組合(農協・生協等)	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方自治体(市町村)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	20	5.0	15.0	15.0	30.0	0.0	0.0	0.0	5.0	15.0	45.0	50.0	10.0	10.0	15.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
Q1-3 地域	北海道・東北	22	0.0	0.0	27.3	22.7	13.6	9.1	0.0	0.0	27.3	45.5	77.3	22.7	4.5	9.1	77.3	13.6	6.7	6.7	0.0	10.0	0.0
	関東・甲信越	16	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	18.8	6.3	37.5	75.0	6.3	0.0	25.0	68.8	6.3	6.3	12.5	0.0	12.5	0.0
	中部・北陸	22	0.0	0.0	40.9	18.2	4.5	0.0	4.5	9.1	18.2	54.5	81.8	9.1	4.5	13.6	68.2	22.7	13.6	9.1	0.0	9.1	0.0
	関西	21	14.3	4.8	19.0	28.6	9.5	0.0	0.0	28.6	14.3	61.9	78.2	19.0	0.0	19.0	66.7	9.5	4.8	4.8	0.0	14.3	0.0
	中国・四国	14	0.0	0.0	14.3	14.3	7.1	0.0	0.0	14.3	21.4	42.9	50.0	14.3	0.0	7.1	57.1	21.4	0.0	0.0	0.0	21.4	35.7
	九州・沖縄	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	25.0	100.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	特別区	14	7.1	0.0	67.0	35.7	7.1	0.0	7.1	7.1	35.7	42.9	92.9	14.3	7.1	7.1	85.7	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
	特別市	5	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	60.0	100.0	0.0	0.0	20.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	市	17	5.9	5.9	23.5	11.8	5.9	0.0	0.0	11.8	11.8	47.1	64.7	29.4	11.8	5.9	41.2	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	29.4
	町	7	2.8	2.8	11.3	26.8	7.0	2.8	0.0	11.3	12.7	47.9	60.6	8.5	1.4	16.9	57.7	7.0	2.8	2.8	1.4	19.7	0.0
	その他	37	5.4	5.4	18.2	21.0	5.4	2.7	0.0	21.6	37.8	59.5	8.1	2.7	2.7	16.2	51.4	8.1	8.1	13.5	2.7	24.2	0.0
Q1-5 事業団	平成2年以前(8年度修正)	32	0.0	3.1	18.2	21.0	6.1	0.0	3.1	6.3	25.0	53.1	78.1	25.0	9.4	18.8	71.9	18.8	6.3	12.5	3.1	9.4	0.0
	平成2年～11年(介護保険)	33	3.0	3.0	33.3	24.5	6.1	0.0	6.1	9.1	54.5	72.7	15.2	0.0	0.0	60.6	12.1	9.1	6.1	0.0	0.0	18.2	0.0
	平成12年～17年(介護保険)	3	0.0	0.0	25.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	58.3	66.7	8.3	0.0	25.0	83.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
	平成18年以降(制度修正)	12	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6 事業	10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20人～30人未満	3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30人～50人未満	33	9.1	6.1	27.3	30.3	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	57.6	81.8	21.2	3.0	15.2	66.7	9.1	9.1	12.1	3.0	9.1	0.0
	50人～70人未満	29	3.4	3.4	28.7	17.2	13.8	3.4	0.0	13.8	10.3	51.7	55.2	13.8	3.4	13.8	55.2	13.8	3.4	14.3	0.0	24.0	0.0
	70人～100人未満	25	0.0	4.0	28.7	28.7	0.0	4.0	0.0	8.0	20.0	44.0	72.0	12.0	0.0	16.0	63.6	12.0	4.0	4.0	0.0	24.0	0.0
	100人以上	18	0.0	5.6	16.7	16.7	11.1	0.0	5.6	22.0	27.8	33.3	61.1	0.0	5.6	11.1	77.8	16.7	5.6	16.7	5.6	16.7	0.0
Q1-7 1 併設	法人	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30人未満	6	16.7	0.0	33.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	100.0	50.0	0.0	0.0	66.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	30人～50人未満	38	5.3	7.9	23.7	21.1	5.3	2.6	0.0	10.5	23.7	44.7	68.4	10.5	2.6	18.4	60.5	5.3	0.0	3.3	2.6	15.8	0.0
	50人～100人未満	21	4.8	0.0	28.6	19.0	4.8	4.8	4.8	14.3	13.3	28.6	66.7	9.5	4.8	3.5	66.7	9.5	4.8	4.8	0.0	23.8	0.0
	100人～150人未満	8	0.0	0.0	23.0	25.7	0.0	0.0	0.0	12.5	13.5	28.6	62.5	27.5	0.0	12.5	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	150人～200人未満	22	0.0	0.0	28.2	22.9	13.6	0.0	0.0	13.6	30.6	72.7	22.7	0.0	0.0	22.7	72.7	13.6	13.6	13.6	0.0	0.0	0.0
	200人以上	11	3.6	3.6	23.4	23.4	3.4	1.8	0.0	9.1	13.6	63.6	72.7	22.4	2.7	14.4	64.0	12.6	6.3	3.9	2.7	16.2	0.0
事業の有無	ある	72	0.0	0.0	43.3	33.3	3.3	0.0	0.0	14.3	0.0	57.1	57.1	14.3	14.3	14.3	69.4	12.6	14.3	13.2	0.0	25.3	0.0
	ない	40	1.4	2.8	20.8	22.2	9.3	0.0	0.0	7.0	6.4	69.4	12.5	5.2	16.7	69.4	12.5	8.2	8.2	12.2	2.5	18.2	0.0
法人の運営	法人	30	3.0	25.0	22.3	26.3	2.3	5.0	2.5	5.0	17.5	42.3	67.3	17.3	2.3	12.3	52.3	17.3	2.3	7.3	2.3	20.0	0.0
施設(介護事業)	3000万円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1億円～2億円未満	32	3.1	6.3	15.6	28.1	6.3	2.9	0.0	9.4	12.5	56.3	78.1	18.8	3.1	9.4	56.3	3.1	3.1	12.5	0.0	9.4	0.0
	2億円～3億円未満	44	4.5	2.3	22.7	20.5	2.3	0.0	0.0	13.6	22.7	34.1	68.2	9.1	0.0	13.9	31.4	20.5	6.8	11.4	2.3	18.2	0.0
	3億円～4億円未満	22	0.0	4.5	27.3	27.3	9.1	4.5	4.5	13.6	63.6	68.2	4.5	9.1	9.1	77.3	3.1	9.1	9.1	4.5	9.1	0.0	0.0
	4億円以上	1	0.0	0.0	36.4	16.2	0.0	0.0	0.0	3.1	27.3	63.6	27.3	9.1	27.3	63.6	18.2	18.2	18.2	9.1	4.5	9.1	0.0
Q1-9 3 経営	10%未満	37	2.7	8.1	18.9	24.3	8.1	0.0	0.0	8.1	18.9	46.6	62.2	10.8	2.7	13.5	59.5	2.7	5.4	13.5	0.0	18.9	0.0
	10%～5%未満	30	3.3	3.3	20.0	30.0	6.7	9.0	3.3	23.3	26.7	50.0	80.0	16.7	6.7	26.7	20.0	13.3	13.3	0.0	10.0	0.0	
	5%～10%未満	30	3.3	3.3	20.0	30.0	6.7	9.0	3.3	23.3	26.7	50.0	80.0	16.7	6.7	26.7	20.0	13.3	13.3	0.0	10.0	0.0	
	10%～20%未満	28	0.0	0.0	32.1	10.7	3.6	3.6	0.0	7.1	14.3	57.1	75.0	14.3	3.6	7.1	60.7	14.3	3.6	10.7	7.1	14.3	0.0
	20%以上	11	0.0	0.0	27.3	35.4	0.0	0.0	0.0	18.2	9.												

14) 今後、導入または拡充したい福利厚生制度

「メンタルヘルス等相談窓口の設置」が31.8%、「公的資格取得のための補助金制度」が30.0%、「施設内託児所等の設置」が29.6%と今後の導入・拡充の意向が多い。(図表 2-14)

図表 2-14 今後、導入または拡充したい福利厚生制度



通所介護事業所

正規職員離職率「20%～30%未満」及び「30%以上」の事業所は、「施設内託児所の設置」について他区分の事業所よりも拡充の意向が低い。(図表 2-14①)

介護老人福祉施設

正規職員離職率「30%以上」の事業所は、「公的資格取得のための補助金制度」が11.1%と比較的拡充の意向が低い。(図表 2-14②)

介護老人保健施設

正規職員離職率「0%～5%未満」の事業所は、「施設内託児所の設置」に拡充の意向が高い。(図表 2-14③)

訪問介護事業所

介護老人保健施設とは逆に、正規職員離職率「30%以上」の事業所は、「公的資格取得のための補助金制度」について拡充の意向を示した事業所はない。(図表 2-14④)

図表 2-14②

事業団・施設区分：介護老人福祉施設(特養)

種別	合計	93-3 新たに老人・児童・障害者に対する施設										その他	無回答				
		2.5	0.8	0.8	3.4	2.5	5.9	12.7	18.6	5.1	17.8			11.9	0.8	4.2	0.0
Q1-1 法人の種別	118	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	6.7	20.0	0.0	6.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	53.3
Q1-2 法人の形態	15	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
Q1-3 法人の所在地	94	1.1	1.1	0.0	2.1	3.2	23.4	5.3	14.9	18.1	1.1	18.1	6.4	0.0	1.1	5.3	42.6
Q1-4 法人の形態	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 法人の形態	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6 法人の形態	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-7 法人の形態	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
Q1-8 法人の形態	20	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	15.0	5.0	0.0	10.0	15.0	5.0	10.0	0.0	0.0	60.0
Q1-9 法人の形態	22	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	36.4	4.5	9.1	27.3	0.0	18.2	0.0	4.5	4.5	0.0	13.6
Q1-10 法人の形態	16	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	24.3	12.5	31.3	0.0	6.3	18.2	0.0	0.0	6.3	0.0	31.3
Q1-11 法人の形態	22	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	9.1	18.2	13.6	0.0	4.5	9.1	13.6	0.0	4.5	0.0	54.5
Q1-12 法人の形態	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8	0.0	14.3	23.8	0.0	4.8	23.8	14.3	0.0	4.8	47.6
Q1-13 法人の形態	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	7.1	14.3	0.0	14.3	0.0	21.4	0.0	0.0	7.1	50.0
Q1-14 法人の形態	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
Q1-15 法人の形態	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
Q1-16 法人の形態	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
Q1-17 法人の形態	17	11.8	5.9	0.0	5.9	0.0	17.6	0.0	11.8	5.9	0.0	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	41.2
Q1-18 法人の形態	71	1.4	0.0	1.4	4.2	1.4	23.9	7.0	12.7	23.9	0.0	1.4	18.3	5.6	19.7	4.2	40.5
Q1-19 法人の形態	37	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.8	5.4	8.1	16.2	0.0	2.7	10.8	5.4	18.9	2.7	59.9
Q1-20 法人の形態	32	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	6.3	15.6	0.0	0.0	12.5	9.4	18.8	9.4	3.1	40.6
Q1-21 法人の形態	33	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	24.9	9.1	15.2	24.2	0.0	3.0	18.2	9.1	0.0	6.1	36.4
Q1-22 法人の形態	12	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	41.7	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	33.3
Q1-23 法人の形態	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-24 法人の形態	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-25 法人の形態	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-26 法人の形態	33	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	21.9	3.0	13.1	15.2	0.0	9.1	3.0	24.2	0.0	6.1	42.3
Q1-27 法人の形態	25	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	17.2	3.4	4.9	27.6	0.0	3.4	31.0	3.4	17.2	0.0	37.6
Q1-28 法人の形態	25	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	4.0	16.0	0.0	0.0	8.6	4.0	20.0	0.0	3.4	52.6
Q1-29 法人の形態	18	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.9	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	5.6	11.1	4.0	32.9
Q1-30 法人の形態	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.9
Q1-31 法人の形態	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-32 法人の形態	38	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	59.9	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
Q1-33 法人の形態	21	0.0	0.0	4.8	14.3	4.8	19.0	4.8	14.3	0.0	0.0	21.1	5.3	21.1	7.9	5.3	44.9
Q1-34 法人の形態	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	27.5	0.0	0.0	14.3	4.8	3.5	0.0	4.8	42.9
Q1-35 法人の形態	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.5	9.1	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	0.0	12.5	35.0
Q1-36 法人の形態	111	1.9	0.9	0.9	3.6	2.7	50.7	6.3	13.5	14.9	0.0	9.9	4.2	17.1	13.6	4.5	59.0
Q1-37 法人の形態	72	14.3	0.0	1.4	1.4	1.4	20.8	9.7	12.5	14.9	0.0	28.3	4.3	26.5	42.9	0.9	45.0
Q1-38 法人の形態	40	0.0	0.0	0.0	5.0	2.3	20.0	0.0	12.5	20.0	0.0	16.7	6.9	35.3	11.1	1.4	38.2
Q1-39 法人の形態	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-40 法人の形態	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-41 法人の形態	32	9.4	0.0	0.0	3.1	0.0	12.5	0.0	15.6	18.8	0.0	9.0	2.6	25.0	0.0	3.1	40.6
Q1-42 法人の形態	44	0.0	0.0	0.0	2.3	4.5	27.3	6.8	18.2	0.0	2.3	25.0	6.8	18.2	9.1	0.0	36.4
Q1-43 法人の形態	22	0.0	0.0	0.0	8.1	4.5	27.3	13.6	27.3	36.4	0.0	18.2	13.6	13.6	4.5	9.1	40.9
Q1-44 法人の形態	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0	3.1	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	58.6
Q1-45 法人の形態	37	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
Q1-46 法人の形態	30	3.3	0.0	0.0	2.7	2.7	21.6	5.4	10.8	0.0	2.7	16.2	2.7	18.9	8.1	2.7	45.9
Q1-47 法人の形態	28	3.6	0.0	0.0	7.1	7.1	32.1	7.1	25.0	35.7	0.0	32.1	7.1	28.6	6.7	3.6	50.0
Q1-48 法人の形態	11	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	3.1	27.3	27.3	0.0	9.1	0.0	27.3	0.0	7.1	25.0
Q1-49 法人の形態	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
Q1-50 法人の形態	33	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	36.4	0.0	9.1	21.2	0.0	6.1	18.2	9.1	0.0	3.0	45.5
Q1-51 法人の形態	50	2.0	0.0	0.0	2.0	4.0	20.0	10.0	14.0	16.0	0.0	2.0	14.0	8.0	2.0	8.0	40.0
Q1-52 法人の形態	19	5.3	0.0	0.0	10.5	0.0	10.5	5.3	15.8	26.3	0.0	15.8	0.0	21.1	15.8	0.0	47.4
Q1-53 法人の形態	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-54 法人の形態	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-55 法人の形態	31	9.7	0.0	3.2	0.0	12.9	3.2	9.7	12.9	0.0	3.2	16.1	12.9	0.0	3.2	0.0	51.6
Q1-56 法人の形態	30	0.0	0.0	0.0	10.0	3.3	23.3	13.3	23.3	0.0	0.0	20.0	6.7	20.0	16.7	3.3	10.0
Q1-57 法人の形態	29	0.0	0.0	0.0	0.0	27.6	6.9	9.9	20.7	0.0	3.4	6.9	20.7	6.9	0.0	3.4	40.4
Q1-58 法人の形態	14	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	14.3	0.0	7.1	28.6	0.0	14.3	0.0	21.4	0.0	0.0	42.9
Q1-59 法人の形態	9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	53.3	0.0	22.2	22.2	0.0	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0	53.3
Q1-60 法人の形態	16	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	12.5	31.3	0.0	6.3	12.5	0.0	18.8	18.8	0.0	60.0
Q1-61 法人の形態	15	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	0.0	13.3	0.0	0.0	50.0
Q1-62 法人の形態	27	0.0	0.0	0.0	3.7	7.4	25.9	11.1	11.1	14.8	0.0	18.5	3.7	25.9	14.8	0.0	53.3
Q1-63 法人の形態	22	4.5	0.0	0.0	4.5	0.0	22.7	4.5	9.1	13.6	0.0	4.5	0.0	9.1	13.6	0.0	54.5
Q1-64 法人の形態	30	3.3	0.0	0.0	3.3	6.7	26.7	6.7	26.7	0.0	20.0	13.3	26.7	13.3	3.3	13.3	30.0

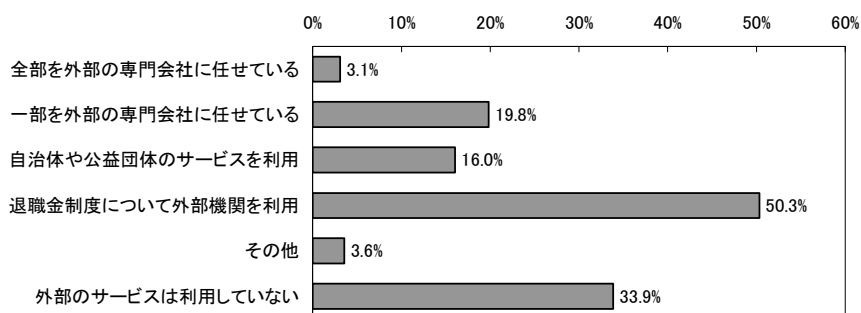
図表 2-14④

事業所・施設区分：訪問介護事業所		03-3 新たに導入・拡充した制度																無回答			
種別	合計	03-3 新たに導入・拡充した制度																その他			
		度	度	度	度	度	度	度	度	度	度	度	度	度	度	度	度				
01-1 法人の種別	127	3.9	5.5	3.1	10.2	5.5	11.0	7.9	8.7	17.3	3.1	4.7	4.7	14.2	11.0	5.5	7.1	3.9	0.0	53.5	
全体	43	7.0	11.6	7.0	18.6	9.3	4.7	4.2	16.3	11.6	7.0	2.3	2.3	11.6	16.3	14.0	9.3	9.3	0.0	51.2	
民間法人	24	0.0	4.2	0.0	4.2	4.2	4.2	4.2	8.3	20.8	0.0	0.0	0.0	20.8	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	
社会福祉協議会	22	0.0	4.5	4.5	9.1	4.5	30.0	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	13.6	9.1	0.0	13.6	0.0	0.0	45.5	
上記以外の社会福祉法人	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
医療法人	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	
NPO(特定非営利法人)	10	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	30.0	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	60.0	
社団法人または財団法人	11	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5	
協同組合(農協、生協等)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地方自治体(市町村)	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.0	
01-3 地域	44	4.5	6.8	2.3	13.6	4.5	4.5	15.9	22.7	2.3	6.8	6.8	18.2	9.1	4.5	9.1	4.5	0.0	0.0	50.0	
関東・甲信越	16	6.3	12.5	6.3	18.8	12.5	18.8	12.5	6.3	18.8	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	0.0	43.8	
中部・北陸	26	7.7	3.8	3.8	15.4	3.8	11.5	3.8	11.5	3.8	3.8	3.8	3.8	15.4	11.5	3.8	3.8	3.8	0.0	53.8	
中国・四国	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	8.3	0.0	33.3	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	
九州・沖縄	11	0.0	9.1	18.2	18.2	0.0	18.2	0.0	18.2	0.0	18.2	0.0	18.2	0.0	18.2	0.0	18.2	0.0	0.0	33.3	
01-4 介護報酬	9	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0	22.2	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	63.6
特別区	23	8.7	0.0	0.0	13.0	4.3	4.3	13.0	8.7	13.0	8.7	8.7	8.7	13.0	13.0	13.0	0.0	0.0	0.0	47.8	
特別市	8	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	37.5	12.5	12.5	37.5	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	62.5	
甲地	23	0.0	4.3	4.3	13.0	4.3	13.0	0.0	21.7	4.3	0.0	4.3	13.0	26.1	13.0	8.7	17.4	8.7	0.0	56.5	
乙地	46	0.0	6.5	2.2	6.5	4.3	15.2	4.3	17.4	4.3	0.0	2.2	6.5	0.0	13.0	8.7	0.0	0.0	0.0	56.5	
その他	12	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	83.3	
01-5 事業開始	21	0.0	9.5	4.8	9.5	19.0	14.3	4.8	28.6	4.8	4.8	9.5	14.3	23.8	9.5	0.0	14.3	4.8	0.0	47.6	
平成元年以前(8法改正)	69	4.3	4.3	1.4	10.1	2.9	7.2	5.8	8.7	17.4	2.9	2.9	4.3	11.6	14.5	4.3	4.3	2.9	0.0	50.7	
平成2年～17年(制度修)	15	13.3	13.3	13.3	20.0	6.7	13.3	20.0	26.7	6.7	13.3	6.7	13.3	26.7	13.3	26.7	13.3	13.3	0.0	40.0	
平成18年以降(制度修正)	14	5.3	7.9	5.3	21.1	14.3	7.1	14.3	7.1	14.3	7.1	14.3	7.1	14.3	7.1	14.3	7.1	7.1	0.0	71.1	
01-6 事業所職員総数	38	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.5	
10人未満	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.1	
20人～30人未満	21	4.8	9.5	4.8	14.3	4.8	9.5	4.8	9.5	4.8	4.8	4.8	4.8	9.5	4.8	4.8	9.5	4.8	0.0	57.4	
30人～50人未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	
50人～70人未満	10	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	
70人～100人未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
100人以上	14	7.1	0.0	0.0	14.3	7.1	14.3	7.1	14.3	7.1	7.1	14.3	7.1	28.6	21.4	7.1	14.3	7.1	0.0	50.0	
01-6 法人全体職員総数	17	11.8	17.6	11.8	23.5	11.8	0.0	17.6	17.6	35.3	0.0	5.9	11.8	11.8	17.6	17.6	5.9	0.0	0.0	41.2	
20人～100人未満	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.5	
50人～150人未満	6	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	22.2	11.1	0.0	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	44.4	
150人～200人未満	9	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
200人以上	24	0.0	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	0.0	62.5	
01-7 1 併設	29	6.9	3.9	3.9	7.8	4.9	12.7	7.8	4.9	12.7	7.8	4.9	12.7	6.9	2.9	7.8	4.9	2.9	0.0	56.5	
併設あり	25	8.0	0.0	0.0	20.0	8.0	4.0	8.0	16.0	4.0	16.0	4.0	16.0	28.0	16.0	4.0	8.0	4.0	0.0	40.0	
併設なし	82	2.4	3.7	1.2	8.5	3.7	11.0	6.0	9.8	18.3	2.4	3.7	2.4	7.3	11.0	8.5	1.2	6.1	3.7	57.2	
01-8 1 併設	31	3.2	6.5	3.2	19.4	6.5	9.7	12.0	9.7	19.4	3.2	6.5	6.5	12.0	9.7	19.4	6.5	9.7	3.2	45.2	
併設あり	31	3.2	6.5	3.2	19.4	6.5	9.7	12.0	9.7	19.4	3.2	6.5	6.5	12.0	9.7	19.4	6.5	9.7	3.2	45.2	
併設なし	37	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	48.6	
01-9 介護事業所(介護事業所)	25	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	56.0	
3億田～5億田未満	6	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	
5億田～10億田未満	6	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	
10億田以上	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	
01-9 3 経常利益率	16	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	6.3	12.5	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	56.0	
0%未満	25	4.0	0.0	0.0	10.0	4.0	12.0	4.0	10.0	16.0	4.0	4.0	4.0	10.0	0.0	4.0	4.0	4.0	0.0	66.7	
0%～10%未満	21	0.0	9.5	4.8	9.5	4.8	4.8	4.8	0.0	19.0	4.8	9.5	14.3	0.0	23.8	9.5	4.8	9.5	0.0	66.7	
10%～20%未満	12	0.0	10.5	5.3	10.5	5.3	10.5	5.3	10.5	5.3	10.5	5.3	10.5	5.3	10.5	5.3	5.3	5.3	0.0	47.4	
20%以上	11	17.6	11.8	11.8	17.6	11.8	23.8	11.8	17.6	5.9	5.9	11.8	17.6	11.8	17.6	11.8	17.6	17.6	0.0	47.4	
01-9 4 介護事業費用(介護事業費用)	4	23.0	23.0	0.0	23.0	0.0	0.0	0.0	23.0	0.0	23.0	0.0	23.0	0.0	23.0	0.0	23.0	0.0	0.0	35.2	
50%未満	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.5	
50%～60%未満	20	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	48.6	
60%～70%未満	30	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	68.3	
70%～80%未満	32	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	53.1	
80%以上	33	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	61.3	
02-3 正規職員職率	68	1.5	2.																		

15) 外部サービスの利用

「退職金制度について外部機関を利用」が50.3%と半数を占める。一方、「外部のサービスは利用していない」は33.9%である。(図表 2-15)

図表 2-15 外部サービスの利用



通所介護事業所

正規職員離職率「0%～5%未満」の事業所は、「外部のサービスは利用していない」が45.1%とやや多い。(図表 2-15①)

介護老人福祉施設

通所介護施設とは逆に、正規職員離職率「0%～5%未満」の事業所は、「退職金制度について外部機関を利用」という事業所が80.6%と多い。(図表 2-15②)

介護老人保健施設

通所介護事業所と同様に、正規職員離職率「0%～5%未満」の事業所は、「退職金制度について外部機関を利用」が44.0%と多い。(図表 2-15③)

訪問介護事業所

正規職員離職率「0%～5%未満」の事業所は、「退職金制度について外部機関を利用」が42.6%と多い。(図表 2-15④)

図表 2-15①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q4 外部の福利厚生サービスの利用						
		全部を外 部の専門 会社に任 せている	一部を外 部の専門 会社に任 せている	自治体や 公益団体 のサービ スを利用	退職金制 度につい て外部機 関を利用	その他	外部の サービス は利用し ていない	無回答
全体	131	3.8	10.7	16.8	39.7	1.5	38.2	7.6
Q1-1 法人の 種類								
民間法人	47	6.4	6.4	12.8	21.3	4.3	51.1	4.3
社会福祉協議会	17	5.9	17.6	23.5	64.7	0.0	23.5	0.0
上記2以外の社会福祉法人	34	2.9	17.6	29.4	64.7	0.0	17.6	5.9
医療法人	14	0.0	7.1	7.1	21.4	0.0	42.9	21.4
NPO(特定非営利法人)	10	0.0	10.0	10.0	40.0	0.0	50.0	10.0
社団法人または財団法人	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
協同組合(農協、生協等)	6	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	66.7	16.7
地方自治体(市町村)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域								
北海道・東北	19	5.3	21.1	26.3	57.9	0.0	26.3	0.0
関東・甲信越	30	10.0	10.0	23.3	43.3	0.0	26.7	13.3
中部・北陸	26	3.8	3.8	7.7	30.8	0.0	57.7	0.0
関西	18	0.0	22.2	5.6	33.3	5.6	44.4	0.0
中国・四国	9	0.0	0.0	33.3	55.6	0.0	22.2	11.1
九州・沖縄	22	0.0	9.1	9.1	31.8	4.5	50.0	13.6
Q1-4 介護報酬 算定上の地 域区分								
特別区	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
特甲地	13	0.0	23.1	15.4	46.2	0.0	30.8	7.7
甲地	6	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0
乙地	27	3.7	11.1	22.2	44.4	0.0	44.4	3.7
その他	63	4.8	11.1	19.0	38.1	3.2	36.5	6.3
Q1-5 事業開 始年								
平成元年以前(8法改正前)	7	0.0	28.6	14.3	42.9	14.3	28.6	0.0
平成2年～11年(介護保険法施行)	30	3.3	16.7	23.3	63.3	0.0	20.0	10.0
平成12年～17年(制度発)	57	5.3	7.0	15.8	36.8	1.8	38.6	8.8
平成18年以降(制度修正)	34	2.9	8.8	11.8	23.5	0.0	52.9	5.9
Q1-6-5 事業 所職員総数								
10人未満	20	5.0	5.0	15.0	20.0	0.0	70.0	10.0
10人～20人未満	49	2.0	8.2	20.4	30.6	4.1	36.7	8.2
20人～30人未満	22	4.5	9.1	13.6	59.1	0.0	27.3	0.0
30人～50人未満	11	0.0	18.2	18.2	54.5	0.0	36.4	0.0
50人～70人未満	3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
70人～100人未満	9	11.1	22.2	11.1	77.8	0.0	11.1	11.1
100人以上	4	0.0	50.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0
Q1-6-6 法人 全体職員総数								
20人未満	19	10.5	0.0	15.8	15.8	0.0	52.6	21.1
20人～50人未満	15	0.0	6.7	26.7	33.3	0.0	46.7	0.0
50人～100人未満	20	0.0	15.0	20.0	60.0	0.0	40.0	0.0
100人～150人未満	11	9.1	27.3	9.1	45.5	0.0	18.2	27.3
150人～200人未満	3	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
200人以上	15	0.0	13.3	33.3	73.3	6.7	13.3	0.0
Q1-7-1 併設 事業の有無								
ある	83	1.2	13.3	16.9	47.0	2.4	33.7	6.0
ない	44	6.8	6.8	18.2	27.3	0.0	50.0	6.8
Q1-8-1 運営 法人内の他								
ある	79	2.5	12.7	19.0	49.4	1.3	27.8	8.9
ない	45	6.7	4.4	13.3	24.4	2.2	53.3	4.4
Q1-9-1 売上 規模(介護事 業収入)								
3000万円未満	16	6.3	0.0	12.5	25.0	0.0	56.3	12.5
3000万円～1億円未満	52	1.9	7.7	17.3	30.8	3.8	46.2	7.7
1億円～3億円未満	27	3.7	14.8	22.2	40.7	0.0	37.0	3.7
3億円～5億円未満	5	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0
5億円～10億円未満	11	9.1	18.2	27.3	81.8	0.0	0.0	9.1
10億円以上	4	0.0	50.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常 利益率								
0%未満	6	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7
0%～5%未満	21	4.8	23.8	9.5	38.1	4.8	42.9	9.5
5%～10%未満	27	3.7	7.4	25.9	55.6	0.0	29.6	0.0
10%～20%未満	25	4.0	12.0	12.0	52.0	4.0	36.0	0.0
20%以上	27	0.0	3.7	22.2	40.7	0.0	33.3	14.8
Q1-9-4 介護 事業費用に占 める人件費割 合								
50%未満	15	0.0	13.3	13.3	20.0	0.0	53.3	13.3
50%～60%未満	27	7.4	11.1	11.1	37.0	0.0	44.4	11.1
60%～70%未満	42	2.4	16.7	28.6	52.4	0.0	26.2	2.4
70%～80%未満	17	5.9	5.9	11.8	58.8	5.9	23.5	5.9
80%～90%未満	9	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	66.7	0.0
90%以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職 員離職率								
0%～5%未満	71	4.2	8.5	15.5	33.8	2.8	45.1	4.2
5%～10%未満	8	0.0	12.5	12.5	75.0	0.0	12.5	12.5
10%～20%未満	22	4.5	13.6	22.7	50.0	0.0	22.7	4.5
20%～30%未満	13	0.0	30.8	23.1	53.8	0.0	30.8	7.7
30%以上	11	0.0	0.0	9.1	27.3	0.0	54.5	18.2
Q2-6 非正規 職員離職率								
0%～5%未満	50	4.0	10.0	18.0	46.0	0.0	40.0	4.0
5%～10%未満	7	0.0	14.3	28.6	57.1	0.0	28.6	0.0
10%～20%未満	17	5.9	5.9	5.9	23.5	0.0	47.1	11.8
20%～30%未満	21	4.8	14.3	23.8	52.4	0.0	33.3	4.8
30%以上	28	0.0	14.3	7.1	28.6	7.1	39.3	10.7

図表 2-15②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q4 外部の福利厚生サービスの利用						
		全部を外 部の専門 会社に任 せている	一部を外 部の専門 会社に任 せている	自治体や 公益団体 のサービ スを利用	退職金制 度につい て外部機 関を利用	その他	外部の サービス は利用し ていない	無回答
全体	118	1.7	23.7	19.5	75.4	7.6	15.3	0.0
Q1-1 法人の 種類								
民間法人	15	6.7	13.3	26.7	80.0	6.7	13.3	0.0
社会福祉協議会	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
上記2以外の社会福祉法人	94	1.1	26.6	20.2	76.6	7.4	13.8	0.0
医療法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NPO（特定非営利法人）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社団法人または財団法人	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
協同組合（農協、生協等）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方自治体（市町村）	5	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域								
北海道・東北	20	5.0	40.0	15.0	75.0	0.0	15.0	0.0
関東・甲信越	22	0.0	9.1	45.5	86.4	9.1	4.5	0.0
中部・北陸	16	0.0	25.0	6.3	56.3	6.3	31.3	0.0
関西	22	0.0	40.9	9.1	68.2	13.6	18.2	0.0
中国・四国	21	4.8	4.8	19.0	85.7	9.5	14.3	0.0
九州・沖縄	14	0.0	21.4	14.3	71.4	7.1	14.3	0.0
Q1-4 介護報 酬算定上の地 域区分								
特別区	4	0.0	25.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
特甲地	14	7.1	28.6	21.4	85.7	14.3	7.1	0.0
甲地	5	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0
乙地	17	0.0	29.4	29.4	70.6	5.9	17.6	0.0
その他	71	1.4	21.1	16.9	77.5	7.0	15.5	0.0
Q1-5 事業開 始年								
平成元年以前（8法改正前）	37	5.4	32.4	21.6	67.6	8.1	16.2	0.0
平成2年～11年（介護保険法）	32	0.0	25.0	18.8	81.3	6.3	9.4	0.0
平成12年～17年（制度発）	33	0.0	18.2	12.1	81.8	12.1	15.2	0.0
平成18年以降（制度修正）	12	0.0	8.3	33.3	66.7	0.0	25.0	0.0
Q1-6-5 事業 所職員総数								
10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～30人未満	3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
30人～50人未満	33	3.0	27.3	24.2	87.9	9.1	6.1	0.0
50人～70人未満	29	0.0	13.8	24.1	75.9	0.0	24.1	0.0
70人～100人未満	25	0.0	16.0	24.0	60.0	16.0	24.0	0.0
100人以上	18	0.0	44.4	5.6	66.7	5.6	11.1	0.0
Q1-6-6 法人 全体職員総数								
20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～50人未満	6	0.0	33.3	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0
50人～100人未満	38	0.0	18.4	18.4	71.1	7.9	23.7	0.0
100人～150人未満	21	4.8	9.5	14.3	66.7	4.8	19.0	0.0
150人～200人未満	8	0.0	12.5	12.5	75.0	25.0	0.0	0.0
200人以上	22	0.0	45.5	18.2	72.7	4.5	13.6	0.0
Q1-7-1 併設 事業の有無								
ある	111	1.8	23.4	18.9	75.7	6.3	16.2	0.0
ない	7	0.0	28.6	28.6	71.4	28.6	0.0	0.0
Q1-8-1 運営 法人内の他								
ある	72	1.4	27.8	19.4	80.6	5.6	13.9	0.0
ない	40	0.0	20.0	20.0	65.0	10.0	17.5	0.0
Q1-9-1 売上 規模（介護事 業収入）								
3000万円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円～3億円未満	32	3.1	25.0	25.0	81.3	6.3	12.5	0.0
3億円～5億円未満	44	2.3	18.2	20.5	75.0	11.4	15.9	0.0
5億円～10億円未満	22	0.0	27.3	13.6	59.1	9.1	22.7	0.0
10億円以上	11	0.0	54.5	27.3	90.9	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常 利益率								
0%未満	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
0%～5%未満	37	2.7	24.3	32.4	73.0	2.7	13.5	0.0
5%～10%未満	30	3.3	23.3	20.0	86.7	13.3	6.7	0.0
10%～20%未満	28	0.0	35.7	7.1	67.9	7.1	25.0	0.0
20%以上	11	0.0	9.1	27.3	72.7	9.1	18.2	0.0
Q1-9-4 介護 事業費用に占 める人件費割 合								
50%未満	4	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	50.0	0.0
50%～60%未満	33	0.0	21.2	21.2	81.8	12.1	15.2	0.0
60%～70%未満	50	2.0	32.0	22.0	74.0	8.0	10.0	0.0
70%～80%未満	19	5.3	21.1	21.1	68.4	5.3	21.1	0.0
80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職 員離職率								
0%～5%未満	31	3.2	35.5	16.1	80.6	0.0	16.1	0.0
5%～10%未満	30	3.3	33.3	16.7	63.3	6.7	16.7	0.0
10%～20%未満	29	0.0	13.8	20.7	79.3	10.3	20.7	0.0
20%～30%未満	14	0.0	14.3	21.4	71.4	14.3	14.3	0.0
30%以上	9	0.0	11.1	33.3	88.9	22.2	0.0	0.0
Q2-6 非正規 職員離職率								
0%～5%未満	16	6.3	25.0	25.0	87.5	6.3	12.5	0.0
5%～10%未満	15	6.7	46.7	20.0	53.3	6.7	20.0	0.0
10%～20%未満	27	0.0	14.8	18.5	70.4	3.7	22.2	0.0
20%～30%未満	22	0.0	18.2	31.8	77.3	0.0	18.2	0.0
30%以上	30	0.0	23.3	10.0	83.3	16.7	10.0	0.0

図表 2-15③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q4 外部の福利厚生サービスの利用						
		全部を外 部の専門 会社に任 せている	一部を外 部の専門 会社に任 せている	自治体や 公益団体 のサービ スを利用	退職金制 度につい て外部機 関を利用	その他	外部の サービス は利用し ていない	無回答
全体	90	1.1	21.1	11.1	40.0	3.3	37.8	2.2
Q1-1 法人の種類								
民間法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会福祉協議会	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
上記2以外の社会福祉法人	13	7.7	15.4	23.1	76.9	0.0	15.4	0.0
医療法人	64	0.0	21.9	9.4	37.5	0.0	43.8	3.1
NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社団法人または財団法人	7	0.0	28.6	0.0	0.0	28.6	42.9	0.0
協同組合(農協、生協等)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
地方自治体(市町村)	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他	3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域								
北海道・東北	14	0.0	35.7	7.1	71.4	0.0	21.4	0.0
関東・甲信越	23	0.0	13.0	13.0	34.8	8.7	39.1	0.0
中部・北陸	8	0.0	37.5	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0
関西	15	6.7	13.3	6.7	33.3	6.7	40.0	6.7
中国・四国	14	0.0	28.6	7.1	35.7	0.0	50.0	0.0
九州・沖縄	13	0.0	15.4	7.7	23.1	0.0	46.2	7.7
Q1-4 介護報酬 算定上の地 域区分								
特別区	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
特甲地	13	7.7	38.5	0.0	53.8	0.0	23.1	7.7
甲地	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
乙地	10	0.0	20.0	20.0	40.0	10.0	30.0	0.0
その他	55	0.0	20.0	12.7	38.2	3.6	40.0	1.8
Q1-5 事業開 始年								
平成元年以前(8法改正前)	7	0.0	28.6	14.3	42.9	0.0	42.9	0.0
平成2年～11年(介護保険 法施行)	56	0.0	17.9	10.7	37.5	5.4	37.5	3.6
平成12年～17年(制度発 行)	18	5.6	22.2	16.7	55.6	0.0	22.2	0.0
平成18年以降(制度修正 あり)	7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0
Q1-6-5 事業 所職員総数								
10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～30人未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30人～50人未満	9	0.0	0.0	22.2	44.4	0.0	44.4	0.0
50人～70人未満	28	0.0	7.1	3.6	39.3	0.0	53.6	0.0
70人～100人未満	37	0.0	29.7	16.2	43.2	2.7	29.7	2.7
100人以上	9	0.0	44.4	0.0	22.2	11.1	33.3	0.0
Q1-6-6 法人 全体職員総数								
20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～50人未満	5	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0
50人～100人未満	10	0.0	0.0	10.0	80.0	0.0	10.0	0.0
100人～150人未満	8	0.0	12.5	12.5	50.0	0.0	50.0	0.0
150人～200人未満	5	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	80.0	0.0
200人以上	37	0.0	29.7	8.1	40.5	5.4	32.4	2.7
Q1-7-1 併設 事業の有無								
ある	83	1.2	20.5	12.0	39.8	3.6	37.3	2.4
ない	5	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0
Q1-8-1 運営 法人内の他								
ある	66	0.0	24.2	12.1	40.9	3.0	39.4	1.5
ない	18	5.6	11.1	5.6	38.9	5.6	33.3	5.6
Q1-9-1 売上 規模(介護事 業収入)								
3000万円未満	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円～3億円未満	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
3億円～5億円未満	29	3.4	6.9	3.4	51.7	0.0	41.4	0.0
5億円～10億円未満	36	0.0	38.9	19.4	38.9	8.3	22.2	0.0
10億円以上	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	75.0	0.0
Q1-9-3 経常 利益率								
0%未満	4	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
0%～5%未満	16	6.3	25.0	0.0	31.3	12.5	43.8	0.0
5%～10%未満	22	0.0	27.3	13.6	59.1	0.0	31.8	0.0
10%～20%未満	23	0.0	17.4	21.7	43.5	0.0	30.4	0.0
20%以上	5	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0
Q1-9-4 介護 事業費用に占 める人件費割 合								
50%未満	8	0.0	25.0	12.5	25.0	0.0	50.0	0.0
50%～60%未満	30	3.3	30.0	10.0	33.3	3.3	36.7	0.0
60%～70%未満	27	0.0	14.8	11.1	51.9	0.0	37.0	3.7
70%～80%未満	5	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0
80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職 員離職率								
0%～5%未満	25	0.0	16.0	24.0	44.0	4.0	28.0	4.0
5%～10%未満	31	0.0	22.6	6.5	38.7	3.2	41.9	0.0
10%～20%未満	14	0.0	28.6	7.1	28.6	7.1	35.7	7.1
20%～30%未満	11	9.1	36.4	0.0	63.6	0.0	27.3	0.0
30%以上	4	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0
Q2-6 非正規 職員離職率								
0%～5%未満	28	0.0	17.9	10.7	46.4	0.0	35.7	0.0
5%～10%未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
10%～20%未満	16	0.0	6.3	12.5	25.0	0.0	56.3	6.3
20%～30%未満	19	0.0	21.1	5.3	47.4	5.3	36.8	5.3
30%以上	20	5.0	40.0	15.0	40.0	5.0	25.0	0.0

図表 2-15④

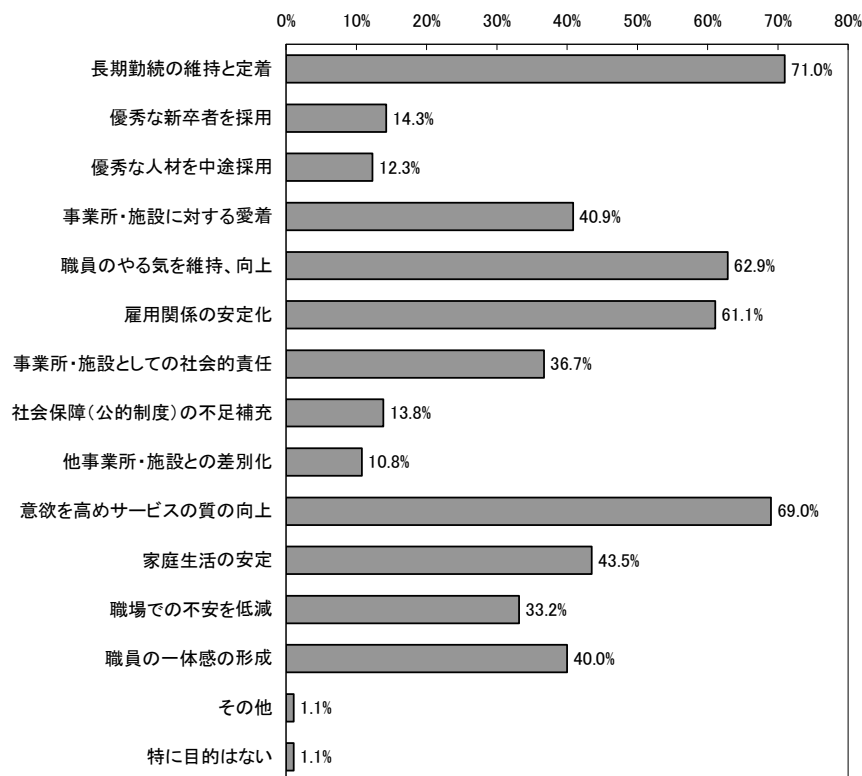
事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q4 外部の福利厚生サービスの利用						
		全部を外 部の専門 会社に任 せている	一部を外 部の専門 会社に任 せている	自治体や 公益団体 のサービ スを利用	退職金制 度につい て外部機 関を利用	その他	外部の サービス は利用し ていない	無回答
全体	127	4.7	22.0	13.4	38.6	1.6	39.4	3.9
Q1-1 法人の種類								
民間法人	43	4.7	16.3	11.6	16.3	0.0	58.1	2.3
社会福祉協議会	24	12.5	41.7	12.5	79.2	4.2	4.2	4.2
上記2以外の社会福祉法人	22	4.5	27.3	18.2	63.6	0.0	13.6	0.0
医療法人	10	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0	40.0	20.0
NPO(特定非営利法人)	4	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0
社団法人または財団法人	10	0.0	30.0	30.0	40.0	10.0	40.0	0.0
協同組合(農協、生協等)	11	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0	72.7	9.1
地方自治体(市町村)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
Q1-3 地域								
北海道・東北	14	0.0	28.6	14.3	42.9	0.0	50.0	0.0
関東・甲信越	44	9.1	13.6	15.9	40.9	2.3	38.6	4.5
中部・北陸	16	12.5	31.3	6.3	43.8	0.0	37.5	0.0
関西	26	0.0	26.9	11.5	23.1	3.8	34.6	3.8
中国・四国	12	0.0	33.3	8.3	50.0	0.0	41.7	0.0
九州・沖縄	11	0.0	18.2	27.3	45.5	0.0	45.5	0.0
Q1-4 介護報酬 算定上の地 域区分								
特別区	9	22.2	11.1	0.0	33.3	0.0	55.6	0.0
特甲地	23	4.3	13.0	30.4	26.1	4.3	34.8	0.0
甲地	8	0.0	50.0	12.5	37.5	12.5	12.5	12.5
乙地	23	0.0	30.4	13.0	43.5	0.0	47.8	0.0
その他	46	6.5	19.6	8.7	41.3	0.0	41.3	2.2
Q1-5 事業開 始年								
平成元年以前(8法改正前)	12	0.0	25.0	25.0	50.0	8.3	16.7	0.0
平成2年～11年(介護保険 発)	21	4.8	23.8	14.3	57.1	0.0	28.6	4.8
平成12年～17年(制度発 行)	69	7.2	21.7	10.1	34.8	1.4	43.5	2.9
平成18年以降(制度修正 あり)	15	0.0	20.0	13.3	20.0	0.0	53.3	0.0
Q1-6-5 事業 所職員総数								
10人未満	14	7.1	7.1	14.3	21.4	0.0	42.9	21.4
10人～20人未満	38	0.0	26.3	10.5	28.9	0.0	44.7	5.3
20人～30人未満	14	0.0	28.6	14.3	50.0	0.0	42.9	0.0
30人～50人未満	21	0.0	28.6	4.8	47.6	0.0	38.1	0.0
50人～70人未満	8	12.5	50.0	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0
70人～100人未満	10	10.0	10.0	0.0	50.0	10.0	40.0	0.0
100人以上	8	12.5	12.5	25.0	50.0	0.0	37.5	0.0
Q1-6-6 法人 全体職員総数								
20人未満	14	7.1	7.1	14.3	21.4	0.0	50.0	7.1
20人～50人未満	17	0.0	23.5	11.8	47.1	0.0	41.2	0.0
50人～100人未満	13	7.7	38.5	15.4	61.5	7.7	23.1	0.0
100人～150人未満	9	11.1	44.4	0.0	44.4	0.0	22.2	0.0
150人～200人未満	6	0.0	50.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0
200人以上	24	4.2	16.7	12.5	33.3	4.2	45.8	4.2
Q1-7-1 併設 事業の有無								
ある	102	5.9	23.5	11.8	43.1	1.0	38.2	3.9
ない	25	0.0	16.0	20.0	20.0	4.0	44.0	4.0
Q1-8-1 運営 法人内の他								
ある	82	4.9	26.8	14.6	47.6	2.4	30.5	3.7
ない	31	3.2	12.9	12.9	22.6	0.0	58.1	0.0
Q1-9-1 売上 規模(介護事 業収入)								
3000万円未満	31	0.0	29.0	16.1	25.8	0.0	35.5	6.5
3000万円～1億円未満	37	8.1	21.6	10.8	37.8	0.0	48.6	2.7
1億円～3億円未満	25	4.0	16.0	12.0	40.0	4.0	44.0	0.0
3億円～5億円未満	7	0.0	28.6	28.6	42.9	14.3	14.3	0.0
5億円～10億円未満	6	16.7	33.3	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0
10億円以上	6	0.0	33.3	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0
Q1-9-3 経常 利益率								
0%未満	16	0.0	12.5	37.5	12.5	12.5	31.3	6.3
0%～5%未満	25	4.0	12.0	4.0	40.0	0.0	56.0	0.0
5%～10%未満	21	4.8	38.1	14.3	61.9	0.0	19.0	0.0
10%～20%未満	19	10.5	31.6	5.3	52.6	0.0	36.8	0.0
20%以上	17	5.9	23.5	5.9	17.6	0.0	47.1	11.8
Q1-9-4 介護 事業費用に占 める人件費割 合								
50%未満	4	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0
50%～60%未満	8	0.0	25.0	0.0	37.5	0.0	50.0	0.0
60%～70%未満	20	5.0	20.0	15.0	35.0	0.0	40.0	0.0
70%～80%未満	30	6.7	23.3	10.0	46.7	3.3	33.3	0.0
80%～90%未満	32	3.1	31.3	21.9	46.9	0.0	31.3	3.1
90%以上	13	0.0	23.1	23.1	23.1	7.7	30.8	15.4
Q2-3 正規職 員離職率								
0%～5%未満	68	5.9	26.5	16.2	42.6	2.9	32.4	4.4
5%～10%未満	12	8.3	16.7	16.7	50.0	0.0	33.3	0.0
10%～20%未満	17	5.9	23.5	5.9	35.3	0.0	47.1	5.9
20%～30%未満	9	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	66.7	0.0
30%以上	10	0.0	10.0	20.0	30.0	0.0	50.0	0.0
Q2-6 非正規 職員離職率								
0%～5%未満	47	2.1	14.9	10.6	36.2	2.1	38.3	6.4
5%～10%未満	18	16.7	27.8	33.3	55.6	5.6	16.7	0.0
10%～20%未満	26	7.7	38.5	11.5	38.5	0.0	46.2	0.0
20%～30%未満	12	0.0	25.0	0.0	58.3	0.0	33.3	0.0
30%以上	13	0.0	23.1	15.4	15.4	0.0	46.2	7.7

16) 福利厚生目的

「長期勤続の維持と定着」が71.0%と7割を超える。次いで「意欲を高めサービスの質の向上」が69.0%、「職員のやる気を維持、向上」が62.9%、「雇用関係の安定化」が61.1%となっている。(図表 2-16)

図表 2-16 福利厚生目的



通所介護事業所

正規職員離職率「30%以上」の事業所は、「長期勤続の維持と定着」が36.4%、「事業所・施設に対する愛着」が18.2%、「職員の一体感の形成」が9.1%と他の区分よりも低い。(図表 2-16①)

介護老人福祉施設

正規職員離職率「0%~5%未満」の事業所は、「職場での不安を低減」が48.4%と他の区分よりも高い。(図表 2-16②)

介護老人保健施設

正規職員離職率「30%以上」の事業所は、「雇用関係の安定化」が50.0%と他の区分よりもやや低く、また、「職場での不安を低減」をあげた事業所がない。(図表 2-16③)

訪問介護事業所

正規職員離職率「30%以上」の事業所は、「長期勤続の維持と定着」が 50.0%、「雇用関係の安定化」が 20.0%と他の区分よりも低い。(図表 2-16④)

図表 2-16②

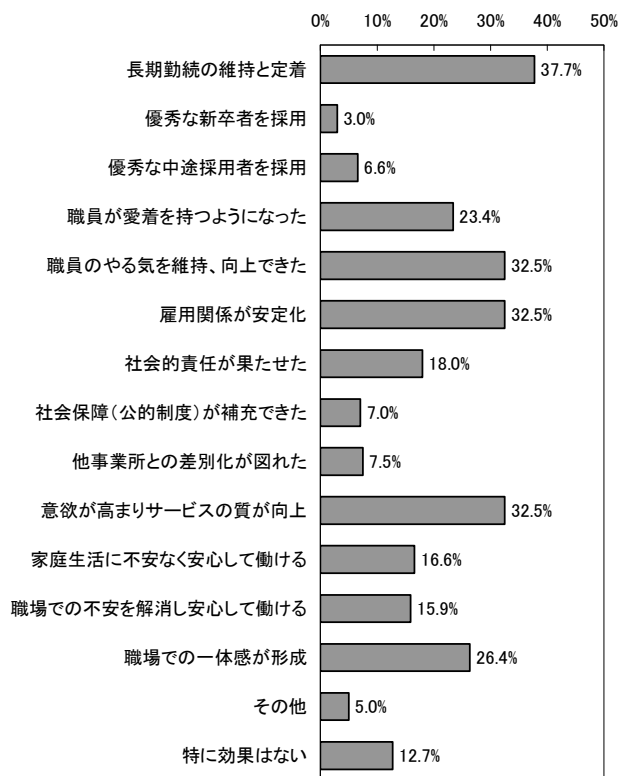
事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

事業所・施設区分	事業所・施設区分	05 福利厚生等に関する目的										その他 特に目的 は無い		
		合計	長 期 的 維 持 と 定 着	職 員 の 定 着	定 着 率	定 着 率	定 着 率	定 着 率	定 着 率	定 着 率	定 着 率		定 着 率	
118	全体	74.6	17.8	11.9	37.3	69.5	66.9	10.2	82.2	41.5	37.3	41.5	0.8	0.8
15	法人の 種類	53.3	6.7	0.0	26.7	66.7	80.0	46.7	6.7	80.0	46.7	40.0	6.7	0.0
2	社会福祉協議会	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
94	上記以外の社会福祉法人	79.8	20.2	13.8	39.4	70.2	62.8	39.4	13.8	11.7	80.9	39.4	37.2	48.9
0	医療法人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	NPO(特定非営利法人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	社会福祉法人	100.0	0.0	0.0	50.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
5	協同組合(農協、生協等)	40.0	0.0	0.0	20.0	60.0	80.0	40.0	100.0	80.0	40.0	20.0	0.0	0.0
0	地方自治体(市町村)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20	Q1-3 地域	65.0	10.0	0.0	50.0	70.0	55.0	45.0	30.0	0.0	80.0	55.0	35.0	5.0
22	北海道・東北	90.9	22.7	13.6	68.2	68.2	31.8	18.2	13.6	68.2	40.9	45.5	36.4	0.0
16	中部・北陸	62.5	12.5	43.8	81.3	62.5	37.5	12.5	6.3	100.0	37.5	18.8	56.3	0.0
22	関西	72.7	31.8	27.3	40.9	54.5	68.2	54.5	18.2	9.1	72.7	31.8	13.6	50.0
21	中国・四国	76.2	9.5	4.8	33.3	71.4	61.9	28.6	4.8	4.8	71.4	33.3	33.3	0.0
14	九州・沖縄	78.6	21.4	14.3	21.4	78.6	92.9	35.7	14.3	35.7	100.0	50.0	57.1	42.9
4	Q1-4 介護職 特別区	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0	100.0	25.0	75.0	25.0	0.0
14	介護職 特別区	78.6	21.4	14.3	42.9	64.3	50.0	14.3	7.1	71.4	42.9	28.6	57.1	0.0
5	介護職 特別区	60.0	20.0	20.0	60.0	60.0	20.0	0.0	0.0	60.0	60.0	20.0	40.0	0.0
17	介護職 特別区	70.6	17.6	11.8	47.1	58.8	58.8	41.2	5.9	82.4	35.3	29.4	41.2	5.9
71	介護職 特別区	73.2	18.3	12.7	36.6	74.6	64.8	36.6	14.1	11.3	83.1	43.7	38.0	40.8
37	Q1-5 事業所 平成元年以前(8法改正)	70.3	13.5	8.1	27.0	70.3	62.2	43.2	24.3	5.4	89.2	35.1	24.3	45.9
32	平成2年~11年(介護保)	84.4	15.6	9.4	50.0	71.9	68.8	40.6	15.6	12.5	78.1	40.6	37.5	62.5
33	平成12年~17年(制度発)	69.7	21.2	15.2	45.5	66.7	66.7	48.5	9.1	12.1	81.8	48.5	24.2	0.0
12	平成18年以降(制度修正)	75.0	33.3	25.0	25.0	66.7	66.7	16.7	16.7	8.3	75.0	41.7	33.3	25.0
0	Q1-6-5 事業所 10人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	所職員総数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	10人~20人未満	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
3	20人~30人未満	75.8	9.1	3.0	33.3	72.7	63.6	39.4	18.2	9.1	81.8	39.4	45.5	33.3
29	30人~50人未満	86.2	27.6	17.2	31.0	69.0	72.4	27.6	10.3	13.8	86.2	51.7	44.8	41.4
25	50人~70人未満	72.0	24.0	20.0	36.0	56.0	60.0	20.0	16.0	12.0	88.0	28.0	16.0	52.0
18	70人~100人未満	61.1	16.7	11.1	50.0	77.8	72.2	22.2	16.7	0.0	77.8	38.9	22.2	44.4
0	100人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	Q1-6-6 法人 20人未満	66.7	0.0	0.0	16.7	83.3	50.0	0.0	0.0	0.0	83.3	33.3	16.7	50.0
6	全体職員総数	78.9	15.8	10.5	26.3	65.8	71.1	34.2	15.8	10.5	84.2	50.0	44.7	2.6
21	50人~100人未満	42.9	14.3	9.5	38.1	71.4	61.9	19.0	4.8	71.4	42.9	23.8	42.9	0.0
44	100人~150人未満	87.5	37.5	37.5	37.5	87.5	75.0	37.5	25.0	50.0	75.0	12.5	62.5	0.0
22	150人~200人未満	86.4	27.3	13.6	50.0	68.2	72.7	54.5	13.6	9.1	90.9	27.3	31.8	0.0
11	200人以上	74.8	17.1	11.7	37.8	69.4	68.5	39.6	17.1	9.9	82.9	41.4	36.9	40.5
72	Q1-7-1 併設 ある	71.4	28.6	14.3	28.6	71.4	42.9	42.9	14.3	14.3	71.4	42.9	42.9	57.1
7	Q1-8-1 運営 法人内のみ	77.8	19.4	11.1	45.8	73.6	72.2	40.3	18.1	12.5	83.3	41.7	43.1	0.0
40	法人内のみ ない	70.0	15.0	12.5	27.5	62.5	55.0	37.5	15.0	7.5	80.0	42.5	30.0	40.0
0	Q1-9-1 売上 3000万円未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	規模(介護事業)	65.6	9.4	3.1	28.1	75.0	62.5	50.0	25.0	3.1	84.4	43.8	34.4	0.0
32	1億円~3億円未満	84.1	18.2	13.6	31.8	68.2	70.5	31.8	9.1	11.4	86.4	40.9	34.1	43.2
44	3億円~5億円未満	63.6	22.7	18.2	45.5	63.6	68.2	40.9	18.2	13.6	68.2	40.9	31.8	59.1
22	5億円~10億円未満	90.9	36.4	27.3	63.6	63.6	63.6	54.5	27.3	18.2	81.8	36.4	45.5	0.0
11	10億円以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0
2	Q1-9-3 経常 利益率	83.8	13.5	5.4	27.0	83.8	67.6	16.2	5.4	89.2	35.1	29.7	56.8	0.0
37	0%~5%未満	83.3	30.0	23.3	56.7	63.3	76.7	50.0	20.0	16.7	73.3	46.7	43.3	0.0
30	5%~10%未満	67.9	21.4	17.9	39.3	60.7	67.9	42.9	14.3	75.0	42.9	39.3	35.7	0.0
28	10%~20%未満	54.5	0.0	0.0	18.2	63.6	36.4	27.3	9.1	0.0	100.0	36.4	27.3	36.4
4	20%以上	75.0	25.0	0.0	50.0	100.0	25.0	0.0	0.0	90.0	50.0	25.0	50.0	0.0
33	Q1-9-4 介護 事業費用に占 める人員費割 合	84.8	24.2	15.2	36.4	66.7	66.7	51.5	12.1	9.1	78.8	51.5	36.4	30.3
50	60%~70%未満	74.0	18.0	14.0	40.0	68.0	38.0	20.0	12.0	82.0	34.0	38.0	56.0	0.0
19	70%~80%未満	63.2	5.3	5.3	21.1	68.4	63.2	26.3	15.8	10.5	78.9	42.1	36.8	0.0
0	80%~90%未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	90%以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31	Q2-3 正規職 員離職率	67.7	12.9	3.2	35.5	77.4	67.7	38.7	19.4	6.5	80.6	41.9	48.4	38.7
30	0%~5%未満	76.7	16.7	10.0	43.3	70.0	60.0	36.7	20.0	6.7	73.3	36.7	30.0	33.3
29	5%~10%未満	79.3	31.0	24.1	44.8	65.5	75.9	44.8	13.8	20.7	89.7	55.2	37.9	55.2
9	10%~20%未満	64.3	14.3	14.3	14.3	71.4	57.1	28.6	14.3	7.1	85.7	28.6	35.7	0.0
9	20%~30%未満	88.9	0.0	0.0	22.2	44.4	77.8	55.6	11.1	0.0	100.0	33.3	44.4	0.0
16	30%以上	68.8	18.8	6.3	43.8	75.0	50.0	37.5	12.5	6.3	75.0	50.0	31.3	6.3
15	Q2-6 非正規 職員離職率	60.0	6.7	0.0	20.0	86.7	80.0	53.3	13.3	6.7	80.0	20.0	40.0	0.0
27	0%~5%未満	70.4	22.2	18.5	48.1	74.1	70.4	33.3	22.2	11.1	92.6	29.6	40.7	48.1
22	5%~10%未満	77.3	18.2	9.1	31.8	59.1	72.7	30.9	13.6	4.5	81.8	45.5	36.4	0.0
30	10%~20%未満	86.7	20.0	16.7	33.3	56.7	63.3	36.7	16.7	16.7	80.0	50.0	36.7	3.3

17) 福利厚生の効果

福利厚生目的にも上位にあげられていた4項目（P.82を参照）がいずれも30%台とやや高い。（図表2-17）

図表 2-17 福利厚生の効果



通所介護事業所

正規職員離職率「0%～5%未満」の事業所は、「意欲が高まりサービスの質が向上」が36.6%と高い。（図表2-17①）

介護老人福祉施設

正規職員離職率「0%～5%未満」の事業所は、「雇用関係の安定化」が41.9%と高い。（図表2-17②）

介護老人保健施設

正規職員離職率「0%～5%未満」の事業所は、「職員が愛着を持つようになった」が48.0%、「意欲が高まりサービスの質が向上」が32.0%とそれぞれやや高い。（図表2-17③）

訪問介護事業所

正規職員離職率「0%～5%未満」の事業所は、「職員が愛着を持つようになった」が22.1%、「職員のやる気を維持、向上できた」が25.0%とそれぞれやや高い。（図表2-17④）

図表 2-173

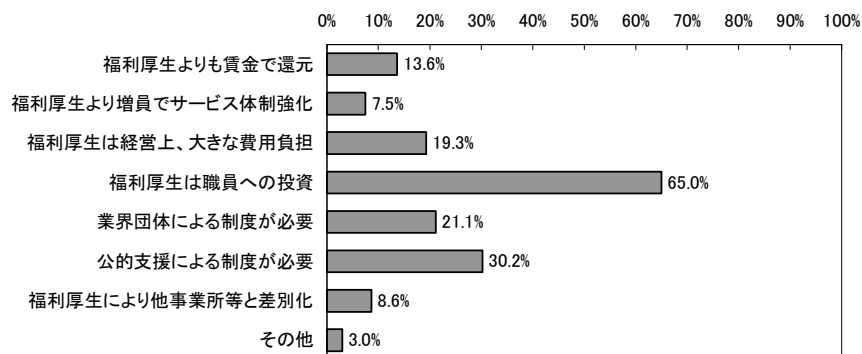
事業所・施設区分・介護老人保健施設

事業所・施設区分	介護老人保健施設	Q7 福利厚生効果																
		合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		
Q1-1 法人の種類	全体	41.1	4.4	8.9	31.1	34.4	36.7	20.0	6.7	13.3	23.3	21.1	14.4	27.8	5.6	12.2	2.2	
Q1-3 地域	北海道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	東北	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	関東	46.2	7.7	7.7	30.8	15.4	23.1	0.0	15.4	7.7	15.4	15.4	13.4	7.7	7.7	15.4	15.4	
	中部	37.5	3.1	7.8	34.4	32.8	37.5	17.2	3.1	12.5	21.9	20.3	10.9	29.7	6.3	14.1	0.0	0.0
	関西	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	57.1	0.0	0.0	14.3	57.1	57.1	57.1	0.0	28.6	28.6	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 事業開始年	平成元年以前	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	平成2年～11年	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	
	平成12年～17年	42.9	14.3	0.0	50.0	35.7	50.0	7.1	14.3	7.1	14.3	42.9	35.7	50.0	0.0	0.0	0.0	
	平成18年以降	30.8	7.7	15.4	23.1	23.1	23.1	0.0	15.4	30.8	7.7	0.0	30.8	15.4	23.1	0.0	0.0	
	平成19年～20年	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	平成21年～22年	40.0	10.0	10.0	40.0	38.2	43.6	23.6	7.3	12.7	20.0	21.8	16.4	25.5	5.5	7.3	3.6	
Q1-6 法人全職員総数	10人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	10人～20人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	20人～50人未満	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	50人～100人未満	22.2	0.0	0.0	44.4	22.2	44.4	11.1	0.0	22.2	11.1	22.2	11.1	22.2	0.0	22.2	0.0	
	100人～150人未満	28.3	3.6	3.6	21.4	21.4	28.6	14.3	7.1	10.7	10.7	21.4	10.7	21.4	14.3	14.3	0.0	
	150人～200人未満	37.4	3.2	5.4	10.8	32.4	40.5	37.8	24.3	10.8	10.8	24.3	21.6	29.7	2.7	8.1	5.4	
Q1-7 併設事業の有無	あり	54.1	8.1	16.2	24.3	32.4	35.1	21.6	13.5	16.2	16.2	24.3	24.3	29.7	5.4	8.1	2.7	
	なし	33.8	3.6	7.2	32.5	33.7	38.6	21.7	6.0	13.3	24.1	19.3	15.7	28.9	4.8	13.3	2.4	
	不明	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	法人内の他	22.2	5.6	16.7	33.3	50.0	27.8	22.2	11.1	5.6	16.7	11.1	5.6	38.9	0.0	16.7	0.0	
	3000万円未満	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	3000万円～1億円未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q1-9 経常利益率	0%未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0%～5%未満	50.0	6.3	18.8	12.5	25.0	6.3	31.3	25.0	18.8	18.8	18.8	18.8	18.8	0.0	25.0	0.0	
	5%～10%未満	22.2	45.5	9.1	13.6	50.0	36.4	45.5	18.2	0.0	9.1	22.7	27.3	27.3	9.1	9.1	0.0	
	10%～20%未満	34.8	4.3	4.3	34.8	30.4	52.2	13.0	8.7	8.7	17.4	13.0	17.4	30.4	8.7	8.7	4.3	
	20%以上	8.0	0.0	0.0	20.0	40.0	60.0	40.0	0.0	20.0	60.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	
	60%未満	25.0	0.0	0.0	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5	25.0	
Q2-3 正規職員離職率	0%～5%未満	30.3	10.0	20.0	33.3	26.7	36.7	23.3	16.7	10.0	23.3	13.3	30.0	0.0	0.0	16.7	0.0	
	5%～10%未満	51.9	0.0	3.7	33.3	44.4	37.0	29.6	3.7	18.5	18.5	25.9	22.2	33.3	3.7	7.4	3.7	
	10%～20%未満	80.0	20.0	0.0	60.0	60.0	100.0	20.0	0.0	20.0	40.0	60.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	
	20%～30%未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	30%以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	50%以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q2-6 非正規職員離職率	0%～5%未満	32.0	4.0	4.0	48.0	40.0	44.0	24.0	8.0	8.0	32.0	16.0	28.0	40.0	4.0	12.0	0.0	
	5%～10%未満	48.4	0.0	9.7	32.3	29.0	41.9	9.7	3.2	16.1	16.1	22.6	12.9	29.0	6.5	9.7	6.5	
	10%～20%未満	35.7	14.3	21.4	14.3	28.6	28.6	35.7	7.1	14.3	14.3	21.4	0.0	14.3	7.1	14.3	0.0	
	20%～30%未満	54.5	9.1	9.1	27.3	45.5	27.3	18.2	9.1	9.1	36.4	27.3	18.2	18.2	0.0	27.3	0.0	
	30%以上	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
	50%以上	39.3	3.6	7.1	39.3	25.0	32.1	17.9	3.6	7.1	10.7	10.7	14.3	28.6	7.1	14.3	0.0	

18) 福利厚生に対する考え方

「福利厚生は職員への投資」が65.0%であり、他の項目に比べ顕著に高い。(図表 2-18)

図表 2-18 福利厚生に対する考え方



通所介護事業所

正規職員離職率が「5%～10%未満」から「20%～30%未満」の事業所は、「福利厚生は職員への投資」が60～80%と高い。(図表 2-18①)

介護老人福祉施設

正規職員離職率が「20%～30%未満」の事業所は、「業界団体による制度が必要」、「公的支援による制度が必要」がいずれも50%と高い。(図表 2-18②)

介護老人保健施設

正規職員離職率が「20%～30%未満」から「30%以上」の事業所は、「公的支援による制度が必要」がいずれもやや高い。(図表 2-18③)

訪問介護事業所

正規職員離職率が「30%以上」の事業所は、「福利厚生よりも賃金で還元」が60.0%と高い。(図表 2-18④)

図表 2-18①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q9 福利厚生に対する考え方								
		福利厚生よりも賃金で還元	福利厚生より増員でサービス体制強化	福利厚生は経営上、大きな費用負担	福利厚生は職員への投資	業界団体による制約が必要	公的支援による制約が必要	福利厚生により他事業所等と差別化	その他	無回答
全体	131	9.2	8.4	24.4	52.7	24.4	32.1	6.1	0.8	9.2
Q1-1 法人の種類										
民間法人	47	12.8	10.6	31.9	46.8	23.4	31.9	8.5	0.0	0.0
社会福祉協議会	17	5.9	5.9	5.9	70.6	23.5	23.5	23.5	0.0	11.8
上記2以外の社会福祉法人	34	2.9	8.8	32.4	64.7	38.2	50.0	0.0	0.0	0.0
医療法人	14	21.4	7.1	14.3	35.7	0.0	7.1	0.0	0.0	42.9
NPO(特定非営利法人)	10	10.0	10.0	30.0	20.0	40.0	40.0	0.0	10.0	10.0
社団法人または財団法人	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
協同組合(農協、生協等)	6	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3
地方自治体(市町村)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域										
北海道・東北	19	15.8	5.3	21.1	52.6	31.6	42.1	0.0	0.0	5.3
関東・甲信越	30	3.3	0.0	26.7	60.0	23.3	26.7	0.0	0.0	10.0
中部・北陸	26	7.7	3.8	30.8	42.3	15.4	38.5	3.8	3.8	7.7
関西	18	5.6	16.7	5.6	50.0	22.2	22.2	11.1	0.0	16.7
中国・四国	9	22.2	11.1	22.2	77.8	22.2	11.1	22.2	0.0	11.1
九州・沖縄	22	9.1	18.2	27.3	45.5	31.8	40.9	13.6	0.0	4.5
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分										
特別区	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特甲地	13	7.7	0.0	30.8	61.5	38.5	38.5	0.0	0.0	15.4
甲地	6	0.0	0.0	16.7	83.3	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0
乙地	27	7.4	14.8	25.9	44.4	33.3	37.0	3.7	3.7	3.7
その他	63	9.5	4.8	17.5	60.3	23.8	33.3	9.5	0.0	7.9
Q1-5 事業開始年										
平成元年以前(8法改正)	7	14.3	0.0	14.3	71.4	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0
平成2年～11年(介護保)	30	3.3	6.7	30.0	56.7	33.3	36.7	6.7	0.0	10.0
平成12年～17年(制度発)	57	12.3	12.3	22.8	52.6	14.0	28.1	7.0	0.0	10.5
平成18年以降(制度修正)	34	8.8	5.9	26.5	41.2	32.4	35.3	2.9	2.9	8.8
Q1-6-5 事業所職員総数										
10人未満	20	15.0	10.0	25.0	45.0	15.0	15.0	0.0	0.0	15.0
10人～20人未満	49	16.3	8.2	24.5	46.9	20.4	34.7	10.2	0.0	6.1
20人～30人未満	22	0.0	13.6	27.3	50.0	36.4	22.7	4.5	0.0	9.1
30人～50人未満	11	0.0	0.0	18.2	72.7	27.3	45.5	0.0	0.0	9.1
50人～70人未満	3	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
70人～100人未満	9	0.0	22.2	11.1	66.7	33.3	55.6	11.1	11.1	0.0
100人以上	4	0.0	0.0	0.0	100.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数										
20人未満	19	15.8	10.5	42.1	36.8	21.1	26.3	5.3	0.0	10.5
20人～50人未満	15	6.7	0.0	33.3	53.3	20.0	26.7	6.7	0.0	6.7
50人～100人未満	20	5.0	0.0	10.0	70.0	35.0	50.0	10.0	5.0	5.0
100人～150人未満	11	0.0	9.1	27.3	63.6	27.3	36.4	0.0	0.0	0.0
150人～200人未満	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
200人以上	15	6.7	0.0	6.7	80.0	13.3	40.0	6.7	0.0	6.7
Q1-7-1 併設事業の有無										
ある	83	9.6	6.0	22.9	56.6	27.7	32.5	7.2	1.2	7.2
ない	44	9.1	13.6	27.3	45.5	18.2	31.8	4.5	0.0	11.4
Q1-8-1 運営法人内その他										
ある	79	5.1	8.9	20.3	54.4	26.6	31.6	7.6	0.0	11.4
ない	45	15.6	8.9	33.3	48.9	22.2	35.6	2.2	2.2	6.7
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)										
3000万円未満	16	6.3	12.5	25.0	43.8	6.3	12.5	0.0	0.0	12.5
3000万円～1億円未満	52	13.5	1.9	21.2	55.8	25.0	26.9	3.8	0.0	9.6
1億円～3億円未満	27	3.7	3.7	25.9	51.9	25.9	44.4	14.8	3.7	7.4
3億円～5億円未満	5	0.0	0.0	40.0	80.0	40.0	80.0	0.0	0.0	0.0
5億円～10億円未満	11	0.0	9.1	18.2	81.8	36.4	36.4	0.0	0.0	0.0
10億円以上	4	0.0	25.0	25.0	75.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率										
0%未満	6	33.3	0.0	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
0%～5%未満	21	9.5	4.8	23.8	57.1	42.9	47.6	9.5	4.8	0.0
5%～10%未満	27	3.7	3.7	14.8	70.4	29.6	33.3	7.4	0.0	3.7
10%～20%未満	25	4.0	4.0	24.0	68.0	20.0	32.0	8.0	0.0	4.0
20%以上	27	11.1	11.1	37.0	33.3	22.2	33.3	0.0	0.0	14.8
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合										
50%未満	15	13.3	13.3	26.7	60.0	26.7	26.7	6.7	0.0	13.3
50%～60%未満	27	3.7	7.4	25.9	55.6	29.6	40.7	3.7	0.0	11.1
60%～70%未満	42	7.1	4.8	26.2	54.8	23.8	33.3	4.8	0.0	4.8
70%～80%未満	17	5.9	0.0	0.0	76.5	29.4	29.4	0.0	0.0	5.9
80%～90%未満	9	11.1	0.0	44.4	33.3	22.2	44.4	11.1	11.1	0.0
90%以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率										
0%～5%未満	71	8.5	8.5	23.9	43.7	22.5	35.2	7.0	1.4	11.3
5%～10%未満	8	0.0	12.5	0.0	87.5	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0
10%～20%未満	22	13.6	13.6	22.7	68.2	22.7	18.2	9.1	0.0	9.1
20%～30%未満	13	7.7	0.0	30.8	61.5	46.2	38.5	0.0	0.0	7.7
30%以上	11	9.1	0.0	27.3	36.4	9.1	27.3	0.0	0.0	9.1
Q2-6 非正規職員離職率										
0%～5%未満	50	8.0	8.0	20.0	56.0	22.0	32.0	8.0	2.0	6.0
5%～10%未満	7	14.3	14.3	42.9	71.4	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
10%～20%未満	17	11.8	11.8	17.6	47.1	23.5	29.4	0.0	0.0	11.8
20%～30%未満	21	0.0	14.3	23.8	52.4	33.3	47.6	9.5	0.0	9.5
30%以上	28	10.7	0.0	28.6	46.4	17.9	25.0	7.1	0.0	17.9

図表 2-18②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q9 福利厚生に対する考え方								
		福利厚生 よりも賃 金で還元	福利厚生 より増員 サービス	福利厚生 は経営 上、大き な費用負 担	福利厚生 は職員へ の投資	業界団体 による制 度が必要	公的支援 による制 度が必要	福利厚生 により他 事業所等 と差別化	その他	無回答
全体	118	11.0	3.4	17.8	66.9	23.7	33.1	8.5	4.2	1.7
Q1-1 法人の種類										
民間法人	15	6.7	0.0	13.3	86.7	26.7	40.0	0.0	0.0	0.0
社会福祉協議会	2	50.0	0.0	50.0	100.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0
上記2以外の社会福祉法人	94	11.7	3.2	17.0	63.8	24.5	31.9	9.6	5.3	2.1
医療法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社団法人または財団法人	2	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
協同組合(農協、生協等)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方自治体(市町村)	5	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域										
北海道・東北	20	10.0	5.0	25.0	50.0	20.0	40.0	0.0	10.0	0.0
関東・甲信越	22	9.1	0.0	22.7	68.2	36.4	22.7	4.5	9.1	4.5
中部・北陸	16	18.8	6.3	12.5	62.5	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0
関西	22	9.1	0.0	18.2	68.2	27.3	40.9	13.6	4.5	0.0
中国・四国	21	9.5	9.5	14.3	71.4	19.0	33.3	0.0	0.0	4.8
九州・沖縄	14	14.3	0.0	7.1	78.6	7.1	35.7	28.6	0.0	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分										
特別区	4	0.0	0.0	25.0	75.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0
特甲地	14	0.0	0.0	7.1	71.4	35.7	42.9	7.1	0.0	0.0
甲地	5	20.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0
乙地	17	17.6	17.6	23.5	64.7	5.9	29.4	11.8	5.9	0.0
その他	71	12.7	1.4	21.1	69.0	23.9	31.0	7.0	4.2	1.4
Q1-5 事業開始年										
平成元年以前(8法改正)	37	8.1	5.4	27.0	70.3	21.6	37.8	10.8	0.0	0.0
平成2年～11年(介護保)	32	9.4	0.0	15.6	62.5	28.1	34.4	9.4	0.0	3.1
平成12年～17年(制度発)	33	15.2	6.1	15.2	72.7	18.2	33.3	6.1	12.1	0.0
平成18年以降(制度修正)	12	16.7	0.0	8.3	41.7	33.3	16.7	8.3	8.3	8.3
Q1-6-5 事業所職員総数										
10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～30人未満	3	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
30人～50人未満	33	15.2	3.0	15.2	66.7	30.3	30.3	3.0	9.1	0.0
50人～70人未満	29	3.4	3.4	20.7	69.0	24.1	37.9	10.3	3.4	3.4
70人～100人未満	25	16.0	8.0	32.0	60.0	28.0	24.0	16.0	0.0	0.0
100人以上	18	11.1	0.0	5.6	77.8	5.6	38.9	0.0	5.6	5.6
Q1-6-6 法人全体職員総数										
20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～50人未満	6	50.0	16.7	33.3	66.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
50人～100人未満	38	10.5	7.9	21.1	65.8	23.7	39.5	5.3	5.3	0.0
100人～150人未満	21	14.3	0.0	14.3	66.7	28.6	33.3	9.5	0.0	4.8
150人～200人未満	8	0.0	0.0	25.0	87.5	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
200人以上	22	4.5	0.0	9.1	68.2	22.7	31.8	13.6	9.1	0.0
Q1-7-1 併設事業の有無										
ある	111	10.8	3.6	16.2	66.7	25.2	34.2	8.1	3.6	1.8
ない	7	14.3	0.0	42.9	71.4	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0
Q1-8-1 運営法人内その他										
ある	72	6.9	1.4	15.3	72.2	23.6	37.5	8.3	5.6	0.0
ない	40	17.5	5.0	20.0	57.5	22.5	27.5	7.5	2.5	5.0
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)										
3000万円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円～3億円未満	32	12.5	3.1	21.9	59.4	28.1	31.3	0.0	12.5	3.1
3億円～5億円未満	44	11.4	2.3	15.9	61.4	25.0	36.4	11.4	0.0	0.0
5億円～10億円未満	22	9.1	0.0	13.6	86.4	22.7	27.3	9.1	0.0	4.5
10億円以上	11	9.1	0.0	18.2	81.8	18.2	45.5	27.3	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率										
0%未満	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
0%～5%未満	37	13.5	2.7	18.9	67.6	32.4	27.0	5.4	5.4	2.7
5%～10%未満	30	6.7	0.0	20.0	66.7	23.3	36.7	13.3	3.3	0.0
10%～20%未満	28	14.3	3.6	14.3	78.6	14.3	39.3	14.3	3.6	3.6
20%以上	11	9.1	0.0	9.1	54.5	36.4	36.4	0.0	0.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合										
50%未満	4	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
50%～60%未満	33	12.1	3.0	21.2	75.8	21.2	36.4	9.1	3.0	0.0
60%～70%未満	50	12.0	0.0	18.0	74.0	26.0	30.0	8.0	4.0	2.0
70%～80%未満	19	5.3	5.3	10.5	36.8	36.8	31.6	10.5	0.0	5.3
80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率										
0%～5%未満	31	6.5	3.2	9.7	61.3	22.6	32.3	0.0	12.9	0.0
5%～10%未満	30	10.0	3.3	16.7	53.3	16.7	33.3	6.7	3.3	6.7
10%～20%未満	29	13.8	3.4	27.6	79.3	24.1	34.5	17.2	0.0	0.0
20%～30%未満	14	7.1	0.0	21.4	78.6	50.0	50.0	14.3	0.0	0.0
30%以上	9	22.2	0.0	11.1	88.9	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
Q2-6 非正規職員離職率										
0%～5%未満	16	6.3	6.3	25.0	75.0	37.5	43.8	6.3	6.3	0.0
5%～10%未満	15	0.0	6.7	0.0	53.3	13.3	33.3	6.7	0.0	6.7
10%～20%未満	27	14.8	0.0	22.2	66.7	29.6	37.0	11.1	3.7	0.0
20%～30%未満	22	18.2	0.0	13.6	59.1	40.9	27.3	9.1	4.5	4.5
30%以上	30	10.0	3.3	16.7	80.0	3.3	30.0	6.7	6.7	0.0

図表 2-18③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q9 福利厚生に対する考え方								
		福利厚生 よりも賃 金で還元	福利厚生 より増員 サービス	福利厚生 は経営 上、大き な費用負 担	福利厚生 は職員へ の投資	業界団体 による制 度が必要	公的支援 による制 度が必要	福利厚生 により他 事業所等 と差別化	その他	無回答
全体	90	12.2	6.7	11.1	72.2	13.3	21.1	12.2	3.3	3.3
Q1-1 法人の種類										
民間法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会福祉協議会	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
上記2以外の社会福祉法人	13	15.4	7.7	15.4	69.2	23.1	30.8	0.0	0.0	0.0
医療法人	64	14.1	7.8	10.9	71.9	14.1	23.4	10.9	1.6	4.7
NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社団法人または財団法人	7	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0
協同組合(農協、生協等)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
地方自治体(市町村)	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
その他	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
Q1-3 地域										
北海道・東北	14	28.6	7.1	14.3	85.7	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0
関東・甲信越	23	8.7	8.7	4.3	69.6	17.4	26.1	21.7	0.0	4.3
中部・北陸	8	25.0	0.0	12.5	87.5	12.5	12.5	25.0	12.5	0.0
関西	15	13.3	13.3	26.7	40.0	13.3	20.0	6.7	6.7	13.3
中国・四国	14	7.1	7.1	7.1	71.4	21.4	28.6	0.0	7.1	0.0
九州・沖縄	13	0.0	0.0	0.0	92.3	7.7	15.4	23.1	0.0	0.0
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分										
特別区	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
特甲地	13	23.1	7.7	23.1	69.2	15.4	7.7	7.7	0.0	7.7
甲地	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0
乙地	10	10.0	10.0	0.0	50.0	20.0	40.0	10.0	0.0	0.0
その他	55	10.9	5.5	9.1	76.4	9.1	20.0	12.7	3.6	1.8
Q1-5 事業開始年										
平成元年以前(8法改正)	7	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
平成2年～11年(介護保)	56	10.7	7.1	8.9	78.6	7.1	17.9	12.5	3.6	3.6
平成12年～17年(制度発)	18	16.7	0.0	16.7	66.7	33.3	44.4	16.7	0.0	0.0
平成18年以降(制度修正)	7	28.6	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3
Q1-6-5 事業所職員総数										
10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～30人未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30人～50人未満	9	11.1	0.0	11.1	66.7	0.0	44.4	11.1	11.1	0.0
50人～70人未満	28	17.9	10.7	7.1	71.4	14.3	25.0	7.1	3.6	3.6
70人～100人未満	37	13.5	5.4	13.5	70.3	10.8	18.9	13.5	2.7	5.4
100人以上	9	0.0	0.0	22.2	77.8	44.4	11.1	33.3	0.0	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数										
20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～50人未満	5	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
50人～100人未満	10	0.0	10.0	10.0	60.0	10.0	40.0	0.0	0.0	0.0
100人～150人未満	8	50.0	12.5	37.5	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5
150人～200人未満	5	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0
200人以上	37	10.8	2.7	10.8	78.4	10.8	10.8	18.9	5.4	5.4
Q1-7-1 併設事業の有無										
ある	83	13.3	7.2	10.8	69.9	13.3	21.7	12.0	3.6	3.6
ない	5	0.0	0.0	20.0	100.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
Q1-8-1 運営法人内その他										
ある	66	13.6	6.1	10.6	71.2	15.2	19.7	15.2	4.5	3.0
ない	18	11.1	5.6	5.6	77.8	11.1	33.3	5.6	0.0	5.6
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)										
3000万円未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円～3億円未満	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
3億円～5億円未満	29	13.8	3.4	10.3	86.2	13.8	24.1	10.3	3.4	0.0
5億円～10億円未満	36	13.9	8.3	8.3	75.0	8.3	13.9	13.9	2.8	0.0
10億円以上	4	25.0	0.0	25.0	100.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率										
0%未満	4	50.0	0.0	0.0	100.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
0%～5%未満	16	0.0	0.0	12.5	68.8	12.5	18.8	18.8	6.3	0.0
5%～10%未満	22	13.6	0.0	13.6	86.4	13.6	22.7	13.6	0.0	0.0
10%～20%未満	23	17.4	17.4	4.3	78.3	13.0	21.7	0.0	0.0	0.0
20%以上	5	20.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合										
50%未満	8	50.0	37.5	12.5	62.5	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0
50%～60%未満	30	10.0	3.3	6.7	83.3	13.3	20.0	3.3	0.0	0.0
60%～70%未満	27	0.0	0.0	11.1	85.2	11.1	22.2	18.5	3.7	3.7
70%～80%未満	5	40.0	0.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0
80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職員離職率										
0%～5%未満	25	4.0	0.0	12.0	76.0	4.0	24.0	12.0	4.0	0.0
5%～10%未満	31	12.9	9.7	6.5	74.2	12.9	16.1	19.4	3.2	0.0
10%～20%未満	14	28.6	7.1	21.4	85.7	14.3	7.1	7.1	0.0	7.1
20%～30%未満	11	18.2	0.0	18.2	63.6	27.3	36.4	0.0	0.0	9.1
30%以上	4	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0
Q2-6 非正規職員離職率										
0%～5%未満	28	3.6	0.0	10.7	85.7	7.1	17.9	14.3	0.0	0.0
5%～10%未満	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10%～20%未満	16	18.8	6.3	0.0	68.8	12.5	25.0	6.3	6.3	6.3
20%～30%未満	19	10.5	5.3	26.3	57.9	21.1	21.1	5.3	5.3	10.5
30%以上	20	25.0	15.0	10.0	70.0	15.0	25.0	20.0	0.0	0.0

図表 2-18④

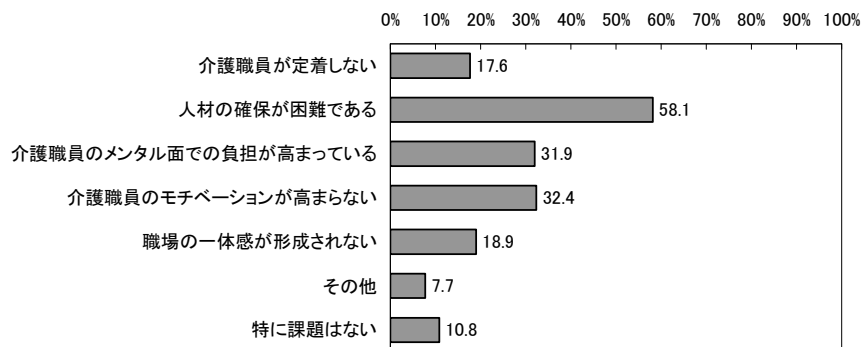
事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q9 福利厚生に対する考え方								
		福利厚生よりも賃金で還元	福利厚生より増員	福利厚生は経営上、大きな費用負担	福利厚生は職員への投資	業界団体による制が必要	公的支援による制が必要	福利厚生により他事業所等と差別化	その他	無回答
全体	127	18.9	9.4	17.3	57.5	16.5	26.0	7.1	3.1	7.1
Q1-1 法人の種類										
民間法人	43	37.2	16.3	20.9	44.2	23.3	32.6	7.0	2.3	4.7
社会福祉協議会	24	4.2	4.2	4.2	66.7	20.8	29.2	12.5	4.2	8.3
上記2以外の社会福祉法人	22	13.6	13.6	22.7	59.1	18.2	22.7	9.1	0.0	9.1
医療法人	10	0.0	0.0	20.0	50.0	10.0	40.0	0.0	0.0	20.0
NPO(特定非営利法人)	4	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
社団法人または財団法人	10	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0
協同組合(農協、生協等)	11	18.2	9.1	18.2	63.6	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1
地方自治体(市町村)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域										
北海道・東北	14	21.4	7.1	28.6	64.3	7.1	21.4	21.4	0.0	0.0
関東・甲信越	44	22.7	9.1	13.6	54.5	25.0	25.0	6.8	6.8	9.1
中部・北陸	16	18.8	12.5	18.8	50.0	6.3	18.8	6.3	6.3	6.3
関西	26	15.4	11.5	11.5	53.8	23.1	26.9	7.7	0.0	7.7
中国・四国	12	8.3	8.3	25.0	83.3	8.3	16.7	0.0	0.0	8.3
九州・沖縄	11	9.1	0.0	18.2	63.6	9.1	54.5	0.0	0.0	9.1
Q1-4 介護報酬算定上の地域区分										
特別区	9	44.4	33.3	11.1	22.2	22.2	33.3	11.1	0.0	11.1
特甲地	23	21.7	8.7	8.7	47.8	17.4	30.4	8.7	4.3	8.7
甲地	8	12.5	0.0	25.0	75.0	25.0	25.0	12.5	0.0	12.5
乙地	23	21.7	17.4	26.1	60.9	26.1	34.8	8.7	4.3	0.0
その他	46	17.4	4.3	15.2	67.4	8.7	23.9	4.3	4.3	2.2
Q1-5 事業開始年										
平成元年以前(8法改正)	12	8.3	8.3	25.0	58.3	33.3	25.0	8.3	0.0	8.3
平成2年～11年(介護保)	21	9.5	4.8	23.8	76.2	19.0	14.3	0.0	4.8	4.8
平成12年～17年(制度発)	69	17.4	10.1	15.9	50.7	13.0	29.0	5.8	4.3	7.2
平成18年以降(制度修正)	15	33.3	20.0	20.0	60.0	26.7	33.3	13.3	0.0	13.3
Q1-6-5 事業所職員総数										
10人未満	14	21.4	14.3	14.3	35.7	21.4	14.3	0.0	7.1	14.3
10人～20人未満	38	26.3	10.5	18.4	68.4	15.8	26.3	10.5	2.6	5.3
20人～30人未満	14	7.1	7.1	21.4	64.3	7.1	35.7	0.0	7.1	0.0
30人～50人未満	21	14.3	0.0	23.8	61.9	14.3	23.8	9.5	0.0	9.5
50人～70人未満	8	0.0	0.0	12.5	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5
70人～100人未満	10	10.0	20.0	10.0	60.0	40.0	30.0	10.0	0.0	10.0
100人以上	8	12.5	12.5	12.5	50.0	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0
Q1-6-6 法人全体職員総数										
20人未満	14	42.9	14.3	28.6	42.9	21.4	42.9	7.1	7.1	0.0
20人～50人未満	17	11.8	0.0	29.4	70.6	0.0	29.4	0.0	0.0	5.9
50人～100人未満	13	0.0	7.7	15.4	53.8	15.4	23.1	7.7	0.0	7.7
100人～150人未満	9	11.1	0.0	22.2	77.8	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0
150人～200人未満	6	0.0	0.0	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7
200人以上	24	16.7	16.7	16.7	70.8	25.0	25.0	16.7	4.2	8.3
Q1-7-1 併設事業の有無										
ある	102	13.7	9.8	18.6	58.8	18.6	23.5	5.9	2.9	7.8
ない	25	40.0	8.0	12.0	52.0	8.0	36.0	12.0	4.0	4.0
Q1-8-1 運営法人内その他										
ある	82	14.6	11.0	18.3	61.0	18.3	30.5	6.1	2.4	7.3
ない	31	29.0	3.2	16.1	61.3	12.9	19.4	12.9	6.5	3.2
Q1-9-1 売上規模(介護事業収入)										
3000万円未満	31	16.1	3.2	16.1	58.1	16.1	9.7	9.7	6.5	16.1
3000万円～1億円未満	37	21.6	13.5	24.3	48.6	16.2	40.5	8.1	0.0	5.4
1億円～3億円未満	25	12.0	8.0	12.0	52.0	12.0	28.0	4.0	4.0	0.0
3億円～5億円未満	7	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3
5億円～10億円未満	6	16.7	16.7	33.3	83.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
10億円以上	6	33.3	33.3	16.7	66.7	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0
Q1-9-3 経常利益率										
0%未満	16	12.5	6.3	18.8	56.3	25.0	25.0	12.5	0.0	12.5
0%～5%未満	25	16.0	12.0	28.0	48.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
5%～10%未満	21	28.6	14.3	14.3	52.4	19.0	19.0	4.8	4.8	4.8
10%～20%未満	19	5.3	5.3	21.1	68.4	15.8	26.3	21.1	0.0	5.3
20%以上	17	23.5	17.6	5.9	64.7	5.9	17.6	11.8	5.9	11.8
Q1-9-4 介護事業費用に占める人件費割合										
50%未満	4	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
50%～60%未満	8	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
60%～70%未満	20	25.0	15.0	10.0	65.0	20.0	30.0	5.0	0.0	5.0
70%～80%未満	30	10.0	10.0	20.0	60.0	13.3	20.0	6.7	3.3	3.3
80%～90%未満	32	15.6	6.3	28.1	46.9	18.8	31.3	6.3	3.1	12.5
90%以上	13	7.7	0.0	15.4	61.5	23.1	30.8	23.1	7.7	7.7
Q2-3 正規職員離職率										
0%～5%未満	68	13.2	7.4	11.8	63.2	14.7	22.1	4.4	5.9	7.4
5%～10%未満	12	8.3	16.7	25.0	50.0	8.3	33.3	8.3	0.0	16.7
10%～20%未満	17	17.6	17.6	23.5	52.9	35.3	41.2	11.8	0.0	11.8
20%～30%未満	9	11.1	11.1	44.4	55.6	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0
30%以上	10	60.0	10.0	30.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
Q2-6 非正規職員離職率										
0%～5%未満	47	17.0	10.6	19.1	55.3	17.0	21.3	2.1	6.4	10.6
5%～10%未満	18	0.0	0.0	22.2	50.0	5.6	22.2	11.1	0.0	16.7
10%～20%未満	26	19.2	7.7	23.1	73.1	19.2	34.6	7.7	0.0	3.8
20%～30%未満	12	25.0	16.7	8.3	66.7	16.7	33.3	8.3	0.0	0.0
30%以上	13	23.1	23.1	15.4	38.5	23.1	30.8	15.4	7.7	0.0

19) 労務管理上の課題

「人材確保が困難である」が58.1%とであり、最重要課題となっている。(図表 2-19)

図表 2-19 労務管理上の課題



通所介護事業所

正規職員離職率が「30%以上」の事業所は、「人材の確保が困難である」が63.6%、「介護職員のモチベーションが高まらない」が36.4%と高い。(図表 2-19①)

介護老人福祉施設

正規職員離職率が「30%以上」の事業所は、「人材の確保が困難である」が66.7%、「介護職員のモチベーションが高まらない」が44.4%と高い。(図表 2-19②)

介護老人保健施設

正規職員離職率が「30%以上」の事業所は、「介護職員が定着しない」が75.0%と高い。(図表 2-19③)

訪問介護事業所

正規職員離職率が「30%以上」の事業所は、「介護職員が定着しない」、「介護職員のモチベーションが高まらない」がいずれも40.0%と高い。(図表 2-19④)

図表 2-19①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q10 労務管理課題							
		介護職員 が定着し ない	人材の確 保が困難 である	介護職員 のメンタ ル面での 負担が高 い	介護職員 のモチ ベーション が低い	職場の一 体感が形 成されな い	その他	特に課題 はない	無回答
全体	131	14.5	48.9	27.5	27.5	13.0	6.9	16.8	5.3
Q1-1 法人の 種類									
民間法人	47	21.3	48.9	25.5	25.5	14.9	4.3	21.3	4.3
社会福祉協議会	17	11.8	52.9	23.5	29.4	11.8	5.9	0.0	0.0
上記2以外の社会福祉法人	34	11.8	47.1	35.3	23.5	11.8	8.8	14.7	5.9
医療法人	14	7.1	42.9	35.7	35.7	28.6	7.1	21.4	7.1
NPO(特定非営利法人)	10	10.0	50.0	10.0	40.0	0.0	0.0	20.0	10.0
社団法人または財団法人	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
協同組合(農協、生協等)	6	16.7	50.0	33.3	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7
地方自治体(市町村)	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域									
北海道・東北	19	5.3	31.6	36.8	52.6	15.8	10.5	10.5	5.3
関東・甲信越	30	13.3	56.7	33.3	16.7	6.7	3.3	10.0	6.7
中部・北陸	26	15.4	53.8	23.1	34.6	19.2	11.5	15.4	3.8
関西	18	27.8	50.0	16.7	16.7	16.7	5.6	38.9	0.0
中国・四国	9	11.1	33.3	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0
九州・沖縄	22	13.6	50.0	18.2	22.7	9.1	4.5	13.6	13.6
Q1-4 介護報酬 算定上の地 域区分									
特別区	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特甲地	13	23.1	53.8	38.5	38.5	23.1	7.7	30.8	0.0
甲地	6	0.0	66.7	16.7	33.3	16.7	0.0	33.3	0.0
乙地	27	14.8	44.4	37.0	37.0	11.1	7.4	7.4	3.7
その他	63	12.7	42.9	27.0	23.8	9.5	6.3	15.9	7.9
Q1-5 事業開 始年									
平成元年以前(8法改正前)	7	14.3	57.1	57.1	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0
平成2年～11年(介護保険 制度発)	30	10.0	36.7	23.3	16.7	6.7	10.0	16.7	6.7
平成12年～17年(制度発 後)	57	14.0	50.9	19.3	31.6	12.3	5.3	17.5	5.3
平成18年以降(制度修正 後)	34	20.6	52.9	38.2	26.5	14.7	8.8	17.6	5.9
Q1-6-5 事業 所職員総数									
10人未満	20	5.0	35.0	25.0	20.0	0.0	15.0	20.0	10.0
10人～20人未満	49	10.2	55.1	16.3	26.5	14.3	4.1	22.4	6.1
20人～30人未満	22	27.3	63.6	27.3	22.7	22.7	9.1	13.6	0.0
30人～50人未満	11	18.2	36.4	9.1	27.3	0.0	9.1	9.1	9.1
50人～70人未満	3	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
70人～100人未満	9	22.2	44.4	55.6	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0
100人以上	4	0.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
Q1-6-6 法人 全体職員総数									
20人未満	19	5.3	36.8	10.5	5.3	5.3	5.3	26.3	21.1
20人～50人未満	15	13.3	46.7	13.3	40.0	13.3	0.0	33.3	0.0
50人～100人未満	20	15.0	40.0	30.0	30.0	20.0	10.0	15.0	0.0
100人～150人未満	11	18.2	27.3	45.5	27.3	9.1	9.1	27.3	0.0
150人～200人未満	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
200人以上	15	13.3	60.0	33.3	26.7	6.7	6.7	6.7	0.0
Q1-7-1 併設 事業の有無									
ある	83	19.3	55.4	30.1	34.9	14.5	6.0	9.6	3.6
ない	44	6.8	38.6	20.5	13.6	11.4	6.8	31.8	9.1
Q1-8-1 運営 法人内の他									
ある	79	15.2	50.6	31.6	29.1	12.7	7.6	13.9	3.8
ない	45	13.3	53.3	22.2	24.4	13.3	2.2	22.2	6.7
Q1-9-1 売上 規模(介護事 業収入)									
3000万円未満	16	6.3	43.8	18.8	12.5	6.3	0.0	25.0	12.5
3000万円～1億円未満	52	17.3	40.4	19.2	26.9	9.6	9.6	21.2	7.7
1億円～3億円未満	27	11.1	51.9	25.9	40.7	22.2	3.7	18.5	0.0
3億円～5億円未満	5	0.0	40.0	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
5億円～10億円未満	11	9.1	54.5	27.3	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0
10億円以上	4	50.0	75.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常 利益率									
0%未満	6	16.7	66.7	33.3	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0
0%～5%未満	21	14.3	52.4	28.6	28.6	9.5	0.0	14.3	4.8
5%～10%未満	27	3.7	44.4	37.0	29.6	11.1	7.4	18.5	0.0
10%～20%未満	25	24.0	32.0	16.0	16.0	8.0	12.0	24.0	0.0
20%以上	27	11.1	44.4	14.8	22.2	14.8	3.7	18.5	18.5
Q1-9-4 介護 事業費用に占 める人件費割 合									
50%未満	15	33.3	26.7	13.3	20.0	13.3	6.7	26.7	6.7
50%～60%未満	27	11.1	48.1	22.2	22.2	14.8	3.7	22.2	7.4
60%～70%未満	42	11.9	31.0	33.3	23.8	7.1	7.1	21.4	2.4
70%～80%未満	17	0.0	70.6	17.6	29.4	11.8	5.9	5.9	5.9
80%～90%未満	9	0.0	66.7	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1	11.1
90%以上	1	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職 員離職率									
0%～5%未満	71	9.9	46.5	23.9	28.2	11.3	4.2	21.1	5.6
5%～10%未満	8	12.5	37.5	37.5	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0
10%～20%未満	22	22.7	54.5	27.3	31.8	22.7	4.5	13.6	0.0
20%～30%未満	13	38.5	38.5	30.8	23.1	7.7	7.7	15.4	15.4
30%以上	11	9.1	63.6	27.3	36.4	18.2	9.1	18.2	0.0
Q2-6 非正規 職員離職率									
0%～5%未満	50	2.0	42.0	26.0	22.0	10.0	10.0	18.0	8.0
5%～10%未満	7	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	42.9	0.0
10%～20%未満	17	23.5	41.2	11.8	41.2	29.4	5.9	23.5	0.0
20%～30%未満	21	23.8	71.4	52.4	42.9	19.0	4.8	4.8	0.0
30%以上	28	28.6	57.1	21.4	25.0	10.7	7.1	10.7	3.6

図表 2-19②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q10 労務管理課題							
		介護職員 が定着し ない	人材の確 保が困難 である	介護職員 のメンタ ル面での 負担が高 い	介護職員 のモチ ベーション が低い	職場の一 体感が形 成されな い	その他	特に課題 はない	無回答
全体	118	16.1	54.2	33.9	39.8	20.3	6.8	8.5	3.4
Q1-1 法人の 種類									
民間法人	15	0.0	60.0	46.7	46.7	20.0	6.7	6.7	0.0
社会福祉協議会	2	0.0	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
上記2以外の社会福祉法人	94	19.1	53.2	33.0	37.2	19.1	7.4	9.6	4.3
医療法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社団法人または財団法人	2	0.0	50.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
協同組合(農協、生協等)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方自治体(市町村)	5	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域									
北海道・東北	20	20.0	45.0	40.0	40.0	30.0	5.0	0.0	0.0
関東・甲信越	22	18.2	50.0	45.5	40.9	22.7	13.6	9.1	0.0
中部・北陸	16	25.0	50.0	43.8	56.3	25.0	6.3	6.3	6.3
関西	22	22.7	54.5	18.2	31.8	9.1	4.5	22.7	4.5
中国・四国	21	9.5	66.7	33.3	38.1	28.6	9.5	4.8	0.0
九州・沖縄	14	0.0	64.3	14.3	35.7	7.1	0.0	7.1	14.3
Q1-4 介護報酬 算定上の地 域区分									
特別区	4	0.0	50.0	75.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特甲地	14	7.1	57.1	21.4	21.4	21.4	7.1	28.6	7.1
甲地	5	40.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
乙地	17	23.5	52.9	11.8	29.4	17.6	23.5	0.0	0.0
その他	71	15.5	54.9	39.4	46.5	25.4	4.2	8.5	1.4
Q1-5 事業開 始年									
平成元年以前(8法改正前)	37	13.5	62.2	27.0	40.5	18.9	2.7	8.1	2.7
平成2年～11年(介護保険 制度発)	32	18.8	53.1	31.3	34.4	15.6	9.4	6.3	6.3
平成12年～17年(制度発 後)	33	18.2	51.5	48.5	48.5	27.3	9.1	9.1	0.0
平成18年以降(制度修正 後)	12	16.7	58.3	25.0	33.3	16.7	8.3	16.7	0.0
Q1-6-5 事業 所職員総数									
10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～30人未満	3	0.0	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
30人～50人未満	33	18.2	48.5	21.2	45.5	36.4	12.1	9.1	3.0
50人～70人未満	29	10.3	51.7	31.0	34.5	17.2	3.4	17.2	0.0
70人～100人未満	25	24.0	64.0	44.0	36.0	4.0	8.0	8.0	0.0
100人以上	18	22.2	50.0	33.3	50.0	27.8	0.0	0.0	11.1
Q1-6-6 法人 全体職員総数									
20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～50人未満	6	16.7	66.7	0.0	50.0	33.3	16.7	16.7	0.0
50人～100人未満	38	10.5	52.6	26.3	26.3	23.7	7.9	13.2	2.6
100人～150人未満	21	14.3	61.9	28.6	47.6	9.5	4.8	9.5	4.8
150人～200人未満	8	25.0	25.0	50.0	50.0	25.0	12.5	0.0	12.5
200人以上	22	18.2	59.1	45.5	36.4	22.7	0.0	4.5	4.5
Q1-7-1 併設 事業の有無									
ある	111	15.3	55.0	34.2	40.5	20.7	6.3	7.2	2.7
ない	7	28.6	42.9	28.6	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3
Q1-8-1 運営 法人内の他									
ある	72	16.7	52.8	37.5	43.1	23.6	4.2	5.6	4.2
ない	40	12.5	52.5	30.0	32.5	15.0	10.0	15.0	2.5
Q1-9-1 売上 規模(介護事 業収入)									
3000万円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円～3億円未満	32	15.6	53.1	25.0	50.0	37.5	9.4	9.4	0.0
3億円～5億円未満	44	13.6	50.0	29.5	29.5	18.2	4.5	13.6	2.3
5億円～10億円未満	22	27.3	59.1	54.5	68.2	13.6	4.5	4.5	4.5
10億円以上	11	9.1	54.5	45.5	27.3	9.1	18.2	0.0	0.0
Q1-9-3 経常 利益率									
0%未満	2	0.0	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
0%～5%未満	37	18.9	56.8	35.1	43.2	18.9	5.4	5.4	2.7
5%～10%未満	30	6.7	60.0	30.0	43.3	20.0	3.3	16.7	3.3
10%～20%未満	28	14.3	50.0	46.4	39.3	28.6	14.3	3.6	0.0
20%以上	11	45.5	36.4	18.2	45.5	18.2	9.1	18.2	0.0
Q1-9-4 介護 事業費用に占 める人件費割 合									
50%未満	4	0.0	75.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
50%～60%未満	33	15.2	57.6	33.3	33.3	30.3	6.1	9.1	3.0
60%～70%未満	50	20.0	50.0	36.0	42.0	18.0	12.0	12.0	2.0
70%～80%未満	19	15.8	47.4	42.1	63.2	10.5	0.0	5.3	0.0
80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職 員離職率									
0%～5%未満	31	3.2	45.2	29.0	41.9	25.8	6.5	9.7	6.5
5%～10%未満	30	33.3	56.7	33.3	43.3	26.7	10.0	6.7	0.0
10%～20%未満	29	20.7	58.6	37.9	37.9	17.2	6.9	6.9	0.0
20%～30%未満	14	0.0	42.9	42.9	35.7	7.1	0.0	21.4	7.1
30%以上	9	22.2	66.7	33.3	44.4	22.2	11.1	0.0	0.0
Q2-6 非正規 職員離職率									
0%～5%未満	16	0.0	68.8	50.0	37.5	18.8	0.0	12.5	0.0
5%～10%未満	15	13.3	73.3	26.7	33.3	20.0	0.0	0.0	0.0
10%～20%未満	27	14.8	37.0	33.3	40.7	22.2	18.5	7.4	3.7
20%～30%未満	22	27.3	59.1	36.4	50.0	22.7	9.1	9.1	0.0
30%以上	30	23.3	46.7	33.3	43.3	23.3	3.3	10.0	3.3

図表 2-19③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q10 労務管理課題							
		介護職員 が定着し ない	人材の確 保が困難 である	介護職員 のメンタ ル面での 負担が高 い	介護職員 のモチ ベーション が低い	職場の一 体感が形 成されな い	その他	特に課題 はない	無回答
全体	90	18.9	62.2	41.1	34.4	24.4	7.8	5.6	0.0
Q1-1 法人の 種類									
民間法人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社会福祉協議会	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
上記2以外の社会福祉法人	13	23.1	76.9	38.5	38.5	38.5	0.0	7.7	0.0
医療法人	64	18.8	57.8	40.6	37.5	26.6	7.8	3.1	0.0
NPO(特定非営利法人)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
社団法人または財団法人	7	0.0	71.4	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0
協同組合(農協、生協等)	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方自治体(市町村)	2	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他	3	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
Q1-3 地域									
北海道・東北	14	7.1	64.3	35.7	42.9	28.6	0.0	14.3	0.0
関東・甲信越	23	13.0	65.2	43.5	21.7	21.7	8.7	0.0	0.0
中部・北陸	8	12.5	75.0	50.0	37.5	12.5	0.0	12.5	0.0
関西	15	53.3	60.0	46.7	53.3	46.7	20.0	0.0	0.0
中国・四国	14	14.3	57.1	35.7	35.7	14.3	7.1	0.0	0.0
九州・沖縄	13	7.7	53.8	38.5	30.8	15.4	0.0	15.4	0.0
Q1-4 介護報酬 算定上の地 域区分									
特別区	1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
特甲地	13	30.8	38.5	46.2	30.8	23.1	15.4	0.0	0.0
甲地	2	50.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
乙地	10	30.0	70.0	30.0	50.0	30.0	10.0	10.0	0.0
その他	55	14.5	63.6	40.0	32.7	23.6	7.3	5.5	0.0
Q1-5 事業開 始年									
平成元年以前(8法改正前)	7	14.3	42.9	57.1	57.1	14.3	14.3	0.0	0.0
平成2年～11年(介護保険 制度発)	56	16.1	62.5	35.7	33.9	21.4	10.7	3.6	0.0
平成12年～17年(制度発 後)	18	27.8	72.2	55.6	22.2	22.2	0.0	16.7	0.0
平成18年以降(制度修正 後)	7	14.3	57.1	28.6	57.1	71.4	0.0	0.0	0.0
Q1-6-5 事業 所職員総数									
10人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10人～20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～30人未満	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30人～50人未満	9	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	22.2	0.0	0.0
50人～70人未満	28	17.9	64.3	35.7	42.9	32.1	0.0	3.6	0.0
70人～100人未満	37	21.6	67.6	45.9	37.8	21.6	8.1	8.1	0.0
100人以上	9	22.2	22.2	55.6	22.2	22.2	11.1	11.1	0.0
Q1-6-6 法人 全体職員総数									
20人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20人～50人未満	5	0.0	60.0	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
50人～100人未満	10	20.0	60.0	40.0	20.0	30.0	0.0	10.0	0.0
100人～150人未満	8	37.5	62.5	62.5	37.5	25.0	12.5	0.0	0.0
150人～200人未満	5	0.0	80.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
200人以上	37	18.9	56.8	43.2	40.5	16.2	8.1	10.8	0.0
Q1-7-1 併設 事業の有無									
ある	83	19.3	65.1	43.4	34.9	21.7	8.4	6.0	0.0
ない	5	20.0	20.0	20.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0
Q1-8-1 運営 法人内の他									
ある	66	19.7	63.6	42.4	33.3	18.2	7.6	7.6	0.0
ない	18	22.2	66.7	38.9	44.4	33.3	11.1	0.0	0.0
Q1-9-1 売上 規模(介護事 業収入)									
3000万円未満	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3000万円～1億円未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1億円～3億円未満	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
3億円～5億円未満	29	13.8	58.6	37.9	37.9	24.1	0.0	10.3	0.0
5億円～10億円未満	36	16.7	55.6	52.8	27.8	25.0	5.6	5.6	0.0
10億円以上	4	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0
Q1-9-3 経常 利益率									
0%未満	4	50.0	75.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
0%～5%未満	16	6.3	43.8	31.3	31.3	31.3	12.5	12.5	0.0
5%～10%未満	22	9.1	45.5	50.0	22.7	18.2	4.5	9.1	0.0
10%～20%未満	23	13.0	65.2	52.2	43.5	21.7	4.3	4.3	0.0
20%以上	5	40.0	80.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
Q1-9-4 介護 事業費用に占 める人件費割 合									
50%未満	8	25.0	75.0	50.0	62.5	62.5	0.0	0.0	0.0
50%～60%未満	30	10.0	53.3	40.0	30.0	13.3	10.0	0.0	0.0
60%～70%未満	27	14.8	44.4	37.0	22.2	22.2	11.1	14.8	0.0
70%～80%未満	5	20.0	100.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
80%～90%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
90%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2-3 正規職 員離職率									
0%～5%未満	25	8.0	68.0	40.0	32.0	24.0	12.0	8.0	0.0
5%～10%未満	31	16.1	58.1	41.9	29.0	16.1	3.2	9.7	0.0
10%～20%未満	14	7.1	50.0	50.0	50.0	21.4	14.3	0.0	0.0
20%～30%未満	11	45.5	54.5	45.5	36.4	36.4	0.0	0.0	0.0
30%以上	4	75.0	75.0	25.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0
Q2-6 非正規 職員離職率									
0%～5%未満	28	10.7	46.4	35.7	32.1	25.0	10.7	7.1	0.0
5%～10%未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
10%～20%未満	16	12.5	50.0	43.8	43.8	25.0	12.5	0.0	0.0
20%～30%未満	19	26.3	68.4	47.4	42.1	31.6	5.3	10.5	0.0
30%以上	20	30.0	85.0	45.0	30.0	15.0	0.0	0.0	0.0

図表 2-19④

事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q10 労務管理課題							
		介護職員 が定着し ない	人材の確 保が困難 である	介護職員 のメンタ ル面での 負担が高 い	介護職員 のモチ ベーション が低い	職場の一 体感が形 成されな い	その他	特に課題 はない	無回答
全体	127	19.7	63.0	25.2	26.0	18.1	8.7	9.4	0.8
Q1-1 法人の 種類									
民間法人	43	25.6	58.1	20.9	30.2	11.6	9.3	16.3	0.0
社会福祉協議会	24	12.5	66.7	33.3	33.3	33.3	8.3	0.0	0.0
上記2以外の社会福祉法人	22	22.7	59.1	40.9	18.2	13.6	4.5	9.1	0.0
医療法人	10	30.0	70.0	10.0	20.0	10.0	20.0	10.0	10.0
NPO(特定非営利法人)	4	0.0	75.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0
社団法人または財団法人	10	10.0	80.0	40.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0
協同組合(農協、生協等)	11	18.2	63.6	9.1	27.3	27.3	9.1	9.1	0.0
地方自治体(市町村)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
Q1-3 地域									
北海道・東北	14	14.3	50.0	28.6	14.3	21.4	7.1	35.7	0.0
関東・甲信越	44	15.9	63.6	20.5	27.3	13.6	6.8	6.8	0.0
中部・北陸	16	25.0	62.5	37.5	50.0	18.8	12.5	6.3	0.0
関西	26	26.9	57.7	19.2	19.2	19.2	7.7	11.5	3.8
中国・四国	12	0.0	83.3	33.3	25.0	16.7	16.7	0.0	0.0
九州・沖縄	11	27.3	63.6	27.3	18.2	18.2	9.1	0.0	0.0
Q1-4 介護報酬 算定上の地 域区分									
特別区	9	33.3	66.7	44.4	44.4	11.1	11.1	0.0	0.0
特甲地	23	26.1	65.2	17.4	30.4	17.4	13.0	8.7	0.0
甲地	8	12.5	87.5	37.5	12.5	25.0	0.0	12.5	0.0
乙地	23	21.7	69.6	26.1	8.7	17.4	8.7	13.0	0.0
その他	46	15.2	54.3	21.7	30.4	17.4	10.9	8.7	0.0
Q1-5 事業開 始年									
平成元年以前(8法改正前)	12	0.0	58.3	25.0	16.7	8.3	8.3	16.7	0.0
平成2年～11年(介護保険 制度発)	21	23.8	76.2	23.8	14.3	14.3	19.0	4.8	0.0
平成12年～17年(制度発 後)	69	20.3	62.3	21.7	27.5	18.8	5.8	10.1	1.4
平成18年以降(制度修正 後)	15	6.7	46.7	33.3	26.7	13.3	6.7	13.3	0.0
Q1-6-5 事業 所職員総数									
10人未満	14	14.3	50.0	28.6	14.3	7.1	21.4	0.0	7.1
10人～20人未満	38	21.1	65.8	23.7	26.3	15.8	5.3	10.5	0.0
20人～30人未満	14	7.1	42.9	28.6	42.9	21.4	14.3	7.1	0.0
30人～50人未満	21	19.0	61.9	14.3	19.0	23.8	0.0	19.0	0.0
50人～70人未満	8	25.0	75.0	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
70人～100人未満	10	30.0	80.0	30.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0
100人以上	8	25.0	75.0	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
Q1-6-6 法人 全体職員総数									
20人未満	14	14.3	71.4	28.6	14.3	0.0	0.0	7.1	0.0
20人～50人未満	17	23.5	47.1	11.8	47.1	17.6	0.0	23.5	0.0
50人～100人未満	13	15.4	76.9	30.8	23.1	15.4	7.7	7.7	0.0
100人～150人未満	9	11.1	55.6	44.4	0.0	11.1	11.1	11.1	0.0
150人～200人未満	6	16.7	33.3	83.3	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0
200人以上	24	16.7	70.8	16.7	25.0	20.8	12.5	8.3	4.2
Q1-7-1 併設 事業の有無									
ある	102	19.6	62.7	24.5	22.5	19.6	10.8	10.8	1.0
ない	25	20.0	64.0	28.0	40.0	12.0	0.0	4.0	0.0
Q1-8-1 運営 法人内の他									
ある	82	15.9	59.8	30.5	23.2	14.6	12.2	11.0	1.2
ない	31	22.6	61.3	16.1	35.5	19.4	3.2	6.5	0.0
Q1-9-1 売上 規模(介護事 業収入)									
3000万円未満	31	16.1	61.3	19.4	19.4	6.5	0.0	16.1	3.2
3000万円～1億円未満	37	16.2	59.5	21.6	27.0	18.9	8.1	5.4	0.0
1億円～3億円未満	25	24.0	64.0	24.0	36.0	32.0	20.0	12.0	0.0
3億円～5億円未満	7	14.3	71.4	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0
5億円～10億円未満	6	16.7	83.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10億円以上	6	16.7	66.7	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0
Q1-9-3 経常 利益率									
0%未満	16	18.8	87.5	0.0	18.8	18.8	0.0	6.3	0.0
0%～5%未満	25	12.0	48.0	28.0	20.0	8.0	12.0	12.0	0.0
5%～10%未満	21	23.8	61.9	19.0	14.3	28.6	23.8	9.5	0.0
10%～20%未満	19	26.3	68.4	36.8	21.1	10.5	5.3	10.5	0.0
20%以上	17	11.8	58.8	23.5	35.3	11.8	0.0	11.8	5.9
Q1-9-4 介護 事業費用に占 める人件費割 合									
50%未満	4	25.0	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
50%～60%未満	8	12.5	25.0	12.5	37.5	25.0	12.5	25.0	0.0
60%～70%未満	20	25.0	60.0	20.0	25.0	10.0	0.0	15.0	0.0
70%～80%未満	30	10.0	60.0	26.7	23.3	20.0	16.7	6.7	0.0
80%～90%未満	32	18.8	71.9	37.5	18.8	15.6	6.3	9.4	3.1
90%以上	13	30.8	92.3	0.0	23.1	7.7	7.7	0.0	0.0
Q2-3 正規職 員離職率									
0%～5%未満	68	14.7	61.8	30.9	20.6	11.8	10.3	13.2	1.5
5%～10%未満	12	25.0	66.7	25.0	25.0	41.7	0.0	0.0	0.0
10%～20%未満	17	29.4	64.7	17.6	41.2	17.6	11.8	0.0	0.0
20%～30%未満	9	11.1	66.7	22.2	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0
30%以上	10	40.0	70.0	10.0	40.0	20.0	0.0	10.0	0.0
Q2-6 非正規 職員離職率									
0%～5%未満	47	6.4	61.7	21.3	21.3	12.8	12.8	12.8	2.1
5%～10%未満	18	11.1	72.2	38.9	16.7	16.7	0.0	11.1	0.0
10%～20%未満	26	26.9	53.8	42.3	26.9	23.1	11.5	7.7	0.0
20%～30%未満	12	50.0	66.7	16.7	33.3	25.0	0.0	8.3	0.0
30%以上	13	38.5	76.9	7.7	38.5	7.7	7.7	7.7	0.0

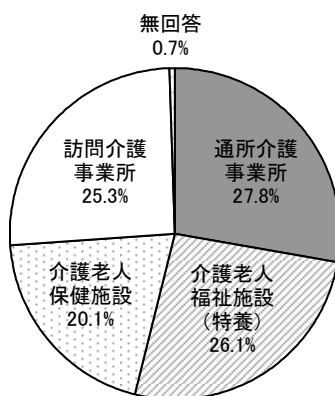
(2) 介護職員調査

有効回答のあった介護職員 1,307 名の状況は次のとおりである。「2)職員区分 (P.105)」以下の各項目については、事業所・施設区分別の基本項目クロス表を掲載し、特に「今後の介護サービス業界での勤続の意思」を中心として、その特徴的な点を確認する。なお、事業所区分不明の 9 名については、基本項目クロス表より除外した。

1) 事業所区分

「通所介護事業所」が 27.8%、「介護老人福祉施設」が 26.1%、「訪問介護事業所」が 25.3%、「介護老人保健施設」が 20.1%となっている。(図表 2-20)

図表 2-20 事業所区分



通所介護事業所

全体での構成比が 27.8%なので、「今後の介護サービス業界での勤続の意思」が変数として機能していないとすればその意思の状況に関わらず各区分とも 27%前後となるはずだが、「続けたくない」と最も消極的な意思を示した者の割合が 9.1%と低い。(図表 2-20①)

介護老人福祉施設

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」のいずれの区分も 24~27%台であり差がない。(同表)

介護老人保健施設

「どちらかといえば続けていきたくない」とやや消極的な意思を示す者の割合が 24.3%とやや高い。(同表)

訪問介護事業所

通所介護事業所と異なり「続けていきたくない」と消極的な意思を示す者の割合が 45.5%と高い。(同表)

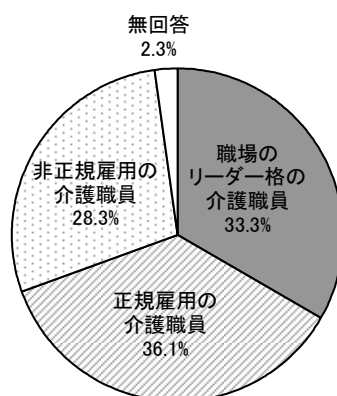
図表 2-20①

		合計	事業所・施設区分			
			通所介護 事業所	介護老人 福祉施設 (特養)	介護老人 保健施設	訪問介護 事業所
全体		1307	27.8	26.1	20.1	25.3
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	435	26.0	28.7	21.4	23.0
	正規雇用の介護職員	472	28.0	25.4	20.1	26.1
	非正規雇用の介護職員	370	30.0	25.1	17.8	26.2
Q1-2 性別	男性	334	29.0	29.9	23.4	17.1
	女性	964	27.5	24.7	19.0	28.1
Q1-3 年齢	25歳未満	73	27.4	37.0	26.0	9.6
	25歳～29歳	157	28.0	34.4	22.9	14.0
	30歳～34歳	194	27.8	31.4	24.2	16.0
	35歳～39歳	199	29.1	23.6	27.1	19.6
	40歳～44歳	151	33.8	21.9	21.2	22.5
	45歳～49歳	168	22.6	28.0	15.5	33.3
	50歳～54歳	168	23.8	21.4	12.5	40.5
	55歳～59歳	89	29.2	19.1	12.4	39.3
60歳以上	80	31.3	17.5	12.5	37.5	
Q1-4 扶養家族の有無	なし	678	28.5	26.1	19.8	25.2
	配偶者（妻もしくは夫）	343	26.2	26.2	21.6	24.5
	子	397	26.4	26.2	21.7	24.7
	父母（配偶者の父母も含む）	127	30.7	27.6	16.5	24.4
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	19	42.1	31.6	10.5	15.8
	兄弟姉妹	12	16.7	33.3	25.0	25.0
Q1-5 住居形態	持家	807	28.4	23.9	21.6	25.4
	借家（賃貸住宅）	337	26.1	32.3	17.5	23.1
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	284	8.5	1.1	0.7	88.7
	「通所介護」等の通所サービス	352	76.4	3.4	10.2	9.9
	「グループホーム」または「特定施設入居者生活介護」	35	34.3	34.3	11.4	20.0
	入所施設サービス	605	8.1	50.7	36.4	3.8
	地域密着型サービス	10	30.0	0.0	10.0	60.0
Q2 現在の法人での勤続年数	1年未満	89	39.3	19.1	15.7	25.8
	1年以上3年未満	253	30.8	25.3	19.4	24.5
	3年以上5年未満	226	31.4	29.6	16.4	21.7
	5年以上10年未満	450	27.8	24.4	18.9	28.0
	10年以上	284	18.3	28.9	27.1	24.6
Q3 現法人以外での介護職	ある	495	28.3	25.5	19.8	26.1
	ない	792	27.5	26.5	20.3	24.7
Q4 通算の従事期間	1年未満	15	40.0	13.3	13.3	26.7
	1年以上3年未満	60	30.0	16.7	25.0	28.3
	3年以上5年未満	66	25.8	30.3	16.7	27.3
	5年以上10年未満	195	35.9	26.2	12.8	24.6
	10年以上	154	18.2	26.6	29.2	26.0
	Q5 介護以外の仕事での従事	ある	895	29.4	24.4	17.8
ない	347	24.5	32.6	25.4	16.7	
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	646	26.2	25.5	20.6	26.8
	どちらかといえば続けていきたい	383	31.9	27.2	20.4	20.4
	どちらともいえない	225	27.6	26.7	17.3	27.6
	どちらかといえば続けていきたくない	37	21.6	24.3	24.3	29.7
	続けていきたくない	11	9.1	27.3	18.2	45.5
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けたい	565	27.3	24.8	18.6	28.7
	どちらかといえば続けたい	398	28.1	25.6	23.4	21.6
	どちらともいえない	263	30.0	29.7	17.5	22.8
	どちらかといえば続けたくない	46	28.3	26.1	28.3	17.4
	続けたくない	25	8.0	32.0	24.0	36.0
Q12 現在有している資格等	介護福祉士	843	23.3	29.3	22.9	23.5
	ホームヘルパー1級	123	26.8	14.6	8.9	48.8
	ホームヘルパー2級	681	30.0	21.1	15.3	33.0
	介護職員基礎研修修了	58	29.3	24.1	27.6	17.2
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	193	21.2	23.8	22.3	32.1
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	229	38.0	21.8	18.3	21.8
	介護・福祉関係以外の国家資格	124	24.2	23.4	21.0	29.8
	特に資格はない	45	28.9	20.0	33.3	17.8

2) 職員区分

「正規雇用の介護職員」が36.1%、「職場のリーダー格の介護職員」が33.3%、「非正規雇用の介護職員」が28.3%の順となっている。(図表 2-21)

図表 2-21 職員区分



通所介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について「どちらともいえない」は「職場のリーダー格の介護職員」が40.3%、「正規雇用の介護職員」が41.9%とやや多い。(図表 2-21①)

介護老人福祉施設

「どちらともいえない」は「正規雇用の介護職員」が41.7%とやや多い。(図表 2-21②)

介護老人保健施設

「どちらともいえない」は「正規雇用の介護職員」が53.8%とやや多い。(図表 2-21③)

訪問介護事業所

「どちらともいえない」は「正規雇用の介護職員」が48.4%とやや多い。(図表 2-21④)

図表 2-21①

事業所・施設区分：通所介護事業所

		合計	Q1-1 区分			
			職場の リーダー 格の介護 職員	正規雇用 の介護職 員	非正規雇 用の介護 職員	無回答
全体		363	31.1	36.4	30.6	1.9
Q1-2 性別	男性	97	52.6	34.0	12.4	1.0
	女性	265	23.4	37.0	37.4	2.3
Q1-3 年齢	25歳未満	20	5.0	60.0	30.0	5.0
	25歳～29歳	44	25.0	40.9	34.1	0.0
	30歳～34歳	54	37.0	38.9	24.1	0.0
	35歳～39歳	58	37.9	37.9	20.7	3.4
	40歳～44歳	51	33.3	37.3	23.5	5.9
	45歳～49歳	38	28.9	31.6	39.5	0.0
	50歳～54歳	40	32.5	27.5	37.5	2.5
	55歳～59歳 60歳以上	26 25	38.5 20.0	30.8 28.0	30.8 52.0	0.0 0.0
Q1-4 扶養家 族の有無	なし	193	26.4	43.0	29.5	1.0
	配偶者（妻もしくは夫）	90	36.7	26.7	34.4	2.2
	子	105	38.1	33.3	24.8	3.8
	父母（配偶者の父母も含む）	39	38.5	35.9	25.6	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む） 兄弟姉妹	8 2	25.0 50.0	37.5 0.0	37.5 50.0	0.0 0.0
Q1-5 住居形 態	持家	229	31.4	34.1	32.8	1.7
	借家（賃貸住宅）	88	23.9	46.6	27.3	2.3
Q1-6 従事し ている主な業 務	「訪問介護」等の訪問サービス	24	20.8	41.7	33.3	4.2
	「通所介護」等の通所サービス	269	32.0	35.7	30.5	1.9
	「グループホーム」または「特定施設 入所施設サービス	12 49	50.0 28.6	33.3 38.8	16.7 30.6	0.0 2.0
	地域密着型サービス	3	33.3	33.3	33.3	0.0
Q2 現在の法 人での勤続年 数	1年未満	35	14.3	37.1	45.7	2.9
	1年以上3年未満	78	23.1	39.7	37.2	0.0
	3年以上5年未満	71	23.9	42.3	32.4	1.4
	5年以上10年未満	125	36.8	32.8	28.8	1.6
	10年以上	52	51.9	32.7	9.6	5.8
Q3 現法人以 外での介護職	ある	140	32.9	40.7	25.7	0.7
	ない	218	30.7	34.4	32.1	2.8
Q4 通算の従 事期間	1年未満	6	0.0	100.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	18	22.2	27.8	44.4	5.6
	3年以上5年未満	17	23.5	41.2	35.3	0.0
	5年以上10年未満	70	32.9	42.9	24.3	0.0
	10年以上	28	53.6	28.6	17.9	0.0
Q5 介護以外 の仕事での従 事	ある	263	31.2	35.0	31.9	1.9
	ない	85	32.9	36.5	28.2	2.4
Q6 今後の介 護サービス業 界での勤務継 続の意思	続けていきたい	169	30.8	35.5	32.0	1.8
	どちらかといえば続けていきたい	122	26.2	33.6	36.9	3.3
	どちらともいえない	62	40.3	41.9	17.7	0.0
	どちらかといえば続けていきたくない 続けていきたくない	8 1	37.5 0.0	50.0 100.0	12.5 0.0	0.0 0.0
Q7 現法人で の勤務継続の 意思	続けたい	154	31.2	31.8	35.1	1.9
	どちらかといえば続けたい	112	27.7	33.9	34.8	3.6
	どちらともいえない	79	36.7	46.8	16.5	0.0
	どちらかといえば続けたくない	13	30.8	53.8	15.4	0.0
	続けたくない	2	50.0	0.0	50.0	0.0
Q12 現在有 している資格 等	介護福祉士	196	42.3	35.2	21.4	1.0
	ホームヘルパー1級	33	24.2	36.4	33.3	6.1
	ホームヘルパー2級	204	26.0	35.8	36.3	2.0
	介護職員基礎研修修了	17	41.2	47.1	5.9	5.9
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	41	51.2	31.7	17.1	0.0
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	87	40.2	42.5	12.6	4.6
	介護・福祉関係以外の国家資格 特に資格はない	30 13	60.0 15.4	20.0 23.1	20.0 61.5	0.0 0.0

図表 2-21②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

		合計	Q1-1 区分			
			職場の リーダー 格の介護 職員	正規雇用 の介護職 員	非正規雇 用の介護 職員	無回答
全体		341	36.7	35.2	27.3	0.9
Q1-2 性別	男性	100	54.0	32.0	14.0	0.0
	女性	238	29.0	37.0	33.2	0.8
Q1-3 年齢	25歳未満	27	3.7	66.7	25.9	3.7
	25歳～29歳	54	33.3	46.3	20.4	0.0
	30歳～34歳	61	50.8	27.9	21.3	0.0
	35歳～39歳	47	55.3	25.5	19.1	0.0
	40歳～44歳	33	21.2	48.5	30.3	0.0
	45歳～49歳	47	36.2	36.2	27.7	0.0
	50歳～54歳	36	41.7	25.0	30.6	2.8
	55歳～59歳	17	47.1	11.8	41.2	0.0
60歳以上	14	7.1	14.3	78.6	0.0	
Q1-4 扶養家族の有無	なし	177	32.2	38.4	29.4	0.0
	配偶者（妻もしくは夫）	90	52.2	21.1	24.4	2.2
	子	104	46.2	32.7	19.2	1.9
	父母（配偶者の父母も含む）	35	28.6	42.9	28.6	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	6	16.7	50.0	33.3	0.0
兄弟姉妹	4	0.0	50.0	50.0	0.0	
Q1-5 住居形態	持家	193	35.2	34.7	29.5	0.5
	借家（賃貸住宅）	109	38.5	35.8	24.8	0.9
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	3	66.7	0.0	33.3	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	12	25.0	33.3	41.7	0.0
	「グループホーム」または「特定施設	12	16.7	33.3	50.0	0.0
	入所施設サービス	307	37.8	36.2	25.4	0.7
地域密着型サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q2 現在の法人での勤続年数	1年未満	17	0.0	23.5	76.5	0.0
	1年以上3年未満	64	7.8	45.3	45.3	1.6
	3年以上5年未満	67	26.9	40.3	32.8	0.0
	5年以上10年未満	110	48.2	37.3	14.5	0.0
	10年以上	82	59.8	23.2	14.6	2.4
Q3 現法人以外での介護職	ある	126	38.9	31.7	28.6	0.8
	ない	210	36.2	36.7	26.2	1.0
Q4 通算の従事期間	1年未満	2	50.0	0.0	50.0	0.0
	1年以上3年未満	10	20.0	30.0	50.0	0.0
	3年以上5年未満	20	20.0	35.0	40.0	5.0
	5年以上10年未満	51	41.2	33.3	25.5	0.0
	10年以上	41	48.8	31.7	19.5	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事	ある	218	35.3	29.8	33.5	1.4
	ない	113	37.2	46.9	15.9	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	165	40.6	35.2	23.0	1.2
	どちらかといえば続けていきたい	104	32.7	32.7	33.7	1.0
	どちらともいえない	60	31.7	41.7	26.7	0.0
	どちらかといえば続けていきたくない	9	55.6	22.2	22.2	0.0
続けていきたくない	3	0.0	33.3	66.7	0.0	
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けていきたい	140	36.4	34.3	27.9	1.4
	どちらかといえば続けたい	102	31.4	36.3	31.4	1.0
	どちらともいえない	78	39.7	37.2	23.1	0.0
	どちらかといえば続けたくない	12	41.7	41.7	16.7	0.0
	続けたくない	8	62.5	12.5	25.0	0.0
Q12 現在持っている資格等	介護福祉士	247	47.4	37.7	14.6	0.4
	ホームヘルパー1級	18	33.3	44.4	16.7	5.6
	ホームヘルパー2級	144	26.4	31.9	41.0	0.7
	介護職員基礎研修修了	14	64.3	21.4	7.1	7.1
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	46	67.4	30.4	2.2	0.0
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	56.0	32.0	12.0	0.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	29	58.6	20.7	17.2	3.4
	特に資格はない	9	0.0	44.4	55.6	0.0

図表 2-21③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

		合計	Q1-1 区分			
			職場の リーダー 格の介護 職員	正規雇用 の介護職 員	非正規雇 用の介護 職員	無回答
全体		263	35.4	36.1	25.1	3.4
Q1-2 性別	男性	78	57.7	32.1	7.7	2.6
	女性	183	25.7	37.7	32.8	3.8
Q1-3 年齢	25歳未満	19	5.3	78.9	15.8	0.0
	25歳～29歳	36	16.7	61.1	22.2	0.0
	30歳～34歳	47	55.3	31.9	10.6	2.1
	35歳～39歳	54	40.7	27.8	27.8	3.7
	40歳～44歳	32	37.5	25.0	37.5	0.0
	45歳～49歳	26	38.5	26.9	30.8	3.8
	50歳～54歳	21	28.6	28.6	33.3	9.5
	55歳～59歳	11	45.5	45.5	9.1	0.0
60歳以上	10	30.0	10.0	50.0	10.0	
Q1-4 扶養家族の有無	なし	134	23.9	43.3	31.3	1.5
	配偶者（妻もしくは夫）	74	50.0	27.0	20.3	2.7
	子	86	43.0	25.6	23.3	8.1
	父母（配偶者の父母も含む）	21	57.1	19.0	23.8	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	2	100.0	0.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	3	66.7	0.0	33.3	0.0	
Q1-5 住居形態	持家	174	32.2	36.8	27.6	3.4
	借家（賃貸住宅）	59	45.8	33.9	16.9	3.4
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	2	0.0	50.0	50.0	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	36	25.0	33.3	38.9	2.8
	「グループホーム」または「特定施設	4	0.0	75.0	25.0	0.0
	入所施設サービス	220	38.2	35.9	22.3	3.6
	地域密着型サービス	1	0.0	0.0	100.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数	1年未満	14	0.0	21.4	71.4	7.1
	1年以上3年未満	49	16.3	36.7	42.9	4.1
	3年以上5年未満	37	18.9	56.8	24.3	0.0
	5年以上10年未満	85	36.5	38.8	21.2	3.5
	10年以上	77	59.7	26.0	10.4	3.9
Q3 現法人以外での介護職	ある	98	34.7	31.6	30.6	3.1
	ない	161	36.0	38.5	22.4	3.1
Q4 通算の従事期間	1年未満	2	50.0	0.0	50.0	0.0
	1年以上3年未満	15	13.3	40.0	46.7	0.0
	3年以上5年未満	11	27.3	27.3	45.5	0.0
	5年以上10年未満	25	20.0	44.0	32.0	4.0
	10年以上	45	51.1	24.4	20.0	4.4
Q5 介護以外の仕事での従事	ある	159	34.6	30.8	30.8	3.8
	ない	88	36.4	50.0	12.5	1.1
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	133	43.6	30.8	21.1	4.5
	どちらかといえば続けていきたい	78	32.1	33.3	32.1	2.6
	どちらともいえない	39	20.5	53.8	25.6	0.0
	どちらかといえば続けていきたくない	9	11.1	44.4	33.3	11.1
	続けていきたくない	2	0.0	100.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けたい	105	40.0	33.3	20.0	6.7
	どちらかといえば続けたい	93	33.3	33.3	33.3	0.0
	どちらともいえない	46	32.6	41.3	23.9	2.2
	どちらかといえば続けたくない	13	30.8	46.2	23.1	0.0
	続けたくない	6	16.7	66.7	0.0	16.7
Q12 現在持っている資格等	介護福祉士	193	45.1	38.9	13.0	3.1
	ホームヘルパー1級	11	36.4	36.4	18.2	9.1
	ホームヘルパー2級	104	26.0	26.9	43.3	3.8
	介護職員基礎研修修了	16	75.0	12.5	0.0	12.5
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	43	72.1	20.9	4.7	2.3
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	42	52.4	28.6	16.7	2.4
	介護・福祉関係以外の国家資格 特に資格はない	26 15	46.2 6.7	34.6 20.0	11.5 66.7	7.7 6.7

図表 2-21④

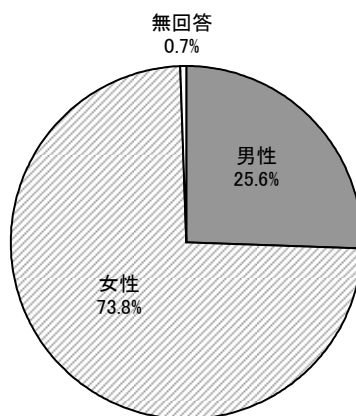
事業所・施設区分：訪問介護事業所

		合計	Q1-1 区分			
			職場の リーダー 格の介護 職員	正規雇用 の介護職 員	非正規雇 用の介護 職員	無回答
全体		331	30.2	37.2	29.3	3.3
Q1-2 性別	男性	57	43.9	38.6	12.3	5.3
	女性	271	27.3	37.3	32.5	3.0
Q1-3 年齢	25歳未満	7	0.0	57.1	28.6	14.3
	25歳～29歳	22	27.3	50.0	22.7	0.0
	30歳～34歳	31	25.8	41.9	32.3	0.0
	35歳～39歳	39	30.8	33.3	28.2	7.7
	40歳～44歳	34	26.5	41.2	26.5	5.9
	45歳～49歳	56	30.4	37.5	32.1	0.0
	50歳～54歳	68	38.2	41.2	17.6	2.9
	55歳～59歳 60歳以上	35 30	40.0 13.3	22.9 26.7	31.4 56.7	5.7 3.3
Q1-4 扶養家 族の有無	なし	171	26.3	40.4	32.2	1.2
	配偶者（妻もしくは夫）	84	35.7	25.0	34.5	4.8
	子	98	32.7	33.7	26.5	7.1
	父母（配偶者の父母も含む）	31	32.3	41.9	19.4	6.5
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	3	33.3	66.7	0.0	0.0
Q1-5 住居形 態	持家	205	28.3	35.6	31.7	4.4
	借家（賃貸住宅）	78	28.2	47.4	24.4	0.0
Q1-6 従事し ている主な業 務	「訪問介護」等の訪問サービス	252	30.6	35.7	31.0	2.8
	「通所介護」等の通所サービス	35	25.7	40.0	25.7	8.6
	「グループホーム」または「特定施設 入所施設サービス	7 23	28.6 34.8	57.1 34.8	14.3 30.4	0.0 0.0
	地域密着型サービス	6	33.3	33.3	16.7	16.7
Q2 現在の法 人での勤続年 数	1年未満	23	13.0	43.5	39.1	4.3
	1年以上3年未満	62	21.0	38.7	40.3	0.0
	3年以上5年未満	49	32.7	40.8	20.4	6.1
	5年以上10年未満	126	28.6	33.3	33.3	4.8
	10年以上	70	44.3	38.6	15.7	1.4
Q3 現法人以 外での介護職	ある	129	34.1	35.7	28.7	1.6
	ない	196	27.0	38.8	30.1	4.1
Q4 通算の従 事期間	1年未満	4	25.0	25.0	50.0	0.0
	1年以上3年未満	17	11.8	41.2	47.1	0.0
	3年以上5年未満	18	33.3	27.8	38.9	0.0
	5年以上10年未満	48	31.3	41.7	25.0	2.1
	10年以上	40	47.5	30.0	20.0	2.5
Q5 介護以外 の仕事での従 事	ある	249	30.5	35.3	30.9	3.2
	ない	58	27.6	48.3	22.4	1.7
Q6 今後の介 護サービス業 界での勤務継 続の意思	続けていきたい	173	31.8	33.5	31.2	3.5
	どちらかといえば続けていきたい	78	25.6	38.5	32.1	3.8
	どちらともいえない	62	27.4	48.4	21.0	3.2
	どちらかといえば続けていきたくない	11	36.4	27.3	36.4	0.0
	続けていきたくない	5	60.0	40.0	0.0	0.0
Q7 現法人で の勤務継続の 意思	続けていきたい	162	28.4	35.8	32.1	3.7
	どちらかといえば続けたい	86	25.6	41.9	29.1	3.5
	どちらともいえない	60	31.7	41.7	23.3	3.3
	どちらかといえば続けたくない	8	62.5	0.0	37.5	0.0
	続けたくない	9	66.7	22.2	11.1	0.0
Q12 現在有 している資格 等	介護福祉士	198	37.4	38.9	21.7	2.0
	ホームヘルパー1級	60	46.7	28.3	21.7	3.3
	ホームヘルパー2級	225	25.8	34.7	35.6	4.0
	介護職員基礎研修修了	10	70.0	10.0	20.0	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	62	50.0	38.7	8.1	3.2
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	40.0	38.0	16.0	6.0
	介護・福祉関係以外の国家資格 特に資格はない	37 8	43.2 12.5	29.7 50.0	21.6 37.5	5.4 0.0

3) 性別

「女性」が73.8%とおよそ4分の3を占める。(図表 2-22)

図表 2-22 性別



通所介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について「どちらともいえない」は「男性」が32.3%、また、「どちらかといえば続けていきたくない」も「男性」が37.5%と消極化するほど男性の割合が大きくなっている。(図表 2-22①)

介護老人福祉施設

「どちらかといえば続けていきたい」は「女性」が73.1%、「どちらともいえない」が71.7%とやや消極化した意思がうかがえる。(図表 2-22②)

介護老人保健施設

「どちらともいえない」は「男性」が41.0%とやや多い。(図表 2-22③)

訪問介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」が「どちらともいえない」は「男性」が19.4%とやや多い。(図表 2-22④)

図表 2-22①

事業所・施設区分：通所介護事業所

		合計	Q1-2 性別		
			男性	女性	無回答
全体		363	26.7	73.0	0.3
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	113	45.1	54.9	0.0
	正規雇用の介護職員	132	25.0	74.2	0.8
	非正規雇用の介護職員	111	10.8	89.2	0.0
Q1-3 年齢	25歳未満	20	25.0	75.0	0.0
	25歳～29歳	44	54.5	45.5	0.0
	30歳～34歳	54	44.4	55.6	0.0
	35歳～39歳	58	25.9	74.1	0.0
	40歳～44歳	51	19.6	78.4	2.0
	45歳～49歳	38	5.3	94.7	0.0
	50歳～54歳	40	25.0	75.0	0.0
	55歳～59歳	26	7.7	92.3	0.0
	60歳以上	25	12.0	88.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無	なし	193	20.7	78.8	0.5
	配偶者（妻もしくは夫）	90	43.3	56.7	0.0
	子	105	38.1	61.9	0.0
	父母（配偶者の父母も含む）	39	28.2	71.8	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	8	50.0	50.0	0.0
Q1-5 住居形態	兄弟姉妹	2	0.0	100.0	0.0
	持家	229	22.3	77.3	0.4
Q1-6 従事している主な業務	借家（賃貸住宅）	88	36.4	63.6	0.0
	「訪問介護」等の訪問サービス	24	8.3	91.7	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	269	26.8	72.9	0.4
	「グループホーム」または「特定施設」	12	41.7	58.3	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数	入所施設サービス	49	30.6	69.4	0.0
	1年未満	35	28.6	71.4	0.0
	1年以上3年未満	78	29.5	70.5	0.0
	3年以上5年未満	71	25.4	73.2	1.4
Q3 現法人以外での介護職	5年以上10年未満	125	28.0	72.0	0.0
	10年以上	52	21.2	78.8	0.0
Q4 通算の従事期間	ある	140	28.6	71.4	0.0
	ない	218	26.1	73.4	0.5
Q5 介護以外の仕事での従事期間	1年未満	6	16.7	83.3	0.0
	1年以上3年未満	18	22.2	77.8	0.0
	3年以上5年未満	17	11.8	88.2	0.0
	5年以上10年未満	70	40.0	60.0	0.0
	10年以上	28	17.9	82.1	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	ある	263	22.8	76.8	0.4
	ない	85	32.9	67.1	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けていきたい	169	26.6	73.4	0.0
	どちらかといえば続けていきたい	122	22.1	77.9	0.0
	どちらともいえない	62	32.3	66.1	1.6
	どちらかといえば続けていきたいくない	8	37.5	62.5	0.0
	続けていきたいくない	1	100.0	0.0	0.0
Q12 現在持っている資格等	続けていきたい	154	28.6	71.4	0.0
	どちらかといえば続けていきたい	112	21.4	78.6	0.0
	どちらともいえない	79	30.4	68.4	1.3
	どちらかといえば続けていきたいくない	13	38.5	61.5	0.0
	続けていきたいくない	2	0.0	100.0	0.0
	介護福祉士	196	28.1	71.9	0.0
	ホームヘルパー1級	33	12.1	87.9	0.0
	ホームヘルパー2級	204	24.5	75.0	0.5
	介護職員基礎研修修了	17	29.4	70.6	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	41	19.5	80.5	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	87	42.5	57.5	0.0	
介護・福祉関係以外の国家資格	30	16.7	83.3	0.0	
特に資格はない	13	30.8	69.2	0.0	

図表 2-22②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

		合計	Q1-2 性別		
			男性	女性	無回答
全体		341	29.3	69.8	0.9
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	125	43.2	55.2	1.6
	正規雇用の介護職員	120	26.7	73.3	0.0
	非正規雇用の介護職員	93	15.1	84.9	0.0
Q1-3 年齢	25歳未満	27	22.2	77.8	0.0
	25歳～29歳	54	29.6	68.5	1.9
	30歳～34歳	61	54.1	45.9	0.0
	35歳～39歳	47	42.6	57.4	0.0
	40歳～44歳	33	18.2	81.8	0.0
	45歳～49歳	47	17.0	83.0	0.0
	50歳～54歳	36	16.7	80.6	2.8
	55歳～59歳	17	11.8	88.2	0.0
	60歳以上	14	21.4	78.6	0.0
Q1-4 扶養家族の有無	なし	177	18.6	80.8	0.6
	配偶者（妻もしくは夫）	90	57.8	41.1	1.1
	子	104	42.3	56.7	1.0
	父母（配偶者の父母も含む）	35	25.7	74.3	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	6	50.0	50.0	0.0
Q1-5 住居形態	兄弟姉妹	4	50.0	50.0	0.0
	持家	193	29.0	71.0	0.0
Q1-6 従事している主な業務	借家（賃貸住宅）	109	27.5	71.6	0.9
	「訪問介護」等の訪問サービス	3	0.0	100.0	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	12	8.3	91.7	0.0
	「グループホーム」または「特定施設」	12	8.3	91.7	0.0
	入所施設サービス	307	31.3	68.1	0.7
Q2 現在の法人での勤続年数	地域密着型サービス	0	0.0	0.0	0.0
	1年未満	17	29.4	70.6	0.0
	1年以上3年未満	64	25.0	75.0	0.0
	3年以上5年未満	67	31.3	68.7	0.0
	5年以上10年未満	110	32.7	66.4	0.9
Q3 現法人以外での介護職	10年以上	82	26.8	70.7	2.4
	ある	126	23.8	76.2	0.0
Q4 通算の従事期間	ない	210	32.9	65.7	1.4
	1年未満	2	100.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	10	20.0	80.0	0.0
	3年以上5年未満	20	20.0	80.0	0.0
	5年以上10年未満	51	19.6	80.4	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事期間	10年以上	41	26.8	73.2	0.0
	ある	218	28.4	70.6	0.9
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	ない	113	31.0	68.1	0.9
	続けていきたい	165	31.5	67.9	0.6
	どちらかといえば続けていきたい	104	25.0	73.1	1.9
	どちらともいえない	60	28.3	71.7	0.0
	どちらかといえば続けていきたくない	9	33.3	66.7	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けていきたくない	3	66.7	33.3	0.0
	続けていきたい	140	31.4	67.1	1.4
	どちらかといえば続けたい	102	27.5	72.5	0.0
	どちらともいえない	78	28.2	70.5	1.3
	どちらかといえば続けたくない	12	25.0	75.0	0.0
Q12 現在持っている資格等	続けたくない	8	25.0	75.0	0.0
	介護福祉士	247	31.6	67.2	1.2
	ホームヘルパー1級	18	22.2	77.8	0.0
	ホームヘルパー2級	144	22.9	77.1	0.0
	介護職員基礎研修修了	14	21.4	78.6	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	46	47.8	52.2	0.0
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	46.0	54.0	0.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	29	34.5	62.1	3.4
特に資格はない	9	22.2	77.8	0.0	

図表 2-22③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

		合計	Q1-2 性別		
			男性	女性	無回答
全体		263	29.7	69.6	0.8
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	93	48.4	50.5	1.1
	正規雇用の介護職員	95	26.3	72.6	1.1
	非正規雇用の介護職員	66	9.1	90.9	0.0
Q1-3 年齢	25歳未満	19	26.3	73.7	0.0
	25歳～29歳	36	33.3	66.7	0.0
	30歳～34歳	47	46.8	53.2	0.0
	35歳～39歳	54	42.6	55.6	1.9
	40歳～44歳	32	18.8	81.3	0.0
	45歳～49歳	26	23.1	76.9	0.0
	50歳～54歳	21	9.5	90.5	0.0
	55歳～59歳	11	0.0	100.0	0.0
	60歳以上	10	10.0	90.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無	なし	134	13.4	86.6	0.0
	配偶者（妻もしくは夫）	74	56.8	41.9	1.4
	子	86	46.5	52.3	1.2
	父母（配偶者の父母も含む）	21	47.6	52.4	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	2	50.0	50.0	0.0
Q1-5 住居形態	兄弟姉妹	3	66.7	33.3	0.0
	持家	174	30.5	69.5	0.0
Q1-6 従事している主な業務	借家（賃貸住宅）	59	32.2	67.8	0.0
	「訪問介護」等の訪問サービス	2	0.0	100.0	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	36	22.2	77.8	0.0
	「グループホーム」または「特定施設」	4	25.0	75.0	0.0
	入所施設サービス	220	31.4	67.7	0.9
Q2 現在の法人での勤続年数	地域密着型サービス	1	0.0	100.0	0.0
	1年未満	14	7.1	92.9	0.0
	1年以上3年未満	49	20.4	79.6	0.0
	3年以上5年未満	37	37.8	59.5	2.7
	5年以上10年未満	85	27.1	71.8	1.2
Q3 現法人以外での介護職	10年以上	77	39.0	61.0	0.0
	ある	98	27.6	72.4	0.0
Q4 通算の従事期間	ない	161	31.1	67.7	1.2
	1年未満	2	50.0	50.0	0.0
	1年以上3年未満	15	33.3	66.7	0.0
	3年以上5年未満	11	27.3	72.7	0.0
	5年以上10年未満	25	28.0	72.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事期間	10年以上	45	24.4	75.6	0.0
	ある	159	30.2	68.6	1.3
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	ない	88	30.7	69.3	0.0
	続けていきたい	133	28.6	69.9	1.5
	どちらかといえば続けていきたい	78	26.9	73.1	0.0
	どちらともいえない	39	41.0	59.0	0.0
	どちらかといえば続けていきたくない	9	11.1	88.9	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けていきたくない	2	50.0	50.0	0.0
	続けていきたい	105	30.5	68.6	1.0
	どちらかといえば続けたい	93	26.9	73.1	0.0
	どちらともいえない	46	37.0	63.0	0.0
	どちらかといえば続けたくない	13	30.8	61.5	7.7
Q12 現在持っている資格等	続けたくない	6	0.0	100.0	0.0
	介護福祉士	193	32.6	66.8	0.5
	ホームヘルパー1級	11	36.4	63.6	0.0
	ホームヘルパー2級	104	22.1	76.0	1.9
	介護職員基礎研修修了	16	56.3	43.8	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	43	41.9	58.1	0.0
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	42	28.6	71.4	0.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	26	23.1	76.9	0.0
特に資格はない	15	13.3	86.7	0.0	

図表 2-22④

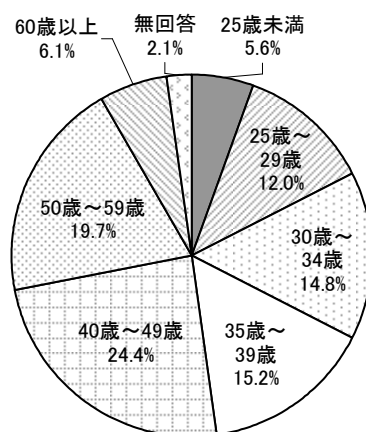
事業所・施設区分：訪問介護事業所

		合計	Q1-2 性別		
			男性	女性	無回答
全体		331	17.2	81.9	0.9
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	100	25.0	74.0	1.0
	正規雇用の介護職員	123	17.9	82.1	0.0
	非正規雇用の介護職員	97	7.2	90.7	2.1
Q1-3 年齢	25歳未満	7	14.3	85.7	0.0
	25歳～29歳	22	50.0	50.0	0.0
	30歳～34歳	31	35.5	64.5	0.0
	35歳～39歳	39	33.3	66.7	0.0
	40歳～44歳	34	14.7	85.3	0.0
	45歳～49歳	56	7.1	92.9	0.0
	50歳～54歳	68	10.3	89.7	0.0
	55歳～59歳	35	2.9	94.3	2.9
	60歳以上	30	13.3	86.7	0.0
Q1-4 扶養家族の有無	なし	171	11.7	88.3	0.0
	配偶者（妻もしくは夫）	84	35.7	61.9	2.4
	子	98	22.4	77.6	0.0
	父母（配偶者の父母も含む）	31	12.9	83.9	3.2
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	3	33.3	66.7	0.0
Q1-5 住居形態	兄弟姉妹	3	0.0	100.0	0.0
	持家	205	12.7	85.9	1.5
Q1-6 従事している主な業務	借家（賃貸住宅）	78	23.1	76.9	0.0
	「訪問介護」等の訪問サービス	252	12.3	86.9	0.8
	「通所介護」等の通所サービス	35	34.3	65.7	0.0
	「グループホーム」または「特定施設」	7	14.3	71.4	14.3
	入所施設サービス	23	34.8	65.2	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数	地域密着型サービス	6	50.0	50.0	0.0
	1年未満	23	43.5	56.5	0.0
	1年以上3年未満	62	14.5	83.9	1.6
	3年以上5年未満	49	20.4	79.6	0.0
	5年以上10年未満	126	16.7	81.7	1.6
Q3 現法人以外での介護職	10年以上	70	10.0	90.0	0.0
	ある	129	15.5	82.9	1.6
Q4 通算の従事期間	ない	196	18.9	80.6	0.5
	1年未満	4	75.0	25.0	0.0
	1年以上3年未満	17	17.6	82.4	0.0
	3年以上5年未満	18	11.1	88.9	0.0
	5年以上10年未満	48	16.7	83.3	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事期間	10年以上	40	10.0	85.0	5.0
	ある	249	16.5	82.7	0.8
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	ない	58	20.7	77.6	1.7
	続けていきたい	173	16.8	83.2	0.0
	どちらかといえば続けていきたい	78	16.7	80.8	2.6
	どちらともいえない	62	19.4	79.0	1.6
	どちらかといえば続けていきたくない	11	18.2	81.8	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けていきたくない	5	0.0	100.0	0.0
	続けたい	162	15.4	83.3	1.2
	どちらかといえば続けたい	86	14.0	86.0	0.0
	どちらともいえない	60	26.7	71.7	1.7
	どちらかといえば続けたくない	8	25.0	75.0	0.0
Q12 現在持っている資格等	続けたくない	9	0.0	100.0	0.0
	介護福祉士	198	15.2	83.3	1.5
	ホームヘルパー1級	60	3.3	95.0	1.7
	ホームヘルパー2級	225	17.8	80.9	1.3
	介護職員基礎研修修了	10	10.0	90.0	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	62	17.7	79.0	3.2
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	22.0	76.0	2.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	37	13.5	86.5	0.0
特に資格はない	8	12.5	87.5	0.0	

4) 年齢

「40歳～49歳」が24.4%と最も多く、次いで「50歳～59歳」が19.7%、「35歳～39歳」が15.2%の順となっている。(図表 2-23)

図表 2-23 年齢



通所介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について「続けていきたい」は「25歳～29歳」が8.3%とやや低い。(図表 2-23①)

介護老人福祉施設

「どちらかといえば続けていきたい」は「30歳～34歳」が23.1%、また、「どちらともいえない」も「30歳～34歳」が21.7%とやや多い。(図表 2-23②)

介護老人保健施設

「どちらともいえない」は「25歳～29歳」が23.1%、「30歳～34歳」が28.2%と30歳前後の層にやや多い。(図表 2-23③)

訪問介護事業所

「どちらともいえない」は「35歳～39歳」が19.4%とやや多い。(図表 2-23④)

図表 2-23①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q1-3 年齢									
		25歳未満 歳	25歳～29 歳	30歳～34 歳	35歳～39 歳	40歳～44 歳	45歳～49 歳	50歳～54 歳	55歳～59 歳	60歳以上	無回答
全体	363	5.5	12.1	14.9	16.0	14.0	10.5	11.0	7.2	6.9	1.9
Q1-1 区分											
職場のリーダー格の介護職員	113	0.9	9.7	17.7	19.5	15.0	9.7	11.5	8.8	4.4	2.7
正規雇用の介護職員	132	9.1	13.6	15.9	16.7	14.4	9.1	8.3	6.1	5.3	1.5
非正規雇用の介護職員	111	5.4	13.5	11.7	10.8	10.8	13.5	13.5	7.2	11.7	1.8
Q1-2 性別											
男性	97	5.2	24.7	24.7	15.5	10.3	2.1	10.3	2.1	3.1	2.1
女性	265	5.7	7.5	11.3	16.2	15.1	13.6	11.3	9.1	8.3	1.9
Q1-4 扶養家族の有無											
なし	193	7.8	14.5	14.5	12.4	10.9	13.0	10.9	8.3	5.2	2.6
配偶者（妻もしくは夫）	90	0.0	10.0	17.8	16.7	13.3	6.7	16.7	8.9	10.0	0.0
子	105	0.0	10.5	15.2	26.7	20.0	6.7	11.4	4.8	4.8	0.0
父母（配偶者の父母も含む）	39	7.7	10.3	5.1	20.5	17.9	7.7	12.8	15.4	2.6	0.0
祖父母（配偶者の祖父母も含む）	8	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	37.5	0.0
兄弟姉妹	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態											
持家	229	3.5	9.6	10.9	16.6	12.2	12.7	13.5	10.5	8.3	2.2
借家（賃貸住宅）	88	8.0	22.7	26.1	18.2	11.4	6.8	6.8	0.0	0.0	0.0
Q1-6 従事している主な業務											
「訪問介護」等の訪問サービス	24	0.0	8.3	12.5	16.7	16.7	4.2	20.8	4.2	12.5	4.2
「通所介護」等の通所サービス	269	5.6	9.7	14.9	16.0	13.8	11.9	11.5	8.2	7.1	1.5
「グループホーム」または「特定施設入所施設サービス	12	8.3	8.3	25.0	8.3	16.7	0.0	8.3	8.3	16.7	0.0
地域密着型サービス	49	4.1	28.6	12.2	18.4	16.3	8.2	6.1	4.1	2.0	0.0
	3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数											
1年未満	35	11.4	14.3	28.6	31.4	0.0	8.6	5.7	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	78	16.7	11.5	14.1	9.0	16.7	7.7	11.5	6.4	5.1	1.3
3年以上5年未満	71	4.2	18.3	16.9	15.5	15.5	7.0	5.6	7.0	7.0	2.8
5年以上10年未満	125	0.0	13.6	12.0	18.4	12.0	15.2	9.6	6.4	10.4	2.4
10年以上	52	0.0	0.0	11.5	11.5	23.1	9.6	23.1	15.4	3.8	1.9
Q3 現法人以外での介護職											
ある	140	5.0	9.3	23.6	22.1	10.0	8.6	10.7	6.4	3.6	0.7
ない	218	6.0	14.2	8.7	11.9	17.0	11.9	11.0	7.8	8.7	2.8
Q4 通算の従事期間											
1年未満	6	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	18	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1	16.7	5.6	5.6	5.6	0.0
3年以上5年未満	17	5.9	11.8	29.4	11.8	23.5	0.0	11.8	5.9	0.0	0.0
5年以上10年未満	70	4.3	12.9	31.4	25.7	8.6	1.4	7.1	5.7	1.4	1.4
10年以上	28	0.0	0.0	7.1	25.0	7.1	17.9	21.4	10.7	10.7	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事											
ある	263	1.5	6.8	11.8	17.5	16.3	12.9	14.4	9.1	7.2	2.3
ない	85	16.5	30.6	22.4	9.4	7.1	3.5	1.2	2.4	5.9	1.2
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思											
続けていきたい	169	6.5	8.3	14.8	16.6	12.4	11.8	10.7	7.7	9.5	1.8
どちらかといえば続けていきたい	122	5.7	14.8	14.8	15.6	14.8	9.8	11.5	6.6	4.1	2.5
どちらともいえない	62	3.2	16.1	17.7	17.7	14.5	9.7	11.3	6.5	3.2	0.0
どちらかといえば続けていきたくない	8	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5
続けていきたくない	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思											
続けたい	154	4.5	7.8	16.2	15.6	11.7	11.0	12.3	7.8	11.7	1.3
どちらかといえば続けたい	112	8.9	8.9	12.5	17.9	15.2	10.7	12.5	8.0	1.8	3.6
どちらともいえない	79	3.8	25.3	17.7	15.2	13.9	10.1	5.1	2.5	6.3	0.0
どちらかといえば続けたくない	13	0.0	7.7	7.7	7.7	38.5	7.7	15.4	15.4	0.0	0.0
続けたくない	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
Q12 現在有している資格等											
介護福祉士	196	4.1	10.7	18.4	18.9	13.3	12.2	10.2	5.6	4.1	2.6
ホームヘルパー1級	33	12.1	9.1	6.1	6.1	15.2	3.0	15.2	15.2	12.1	6.1
ホームヘルパー2級	204	4.9	8.3	10.8	15.7	14.7	12.3	12.3	8.3	9.3	3.4
介護職員基礎研修修了	17	0.0	5.9	5.9	17.6	23.5	11.8	17.6	5.9	5.9	5.9
介護支援専門員（ケアマネジャー）	41	0.0	4.9	17.1	17.1	9.8	19.5	12.2	4.9	9.8	4.9
1～5以外の介護・福祉関係の資格	87	6.9	16.1	21.8	16.1	16.1	6.9	9.2	4.6	2.3	0.0
介護・福祉関係以外の国家資格	30	3.3	3.3	6.7	10.0	10.0	16.7	20.0	23.3	6.7	0.0
特に資格はない	13	7.7	38.5	0.0	15.4	7.7	7.7	15.4	0.0	7.7	0.0

図表 2-23②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q1-3 年齢									
		25歳未満 歳	25歳～29 歳	30歳～34 歳	35歳～39 歳	40歳～44 歳	45歳～49 歳	50歳～54 歳	55歳～59 歳	60歳以上	無回答
全体	341	7.9	15.8	17.9	13.8	9.7	13.8	10.6	5.0	4.1	1.5
Q1-1 区分											
職場のリーダー格の介護職員	125	0.8	14.4	24.8	20.8	5.6	13.6	12.0	6.4	0.8	0.8
正規雇用の介護職員	120	15.0	20.8	14.2	10.0	13.3	14.2	7.5	1.7	1.7	1.7
非正規雇用の介護職員	93	7.5	11.8	14.0	9.7	10.8	14.0	11.8	7.5	11.8	1.1
Q1-2 性別											
男性	100	6.0	16.0	33.0	20.0	6.0	8.0	6.0	2.0	3.0	0.0
女性	238	8.8	15.5	11.8	11.3	11.3	16.4	12.2	6.3	4.6	1.7
Q1-4 扶養家族の有無											
なし	177	11.3	18.1	17.5	15.8	5.1	10.7	11.3	5.1	5.1	0.0
配偶者（妻もしくは夫）	90	2.2	14.4	22.2	12.2	8.9	17.8	7.8	6.7	4.4	3.3
子	104	1.9	10.6	17.3	16.3	18.3	21.2	10.6	1.0	1.0	1.9
父母（配偶者の父母も含む）	35	11.4	14.3	8.6	8.6	8.6	20.0	20.0	5.7	2.9	0.0
祖父母（配偶者の祖父母も含む）	6	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態											
持家	193	10.4	10.9	17.1	14.5	9.3	14.5	11.4	7.3	3.6	1.0
借家（賃貸住宅）	109	4.6	27.5	19.3	14.7	10.1	10.1	7.3	2.8	3.7	0.0
Q1-6 従事している主な業務											
「訪問介護」等の訪問サービス	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
「通所介護」等の通所サービス	12	8.3	8.3	8.3	25.0	16.7	16.7	8.3	0.0	8.3	0.0
「グループホーム」または「特定施設入所施設サービス	12	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	8.3	8.3	8.3	25.0	0.0
地域密着型サービス	307	7.5	17.3	19.5	13.4	9.4	13.4	10.1	5.2	3.3	1.0
	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数											
1年未満	17	23.5	5.9	23.5	17.6	11.8	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	64	14.1	17.2	14.1	10.9	10.9	15.6	7.8	4.7	4.7	0.0
3年以上5年未満	67	17.9	19.4	14.9	9.0	13.4	16.4	1.5	4.5	1.5	1.5
5年以上10年未満	110	1.8	25.5	25.5	11.8	10.0	9.1	9.1	2.7	2.7	1.8
10年以上	82	0.0	1.2	12.2	22.0	3.7	18.3	22.0	9.8	8.5	2.4
Q3 現法人以外での介護職											
ある	126	3.2	15.9	23.0	15.1	11.1	12.7	8.7	6.3	2.4	1.6
ない	210	10.5	16.2	14.8	13.3	8.6	13.8	11.9	4.3	5.2	1.4
Q4 通算の従事期間											
1年未満	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	10	10.0	30.0	20.0	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0
3年以上5年未満	20	10.0	25.0	30.0	10.0	15.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
5年以上10年未満	51	0.0	23.5	19.6	13.7	7.8	21.6	7.8	0.0	2.0	3.9
10年以上	41	0.0	0.0	22.0	24.4	14.6	9.8	12.2	12.2	4.9	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事											
ある	218	2.3	6.4	13.8	14.7	13.3	20.6	13.3	7.3	6.0	2.3
ない	113	19.5	33.6	26.5	11.5	1.8	1.8	4.4	0.0	0.9	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思											
続けていきたい	165	6.1	13.3	12.7	15.2	8.5	17.0	15.2	6.1	4.2	1.8
どちらかといえば続けていきたい	104	9.6	17.3	23.1	12.5	10.6	7.7	6.7	5.8	4.8	1.9
どちらともいえない	60	8.3	18.3	21.7	13.3	11.7	18.3	5.0	0.0	3.3	0.0
どちらかといえば続けていきたくない	9	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	0.0
続けていきたくない	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思											
続けたい	140	7.1	14.3	11.4	12.9	7.9	14.3	14.3	7.9	7.1	2.9
どちらかといえば続けたい	102	8.8	13.7	22.5	13.7	9.8	16.7	9.8	2.9	2.0	0.0
どちらともいえない	78	7.7	19.2	23.1	14.1	15.4	11.5	5.1	1.3	1.3	1.3
どちらかといえば続けたくない	12	8.3	33.3	16.7	25.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0
続けたくない	8	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0
Q12 現在持っている資格等											
介護福祉士	247	7.7	17.8	20.2	15.4	7.7	13.0	10.5	4.0	2.4	1.2
ホームヘルパー1級	18	5.6	16.7	0.0	16.7	11.1	11.1	22.2	5.6	0.0	11.1
ホームヘルパー2級	144	4.2	11.1	16.7	9.0	16.7	17.4	11.1	6.3	5.6	2.1
介護職員基礎研修修了	14	0.0	0.0	0.0	21.4	7.1	14.3	35.7	14.3	0.0	7.1
介護支援専門員（ケアマネジャー）	46	0.0	8.7	28.3	28.3	2.2	13.0	10.9	6.5	2.2	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	12.0	14.0	24.0	14.0	8.0	16.0	4.0	4.0	4.0	0.0
介護・福祉関係以外の国家資格	29	3.4	17.2	13.8	17.2	10.3	13.8	13.8	6.9	0.0	3.4
特に資格はない	9	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0

図表 2-23③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q1-3 年齢									
		25歳未満 歳	25歳～29 歳	30歳～34 歳	35歳～39 歳	40歳～44 歳	45歳～49 歳	50歳～54 歳	55歳～59 歳	60歳以上	無回答
全体	263	7.2	13.7	17.9	20.5	12.2	9.9	8.0	4.2	3.8	2.7
Q1-1 区分											
職場のリーダー格の介護職員	93	1.1	6.5	28.0	23.7	12.9	10.8	6.5	5.4	3.2	2.2
正規雇用の介護職員	95	15.8	23.2	15.8	15.8	8.4	7.4	6.3	5.3	1.1	1.1
非正規雇用の介護職員	66	4.5	12.1	7.6	22.7	18.2	12.1	10.6	1.5	7.6	3.0
Q1-2 性別											
男性	78	6.4	15.4	28.2	29.5	7.7	7.7	2.6	0.0	1.3	1.3
女性	183	7.7	13.1	13.7	16.4	14.2	10.9	10.4	6.0	4.9	2.7
Q1-4 扶養家族の有無											
なし	134	12.7	17.2	15.7	17.2	9.0	9.0	8.2	4.5	4.5	2.2
配偶者（妻もしくは夫）	74	0.0	8.1	21.6	28.4	16.2	8.1	6.8	5.4	2.7	2.7
子	86	0.0	9.3	19.8	27.9	16.3	14.0	7.0	0.0	3.5	2.3
父母（配偶者の父母も含む）	21	9.5	9.5	19.0	19.0	23.8	4.8	9.5	4.8	0.0	0.0
祖父母（配偶者の祖父母も含む）	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
Q1-5 住居形態											
持家	174	6.9	14.4	14.9	19.0	11.5	10.9	9.8	5.2	4.6	2.9
借家（賃貸住宅）	59	8.5	13.6	27.1	27.1	11.9	6.8	0.0	1.7	3.4	0.0
Q1-6 従事している主な業務											
「訪問介護」等の訪問サービス	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
「通所介護」等の通所サービス	36	0.0	16.7	13.9	22.2	8.3	16.7	5.6	11.1	5.6	0.0
「グループホーム」または「特定施設入所施設サービス」	4	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
地域密着型サービス	220	8.6	12.7	19.1	20.5	13.2	9.1	7.7	2.3	3.6	3.2
	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数											
1年未満	14	14.3	7.1	14.3	28.6	7.1	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	49	16.3	20.4	12.2	16.3	18.4	6.1	6.1	0.0	4.1	0.0
3年以上5年未満	37	21.6	18.9	10.8	16.2	10.8	5.4	2.7	0.0	2.7	10.8
5年以上10年未満	85	1.2	20.0	18.8	15.3	15.3	12.9	4.7	8.2	1.2	2.4
10年以上	77	0.0	1.3	24.7	28.6	6.5	10.4	14.3	5.2	7.8	1.3
Q3 現法人以外での介護職											
ある	98	4.1	11.2	22.4	24.5	11.2	10.2	5.1	4.1	4.1	3.1
ない	161	8.7	15.5	15.5	17.4	13.0	9.9	9.9	4.3	3.7	1.9
Q4 通算の従事期間											
1年未満	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	15	6.7	13.3	20.0	40.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	13.3
3年以上5年未満	11	18.2	9.1	9.1	27.3	0.0	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0
5年以上10年未満	25	4.0	28.0	20.0	24.0	12.0	8.0	0.0	0.0	0.0	4.0
10年以上	45	0.0	0.0	26.7	20.0	17.8	11.1	6.7	8.9	8.9	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事											
ある	159	0.6	7.5	11.9	22.0	18.9	15.1	8.8	6.3	5.0	3.8
ない	88	19.3	26.1	27.3	20.5	1.1	2.3	2.3	0.0	0.0	1.1
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思											
続けていきたい	133	8.3	8.3	18.0	19.5	15.8	9.0	7.5	4.5	6.0	3.0
どちらかといえば続けていきたい	78	2.6	17.9	14.1	23.1	9.0	12.8	9.0	6.4	1.3	3.8
どちらともいえない	39	10.3	23.1	28.2	17.9	10.3	5.1	5.1	0.0	0.0	0.0
どちらかといえば続けていきたくない	9	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0
続けていきたくない	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思											
続けたい	105	4.8	11.4	11.4	21.9	13.3	10.5	9.5	6.7	6.7	3.8
どちらかといえば続けたい	93	6.5	16.1	17.2	19.4	11.8	12.9	7.5	4.3	2.2	2.2
どちらともいえない	46	8.7	10.9	30.4	23.9	13.0	6.5	4.3	0.0	2.2	0.0
どちらかといえば続けたくない	13	30.8	23.1	23.1	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7
続けたくない	6	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
Q12 現在持っている資格等											
介護福祉士	193	5.7	12.4	22.3	20.7	11.9	9.8	6.7	5.2	3.1	2.1
ホームヘルパー1級	11	18.2	18.2	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	9.1
ホームヘルパー2級	104	2.9	11.5	12.5	19.2	12.5	12.5	9.6	7.7	5.8	5.8
介護職員基礎研修修了	16	0.0	6.3	18.8	31.3	6.3	6.3	18.8	0.0	0.0	12.5
介護支援専門員（ケアマネジャー）	43	2.3	7.0	25.6	23.3	11.6	11.6	7.0	4.7	4.7	2.3
1～5以外の介護・福祉関係の資格	42	4.8	2.4	21.4	26.2	19.0	9.5	7.1	0.0	7.1	2.4
介護・福祉関係以外の国家資格	26	3.8	3.8	19.2	15.4	19.2	3.8	11.5	3.8	11.5	7.7
特に資格はない	15	6.7	20.0	6.7	20.0	13.3	6.7	20.0	0.0	6.7	0.0

図表 2-23④

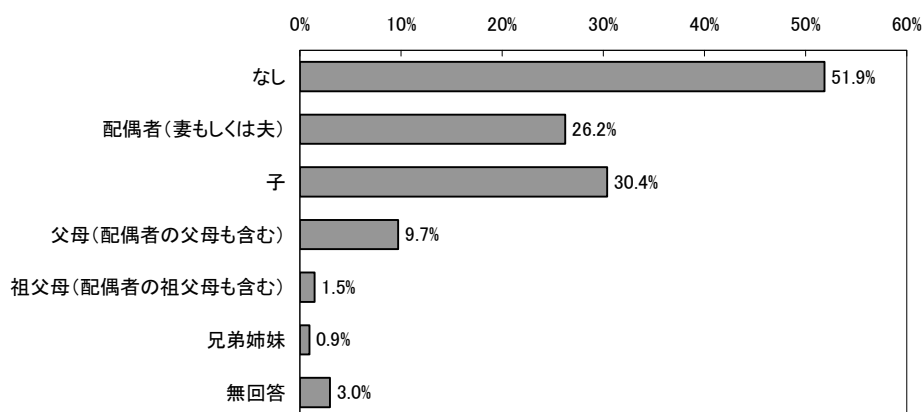
事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q1-3 年齢									
		25歳未満 歳	25歳～29 歳	30歳～34 歳	35歳～39 歳	40歳～44 歳	45歳～49 歳	50歳～54 歳	55歳～59 歳	60歳以上	無回答
全体	331	2.1	6.6	9.4	11.8	10.3	16.9	20.5	10.6	9.1	2.7
Q1-1 区分											
職場のリーダー格の介護職員	100	0.0	6.0	8.0	12.0	9.0	17.0	26.0	14.0	4.0	4.0
正規雇用の介護職員	123	3.3	8.9	10.6	10.6	11.4	17.1	22.8	6.5	6.5	2.4
非正規雇用の介護職員	97	2.1	5.2	10.3	11.3	9.3	18.6	12.4	11.3	17.5	2.1
Q1-2 性別											
男性	57	1.8	19.3	19.3	22.8	8.8	7.0	12.3	1.8	7.0	0.0
女性	271	2.2	4.1	7.4	9.6	10.7	19.2	22.5	12.2	9.6	2.6
Q1-4 扶養家族の有無											
なし	171	2.9	9.4	9.9	9.9	7.0	12.9	24.6	10.5	11.1	1.8
配偶者（妻もしくは夫）	84	0.0	2.4	10.7	14.3	13.1	19.0	17.9	10.7	8.3	3.6
子	98	1.0	1.0	10.2	16.3	17.3	21.4	13.3	12.2	4.1	3.1
父母（配偶者の父母も含む）	31	3.2	6.5	6.5	6.5	16.1	22.6	25.8	6.5	3.2	3.2
祖父母（配偶者の祖父母も含む）	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態											
持家	205	2.4	3.4	7.3	10.7	8.8	21.5	22.4	11.2	9.8	2.4
借家（賃貸住宅）	78	2.6	16.7	15.4	14.1	15.4	5.1	15.4	5.1	7.7	2.6
Q1-6 従事している主な業務											
「訪問介護」等の訪問サービス	252	1.6	5.2	6.7	10.3	10.7	18.3	23.0	11.5	9.9	2.8
「通所介護」等の通所サービス	35	5.7	17.1	20.0	22.9	8.6	8.6	8.6	2.9	0.0	5.7
「グループホーム」または「特定施設入所施設サービス	7	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0
地域密着型サービス	23	4.3	4.3	21.7	13.0	13.0	4.3	21.7	8.7	8.7	0.0
	6	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	33.3	16.7	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数											
1年未満	23	0.0	17.4	13.0	13.0	8.7	21.7	13.0	4.3	4.3	4.3
1年以上3年未満	62	3.2	8.1	8.1	21.0	14.5	12.9	16.1	6.5	8.1	1.6
3年以上5年未満	49	6.1	8.2	10.2	10.2	12.2	6.1	22.4	12.2	12.2	0.0
5年以上10年未満	126	1.6	7.1	11.9	9.5	7.1	19.8	20.6	8.7	10.3	3.2
10年以上	70	0.0	0.0	4.3	8.6	11.4	20.0	25.7	18.6	7.1	4.3
Q3 現法人以外での介護職											
ある	129	2.3	6.2	9.3	16.3	10.1	16.3	18.6	7.8	10.9	2.3
ない	196	2.0	7.1	9.7	8.7	10.2	16.8	21.9	12.8	7.7	3.1
Q4 通算の従事期間											
1年未満	4	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	17	0.0	17.6	5.9	17.6	0.0	23.5	17.6	5.9	11.8	0.0
3年以上5年未満	18	11.1	5.6	5.6	22.2	11.1	5.6	16.7	5.6	16.7	0.0
5年以上10年未満	48	2.1	4.2	12.5	8.3	10.4	25.0	20.8	8.3	6.3	2.1
10年以上	40	0.0	0.0	7.5	20.0	12.5	10.0	20.0	10.0	15.0	5.0
Q5 介護以外の仕事での従事											
ある	249	0.8	2.8	7.6	13.3	10.8	17.7	22.1	12.0	10.0	2.8
ない	58	6.9	22.4	19.0	8.6	10.3	12.1	6.9	6.9	3.4	3.4
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思											
続けていきたい	173	2.3	5.2	9.8	10.4	11.0	15.0	20.8	12.7	10.4	2.3
どちらかといえば続けていきたい	78	3.8	7.7	7.7	11.5	9.0	19.2	20.5	9.0	7.7	3.8
どちらともいえない	62	0.0	9.7	9.7	19.4	9.7	19.4	22.6	3.2	3.2	3.2
どちらかといえば続けていきたくない	11	0.0	9.1	0.0	0.0	18.2	18.2	9.1	18.2	27.3	0.0
続けていきたくない	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思											
続けたい	162	2.5	4.3	9.3	8.0	11.7	16.7	20.4	13.0	11.1	3.1
どちらかといえば続けたい	86	2.3	9.3	7.0	12.8	8.1	19.8	20.9	8.1	9.3	2.3
どちらともいえない	60	1.7	11.7	11.7	16.7	10.0	15.0	23.3	6.7	1.7	1.7
どちらかといえば続けたくない	8	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	12.5
続けたくない	9	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	11.1	22.2	22.2	11.1	0.0
Q12 現在持っている資格等											
介護福祉士	198	2.0	6.1	10.1	12.1	10.1	17.7	22.7	10.6	5.1	3.5
ホームヘルパー1級	60	3.3	1.7	6.7	6.7	8.3	16.7	25.0	18.3	6.7	6.7
ホームヘルパー2級	225	0.9	6.2	8.4	13.8	11.1	19.1	20.4	8.4	9.3	2.2
介護職員基礎研修修了	10	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	30.0	30.0	0.0	0.0
介護支援専門員（ケアマネジャー）	62	0.0	0.0	4.8	8.1	3.2	17.7	32.3	22.6	3.2	8.1
1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	4.0	8.0	10.0	6.0	12.0	18.0	18.0	16.0	2.0	6.0
介護・福祉関係以外の国家資格	37	0.0	8.1	5.4	13.5	5.4	24.3	16.2	13.5	10.8	2.7
特に資格はない	8	12.5	0.0	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	25.0	12.5

5) 扶養家族

「なし」が51.9%と最も多く、次いで「子」が30.4%、「配偶者(妻もしくは夫)」が26.2%の順となっている。(図表 2-24)

図表 2-24 扶養家族



通所介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について「どちらともいえない」は、扶養家族「なし」が48.4%と多い。(図表 2-24①)

介護老人福祉施設

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」に関して、扶養家族の状況による顕著な差は見られない。(図表 2-24②)

介護老人保健施設

介護老人福祉施設と同様に、扶養家族の状況による顕著な差は見られない。(図表 2-24③)

訪問介護事業所

「どちらともいえない」は、扶養家族「なし」が56.4%、「配偶者(妻もしくは夫)」が35.9%とやや多い。(図表 2-24④)

図表 2-24①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q1-4 扶養家族の有無							
		なし	配偶者 (妻もしくは夫)	子	父母(配偶者の 父母も含む)	祖父母 (配偶者の 祖父母も含む)	兄弟姉妹	無回答	
全体	363	53.2	24.8	28.9	10.7	2.2	0.6	4.1	
Q1-1 区分									
	職場のリーダー格の介護職員	113	45.1	29.2	35.4	13.3	1.8	0.9	6.2
	正規雇用の介護職員	132	62.9	18.2	26.5	10.6	2.3	0.0	1.5
	非正規雇用の介護職員	111	51.4	27.9	23.4	9.0	2.7	0.9	5.4
Q1-2 性別									
	男性	97	41.2	40.2	41.2	11.3	4.1	0.0	2.1
	女性	265	57.4	19.2	24.5	10.6	1.5	0.8	4.9
Q1-3 年齢									
	25歳未満	20	75.0	0.0	0.0	15.0	0.0	10.0	10.0
	25歳～29歳	44	63.6	20.5	25.0	9.1	6.8	0.0	2.3
	30歳～34歳	54	51.9	29.6	29.6	3.7	0.0	0.0	3.7
	35歳～39歳	58	41.4	25.9	48.3	13.8	0.0	0.0	1.7
	40歳～44歳	51	41.2	23.5	41.2	13.7	0.0	0.0	5.9
	45歳～49歳	38	65.8	15.8	18.4	7.9	0.0	0.0	2.6
	50歳～54歳	40	52.5	37.5	30.0	12.5	5.0	0.0	2.5
	55歳～59歳	26	61.5	30.8	19.2	23.1	0.0	0.0	0.0
	60歳以上	25	40.0	36.0	20.0	4.0	12.0	0.0	8.0
Q1-4 扶養家族の有無									
	なし	193	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	配偶者(妻もしくは夫)	90	0.0	100.0	68.9	15.6	6.7	0.0	0.0
	子	105	0.0	59.0	100.0	14.3	2.9	0.0	0.0
	父母(配偶者の父母も含む)	39	0.0	35.9	38.5	100.0	10.3	5.1	0.0
	祖父母(配偶者の祖父母も含む)	8	0.0	75.0	37.5	50.0	100.0	0.0	0.0
	兄弟姉妹	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
Q1-5 住居形態									
	持家	229	60.7	24.0	21.8	11.8	2.6	0.0	2.2
	借家(賃貸住宅)	88	50.0	27.3	38.6	4.5	1.1	0.0	2.3
Q1-6 従事している主な業務									
	「訪問介護」等の訪問サービス	24	54.2	20.8	29.2	12.5	4.2	0.0	4.2
	「通所介護」等の通所サービス	269	55.0	24.2	28.3	11.2	2.2	0.7	3.0
	「グループホーム」または「特定施設」	12	25.0	41.7	41.7	8.3	0.0	0.0	16.7
	入所施設サービス	49	53.1	26.5	28.6	10.2	2.0	0.0	2.0
	地域密着型サービス	3	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数									
	1年未満	35	60.0	14.3	22.9	8.6	0.0	2.9	2.9
	1年以上3年未満	78	53.8	28.2	29.5	2.6	0.0	1.3	3.8
	3年以上5年未満	71	54.9	16.9	21.1	18.3	7.0	0.0	5.6
	5年以上10年未満	125	49.6	28.8	34.4	8.0	0.8	0.0	5.6
	10年以上	52	53.8	26.9	30.8	21.2	1.9	0.0	0.0
Q3 現法人以外での介護職									
	ある	140	48.6	27.9	32.1	10.0	1.4	0.7	4.3
	ない	218	56.4	23.4	26.6	11.5	2.8	0.5	3.7
Q4 通算の従事期間									
	1年未満	6	50.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	18	38.9	33.3	22.2	5.6	0.0	0.0	11.1
	3年以上5年未満	17	35.3	41.2	35.3	17.6	5.9	5.9	5.9
	5年以上10年未満	70	52.9	27.1	32.9	7.1	1.4	0.0	2.9
	10年以上	28	53.6	21.4	32.1	10.7	0.0	0.0	3.6
Q5 介護以外の仕事での従事									
	ある	263	53.2	24.7	29.3	10.6	1.1	0.0	3.8
	ない	85	56.5	23.5	24.7	10.6	5.9	2.4	4.7
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思									
	続けていきたい	169	51.5	23.7	26.6	12.4	2.4	0.6	5.9
	どちらかといえば続けていきたい	122	55.7	25.4	25.4	12.3	3.3	0.8	2.5
	どちらともいえない	62	48.4	27.4	45.2	4.8	0.0	0.0	3.2
	どちらかといえば続けない	8	87.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	続けない	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思									
	続けたい	154	52.6	24.0	26.6	10.4	2.6	0.0	5.8
	どちらかといえば続けたい	112	58.9	24.1	27.7	8.9	2.7	0.9	1.8
	どちらともいえない	79	48.1	25.3	34.2	11.4	1.3	1.3	5.1
	どちらかといえば続けない	13	38.5	38.5	38.5	15.4	0.0	0.0	0.0
	続けない	2	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
Q12 現在有している資格等									
	介護福祉士	196	53.6	25.5	32.1	10.7	1.0	0.0	4.6
	ホームヘルパー1級	33	54.5	30.3	27.3	21.2	3.0	3.0	0.0
	ホームヘルパー2級	204	52.5	24.5	28.4	10.8	2.5	0.5	3.4
	介護職員基礎研修了	17	47.1	29.4	41.2	17.6	0.0	0.0	5.9
	介護支援専門員(ケアマネジャー)	41	53.7	22.0	36.6	2.4	0.0	0.0	4.9
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	87	48.3	27.6	35.6	17.2	2.3	0.0	3.4
	介護・福祉関係以外の国家資格	30	53.3	30.0	40.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	特に資格はない	13	38.5	30.8	46.2	0.0	0.0	0.0	7.7

図表 2-24②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q1-4 扶養家族の有無							
		なし	配偶者 (妻もし くは夫)	子	父母(配 偶者の父 母も含 む)	祖父母 (配偶者 の祖父母 も含む)	兄弟姉妹	無回答	
全体	341	51.9	26.4	30.5	10.3	1.8	1.2	2.6	
Q1-1 区分									
	職場のリーダー格の介護職員	125	45.6	37.6	38.4	8.0	0.8	0.0	3.2
	正規雇用の介護職員	120	56.7	15.8	28.3	12.5	2.5	1.7	0.8
	非正規雇用の介護職員	93	55.9	23.7	21.5	10.8	2.2	2.2	3.2
Q1-2 性別									
	男性	100	33.0	52.0	44.0	9.0	3.0	2.0	3.0
	女性	238	60.1	15.5	24.8	10.9	1.3	0.8	2.1
Q1-3 年齢									
	25歳未満	27	74.1	7.4	7.4	14.8	3.7	7.4	3.7
	25歳～29歳	54	59.3	24.1	20.4	9.3	3.7	1.9	0.0
	30歳～34歳	61	50.8	32.8	29.5	4.9	4.9	1.6	4.9
	35歳～39歳	47	59.6	23.4	36.2	6.4	0.0	0.0	2.1
	40歳～44歳	33	27.3	24.2	57.6	9.1	0.0	0.0	3.0
	45歳～49歳	47	40.4	34.0	46.8	14.9	0.0	0.0	0.0
	50歳～54歳	36	55.6	19.4	30.6	19.4	0.0	0.0	0.0
	55歳～59歳	17	52.9	35.3	5.9	11.8	0.0	0.0	0.0
	60歳以上	14	64.3	28.6	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1
Q1-4 扶養家族の有無									
	なし	177	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	配偶者(妻もしくは夫)	90	0.0	100.0	64.4	11.1	0.0	0.0	0.0
	子	104	0.0	55.8	100.0	14.4	0.0	0.0	0.0
	父母(配偶者の父母も含む)	35	0.0	28.6	42.9	100.0	14.3	11.4	0.0
	祖父母(配偶者の祖父母も含む)	6	0.0	0.0	0.0	83.3	100.0	33.3	0.0
	兄弟姉妹	4	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	100.0	0.0
Q1-5 住居形態									
	持家	193	57.5	21.2	28.0	13.0	3.1	2.1	2.1
	借家(賃貸住宅)	109	56.0	26.6	23.9	3.7	0.0	0.0	1.8
Q1-6 従事している主な業務									
	「訪問介護」等の訪問サービス	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	12	50.0	16.7	25.0	16.7	8.3	0.0	0.0
	「グループホーム」または「特定施設」	12	75.0	0.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0
	入所施設サービス	307	51.8	28.0	31.3	9.8	1.6	1.3	2.0
	地域密着型サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数									
	1年未満	17	64.7	11.8	11.8	17.6	0.0	5.9	0.0
	1年以上3年未満	64	53.1	25.0	25.0	9.4	3.1	0.0	4.7
	3年以上5年未満	67	44.8	29.9	37.3	9.0	3.0	3.0	3.0
	5年以上10年未満	110	50.9	25.5	30.0	9.1	1.8	0.9	1.8
	10年以上	82	54.9	29.3	34.1	12.2	0.0	0.0	2.4
Q3 現法人以外での介護職									
	ある	126	48.4	28.6	31.7	8.7	1.6	0.0	2.4
	ない	210	53.8	25.7	29.5	11.4	1.9	1.9	2.9
Q4 通算の従事期間									
	1年未満	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	10	30.0	20.0	20.0	30.0	10.0	0.0	0.0
	3年以上5年未満	20	60.0	35.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5年以上10年未満	51	54.9	23.5	29.4	11.8	2.0	0.0	2.0
	10年以上	41	36.6	34.1	39.0	4.9	0.0	0.0	4.9
Q5 介護以外の仕事での従事									
	ある	218	46.3	28.9	36.7	11.9	0.9	0.9	2.8
	ない	113	63.7	20.4	19.5	7.1	2.7	1.8	2.7
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思									
	続けていきたい	165	49.7	26.1	33.3	10.9	1.2	0.6	2.4
	どちらかといえば続けていきたい	104	55.8	26.0	28.8	8.7	1.9	1.0	2.9
	どちらともいえない	60	51.7	26.7	26.7	13.3	3.3	3.3	1.7
	どちらかといえば続けていきたくない	9	44.4	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	11.1
	続けていきたくない	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思									
	続けたい	140	50.0	32.1	32.1	11.4	0.0	1.4	2.1
	どちらかといえば続けたい	102	52.0	20.6	27.5	10.8	3.9	2.0	2.9
	どちらともいえない	78	53.8	23.1	30.8	9.0	2.6	0.0	3.8
	どちらかといえば続けたくない	12	66.7	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	続けたくない	8	50.0	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0
Q12 現在有している資格等									
	介護福祉士	247	53.0	25.5	30.0	9.3	2.0	0.8	3.2
	ホームヘルパー1級	18	38.9	33.3	33.3	22.2	5.6	0.0	5.6
	ホームヘルパー2級	144	47.9	27.1	33.3	13.2	1.4	0.7	1.4
	介護職員基礎研修了	14	28.6	35.7	42.9	28.6	0.0	0.0	7.1
	介護支援専門員(ケアマネジャー)	46	41.3	34.8	39.1	13.0	2.2	0.0	2.2
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	46.0	28.0	42.0	4.0	0.0	0.0	4.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	29	27.6	37.9	44.8	13.8	0.0	3.4	13.8
	特に資格はない	9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 2-24③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q1-4 扶養家族の有無							
		なし	配偶者 (妻もしくは夫)	子	父母(配偶者の 父母も含む)	祖父母 (配偶者の 祖父母も含む)	兄弟姉妹	無回答	
全体	263	51.0	28.1	32.7	8.0	0.8	1.1	2.3	
Q1-1 区分									
	職場のリーダー格の介護職員	93	34.4	39.8	39.8	12.9	2.2	2.2	3.2
	正規雇用の介護職員	95	61.1	21.1	23.2	4.2	0.0	0.0	2.1
	非正規雇用の介護職員	66	63.6	22.7	30.3	7.6	0.0	1.5	1.5
Q1-2 性別									
	男性	78	23.1	53.8	51.3	12.8	1.3	2.6	1.3
	女性	183	63.4	16.9	24.6	6.0	0.5	0.5	2.2
Q1-3 年齢									
	25歳未満	19	89.5	0.0	0.0	10.5	0.0	5.3	0.0
	25歳～29歳	36	63.9	16.7	22.2	5.6	2.8	2.8	0.0
	30歳～34歳	47	44.7	34.0	36.2	8.5	2.1	0.0	0.0
	35歳～39歳	54	42.6	38.9	44.4	7.4	0.0	0.0	3.7
	40歳～44歳	32	37.5	37.5	43.8	15.6	0.0	0.0	3.1
	45歳～49歳	26	46.2	23.1	46.2	3.8	0.0	0.0	0.0
	50歳～54歳	21	52.4	23.8	28.6	9.5	0.0	0.0	4.8
	55歳～59歳	11	54.5	36.4	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
	60歳以上	10	60.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0
Q1-4 扶養家族の有無									
	なし	134	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	配偶者(妻もしくは夫)	74	0.0	100.0	68.9	9.5	2.7	0.0	0.0
	子	86	0.0	59.3	100.0	9.3	1.2	0.0	0.0
	父母(配偶者の父母も含む)	21	0.0	33.3	38.1	100.0	9.5	4.8	0.0
	祖父母(配偶者の祖父母も含む)	2	0.0	100.0	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	兄弟姉妹	3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0
Q1-5 住居形態									
	持家	174	51.7	27.0	33.9	9.2	1.1	1.7	1.7
	借家(賃貸住宅)	59	55.9	28.8	23.7	1.7	0.0	0.0	1.7
Q1-6 従事している主な業務									
	「訪問介護」等の訪問サービス	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	36	50.0	36.1	36.1	5.6	0.0	0.0	2.8
	「グループホーム」または「特定施設」	4	50.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	入所施設サービス	220	50.9	26.8	32.7	8.2	0.9	1.4	2.3
	地域密着型サービス	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数									
	1年未満	14	57.1	14.3	42.9	7.1	0.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	49	59.2	22.4	26.5	12.2	0.0	0.0	2.0
	3年以上5年未満	37	59.5	21.6	27.0	8.1	0.0	5.4	2.7
	5年以上10年未満	85	54.1	31.8	34.1	2.4	1.2	0.0	0.0
	10年以上	77	36.4	33.8	36.4	11.7	1.3	1.3	5.2
Q3 現法人以外での介護職									
	ある	98	49.0	31.6	36.7	6.1	1.0	0.0	1.0
	ない	161	52.2	26.7	30.4	9.3	0.6	1.2	3.1
Q4 通算の従事期間									
	1年未満	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	15	60.0	26.7	13.3	6.7	0.0	0.0	6.7
	3年以上5年未満	11	54.5	9.1	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	5年以上10年未満	25	52.0	32.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10年以上	45	42.2	37.8	40.0	8.9	0.0	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事									
	ある	159	48.4	31.4	36.5	5.7	0.0	0.0	3.8
	ない	88	58.0	21.6	21.6	11.4	1.1	3.4	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思									
	続けていきたい	133	48.1	30.8	33.1	9.8	0.8	1.5	3.0
	どちらかといえば続けていきたい	78	51.3	24.4	33.3	6.4	1.3	0.0	2.6
	どちらともいえない	39	56.4	35.9	30.8	5.1	0.0	2.6	0.0
	どちらかといえば続けない	9	55.6	0.0	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	続けない	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思									
	続けたい	105	50.5	29.5	34.3	7.6	0.0	1.9	1.0
	どちらかといえば続けたい	93	50.5	26.9	35.5	8.6	1.1	0.0	2.2
	どちらともいえない	46	52.2	32.6	30.4	6.5	2.2	0.0	4.3
	どちらかといえば続けない	13	46.2	23.1	15.4	7.7	0.0	7.7	7.7
	続けない	6	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
Q12 現在有している資格等									
	介護福祉士	193	49.7	30.1	32.1	7.3	1.0	0.5	2.1
	ホームヘルパー1級	11	36.4	36.4	36.4	18.2	0.0	9.1	0.0
	ホームヘルパー2級	104	60.6	26.9	26.9	8.7	1.0	1.0	1.9
	介護職員基礎研修了	16	12.5	37.5	56.3	6.3	0.0	6.3	6.3
	介護支援専門員(ケアマネジャー)	43	41.9	39.5	34.9	11.6	2.3	0.0	4.7
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	42	50.0	21.4	35.7	9.5	0.0	2.4	0.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	26	50.0	19.2	30.8	3.8	0.0	7.7	0.0
	特に資格はない	15	40.0	26.7	53.3	6.7	0.0	0.0	0.0

図表 2-24④

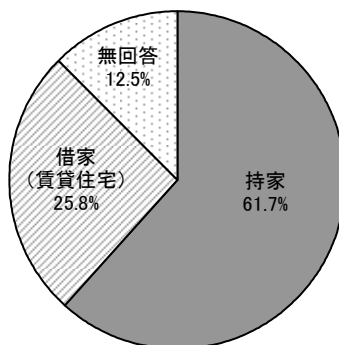
事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q1-4 扶養家族の有無						
		なし	配偶者 (妻もしくは夫)	子	父母(配偶者の 父母も含む)	祖父母 (配偶者の 祖父母も含む)	兄弟姉妹	無回答
全体	331	51.7	25.4	29.6	9.4	0.9	0.9	2.7
Q1-1 区分								
職場のリーダー格の介護職員	100	45.0	30.0	32.0	10.0	1.0	0.0	2.0
正規雇用の介護職員	123	56.1	17.1	26.8	10.6	1.6	2.4	4.9
非正規雇用の介護職員	97	56.7	29.9	26.8	6.2	0.0	0.0	1.0
Q1-2 性別								
男性	57	35.1	52.6	38.6	7.0	1.8	0.0	0.0
女性	271	55.7	19.2	28.0	9.6	0.7	1.1	3.3
Q1-3 年齢								
25歳未満	7	71.4	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
25歳～29歳	22	72.7	9.1	4.5	9.1	4.5	0.0	4.5
30歳～34歳	31	54.8	29.0	32.3	6.5	3.2	6.5	0.0
35歳～39歳	39	43.6	30.8	41.0	5.1	0.0	0.0	0.0
40歳～44歳	34	35.3	32.4	50.0	14.7	0.0	0.0	2.9
45歳～49歳	56	39.3	28.6	37.5	12.5	1.8	1.8	5.4
50歳～54歳	68	61.8	22.1	19.1	11.8	0.0	0.0	2.9
55歳～59歳	35	51.4	25.7	34.3	5.7	0.0	0.0	2.9
60歳以上	30	63.3	23.3	13.3	3.3	0.0	0.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無								
なし	171	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配偶者(妻もしくは夫)	84	0.0	100.0	56.0	13.1	0.0	0.0	0.0
子	98	0.0	48.0	100.0	11.2	0.0	0.0	0.0
父母(配偶者の父母も含む)	31	0.0	35.5	35.5	100.0	6.5	9.7	0.0
祖父母(配偶者の祖父母も含む)	3	0.0	0.0	0.0	66.7	100.0	33.3	0.0
兄弟姉妹	3	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	100.0	0.0
Q1-5 住居形態								
持家	205	56.1	25.4	25.4	11.7	1.5	1.5	1.0
借家(賃貸住宅)	78	61.5	16.7	24.4	2.6	0.0	0.0	2.6
Q1-6 従事している主な業務								
「訪問介護」等の訪問サービス	252	54.8	23.8	26.6	9.5	0.8	0.8	2.0
「通所介護」等の通所サービス	35	48.6	17.1	42.9	5.7	2.9	0.0	2.9
「グループホーム」または「特定施設」	7	57.1	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
入所施設サービス	23	30.4	52.2	47.8	13.0	0.0	4.3	0.0
地域密着型サービス	6	50.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数								
1年未満	23	56.5	30.4	21.7	4.3	4.3	0.0	4.3
1年以上3年未満	62	54.8	21.0	32.3	8.1	0.0	1.6	0.0
3年以上5年未満	49	61.2	16.3	24.5	8.2	0.0	0.0	4.1
5年以上10年未満	126	50.8	25.4	28.6	9.5	1.6	1.6	2.4
10年以上	70	42.9	34.3	35.7	11.4	0.0	0.0	4.3
Q3 現法人以外での介護職								
ある	129	52.7	21.7	31.8	5.4	1.6	0.0	1.6
ない	196	51.0	28.6	28.6	11.7	0.5	1.5	3.1
Q4 通算の従事期間								
1年未満	4	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	17	47.1	17.6	29.4	11.8	5.9	0.0	5.9
3年以上5年未満	18	55.6	11.1	33.3	5.6	0.0	0.0	0.0
5年以上10年未満	48	45.8	31.3	39.6	6.3	2.1	0.0	0.0
10年以上	40	62.5	15.0	20.0	2.5	0.0	0.0	2.5
Q5 介護以外の仕事での従事								
ある	249	49.0	25.3	31.3	10.0	1.2	0.8	3.6
ない	58	56.9	27.6	24.1	6.9	0.0	1.7	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思								
続けていきたい	173	49.7	27.2	34.1	8.7	1.2	0.6	1.7
どちらかといえば続けていきたい	78	56.4	24.4	24.4	7.7	1.3	2.6	1.3
どちらともいえない	62	53.2	21.0	25.8	11.3	0.0	0.0	6.5
どちらかといえば続けない	11	54.5	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1
続けない	5	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思								
続けたい	162	47.5	26.5	34.6	9.9	0.6	0.6	1.9
どちらかといえば続けたい	86	59.3	23.3	24.4	8.1	2.3	2.3	2.3
どちらともいえない	60	51.7	28.3	25.0	11.7	0.0	0.0	5.0
どちらかといえば続けたくない	8	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
続けたくない	9	44.4	0.0	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0
Q12 現在有している資格等								
介護福祉士	198	54.0	23.7	28.8	7.1	1.0	0.5	3.0
ホームヘルパー1級	60	46.7	26.7	35.0	11.7	0.0	0.0	0.0
ホームヘルパー2級	225	50.7	24.4	30.2	9.8	0.9	0.9	3.6
介護職員基礎研修了	10	80.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護支援専門員(ケアマネジャー)	62	50.0	33.9	25.8	9.7	0.0	0.0	1.6
1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	44.0	34.0	32.0	14.0	0.0	0.0	4.0
介護・福祉関係以外の国家資格	37	62.2	18.9	27.0	8.1	2.7	2.7	0.0
特に資格はない	8	50.0	25.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0

6) 住居形態

「持家」が61.7%、「借家（賃貸住宅）」が25.8%である。（図表 2-25）

図表 2-25 住居形態



通所介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について「どちらともいえない」は、「持家」が56.5%とやや少ない。（図表 2-25①）

介護老人福祉施設

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」に関して、住居形態の状況による顕著な差は見られない。（図表 2-25②）

介護老人保健施設

「どちらかといえば続けていきたい」は、「借家（賃貸住宅）」が17.9%とやや少ない。（図表 2-25③）

図表 2-25①

事業所・施設区分：通所介護事業所

		合計	Q1-5 住居形態		
			持家	借家(賃借住宅)	無回答
全体		363	63.1	24.2	12.7
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	113	63.7	18.6	17.7
	正規雇用の介護職員	132	59.1	31.1	9.8
	非正規雇用の介護職員	111	67.6	21.6	10.8
Q1-2 性別	男性	97	52.6	33.0	14.4
	女性	265	66.8	21.1	12.1
Q1-3 年齢	25歳未満	20	40.0	35.0	25.0
	25歳～29歳	44	50.0	45.5	4.5
	30歳～34歳	54	46.3	42.6	11.1
	35歳～39歳	58	65.5	27.6	6.9
	40歳～44歳	51	54.9	19.6	25.5
	45歳～49歳	38	76.3	15.8	7.9
	50歳～54歳	40	77.5	15.0	7.5
	55歳～59歳	26	92.3	0.0	7.7
	60歳以上	25	76.0	0.0	24.0
Q1-4 扶養家族の有無	なし	193	72.0	22.8	5.2
	配偶者(妻もしくは夫)	90	61.1	26.7	12.2
	子	105	47.6	32.4	20.0
	父母(配偶者の父母も含む)	39	69.2	10.3	20.5
	祖父母(配偶者の祖父母も含む)	8	75.0	12.5	12.5
	兄弟姉妹	2	0.0	0.0	100.0
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	24	79.2	8.3	12.5
	「通所介護」等の通所サービス	269	63.9	22.7	13.4
	「グループホーム」または「特定施設」	12	75.0	25.0	0.0
	入所施設サービス	49	51.0	38.8	10.2
	地域密着型サービス	3	33.3	66.7	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数	1年未満	35	54.3	42.9	2.9
	1年以上3年未満	78	55.1	29.5	15.4
	3年以上5年未満	71	56.3	29.6	14.1
	5年以上10年未満	125	71.2	16.0	12.8
	10年以上	52	71.2	15.4	13.5
Q3 現法人以外での介護職	ある	140	60.7	27.9	11.4
	ない	218	65.6	22.0	12.4
Q4 通算の従事期間	1年未満	6	83.3	0.0	16.7
	1年以上3年未満	18	55.6	27.8	16.7
	3年以上5年未満	17	52.9	29.4	17.6
	5年以上10年未満	70	55.7	35.7	8.6
	10年以上	28	78.6	10.7	10.7
Q5 介護以外の仕事での従事	ある	263	65.8	22.4	11.8
	ない	85	58.8	27.1	14.1
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	169	63.3	22.5	14.2
	どちらかといえば続けていきたい	122	64.8	27.9	7.4
	どちらともいえない	62	56.5	24.2	19.4
	どちらかといえば続けていきたいくない	8	87.5	0.0	12.5
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けていきたい	1	100.0	0.0	0.0
	どちらかといえば続けたい	154	66.2	22.1	11.7
	どちらかといえば続けたい	112	67.0	22.3	10.7
	どちらともいえない	79	50.6	31.6	17.7
	どちらかといえば続けたくない	13	69.2	15.4	15.4
Q12 現在持っている資格等	介護福祉士	2	50.0	50.0	0.0
	介護福祉士	196	65.3	23.0	11.7
	ホームヘルパー1級	33	72.7	9.1	18.2
	ホームヘルパー2級	204	66.2	21.6	12.3
	介護職員基礎研修修了	17	76.5	11.8	11.8
	介護支援専門員(ケアマネジャー)	41	73.2	17.1	9.8
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	87	54.0	29.9	16.1
	介護・福祉関係以外の国家資格 特に資格はない	30 13	73.3 53.8	6.7 46.2	20.0 0.0

図表 2-25②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q1-5 住居形態		
		持家	借家（賃	無回答 貸住宅）
全体	341	56.6	32.0	11.4
Q1-1 区分				
職場のリーダー格の介護職員	125	54.4	33.6	12.0
正規雇用の介護職員	120	55.8	32.5	11.7
非正規雇用の介護職員	93	61.3	29.0	9.7
Q1-2 性別				
男性	100	56.0	30.0	14.0
女性	238	57.6	32.8	9.7
Q1-3 年齢				
25歳未満	27	74.1	18.5	7.4
25歳～29歳	54	38.9	55.6	5.6
30歳～34歳	61	54.1	34.4	11.5
35歳～39歳	47	59.6	34.0	6.4
40歳～44歳	33	54.5	33.3	12.1
45歳～49歳	47	59.6	23.4	17.0
50歳～54歳	36	61.1	22.2	16.7
55歳～59歳	17	82.4	17.6	0.0
60歳以上	14	50.0	28.6	21.4
Q1-4 扶養家族の有無				
なし	177	62.7	34.5	2.8
配偶者（妻もしくは夫）	90	45.6	32.2	22.2
子	104	51.9	25.0	23.1
父母（配偶者の父母も含む）	35	71.4	11.4	17.1
祖父母（配偶者の祖父母も含む）	6	100.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	4	100.0	0.0	0.0
Q1-6 従事している主な業務				
「訪問介護」等の訪問サービス	3	66.7	33.3	0.0
「通所介護」等の通所サービス	12	66.7	33.3	0.0
「グループホーム」または「特定施設」	12	66.7	33.3	0.0
入所施設サービス	307	56.0	32.6	11.4
地域密着型サービス	0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数				
1年未満	17	64.7	29.4	5.9
1年以上3年未満	64	54.7	34.4	10.9
3年以上5年未満	67	55.2	34.3	10.4
5年以上10年未満	110	55.5	36.4	8.2
10年以上	82	58.5	23.2	18.3
Q3 現法人以外での介護職				
ある	126	54.0	34.9	11.1
ない	210	58.1	30.5	11.4
Q4 通算の従事期間				
1年未満	2	50.0	50.0	0.0
1年以上3年未満	10	60.0	20.0	20.0
3年以上5年未満	20	35.0	55.0	10.0
5年以上10年未満	51	49.0	37.3	13.7
10年以上	41	65.9	26.8	7.3
Q5 介護以外の仕事での従事				
ある	218	57.3	29.4	13.3
ない	113	54.9	38.1	7.1
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思				
続けていきたい	165	57.0	29.7	13.3
どちらかといえば続けていきたい	104	58.7	32.7	8.7
どちらともいえない	60	55.0	33.3	11.7
どちらかといえば続けていきたいくない	9	44.4	44.4	11.1
続けていきたいくない	3	33.3	66.7	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思				
続けたい	140	52.1	31.4	16.4
どちらかといえば続けたい	102	67.6	29.4	2.9
どちらともいえない	78	50.0	38.5	11.5
どちらかといえば続けたくない	12	58.3	25.0	16.7
続けたくない	8	50.0	25.0	25.0
Q12 現在持っている資格等				
介護福祉士	247	55.1	32.4	12.6
ホームヘルパー1級	18	50.0	33.3	16.7
ホームヘルパー2級	144	56.9	31.3	11.8
介護職員基礎研修修了	14	42.9	14.3	42.9
介護支援専門員（ケアマネジャー）	46	56.5	28.3	15.2
1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	68.0	26.0	6.0
介護・福祉関係以外の国家資格	29	58.6	24.1	17.2
特に資格はない	9	77.8	22.2	0.0

図表 2-25③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

		合計	Q1-5 住居形態		
			持家	借家(賃貸住宅)	無回答
全体		263	66.2	22.4	11.4
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	93	60.2	29.0	10.8
	正規雇用の介護職員	95	67.4	21.1	11.6
	非正規雇用の介護職員	66	72.7	15.2	12.1
Q1-2 性別	男性	78	67.9	24.4	7.7
	女性	183	66.1	21.9	12.0
Q1-3 年齢	25歳未満	19	63.2	26.3	10.5
	25歳～29歳	36	69.4	22.2	8.3
	30歳～34歳	47	55.3	34.0	10.6
	35歳～39歳	54	61.1	29.6	9.3
	40歳～44歳	32	62.5	21.9	15.6
	45歳～49歳	26	73.1	15.4	11.5
	50歳～54歳	21	81.0	0.0	19.0
	55歳～59歳	11	81.8	9.1	9.1
	60歳以上	10	80.0	20.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無	なし	134	67.2	24.6	8.2
	配偶者(妻もしくは夫)	74	63.5	23.0	13.5
	子	86	68.6	16.3	15.1
	父母(配偶者の父母も含む)	21	76.2	4.8	19.0
	祖父母(配偶者の祖父母も含む)	2	100.0	0.0	0.0
	兄弟姉妹	3	100.0	0.0	0.0
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	2	50.0	50.0	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	36	66.7	19.4	13.9
	「グループホーム」または「特定施設」	4	50.0	25.0	25.0
	入所施設サービス	220	66.8	22.7	10.5
	地域密着型サービス	1	0.0	0.0	100.0
Q2 現在の法人での勤続年数	1年未満	14	50.0	28.6	21.4
	1年以上3年未満	49	65.3	22.4	12.2
	3年以上5年未満	37	75.7	13.5	10.8
	5年以上10年未満	85	69.4	21.2	9.4
	10年以上	77	61.0	27.3	11.7
Q3 現法人以外での介護職	ある	98	68.4	23.5	8.2
	ない	161	65.8	21.1	13.0
Q4 通算の従事期間	1年未満	2	100.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	15	73.3	20.0	6.7
	3年以上5年未満	11	54.5	18.2	27.3
	5年以上10年未満	25	64.0	28.0	8.0
	10年以上	45	71.1	24.4	4.4
Q5 介護以外の仕事での従事	ある	159	69.2	18.2	12.6
	ない	88	58.0	30.7	11.4
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	133	63.2	24.8	12.0
	どちらかといえば続けていきたい	78	71.8	17.9	10.3
	どちらともいえない	39	64.1	23.1	12.8
	どちらかといえば続けていきたいくない	9	77.8	11.1	11.1
	続けていきたいくない	2	100.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けたい	105	68.6	20.0	11.4
	どちらかといえば続けたい	93	61.3	25.8	12.9
	どちらともいえない	46	69.6	19.6	10.9
	どちらかといえば続けたくない	13	69.2	23.1	7.7
	続けたくない	6	66.7	33.3	0.0
Q12 現在持っている資格等	介護福祉士	193	64.8	25.4	9.8
	ホームヘルパー1級	11	90.9	9.1	0.0
	ホームヘルパー2級	104	69.2	18.3	12.5
	介護職員基礎研修修了	16	68.8	18.8	12.5
	介護支援専門員(ケアマネジャー)	43	60.5	30.2	9.3
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	42	59.5	31.0	9.5
	介護・福祉関係以外の国家資格	26	65.4	23.1	11.5
	特に資格はない	15	73.3	6.7	20.0

図表 2-25④

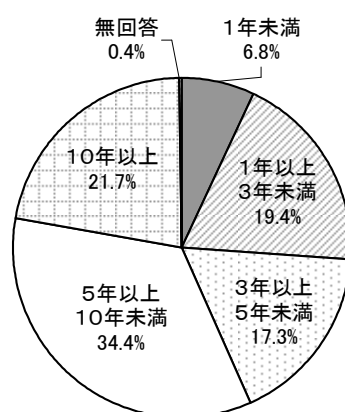
事業所・施設区分：訪問介護事業所

		合計	Q1-5 住居形態		
			持家	借家(賃	無回答 貸住宅)
全体		331	61.9	23.6	14.5
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	100	58.0	22.0	20.0
	正規雇用の介護職員	123	59.3	30.1	10.6
	非正規雇用の介護職員	97	67.0	19.6	13.4
Q1-2 性別	男性	57	45.6	31.6	22.8
	女性	271	64.9	22.1	12.9
Q1-3 年齢	25歳未満	7	71.4	28.6	0.0
	25歳～29歳	22	31.8	59.1	9.1
	30歳～34歳	31	48.4	38.7	12.9
	35歳～39歳	39	56.4	28.2	15.4
	40歳～44歳	34	52.9	35.3	11.8
	45歳～49歳	56	78.6	7.1	14.3
	50歳～54歳	68	67.6	17.6	14.7
	55歳～59歳	35	65.7	11.4	22.9
	60歳以上	30	66.7	20.0	13.3
Q1-4 扶養家族の有無	なし	171	67.3	28.1	4.7
	配偶者(妻もしくは夫)	84	61.9	15.5	22.6
	子	98	53.1	19.4	27.6
	父母(配偶者の父母も含む)	31	77.4	6.5	16.1
	祖父母(配偶者の祖父母も含む)	3	100.0	0.0	0.0
	兄弟姉妹	3	100.0	0.0	0.0
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	252	63.1	22.6	14.3
	「通所介護」等の通所サービス	35	62.9	25.7	11.4
	「グループホーム」または「特定施設」	7	57.1	42.9	0.0
	入所施設サービス	23	52.2	26.1	21.7
	地域密着型サービス	6	66.7	33.3	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数	1年未満	23	60.9	26.1	13.0
	1年以上3年未満	62	62.9	24.2	12.9
	3年以上5年未満	49	46.9	40.8	12.2
	5年以上10年未満	126	65.1	22.2	12.7
	10年以上	70	65.7	12.9	21.4
Q3 現法人以外での介護職	ある	129	60.5	27.1	12.4
	ない	196	63.3	21.4	15.3
Q4 通算の従事期間	1年未満	4	50.0	25.0	25.0
	1年以上3年未満	17	58.8	23.5	17.6
	3年以上5年未満	18	50.0	33.3	16.7
	5年以上10年未満	48	68.8	22.9	8.3
	10年以上	40	57.5	32.5	10.0
Q5 介護以外の仕事での従事	ある	249	63.9	20.5	15.7
	ない	58	51.7	36.2	12.1
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	173	60.1	23.1	16.8
	どちらかといえば続けていきたい	78	69.2	21.8	9.0
	どちらともいえない	62	61.3	27.4	11.3
	どちらかといえば続けていきたいくない	11	54.5	27.3	18.2
	続けていきたいくない	5	60.0	0.0	40.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けたい	162	62.3	22.8	14.8
	どちらかといえば続けたい	86	68.6	18.6	12.8
	どちらともいえない	60	51.7	31.7	16.7
	どちらかといえば続けたくない	8	75.0	12.5	12.5
	続けたくない	9	55.6	33.3	11.1
Q12 現在持っている資格等	介護福祉士	198	61.6	25.8	12.6
	ホームヘルパー1級	60	61.7	21.7	16.7
	ホームヘルパー2級	225	62.2	22.7	15.1
	介護職員基礎研修修了	10	70.0	20.0	10.0
	介護支援専門員(ケアマネジャー)	62	71.0	16.1	12.9
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	62.0	24.0	14.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	37	81.1	8.1	10.8
	特に資格はない	8	37.5	50.0	12.5

7) 現在の法人での勤続年数

「5年以上10年未満」が34.4%と最も多く、次いで「10年以上」が21.7%、「1年以上3年未満」が19.4%の順となっている。(図表2-26)

図表 2-26 現在の法人での勤続年数



通所介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について「どちらともいえない」は、「3年以上5年未満」が24.2%とやや多い。(図表2-26①)

介護老人福祉施設

「どちらかといえば続けていきたい」は、「5年以上10年未満」が34.6%とやや多い。(図表2-26②)

介護老人保健施設

「どちらともいえない」は、「1年以上3年未満」が23.1%、「3年以上5年未満」が28.2%とやや多い。(図表2-26③)

訪問介護事業所

「どちらかといえば続けていきたい」は、「5年以上10年未満」が51.3%と多い。また、「どちらともいえない」は「5年以上10年未満」が40.3%とやや多い。(図表2-26④)

図表 2-26①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q2 現在の法人での勤続年数					
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未 満	10年以 上	無回答
全体	363	9.6	21.5	19.6	34.4	14.3	0.6
Q1-1 区分							
職場のリーダー格の介護職員	113	4.4	15.9	15.0	40.7	23.9	0.0
正規雇用の介護職員	132	9.8	23.5	22.7	31.1	12.9	0.0
非正規雇用の介護職員	111	14.4	26.1	20.7	32.4	4.5	1.8
Q1-2 性別							
男性	97	10.3	23.7	18.6	36.1	11.3	0.0
女性	265	9.4	20.8	19.6	34.0	15.5	0.8
Q1-3 年齢							
25歳未満	20	20.0	65.0	15.0	0.0	0.0	0.0
25歳～29歳	44	11.4	20.5	29.5	38.6	0.0	0.0
30歳～34歳	54	18.5	20.4	22.2	27.8	11.1	0.0
35歳～39歳	58	19.0	12.1	19.0	39.7	10.3	0.0
40歳～44歳	51	0.0	25.5	21.6	29.4	23.5	0.0
45歳～49歳	38	7.9	15.8	13.2	50.0	13.2	0.0
50歳～54歳	40	5.0	22.5	10.0	30.0	30.0	2.5
55歳～59歳	26	0.0	19.2	19.2	30.8	30.8	0.0
60歳以上	25	0.0	16.0	20.0	52.0	8.0	4.0
Q1-4 扶養家族の有無							
なし	193	10.9	21.8	20.2	32.1	14.5	0.5
配偶者（妻もしくは夫）	90	5.6	24.4	13.3	40.0	15.6	1.1
子	105	7.6	21.9	14.3	41.0	15.2	0.0
父母（配偶者の父母も含む）	39	7.7	5.1	33.3	25.6	28.2	0.0
祖父母（配偶者の祖父母も含む）	8	0.0	0.0	62.5	12.5	12.5	12.5
兄弟姉妹	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態							
持家	229	8.3	18.8	17.5	38.9	16.2	0.4
借家（賃貸住宅）	88	17.0	26.1	23.9	22.7	9.1	1.1
Q1-6 従事している主な業務							
「訪問介護」等の訪問サービス	24	16.7	4.2	8.3	45.8	20.8	4.2
「通所介護」等の通所サービス	269	8.9	22.7	20.8	33.1	14.1	0.4
「グループホーム」または「特定施設」	12	8.3	33.3	33.3	16.7	8.3	0.0
入所施設サービス	49	10.2	16.3	16.3	42.9	14.3	0.0
地域密着型サービス	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
Q3 現法人以外での介護職							
ある	140	16.4	28.6	27.9	21.4	5.7	0.0
ない	218	5.5	17.4	14.2	41.7	20.2	0.9
Q4 通算の従事期間							
1年未満	6	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0
1年以上3年未満	18	22.2	44.4	11.1	5.6	16.7	0.0
3年以上5年未満	17	17.6	35.3	35.3	11.8	0.0	0.0
5年以上10年未満	70	15.7	31.4	32.9	18.6	1.4	0.0
10年以上	28	7.1	14.3	25.0	42.9	10.7	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事							
ある	263	10.6	19.4	19.4	35.0	15.2	0.4
ない	85	5.9	27.1	18.8	34.1	12.9	1.2
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思							
続けていきたい	169	12.4	23.7	16.6	34.9	12.4	0.0
どちらかといえば続けていきたい	122	9.0	22.1	23.0	33.6	10.7	1.6
どちらともいえない	62	4.8	14.5	24.2	37.1	19.4	0.0
どちらかといえば続けていきたくない	8	0.0	12.5	0.0	12.5	75.0	0.0
続けていきたくない	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思							
続けたい	154	9.7	22.1	20.8	33.8	13.0	0.6
どちらかといえば続けたい	112	9.8	20.5	14.3	38.4	16.1	0.9
どちらともいえない	79	10.1	25.3	22.8	30.4	11.4	0.0
どちらかといえば続けたくない	13	0.0	0.0	30.8	30.8	38.5	0.0
続けたくない	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
Q12 現在持っている資格等							
介護福祉士	196	8.2	14.3	16.8	43.9	16.3	0.5
ホームヘルパー1級	33	12.1	6.1	12.1	21.2	48.5	0.0
ホームヘルパー2級	204	9.3	21.1	22.5	36.8	9.3	1.0
介護職員基礎研修修了	17	0.0	17.6	23.5	17.6	41.2	0.0
介護支援専門員（ケアマネジャー）	41	7.3	7.3	7.3	51.2	26.8	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	87	5.7	17.2	21.8	32.2	23.0	0.0
介護・福祉関係以外の国家資格	30	6.7	6.7	23.3	36.7	26.7	0.0
特に資格はない	13	7.7	61.5	7.7	23.1	0.0	0.0

図表 2-26②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q2 現在の法人での勤続年数					
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未 満	10年以 上	無回答
全体	341	5.0	18.8	19.6	32.3	24.0	0.3
Q1-1 区分							
職場のリーダー格の介護職員	125	0.0	4.0	14.4	42.4	39.2	0.0
正規雇用の介護職員	120	3.3	24.2	22.5	34.2	15.8	0.0
非正規雇用の介護職員	93	14.0	31.2	23.7	17.2	12.9	1.1
Q1-2 性別							
男性	100	5.0	16.0	21.0	36.0	22.0	0.0
女性	238	5.0	20.2	19.3	30.7	24.4	0.4
Q1-3 年齢							
25歳未満	27	14.8	33.3	44.4	7.4	0.0	0.0
25歳～29歳	54	1.9	20.4	24.1	51.9	1.9	0.0
30歳～34歳	61	6.6	14.8	16.4	45.9	16.4	0.0
35歳～39歳	47	6.4	14.9	12.8	27.7	38.3	0.0
40歳～44歳	33	6.1	21.2	27.3	33.3	9.1	3.0
45歳～49歳	47	2.1	21.3	23.4	21.3	31.9	0.0
50歳～54歳	36	5.6	13.9	2.8	27.8	50.0	0.0
55歳～59歳	17	0.0	17.6	17.6	17.6	47.1	0.0
60歳以上	14	0.0	21.4	7.1	21.4	50.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無							
なし	177	6.2	19.2	16.9	31.6	25.4	0.6
配偶者（妻もしくは夫）	90	2.2	17.8	22.2	31.1	26.7	0.0
子	104	1.9	15.4	24.0	31.7	26.9	0.0
父母（配偶者の父母も含む）	35	8.6	17.1	17.1	28.6	28.6	0.0
祖父母（配偶者の祖父母も含む）	6	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
兄弟姉妹	4	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態							
持家	193	5.7	18.1	19.2	31.6	24.9	0.5
借家（賃貸住宅）	109	4.6	20.2	21.1	36.7	17.4	0.0
Q1-6 従事している主な業務							
「訪問介護」等の訪問サービス	3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
「通所介護」等の通所サービス	12	8.3	16.7	25.0	41.7	8.3	0.0
「グループホーム」または「特定施設」	12	8.3	25.0	0.0	25.0	41.7	0.0
入所施設サービス	307	4.6	18.6	20.2	32.6	23.8	0.3
地域密着型サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q3 現法人以外での介護職							
ある	126	6.3	28.6	23.0	32.5	8.7	0.8
ない	210	3.8	12.4	17.6	32.4	33.8	0.0
Q4 通算の従事期間							
1年未満	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	10	10.0	60.0	10.0	20.0	0.0	0.0
3年以上5年未満	20	0.0	35.0	45.0	10.0	5.0	5.0
5年以上10年未満	51	5.9	31.4	21.6	39.2	2.0	0.0
10年以上	41	4.9	17.1	17.1	39.0	22.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事							
ある	218	5.5	22.0	20.2	27.1	24.8	0.5
ない	113	3.5	14.2	20.4	39.8	22.1	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思							
続けていきたい	165	5.5	17.0	16.4	32.1	29.1	0.0
どちらかといえば続けていきたい	104	3.8	19.2	24.0	34.6	18.3	0.0
どちらともいえない	60	5.0	20.0	18.3	33.3	21.7	1.7
どちらかといえば続けていきたくない	9	0.0	33.3	33.3	11.1	22.2	0.0
続けていきたくない	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思							
続けたい	140	6.4	17.9	18.6	28.6	28.6	0.0
どちらかといえば続けたい	102	5.9	22.5	19.6	31.4	20.6	0.0
どちらともいえない	78	1.3	16.7	21.8	42.3	16.7	1.3
どちらかといえば続けたくない	12	0.0	25.0	8.3	33.3	33.3	0.0
続けたくない	8	12.5	0.0	37.5	0.0	50.0	0.0
Q12 現在持っている資格等							
介護福祉士	247	1.2	11.7	18.2	39.7	29.1	0.0
ホームヘルパー1級	18	5.6	5.6	27.8	33.3	27.8	0.0
ホームヘルパー2級	144	7.6	25.7	23.6	32.6	9.7	0.7
介護職員基礎研修修了	14	0.0	7.1	7.1	14.3	71.4	0.0
介護支援専門員（ケアマネジャー）	46	0.0	10.9	2.2	41.3	45.7	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	6.0	14.0	20.0	30.0	30.0	0.0
介護・福祉関係以外の国家資格	29	6.9	17.2	13.8	27.6	34.5	0.0
特に資格はない	9	22.2	44.4	11.1	0.0	22.2	0.0

図表 2-26③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

		合計	Q2 現在の法人での勤続年数					
			1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未 満	10年以 上	無回答
全体		263	5.3	18.6	14.1	32.3	29.3	0.4
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	93	0.0	8.6	7.5	33.3	49.5	1.1
	正規雇用の介護職員	95	3.2	18.9	22.1	34.7	21.1	0.0
	非正規雇用の介護職員	66	15.2	31.8	13.6	27.3	12.1	0.0
Q1-2 性別	男性	78	1.3	12.8	17.9	29.5	38.5	0.0
	女性	183	7.1	21.3	12.0	33.3	25.7	0.5
Q1-3 年齢	25歳未満	19	10.5	42.1	42.1	5.3	0.0	0.0
	25歳～29歳	36	2.8	27.8	19.4	47.2	2.8	0.0
	30歳～34歳	47	4.3	12.8	8.5	34.0	40.4	0.0
	35歳～39歳	54	7.4	14.8	11.1	24.1	40.7	1.9
	40歳～44歳	32	3.1	28.1	12.5	40.6	15.6	0.0
	45歳～49歳	26	7.7	11.5	7.7	42.3	30.8	0.0
	50歳～54歳	21	9.5	14.3	4.8	19.0	52.4	0.0
	55歳～59歳	11	0.0	0.0	0.0	63.6	36.4	0.0
60歳以上	10	0.0	20.0	10.0	10.0	60.0	0.0	
Q1-4 扶養家族の有無	なし	134	6.0	21.6	16.4	34.3	20.9	0.7
	配偶者（妻もしくは夫）	74	2.7	14.9	10.8	36.5	35.1	0.0
	子	86	7.0	15.1	11.6	33.7	32.6	0.0
	父母（配偶者の父母も含む）	21	4.8	28.6	14.3	9.5	42.9	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
兄弟姉妹	3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	
Q1-5 住居形態	持家	174	4.0	18.4	16.1	33.9	27.0	0.6
	借家（賃貸住宅）	59	6.8	18.6	8.5	30.5	35.6	0.0
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	36	8.3	13.9	8.3	41.7	27.8	0.0
	「グループホーム」または「特定施設入所施設サービス	4	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	地域密着型サービス	220	4.5	18.6	15.5	30.5	30.5	0.5
Q3 現法人以外での介護職	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q4 通算の従事期間	ある	98	9.2	31.6	18.4	28.6	11.2	1.0
	ない	161	3.1	11.2	11.2	35.4	39.1	0.0
	1年未満	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	1年以上3年未満	15	20.0	46.7	13.3	13.3	6.7	0.0
	3年以上5年未満	11	27.3	45.5	9.1	9.1	9.1	0.0
5年以上10年未満	25	8.0	28.0	32.0	32.0	0.0	0.0	
10年以上	45	2.2	24.4	15.6	37.8	17.8	2.2	
Q5 介護以外の仕事での従事	ある	159	5.0	18.9	13.8	35.8	26.4	0.0
	ない	88	5.7	17.0	14.8	27.3	34.1	1.1
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	133	6.0	16.5	10.5	33.1	33.8	0.0
	どちらかといえば続けていきたい	78	6.4	19.2	11.5	35.9	25.6	1.3
	どちらともいえない	39	0.0	23.1	28.2	23.1	25.6	0.0
	どちらかといえば続けていきたくない	9	11.1	22.2	11.1	33.3	22.2	0.0
続けていきたくない	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けたい	105	6.7	14.3	10.5	36.2	32.4	0.0
	どちらかといえば続けたい	93	4.3	19.4	16.1	33.3	26.9	0.0
	どちらともいえない	46	6.5	26.1	10.9	26.1	30.4	0.0
	どちらかといえば続けたくない	13	0.0	15.4	38.5	15.4	23.1	7.7
	続けたくない	6	0.0	33.3	16.7	33.3	16.7	0.0
Q12 現在持っている資格等	介護福祉士	193	3.1	10.4	10.9	37.8	37.3	0.5
	ホームヘルパー1級	11	0.0	36.4	9.1	36.4	18.2	0.0
	ホームヘルパー2級	104	7.7	19.2	15.4	45.2	12.5	0.0
	介護職員基礎研修修了	16	0.0	0.0	12.5	37.5	50.0	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	43	0.0	9.3	4.7	27.9	58.1	0.0
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	42	7.1	19.0	9.5	23.8	38.1	2.4
	介護・福祉関係以外の国家資格 特に資格はない	26 15	3.8 6.7	11.5 60.0	7.7 13.3	42.3 6.7	34.6 13.3	0.0 0.0

図表 2-26④

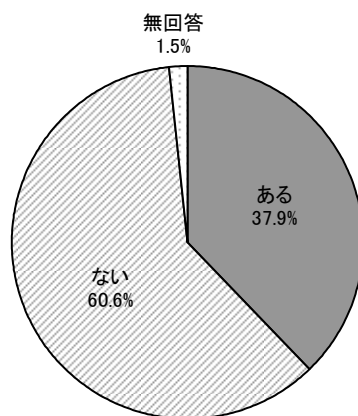
事業所・施設区分：訪問介護事業所

		合計	Q2 現在の法人での勤続年数					
			1年未満 3年未満	1年以上 5年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未 満	10年以 上	無回答
全体		331	6.9	18.7	14.8	38.1	21.1	0.3
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	100	3.0	13.0	16.0	36.0	31.0	1.0
	正規雇用の介護職員	123	8.1	19.5	16.3	34.1	22.0	0.0
	非正規雇用の介護職員	97	9.3	25.8	10.3	43.3	11.3	0.0
Q1-2 性別	男性	57	17.5	15.8	17.5	36.8	12.3	0.0
	女性	271	4.8	19.2	14.4	38.0	23.2	0.4
Q1-3 年齢	25歳未満	7	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0
	25歳～29歳	22	18.2	22.7	18.2	40.9	0.0	0.0
	30歳～34歳	31	9.7	16.1	16.1	48.4	9.7	0.0
	35歳～39歳	39	7.7	33.3	12.8	30.8	15.4	0.0
	40歳～44歳	34	5.9	26.5	17.6	26.5	23.5	0.0
	45歳～49歳	56	8.9	14.3	5.4	44.6	25.0	1.8
	50歳～54歳	68	4.4	14.7	16.2	38.2	26.5	0.0
	55歳～59歳	35	2.9	11.4	17.1	31.4	37.1	0.0
60歳以上	30	3.3	16.7	20.0	43.3	16.7	0.0	
Q1-4 扶養家族の有無	なし	171	7.6	19.9	17.5	37.4	17.5	0.0
	配偶者（妻もしくは夫）	84	8.3	15.5	9.5	38.1	28.6	0.0
	子	98	5.1	20.4	12.2	36.7	25.5	0.0
	父母（配偶者の父母も含む）	31	3.2	16.1	12.9	38.7	25.8	3.2
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
	兄弟姉妹	3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
Q1-5 住居形態	持家	205	6.8	19.0	11.2	40.0	22.4	0.5
	借家（賃貸住宅）	78	7.7	19.2	25.6	35.9	11.5	0.0
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	252	7.1	18.3	12.7	39.7	22.2	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	35	2.9	14.3	34.3	28.6	20.0	0.0
	「グループホーム」または「特定施設」	7	0.0	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0
	入所施設サービス 地域密着型サービス	23 6	8.7 16.7	17.4 50.0	8.7 0.0	47.8 16.7	17.4 0.0	0.0 16.7
Q2 現在の法人での勤続年数	1年未満	23	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	62	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	3年以上5年未満	49	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	5年以上10年未満	126	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	10年以上	70	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
Q3 現法人以外での介護職	ある	129	10.9	27.1	22.5	30.2	9.3	0.0
	ない	196	4.6	13.3	9.7	43.4	29.1	0.0
Q4 通算の従事期間	1年未満	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	1年以上3年未満	17	23.5	17.6	11.8	29.4	17.6	0.0
	3年以上5年未満	18	5.6	50.0	33.3	11.1	0.0	0.0
	5年以上10年未満	48	6.3	33.3	29.2	31.3	0.0	0.0
	10年以上	40	7.5	12.5	17.5	42.5	20.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事	ある	249	6.8	20.1	12.9	37.3	22.5	0.4
	ない	58	6.9	15.5	17.2	43.1	17.2	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	173	7.5	20.2	17.3	32.9	22.0	0.0
	どちらかといえば続けていきたい	78	2.6	14.1	14.1	51.3	17.9	0.0
	どちらともいえない	62	8.1	21.0	11.3	40.3	19.4	0.0
	どちらかといえば続けていきたくない	11	18.2	27.3	9.1	18.2	27.3	0.0
	続けていきたくない	5	0.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けたい	162	8.0	19.8	17.3	34.0	21.0	0.0
	どちらかといえば続けたい	86	3.5	11.6	15.1	50.0	19.8	0.0
	どちらともいえない	60	10.0	23.3	13.3	35.0	18.3	0.0
	どちらかといえば続けたくない	8	0.0	25.0	0.0	37.5	37.5	0.0
	続けたくない	9	0.0	11.1	0.0	33.3	44.4	11.1
Q12 現在有している資格等	介護福祉士	198	3.5	13.1	12.6	41.9	28.8	0.0
	ホームヘルパー1級	60	1.7	10.0	6.7	40.0	40.0	1.7
	ホームヘルパー2級	225	8.0	21.3	14.2	39.6	16.9	0.0
	介護職員基礎研修修了	10	10.0	10.0	20.0	10.0	50.0	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	62	1.6	9.7	12.9	37.1	38.7	0.0
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	2.0	14.0	28.0	22.0	34.0	0.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	37	10.8	16.2	13.5	29.7	29.7	0.0
	特に資格はない	8	0.0	25.0	12.5	37.5	25.0	0.0

8) 現法人以外での介護従事経験

「ない」が60.6%、「ある」が37.9%である。(図表 2-27)

図表 2-27 現法人以外での介護従事経験



通所介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について「どちらともいえない」は、「ない」が69.4%とやや多い。(図表 2-27①)

訪問介護事業所

「どちらともいえない」は「ない」が67.7%とやや多い。(図表 2-27④)

図表 2-27①

事業所・施設区分：通所介護事業所

		合計	Q3 現法人以外での介護職		
			ある	ない	無回答
全体		363	38.6	60.1	1.4
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	113	40.7	59.3	0.0
	正規雇用の介護職員	132	43.2	56.8	0.0
	非正規雇用の介護職員	111	32.4	63.1	4.5
Q1-2 性別	男性	97	41.2	58.8	0.0
	女性	265	37.7	60.4	1.9
Q1-3 年齢	25歳未満	20	35.0	65.0	0.0
	25歳～29歳	44	29.5	70.5	0.0
	30歳～34歳	54	61.1	35.2	3.7
	35歳～39歳	58	53.4	44.8	1.7
	40歳～44歳	51	27.5	72.5	0.0
	45歳～49歳	38	31.6	68.4	0.0
	50歳～54歳	40	37.5	60.0	2.5
	55歳～59歳	26	34.6	65.4	0.0
Q1-4 扶養家族の有無	なし	193	35.2	63.7	1.0
	配偶者（妻もしくは夫）	90	43.3	56.7	0.0
	子	105	42.9	55.2	1.9
	父母（配偶者の父母も含む）	39	35.9	64.1	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	8	25.0	75.0	0.0
	兄弟姉妹	2	50.0	50.0	0.0
Q1-5 住居形態	持家	229	37.1	62.4	0.4
	借家（賃貸住宅）	88	44.3	54.5	1.1
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	24	25.0	70.8	4.2
	「通所介護」等の通所サービス	269	40.5	58.0	1.5
	「グループホーム」または「特定施設」	12	33.3	66.7	0.0
	入所施設サービス	49	36.7	63.3	0.0
	地域密着型サービス	3	100.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数	1年未満	35	65.7	34.3	0.0
	1年以上3年未満	78	51.3	48.7	0.0
	3年以上5年未満	71	54.9	43.7	1.4
	5年以上10年未満	125	24.0	72.8	3.2
	10年以上	52	15.4	84.6	0.0
Q4 通算の従事期間	1年未満	6	100.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	18	100.0	0.0	0.0
	3年以上5年未満	17	100.0	0.0	0.0
	5年以上10年未満	70	100.0	0.0	0.0
	10年以上	28	100.0	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事	ある	263	36.5	62.0	1.5
	ない	85	40.0	60.0	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	169	42.0	56.8	1.2
	どちらかといえば続けていきたい	122	40.2	57.4	2.5
	どちらともいえない	62	30.6	69.4	0.0
	どちらかといえば続けていきたくない	8	12.5	87.5	0.0
	続けていきたくない	1	0.0	100.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けたい	154	43.5	53.9	2.6
	どちらかといえば続けたい	112	30.4	68.8	0.9
	どちらともいえない	79	39.2	60.8	0.0
	どちらかといえば続けたくない	13	46.2	53.8	0.0
	続けたくない	2	50.0	50.0	0.0
Q12 現在持っている資格等	介護福祉士	196	46.9	51.5	1.5
	ホームヘルパー1級	33	33.3	66.7	0.0
	ホームヘルパー2級	204	37.7	60.8	1.5
	介護職員基礎研修修了	17	41.2	58.8	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	41	39.0	58.5	2.4
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	87	48.3	51.7	0.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	30	36.7	63.3	0.0
	特に資格はない	13	23.1	76.9	0.0

図表 2-27②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

		合計	Q3 現法人以外での介護職		
			ある	ない	無回答
全体		341	37.0	61.6	1.5
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	125	39.2	60.8	0.0
	正規雇用の介護職員	120	33.3	64.2	2.5
	非正規雇用の介護職員	93	38.7	59.1	2.2
Q1-2 性別	男性	100	30.0	69.0	1.0
	女性	238	40.3	58.0	1.7
Q1-3 年齢	25歳未満	27	14.8	81.5	3.7
	25歳～29歳	54	37.0	63.0	0.0
	30歳～34歳	61	47.5	50.8	1.6
	35歳～39歳	47	40.4	59.6	0.0
	40歳～44歳	33	42.4	54.5	3.0
	45歳～49歳	47	34.0	61.7	4.3
	50歳～54歳	36	30.6	69.4	0.0
	55歳～59歳	17	47.1	52.9	0.0
	60歳以上	14	21.4	78.6	0.0
Q1-4 扶養家族の有無	なし	177	34.5	63.8	1.7
	配偶者（妻もしくは夫）	90	40.0	60.0	0.0
	子	104	38.5	59.6	1.9
	父母（配偶者の父母も含む）	35	31.4	68.6	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	6	33.3	66.7	0.0
	兄弟姉妹	4	0.0	100.0	0.0
Q1-5 住居形態	持家	193	35.2	63.2	1.6
	借家（賃貸住宅）	109	40.4	58.7	0.9
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	3	66.7	33.3	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	12	16.7	75.0	8.3
	「グループホーム」または「特定施設」	12	50.0	41.7	8.3
	入所施設サービス	307	36.8	62.2	1.0
	地域密着型サービス	0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数	1年未満	17	47.1	47.1	5.9
	1年以上3年未満	64	56.3	40.6	3.1
	3年以上5年未満	67	43.3	55.2	1.5
	5年以上10年未満	110	37.3	61.8	0.9
	10年以上	82	13.4	86.6	0.0
Q4 通算の従事期間	1年未満	2	100.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	10	100.0	0.0	0.0
	3年以上5年未満	20	100.0	0.0	0.0
	5年以上10年未満	51	100.0	0.0	0.0
	10年以上	41	100.0	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事	ある	218	40.4	58.3	1.4
	ない	113	27.4	70.8	1.8
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	165	30.3	68.5	1.2
	どちらかといえば続けていきたい	104	46.2	53.8	0.0
	どちらともいえない	60	33.3	61.7	5.0
	どちらかといえば続けていきたくない	9	55.6	44.4	0.0
	続けていきたくない	3	100.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けたい	140	31.4	68.6	0.0
	どちらかといえば続けたい	102	43.1	53.9	2.9
	どちらともいえない	78	37.2	60.3	2.6
	どちらかといえば続けたくない	12	33.3	66.7	0.0
	続けたくない	8	50.0	50.0	0.0
Q12 現在持っている資格等	介護福祉士	247	36.4	62.8	0.8
	ホームヘルパー1級	18	44.4	55.6	0.0
	ホームヘルパー2級	144	45.1	52.1	2.8
	介護職員基礎研修修了	14	50.0	50.0	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	46	37.0	63.0	0.0
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	36.0	64.0	0.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	29	24.1	75.9	0.0
	特に資格はない	9	33.3	66.7	0.0

図表 2-27③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

		合計	Q3 現法人以外での介護職		
			ある	ない	無回答
全体		263	37.3	61.2	1.5
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	93	36.6	62.4	1.1
	正規雇用の介護職員	95	32.6	65.3	2.1
	非正規雇用の介護職員	66	45.5	54.5	0.0
Q1-2 性別	男性	78	34.6	64.1	1.3
	女性	183	38.8	59.6	1.6
Q1-3 年齢	25歳未満	19	21.1	73.7	5.3
	25歳～29歳	36	30.6	69.4	0.0
	30歳～34歳	47	46.8	53.2	0.0
	35歳～39歳	54	44.4	51.9	3.7
	40歳～44歳	32	34.4	65.6	0.0
	45歳～49歳	26	38.5	61.5	0.0
	50歳～54歳	21	23.8	76.2	0.0
	55歳～59歳	11	36.4	63.6	0.0
	60歳以上	10	40.0	60.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無	なし	134	35.8	62.7	1.5
	配偶者（妻もしくは夫）	74	41.9	58.1	0.0
	子	86	41.9	57.0	1.2
	父母（配偶者の父母も含む）	21	28.6	71.4	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	2	50.0	50.0	0.0
	兄弟姉妹	3	0.0	66.7	33.3
Q1-5 住居形態	持家	174	38.5	60.9	0.6
	借家（賃貸住宅）	59	39.0	57.6	3.4
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	2	0.0	100.0	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	36	38.9	61.1	0.0
	「グループホーム」または「特定施設」	4	25.0	75.0	0.0
	入所施設サービス	220	37.7	60.5	1.8
	地域密着型サービス	1	0.0	100.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数	1年未満	14	64.3	35.7	0.0
	1年以上3年未満	49	63.3	36.7	0.0
	3年以上5年未満	37	48.6	48.6	2.7
	5年以上10年未満	85	32.9	67.1	0.0
	10年以上	77	14.3	81.8	3.9
Q4 通算の従事期間	1年未満	2	100.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	15	100.0	0.0	0.0
	3年以上5年未満	11	100.0	0.0	0.0
	5年以上10年未満	25	100.0	0.0	0.0
	10年以上	45	100.0	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事	ある	159	37.7	61.6	0.6
	ない	88	29.5	67.0	3.4
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	133	33.1	64.7	2.3
	どちらかといえば続けていきたい	78	43.6	56.4	0.0
	どちらともいえない	39	38.5	59.0	2.6
	どちらかといえば続けていきたいくない	9	44.4	55.6	0.0
	続けていきたいくない	2	0.0	100.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けたい	105	32.4	65.7	1.9
	どちらかといえば続けたい	93	39.8	59.1	1.1
	どちらともいえない	46	43.5	54.3	2.2
	どちらかといえば続けたくない	13	23.1	76.9	0.0
	続けたくない	6	66.7	33.3	0.0
Q12 現在持っている資格等	介護福祉士	193	36.3	61.7	2.1
	ホームヘルパー1級	11	54.5	45.5	0.0
	ホームヘルパー2級	104	42.3	57.7	0.0
	介護職員基礎研修修了	16	37.5	56.3	6.3
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	43	27.9	69.8	2.3
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	42	47.6	50.0	2.4
	介護・福祉関係以外の国家資格	26	46.2	50.0	3.8
	特に資格はない	15	40.0	60.0	0.0

図表 2-27④

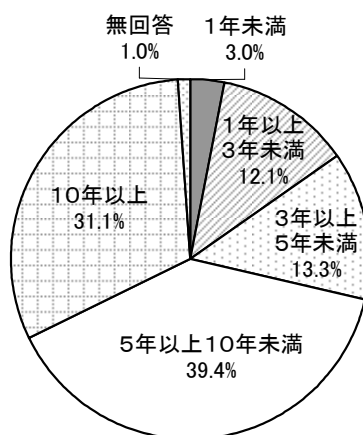
事業所・施設区分：訪問介護事業所

		合計	Q3 現法人以外での介護職		
			ある	ない	無回答
全体		331	39.0	59.2	1.8
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	100	44.0	53.0	3.0
	正規雇用の介護職員	123	37.4	61.8	0.8
	非正規雇用の介護職員	97	38.1	60.8	1.0
Q1-2 性別	男性	57	35.1	64.9	0.0
	女性	271	39.5	58.3	2.2
Q1-3 年齢	25歳未満	7	42.9	57.1	0.0
	25歳～29歳	22	36.4	63.6	0.0
	30歳～34歳	31	38.7	61.3	0.0
	35歳～39歳	39	53.8	43.6	2.6
	40歳～44歳	34	38.2	58.8	2.9
	45歳～49歳	56	37.5	58.9	3.6
	50歳～54歳	68	35.3	63.2	1.5
	55歳～59歳	35	28.6	71.4	0.0
	60歳以上	30	46.7	50.0	3.3
Q1-4 扶養家族の有無	なし	171	39.8	58.5	1.8
	配偶者（妻もしくは夫）	84	33.3	66.7	0.0
	子	98	41.8	57.1	1.0
	父母（配偶者の父母も含む）	31	22.6	74.2	3.2
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	3	66.7	33.3	0.0
	兄弟姉妹	3	0.0	100.0	0.0
Q1-5 住居形態	持家	205	38.0	60.5	1.5
	借家（賃貸住宅）	78	44.9	53.8	1.3
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	252	39.7	58.3	2.0
	「通所介護」等の通所サービス	35	28.6	71.4	0.0
	「グループホーム」または「特定施設」	7	71.4	28.6	0.0
	入所施設サービス	23	34.8	65.2	0.0
	地域密着型サービス	6	50.0	33.3	16.7
Q2 現在の法人での勤続年数	1年未満	23	60.9	39.1	0.0
	1年以上3年未満	62	56.5	41.9	1.6
	3年以上5年未満	49	59.2	38.8	2.0
	5年以上10年未満	126	31.0	67.5	1.6
	10年以上	70	17.1	81.4	1.4
Q4 通算の従事期間	1年未満	4	100.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	17	100.0	0.0	0.0
	3年以上5年未満	18	100.0	0.0	0.0
	5年以上10年未満	48	100.0	0.0	0.0
	10年以上	40	100.0	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事	ある	249	35.3	62.7	2.0
	ない	58	44.8	55.2	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	173	41.6	57.8	0.6
	どちらかといえば続けていきたい	78	38.5	57.7	3.8
	どちらともいえない	62	30.6	67.7	1.6
	どちらかといえば続けていきたいくない	11	63.6	36.4	0.0
	続けていきたいくない	5	0.0	80.0	20.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けたい	162	40.7	58.0	1.2
	どちらかといえば続けたい	86	39.5	60.5	0.0
	どちらともいえない	60	38.3	58.3	3.3
	どちらかといえば続けたくない	8	25.0	62.5	12.5
	続けたくない	9	22.2	66.7	11.1
Q12 現在持っている資格等	介護福祉士	198	41.9	57.1	1.0
	ホームヘルパー1級	60	31.7	63.3	5.0
	ホームヘルパー2級	225	36.9	61.3	1.8
	介護職員基礎研修修了	10	40.0	60.0	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	62	40.3	59.7	0.0
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	36.0	64.0	0.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	37	43.2	54.1	2.7
	特に資格はない	8	12.5	87.5	0.0

9) 通算の介護従事年数

現法人以外での介護従事経験がある者の通算の介護従事年数は「5年以上10年未満」が39.4%と最も多く、次いで「10年以上」が31.1%となっている。(図表 2-28)

図表 2-28 通算の介護従事年数



通所介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について「続けていきたい」は、「5年以上10年未満」が50.7%と多い。(図表 2-28①)

介護老人福祉施設

「続けていきたい」は、「5年以上10年未満」が48.0%とやや多い。(図表 2-28②)

介護老人保健施設

「続けていきたい」は、「10年以上」が61.4%と多い。(図表 2-28③)

訪問介護事業所

「続けていきたい」は「5年以上10年未満」が38.9%とやや多い。(図表 2-28④)

図表 2-28①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q4 通算の従事期間					
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未 満	10年以 上	無回答
全体	140	4.3	12.9	12.1	50.0	20.0	0.7
Q1-1 区分							
職場のリーダー格の介護職員	46	0.0	8.7	8.7	50.0	32.6	0.0
正規雇用の介護職員	57	10.5	8.8	12.3	52.6	14.0	1.8
非正規雇用の介護職員	36	0.0	22.2	16.7	47.2	13.9	0.0
Q1-2 性別							
男性	40	2.5	10.0	5.0	70.0	12.5	0.0
女性	100	5.0	14.0	15.0	42.0	23.0	1.0
Q1-3 年齢							
25歳未満	7	14.3	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0
25歳～29歳	13	0.0	15.4	15.4	69.2	0.0	0.0
30歳～34歳	33	0.0	12.1	15.2	66.7	6.1	0.0
35歳～39歳	31	3.2	6.5	6.5	58.1	22.6	3.2
40歳～44歳	14	0.0	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0
45歳～49歳	12	25.0	25.0	0.0	8.3	41.7	0.0
50歳～54歳	15	6.7	6.7	13.3	33.3	40.0	0.0
55歳～59歳	9	0.0	11.1	11.1	44.4	33.3	0.0
60歳以上	5	0.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無							
なし	68	4.4	10.3	8.8	54.4	22.1	0.0
配偶者（妻もしくは夫）	39	2.6	15.4	17.9	48.7	15.4	0.0
子	45	4.4	8.9	13.3	51.1	20.0	2.2
父母（配偶者の父母も含む）	14	14.3	7.1	21.4	35.7	21.4	0.0
祖父母（配偶者の祖父母も含む）	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態							
持家	85	5.9	11.8	10.6	45.9	25.9	0.0
借家（賃貸住宅）	39	0.0	12.8	12.8	64.1	7.7	2.6
Q1-6 従事している主な業務							
「訪問介護」等の訪問サービス	6	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7
「通所介護」等の通所サービス	109	4.6	14.7	12.8	45.9	22.0	0.0
「グループホーム」または「特定施設」	4	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
入所施設サービス	18	5.6	5.6	11.1	66.7	11.1	0.0
地域密着型サービス	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数							
1年未満	23	8.7	17.4	13.0	47.8	8.7	4.3
1年以上3年未満	40	0.0	20.0	15.0	55.0	10.0	0.0
3年以上5年未満	39	2.6	5.1	15.4	59.0	17.9	0.0
5年以上10年未満	30	6.7	3.3	6.7	43.3	40.0	0.0
10年以上	8	12.5	37.5	0.0	12.5	37.5	0.0
Q3 現法人以外での介護職	140	4.3	12.9	12.1	50.0	20.0	0.7
ある	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ない	140	4.3	12.9	12.1	50.0	20.0	0.7
Q5 介護以外の仕事での従事	96	5.2	13.5	12.5	49.0	19.8	0.0
ある	34	0.0	14.7	14.7	50.0	20.6	0.0
ない	96	5.2	13.5	12.5	49.0	19.8	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思							
続けていきたい	71	5.6	11.3	14.1	50.7	18.3	0.0
どちらかといえば続けていきたい	49	4.1	14.3	10.2	51.0	20.4	0.0
どちらともいえない	19	0.0	15.8	10.5	42.1	26.3	5.3
どちらかといえば続けていきたくない	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
続けていきたくない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思							
続けたい	67	6.0	11.9	13.4	49.3	19.4	0.0
どちらかといえば続けたい	34	5.9	14.7	11.8	38.2	29.4	0.0
どちらともいえない	31	0.0	12.9	12.9	64.5	6.5	3.2
どちらかといえば続けたくない	6	0.0	16.7	0.0	50.0	33.3	0.0
続けたくない	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
Q12 現在持っている資格等							
介護福祉士	92	3.3	6.5	9.8	56.5	23.9	0.0
ホームヘルパー1級	11	9.1	36.4	0.0	54.5	0.0	0.0
ホームヘルパー2級	77	6.5	13.0	7.8	55.8	15.6	1.3
介護職員基礎研修修了	7	14.3	0.0	14.3	71.4	0.0	0.0
介護支援専門員（ケアマネジャー）	16	6.3	6.3	12.5	43.8	31.3	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	42	2.4	14.3	7.1	52.4	23.8	0.0
介護・福祉関係以外の国家資格	11	0.0	0.0	0.0	36.4	63.6	0.0
特に資格はない	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0

図表 2-28②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q4 通算の従事期間					
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未 満	10年以 上	無回答
全体	126	1.6	7.9	15.9	40.5	32.5	1.6
Q1-1 区分							
職場のリーダー格の介護職員	49	2.0	4.1	8.2	42.9	40.8	2.0
正規雇用の介護職員	40	0.0	7.5	17.5	42.5	32.5	0.0
非正規雇用の介護職員	36	2.8	13.9	22.2	36.1	22.2	2.8
Q1-2 性別							
男性	30	6.7	6.7	13.3	33.3	36.7	3.3
女性	96	0.0	8.3	16.7	42.7	31.3	1.0
Q1-3 年齢							
25歳未満	4	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0
25歳～29歳	20	0.0	15.0	25.0	60.0	0.0	0.0
30歳～34歳	29	6.9	6.9	20.7	34.5	31.0	0.0
35歳～39歳	19	0.0	0.0	10.5	36.8	52.6	0.0
40歳～44歳	14	0.0	7.1	21.4	28.6	42.9	0.0
45歳～49歳	16	0.0	6.3	0.0	68.8	25.0	0.0
50歳～54歳	11	0.0	18.2	0.0	36.4	45.5	0.0
55歳～59歳	8	0.0	0.0	25.0	0.0	62.5	12.5
60歳以上	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
Q1-4 扶養家族の有無							
なし	61	1.6	4.9	19.7	45.9	24.6	3.3
配偶者（妻もしくは夫）	36	2.8	5.6	19.4	33.3	38.9	0.0
子	40	2.5	5.0	15.0	37.5	40.0	0.0
父母（配偶者の父母も含む）	11	0.0	27.3	0.0	54.5	18.2	0.0
祖父母（配偶者の祖父母も含む）	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態							
持家	68	1.5	8.8	10.3	36.8	39.7	2.9
借家（賃貸住宅）	44	2.3	4.5	25.0	43.2	25.0	0.0
Q1-6 従事している主な業務							
「訪問介護」等の訪問サービス	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
「通所介護」等の通所サービス	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
「グループホーム」または「特定施設」	6	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0
入所施設サービス	113	1.8	6.2	16.8	42.5	31.0	1.8
地域密着型サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数							
1年未満	8	12.5	12.5	0.0	37.5	25.0	12.5
1年以上3年未満	36	0.0	16.7	19.4	44.4	19.4	0.0
3年以上5年未満	29	0.0	3.4	31.0	37.9	24.1	3.4
5年以上10年未満	41	2.4	4.9	4.9	48.8	39.0	0.0
10年以上	11	0.0	0.0	9.1	9.1	81.8	0.0
Q3 現法人以外での介護職	126	1.6	7.9	15.9	40.5	32.5	1.6
ない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事	88	1.1	9.1	14.8	42.0	30.7	2.3
ない	31	3.2	3.2	19.4	38.7	35.5	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思							
続けていきたい	50	0.0	12.0	4.0	48.0	36.0	0.0
どちらかといえば続けていきたい	48	4.2	2.1	22.9	35.4	33.3	2.1
どちらともいえない	20	0.0	15.0	25.0	45.0	15.0	0.0
どちらかといえば続けていきたくない	5	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0
続けていきたくない	3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
Q7 現法人での勤務継続の意思							
続けたい	44	2.3	9.1	9.1	45.5	34.1	0.0
どちらかといえば続けたい	44	2.3	4.5	18.2	40.9	34.1	0.0
どちらともいえない	29	0.0	10.3	20.7	41.4	27.6	0.0
どちらかといえば続けたくない	4	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
続けたくない	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0
Q12 現在持っている資格等							
介護福祉士	90	1.1	3.3	12.2	42.2	40.0	1.1
ホームヘルパー1級	8	0.0	0.0	12.5	37.5	50.0	0.0
ホームヘルパー2級	65	3.1	13.8	20.0	43.1	18.5	1.5
介護職員基礎研修修了	7	0.0	0.0	14.3	42.9	42.9	0.0
介護支援専門員（ケアマネジャー）	17	0.0	0.0	0.0	52.9	47.1	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	18	11.1	11.1	5.6	22.2	50.0	0.0
介護・福祉関係以外の国家資格	7	0.0	14.3	0.0	28.6	57.1	0.0
特に資格はない	3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3

図表 2-28③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

		合計	Q4 通算の従事期間					
			1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未 満	10年以 上	無回答
全体		98	2.0	15.3	11.2	25.5	45.9	0.0
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	34	2.9	5.9	8.8	14.7	67.6	0.0
	正規雇用の介護職員	31	0.0	19.4	9.7	35.5	35.5	0.0
	非正規雇用の介護職員	30	3.3	23.3	16.7	26.7	30.0	0.0
Q1-2 性別	男性	27	3.7	18.5	11.1	25.9	40.7	0.0
	女性	71	1.4	14.1	11.3	25.4	47.9	0.0
Q1-3 年齢	25歳未満	4	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	25歳～29歳	11	9.1	18.2	9.1	63.6	0.0	0.0
	30歳～34歳	22	4.5	13.6	4.5	22.7	54.5	0.0
	35歳～39歳	24	0.0	25.0	12.5	25.0	37.5	0.0
	40歳～44歳	11	0.0	0.0	0.0	27.3	72.7	0.0
	45歳～49歳	10	0.0	10.0	20.0	20.0	50.0	0.0
	50歳～54歳	5	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0
	55歳～59歳	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60歳以上	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無	なし	48	2.1	18.8	12.5	27.1	39.6	0.0
	配偶者（妻もしくは夫）	31	3.2	12.9	3.2	25.8	54.8	0.0
	子	36	2.8	5.6	13.9	27.8	50.0	0.0
	父母（配偶者の父母も含む）	6	16.7	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態	兄弟姉妹	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	持家	67	3.0	16.4	9.0	23.9	47.8	0.0
Q1-6 従事している主な業務	借家（賃貸住宅）	23	0.0	13.0	8.7	30.4	47.8	0.0
	「訪問介護」等の訪問サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	14	0.0	7.1	7.1	14.3	71.4	0.0
	「グループホーム」または「特定施設」	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数	入所施設サービス	83	2.4	16.9	12.0	26.5	42.2	0.0
	地域密着型サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1年未満	9	0.0	33.3	33.3	22.2	11.1	0.0
	1年以上3年未満	31	3.2	22.6	16.1	22.6	35.5	0.0
	3年以上5年未満	18	0.0	11.1	5.6	44.4	38.9	0.0
Q3 現法人以外の介護職	5年以上10年未満	28	0.0	7.1	3.6	28.6	60.7	0.0
	10年以上	11	9.1	9.1	9.1	0.0	72.7	0.0
	ある	98	2.0	15.3	11.2	25.5	45.9	0.0
	ない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事	ある	60	1.7	21.7	6.7	26.7	43.3	0.0
	ない	26	0.0	7.7	15.4	30.8	46.2	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	44	4.5	13.6	6.8	13.6	61.4	0.0
	どちらかといえば続けていきたい	34	0.0	23.5	14.7	29.4	32.4	0.0
	どちらともいえない	15	0.0	6.7	13.3	46.7	33.3	0.0
	どちらかといえば続けていきたくない	4	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
	続けていきたくない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けたい	34	2.9	14.7	14.7	17.6	50.0	0.0
	どちらかといえば続けたい	37	0.0	13.5	8.1	32.4	45.9	0.0
	どちらともいえない	20	5.0	25.0	10.0	30.0	30.0	0.0
	どちらかといえば続けたくない	3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
	続けたくない	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
Q12 現在持っている資格等	介護福祉士	70	1.4	10.0	5.7	24.3	58.6	0.0
	ホームヘルパー1級	6	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
	ホームヘルパー2級	44	4.5	18.2	9.1	31.8	36.4	0.0
	介護職員基礎研修了	6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	12	8.3	0.0	8.3	8.3	75.0	0.0
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	20	0.0	10.0	10.0	15.0	65.0	0.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	12	0.0	25.0	0.0	8.3	66.7	0.0
	特に資格はない	6	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0

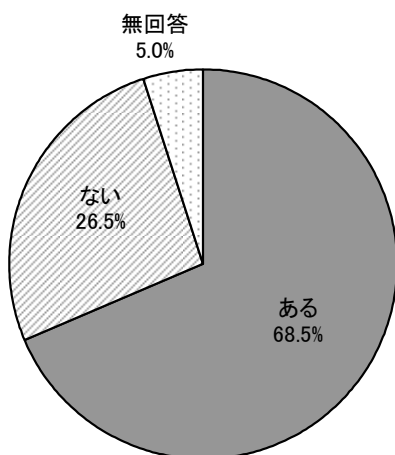
図表 2-28④

事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q4 通算の従事期間					
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未 満	10年以 上	無回答
全体	129	3.1	13.2	14.0	37.2	31.0	1.6
Q1-1 区分							
職場のリーダー格の介護職員	44	2.3	4.5	13.6	34.1	43.2	2.3
正規雇用の介護職員	46	2.2	15.2	10.9	43.5	26.1	2.2
非正規雇用の介護職員	37	5.4	21.6	18.9	32.4	21.6	0.0
Q1-2 性別							
男性	20	15.0	15.0	10.0	40.0	20.0	0.0
女性	107	0.9	13.1	15.0	37.4	31.8	1.9
Q1-3 年齢							
25歳未満	3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
25歳～29歳	8	12.5	37.5	12.5	25.0	0.0	12.5
30歳～34歳	12	8.3	8.3	8.3	50.0	25.0	0.0
35歳～39歳	21	4.8	14.3	19.0	19.0	38.1	4.8
40歳～44歳	13	7.7	0.0	15.4	38.5	38.5	0.0
45歳～49歳	21	0.0	19.0	4.8	57.1	19.0	0.0
50歳～54歳	24	0.0	12.5	12.5	41.7	33.3	0.0
55歳～59歳	10	0.0	10.0	10.0	40.0	40.0	0.0
60歳以上	14	0.0	14.3	21.4	21.4	42.9	0.0
Q1-4 扶養家族の有無							
なし	68	2.9	11.8	14.7	32.4	36.8	1.5
配偶者（妻もしくは夫）	28	7.1	10.7	7.1	53.6	21.4	0.0
子	41	4.9	12.2	14.6	46.3	19.5	2.4
父母（配偶者の父母も含む）	7	0.0	28.6	14.3	42.9	14.3	0.0
祖父母（配偶者の祖父母も含む）	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態							
持家	78	2.6	12.8	11.5	42.3	29.5	1.3
借家（賃貸住宅）	35	2.9	11.4	17.1	31.4	37.1	0.0
Q1-6 従事している主な業務							
「訪問介護」等の訪問サービス	100	3.0	14.0	15.0	34.0	32.0	2.0
「通所介護」等の通所サービス	10	0.0	0.0	10.0	70.0	20.0	0.0
「グループホーム」または「特定施設」	5	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0
入所施設サービス	8	12.5	0.0	12.5	50.0	25.0	0.0
地域密着型サービス	3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数							
1年未満	14	21.4	28.6	7.1	21.4	21.4	0.0
1年以上3年未満	35	0.0	8.6	25.7	45.7	14.3	5.7
3年以上5年未満	29	0.0	6.9	20.7	48.3	24.1	0.0
5年以上10年未満	39	0.0	12.8	5.1	38.5	43.6	0.0
10年以上	12	8.3	25.0	0.0	0.0	66.7	0.0
Q3 現法人以外での介護職							
ある	129	3.1	13.2	14.0	37.2	31.0	1.6
ない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事							
ある	88	4.5	14.8	14.8	37.5	28.4	0.0
ない	26	0.0	15.4	7.7	23.1	46.2	7.7
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思							
続けていきたい	72	2.8	15.3	12.5	38.9	29.2	1.4
どちらかといえば続けていきたい	30	0.0	6.7	16.7	40.0	36.7	0.0
どちらともいえない	19	5.3	15.8	21.1	26.3	31.6	0.0
どちらかといえば続けていきたくない	7	0.0	14.3	0.0	42.9	28.6	14.3
続けていきたくない	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思							
続けたい	66	1.5	16.7	9.1	37.9	31.8	3.0
どちらかといえば続けたい	34	2.9	8.8	20.6	35.3	32.4	0.0
どちらともいえない	23	4.3	13.0	21.7	39.1	21.7	0.0
どちらかといえば続けたくない	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
続けたくない	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
Q12 現在持っている資格等							
介護福祉士	83	1.2	6.0	9.6	37.3	43.4	2.4
ホームヘルパー1級	19	0.0	0.0	10.5	42.1	47.4	0.0
ホームヘルパー2級	83	3.6	13.3	16.9	37.3	27.7	1.2
介護職員基礎研修修了	4	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
介護支援専門員（ケアマネジャー）	25	4.0	0.0	4.0	44.0	48.0	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	18	0.0	0.0	11.1	44.4	44.4	0.0
介護・福祉関係以外の国家資格	16	6.3	12.5	6.3	37.5	31.3	6.3
特に資格はない	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

10) 介護以外の仕事での従事経験

「ある」が68.5%、「ない」が26.5%である。(図表 2-29)



通所介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について、「続けていきたい」は介護以外の従事経験「ある」が73.4%と7割を超えている。(図表 2-29①)

介護老人福祉施設

「どちらともいえない」は、「ある」が58.3%ととなっている。(図表 2-29②)

介護老人保健施設

「どちらともいえない」は、「ない」が46.2%と半数近くを占めている。(図表 2-29③)

訪問介護事業所

「どちらともいえない」は、「ある」が80.6%と8割を超えている。(図表 2-29④)

図表 2-29①

事業所・施設区分：通所介護事業所

		合計	Q5 介護以外の仕事での従		
			ある	ない	無回答
全体		363	72.5	23.4	4.1
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	113	72.6	24.8	2.7
	正規雇用の介護職員	132	69.7	23.5	6.8
	非正規雇用の介護職員	111	75.7	21.6	2.7
Q1-2 性別	男性	97	61.9	28.9	9.3
	女性	265	76.2	21.5	2.3
Q1-3 年齢	25歳未満	20	20.0	70.0	10.0
	25歳～29歳	44	40.9	59.1	0.0
	30歳～34歳	54	57.4	35.2	7.4
	35歳～39歳	58	79.3	13.8	6.9
	40歳～44歳	51	84.3	11.8	3.9
	45歳～49歳	38	89.5	7.9	2.6
	50歳～54歳	40	95.0	2.5	2.5
	55歳～59歳	26	92.3	7.7	0.0
	60歳以上	25	76.0	20.0	4.0
Q1-4 扶養家族の有無	なし	193	72.5	24.9	2.6
	配偶者（妻もしくは夫）	90	72.2	22.2	5.6
	子	105	73.3	20.0	6.7
	父母（配偶者の父母も含む）	39	71.8	23.1	5.1
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	8	37.5	62.5	0.0
	兄弟姉妹	2	0.0	100.0	0.0
Q1-5 住居形態	持家	229	75.5	21.8	2.6
	借家（賃貸住宅）	88	67.0	26.1	6.8
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	24	62.5	29.2	8.3
	「通所介護」等の通所サービス	269	74.3	21.6	4.1
	「グループホーム」または「特定施設」	12	58.3	33.3	8.3
	入所施設サービス	49	71.4	26.5	2.0
	地域密着型サービス	3	66.7	33.3	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数	1年未満	35	80.0	14.3	5.7
	1年以上3年未満	78	65.4	29.5	5.1
	3年以上5年未満	71	71.8	22.5	5.6
	5年以上10年未満	125	73.6	23.2	3.2
	10年以上	52	76.9	21.2	1.9
Q3 現法人以外での介護職	ある	140	68.6	24.3	7.1
	ない	218	74.8	23.4	1.8
Q4 通算の従事期間	1年未満	6	83.3	0.0	16.7
	1年以上3年未満	18	72.2	27.8	0.0
	3年以上5年未満	17	70.6	29.4	0.0
	5年以上10年未満	70	67.1	24.3	8.6
	10年以上	28	67.9	25.0	7.1
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	169	73.4	20.7	5.9
	どちらかといえば続けていきたい	122	73.8	23.8	2.5
	どちらともいえない	62	67.7	29.0	3.2
	どちらかといえば続けていきたくない	8	75.0	25.0	0.0
	続けていきたくない	1	100.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けたい	154	74.0	18.8	7.1
	どちらかといえば続けたい	112	71.4	26.8	1.8
	どちらともいえない	79	70.9	26.6	2.5
	どちらかといえば続けたくない	13	69.2	30.8	0.0
	続けたくない	2	100.0	0.0	0.0
Q12 現在持っている資格等	介護福祉士	196	70.9	25.5	3.6
	ホームヘルパー1級	33	66.7	21.2	12.1
	ホームヘルパー2級	204	80.4	14.2	5.4
	介護職員基礎研修修了	17	70.6	23.5	5.9
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	41	75.6	19.5	4.9
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	87	64.4	31.0	4.6
	介護・福祉関係以外の国家資格	30	90.0	6.7	3.3
	特に資格はない	13	84.6	15.4	0.0

図表 2-29②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q5 介護以外の仕事での従			
		ある	ない	無回答	
全体	341	63.9	33.1	2.9	
Q1-1 区分					
	職場のリーダー格の介護職員	125	61.6	33.6	4.8
	正規雇用の介護職員	120	54.2	44.2	1.7
	非正規雇用の介護職員	93	78.5	19.4	2.2
Q1-2 性別					
	男性	100	62.0	35.0	3.0
	女性	238	64.7	32.4	2.9
Q1-3 年齢					
	25歳未満	27	18.5	81.5	0.0
	25歳～29歳	54	25.9	70.4	3.7
	30歳～34歳	61	49.2	49.2	1.6
	35歳～39歳	47	68.1	27.7	4.3
	40歳～44歳	33	87.9	6.1	6.1
	45歳～49歳	47	95.7	4.3	0.0
	50歳～54歳	36	80.6	13.9	5.6
	55歳～59歳	17	94.1	0.0	5.9
	60歳以上	14	92.9	7.1	0.0
Q1-4 扶養家族の有無					
	なし	177	57.1	40.7	2.3
	配偶者（妻もしくは夫）	90	70.0	25.6	4.4
	子	104	76.9	21.2	1.9
	父母（配偶者の父母も含む）	35	74.3	22.9	2.9
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	6	33.3	50.0	16.7
	兄弟姉妹	4	50.0	50.0	0.0
Q1-5 住居形態					
	持家	193	64.8	32.1	3.1
	借家（賃貸住宅）	109	58.7	39.4	1.8
Q1-6 従事している主な業務					
	「訪問介護」等の訪問サービス	3	100.0	0.0	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	12	75.0	25.0	0.0
	「グループホーム」または「特定施設」	12	75.0	16.7	8.3
	入所施設サービス	307	62.2	34.9	2.9
	地域密着型サービス	0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数					
	1年未満	17	70.6	23.5	5.9
	1年以上3年未満	64	75.0	25.0	0.0
	3年以上5年未満	67	65.7	34.3	0.0
	5年以上10年未満	110	53.6	40.9	5.5
	10年以上	82	65.9	30.5	3.7
Q3 現法人以外での介護職					
	ある	126	69.8	24.6	5.6
	ない	210	60.5	38.1	1.4
Q4 通算の従事期間					
	1年未満	2	50.0	50.0	0.0
	1年以上3年未満	10	80.0	10.0	10.0
	3年以上5年未満	20	65.0	30.0	5.0
	5年以上10年未満	51	72.5	23.5	3.9
	10年以上	41	65.9	26.8	7.3
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思					
	続けていきたい	165	67.9	30.3	1.8
	どちらかといえば続けていきたい	104	61.5	35.6	2.9
	どちらともいえない	60	58.3	35.0	6.7
	どちらかといえば続けていきたくない	9	55.6	44.4	0.0
	続けていきたくない	3	66.7	33.3	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思					
	続けたい	140	68.6	29.3	2.1
	どちらかといえば続けたい	102	63.7	35.3	1.0
	どちらともいえない	78	59.0	34.6	6.4
	どちらかといえば続けたくない	12	41.7	50.0	8.3
	続けたくない	8	75.0	25.0	0.0
Q12 現在有している資格等					
	介護福祉士	247	56.7	41.3	2.0
	ホームヘルパー1級	18	77.8	22.2	0.0
	ホームヘルパー2級	144	80.6	16.0	3.5
	介護職員基礎研修修了	14	78.6	14.3	7.1
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	46	65.2	34.8	0.0
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	52.0	48.0	0.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	29	75.9	24.1	0.0
	特に資格はない	9	66.7	22.2	11.1

図表 2-29③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

		合計	Q5 介護以外の仕事での従		
			ある	ない	無回答
全体		263	60.5	33.5	6.1
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	93	59.1	34.4	6.5
	正規雇用の介護職員	95	51.6	46.3	2.1
	非正規雇用の介護職員	66	74.2	16.7	9.1
Q1-2 性別	男性	78	61.5	34.6	3.8
	女性	183	59.6	33.3	7.1
Q1-3 年齢	25歳未満	19	5.3	89.5	5.3
	25歳～29歳	36	33.3	63.9	2.8
	30歳～34歳	47	40.4	51.1	8.5
	35歳～39歳	54	64.8	33.3	1.9
	40歳～44歳	32	93.8	3.1	3.1
	45歳～49歳	26	92.3	7.7	0.0
	50歳～54歳	21	66.7	9.5	23.8
	55歳～59歳	11	90.9	0.0	9.1
	60歳以上	10	80.0	0.0	20.0
Q1-4 扶養家族の有無	なし	134	57.5	38.1	4.5
	配偶者（妻もしくは夫）	74	67.6	25.7	6.8
	子	86	67.4	22.1	10.5
	父母（配偶者の父母も含む）	21	42.9	47.6	9.5
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	2	0.0	50.0	50.0
Q1-5 住居形態	持家	174	63.2	29.3	7.5
	借家（賃貸住宅）	59	49.2	45.8	5.1
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	2	100.0	0.0	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	36	69.4	27.8	2.8
	「グループホーム」または「特定施設」	4	75.0	25.0	0.0
	入所施設サービス	220	58.6	34.5	6.8
Q2 現在の法人での勤続年数	地域密着型サービス	1	0.0	100.0	0.0
	1年未満	14	57.1	35.7	7.1
	1年以上3年未満	49	61.2	30.6	8.2
	3年以上5年未満	37	59.5	35.1	5.4
	5年以上10年未満	85	67.1	28.2	4.7
10年以上	77	54.5	39.0	6.5	
Q3 現法人以外での介護職	ある	98	61.2	26.5	12.2
	ない	161	60.9	36.6	2.5
Q4 通算の従事期間	1年未満	2	50.0	0.0	50.0
	1年以上3年未満	15	86.7	13.3	0.0
	3年以上5年未満	11	36.4	36.4	27.3
	5年以上10年未満	25	64.0	32.0	4.0
	10年以上	45	57.8	26.7	15.6
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	133	60.2	33.8	6.0
	どちらかといえば続けていきたい	78	66.7	25.6	7.7
	どちらともいえない	39	51.3	46.2	2.6
	どちらかといえば続けていきたくない	9	44.4	44.4	11.1
	続けていきたくない	2	50.0	50.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けたい	105	63.8	27.6	8.6
	どちらかといえば続けたい	93	64.5	32.3	3.2
	どちらともいえない	46	58.7	37.0	4.3
	どちらかといえば続けたくない	13	23.1	69.2	7.7
	続けたくない	6	33.3	50.0	16.7
Q12 現在有している資格等	介護福祉士	193	58.0	37.3	4.7
	ホームヘルパー1級	11	54.5	36.4	9.1
	ホームヘルパー2級	104	76.9	15.4	7.7
	介護職員基礎研修修了	16	75.0	25.0	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	43	48.8	44.2	7.0
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	42	59.5	31.0	9.5
	介護・福祉関係以外の国家資格	26	50.0	38.5	11.5
	特に資格はない	15	73.3	20.0	6.7

図表 2-29④

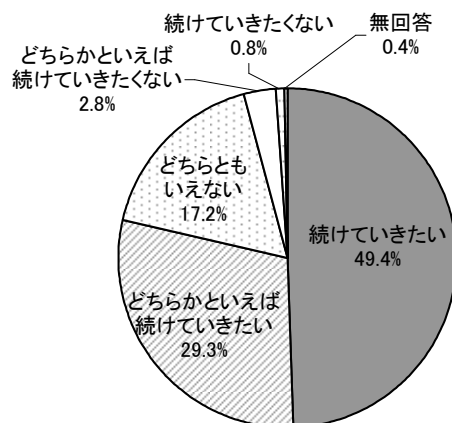
事業所・施設区分：訪問介護事業所

		合計	Q5 介護以外の仕事での従		
			ある	ない	無回答
全体		331	75.2	17.5	7.3
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	100	76.0	16.0	8.0
	正規雇用の介護職員	123	71.5	22.8	5.7
	非正規雇用の介護職員	97	79.4	13.4	7.2
Q1-2 性別	男性	57	71.9	21.1	7.0
	女性	271	76.0	16.6	7.4
Q1-3 年齢	25歳未満	7	28.6	57.1	14.3
	25歳～29歳	22	31.8	59.1	9.1
	30歳～34歳	31	61.3	35.5	3.2
	35歳～39歳	39	84.6	12.8	2.6
	40歳～44歳	34	79.4	17.6	2.9
	45歳～49歳	56	78.6	12.5	8.9
	50歳～54歳	68	80.9	5.9	13.2
	55歳～59歳	35	85.7	11.4	2.9
	60歳以上	30	83.3	6.7	10.0
Q1-4 扶養家族の有無	なし	171	71.3	19.3	9.4
	配偶者（妻もしくは夫）	84	75.0	19.0	6.0
	子	98	79.6	14.3	6.1
	父母（配偶者の父母も含む）	31	80.6	12.9	6.5
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	3	100.0	0.0	0.0
	兄弟姉妹	3	66.7	33.3	0.0
Q1-5 住居形態	持家	205	77.6	14.6	7.8
	借家（賃貸住宅）	78	65.4	26.9	7.7
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	252	74.6	17.1	8.3
	「通所介護」等の通所サービス	35	74.3	20.0	5.7
	「グループホーム」または「特定施設」	7	57.1	42.9	0.0
	入所施設サービス	23	73.9	21.7	4.3
	地域密着型サービス	6	100.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数	1年未満	23	73.9	17.4	8.7
	1年以上3年未満	62	80.6	14.5	4.8
	3年以上5年未満	49	65.3	20.4	14.3
	5年以上10年未満	126	73.8	19.8	6.3
	10年以上	70	80.0	14.3	5.7
Q3 現法人以外での介護職	ある	129	68.2	20.2	11.6
	ない	196	79.6	16.3	4.1
Q4 通算の従事期間	1年未満	4	100.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	17	76.5	23.5	0.0
	3年以上5年未満	18	72.2	11.1	16.7
	5年以上10年未満	48	68.8	12.5	18.8
	10年以上	40	62.5	30.0	7.5
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	173	76.3	15.6	8.1
	どちらかといえば続けていきたい	78	69.2	21.8	9.0
	どちらともいえない	62	80.6	16.1	3.2
	どちらかといえば続けていきたいくない	11	72.7	27.3	0.0
	続けていきたいくない	5	80.0	20.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けたい	162	75.3	16.7	8.0
	どちらかといえば続けたい	86	69.8	22.1	8.1
	どちらともいえない	60	78.3	18.3	3.3
	どちらかといえば続けたくない	8	100.0	0.0	0.0
	続けたくない	9	88.9	11.1	0.0
Q12 現在有している資格等	介護福祉士	198	72.2	20.7	7.1
	ホームヘルパー1級	60	76.7	15.0	8.3
	ホームヘルパー2級	225	80.9	11.6	7.6
	介護職員基礎研修修了	10	70.0	20.0	10.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	62	82.3	14.5	3.2
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	72.0	24.0	4.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	37	89.2	10.8	0.0
	特に資格はない	8	75.0	25.0	0.0

1 1) 介護サービス業界での勤続の意思

「続けていきたい」が 49.4% とおよそ半数であり、概ね肯定的な意向にある。(図表 2-30)

図表 2-30 介護サービス業界での勤続の意思



通所介護事業所

「現法人での勤続の意思」について「続けたい」という者は、今後の介護サービス業界での勤続意思についても「続けていきたい」と肯定的な者が 80.5% を占める。(図表 2-30①)

介護老人福祉施設

同様に「続けていきたい」という者が 81.4% を占める。(図表 2-30②)

介護老人保健施設

同様に「続けていきたい」という者が 78.1% を占める。(図表 2-30③)

訪問介護事業所

同様に「続けていきたい」という者が 83.3% を占める。(図表 2-30④)

図表 2-30①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思					
		続けてい きたい	どちらか といえ ばいい きたい	どちらと もいえ ない	どちらか といえ ば続 けたく ない	続けてい たくな い	無回答
全体	363	46.6	33.6	17.1	2.2	0.3	0.3
Q1-1 区分							
職場のリーダー格の介護職員	113	46.0	28.3	22.1	2.7	0.0	0.9
正規雇用の介護職員	132	45.5	31.1	19.7	3.0	0.8	0.0
非正規雇用の介護職員	111	48.6	40.5	9.9	0.9	0.0	0.0
Q1-2 性別							
男性	97	46.4	27.8	20.6	3.1	1.0	1.0
女性	265	46.8	35.8	15.5	1.9	0.0	0.0
Q1-3 年齢							
25歳未満	20	55.0	35.0	10.0	0.0	0.0	0.0
25歳～29歳	44	31.8	40.9	22.7	2.3	0.0	2.3
30歳～34歳	54	46.3	33.3	20.4	0.0	0.0	0.0
35歳～39歳	58	48.3	32.8	19.0	0.0	0.0	0.0
40歳～44歳	51	41.2	35.3	17.6	5.9	0.0	0.0
45歳～49歳	38	52.6	31.6	15.8	0.0	0.0	0.0
50歳～54歳	40	45.0	35.0	17.5	2.5	0.0	0.0
55歳～59歳	26	50.0	30.8	15.4	3.8	0.0	0.0
60歳以上	25	64.0	20.0	8.0	4.0	4.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無							
なし	193	45.1	35.2	15.5	3.6	0.0	0.5
配偶者（妻もしくは夫）	90	44.4	34.4	18.9	1.1	1.1	0.0
子	105	42.9	29.5	26.7	1.0	0.0	0.0
父母（配偶者の父母も含む）	39	53.8	38.5	7.7	0.0	0.0	0.0
祖父母（配偶者の祖父母も含む）	8	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態							
持家	229	46.7	34.5	15.3	3.1	0.4	0.0
借家（賃貸住宅）	88	43.2	38.6	17.0	0.0	0.0	1.1
Q1-6 従事している主な業務							
「訪問介護」等の訪問サービス	24	41.7	37.5	16.7	4.2	0.0	0.0
「通所介護」等の通所サービス	269	49.1	31.6	17.5	1.1	0.4	0.4
「グループホーム」または「特定施設」	12	41.7	41.7	16.7	0.0	0.0	0.0
入所施設サービス	49	34.7	42.9	16.3	6.1	0.0	0.0
地域密着型サービス	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数							
1年未満	35	60.0	31.4	8.6	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	78	51.3	34.6	11.5	1.3	0.0	1.3
3年以上5年未満	71	39.4	39.4	21.1	0.0	0.0	0.0
5年以上10年未満	125	47.2	32.8	18.4	0.8	0.8	0.0
10年以上	52	40.4	25.0	23.1	11.5	0.0	0.0
Q3 現法人以外での介護職							
ある	140	50.7	35.0	13.6	0.7	0.0	0.0
ない	218	44.0	32.1	19.7	3.2	0.5	0.5
Q4 通算の従事期間							
1年未満	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	18	44.4	38.9	16.7	0.0	0.0	0.0
3年以上5年未満	17	58.8	29.4	11.8	0.0	0.0	0.0
5年以上10年未満	70	51.4	35.7	11.4	1.4	0.0	0.0
10年以上	28	46.4	35.7	17.9	0.0	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従							
ある	263	47.1	34.2	16.0	2.3	0.4	0.0
ない	85	41.2	34.1	21.2	2.4	0.0	1.2
Q7 現法人での勤務継続の意思							
続けたい	154	80.5	16.9	1.9	0.0	0.6	0.0
どちらかといえば続けたい	112	20.5	58.9	19.6	0.9	0.0	0.0
どちらともいえない	79	22.8	31.6	40.5	3.8	0.0	1.3
どちらかといえば続けたくない	13	7.7	38.5	23.1	30.8	0.0	0.0
続けたくない	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
Q12 現在持っている資格等							
介護福祉士	196	48.0	31.1	17.9	3.1	0.0	0.0
ホームヘルパー1級	33	33.3	48.5	12.1	6.1	0.0	0.0
ホームヘルパー2級	204	48.5	34.8	13.7	2.5	0.5	0.0
介護職員基礎研修修了	17	58.8	5.9	17.6	17.6	0.0	0.0
介護支援専門員（ケアマネジャー）	41	48.8	31.7	17.1	2.4	0.0	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	87	40.2	39.1	19.5	1.1	0.0	0.0
介護・福祉関係以外の国家資格	30	56.7	16.7	26.7	0.0	0.0	0.0
特に資格はない	13	23.1	38.5	30.8	0.0	0.0	7.7

図表 2-30②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思					
		続けてい きたい	どちらか といえ ばいい きたい	どちらと もいえ ない	どちらか といえ ばいい たくない	続けてい たくない	無回答
全体	341	48.4	30.5	17.6	2.6	0.9	0.0
Q1-1 区分							
	職場のリーダー格の介護職員	125	53.6	27.2	15.2	4.0	0.0
	正規雇用の介護職員	120	48.3	28.3	20.8	1.7	0.8
	非正規雇用の介護職員	93	40.9	37.6	17.2	2.2	2.2
Q1-2 性別							
	男性	100	52.0	26.0	17.0	3.0	2.0
	女性	238	47.1	31.9	18.1	2.5	0.4
Q1-3 年齢							
	25歳未満	27	37.0	37.0	18.5	3.7	3.7
	25歳～29歳	54	40.7	33.3	20.4	3.7	1.9
	30歳～34歳	61	34.4	39.3	21.3	3.3	1.6
	35歳～39歳	47	53.2	27.7	17.0	2.1	0.0
	40歳～44歳	33	42.4	33.3	21.2	3.0	0.0
	45歳～49歳	47	59.6	17.0	23.4	0.0	0.0
	50歳～54歳	36	69.4	19.4	8.3	2.8	0.0
	55歳～59歳	17	58.8	35.3	0.0	5.9	0.0
	60歳以上	14	50.0	35.7	14.3	0.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無							
	なし	177	46.3	32.8	17.5	2.3	1.1
	配偶者（妻もしくは夫）	90	47.8	30.0	17.8	3.3	1.1
	子	104	52.9	28.8	15.4	2.9	0.0
	父母（配偶者の父母も含む）	35	51.4	25.7	22.9	0.0	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	6	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	兄弟姉妹	4	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態							
	持家	193	48.7	31.6	17.1	2.1	0.5
	借家（賃貸住宅）	109	45.0	31.2	18.3	3.7	1.8
Q1-6 従事している主な業務							
	「訪問介護」等の訪問サービス	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	12	58.3	25.0	16.7	0.0	0.0
	「グループホーム」または「特定施設」	12	66.7	25.0	8.3	0.0	0.0
	入所施設サービス	307	47.2	30.9	17.9	2.9	1.0
	地域密着型サービス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数							
	1年未満	17	52.9	23.5	17.6	0.0	5.9
	1年以上3年未満	64	43.8	31.3	18.8	4.7	1.6
	3年以上5年未満	67	40.3	37.3	16.4	4.5	1.5
	5年以上10年未満	110	48.2	32.7	18.2	0.9	0.0
	10年以上	82	58.5	23.2	15.9	2.4	0.0
Q3 現法人以外での介護職							
	ある	126	39.7	38.1	15.9	4.0	2.4
	ない	210	53.8	26.7	17.6	1.9	0.0
Q4 通算の従事期間							
	1年未満	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	10	60.0	10.0	30.0	0.0	0.0
	3年以上5年未満	20	10.0	55.0	25.0	5.0	5.0
	5年以上10年未満	51	47.1	33.3	17.6	0.0	2.0
	10年以上	41	43.9	39.0	7.3	9.8	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事							
	ある	218	51.4	29.4	16.1	2.3	0.9
	ない	113	44.2	32.7	18.6	3.5	0.9
Q7 現法人での勤務継続の意思							
	続けたい	140	81.4	15.0	1.4	1.4	0.7
	どちらかといえば続けたい	102	29.4	57.8	12.7	0.0	0.0
	どちらともいえない	78	19.2	24.4	52.6	3.8	0.0
	どちらかといえば続けたくない	12	25.0	25.0	25.0	16.7	8.3
	続けたくない	8	37.5	12.5	12.5	25.0	12.5
Q12 現在持っている資格等							
	介護福祉士	247	48.2	32.0	16.6	2.8	0.4
	ホームヘルパー1級	18	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0
	ホームヘルパー2級	144	49.3	29.2	19.4	1.4	0.7
	介護職員基礎研修修了	14	71.4	21.4	7.1	0.0	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	46	56.5	26.1	15.2	2.2	0.0
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	52.0	32.0	16.0	0.0	0.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	29	51.7	34.5	10.3	3.4	0.0
	特に資格はない	9	22.2	44.4	22.2	0.0	11.1

図表 2-30③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

		合計	Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思					無回答
			続けていきたい	どちらかといえば 続けていきたい	どちらともいえない	どちらかといえば 続けたくない	続けていきたくない	
全体		263	50.6	29.7	14.8	3.4	0.8	0.8
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	93	62.4	26.9	8.6	1.1	0.0	1.1
	正規雇用の介護職員	95	43.2	27.4	22.1	4.2	2.1	1.1
	非正規雇用の介護職員	66	42.4	37.9	15.2	4.5	0.0	0.0
Q1-2 性別	男性	78	48.7	26.9	20.5	1.3	1.3	1.3
	女性	183	50.8	31.1	12.6	4.4	0.5	0.5
Q1-3 年齢	25歳未満	19	57.9	10.5	21.1	5.3	5.3	0.0
	25歳～29歳	36	30.6	38.9	25.0	5.6	0.0	0.0
	30歳～34歳	47	51.1	23.4	23.4	2.1	0.0	0.0
	35歳～39歳	54	48.1	33.3	13.0	0.0	1.9	3.7
	40歳～44歳	32	65.6	21.9	12.5	0.0	0.0	0.0
	45歳～49歳	26	46.2	38.5	7.7	7.7	0.0	0.0
	50歳～54歳	21	47.6	33.3	9.5	9.5	0.0	0.0
	55歳～59歳	11	54.5	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0
60歳以上	10	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	
Q1-4 扶養家族の有無	なし	134	47.8	29.9	16.4	3.7	0.7	1.5
	配偶者（妻もしくは夫）	74	55.4	25.7	18.9	0.0	0.0	0.0
	子	86	51.2	30.2	14.0	4.7	0.0	0.0
	父母（配偶者の父母も含む）	21	61.9	23.8	9.5	0.0	4.8	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
Q1-5 住居形態	持家	174	48.3	32.2	14.4	4.0	1.1	0.0
	借家（賃貸住宅）	59	55.9	23.7	15.3	1.7	0.0	3.4
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	36	61.1	19.4	13.9	5.6	0.0	0.0
	「グループホーム」または「特定施設」	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	入所施設サービス	220	49.5	30.9	15.0	2.7	0.9	0.9
	地域密着型サービス	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数	1年未満	14	57.1	35.7	0.0	7.1	0.0	0.0
	1年以上3年未満	49	44.9	30.6	18.4	4.1	0.0	2.0
	3年以上5年未満	37	37.8	24.3	29.7	2.7	2.7	2.7
	5年以上10年未満	85	51.8	32.9	10.6	3.5	1.2	0.0
	10年以上	77	58.4	26.0	13.0	2.6	0.0	0.0
Q3 現法人以外での介護職	ある	98	44.9	34.7	15.3	4.1	0.0	1.0
	ない	161	53.4	27.3	14.3	3.1	1.2	0.6
Q4 通算の従事期間	1年未満	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	15	40.0	53.3	6.7	0.0	0.0	0.0
	3年以上5年未満	11	27.3	45.5	18.2	9.1	0.0	0.0
	5年以上10年未満	25	24.0	40.0	28.0	4.0	0.0	4.0
	10年以上	45	60.0	24.4	11.1	4.4	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事	ある	159	50.3	32.7	12.6	2.5	0.6	1.3
	ない	88	51.1	22.7	20.5	4.5	1.1	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けたい	105	78.1	19.0	1.9	1.0	0.0	0.0
	どちらかといえば続けたい	93	34.4	48.4	15.1	1.1	0.0	1.1
	どちらともいえない	46	34.8	21.7	37.0	4.3	0.0	2.2
	どちらかといえば続けたくない	13	15.4	23.1	30.8	23.1	7.7	0.0
	続けたくない	6	16.7	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0
Q12 現在持っている資格等	介護福祉士	193	54.4	28.0	13.0	3.1	1.0	0.5
	ホームヘルパー1級	11	54.5	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0
	ホームヘルパー2級	104	47.1	31.7	14.4	3.8	1.0	1.9
	介護職員基礎研修修了	16	56.3	43.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	43	76.7	7.0	16.3	0.0	0.0	0.0
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	42	50.0	31.0	11.9	4.8	0.0	2.4
	介護・福祉関係以外の国家資格 特に資格はない	26 15	65.4 33.3	15.4 40.0	11.5 26.7	3.8 0.0	3.8 0.0	0.0 0.0

図表 2-30④

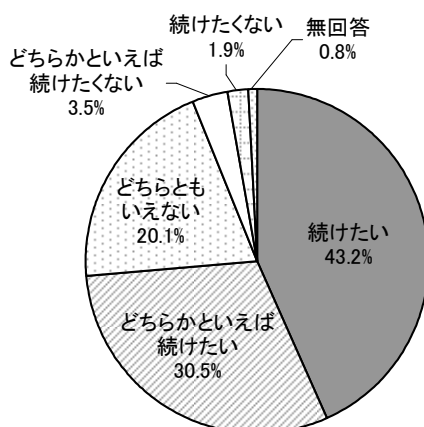
事業所・施設区分：訪問介護事業所

		合計	Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思					
			続けていきたい	どちらかといえば 続けていい きたい	どちらとも いえな い	どちらか といえば 続 け た く な い	無回答	
全体		331	52.3	23.6	18.7	3.3	1.5	0.6
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	100	55.0	20.0	17.0	4.0	3.0	1.0
	正規雇用の介護職員	123	47.2	24.4	24.4	2.4	1.6	0.0
	非正規雇用の介護職員	97	55.7	25.8	13.4	4.1	0.0	1.0
Q1-2 性別	男性	57	50.9	22.8	21.1	3.5	0.0	1.8
	女性	271	53.1	23.2	18.1	3.3	1.8	0.4
Q1-3 年齢	25歳未満	7	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	25歳～29歳	22	40.9	27.3	27.3	4.5	0.0	0.0
	30歳～34歳	31	54.8	19.4	19.4	0.0	0.0	6.5
	35歳～39歳	39	46.2	23.1	30.8	0.0	0.0	0.0
	40歳～44歳	34	55.9	20.6	17.6	5.9	0.0	0.0
	45歳～49歳	56	46.4	26.8	21.4	3.6	1.8	0.0
	50歳～54歳	68	52.9	23.5	20.6	1.5	1.5	0.0
	55歳～59歳	35	62.9	20.0	5.7	5.7	5.7	0.0
	60歳以上	30	60.0	20.0	6.7	10.0	3.3	0.0
Q1-4 扶養家族の有無	なし	171	50.3	25.7	19.3	3.5	0.6	0.6
	配偶者（妻もしくは夫）	84	56.0	22.6	15.5	3.6	1.2	1.2
	子	98	60.2	19.4	16.3	1.0	2.0	1.0
	父母（配偶者の父母も含む）	31	48.4	19.4	22.6	3.2	6.5	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	兄弟姉妹	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態	持家	205	50.7	26.3	18.5	2.9	1.5	0.0
	借家（賃貸住宅）	78	51.3	21.8	21.8	3.8	0.0	1.3
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	252	49.6	25.4	19.0	3.6	1.6	0.8
	「通所介護」等の通所サービス	35	62.9	20.0	17.1	0.0	0.0	0.0
	「グループホーム」または「特定施設」	7	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0
	入所施設サービス	23	65.2	17.4	13.0	4.3	0.0	0.0
	地域密着型サービス	6	66.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数	1年未満	23	56.5	8.7	21.7	8.7	0.0	4.3
	1年以上3年未満	62	56.5	17.7	21.0	4.8	0.0	0.0
	3年以上5年未満	49	61.2	22.4	14.3	2.0	0.0	0.0
	5年以上10年未満	126	45.2	31.7	19.8	1.6	1.6	0.0
	10年以上	70	54.3	20.0	17.1	4.3	2.9	1.4
Q3 現法人以外での介護職	ある	129	55.8	23.3	14.7	5.4	0.0	0.8
	ない	196	51.0	23.0	21.4	2.0	2.0	0.5
Q4 通算の従事期間	1年未満	4	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	1年以上3年未満	17	64.7	11.8	17.6	5.9	0.0	0.0
	3年以上5年未満	18	50.0	27.8	22.2	0.0	0.0	0.0
	5年以上10年未満	48	58.3	25.0	10.4	6.3	0.0	0.0
	10年以上	40	52.5	27.5	15.0	5.0	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事	ある	249	53.0	21.7	20.1	3.2	1.6	0.4
	ない	58	46.6	29.3	17.2	5.2	1.7	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思	続けたい	162	83.3	9.9	6.2	0.6	0.0	0.0
	どちらかといえば続けたい	86	26.7	55.8	15.1	2.3	0.0	0.0
	どちらともいえない	60	16.7	16.7	55.0	10.0	1.7	0.0
	どちらかといえば続けたくない	8	12.5	25.0	37.5	25.0	0.0	0.0
	続けたくない	9	11.1	11.1	33.3	0.0	44.4	0.0
Q12 現在持っている資格等	介護福祉士	198	50.5	25.3	19.2	3.5	1.0	0.5
	ホームヘルパー1級	60	45.0	30.0	16.7	3.3	3.3	1.7
	ホームヘルパー2級	225	50.7	24.4	20.4	2.7	0.9	0.9
	介護職員基礎研修修了	10	50.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	62	46.8	27.4	19.4	4.8	1.6	0.0
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	62.0	12.0	22.0	2.0	2.0	0.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	37	48.6	29.7	16.2	5.4	0.0	0.0
	特に資格はない	8	50.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0

12) 現法人での勤務継続の意思

「続けたい」が43.2%と最も多く、概ね肯定的な意向だが、前項「介護業界での勤務」よりもやや劣る。(図表2-31)

図表 2-31 現法人での勤務の意思



通所介護事業所

「現法人以外での介護職従事経験」について「ある」者は、「続けたい」が47.9%だが、「ない」者は38.1%と他法人経験のある者の勤務意思が高い。(図表2-31①)

介護老人福祉施設

通所介護事業所とは異なり「ない」者は、「続けたい」が45.7%だが、「ある」者は34.9%と他法人経験のない者の勤務意思が高い。(図表2-31②)

介護老人保健施設

介護老人福祉施設と同様に、「ない」者は、「続けたい」が42.9%だが、「ある」者は34.7%と他法人経験のない者の勤務意思が高い。(図表2-31③)

訪問介護事業所

上記いずれとも異なり、「ある」者は51.2%、「ない」者は48.0%とほぼ同水準である。(図表2-31④)

図表 2-31①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q7 現法人での勤務継続の意思					
		続けたい といえ ばいい	どちらか もいえ ない	どちらと いえば ない	どちらか 続けたく ない	続けたく ない	無回答
全体	363	42.4	30.9	21.8	3.6	0.6	0.8
Q1-1 区分							
職場のリーダー格の介護職員	113	42.5	27.4	25.7	3.5	0.9	0.0
正規雇用の介護職員	132	37.1	28.8	28.0	5.3	0.0	0.8
非正規雇用の介護職員	111	48.6	35.1	11.7	1.8	0.9	1.8
Q1-2 性別							
男性	97	45.4	24.7	24.7	5.2	0.0	0.0
女性	265	41.5	33.2	20.4	3.0	0.8	1.1
Q1-3 年齢							
25歳未満	20	35.0	50.0	15.0	0.0	0.0	0.0
25歳～29歳	44	27.3	22.7	45.5	2.3	2.3	0.0
30歳～34歳	54	46.3	25.9	25.9	1.9	0.0	0.0
35歳～39歳	58	41.4	34.5	20.7	1.7	0.0	1.7
40歳～44歳	51	35.3	33.3	21.6	9.8	0.0	0.0
45歳～49歳	38	44.7	31.6	21.1	2.6	0.0	0.0
50歳～54歳	40	47.5	35.0	10.0	5.0	0.0	2.5
55歳～59歳	26	46.2	34.6	7.7	7.7	3.8	0.0
60歳以上	25	72.0	8.0	20.0	0.0	0.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無							
なし	193	42.0	34.2	19.7	2.6	0.5	1.0
配偶者（妻もしくは夫）	90	41.1	30.0	22.2	5.6	0.0	1.1
子	105	39.0	29.5	25.7	4.8	1.0	0.0
父母（配偶者の父母も含む）	39	41.0	25.6	23.1	5.1	2.6	2.6
祖父母（配偶者の祖父母も含む）	8	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態							
持家	229	44.5	32.8	17.5	3.9	0.4	0.9
借家（賃貸住宅）	88	38.6	28.4	28.4	2.3	1.1	1.1
Q1-6 従事している主な業務							
「訪問介護」等の訪問サービス	24	45.8	33.3	16.7	0.0	0.0	4.2
「通所介護」等の通所サービス	269	43.9	30.9	20.4	3.3	0.7	0.7
「グループホーム」または「特定施設」	12	33.3	41.7	25.0	0.0	0.0	0.0
入所施設サービス	49	34.7	24.5	32.7	8.2	0.0	0.0
地域密着型サービス	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数							
1年未満	35	42.9	31.4	22.9	0.0	2.9	0.0
1年以上3年未満	78	43.6	29.5	25.6	0.0	0.0	1.3
3年以上5年未満	71	45.1	22.5	25.4	5.6	1.4	0.0
5年以上10年未満	125	41.6	34.4	19.2	3.2	0.0	1.6
10年以上	52	38.5	34.6	17.3	9.6	0.0	0.0
Q3 現法人以外での介護職							
ある	140	47.9	24.3	22.1	4.3	0.7	0.7
ない	218	38.1	35.3	22.0	3.2	0.5	0.9
Q4 通算の従事期間							
1年未満	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	18	44.4	27.8	22.2	5.6	0.0	0.0
3年以上5年未満	17	52.9	23.5	23.5	0.0	0.0	0.0
5年以上10年未満	70	47.1	18.6	28.6	4.3	0.0	1.4
10年以上	28	46.4	35.7	7.1	7.1	3.6	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事							
ある	263	43.3	30.4	21.3	3.4	0.8	0.8
ない	85	34.1	35.3	24.7	4.7	0.0	1.2
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思							
続けていきたい	169	73.4	13.6	10.7	0.6	0.6	1.2
どちらかといえば続けていきたい	122	21.3	54.1	20.5	4.1	0.0	0.0
どちらともいえない	62	4.8	35.5	51.6	4.8	1.6	1.6
どちらかといえば続けていきたくない	8	0.0	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0
続けていきたくない	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q12 現在持っている資格等							
介護福祉士	196	39.8	34.2	20.4	4.6	0.5	0.5
ホームヘルパー1級	33	36.4	39.4	21.2	3.0	0.0	0.0
ホームヘルパー2級	204	44.6	33.3	17.6	2.9	1.0	0.5
介護職員基礎研修修了	17	47.1	23.5	23.5	5.9	0.0	0.0
介護支援専門員（ケアマネジャー）	41	36.6	46.3	12.2	4.9	0.0	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	87	37.9	27.6	28.7	4.6	1.1	0.0
介護・福祉関係以外の国家資格	30	60.0	13.3	20.0	3.3	3.3	0.0
特に資格はない	13	23.1	38.5	38.5	0.0	0.0	0.0

図表 2-31②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q7 現法人での勤務継続の意思					
		続けたい といえ ば続け たい	どちらか といえ ばいい	どちらと もいえ ない	どちらか といえ ばない	続けたく ない	無回答
全体	341	41.1	29.9	22.9	3.5	2.3	0.3
Q1-1 区分							
	職場のリーダー格の介護職員	125	40.8	25.6	24.8	4.0	0.8
	正規雇用の介護職員	120	40.0	30.8	24.2	4.2	0.8
	非正規雇用の介護職員	93	41.9	34.4	19.4	2.2	0.0
Q1-2 性別							
	男性	100	44.0	28.0	22.0	3.0	1.0
	女性	238	39.5	31.1	23.1	3.8	0.0
Q1-3 年齢							
	25歳未満	27	37.0	33.3	22.2	3.7	0.0
	25歳～29歳	54	37.0	25.9	27.8	7.4	0.0
	30歳～34歳	61	26.2	37.7	29.5	3.3	1.6
	35歳～39歳	47	38.3	29.8	23.4	6.4	0.0
	40歳～44歳	33	33.3	30.3	36.4	0.0	0.0
	45歳～49歳	47	42.6	36.2	19.1	0.0	0.0
	50歳～54歳	36	55.6	27.8	11.1	2.8	0.0
	55歳～59歳	17	64.7	17.6	5.9	5.9	0.0
	60歳以上	14	71.4	14.3	7.1	0.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無							
	なし	177	39.5	29.9	23.7	4.5	0.0
	配偶者（妻もしくは夫）	90	50.0	23.3	20.0	2.2	1.1
	子	104	43.3	26.9	23.1	2.9	1.0
	父母（配偶者の父母も含む）	35	45.7	31.4	20.0	0.0	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	6	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	兄弟姉妹	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態							
	持家	193	37.8	35.8	20.2	3.6	0.5
	借家（賃貸住宅）	109	40.4	27.5	27.5	2.8	0.0
Q1-6 従事している主な業務							
	「訪問介護」等の訪問サービス	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	12	41.7	41.7	16.7	0.0	0.0
	「グループホーム」または「特定施設入所施設サービス	12	58.3	25.0	8.3	0.0	0.0
	地域密着型サービス	307	40.1	29.6	23.8	3.9	0.3
		0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数							
	1年未満	17	52.9	35.3	5.9	0.0	0.0
	1年以上3年未満	64	39.1	35.9	20.3	4.7	0.0
	3年以上5年未満	67	38.8	29.9	25.4	1.5	0.0
	5年以上10年未満	110	36.4	29.1	30.0	3.6	0.9
	10年以上	82	48.8	25.6	15.9	4.9	0.0
Q3 現法人以外での介護職							
	ある	126	34.9	34.9	23.0	3.2	0.8
	ない	210	45.7	26.2	22.4	3.8	0.0
Q4 通算の従事期間							
	1年未満	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	10	40.0	20.0	30.0	10.0	0.0
	3年以上5年未満	20	20.0	40.0	30.0	5.0	0.0
	5年以上10年未満	51	39.2	35.3	23.5	2.0	0.0
	10年以上	41	36.6	36.6	19.5	2.4	2.4
Q5 介護以外の仕事での従事							
	ある	218	44.0	29.8	21.1	2.3	0.0
	ない	113	36.3	31.9	23.9	5.3	0.9
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思							
	続けていきたい	165	69.1	18.2	9.1	1.8	0.0
	どちらかといえば続けていきたい	104	20.2	56.7	18.3	2.9	1.0
	どちらともいえない	60	3.3	21.7	68.3	5.0	1.7
	どちらかといえば続けていきたくない	9	22.2	0.0	33.3	22.2	0.0
	続けていきたくない	3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
Q12 現在持っている資格等							
	介護福祉士	247	39.3	30.8	23.1	4.0	0.4
	ホームヘルパー1級	18	33.3	33.3	27.8	5.6	0.0
	ホームヘルパー2級	144	42.4	29.2	22.9	3.5	0.0
	介護職員基礎研修修了	14	57.1	21.4	7.1	14.3	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	46	43.5	30.4	19.6	4.3	2.2
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	36.0	40.0	22.0	0.0	2.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	29	41.4	34.5	13.8	3.4	6.9
	特に資格はない	9	22.2	33.3	33.3	0.0	11.1

図表 2-31③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q7 現法人での勤務継続の意思						
		続けたい といえたい 続けたい いい	どちらか もいえな い	どちらと いえば ない	どちらか 続けたく ない	続けたく ない	無回答	
全体	263	39.9	35.4	17.5	4.9	2.3	0.0	
Q1-1 区分								
	職場のリーダー格の介護職員	93	45.2	33.3	16.1	4.3	1.1	0.0
	正規雇用の介護職員	95	36.8	32.6	20.0	6.3	4.2	0.0
	非正規雇用の介護職員	66	31.8	47.0	16.7	4.5	0.0	0.0
Q1-2 性別								
	男性	78	41.0	32.1	21.8	5.1	0.0	0.0
	女性	183	39.3	37.2	15.8	4.4	3.3	0.0
Q1-3 年齢								
	25歳未満	19	26.3	31.6	21.1	21.1	0.0	0.0
	25歳～29歳	36	33.3	41.7	13.9	8.3	2.8	0.0
	30歳～34歳	47	25.5	34.0	29.8	6.4	4.3	0.0
	35歳～39歳	54	42.6	33.3	20.4	1.9	1.9	0.0
	40歳～44歳	32	43.8	34.4	18.8	0.0	3.1	0.0
	45歳～49歳	26	42.3	46.2	11.5	0.0	0.0	0.0
	50歳～54歳	21	47.6	33.3	9.5	4.8	4.8	0.0
	55歳～59歳	11	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	60歳以上	10	70.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無								
	なし	134	39.6	35.1	17.9	4.5	3.0	0.0
	配偶者（妻もしくは夫）	74	41.9	33.8	20.3	4.1	0.0	0.0
	子	86	41.9	38.4	16.3	2.3	1.2	0.0
	父母（配偶者の父母も含む）	21	38.1	38.1	14.3	4.8	4.8	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	兄弟姉妹	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
Q1-5 住居形態								
	持家	174	41.4	32.8	18.4	5.2	2.3	0.0
	借家（賃貸住宅）	59	35.6	40.7	15.3	5.1	3.4	0.0
Q1-6 従事している主な業務								
	「訪問介護」等の訪問サービス	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	「通所介護」等の通所サービス	36	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	「グループホーム」または「特定施設」	4	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	入所施設サービス	220	38.2	35.9	17.3	5.9	2.7	0.0
	地域密着型サービス	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数								
	1年未満	14	50.0	28.6	21.4	0.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	49	30.6	36.7	24.5	4.1	4.1	0.0
	3年以上5年未満	37	29.7	40.5	13.5	13.5	2.7	0.0
	5年以上10年未満	85	44.7	36.5	14.1	2.4	2.4	0.0
	10年以上	77	44.2	32.5	18.2	3.9	1.3	0.0
Q3 現法人以外での介護職								
	ある	98	34.7	37.8	20.4	3.1	4.1	0.0
	ない	161	42.9	34.2	15.5	6.2	1.2	0.0
Q4 通算の従事期間								
	1年未満	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	1年以上3年未満	15	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	3年以上5年未満	11	45.5	27.3	18.2	9.1	0.0	0.0
	5年以上10年未満	25	24.0	48.0	24.0	4.0	0.0	0.0
	10年以上	45	37.8	37.8	13.3	2.2	8.9	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事								
	ある	159	42.1	37.7	17.0	1.9	1.3	0.0
	ない	88	33.0	34.1	19.3	10.2	3.4	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思								
	続けていきたい	133	61.7	24.1	12.0	1.5	0.8	0.0
	どちらかといえば続けていきたい	78	25.6	57.7	12.8	3.8	0.0	0.0
	どちらともいえない	39	5.1	35.9	43.6	10.3	5.1	0.0
	どちらかといえば続けていきたくない	9	11.1	11.1	22.2	33.3	22.2	0.0
	続けていきたくない	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
Q12 現在持っている資格等								
	介護福祉士	193	40.9	33.7	18.1	4.1	3.1	0.0
	ホームヘルパー1級	11	54.5	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0
	ホームヘルパー2級	104	43.3	31.7	19.2	4.8	1.0	0.0
	介護職員基礎研修修了	16	56.3	31.3	12.5	0.0	0.0	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	43	48.8	32.6	16.3	2.3	0.0	0.0
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	42	42.9	21.4	26.2	4.8	4.8	0.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	26	46.2	26.9	15.4	3.8	7.7	0.0
	特に資格はない	15	53.3	33.3	13.3	0.0	0.0	0.0

図表 2-31④

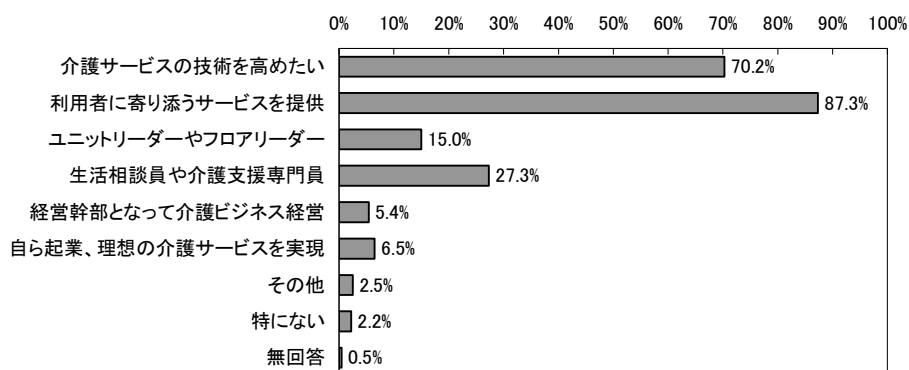
事業所・施設区分：訪問介護事業所

		合計	Q7 現法人での勤務継続の意思					
			続けたい	どちらか といえ ばいい	どちらか もいえ ない	どちらか といえ ばない	続けたく ない	無回答
全体		331	48.9	26.0	18.1	2.4	2.7	1.8
Q1-1 区分	職場のリーダー格の介護職員	100	46.0	22.0	19.0	5.0	6.0	2.0
	正規雇用の介護職員	123	47.2	29.3	20.3	0.0	1.6	1.6
	非正規雇用の介護職員	97	53.6	25.8	14.4	3.1	1.0	2.1
Q1-2 性別	男性	57	43.9	21.1	28.1	3.5	0.0	3.5
	女性	271	49.8	27.3	15.9	2.2	3.3	1.5
Q1-3 年齢	25歳未満	7	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
	25歳～29歳	22	31.8	36.4	31.8	0.0	0.0	0.0
	30歳～34歳	31	48.4	19.4	22.6	0.0	3.2	6.5
	35歳～39歳	39	33.3	28.2	25.6	2.6	5.1	5.1
	40歳～44歳	34	55.9	20.6	17.6	5.9	0.0	0.0
	45歳～49歳	56	48.2	30.4	16.1	3.6	1.8	0.0
	50歳～54歳	68	48.5	26.5	20.6	0.0	2.9	1.5
	55歳～59歳	35	60.0	20.0	11.4	0.0	5.7	2.9
60歳以上	30	60.0	26.7	3.3	6.7	3.3	0.0	
Q1-4 扶養家族の有無	なし	171	45.0	29.8	18.1	1.8	2.3	2.9
	配偶者（妻もしくは夫）	84	51.2	23.8	20.2	3.6	0.0	1.2
	子	98	57.1	21.4	15.3	1.0	4.1	1.0
	父母（配偶者の父母も含む）	31	51.6	22.6	22.6	0.0	3.2	0.0
	祖父母（配偶者の祖父母も含む）	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態	持家	205	49.3	28.8	15.1	2.9	2.4	1.5
	借家（賃貸住宅）	78	47.4	20.5	24.4	1.3	3.8	2.6
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	252	46.8	25.8	19.4	3.2	3.2	1.6
	「通所介護」等の通所サービス	35	51.4	28.6	17.1	0.0	0.0	2.9
	「グループホーム」または「特定施設」	7	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	入所施設サービス	23	60.9	30.4	8.7	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数	地域密着型サービス	6	66.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
	1年未満	23	56.5	13.0	26.1	0.0	0.0	4.3
	1年以上3年未満	62	51.6	16.1	22.6	3.2	1.6	4.8
	3年以上5年未満	49	57.1	26.5	16.3	0.0	0.0	0.0
	5年以上10年未満	126	43.7	34.1	16.7	2.4	2.4	0.8
10年以上	70	48.6	24.3	15.7	4.3	5.7	1.4	
Q3 現法人以外での介護職	ある	129	51.2	26.4	17.8	1.6	1.6	1.6
	ない	196	48.0	26.5	17.9	2.6	3.1	2.0
Q4 通算の従事期間	1年未満	4	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
	1年以上3年未満	17	64.7	17.6	17.6	0.0	0.0	0.0
	3年以上5年未満	18	33.3	38.9	27.8	0.0	0.0	0.0
	5年以上10年未満	48	52.1	25.0	18.8	2.1	0.0	2.1
	10年以上	40	52.5	27.5	12.5	2.5	5.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事	ある	249	49.0	24.1	18.9	3.2	3.2	1.6
	ない	58	46.6	32.8	19.0	0.0	1.7	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思	続けていきたい	173	78.0	13.3	5.8	0.6	0.6	1.7
	どちらかといえば続けていきたい	78	20.5	61.5	12.8	2.6	1.3	1.3
	どちらともいえない	62	16.1	21.0	53.2	4.8	4.8	0.0
	どちらかといえば続けていきたくない	11	9.1	18.2	54.5	18.2	0.0	0.0
Q12 現在持っている資格等	続けていきたくない	5	0.0	0.0	20.0	0.0	80.0	0.0
	介護福祉士	198	47.0	27.8	17.7	4.0	2.5	1.0
	ホームヘルパー1級	60	41.7	28.3	20.0	1.7	6.7	1.7
	ホームヘルパー2級	225	49.3	26.7	18.2	2.7	1.3	1.8
	介護職員基礎研修修了	10	40.0	30.0	10.0	10.0	10.0	0.0
	介護支援専門員（ケアマネジャー）	62	41.9	33.9	14.5	3.2	4.8	1.6
	1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	48.0	22.0	24.0	4.0	0.0	2.0
	介護・福祉関係以外の国家資格	37	54.1	27.0	10.8	2.7	2.7	2.7
特に資格はない	8	62.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	

13) 目標やキャリアイメージ

「利用者に寄り添うサービスを提供」が 87.3%、次いで「介護サービスの技術を高めたい」が 70.2%と他項目よりも顕著に高く、現場志向が鮮明に現れている。(図表 2-32)

図表 2-32 目標やキャリアイメージ



通所介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について「どちらともいえない」は、「介護サービスの技術を高めたい」が 56.5%と低い。(図表 2-32①)

介護老人福祉施設

同様に「どちらともいえない」は、「介護サービスの技術を高めたい」が 53.3%と低い。(図表 2-32②)

介護老人保健施設

同様に「どちらともいえない」は、「介護サービスの技術を高めたい」が 53.8%と低い。(図表 2-32③)

訪問介護事業所

同様に「どちらともいえない」は、「介護サービスの技術を高めたい」が 56.5%と低く、さらに「利用者に寄り添うサービスを提供」も 67.7%と低い。(図表 2-32④)

図表 2-32①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q8 目標やキャリアイメージ								
		介護サービスの技術を高めたい	利用者に寄り添うサービスを提供	ユニットリーダーやフロアリーダー	生活相談員や介護支援専門員	経営幹部	自ら起業、理想の介護ビジネス	その他	特になし	無回答
全体	363	68.0	86.5	12.1	33.1	6.9	8.5	2.5	2.2	0.3
Q1-1 区分										
職場のリーダー格の介護職員	113	66.4	81.4	17.7	44.2	9.7	14.2	1.8	0.9	0.0
正規雇用の介護職員	132	61.4	88.6	12.9	36.4	9.1	8.3	2.3	3.8	0.8
非正規雇用の介護職員	111	76.6	89.2	5.4	17.1	1.8	2.7	3.6	1.8	0.0
Q1-2 性別										
男性	97	61.9	77.3	20.6	45.4	17.5	16.5	2.1	3.1	0.0
女性	265	70.6	89.8	9.1	28.7	3.0	5.7	2.6	1.9	0.4
Q1-3 年齢										
25歳未満	20	70.0	90.0	15.0	25.0	5.0	5.0	5.0	0.0	0.0
25歳～29歳	44	68.2	79.5	13.6	34.1	4.5	6.8	2.3	2.3	0.0
30歳～34歳	54	68.5	87.0	14.8	38.9	14.8	13.0	1.9	0.0	0.0
35歳～39歳	58	70.7	93.1	15.5	36.2	8.6	8.6	5.2	3.4	0.0
40歳～44歳	51	64.7	82.4	17.6	43.1	3.9	9.8	0.0	3.9	0.0
45歳～49歳	38	65.8	89.5	2.6	34.2	7.9	5.3	0.0	0.0	2.6
50歳～54歳	40	77.5	80.0	10.0	17.5	2.5	7.5	0.0	7.5	0.0
55歳～59歳	26	65.4	88.5	3.8	30.8	7.7	11.5	0.0	0.0	0.0
60歳以上	25	56.0	92.0	12.0	20.0	4.0	8.0	12.0	0.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無										
なし	193	69.4	88.1	7.3	33.2	5.7	7.8	1.6	1.6	0.5
配偶者（妻もしくは夫）	90	58.9	84.4	13.3	21.1	11.1	8.9	4.4	4.4	0.0
子	105	65.7	85.7	21.9	32.4	10.5	6.7	1.9	4.8	0.0
父母（配偶者の父母も含む）	39	82.1	92.3	20.5	41.0	2.6	12.8	0.0	0.0	0.0
祖父母（配偶者の祖父母も含む）	8	75.0	87.5	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
兄弟姉妹	2	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態										
持家	229	68.1	86.9	9.6	32.8	5.7	7.4	1.7	3.1	0.4
借家（賃貸住宅）	88	68.2	87.5	14.8	34.1	10.2	11.4	4.5	0.0	0.0
Q1-6 従事している主な業務										
「訪問介護」等の訪問サービス	24	62.5	75.0	4.2	29.2	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
「通所介護」等の通所サービス	269	67.3	87.0	13.0	33.8	7.4	9.3	2.6	2.2	0.4
「グループホーム」または「特定施設、入所施設サービス	12	58.3	83.3	8.3	33.3	0.0	8.3	8.3	0.0	0.0
地域密着型サービス	49	75.5	87.8	12.2	30.6	8.2	8.2	2.0	0.0	0.0
	3	100.0	100.0	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数										
1年未満	35	77.1	88.6	8.6	34.3	8.6	8.6	8.6	0.0	0.0
1年以上3年未満	78	70.5	89.7	11.5	29.5	6.4	7.7	3.8	1.3	1.3
3年以上5年未満	71	74.6	88.7	18.3	36.6	4.2	8.5	1.4	0.0	0.0
5年以上10年未満	125	60.8	84.0	11.2	36.8	7.2	8.8	1.6	3.2	0.0
10年以上	52	65.4	82.7	9.6	25.0	9.6	9.6	0.0	5.8	0.0
Q3 現法人以外の介護職										
ある	140	72.1	88.6	17.9	40.0	7.1	10.0	2.9	0.7	0.0
ない	218	65.6	84.9	8.7	28.9	6.9	7.8	2.3	3.2	0.5
Q4 通算の従事期間										
1年未満	6	100.0	100.0	50.0	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	18	72.2	77.8	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0
3年以上5年未満	17	64.7	100.0	11.8	29.4	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
5年以上10年未満	70	75.7	85.7	17.1	47.1	10.0	14.3	4.3	0.0	0.0
10年以上	28	64.3	92.9	14.3	25.0	7.1	14.3	3.6	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事										
ある	263	69.6	86.7	12.2	32.7	6.1	8.0	1.9	3.0	0.4
ない	85	63.5	83.5	10.6	30.6	4.7	5.9	4.7	0.0	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思										
続けていきたい	169	74.0	88.8	14.8	37.3	8.9	10.1	5.3	0.0	0.6
どちらかといえば続けていきたい	122	69.7	90.2	9.0	30.3	2.5	5.7	0.0	1.6	0.0
どちらともいえない	62	56.5	79.0	9.7	29.0	9.7	9.7	0.0	6.5	0.0
どちらかといえば続けていきたくない	8	12.5	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	25.0	0.0
続けていきたくない	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思										
続けたい	154	75.3	91.6	13.0	34.4	7.8	6.5	3.9	0.0	0.6
どちらかといえば続けたい	112	70.5	85.7	12.5	34.8	6.3	8.0	1.8	3.6	0.0
どちらともいえない	79	51.9	82.3	11.4	32.9	6.3	11.4	1.3	2.5	0.0
どちらかといえば続けたくない	13	61.5	61.5	7.7	7.7	7.7	15.4	0.0	15.4	0.0
続けたくない	2	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
Q12 現在有している資格等										
介護福祉士	196	65.8	86.7	13.8	40.3	6.6	10.7	2.0	2.6	0.0
ホームヘルパー1級	33	75.8	93.9	12.1	33.3	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0
ホームヘルパー2級	204	73.0	87.7	9.8	31.9	6.9	8.8	2.9	2.0	0.0
介護職員基礎研修修了	17	64.7	76.5	23.5	41.2	23.5	29.4	5.9	0.0	0.0
介護支援専門員（ケアマネジャー）	41	56.1	85.4	12.2	56.1	17.1	14.6	4.9	2.4	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	87	67.8	86.2	13.8	44.8	8.0	14.9	1.1	2.3	0.0
介護・福祉関係以外の国家資格	30	63.3	100.0	6.7	30.0	6.7	3.3	0.0	0.0	0.0
特に資格はない	13	76.9	92.3	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0

図表 2-32②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q8 目標やキャリアイメージ								
		介護サービスの技術を高めたい	利用者に寄り添うサービスを提供	ユニットリーダーやフロアリーダー	生活相談員や介護支援専門員	経営幹部や介護ビジネス	自ら起業、理想の介護ビジネス	その他	特にな	無回答
全体	341	70.4	88.3	20.8	23.5	5.0	5.6	2.1	1.8	0.3
Q1-1 区分										
職場のリーダー格の介護職員	125	67.2	91.2	29.6	26.4	10.4	8.0	1.6	1.6	0.0
正規雇用の介護職員	120	67.5	85.8	20.0	27.5	3.3	5.8	3.3	2.5	0.0
非正規雇用の介護職員	93	77.4	87.1	9.7	15.1	0.0	2.2	1.1	1.1	1.1
Q1-2 性別										
男性	100	69.0	80.0	33.0	39.0	16.0	13.0	1.0	2.0	0.0
女性	238	70.6	91.6	16.0	17.2	0.4	2.5	2.5	1.7	0.4
Q1-3 年齢										
25歳未満	27	66.7	92.6	22.2	25.9	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0
25歳～29歳	54	74.1	92.6	24.1	25.9	5.6	7.4	0.0	0.0	0.0
30歳～34歳	61	73.8	88.5	29.5	26.2	6.6	6.6	3.3	0.0	0.0
35歳～39歳	47	59.6	83.0	23.4	19.1	6.4	6.4	2.1	4.3	0.0
40歳～44歳	33	66.7	81.8	18.2	24.2	3.0	6.1	3.0	3.0	3.0
45歳～49歳	47	68.1	87.2	17.0	21.3	4.3	8.5	0.0	2.1	0.0
50歳～54歳	36	80.6	91.7	13.9	30.6	5.6	0.0	2.8	0.0	0.0
55歳～59歳	17	82.4	100.0	11.8	17.6	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0
60歳以上	14	50.0	78.6	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0
Q1-4 扶養家族の有無										
なし	177	72.3	91.0	19.2	22.6	1.7	2.8	2.3	1.1	0.6
配偶者（妻もしくは夫）	90	67.8	85.6	21.1	30.0	11.1	10.0	2.2	3.3	0.0
子	104	68.3	83.7	23.1	28.8	9.6	10.6	1.9	3.8	0.0
父母（配偶者の父母も含む）	35	74.3	85.7	28.6	14.3	2.9	2.9	2.9	2.9	0.0
祖父母（配偶者の祖父母も含む）	6	66.7	83.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	4	75.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態										
持家	193	69.4	88.6	23.8	22.3	6.2	4.7	3.1	2.1	0.5
借家（賃貸住宅）	109	67.9	89.0	16.5	26.6	1.8	7.3	0.9	1.8	0.0
Q1-6 従事している主な業務										
「訪問介護」等の訪問サービス	3	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
「通所介護」等の通所サービス	12	66.7	91.7	25.0	33.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
「グループホーム」または「特定施設、入所施設サービス」	12	66.7	91.7	25.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域密着型サービス	307	70.4	87.9	20.5	23.8	5.2	5.9	2.3	2.0	0.3
	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数										
1年未満	17	94.1	88.2	11.8	29.4	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	64	71.9	87.5	20.3	18.8	3.1	1.6	0.0	3.1	0.0
3年以上5年未満	67	67.2	83.6	19.4	29.9	4.5	11.9	1.5	1.5	0.0
5年以上10年未満	110	73.6	90.9	27.3	28.2	6.4	4.5	1.8	0.9	0.0
10年以上	82	63.4	90.2	15.9	14.6	4.9	6.1	4.9	2.4	0.0
Q3 現法人以外での介護職										
ある	126	69.0	89.7	22.2	24.6	7.9	7.9	2.4	0.8	0.8
ない	210	70.5	87.6	20.5	21.9	3.3	4.3	1.9	2.4	0.0
Q4 通算の従事期間										
1年未満	2	100.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	10	70.0	90.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3年以上5年未満	20	75.0	85.0	10.0	15.0	5.0	10.0	5.0	0.0	5.0
5年以上10年未満	51	68.6	94.1	29.4	31.4	11.8	11.8	0.0	0.0	0.0
10年以上	41	63.4	85.4	17.1	19.5	7.3	4.9	4.9	2.4	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事										
ある	218	69.7	86.7	20.6	24.8	6.0	6.9	2.3	2.3	0.5
ない	113	70.8	91.2	21.2	21.2	3.5	2.7	1.8	0.9	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思										
続けていきたい	165	77.6	90.9	27.3	29.1	6.7	6.7	1.8	0.6	0.0
どちらかといえば続けていきたい	104	73.1	88.5	19.2	19.2	4.8	4.8	1.0	0.0	0.0
どちらともいえない	60	53.3	83.3	8.3	16.7	1.7	3.3	3.3	5.0	1.7
どちらかといえば続けていきたくない	9	33.3	77.8	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0
続けていきたくない	3	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思										
続けたい	140	79.3	90.7	27.1	25.7	6.4	3.6	2.9	0.0	0.0
どちらかといえば続けたい	102	70.6	86.3	19.6	19.6	3.9	5.9	2.0	1.0	0.0
どちらともいえない	78	56.4	84.6	12.8	24.4	5.1	10.3	1.3	5.1	1.3
どちらかといえば続けたくない	12	50.0	91.7	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
続けたくない	8	75.0	100.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q12 現在有している資格等										
介護福祉士	247	68.4	89.1	22.3	25.5	6.1	5.3	2.0	2.0	0.0
ホームヘルパー1級	18	72.2	94.4	22.2	22.2	5.6	22.2	0.0	0.0	0.0
ホームヘルパー2級	144	75.7	87.5	18.1	23.6	3.5	4.2	2.1	1.4	0.7
介護職員基礎研修修了	14	71.4	100.0	35.7	28.6	21.4	14.3	0.0	0.0	0.0
介護支援専門員（ケアマネジャー）	46	65.2	89.1	21.7	32.6	6.5	6.5	2.2	2.2	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	58.0	90.0	28.0	48.0	16.0	14.0	2.0	0.0	0.0
介護・福祉関係以外の国家資格	29	58.6	89.7	17.2	24.1	6.9	13.8	10.3	0.0	0.0
特に資格はない	9	77.8	100.0	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0

図表 2-32③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q8 目標やキャリアイメージ								
		介護サービスの技術を高めたい	利用者に寄り添うサービスを提供	ユニットリーダーやフロアリーダー	生活相談員や介護支援専門員	経営幹部や介護ビジネス経営	自ら起業、理想の介護ビジネス	その他	特にない	無回答
全体	263	70.0	92.4	17.9	24.0	4.2	5.3	2.7	1.1	0.4
Q1-1 区分										
職場のリーダー格の介護職員	93	67.7	91.4	34.4	33.3	9.7	6.5	2.2	0.0	0.0
正規雇用の介護職員	95	75.8	90.5	8.4	24.2	1.1	3.2	2.1	3.2	0.0
非正規雇用の介護職員	66	68.2	95.5	9.1	10.6	1.5	4.5	4.5	0.0	1.5
Q1-2 性別										
男性	78	66.7	88.5	23.1	28.2	9.0	9.0	2.6	2.6	0.0
女性	183	71.0	94.0	15.3	21.9	2.2	3.8	2.7	0.5	0.5
Q1-3 年齢										
25歳未満	19	78.9	89.5	10.5	10.5	5.3	5.3	5.3	5.3	0.0
25歳～29歳	36	63.9	91.7	11.1	30.6	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0
30歳～34歳	47	70.2	85.1	31.9	25.5	6.4	4.3	4.3	2.1	0.0
35歳～39歳	54	68.5	92.6	18.5	16.7	1.9	7.4	1.9	1.9	0.0
40歳～44歳	32	78.1	96.9	18.8	34.4	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0
45歳～49歳	26	61.5	92.3	7.7	23.1	0.0	3.8	3.8	0.0	3.8
50歳～54歳	21	81.0	100.0	9.5	23.8	4.8	19.0	4.8	0.0	0.0
55歳～59歳	11	72.7	90.9	36.4	36.4	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0
60歳以上	10	60.0	100.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無										
なし	134	73.9	94.8	13.4	22.4	2.2	3.7	3.0	1.5	0.0
配偶者（妻もしくは夫）	74	64.9	86.5	31.1	27.0	6.8	9.5	2.7	0.0	0.0
子	86	61.6	90.7	23.3	24.4	3.5	5.8	2.3	0.0	1.2
父母（配偶者の父母も含む）	21	61.9	95.2	38.1	9.5	4.8	4.8	4.8	4.8	0.0
祖父母（配偶者の祖父母も含む）	2	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	3	33.3	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態										
持家	174	70.7	93.7	15.5	23.6	4.0	5.7	2.3	1.1	0.0
借家（賃貸住宅）	59	69.5	89.8	22.0	27.1	3.4	3.4	3.4	0.0	0.0
Q1-6 従事している主な業務										
「訪問介護」等の訪問サービス	2	100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
「通所介護」等の通所サービス	36	69.4	94.4	16.7	13.9	5.6	5.6	2.8	0.0	2.8
「グループホーム」または「特定施設、入所施設サービス	4	100.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域密着型サービス	220	69.5	92.7	18.2	25.5	4.1	5.5	2.7	1.4	0.0
	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数										
1年未満	14	64.3	92.9	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	7.1
1年以上3年未満	49	67.3	93.9	18.4	18.4	6.1	4.1	8.2	0.0	0.0
3年以上5年未満	37	75.7	94.6	5.4	18.9	0.0	5.4	0.0	2.7	0.0
5年以上10年未満	85	75.3	90.6	18.8	27.1	3.5	7.1	1.2	2.4	0.0
10年以上	77	63.6	92.2	26.0	28.6	6.5	3.9	2.6	0.0	0.0
Q3 現法人以外の介護職										
ある	98	64.3	92.9	18.4	23.5	5.1	8.2	5.1	1.0	1.0
ない	161	74.5	91.9	18.0	23.6	3.1	3.7	1.2	1.2	0.0
Q4 通算の従事期間										
1年未満	2	50.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	15	80.0	100.0	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3年以上5年未満	11	63.6	90.9	0.0	27.3	9.1	27.3	18.2	0.0	9.1
5年以上10年未満	25	64.0	92.0	12.0	28.0	0.0	8.0	4.0	4.0	0.0
10年以上	45	60.0	91.1	28.9	20.0	8.9	6.7	4.4	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事										
ある	159	71.7	93.7	17.6	26.4	3.8	5.7	1.3	0.6	0.6
ない	88	68.2	88.6	19.3	19.3	5.7	4.5	3.4	2.3	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思										
続けていきたい	133	72.9	94.7	18.8	29.3	6.8	5.3	1.5	0.0	0.0
どちらかといえば続けていきたい	78	78.2	93.6	21.8	17.9	2.6	5.1	5.1	1.3	0.0
どちらともいえない	39	53.8	94.9	10.3	17.9	0.0	5.1	2.6	0.0	0.0
どちらかといえば続けていきたくない	9	33.3	55.6	11.1	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1
続けていきたくない	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思										
続けたい	105	74.3	94.3	21.0	28.6	5.7	5.7	1.9	0.0	0.0
どちらかといえば続けたい	93	71.0	94.6	19.4	22.6	4.3	4.3	3.2	1.1	0.0
どちらともいえない	46	67.4	93.5	10.9	15.2	2.2	6.5	2.2	0.0	2.2
どちらかといえば続けたくない	13	61.5	69.2	7.7	30.8	0.0	7.7	7.7	7.7	0.0
続けたくない	6	16.7	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
Q12 現在有している資格等										
介護福祉士	193	69.9	90.7	21.2	26.9	4.7	5.7	2.1	1.6	0.0
ホームヘルパー1級	11	63.6	90.9	27.3	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0
ホームヘルパー2級	104	69.2	93.3	15.4	19.2	2.9	5.8	2.9	1.9	1.0
介護職員基礎研修修了	16	75.0	100.0	37.5	31.3	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0
介護支援専門員（ケアマネジャー）	43	58.1	88.4	25.6	46.5	9.3	14.0	0.0	0.0	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	42	61.9	95.2	26.2	31.0	4.8	0.0	9.5	0.0	2.4
介護・福祉関係以外の国家資格	26	50.0	96.2	23.1	42.3	11.5	3.8	3.8	3.8	0.0
特に資格はない	15	66.7	100.0	6.7	20.0	0.0	13.3	6.7	0.0	0.0

図表 2-32④

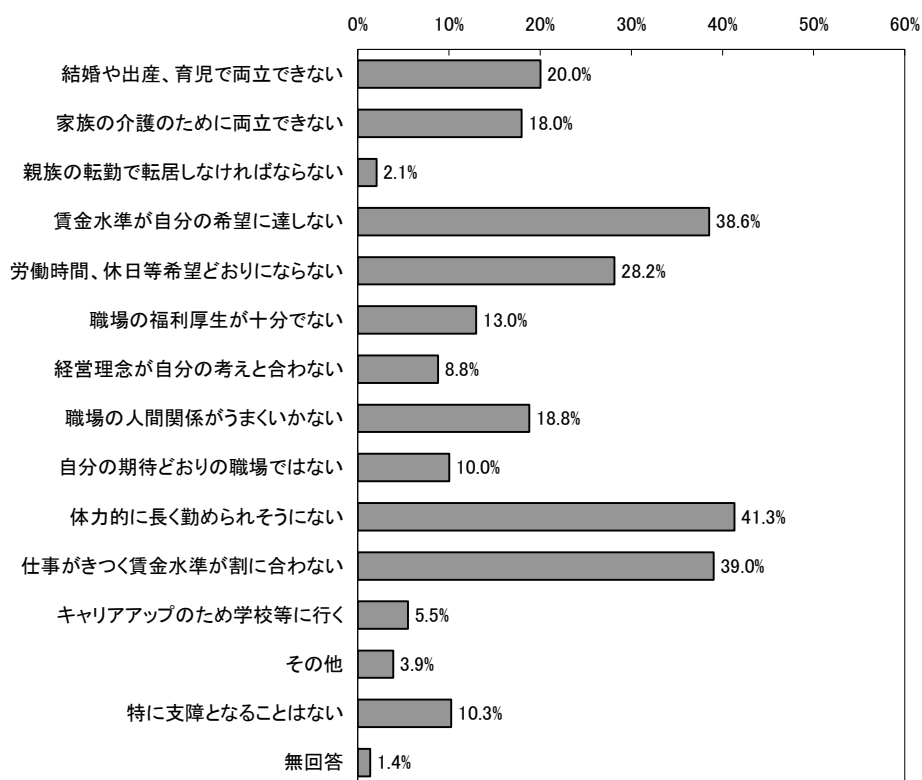
事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q8 目標やキャリアイメージ								
		介護サービスの技術を高めたい	利用者に寄り添うサービスを提供したい	ユニットリーダーやフロアリーダー	生活相談員や介護支援専門員	経営幹部や介護ビジネスの経営	自ら起業、理想の介護サービス	その他	特にない	無回答
全体	331	71.9	82.8	9.4	28.1	5.1	6.3	3.0	3.6	0.9
Q1-1 区分										
職場のリーダー格の介護職員	100	61.0	82.0	12.0	36.0	8.0	10.0	4.0	4.0	3.0
正規雇用の介護職員	123	77.2	80.5	11.4	28.5	5.7	6.5	0.8	4.1	0.0
非正規雇用の介護職員	97	77.3	85.6	5.2	19.6	1.0	3.1	5.2	3.1	0.0
Q1-2 性別										
男性	57	66.7	87.7	17.5	45.6	21.1	15.8	1.8	5.3	0.0
女性	271	73.1	81.9	7.7	24.7	1.8	4.4	3.3	3.3	1.1
Q1-3 年齢										
25歳未満	7	85.7	85.7	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
25歳～29歳	22	77.3	90.9	13.6	27.3	13.6	9.1	0.0	0.0	0.0
30歳～34歳	31	83.9	87.1	22.6	38.7	3.2	9.7	6.5	0.0	3.2
35歳～39歳	39	69.2	82.1	5.1	46.2	10.3	5.1	0.0	2.6	0.0
40歳～44歳	34	67.6	73.5	2.9	20.6	2.9	2.9	0.0	5.9	2.9
45歳～49歳	56	69.6	78.6	8.9	23.2	5.4	5.4	8.9	5.4	0.0
50歳～54歳	68	79.4	86.8	11.8	23.5	4.4	4.4	0.0	1.5	0.0
55歳～59歳	35	57.1	85.7	5.7	37.1	2.9	5.7	2.9	8.6	2.9
60歳以上	30	66.7	76.7	3.3	6.7	3.3	16.7	6.7	6.7	0.0
Q1-4 扶養家族の有無										
なし	171	76.6	86.0	8.2	24.6	2.9	4.1	1.8	4.1	0.6
配偶者(妻もしくは夫)	84	66.7	83.3	13.1	36.9	11.9	11.9	6.0	2.4	0.0
子	98	69.4	81.6	14.3	35.7	7.1	9.2	2.0	3.1	2.0
父母(配偶者の父母も含む)	31	71.0	71.0	6.5	12.9	0.0	0.0	3.2	0.0	3.2
祖父母(配偶者の祖父母も含む)	3	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	3	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態										
持家	205	73.7	82.9	7.8	27.8	3.9	5.9	3.4	3.4	0.0
借家(賃貸住宅)	78	73.1	82.1	11.5	30.8	6.4	7.7	0.0	3.8	1.3
Q1-6 従事している主な業務										
「訪問介護」等の訪問サービス	252	72.2	81.0	6.3	25.0	3.2	5.6	2.8	4.4	0.8
「通所介護」等の通所サービス	35	82.9	91.4	11.4	37.1	14.3	0.0	2.9	0.0	0.0
「グループホーム」または「特定施設、入所施設サービス」	7	71.4	85.7	42.9	57.1	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
地域密着型サービス	23	60.9	91.3	26.1	43.5	8.7	8.7	4.3	0.0	4.3
	6	33.3	83.3	33.3	50.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数										
1年未満	23	73.9	82.6	8.7	34.8	4.3	4.3	4.3	0.0	0.0
1年以上3年未満	62	80.6	77.4	16.1	38.7	6.5	4.8	1.6	4.8	0.0
3年以上5年未満	49	73.5	77.6	12.2	40.8	6.1	4.1	2.0	6.1	0.0
5年以上10年未満	126	71.4	86.5	7.1	21.4	4.8	8.7	1.6	0.8	1.6
10年以上	70	64.3	85.7	5.7	20.0	4.3	5.7	5.7	7.1	1.4
Q3 現法人以外の介護職										
ある	129	69.8	84.5	13.2	36.4	5.4	10.1	2.3	3.1	0.8
ない	196	74.0	81.6	7.1	23.5	5.1	4.1	3.1	4.1	1.0
Q4 通算の従事期間										
1年未満	4	100.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	17	58.8	76.5	17.6	29.4	0.0	5.9	5.9	11.8	0.0
3年以上5年未満	18	66.7	77.8	0.0	38.9	5.6	5.6	5.6	0.0	5.6
5年以上10年未満	48	75.0	81.3	20.8	39.6	8.3	8.3	2.1	4.2	0.0
10年以上	40	65.0	95.0	7.5	30.0	5.0	15.0	0.0	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事										
ある	249	72.7	83.5	10.0	27.7	4.8	6.4	2.8	4.4	0.8
ない	58	67.2	77.6	8.6	31.0	6.9	6.9	5.2	1.7	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思										
続けていきたい	173	85.0	90.2	12.7	31.2	5.8	7.5	2.9	0.0	0.6
どちらかといえば続けていきたい	78	66.7	91.0	5.1	26.9	3.8	3.8	2.6	0.0	0.0
どちらともいえない	62	56.5	67.7	8.1	24.2	6.5	6.5	3.2	9.7	0.0
どちらかといえば続けていきたくない	11	18.2	36.4	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	45.5	0.0
続けていきたくない	5	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思										
続けたい	162	82.1	88.3	13.0	29.6	8.0	8.0	2.5	0.6	0.0
どちらかといえば続けたい	86	66.3	89.5	3.5	22.1	2.3	3.5	4.7	1.2	1.2
どちらともいえない	60	60.0	65.0	11.7	30.0	3.3	3.3	0.0	13.3	0.0
どちらかといえば続けたくない	8	50.0	87.5	0.0	37.5	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0
続けたくない	9	33.3	44.4	0.0	22.2	0.0	33.3	11.1	11.1	11.1
Q12 現在有している資格等										
介護福祉士	198	71.7	83.8	11.1	31.3	6.6	7.6	1.5	3.5	1.0
ホームヘルパー1級	60	63.3	85.0	3.3	35.0	6.7	5.0	5.0	5.0	3.3
ホームヘルパー2級	225	75.6	84.4	8.0	25.8	6.2	4.4	3.1	3.6	0.9
介護職員基礎研修修了	10	60.0	90.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
介護支援専門員(ケアマネジャー)	62	53.2	79.0	14.5	46.8	11.3	11.3	1.6	6.5	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	70.0	84.0	16.0	36.0	12.0	4.0	4.0	4.0	0.0
介護・福祉関係以外の国家資格	37	59.5	81.1	13.5	43.2	13.5	10.8	2.7	0.0	0.0
特に資格はない	8	62.5	75.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0

14) 介護の仕事をしていくうえでの支障となること

「体力的に長く勤められそうにない」が41.3%、次いで「仕事がきつく賃金水準が割に合わない」が39.0%、「賃金水準が自分の希望に達しない」が38.6%となっている。体力不安とともに、賃金水準を支障ととらえている。(図表 2-33)

図表 2-33 介護の仕事をしていくうえでの支障となること



通所介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について、「どちらともいえない」は「賃金水準が自分の希望に達しない」が62.9%と多い。(図表 2-32①)

介護老人福祉施設

「どちらともいえない」は、「体力的に長く勤められそうにない」が56.7%とやや多い。(図表 2-32②)

介護老人保健施設

「どちらともいえない」は、「仕事がきつく賃金水準が割に合わない」が64.1%と多い。(図表 2-32③)

訪問介護事業所

「どちらともいえない」は「賃金水準が自分の希望に達しない」が56.5%と多い。(図表 2-32④)

図表 2-32①

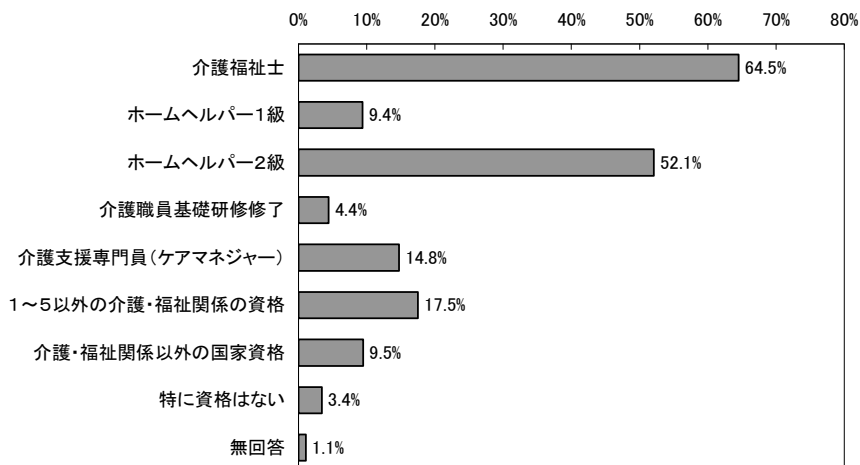
事業所・施設区分：通所介護事業所

事業所・施設区分：通所介護事業所		Q10 介護の仕事を通じていつまでかの支障となること															
Q1-1	区分	全体	13.3	15.9	0.0	46.9	31.0	13.3	16.8	22.1	7.1	31.0	38.9	6.2	4.4	10.6	0.0
Q1-2	性別	男性	23.4	17.4	0.8	33.9	30.3	12.9	9.1	17.4	10.6	42.4	37.9	4.5	3.0	8.3	0.0
Q1-3	年齢	25歳未満	4.1	4.1	0.0	63.9	37.1	15.5	10.3	21.6	8.2	38.9	29.1	7.2	3.1	14.4	0.0
Q1-4	同居の家族の有無	同居の家族あり	27.2	23.8	2.3	33.2	22.3	13.6	11.3	18.1	8.3	38.9	44.3	5.7	4.2	9.1	0.0
Q1-5	同居の家族なし	同居の家族なし	45.0	10.0	10.0	35.0	30.0	3.0	5.0	25.0	5.0	10.0	25.0	0.0	5.0	20.0	0.0
Q1-6	従事している主な業務	介護職員	34.1	7.4	6.8	65.9	29.5	13.6	6.8	27.3	4.5	27.3	47.7	2.3	4.5	6.8	0.0
Q1-7	現在の法人以外での介護職に就いている割合	介護職員	27.8	7.4	0.0	57.4	40.7	11.1	9.3	20.4	9.3	31.5	48.1	11.1	1.9	9.3	0.0
Q2	現在の法人での勤続年数	1年未満	37.9	13.8	1.7	37.9	36.2	10.3	5.2	17.2	8.6	22.4	29.3	6.9	3.4	8.6	1.7
Q3	現法人以外での介護職に就いている割合	1年以上3年未満	15.7	19.6	0.0	35.3	21.6	21.6	21.6	11.8	35.3	29.4	3.9	3.9	11.8	0.0	
Q4	通算の勤続年数	3年以上5年未満	7.9	28.9	2.6	36.8	18.4	7.9	7.9	15.8	7.9	47.4	36.8	5.3	15.8	2.6	
Q5	介護以外の仕事で働いている割合	5年以上10年未満	0.0	0.0	0.0	35.0	20.0	12.5	10.0	10.0	10.0	50.0	27.5	5.0	0.0	12.5	0.0
Q6	今後の介護の仕事で働きたいと思う割合	10年以上	7.7	30.8	3.8	23.1	19.2	23.1	26.9	19.2	3.8	50.0	26.9	11.5	3.8	7.7	0.0
Q7	現法人での勤務継続の意思	60歳以上	23.3	17.1	2.1	42.0	22.8	10.4	11.4	21.2	7.3	36.3	34.2	5.7	4.7	9.8	0.5
Q8	現在の法人以外での介護職に就いている割合	配偶者(妻もしくは夫)	13.3	14.4	1.1	37.8	35.6	20.0	7.8	13.3	8.9	35.6	30.0	4.4	3.3	13.3	1.1
Q9	現在の法人以外での介護職に就いている割合	配偶者の父(母)も含む	21.0	18.1	0.0	47.6	33.3	19.0	10.5	15.2	9.5	30.5	32.4	6.7	1.0	11.4	0.0
Q10	現在の法人以外での介護職に就いている割合	配偶者の祖父母(も含む)	15.4	30.8	0.0	43.6	25.6	20.5	15.4	17.9	10.3	41.0	38.5	2.6	0.0	7.7	0.0
Q11	現在の法人以外での介護職に就いている割合	兄弟姉妹	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
Q12	現在の法人以外での介護職に就いている割合	特等(算定仕事)	17.5	22.3	1.7	38.0	23.1	10.9	14.4	14.4	8.3	37.1	29.7	5.2	4.8	10.0	0.9
Q13	現在の法人以外での介護職に就いている割合	特等(算定仕事)以外の介護職	30.7	6.8	2.3	47.7	34.1	15.9	10.2	30.7	8.0	29.5	42.0	6.8	3.4	11.4	0.0
Q14	通算の勤続年数	1年未満	12.5	25.0	0.0	20.8	29.2	4.2	12.5	25.0	4.2	37.5	12.5	4.2	4.2	8.3	0.0
Q15	介護以外の仕事で働いている割合	1年以上3年未満	20.8	20.4	1.1	43.1	23.4	15.2	10.8	18.6	7.8	31.6	32.0	6.7	4.1	11.5	0.4
Q16	介護以外の仕事で働いている割合	3年以上5年未満	8.3	16.7	8.3	41.7	33.3	8.3	0.0	16.7	8.3	33.3	50.0	0.0	16.7	8.3	0.0
Q17	介護以外の仕事で働いている割合	5年以上10年未満	28.6	6.1	2.0	40.8	34.7	14.3	12.2	20.4	14.3	53.1	46.9	6.1	0.0	6.1	2.0
Q18	介護以外の仕事で働いている割合	10年以上	0.0	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q19	介護以外の仕事で働いている割合	1年未満	28.6	11.4	5.7	40.0	37.1	8.6	8.6	25.7	8.6	11.4	25.7	11.4	5.7	17.1	0.0
Q20	介護以外の仕事で働いている割合	1年以上3年未満	7.8	24.4	14.1	33.3	23.1	15.4	11.5	19.2	7.7	28.2	24.4	5.1	2.6	16.7	1.3
Q21	介護以外の仕事で働いている割合	3年以上5年未満	26.8	18.3	1.4	47.9	22.5	16.9	12.7	21.1	11.3	36.6	39.4	4.2	5.6	7.0	0.0
Q22	介護以外の仕事で働いている割合	5年以上10年未満	12.8	20.8	0.8	44.0	29.6	13.6	6.4	14.1	5.6	42.4	36.0	7.2	3.2	9.6	0.8
Q23	介護以外の仕事で働いている割合	10年以上	23.1	25.0	1.9	40.4	21.2	11.5	19.2	23.1	11.5	42.3	34.6	3.8	1.9	3.8	0.0
Q24	通算の勤続年数	1年未満	23.6	17.9	1.4	43.6	30.7	15.7	15.0	21.4	10.0	33.6	35.7	5.0	3.6	7.1	0.0
Q25	介護以外の仕事で働いている割合	1年以上3年未満	19.3	19.3	1.8	39.9	23.9	12.8	8.7	17.9	7.3	37.2	32.1	6.9	4.1	11.9	0.9
Q26	介護以外の仕事で働いている割合	3年以上5年未満	0.0	16.7	0.0	50.0	33.3	16.7	16.7	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0
Q27	介護以外の仕事で働いている割合	5年以上10年未満	18	33.3	33.3	5.6	27.8	16.7	16.7	27.8	5.6	44.4	11.1	0.0	0.0	16.7	0.0
Q28	介護以外の仕事で働いている割合	10年以上	17	23.5	11.8	5.9	41.2	17.6	17.6	11.8	29.4	5.9	47.1	29.4	0.0	11.8	0.0
Q29	介護以外の仕事で働いている割合	1年未満	24.3	25.0	0.0	51.4	34.3	14.3	12.9	18.6	11.4	28.6	42.9	5.7	4.3	4.3	0.0
Q30	介護以外の仕事で働いている割合	1年以上3年未満	28	21.4	0.0	35.7	35.7	17.9	21.4	21.4	7.1	32.1	42.9	3.6	7.1	0.0	
Q31	介護以外の仕事で働いている割合	3年以上5年未満	18.6	21.7	1.9	39.5	22.4	15.6	12.9	17.9	8.7	39.2	32.7	7.2	2.7	10.3	0.8
Q32	介護以外の仕事で働いている割合	5年以上10年未満	31.8	10.6	1.2	43.5	37.6	9.4	7.1	24.7	7.1	24.7	35.3	1.2	8.2	10.6	0.0
Q33	介護以外の仕事で働いている割合	10年以上	20.1	22.5	1.2	33.7	20.7	9.5	10.1	17.8	4.1	24.3	37.7	9.0	3.3	9.0	0.0
Q34	介護以外の仕事で働いている割合	1年未満	122	21.3	16.4	3.3	62.9	33.9	16.1	14.5	12.9	53.2	46.8	6.5	4.8	1.6	0.0
Q35	介護以外の仕事で働いている割合	1年以上3年未満	62	24.2	12.9	0.0	41.0	25.0	37.5	37.5	0.0	75.0	62.5	0.0	0.0	0.0	
Q36	介護以外の仕事で働いている割合	3年以上5年未満	8	12.5	12.5	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q37	介護以外の仕事で働いている割合	5年以上10年未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
Q38	介護以外の仕事で働いている割合	10年以上	154	16.9	19.5	0.0	28.6	18.8	5.2	7.1	18.8	3.9	26.6	18.2	4.5	17.5	1.3
Q39	介護以外の仕事で働いている割合	1年未満	112	24.1	22.3	4.5	42.0	28.6	17.0	7.1	15.2	11.6	37.5	38.3	7.1	4.5	6.3
Q40	介護以外の仕事で働いている割合	1年以上3年未満	79	25.3	11.4	3.5	60.8	34.2	19.0	17.7	24.1	10.1	48.1	48.1	6.3	5.1	0.0
Q41	介護以外の仕事で働いている割合	3年以上5年未満	13	15.4	7.7	0.0	76.9	53.8	61.5	46.2	23.1	23.1	46.2	76.9	0.0	0.0	
Q42	介護以外の仕事で働いている割合	5年以上10年未満	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
Q43	介護以外の仕事で働いている割合	10年以上	196	22.4	20.9	0.5	46.4	29.6	13.3	14.3	18.9	7.7	36.7	39.3	4.1	4.6	
Q44	介護以外の仕事で働いている割合	ホームヘルパー1級	33	15.2	27.3	6.1	36.4	27.3	21.2	12.1	6.1	45.5	24.2	3.0	0.0	9.1	
Q45	介護以外の仕事で働いている割合	ホームヘルパー2級	204	17.6	20.6	2.0	36.8	21.1	13.2	7.4	15.2	6.9	37.7	28.4	6.9	3.4	
Q46	介護以外の仕事で働いている割合	介護職員基礎研修修了	17	5.9	11.8	0.0	58.8	23.5	35.3	23.5	5.9	11.8	41.2	35.3	0.0	11.8	
Q47	介護以外の仕事で働いている割合	介護支援専門員(ケアマネジャー)	41	12.2	17.1	0.0	46.3	26.8	12.2	17.1	19.5	12.2	31.7	34.1	9.8	7.3	
Q48	介護以外の仕事で働いている割合	1～5以外の介護・福祉関係以外の国家資格	87	26.4	19.5	1.1	57.5	34.5	23.0	14.9	21.8	8.0	34.5	43.7	10.3	3.4	
Q49	介護以外の仕事で働いている割合	介護・福祉関係以外の国家資格	30	16.7	23.3	0.0	43.3	6.7	13.3	6.7	13.3	6.7	36.7	10.0	6.7		
Q50	介護以外の仕事で働いている割合	特に資格はない	23.1	15.4	7.7	46.2	23.1	15.4	15.4	15.4	38.5	0.0	46.2	38.5	0.0		

15) 現在有している資格等

「介護福祉士」が64.5%、次いで「ホームヘルパー2級」が52.1%、他の資格等は20%未満である。(図表 2-33)

図表 2-33 現在有している資格等



通所介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について、「どちらともいえない」は「ホームヘルパー2級」が45.2%とやや低い。(図表 2-33①)

介護老人福祉施設

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について、所有資格による顕著な意思の差異は見られない。(図表 2-33②)

介護老人保健施設

「続けていきたい」は「介護福祉士」が78.9%とやや多い。(図表 2-33③)

訪問介護事業所

「どちらともいえない」は「ホームヘルパー2級」が74.2%とやや多い。(図表 2-33④)

図表 2-33①

事業所・施設区分：通所介護事業所

	合計	Q12 現在有している資格等								
		介護福祉士	ホームヘルパー1級	ホームヘルパー2級	介護職員基礎研修修了	介護職員専門員(ケアマネジャー)	介護支援1～5以外の介護・福祉関係の資格	介護・福祉関係以外の国家資格	特に資格はない	無回答
全体	363	54.0	9.1	56.2	4.7	11.3	24.0	8.3	3.6	2.2
Q1-1 区分										
職場のリーダー格の介護職員	113	73.5	7.1	46.9	6.2	18.6	31.0	15.9	1.8	1.8
正規雇用の介護職員	132	52.3	9.1	55.3	6.1	9.8	28.0	4.5	2.3	0.8
非正規雇用の介護職員	111	37.8	9.9	66.7	0.9	6.3	9.9	5.4	7.2	4.5
Q1-2 性別										
男性	97	56.7	4.1	51.5	5.2	8.2	38.1	5.2	4.1	1.0
女性	265	53.2	10.9	57.7	4.5	12.5	18.9	9.4	3.4	2.6
Q1-3 年齢										
25歳未満	20	40.0	20.0	50.0	0.0	0.0	30.0	5.0	5.0	0.0
25歳～29歳	44	47.7	6.8	38.6	2.3	4.5	31.8	2.3	11.4	2.3
30歳～34歳	54	66.7	3.7	40.7	1.9	13.0	35.2	3.7	0.0	0.0
35歳～39歳	58	63.8	3.4	55.2	5.2	12.1	24.1	5.2	3.4	0.0
40歳～44歳	51	51.0	9.8	58.8	7.8	7.8	27.5	5.9	2.0	3.9
45歳～49歳	38	63.2	2.6	65.8	5.3	21.1	15.8	13.2	2.6	5.3
50歳～54歳	40	50.0	12.5	62.5	7.5	12.5	20.0	15.0	5.0	5.0
55歳～59歳	26	42.3	19.2	65.4	3.8	7.7	15.4	26.9	0.0	3.8
60歳以上	25	32.0	16.0	76.0	4.0	16.0	8.0	8.0	4.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無										
なし	193	54.4	9.3	55.4	4.1	11.4	21.8	8.3	2.6	1.6
配偶者(妻もしくは夫)	90	55.6	11.1	55.6	5.6	10.0	26.7	10.0	4.4	3.3
子	105	60.0	8.6	55.2	6.7	14.3	29.5	11.4	5.7	1.0
父母(配偶者の父母も含む)	39	53.8	17.9	56.4	7.7	2.6	38.5	12.8	0.0	2.6
祖父母(配偶者の祖父母も含む)	8	25.0	12.5	62.5	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態										
持家	229	55.9	10.5	59.0	5.7	13.1	20.5	9.6	3.1	2.2
借家(賃貸住宅)	88	51.1	3.4	50.0	2.3	8.0	29.5	2.3	6.8	1.1
Q1-6 従事している主な業務										
「訪問介護」等の訪問サービス	24	75.0	20.8	66.7	8.3	25.0	12.5	4.2	0.0	0.0
「通所介護」等の通所サービス	269	50.6	8.2	56.1	3.7	10.0	24.9	9.7	3.3	3.0
「グループホーム」または「特定施設入所施設サービス」	12	58.3	8.3	58.3	8.3	25.0	8.3	8.3	8.3	0.0
地域密着型サービス	49	63.3	8.2	53.1	4.1	6.1	26.5	4.1	2.0	0.0
	3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数										
1年未満	35	45.7	11.4	54.3	0.0	8.6	14.3	5.7	2.9	0.0
1年以上3年未満	78	35.9	2.6	55.1	3.8	3.8	19.2	2.6	10.3	3.8
3年以上5年未満	71	46.5	5.6	64.8	5.6	4.2	26.8	9.9	1.4	4.2
5年以上10年未満	125	68.8	5.6	60.0	2.4	16.8	22.4	8.8	2.4	1.6
10年以上	52	61.5	30.8	36.5	13.5	21.2	38.5	15.4	0.0	0.0
Q3 現法人以外での介護職										
ある	140	65.7	7.9	55.0	5.0	11.4	30.0	7.9	2.1	0.7
ない	218	46.3	10.1	56.9	4.6	11.0	20.6	8.7	4.6	3.2
Q4 通算の従事期間										
1年未満	6	50.0	16.7	83.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	18	33.3	22.2	55.6	0.0	5.6	33.3	0.0	5.6	5.6
3年以上5年未満	17	52.9	0.0	35.3	5.9	11.8	17.6	0.0	11.8	0.0
5年以上10年未満	70	74.3	8.6	61.4	7.1	10.0	31.4	5.7	0.0	0.0
10年以上	28	78.6	0.0	42.9	0.0	17.9	35.7	25.0	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事										
ある	263	52.9	8.4	62.4	4.6	11.8	21.3	10.3	4.2	3.0
ない	85	58.8	8.2	34.1	4.7	9.4	31.8	2.4	2.4	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思										
続けていきたい	169	55.6	6.5	58.6	5.9	11.8	20.7	10.1	1.8	2.4
どちらかといえば続けていきたい	122	50.0	13.1	58.2	0.8	10.7	27.9	4.1	4.1	1.6
どちらともいえない	62	56.5	6.5	45.2	4.8	11.3	27.4	12.9	6.5	3.2
どちらかといえば続けていきたくない	8	75.0	25.0	62.5	37.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0
続けていきたくない	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思										
続けたい	154	50.6	7.8	59.1	5.2	9.7	21.4	11.7	1.9	1.9
どちらかといえば続けたい	112	59.8	11.6	60.7	3.6	17.0	21.4	3.6	4.5	1.8
どちらともいえない	79	50.6	8.9	45.6	5.1	6.3	31.6	7.6	6.3	2.5
どちらかといえば続けたくない	13	69.2	7.7	46.2	7.7	15.4	30.8	7.7	0.0	0.0
続けたくない	2	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
Q12 現在有している資格等										
介護福祉士	196	100.0	9.7	48.0	6.1	18.9	26.5	8.7	0.0	0.0
ホームヘルパー1級	33	57.6	100.0	51.5	9.1	18.2	36.4	3.0	0.0	0.0
ホームヘルパー2級	204	46.1	8.3	100.0	4.4	8.3	18.6	6.4	0.0	0.0
介護職員基礎研修修了	17	70.6	17.6	52.9	100.0	29.4	35.3	0.0	0.0	0.0
介護支援専門員(ケアマネジャー)	41	90.2	14.6	41.5	12.2	100.0	22.0	9.8	0.0	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	87	59.8	13.8	43.7	6.9	10.3	100.0	8.0	0.0	0.0
介護・福祉関係以外の国家資格	30	56.7	3.3	43.3	0.0	13.3	23.3	100.0	0.0	0.0
特に資格はない	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

図表 2-33②

事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

	合計	Q12 現在有している資格等								
		介護福祉士	ホームヘルパー1級	ホームヘルパー2級	介護職員基礎研修修了	介護職員専門員（ケアマネジャー）	介護支援1～5以外の介護・福祉関係の資格	介護・福祉関係以外の国家資格	特に資格はない	無回答
全体	341	72.4	5.3	42.2	4.1	13.5	14.7	8.5	2.6	0.9
Q1-1 区分										
職場のリーダー格の介護職員	125	93.6	4.8	30.4	7.2	24.8	22.4	13.6	0.0	0.8
正規雇用の介護職員	120	77.5	6.7	38.3	2.5	11.7	13.3	5.0	3.3	1.7
非正規雇用の介護職員	93	38.7	3.2	63.4	1.1	1.1	6.5	5.4	5.4	0.0
Q1-2 性別										
男性	100	78.0	4.0	33.0	3.0	22.0	23.0	10.0	2.0	1.0
女性	238	69.7	5.9	46.6	4.6	10.1	11.3	7.6	2.9	0.8
Q1-3 年齢										
25歳未満	27	70.4	3.7	22.2	0.0	0.0	22.2	3.7	7.4	0.0
25歳～29歳	54	81.5	5.6	29.6	0.0	7.4	13.0	9.3	1.9	0.0
30歳～34歳	61	82.0	0.0	39.3	0.0	21.3	19.7	6.6	1.6	0.0
35歳～39歳	47	80.9	6.4	27.7	6.4	27.7	14.9	10.6	4.3	2.1
40歳～44歳	33	57.6	6.1	72.7	3.0	3.0	12.1	9.1	0.0	0.0
45歳～49歳	47	68.1	4.3	53.2	4.3	12.8	17.0	8.5	4.3	0.0
50歳～54歳	36	72.2	11.1	44.4	13.9	13.9	5.6	11.1	2.8	2.8
55歳～59歳	17	58.8	5.9	52.9	11.8	17.6	11.8	11.8	0.0	5.9
60歳以上	14	42.9	0.0	57.1	0.0	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無										
なし	177	74.0	4.0	39.0	2.3	10.7	13.0	4.5	5.1	1.1
配偶者（妻もしくは夫）	90	70.0	6.7	43.3	5.6	17.8	15.6	12.2	0.0	1.1
子	104	71.2	5.8	46.2	5.8	17.3	20.2	12.5	0.0	1.0
父母（配偶者の父母も含む）	35	65.7	11.4	54.3	11.4	17.1	5.7	11.4	0.0	0.0
祖父母（配偶者の祖父母も含む）	6	83.3	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	4	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
Q1-5 住居形態										
持家	193	70.5	4.7	42.5	3.1	13.5	17.6	8.8	3.6	0.5
借家（賃貸住宅）	109	73.4	5.5	41.3	1.8	11.9	11.9	6.4	1.8	1.8
Q1-6 従事している主な業務										
「訪問介護」等の訪問サービス	3	66.7	33.3	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
「通所介護」等の通所サービス	12	50.0	33.3	41.7	0.0	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0
「グループホーム」または「特定施設入所施設サービス」	12	50.0	8.3	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	8.3
地域密着型サービス	307	74.3	3.6	41.7	3.6	13.7	14.7	9.1	2.3	0.7
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数										
1年未満	17	17.6	5.9	64.7	0.0	0.0	17.6	11.8	11.8	0.0
1年以上3年未満	64	45.3	1.6	57.8	1.6	7.8	10.9	7.8	6.3	0.0
3年以上5年未満	67	67.2	7.5	50.7	1.5	1.5	14.9	6.0	1.5	1.5
5年以上10年未満	110	89.1	5.5	42.7	1.8	17.3	13.6	7.3	0.0	0.9
10年以上	82	87.8	6.1	17.1	12.2	25.6	18.3	12.2	2.4	1.2
Q3 現法人以外での介護職										
ある	126	71.4	6.3	51.6	5.6	13.5	14.3	5.6	2.4	0.8
ない	210	73.8	4.8	35.7	3.3	13.8	15.2	10.5	2.9	1.0
Q4 通算の従事期間										
1年未満	2	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	10	30.0	0.0	90.0	0.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0
3年以上5年未満	20	55.0	5.0	65.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0
5年以上10年未満	51	74.5	5.9	54.9	5.9	17.6	7.8	3.9	2.0	2.0
10年以上	41	87.8	9.8	29.3	7.3	19.5	22.0	9.8	2.4	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事										
ある	218	64.2	6.4	53.2	5.0	13.8	11.9	10.1	2.8	1.4
ない	113	90.3	3.5	20.4	1.8	14.2	21.2	6.2	1.8	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思										
続けていきたい	165	72.1	5.5	43.0	6.1	15.8	15.8	9.1	1.2	1.8
どちらかといえば続けていきたい	104	76.0	5.8	40.4	2.9	11.5	15.4	9.6	3.8	0.0
どちらともいえない	60	68.3	5.0	46.7	1.7	11.7	13.3	5.0	3.3	0.0
どちらかといえば続けていきたくない	9	77.8	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0
続けていきたくない	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思										
続けたい	140	69.3	4.3	43.6	5.7	14.3	12.9	8.6	1.4	2.1
どちらかといえば続けたい	102	74.5	5.9	41.2	2.9	13.7	19.6	9.8	2.9	0.0
どちらともいえない	78	73.1	6.4	42.3	1.3	11.5	14.1	5.1	3.8	0.0
どちらかといえば続けたくない	12	83.3	8.3	41.7	16.7	16.7	0.0	8.3	0.0	0.0
続けたくない	8	75.0	0.0	37.5	0.0	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0
Q12 現在有している資格等										
介護福祉士	247	100.0	4.5	29.6	4.9	18.6	16.6	9.7	0.0	0.0
ホームヘルパー1級	18	61.1	100.0	38.9	22.2	22.2	16.7	0.0	0.0	0.0
ホームヘルパー2級	144	50.7	4.9	100.0	3.5	7.6	9.0	4.9	0.0	0.0
介護職員基礎研修修了	14	85.7	28.6	35.7	100.0	21.4	21.4	14.3	0.0	0.0
介護支援専門員（ケアマネジャー）	46	100.0	8.7	23.9	6.5	100.0	28.3	8.7	0.0	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	82.0	6.0	26.0	6.0	26.0	100.0	12.0	0.0	0.0
介護・福祉関係以外の国家資格	29	82.8	0.0	24.1	6.9	13.8	20.7	100.0	0.0	0.0
特に資格はない	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

図表 2-33③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

	合計	Q12 現在有している資格等								
		介護福祉士	ホームヘルパー1級	ホームヘルパー2級	介護職員基礎研修修了	介護職員専門員(ケアマネジャー)	介護支援1～5以外の介護・福祉関係の資格	介護・福祉関係以外の国家資格	特に資格はない	無回答
全体	263	73.4	4.2	39.5	6.1	16.3	16.0	9.9	5.7	0.4
Q1-1 区分										
職場のリーダー格の介護職員	93	93.5	4.3	29.0	12.9	33.3	23.7	12.9	1.1	0.0
正規雇用の介護職員	95	78.9	4.2	29.5	2.1	9.5	12.6	9.5	3.2	1.1
非正規雇用の介護職員	66	37.9	3.0	68.2	0.0	3.0	10.6	4.5	15.2	0.0
Q1-2 性別										
男性	78	80.8	5.1	29.5	11.5	23.1	15.4	7.7	2.6	0.0
女性	183	70.5	3.8	43.2	3.8	13.7	16.4	10.9	7.1	0.5
Q1-3 年齢										
25歳未満	19	57.9	10.5	15.8	0.0	5.3	10.5	5.3	5.3	5.3
25歳～29歳	36	66.7	5.6	33.3	2.8	8.3	2.8	2.8	8.3	0.0
30歳～34歳	47	91.5	2.1	27.7	6.4	23.4	19.1	10.6	2.1	0.0
35歳～39歳	54	74.1	5.6	37.0	9.3	18.5	20.4	7.4	5.6	0.0
40歳～44歳	32	71.9	0.0	40.6	3.1	15.6	25.0	15.6	6.3	0.0
45歳～49歳	26	73.1	0.0	50.0	3.8	19.2	15.4	3.8	3.8	0.0
50歳～54歳	21	61.9	0.0	47.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0
55歳～59歳	11	90.9	18.2	72.7	0.0	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0
60歳以上	10	60.0	0.0	60.0	0.0	20.0	30.0	30.0	10.0	0.0
Q1-4 扶養家族の有無										
なし	134	71.6	3.0	47.0	1.5	13.4	15.7	9.7	4.5	0.7
配偶者(妻もしくは夫)	74	78.4	5.4	37.8	8.1	23.0	12.2	6.8	5.4	0.0
子	86	72.1	4.7	32.6	10.5	17.4	17.4	9.3	9.3	0.0
父母(配偶者の父母も含む)	21	66.7	9.5	42.9	4.8	23.8	19.0	4.8	4.8	0.0
祖父母(配偶者の祖父母も含む)	2	100.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
Q1-5 住居形態										
持家	174	71.8	5.7	41.4	6.3	14.9	14.4	9.8	6.3	0.0
借家(賃貸住宅)	59	83.1	1.7	32.2	5.1	22.0	22.0	10.2	1.7	1.7
Q1-6 従事している主な業務										
「訪問介護」等の訪問サービス	2	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
「通所介護」等の通所サービス	36	72.2	2.8	41.7	8.3	27.8	13.9	8.3	11.1	0.0
「グループホーム」または「特定施設入所施設サービス」	4	75.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域密着型サービス	220	74.1	4.1	38.2	5.9	15.0	16.8	10.0	4.5	0.5
1	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数										
1年未満	14	42.9	0.0	57.1	0.0	0.0	21.4	7.1	7.1	0.0
1年以上3年未満	49	40.8	8.2	40.8	0.0	8.2	16.3	6.1	18.4	2.0
3年以上5年未満	37	56.8	2.7	43.2	5.4	5.4	10.8	5.4	5.4	0.0
5年以上10年未満	85	85.9	4.7	55.3	7.1	14.1	11.8	12.9	1.2	0.0
10年以上	77	93.5	2.6	16.9	10.4	32.5	20.8	11.7	2.6	0.0
Q3 現法人以外での介護職										
ある	98	71.4	6.1	44.9	6.1	12.2	20.4	12.2	6.1	1.0
ない	161	73.9	3.1	37.3	5.6	18.6	13.0	8.1	5.6	0.0
Q4 通算の従事期間										
1年未満	2	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	15	46.7	13.3	53.3	0.0	0.0	13.3	20.0	13.3	0.0
3年以上5年未満	11	36.4	0.0	36.4	0.0	9.1	18.2	0.0	18.2	9.1
5年以上10年未満	25	68.0	8.0	56.0	0.0	4.0	12.0	4.0	8.0	0.0
10年以上	45	91.1	4.4	35.6	13.3	20.0	28.9	17.8	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事										
ある	159	70.4	3.8	50.3	7.5	13.2	15.7	8.2	6.9	0.0
ない	88	81.8	4.5	18.2	4.5	21.6	14.8	11.4	3.4	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思										
続けていきたい	133	78.9	4.5	36.8	6.8	24.8	15.8	12.8	3.8	0.0
どちらかといえば続けていきたい	78	69.2	3.8	42.3	9.0	3.8	16.7	5.1	7.7	0.0
どちらともいえない	39	64.1	5.1	38.5	0.0	17.9	12.8	7.7	10.3	2.6
どちらかといえば続けていきたくない	9	66.7	0.0	44.4	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0
続けていきたくない	2	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思										
続けたい	105	75.2	5.7	42.9	8.6	20.0	17.1	11.4	7.6	0.0
どちらかといえば続けたい	93	69.9	3.2	35.5	5.4	15.1	9.7	7.5	5.4	0.0
どちらともいえない	46	76.1	4.3	43.5	4.3	15.2	23.9	8.7	4.3	0.0
どちらかといえば続けたくない	13	61.5	0.0	38.5	0.0	7.7	15.4	7.7	0.0	7.7
続けたくない	6	100.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
Q12 現在有している資格等										
介護福祉士	193	100.0	3.6	29.5	8.3	21.2	17.6	10.9	0.0	0.0
ホームヘルパー1級	11	63.6	100.0	54.5	0.0	18.2	0.0	9.1	0.0	0.0
ホームヘルパー2級	104	54.8	5.8	100.0	5.8	8.7	16.3	11.5	0.0	0.0
介護職員基礎研修修了	16	100.0	0.0	37.5	100.0	12.5	37.5	25.0	0.0	0.0
介護支援専門員(ケアマネジャー)	43	95.3	4.7	20.9	4.7	100.0	20.9	14.0	0.0	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	42	81.0	0.0	40.5	14.3	21.4	100.0	21.4	0.0	0.0
介護・福祉関係以外の国家資格	26	80.8	3.8	46.2	15.4	23.1	34.6	100.0	0.0	0.0
特に資格はない	15	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

図表 2-33④

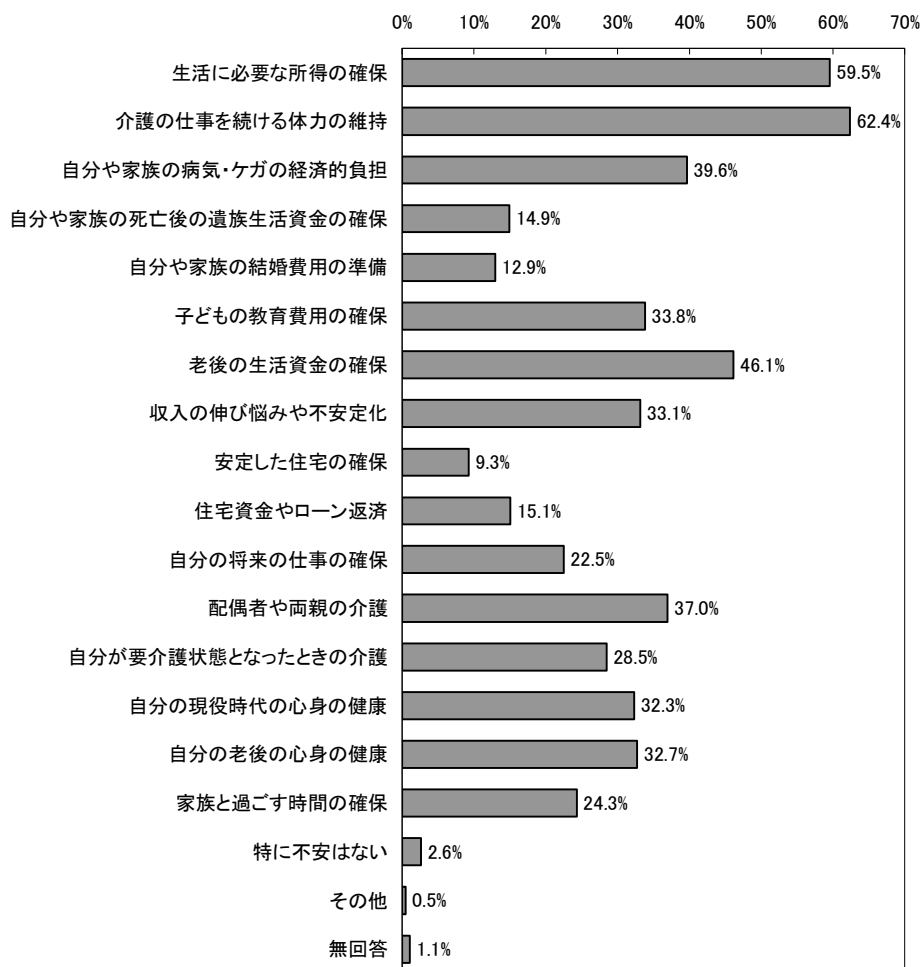
事業所・施設区分：訪問介護事業所

	合計	Q12 現在有している資格等								
		介護福祉士	ホームヘルパー1級	ホームヘルパー2級	介護職員基礎研修修了	介護職員専門員(ケアマネジャー)	介護支援1～5級	介護・福祉関係の国家資格	介護・福祉関係以外の国家資格	特に資格はない
全体	331	59.8	18.1	68.0	3.0	18.7	15.1	11.2	2.4	0.6
Q1-1 区分										
職場のリーダー格の介護職員	100	74.0	28.0	58.0	7.0	31.0	20.0	16.0	1.0	0.0
正規雇用の介護職員	123	62.6	13.8	63.4	0.8	19.5	15.4	8.9	3.3	1.6
非正規雇用の介護職員	97	44.3	13.4	82.5	2.1	5.2	8.2	8.2	3.1	0.0
Q1-2 性別										
男性	57	52.6	3.5	70.2	1.8	19.3	19.3	8.8	1.8	0.0
女性	271	60.9	21.0	67.2	3.3	18.1	14.0	11.8	2.6	0.7
Q1-3 年齢										
25歳未満	7	57.1	28.6	28.6	14.3	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0
25歳～29歳	22	54.5	4.5	63.6	4.5	0.0	18.2	13.6	0.0	0.0
30歳～34歳	31	64.5	12.9	61.3	0.0	9.7	16.1	6.5	6.5	0.0
35歳～39歳	39	61.5	10.3	79.5	0.0	12.8	7.7	12.8	0.0	0.0
40歳～44歳	34	58.8	14.7	73.5	2.9	5.9	17.6	5.9	2.9	0.0
45歳～49歳	56	62.5	17.9	76.8	1.8	19.6	16.1	16.1	0.0	0.0
50歳～54歳	68	66.2	22.1	67.6	4.4	29.4	13.2	8.8	0.0	1.5
55歳～59歳	35	60.0	31.4	54.3	8.6	40.0	22.9	14.3	2.9	0.0
60歳以上	30	33.3	13.3	70.0	0.0	6.7	3.3	13.3	6.7	3.3
Q1-4 扶養家族の有無										
なし	171	62.6	16.4	66.7	4.7	18.1	12.9	13.5	2.3	1.2
配偶者(妻もしくは夫)	84	56.0	19.0	65.5	1.2	25.0	20.2	8.3	2.4	0.0
子	98	58.2	21.4	69.4	1.0	16.3	16.3	10.2	3.1	0.0
父母(配偶者の父母も含む)	31	45.2	22.6	71.0	0.0	19.4	22.6	9.7	0.0	0.0
祖父母(配偶者の祖父母も含む)	3	66.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
兄弟姉妹	3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
Q1-5 住居形態										
持家	205	59.5	18.0	68.3	3.4	21.5	15.1	14.6	1.5	1.0
借家(賃貸住宅)	78	65.4	16.7	65.4	2.6	12.8	15.4	3.8	5.1	0.0
Q1-6 従事している主な業務										
「訪問介護」等の訪問サービス	252	61.9	22.2	71.8	2.8	20.6	13.1	10.3	0.8	0.8
「通所介護」等の通所サービス	35	51.4	2.9	65.7	0.0	0.0	31.4	17.1	8.6	0.0
「グループホーム」または「特定施設入所施設サービス」	7	71.4	0.0	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
地域密着型サービス	23	60.9	0.0	34.8	8.7	21.7	21.7	13.0	13.0	0.0
6	6	50.0	33.3	66.7	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0
Q2 現在の法人での勤続年数										
1年未満	23	30.4	4.3	78.3	4.3	4.3	4.3	17.4	0.0	4.3
1年以上3年未満	62	41.9	9.7	77.4	1.6	9.7	11.3	9.7	3.2	0.0
3年以上5年未満	49	51.0	8.2	65.3	4.1	16.3	28.6	10.2	2.0	2.0
5年以上10年未満	126	65.9	19.0	70.6	0.8	18.3	8.7	8.7	2.4	0.0
10年以上	70	81.4	34.3	54.3	7.1	34.3	24.3	15.7	2.9	0.0
Q3 現法人以外での介護職										
ある	129	64.3	14.7	64.3	3.1	19.4	14.0	12.4	0.8	0.8
ない	196	57.7	19.4	70.4	3.1	18.9	16.3	10.2	3.6	0.5
Q4 通算の従事期間										
1年未満	4	25.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	17	29.4	0.0	64.7	0.0	0.0	0.0	11.8	5.9	0.0
3年以上5年未満	18	44.4	11.1	77.8	0.0	5.6	11.1	5.6	0.0	0.0
5年以上10年未満	48	64.6	16.7	64.6	2.1	22.9	16.7	12.5	0.0	2.1
10年以上	40	90.0	22.5	57.5	5.0	30.0	20.0	12.5	0.0	0.0
Q5 介護以外の仕事での従事										
ある	249	57.4	18.5	73.1	2.8	20.5	14.5	13.3	2.4	0.8
ない	58	70.7	15.5	44.8	3.4	15.5	20.7	6.9	3.4	0.0
Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の意思										
続けていきたい	173	57.8	15.6	65.9	2.9	16.8	17.9	10.4	2.3	1.2
どちらかといえば続けていきたい	78	64.1	23.1	70.5	1.3	21.8	7.7	14.1	2.6	0.0
どちらともいえない	62	61.3	16.1	74.2	3.2	19.4	17.7	9.7	1.6	0.0
どちらかといえば続けていきたくない	11	63.6	18.2	54.5	9.1	27.3	9.1	18.2	0.0	0.0
続けていきたくない	5	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
Q7 現法人での勤務継続の意思										
続けたい	162	57.4	15.4	68.5	2.5	16.0	14.8	12.3	3.1	1.2
どちらかといえば続けたい	86	64.0	19.8	69.8	3.5	24.4	12.8	11.6	1.2	0.0
どちらともいえない	60	58.3	20.0	68.3	1.7	15.0	20.0	6.7	1.7	0.0
どちらかといえば続けたくない	8	100.0	12.5	75.0	12.5	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0
続けたくない	9	55.6	44.4	33.3	11.1	33.3	0.0	11.1	11.1	0.0
Q12 現在有している資格等										
介護福祉士	198	100.0	22.2	61.6	3.5	27.8	18.2	12.6	0.0	0.0
ホームヘルパー1級	60	73.3	100.0	55.0	0.0	36.7	20.0	10.0	0.0	0.0
ホームヘルパー2級	225	54.2	14.7	100.0	1.8	16.0	13.8	12.4	0.0	0.0
介護職員基礎研修修了	10	70.0	0.0	40.0	100.0	40.0	30.0	20.0	0.0	0.0
介護支援専門員(ケアマネジャー)	62	88.7	35.5	58.1	6.5	100.0	22.6	17.7	0.0	0.0
1～5以外の介護・福祉関係の資格	50	72.0	24.0	62.0	6.0	28.0	100.0	16.0	0.0	0.0
介護・福祉関係以外の国家資格	37	67.6	16.2	75.7	5.4	29.7	21.6	100.0	0.0	0.0
特に資格はない	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

16) 現在あるいは将来の生活不安

「介護の仕事続ける体力の維持」が62.4%、次いで「生活に必要な所得の確保」が59.5%、「老後の生活資金の確保」が46.1%となっている。前項「仕事を続けていくうえでの支障」と同様に自らの体力とともに、経済的な問題をあげている。(図表 2-34)

図表 2-34 現在あるいは将来の生活不安



通所介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について、「どちらともいえない」は「生活に必要な所得の確保」が71.0%、「介護の仕事続ける体力の維持」が61.3%とやや多く、所得の不安が上位にある。(図表 2-34①)

介護老人福祉施設

「どちらかといえば続けていきたい」は「介護の仕事続ける体力の維持」が73.1%、「生活に必要な所得の確保」が64.4%であり、「どちらともいえない」よりも不安の水準が

高い。(図表 2-34②)

介護老人保健施設

「どちらかといえば続けていきたい」は「介護の仕事をする体力の維持」が 78.2%と

高い。(図表 2-34③)

訪問介護事業所

「どちらかといえば続けていきたい」は「介護の仕事をする体力の維持」が 67.9%と

やや高い。(図表 2-34④)

図表 2-34②

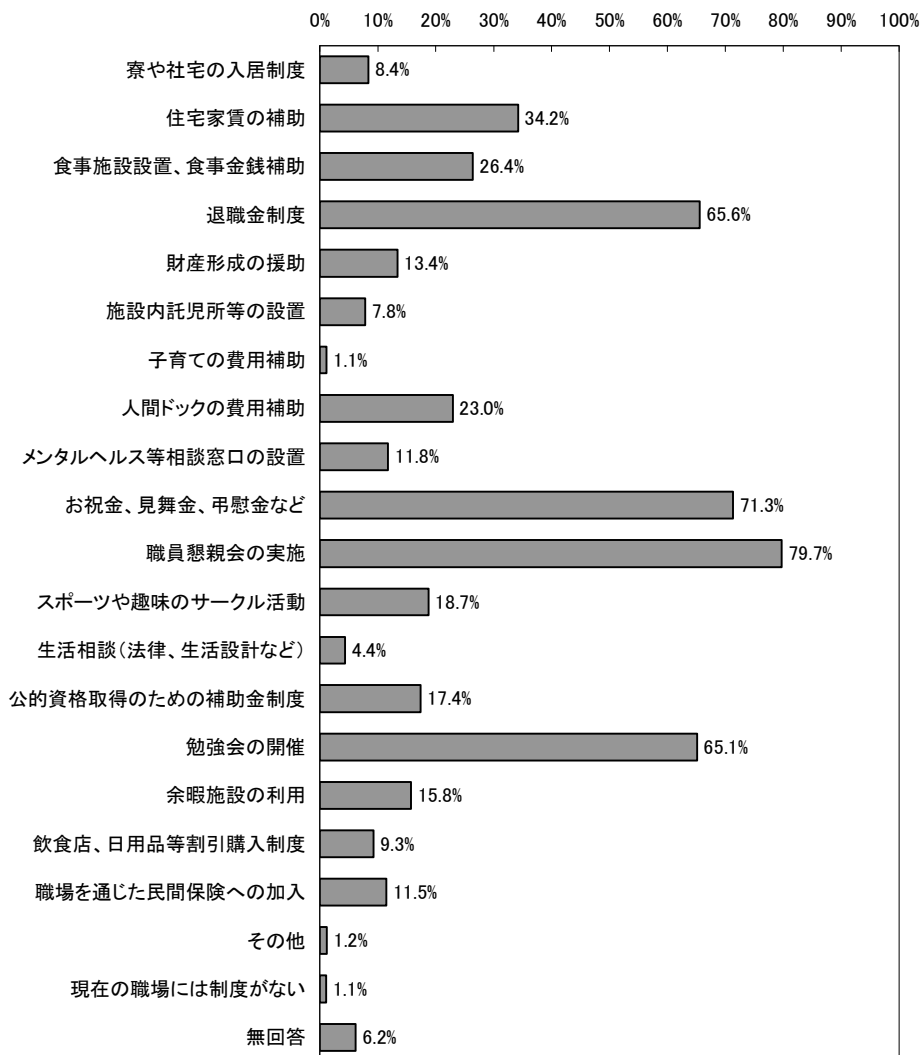
事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

		Q13 現在あるいは将来の生活不安																		
合計		生活に必要となる介護の仕方や家、自分や家族、子どもの老後の生 収入の伸 安定した 住宅資金 自身の将来 配偶者や自分が要 自身の現 自分の老 家族と過 特にな不安 その他 無回答																		
		要な所得 事を続け 気・ケガ 後の遺族 費用の準 活資金の 或るの 在宅の 返済 不安定化保 親の仕事 来の仕事 親の心身 後の心身 自身の健 健康 ときの介 護 としたつ 介 護 の確 保																		
Q1-1	区分	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q1-2	性別	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q1-3	年齢	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q1-4	扶養家族の有無	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q1-5	住居形態	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q1-6	従事している主な業務	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q2	現在の法人での勤続年数	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q3	現法人以外での介護職歴	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q4	通算の従事期間	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q5	介護以外の仕事での従事歴	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q6	今後の介護サービス業どちらかといえば続けていきたい	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q7	現法人で働きたい	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q8	介護以外の仕事で働きたい	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q9	現在いる資格	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q10	取得したい資格	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q11	介護以外の仕事で働きたい	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q12	現在いる資格	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
Q13	取得したい資格	57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
全体		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
職種のリーダー格の介護職員		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
正社員雇用		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
非正規雇用		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
男性		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
女性		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
25歳未満		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
25歳～29歳		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
30歳～34歳		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
35歳～39歳		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
40歳～44歳		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
45歳～49歳		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
50歳～54歳		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
55歳～59歳		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
60歳以上		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
なし		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
配偶者（妻もしくは夫）		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
子		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
父母（配偶者の父母も含む）		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
祖父母（配偶者の祖父母も含む）		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
兄弟姉妹		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
持家		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
借家（賃貸住宅）		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
訪問介護等の訪問サービス		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
通所介護等の通所サービス		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
グループホーム）または「特定施設入居施設サービス		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
抑養型サービス		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
抑養型サービス		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
1年未満		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
1年以上3年未満		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
3年以上5年未満		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
5年以上10年未満		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
10年以上		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
あり		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
ない		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
1年未満		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
1年以上3年未満		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
3年以上5年未満		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2
5年以上10年未満		57.2	66.3	41.3	13.2	13.5	33.7	44.0	34.6	11.4	15.5	19.9	33.7	24.6	32.0	31.1	22.0	4.1	0.6	1.2

17) 職場で行われている福利厚生制度

「職員懇親会」が79.7%、「お祝金・見舞金・弔慰金等」が71.3%、「退職金制度」が65.6%、「勉強会開催」が65.1%となっており、事業者調査結果と同様に上位であり主要な制度であるが、いずれの項目も事業者の回答水準8割～9割を10ポイント以上下回る。(図表2-35)

図表 2-35 職場で行われている福利厚生制度



通所介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について、「続けていきたい」は「お祝金・見舞金・弔慰金等」が68.6%、「勉強会開催」が58.0%となっているが、「どちらかといえど続けていきたい」、さらに「どちらともいえない」と消極化するごとに割合が通減する。(図表2-35①)

介護老人福祉施設

割合は低い「人間ドックの費用補助」と「余暇施設の利用」について上記と同様の逓減傾向がみられる。(図表 2-35②)

介護老人保健施設

介護老人福祉施設と同様に「人間ドックの費用補助」について逓減傾向がみられる。(図表 2-35③)

訪問介護事業所

「職員懇親会の実施」、「人間ドックの費用補助」、「メンタルヘルス等相談窓口の設置」について同様の逓減傾向がみられる。(図表 2-35④)

図表 2-35①

事業所・施設区分：通所介護事業所

Q1-1 区分	Q1-2 性別	Q1-3 年齢	Q1-4 扶養家 族の有無	Q1-5 住居形 態	Q15-1 職員が関わっている制度														現在の職 場には制 度がない			
					合計	度	の 入居制 度	宅 の 入居制 度	在宅 介護 サービス の 利用 度	在宅 介護 サービス の 利用 度	在宅 介護 サービス の 利用 度	在宅 介護 サービス の 利用 度	在宅 介護 サービス の 利用 度	在宅 介護 サービス の 利用 度	在宅 介護 サービス の 利用 度	在宅 介護 サービス の 利用 度	在宅 介護 サービス の 利用 度	在宅 介護 サービス の 利用 度		在宅 介護 サービス の 利用 度	在宅 介護 サービス の 利用 度	在宅 介護 サービス の 利用 度
全体	363	3.3	21.5	24.8	58.1	7.2	3.3	1.1	23.4	9.2	65.6	76.9	14.6	4.7	18.2	54.0	10.5	7.2	8.5	0.6	1.1	7.4
職員のリーダー格の介護職員	113	4.4	28.3	29.2	60.2	4.4	3.5	1.8	24.8	9.2	74.3	79.6	12.4	4.7	17.7	54.0	15.0	6.2	6.2	0.0	0.9	4.4
正採用用の介護職員	132	3.0	22.0	25.0	67.4	9.8	3.0	0.8	22.0	9.1	65.9	80.3	16.7	3.8	22.7	54.0	9.8	11.4	11.4	0.0	0.0	6.1
非正採用用の介護職員	111	2.7	12.6	20.7	43.2	6.3	3.6	0.9	24.3	10.8	56.8	71.2	13.5	5.4	12.6	58.2	6.3	3.6	6.3	1.8	2.7	11.7
男性	97	5.2	30.9	33.0	62.9	11.3	3.1	3.1	19.6	10.3	64.9	75.3	16.5	2.1	18.6	51.9	13.4	11.3	9.3	0.0	2.1	6.2
女性	265	2.6	18.1	21.9	56.2	5.7	3.4	0.4	24.5	8.7	66.0	78.4	14.0	5.7	17.7	50.9	9.4	5.7	8.3	0.8	0.8	7.9
25歳未満	20	10.0	40.0	20.0	80.0	25.0	10.0	5.0	15.0	10.0	70.0	95.0	20.0	0.0	30.0	60.0	10.0	10.0	20.0	0.0	0.0	5.0
25歳～29歳	44	2.3	25.0	20.0	63.6	4.5	2.3	0.0	13.6	6.8	52.3	61.8	29.5	2.3	13.6	63.6	9.1	6.8	4.5	0.0	2.3	6.8
30歳～34歳	54	7.4	29.6	27.8	58.6	13.0	9.3	3.7	20.4	13.0	70.4	72.2	11.1	7.4	29.6	66.7	3.7	7.4	0.0	1.9	1.9	0.0
35歳～39歳	58	5.2	25.9	29.3	55.6	10.3	1.7	17.2	8.6	65.5	77.6	15.5	5.2	19.6	62.1	17.2	8.6	5.2	0.0	0.0	0.0	6.9
40歳～44歳	51	2.0	17.6	21.6	54.9	3.9	3.9	0.0	21.6	7.8	56.9	58.8	17.6	2.0	11.8	43.1	9.8	9.8	7.8	0.0	2.0	9.8
45歳～49歳	38	0.0	18.4	21.1	55.3	2.6	2.6	0.0	36.8	10.5	78.9	92.1	10.5	5.3	15.8	47.4	21.1	7.9	10.5	0.0	0.0	5.3
50歳～54歳	40	2.5	22.5	22.5	62.5	5.0	0.0	0.0	27.5	5.0	70.0	72.5	10.0	2.5	10.0	35.0	10.0	2.5	17.5	0.0	2.5	10.0
55歳～59歳	26	0.0	3.8	26.9	65.4	0.0	0.0	0.0	26.9	7.7	65.4	92.3	3.8	11.5	26.9	53.8	3.8	3.8	7.7	3.8	0.0	3.8
60歳以上	25	0.0	8.0	24.0	32.0	4.0	0.0	0.0	36.0	12.0	64.0	68.0	12.0	8.0	24.0	52.0	4.0	4.0	8.0	0.0	0.0	24.0
193	3.6	20.7	24.9	60.1	7.3	3.6	1.0	26.9	8.8	69.9	79.8	15.0	3.6	20.2	57.0	10.4	7.8	8.3	0.5	1.0	4.7	
配偶者(妻もしくは夫)	90	4.4	21.1	23.3	57.8	10.0	2.2	1.1	18.9	10.0	58.9	77.8	16.7	6.7	13.3	54.4	8.9	5.6	7.8	1.1	1.1	8.9
子	105	3.8	23.8	31.4	57.1	7.6	3.8	1.9	18.1	9.5	64.8	75.2	17.1	6.7	11.4	50.5	13.3	7.6	7.6	0.0	1.0	6.7
父母(配偶者の父母も含む)	39	0.0	0.0	23.1	17.9	64.1	0.0	2.6	0.0	17.9	5.1	59.0	74.4	12.8	10.3	17.9	48.7	15.4	7.7	7.7	0.0	2.6
祖父母(配偶者の祖父母も含む)	8	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	12.5	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
兄弟姉妹	2	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
229	2.6	18.3	26.6	59.8	5.2	3.5	1.3	29.3	8.3	69.0	79.0	12.7	5.7	18.3	55.3	11.4	6.6	7.9	0.9	0.9	9.2	
同居(介護サービス)	88	6.8	28.4	23.9	52.3	11.4	4.5	1.1	16.8	9.1	54.5	75.0	18.2	4.5	18.2	53.7	9.3	8.0	8.0	0.0	0.0	3.2
近所(介護サービス)	24	3.2	19.7	23.8	68.7	0.0	0.0	0.0	45.8	8.3	79.2	75.0	12.5	4.2	62.5	22.5	0.0	29.2	0.0	0.0	0.0	12.5
「訪問介護」等の通所サービス	269	3.0	19.7	23.8	58.0	7.4	3.3	1.1	21.9	10.0	64.2	76.6	14.1	4.8	20.4	51.3	8.9	6.3	7.1	0.7	1.5	7.7
「訪問介護」等の通所サービス(特定施設)	12	0.0	50.0	25.0	50.0	0.0	8.3	8.3	41.7	8.3	91.7	75.0	8.3	0.0	16.7	41.7	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0	8.2
入所施設サービス	49	6.1	38.8	28.6	71.4	12.2	2.0	0.0	14.3	6.1	61.2	81.6	22.4	2.0	14.3	61.2	18.4	14.3	6.1	0.0	0.0	8.2
地域密着型サービス	35	2.9	11.4	28.6	48.6	11.4	2.9	2.9	11.4	11.4	51.4	71.4	5.7	5.7	22.9	65.7	8.6	11.4	5.7	0.0	0.0	5.7
Q2 現在の法人での勤務年数	78	1.4	16.7	23.1	52.6	9.0	3.8	1.3	15.4	11.5	56.4	71.8	11.5	2.6	16.7	47.4	7.7	5.1	5.1	1.3	2.6	9.0
1年以上3年未満	71	1.4	14.1	23.9	50.7	4.2	2.8	0.0	22.5	5.6	57.7	74.6	14.1	1.4	19.7	56.3	2.8	2.8	1.4	0.0	1.4	9.9
3年以上5年未満	125	2.4	28.0	28.8	89.2	7.2	1.6	1.6	30.4	7.2	75.2	81.6	15.2	4.8	14.4	57.6	14.4	8.8	13.6	0.0	0.0	6.4
5年以上10年未満	52	7.7	30.8	17.3	52.7	5.8	7.7	0.0	28.8	13.5	78.8	80.8	25.0	11.5	25.0	46.2	17.3	9.6	13.5	1.9	0.0	3.8
10年以上	140	2.1	23.6	27.9	57.1	10.0	3.6	1.4	21.4	10.7	63.6	72.9	8.6	4.3	19.3	54.3	11.4	8.6	7.1	1.4	1.4	7.1
Q3 現法人以外での勤務年数	218	4.1	20.2	22.9	59.6	5.5	3.2	0.9	24.8	8.3	66.5	79.8	18.8	4.6	17.9	54.6	10.1	6.4	9.6	0.0	0.9	7.3
1年未満	6	0.0	16.7	16.7	83.3	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	66.7	83.3	0.0	16.7	16.7	50.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7
1年以上3年未満	18	0.0	22.2	16.7	77.8	11.1	0.0	0.0	22.2	11.1	66.7	83.3	16.7	5.6	22.2	55.6	5.6	5.6	11.1	5.6	0.0	11.1
3年以上5年未満	17	5.9	17.6	17.6	70.6	11.8	11.8	0.0	11.8	5.9	70.6	76.5	11.8	11.8	35.3	52.9	17.6	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0
5年以上10年未満	70	2.9	24.3	28.6	50.0	11.4	2.9	2.9	24.3	11.4	55.7	64.3	7.1	1.4	15.7	57.1	5.7	8.6	5.7	1.4	2.9	7.1
10年以上	288	0.0	28.6	39.3	50.0	3.6	0.0	0.0	32.1	7.1	75.0	82.1	7.1	3.6	17.9	50.0	17.9	7.1	10.7	0.0	0.0	7.1
Q6 介護以外の仕事での従事	263	2.3	17.9	23.2	58.2	7.2	2.7	0.8	23.6	8.7	65.0	76.4	13.3	3.8	17.9	52.5	11.8	6.8	9.5	0.4	0.8	7.2
1年未満	85	7.1	28.2	29.4	58.8	7.1	5.9	2.4	21.2	7.1	65.9	76.5	21.2	8.2	20.0	58.5	8.2	7.1	5.9	1.2	2.4	9.4
1年以上3年未満	169	3.0	21.9	23.1	59.8	7.1	1.8	1.2	23.1	8.9	68.6	76.9	13.6	6.5	17.8	58.0	11.2	8.9	9.5	0.6	1.2	7.1
3年以上5年未満	122	1.6	19.7	22.1	54.1	6.6	3.3	0.8	23.8	11.5	62.3	75.4	13.1	2.5	17.2	52.5	9.8	3.3	7.4	0.8	0.8	8.2
5年以上10年未満	62	6.5	24.2	32.3	58.1	8.1	6.5	1.6	21.0	6.5	61.3	77.4	21.0	3.2	17.7	50.0	6.5	6.5	6.5	0.0	1.6	8.1
10年以上	8	12.5	25.0	50.0	100.0	12.5	12.5	0.0	37.5	0.0	87.5	87.5	12.5	12.5	37.5	25.0	37.5	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0
Q7 現法人で働きたい意思	154	3.2	20.1	25.3	59.7	7.8	1.9	0.6	26.6	9.1	70.8	79.2	15.6	7.8	14.9	64.9	13.6	9.7	10.4	0.6	1.3	5.2
働きたい	112	2.7	15.2	17.9	59.8	8.9	5.4	1.8	24.1	9.9	69.6	77.7	14.3	1.8	19.6	50.9	8.9	2.7	8.9	0.0	0.0	6.3
働かない	79	3.8	31.6	32.9	54.4	5.1	2.5	1.3	16.5	11.4	60.6	72.2	15.2	2.5	21.5	43.0	6.3	7.6	6.3	0.0	1.3	11.4
Q8 働きたい意思	2	7.7	38.5	38.5	53.8	0.0	7.7	0.0	30.8	0.0	69.2	69.2	7.7	7.7	30.8	15.4	15.4	15.4	0.0	7.7	7.7	15.4
働きたい	146	3.6	23.0	28.6	65.3	9.2	3.6	1.0	30.1	7.7	72.4	79.1	12.8	4.6	15.3	57.1	14.3	9.7	11.7	0.0	0.0	5.1
働かない	33	0.0	27.3	35.2	81.8	6.1	0.0	0.0	33.3	24.2	78.8	90.9	12.1	12.1	18.2	60.6	3.0	6.1	18.2	3.0	0.0	3.0
Q9 働きたい理由	204	1.5	15.2	22.1	51.0	5.4	0.5	0.5	24.0	8.3	61.3	77.9	10.8	4.9	18.1	58.4	8.3	5.4	8.8	0.5	1.0	8.3
介護職員基礎研修修了	17	0.0																				

図表 2-35②

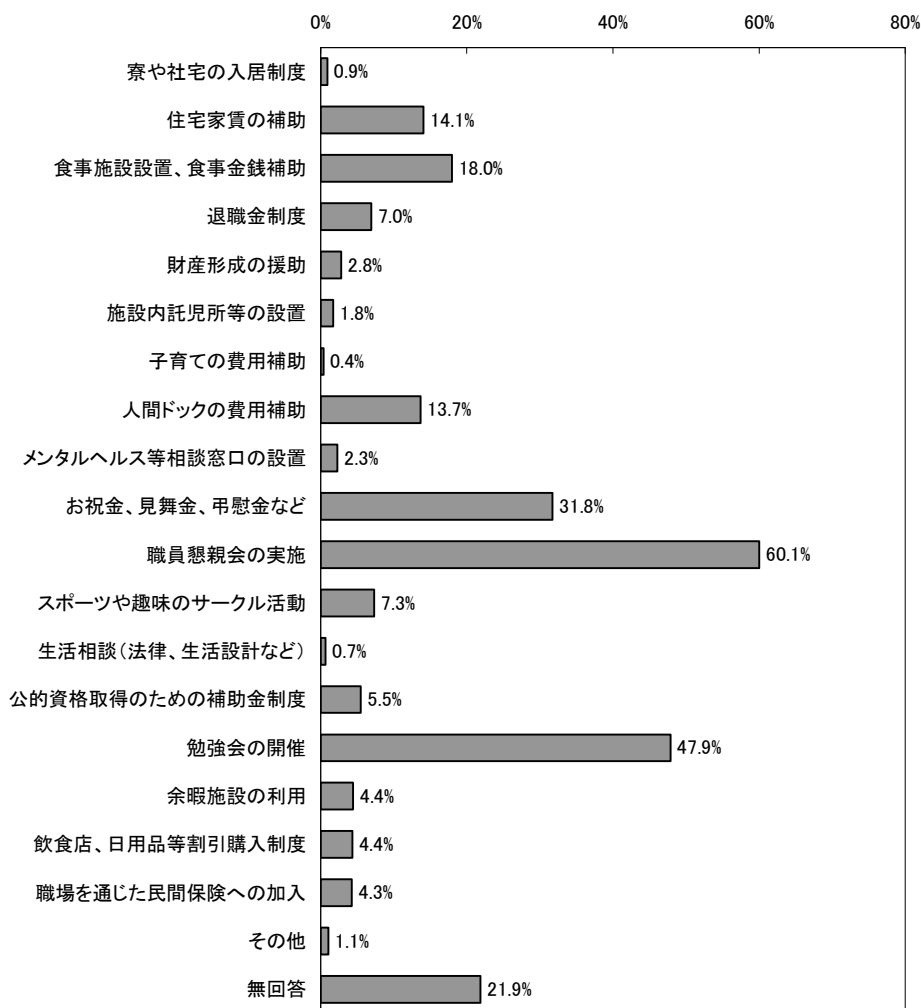
事業所・施設区分：介護老人福祉施設（特養）

Q1-1 区分	Q1-2 性別	Q1-3 年齢	Q1-4 扶養家なし の介護者(妻もしくは夫) の介護者(妻もしくは夫) の子(配偶者の父母も含む) の父母(配偶者の父母も含む) の祖父母(配偶者の祖父母も含む) の兄弟姉妹	Q1-5 住居形態 持家 借家(賃貸住宅) 訪問介護 「通所介護」等の通所サービス 「グループホーム」または「特定施設 入所施設サービス」または「特定施設 入所施設サービス」	Q1-6 従事している主な業務	Q15-1 職員で行われている制度												現在の職 場には制 度がな い					
						合計	全体	6.7	53.1	27.9	77.4	14.4	3.2	1.5	23.8	4.4	12.9		66.6	20.5	12.0	10.3	1.8
125	職員のリーダー格の介護職員	341	5.6	64.8	30.4	88.0	15.2	5.6	0.8	23.8	16.0	86.4	80.4	23.2	5.6	12.9	66.6	20.5	12.0	10.3	1.8	0.3	6.7
120	正採用用の介護職員	125	9.2	63.3	33.3	85.8	18.3	0.8	2.5	25.8	12.5	77.5	80.4	23.2	5.6	12.9	66.6	20.5	12.0	10.3	1.8	0.3	6.7
93	非正規雇用の介護職員	93	5.4	24.7	17.2	51.6	8.6	3.2	1.1	12.9	10.8	59.1	72.0	15.1	2.2	8.6	63.4	10.8	9.7	3.2	4.3	1.1	15.1
100	男性	100	8.0	64.0	30.0	78.0	18.0	4.0	2.0	25.0	21.0	78.0	74.0	20.0	2.0	12.0	62.0	26.0	13.0	15.0	4.0	0.0	9.0
238	女性	238	6.3	48.7	27.3	77.7	12.6	2.9	1.3	22.7	10.5	74.8	83.6	20.6	5.5	12.6	68.9	18.5	11.8	8.4	0.8	0.4	5.9
27	25歳未満	27	3.7	44.4	25.9	70.4	14.8	0.0	3.7	22.2	14.8	70.4	85.2	22.2	7.4	7.4	68.9	17.4	14.8	11.1	0.0	0.0	3.7
54	25歳～29歳	54	13.0	53.7	29.6	77.8	14.8	7.4	0.0	20.4	13.0	79.6	81.5	25.9	1.9	20.4	64.8	18.5	9.3	9.3	0.0	0.0	3.7
30	30歳～34歳	30	6.6	55.7	26.2	82.0	16.4	3.3	1.6	11.5	11.5	78.7	75.4	18.0	1.6	9.8	63.9	18.0	6.6	8.2	3.3	1.6	4.9
47	35歳～39歳	47	6.4	61.7	25.5	80.9	14.9	4.3	2.1	14.9	12.8	72.3	78.7	19.1	2.1	12.8	68.1	21.3	12.8	10.6	2.1	0.0	6.4
33	40歳～44歳	33	4.0	57.6	27.3	81.8	15.2	3.0	3.0	3.0	9.1	75.8	84.8	33.3	12.1	18.2	69.7	36.4	15.2	6.1	0.0	0.0	9.1
47	45歳～49歳	47	4.3	61.7	31.9	74.5	12.8	0.0	0.0	36.2	12.8	72.3	83.0	14.9	2.1	8.5	63.8	17.0	12.8	14.9	2.1	0.0	6.4
36	50歳～54歳	36	5.6	47.2	25.0	77.8	13.9	2.8	0.0	36.1	11.1	77.8	83.3	11.1	5.6	19.4	72.2	30.8	19.4	13.9	0.0	0.0	5.6
17	55歳～59歳	17	5.9	29.4	23.5	76.5	0.0	0.0	0.0	35.3	41.2	70.5	82.4	23.5	11.8	10.0	58.8	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	5.9
14	60歳以上	14	4.3	25.6	23.5	76.5	0.0	0.0	0.0	35.3	41.2	70.5	82.4	23.5	11.8	10.0	58.8	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	5.9
177	介護者(妻もしくは夫)	177	7.9	54.2	27.7	76.8	14.7	1.7	0.6	21.5	12.4	74.6	79.1	19.2	2.8	10.7	71.2	18.6	10.7	7.9	0.6	0.6	6.8
90	子の介護者(妻もしくは夫)	90	4.4	47.8	33.3	72.2	12.2	3.6	2.2	24.4	21.1	73.3	75.6	16.7	3.3	14.4	56.7	21.1	11.1	12.2	2.2	0.0	11.1
104	父母(配偶者の父母も含む)	104	4.8	52.9	28.8	80.8	12.5	6.7	2.9	28.8	14.4	77.9	85.6	22.1	5.8	18.3	60.6	23.1	14.4	12.5	1.0	0.0	3.8
35	祖父母(配偶者の祖父母も含む)	35	8.6	42.9	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0	37.1	11.4	80.0	85.7	25.7	8.6	14.3	62.9	11.4	20.0	17.1	2.9	0.0	5.7
4	兄弟姉妹	4	0.0	50.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	83.3	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
193	持家	193	5.2	47.2	27.5	77.2	15.5	3.6	0.0	24.9	11.9	78.2	81.9	20.2	4.1	9.8	69.9	19.7	9.3	10.9	1.0	0.0	6.2
109	借家(賃貸住宅)	109	8.3	63.3	30.3	79.8	11.0	2.8	2.8	20.2	13.8	73.4	80.7	19.3	4.6	12.8	63.3	19.3	12.8	7.3	2.8	0.9	6.4
3	訪問介護	3	0.0	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0	100.0	0.0	0.0	33.3	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12	「通所介護」等の通所サービス	12	0.0	58.3	41.7	75.0	0.0	0.0	0.0	33.3	8.3	66.7	83.3	25.0	0.0	0.0	50.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3
307	「グループホーム」または「特定施設入所施設サービス」	307	7.2	53.1	28.0	77.2	15.3	3.3	1.6	23.1	13.4	75.2	79.5	19.9	4.6	12.4	67.1	20.2	11.7	11.1	2.0	0.3	6.5
17	現在の法定 での勤続年 数	17	5.9	17.6	11.8	47.1	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	41.2	82.4	17.6	0.0	0.0	11.8	70.6	11.8	0.0	0.0	0.0	11.8
64	1年以上3年未満	64	4.7	43.8	26.6	68.8	9.4	4.7	1.6	21.9	10.9	60.9	81.3	14.1	3.1	9.4	68.8	15.6	7.8	3.1	1.6	1.6	9.4
67	3年以上5年未満	67	4.5	49.3	34.3	71.6	11.9	0.0	0.0	14.9	13.4	71.6	80.6	14.9	7.5	68.7	19.4	11.9	6.0	1.5	0.0	9.0	
110	5年以上10年未満	110	10.0	60.9	30.0	84.5	17.3	6.4	0.9	16.4	13.6	88.2	84.5	31.8	5.5	15.5	65.5	20.9	12.7	11.8	1.8	0.0	2.7
82	10年以上	82	6.1	61.0	23.4	86.6	15.9	1.2	2.4	42.7	17.1	81.7	74.4	13.4	2.4	17.1	64.6	26.8	17.1	19.5	2.4	0.0	6.1
126	現法人以外 の介護職でない 仕事での従事 期間	126	4.8	51.6	27.8	77.8	14.3	4.0	0.8	17.5	11.1	73.8	84.9	19.8	3.6	10.3	61.1	21.4	7.1	4.8	0.8	0.8	6.3
210	1年未満	210	8.1	53.8	27.6	77.1	14.8	2.9	1.9	28.1	14.8	77.6	77.6	20.5	3.8	14.8	69.5	20.5	15.2	13.8	2.4	0.0	7.1
2	1年以上3年未満	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
10	3年以上5年未満	10	10.0	60.0	40.0	80.0	30.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0	90.0	30.0	0.0	40.0	60.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20	5年以上10年未満	20	10.0	50.0	25.0	70.0	5.0	0.0	0.0	15.0	15.0	65.0	85.0	10.0	0.0	5.0	65.0	25.0	10.0	0.0	0.0	0.0	5.0
51	10年以上	51	3.9	52.9	31.4	76.5	11.8	7.8	2.0	21.6	9.8	76.5	84.3	23.5	5.9	9.8	58.8	23.5	7.8	3.9	0.0	0.0	5.9
41	介護以外の 仕事での従事 期間	41	2.4	53.7	22.0	85.4	19.5	2.4	0.0	14.6	12.2	80.5	85.4	19.5	4.1	7.3	65.9	22.0	4.8	9.8	2.4	0.0	7.3
218	介護以外の 仕事での従事 期間	218	4.6	50.5	30.7	73.4	11.0	3.7	0.9	25.6	13.3	71.6	79.8	18.8	4.1	12.8	66.1	21.6	14.2	8.7	2.3	0.0	9.6
113	今後介護 の仕事で いきたい	113	10.6	56.6	27.1	85.0	20.4	2.7	2.7	17.7	14.2	82.3	81.4	21.2	3.5	13.3	69.9	17.7	8.0	13.3	0.9	0.9	1.8
165	今後介護 の仕事で いきたい	165	7.3	57.6	27.3	80.0	14.5	3.0	1.8	26.7	13.3	77.6	83.0	21.2	4.8	17.6	66.7	24.2	13.9	12.7	3.0	0.0	6.7
104	今後介護 の仕事で いきたい	104	6.7	46.2	30.8	70.2	11.5	3.8	1.9	21.2	14.4	73.1	78.8	20.2	4.8	7.7	69.2	17.3	12.5	6.7	0.0	1.0	5.8
60	今後介護 の仕事で いきたい	60	3.3	56.7	25.0	83.3	20.0	3.3	0.0	20.0	10.0	76.7	78.3	20.0	3.3	11.7	63.3	16.7	8.3	11.7	1.7	0.0	6.7
9	今後介護 の仕事で いきたい	9	11.1	33.3	22.2	77.8	11.1	0.0	0.0	33.3	11.1	66.7	55.6	0.0	0.0	0.0	55.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2
3	今後介護 の仕事で いきたい	3	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
140	現在の法定 での勤続年 数	140	9.3	53.6	28.6	80.0	17.9	5.0	2.1	28.6	16.1	77.9	83.6	18.6	5.7	15.0	72.1	26.1	17.1	11.4	2.9	0.0	7.1
102	1年以上3年未満	102	2.9	49.0	28.4	75.5	9.8	2.0	2.0	20.6	9.8	74.5	79.4	23.5	4.9	7.8	66.7	20.6	7.8	12.7	2.0	1.0	6.9
78	3年以上5年未満	78	5.1	57.7	25.6	76.9	14.1	2.6	0.0	17.9	11.5	75.6	78.2	20.5	2.6	16.4	60.3	11.5	10.3	7.7	0.0	0.0	5.1
12	5年以上10年未満	12	16.7	58.3	33.3	76.0	25.0	0.0	0.0	25.0	33.3	75.0	66.7	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
8	10年以上	8	12.5	37.5	25.0	62.5	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	50.0	75.0	12.5	0.0	12.5	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
247	現在の法定 での勤続年 数	247	7.3	59.9	30.0	85.4	15.0	3.2	2.0	25.1	15.0	83.4	83.8	21.1	4.9	13.4	70.4	24.3	13.0	12.6	2.4	0.0	2.8
18	1年以上3年未満	18	0.0	61.1	27.8	80.3	5.6	0.0	0.0	22.2	11.1	77.8	88.9	16.7	5.6	22.2							

18) 利用したことがある福利厚生制度

「職員懇親会」が60.1%、「勉強会の開催」が47.9%、「お祝金・見舞金・弔慰金等」が31.8%となっており、前項「職場で行われている制度」の上位のうち、「退職」を支給条件とする「退職金制度」を除く3項目が上位にある。(図表 2-36)

図表 2-36 職場で行われている福利厚生制度



通所介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について、「どちらかといえば続けていきたい」は「職員懇親会の実施」、「子育て費用補助」が「続けていきたい」よりも高い割合となっている。(図表 2-36①)

介護老人福祉施設

「職員懇親会の実施」と「勉強会の開催」が上記と同様の傾向にある。(図表 2-36②)

介護老人保健施設

「職員懇親会の実施」、「お祝金・見舞金・弔慰金等」が前項「実施している制度」と同様の通減傾向がみられる。(図表 2-36③)

訪問介護事業所

「職員懇親会の実施」、「人間ドックの費用補助」が通減傾向にある。(図表 2-36④)

図表 2-36③

事業所・施設区分：介護老人保健施設

Q15-2	利用したことをある程度										無回答											
	合計	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9		2.0										
Q1-1 区分	全体	263	1.1	21.3	28.9	9.5	4.2	6.5	0.4	9.5	0.4	37.0	65.8	11.8	0.4	6.1	58.9	7.6	4.3	3.0	1.1	16.3
Q1-2 性別	男性	183	1.1	30.1	32.3	8.6	6.5	5.4	0.0	12.9	0.0	57.0	78.5	15.1	0.0	10.8	68.8	10.8	4.3	5.4	0.0	10.8
Q1-3 年齢	25歳未満	19	5.3	5.2	26.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.8	15.8	0.0	0.0	47.4	5.3	5.3	0.0	0.0	36.8
Q1-4 扶養家族の有無	配偶者なし	134	1.5	15.7	29.9	7.5	3.0	3.7	0.7	9.7	0.7	24.6	64.2	9.0	0.0	0.7	59.7	6.7	6.0	1.5	0.7	16.4
Q1-5 住居形態	特等（専貸住宅）	174	0.0	14.4	29.9	8.6	2.3	5.7	0.6	10.9	0.6	36.8	66.7	13.8	0.6	4.6	58.0	7.5	4.0	2.9	1.1	13.2
Q1-6 従事している主な業務	「訪問介護」等の訪問サービス	59	5.1	37.3	33.9	13.6	6.8	8.5	0.0	8.5	0.0	33.9	64.4	8.5	0.0	6.8	62.7	10.2	8.5	1.7	1.7	20.3
Q2 現在の法人での勤続年数	1年未満	14	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	7.1	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9
Q3 現法人以外での勤続年数	1年未満	49	2.0	12.2	26.5	6.1	0.0	6.1	2.0	2.0	0.0	14.3	55.1	8.2	0.0	2.0	49.0	2.0	4.1	0.0	4.1	24.5
Q4 通算の通算期間	1年以上3年未満	37	0.0	24.3	18.9	2.7	0.0	5.4	0.0	8.1	0.0	24.3	62.2	8.1	0.0	64.9	13.5	8.1	0.0	0.0	0.0	18.9
Q5 介護以外の仕事での従事している資格	3年以上5年未満	85	1.2	18.8	29.4	11.8	3.5	1.2	0.0	4.7	0.0	37.6	68.2	10.6	0.0	3.5	57.6	3.5	5.9	1.2	1.2	14.1
Q6 今後の介護の仕事で続けたいと思う	5年以上10年未満	77	1.3	32.5	39.0	14.3	10.4	14.3	0.0	22.1	0.0	63.6	76.6	18.2	1.3	15.6	70.1	14.3	3.9	9.1	0.0	7.8
Q7 現法人で続けたい	10年以上	98	1.0	26.5	26.5	9.2	1.0	7.1	1.0	7.1	0.0	32.7	68.4	8.2	0.0	2.0	64.3	7.1	7.1	5.1	3.1	14.3
Q8 今後の介護の仕事で続けたい	外での介護職ない	161	1.2	16.8	29.8	8.7	5.0	5.6	0.0	9.9	0.6	39.8	64.6	13.0	0.6	7.5	55.9	7.5	3.7	1.2	0.0	17.4
Q9 今後の介護の仕事で続けたい	1年以上3年未満	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Q10 今後の介護の仕事で続けたい	3年以上5年未満	15	6.7	13.3	46.7	6.7	6.7	13.3	0.0	6.7	0.0	20.0	46.7	6.7	0.0	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	33.3
Q11 今後の介護の仕事で続けたい	5年以上10年未満	25	0.0	28.0	28.0	12.0	0.0	8.0	0.0	12.0	0.0	36.0	68.0	8.0	0.0	76.0	4.0	8.0	0.0	4.0	9.1	36.4
Q12 現在の資格	10年以上	45	0.0	33.3	22.2	11.1	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	40.0	80.0	6.7	0.0	4.4	68.9	11.1	11.1	8.9	0.0	6.7
Q13 今後の介護の仕事で続けたい	介護職以外の資格	189	1.0	20.8	23.3	10.7	1.9	5.0	0.6	10.7	0.0	39.0	67.9	8.2	0.6	5.0	57.2	6.9	4.4	1.3	0.6	15.1
Q14 今後の介護の仕事で続けたい	ヘルパー1級	11	3.4	21.6	37.5	5.7	9.1	9.1	0.0	8.0	1.1	33.0	62.5	19.3	0.0	9.1	64.8	10.2	6.8	4.5	1.1	18.2
Q15 今後の介護の仕事で続けたい	ヘルパー2級	133	1.5	24.8	30.1	9.8	4.5	6.8	0.8	9.0	0.0	43.6	70.7	12.8	0.8	9.8	65.4	7.5	5.3	3.8	0.8	12.0
Q16 今後の介護の仕事で続けたい	介護職員基礎研修修了	78	1.3	19.2	30.8	10.3	3.8	6.4	0.0	10.3	0.0	34.6	67.9	7.7	0.0	3.8	53.8	7.7	3.8	1.3	1.3	16.7
Q17 今後の介護の仕事で続けたい	介護支援専門員（ケアマネジャー）	39	0.0	15.4	23.1	7.7	5.1	7.7	0.0	12.8	2.6	25.6	48.7	17.9	0.0	0.0	56.4	7.7	5.1	5.1	2.6	23.1
Q18 今後の介護の仕事で続けたい	介護職以外の資格	9	0.0	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	66.7	11.1	0.0	0.0	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	33.3
Q19 今後の介護の仕事で続けたい	福祉関係以外の国家資格	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
Q20 今後の介護の仕事で続けたい	福祉関係以外の国家資格	105	1.0	26.7	36.2	13.3	5.7	5.7	1.0	12.4	0.0	43.8	73.3	10.5	0.0	12.4	64.8	9.5	4.8	5.7	1.0	12.9
Q21 今後の介護の仕事で続けたい	介護職以外の資格	93	1.1	17.2	24.7	7.5	4.3	8.6	0.0	5.4	0.0	34.4	65.6	15.1	1.1	3.2	62.4	6.5	5.4	1.1	1.1	10.5
Q22 今後の介護の仕事で続けたい	介護職以外の資格	46	2.2	15.2	23.9	6.5	2.2	4.3	0.0	13.0	2.2	32.6	54.3	6.5	0.0	0.0	50.0	4.3	6.5	2.2	0.0	32.6
Q23 今後の介護の仕事で続けたい	介護職以外の資格	13	0.0	15.4	23.1	7.7	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	23.1	46.2	23.1	0.0	0.0	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7
Q24 今後の介護の仕事で続けたい	介護職以外の資格	6	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
Q25 今後の介護の仕事で続けたい	介護職以外の資格	193	1.0	25.9	30.6	9.8	5.7	7.8	0.0	9.8	0.0	43.5	71.0	12.4	0.5	7.8	62.7	8.3	4.1	4.1	0.5	14.0
Q26 今後の介護の仕事で続けたい	ヘルパー1級	11	0.0	0.0	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	45.5	9.1	0.0	0.0	72.7	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0
Q27 今後の介護の仕事で続けたい	ヘルパー2級	104	1.0	28.3	28.8	11.5	1.9	2.9	1.0	8.7	0.0	29.8	61.5	4.8	0.0	2.9	51.0	5.8	5.8	1.9	1.9	17.5
Q28 今後の介護の仕事で続けたい	介護職員基礎研修修了	16	0.0	20.5	25.0	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	81.3	12.5	0.0	18.8	68.8	25.0	12.5	6.3	0.0	12.5
Q29 今後の介護の仕事で続けたい	介護支援専門員（ケアマネジャー）	43	0.0	32.6	41.9	11.6	9.3	11.6	0.0	20.9	0.0	67.4	79.1	18.6	0.0	16.3	72.1	18.6	4.7	9.3	0.0	9.3
Q30 今後の介護の仕事で続けたい	介護職以外の資格	42	4.8	31.0	38.1	9.5	7.1	7.1	0.0	11.9	0.0	38.1	83.3	14.3	0.0	14.3	59.5	9.5	7.1	4.8	0.0	7.1
Q31 今後の介護の仕事で続けたい	福祉関係以外の国家資格	25	3.8	26.9	38.5	11.5	7.7	3.8	0.0	3.8	0.0	38.5	76.9	7.7	0.0	15.4	57.7	11.5	3.8	0.0	0.0	7.7
Q32 今後の介護の仕事で続けたい	福祉関係以外の国家資格	15	0.0	6.7	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	13.3	40.0	6.7	0.0	0.0	40.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7

図表 2-36④

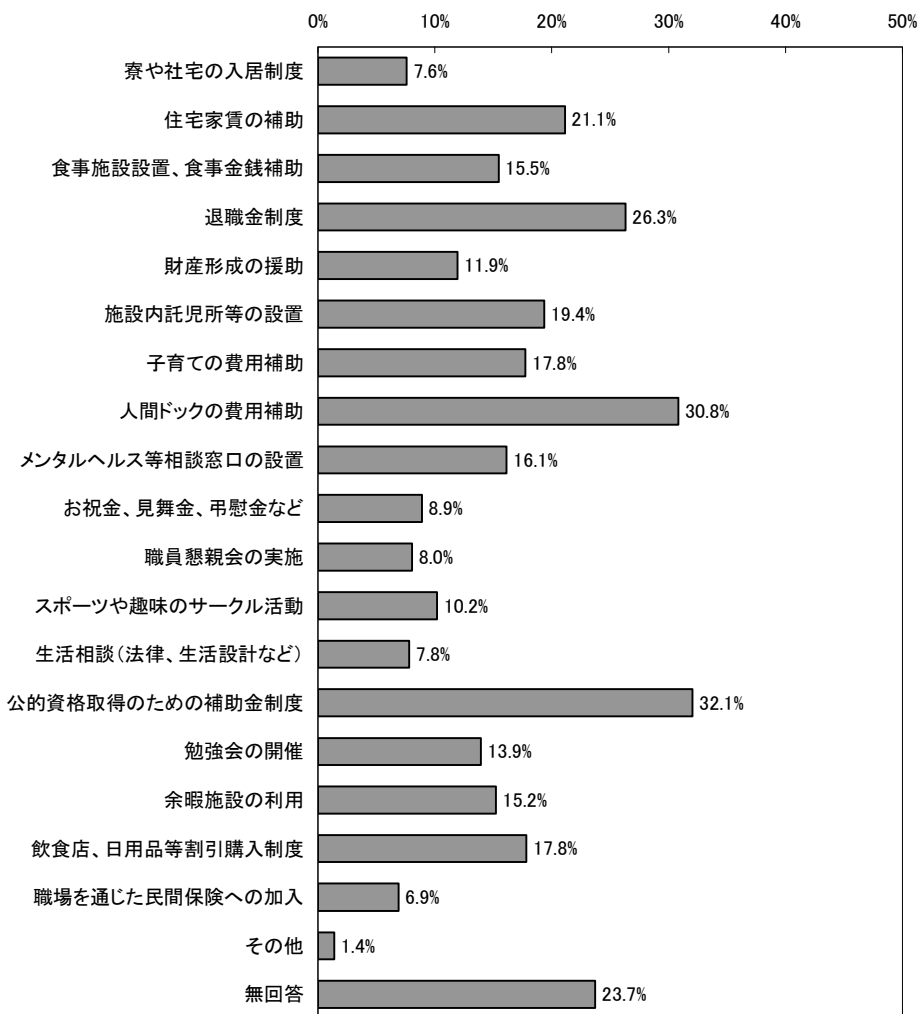
事業所・施設区分：訪問介護事業所

Q15-2 利用したことがある制度 の入居制の補助 度	Q15-2 利用したことがある制度 の入居制の補助 度	合計	Q15-2 利用したことがある制度 の入居制の補助 度																	
			全体	60歳以上	55歳以上	50歳以上	45歳以上	40歳以上	35歳以上	30歳以上	25歳以上	20歳以上	15歳以上	10歳以上	5歳以上					
331	0.0	6.0	6.3	3.6	2.7	0.3	0.3	14.5	28.4	57.4	3.0	0.6	7.9	44.7	3.3	5.1	5.4	1.2	25.1	
100	0.0	5.0	5.0	4.0	3.0	0.0	0.0	18.0	30.0	65.0	1.0	0.0	11.0	49.0	5.0	8.0	8.0	0.0	20.0	
123	0.0	11.4	8.1	4.1	4.1	0.0	0.0	14.6	36.6	58.5	4.9	0.8	7.3	46.3	3.3	7.3	6.5	1.6	22.8	
97	0.0	0.0	6.2	3.1	1.0	1.0	1.0	11.3	18.5	49.5	3.1	1.0	5.2	39.2	2.1	0.0	2.1	2.1	32.0	
57	0.0	8.8	12.3	5.3	3.0	0.0	0.0	14.0	24.6	61.4	3.5	3.5	8.8	40.4	3.5	7.0	7.0	1.8	26.3	
271	0.0	5.5	5.2	3.0	2.6	0.4	0.4	14.4	29.2	56.5	3.0	0.0	7.7	45.8	3.0	4.4	5.2	1.1	24.7	
7	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	
22	0.0	9.1	13.6	0.0	4.5	0.0	0.0	4.5	13.6	72.7	4.5	0.0	9.1	50.0	0.0	4.5	4.5	0.0	13.6	
31	0.0	6.5	12.9	3.2	3.2	0.0	0.0	29.0	22.6	64.5	3.2	3.2	9.7	35.5	3.2	12.9	3.2	6.5	19.4	
39	0.0	12.8	5.1	5.1	2.6	2.6	2.6	2.6	28.2	64.1	0.0	0.0	5.1	53.8	5.1	7.7	7.7	2.6	17.9	
34	0.0	8.8	8.8	2.9	0.0	0.0	0.0	8.8	29.9	23.5	29.4	2.9	0.0	5.9	29.4	2.9	0.0	0.0	44.1	
56	0.0	0.0	1.8	3.6	1.8	0.0	0.0	14.3	25.0	58.9	3.6	1.8	8.9	51.8	3.6	3.6	7.1	0.0	17.9	
68	0.0	7.4	4.4	1.5	4.4	0.0	0.0	23.5	4.4	58.8	2.9	0.0	13.2	45.6	1.5	7.4	4.4	0.0	25.0	
53	0.0	2.9	3.7	8.6	5.7	0.0	0.0	20.0	28.6	68.6	2.9	0.0	5.7	54.3	8.6	0.0	5.7	0.0	25.7	
30	0.0	0.0	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	23.3	43.3	6.7	0.0	3.3	36.7	0.0	6.7	0.0	0.0	36.7	
171	0.0	7.0	6.4	1.8	3.5	0.0	0.0	14.6	29.2	56.6	3.5	0.0	8.2	43.3	2.9	3.5	3.5	1.2	25.7	
84	0.0	3.6	4.8	6.0	2.4	1.2	1.2	10.7	23.8	58.3	3.6	2.4	8.2	36.9	4.8	4.8	6.0	1.2	27.4	
98	0.0	7.1	4.1	4.1	3.1	1.0	1.0	18.4	27.6	57.1	2.0	2.0	5.1	46.9	2.0	3.1	8.2	1.0	22.4	
31	0.0	6.5	12.9	6.5	3.2	0.0	0.0	16.1	3.2	25.8	58.1	0.0	0.0	19.4	51.6	3.2	6.5	12.9	3.2	
3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	
205	0.0	1.0	5.9	2.9	2.4	0.5	0.5	15.6	26.3	59.0	2.0	0.0	7.3	44.9	3.9	4.9	4.4	1.5	22.4	
78	0.0	16.7	7.7	3.8	2.6	0.0	0.0	9.0	33.3	60.3	5.1	1.3	10.3	43.6	2.6	7.7	3.8	1.3	24.4	
252	0.0	6.3	6.0	3.2	3.2	0.0	0.4	12.7	28.2	54.4	3.6	0.0	8.6	42.1	3.2	4.8	4.8	1.2	26.2	
35	0.0	5.7	5.7	2.9	0.0	0.0	0.0	22.9	40.0	71.4	0.0	0.0	8.6	54.3	0.0	2.9	2.9	0.0	14.3	
7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	85.7	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3	
23	0.0	8.7	17.4	4.3	0.0	4.3	0.0	13.0	17.4	69.6	0.0	0.0	8.7	60.9	4.3	13.0	4.3	4.3	21.7	
6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.7	16.7	30.0	15.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	
23	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	30.4	0.0	0.0	4.3	39.1	0.0	0.0	4.3	0.0	52.2	
62	0.0	1.6	6.5	3.2	0.0	1.6	1.6	12.9	1.6	19.4	3.2	0.0	3.2	50.0	3.2	0.0	1.6	1.6	29.0	
49	0.0	8.2	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	12.2	28.6	63.3	0.0	0.0	8.2	44.9	2.0	6.1	4.1	0.0	22.4	
126	0.0	8.7	8.7	4.0	5.6	0.0	0.0	13.5	2.4	30.2	4.8	1.6	7.1	42.9	1.6	5.6	2.4	2.4	22.2	
70	0.0	5.7	1.4	5.7	2.9	0.0	0.0	22.9	4.3	42.9	2.9	0.0	14.3	45.7	8.6	7.1	8.6	0.0	20.0	
129	0.0	5.4	4.7	3.1	1.6	0.0	0.0	13.2	0.8	25.6	1.6	0.8	5.4	44.2	3.1	5.4	4.7	0.0	29.5	
196	0.0	6.1	7.1	4.1	3.6	0.5	0.5	15.3	3.6	30.6	61.7	4.1	0.5	9.7	45.4	3.6	5.1	2.0	23.0	
4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	
17	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	23.5	47.1	0.0	0.0	52.9	0.0	0.0	5.9	0.0	35.3	
18	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	22.2	55.6	5.6	0.0	38.9	0.0	0.0	0.0	0.0	27.8	
48	0.0	2.1	6.3	4.2	2.1	18.8	47.9	2.1	18.8	47.9	2.1	2.1	6.3	43.8	2.1	6.3	8.3	0.0	31.3	
40	0.0	15.0	5.0	2.5	2.5	0.0	0.0	10.0	40.0	60.0	0.0	0.0	7.5	47.5	7.5	10.0	2.5	0.0	20.0	
249	0.0	4.4	4.8	3.2	2.4	0.4	0.4	14.9	2.4	29.7	57.0	2.4	0.8	7.6	45.4	3.6	4.8	6.0	1.2	25.7
58	0.0	12.1	15.3	3.4	1.7	0.0	0.0	15.5	3.4	24.1	56.9	6.9	0.0	8.6	43.1	3.4	5.2	1.7	22.4	
173	0.0	6.4	6.9	2.9	1.7	0.6	0.6	17.9	2.9	30.1	61.3	3.5	0.0	9.8	48.6	2.9	5.2	5.8	1.2	23.7
78	0.0	6.4	7.7	5.1	2.6	0.0	0.0	10.3	3.8	21.8	55.1	2.6	1.3	3.8	39.7	3.8	3.8	2.6	24.4	
62	0.0	6.5	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0	9.7	0.0	35.5	53.2	1.6	1.6	8.1	40.3	4.8	8.1	4.8	25.8	
11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	18.2	36.4	0.0	0.0	9.1	36.4	0.0	0.0	0.0	45.5	
5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	
162	0.0	6.2	7.4	4.3	1.7	0.6	0.6	20.4	3.7	22.6	63.6	3.1	0.6	10.5	48.1	4.3	6.8	6.8	1.2	22.2
86	0.0	7.0	7.0	2.3	4.2	0.0	0.0	10.5	2.3	25.6	74.7	2.3	0.0	4.7	40.7	2.3	5.8	3.5	1.2	27.9
60	0.0	6.7	3.3	5.0	3.3	0.0	0.0	6.7	0.0	28.3	48.3	3.3	1.7	6.7	41.7	3.3	0.0	3.3	1.7	25.0
8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5	
9	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	22.2	0.0	22.2	55.6	11.1	0.0	0.0	55.6	0.0	22.2	0.0	22.2	
198	0.0	8.6	5.1	4.0	3.0	0.0	0.0	16.7	2.0	34.8	59.1	2.5	0.5	8.6	48.0	3.5	7.6	4.5	1.0	21.1
60	0.0	8.3	3.3	5.0	1.7	0.0	0.0	15.0	1.7	26.7	55.0	1.7	0.0	10.0	40.0	6.7	6.7	5.0	1.7	25.0
225	0.0	4.9	6.2	2.7	2.7	0.4	0.4	15.1	1.8	24.0	56.9	3.6	0.9	8.4	44.4	2.2	5.3	5.8	0.9	26.0
10	0.0	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0	50.0	0.0	10.0	0.0	20.0	
62	0.0	11.3	8.1	3.2	4.8	0.0	0.0	16.1	3.2	29.0	51.6	3.2	1.6	11.3	37.1	8.1	9.7	8.1	0.0	32.3
50	0.0	16.0	8.0	4.0	4.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0	60.0	0.0	0.0	8.0	44.0	6.0	10.0	6.0	24.0	
37	0.0	0.0	2.7	8.1	0.0	0.0	0.0	32.4	2.7	32.4	54.1	5.4	0.0	8.1	54.1	5.4	2.7	5.4	2.7	16.2
8	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	25.0	87.5	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5

19) 今後、導入あるいは充実してほしい福利厚生制度

「公的資格取得のための補助金制度」が32.1%、「人間ドックの費用補助」が30.8%、「退職金制度」が26.3%、「住宅家賃の補助」が21.1%となっており、事業者調査結果の導入・拡充意向よりも経済的な支援となる項目への意向が高い。(図表 2-37)

図表 2-37 今後、導入あるいは充実してほしい福利厚生制度



通所介護事業所

割合は高くないが「今後の介護サービス業界での勤務の意思」が消極化するにつれ「子育て費用補助」、「余暇施設の利用」、「飲食店、日用品等割引購入制度」が増している。(図表 2-37①)

介護老人福祉施設

「どちらかといえば続けていきたい」は、「続けていきたい」、「どちらともいえない」よ

りも各項目の割合が高く、特に「公的資格取得のための補助金制度」は 43.3%と顕著である。(図表 2-37②)

介護老人保健施設

「公的資格取得のための補助金制度」、「メンタルヘルス相談窓口の設置」、「食事施設設置、食事金銭補助」、「財産形成の援助」が逡増の傾向にある。(図表 2-37③)

訪問介護事業所

「どちらかといえば続けていきたい」は「メンタルヘルス相談窓口の設置」、「公的資格取得のための補助金制度」の2項目が、「どちらともいえない」は「公的資格取得のための補助金制度」がやや高い割合となっている。(図表 2-37④)

図表 2-37③

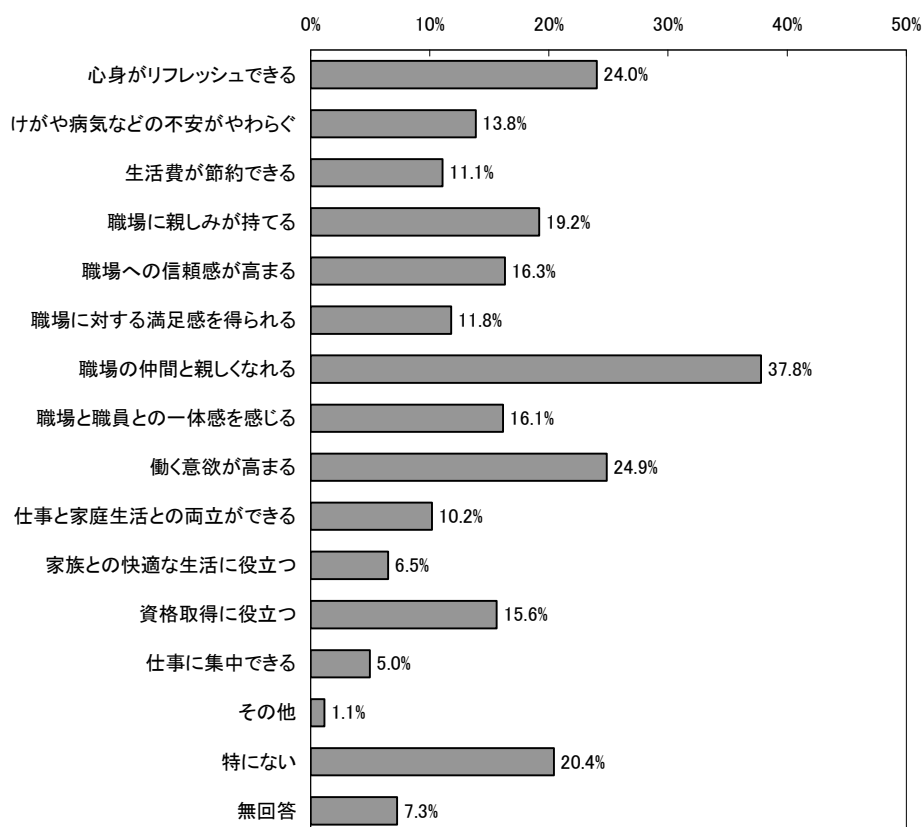
事業所・施設区分：介護老人保健施設

Q15-3	今後、購入あるいは委託してほしい制度														その他	無回答					
	合計	在宅介護の補助	住宅費の補助	食事費の補助	車庫設置補助	福祉金制	財産形成	施設内託子費	人門ドック	メンタルケア	お祝金・お慰金・見舞金	職員懇話会	ボランティア活動	生活相談			公民資格取得のため	余暇施設の利用	飲食店・店舗を運営	贈与品等	日用品等の購入
Q1-1 区分	263	9.5	23.6	17.5	25.5	14.1	29.3	24.0	35.0	17.1	9.1	8.7	12.5	11.8	41.4	11.0	18.3	20.5	7.6	3.0	17.1
全体	93	12.9	36.6	20.4	25.8	17.2	39.8	30.1	35.5	16.1	11.8	11.8	16.1	14.0	50.5	11.8	22.6	22.6	10.8	3.2	8.6
職員の介護職員	95	9.5	20.0	20.0	26.3	14.7	22.1	23.2	34.7	17.9	9.5	9.5	12.6	13.7	41.1	9.5	16.8	23.2	6.3	2.1	14.7
正社員職員の介護職員	66	6.1	13.6	9.1	27.3	10.6	25.8	18.2	33.3	15.2	6.1	4.5	7.6	7.6	30.3	10.6	13.6	12.1	6.1	4.5	30.3
Q1-2 性別	183	9.0	25.6	17.9	24.9	16.7	34.6	30.8	38.0	19.2	9.0	10.3	14.1	16.7	38.5	10.3	19.2	20.5	12.8	3.3	12.8
男性	93	9.8	23.0	17.5	23.5	13.1	27.3	21.3	36.6	16.4	9.3	8.2	12.0	9.8	43.2	11.5	17.5	20.8	5.5	3.8	19.1
女性	19	5.3	0.0	0.0	10.5	0.0	10.5	5.3	10.5	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	15.8	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	52.6
Q1-3 年齢	36	13.9	25.0	13.9	33.3	13.9	47.2	44.4	33.3	25.0	11.1	5.6	13.9	8.3	50.0	16.7	2.8	19.4	11.1	2.8	8.3
25歳未満	47	14.9	31.9	25.5	21.3	17.0	38.3	34.0	31.9	12.8	12.8	8.5	25.5	10.6	44.7	4.3	25.5	25.5	14.9	3.1	6.4
30歳～34歳	54	7.4	29.6	25.9	31.5	20.4	29.6	31.5	37.0	18.5	9.3	13.0	7.4	16.7	38.9	9.3	24.1	29.6	9.3	5.6	20.4
35歳～39歳	32	6.3	25.0	15.6	25.0	12.5	21.9	9.4	40.6	6.3	12.5	3.1	9.4	46.9	9.4	25.0	18.8	0.0	3.1	15.6	
40歳～44歳	26	7.7	30.8	11.5	26.9	15.4	11.5	7.7	38.5	15.4	7.7	3.8	7.7	54.4	30.8	11.5	11.5	13.4	3.8	0.0	15.4
45歳～49歳	21	9.5	14.3	14.3	19.0	14.3	33.3	19.0	33.3	28.6	4.8	9.5	9.5	14.3	52.4	14.3	38.1	23.8	9.5	4.8	14.3
50歳～54歳	11	9.1	9.1	18.2	18.2	0.0	36.4	9.1	45.5	45.5	9.1	18.2	27.3	27.3	54.5	9.1	18.2	18.2	0.0	9.1	18.2
55歳～59歳	10	0.0	20.0	10.0	20.0	10.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0
60歳以上	134	9.7	20.9	15.7	22.4	10.4	23.9	20.9	33.6	14.9	8.2	10.4	12.7	9.7	41.0	11.2	14.2	18.7	6.7	3.7	20.9
Q1-4 扶養家族の有無	74	9.5	25.7	24.3	31.1	21.6	40.5	32.4	35.1	23.0	10.8	8.1	13.5	16.2	47.3	10.8	25.7	24.3	9.5	2.7	13.5
配偶者(妻もしくは夫)	86	7.0	30.2	20.9	27.9	19.8	29.1	25.6	38.4	15.1	9.3	7.0	9.3	11.6	40.7	10.5	24.4	25.6	9.3	2.3	16.3
子	21	4.8	19.0	9.5	33.3	14.3	28.6	19.0	28.6	28.6	14.3	4.8	9.5	14.3	47.6	9.5	19.0	19.0	9.5	0.0	9.5
父母(配偶者の父母も含む)	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
祖父母(配偶者の祖父母も含む)	3	33.3	0.0	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3
兄弟姉妹	174	9.2	19.5	12.6	25.3	12.1	27.6	23.6	34.5	17.2	8.6	6.3	10.3	11.5	43.1	11.5	17.2	21.3	8.0	3.4	18.4
Q1-5 住居形態	59	11.9	33.9	28.8	23.7	18.6	35.6	25.4	28.8	15.3	13.6	13.6	15.3	10.2	37.3	8.5	20.3	18.6	6.8	1.7	15.3
単身(専業主婦)	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
Q1-6 従事している主な業務	36	8.3	25.0	16.7	19.4	13.9	22.2	19.4	36.1	23.0	11.1	5.6	13.9	16.7	33.3	5.6	19.4	13.9	2.8	2.8	22.2
「通所介護」等の通所サービス	4	50.0	50.0	50.0	75.0	25.0	25.0	25.0	25.0	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
「グループホーム」または「特定施設」	220	9.1	23.2	17.3	25.9	14.1	30.5	24.5	35.0	14.1	8.6	9.1	12.3	10.9	42.7	11.8	18.2	21.4	8.2	3.2	16.4
入所施設サービス	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域密着型サービス	149	7.1	28.6	21.4	21.4	0.0	14.3	0.0	35.7	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	35.7	0.0	14.3	26.3	0.0	0.0	28.6
Q2 現在の法人での勤務年数	49	14.3	26.5	20.4	30.6	16.3	20.4	26.5	38.8	22.4	12.2	6.1	12.2	8.2	42.9	20.4	14.3	14.3	10.2	2.0	20.4
1年以上3年未満	37	2.7	10.8	16.2	16.2	5.4	16.2	18.9	27.0	8.1	0.0	5.4	8.1	5.4	27.0	8.1	5.4	8.1	2.7	2.7	37.8
3年以上5年未満	85	10.6	24.7	14.1	23.5	15.3	35.3	37.7	37.6	15.3	11.8	9.4	14.1	11.8	43.5	7.1	22.4	23.5	8.2	4.7	14.1
5年以上10年未満	77	9.1	24.7	18.2	28.6	18.2	37.7	26.0	32.5	22.1	9.1	13.0	15.6	18.2	45.5	13.0	22.1	19.5	9.1	2.6	6.5
10年以上	98	6.1	27.6	19.4	26.5	12.2	24.5	21.4	35.7	11.2	9.2	6.1	12.2	9.2	36.7	6.1	19.4	22.4	4.1	0.0	23.5
Q3 現法人以外での介護職外での介護職	161	11.2	21.7	16.1	24.8	14.9	31.7	24.2	34.8	19.9	8.7	9.9	12.4	13.0	44.1	13.7	16.8	18.0	9.3	5.0	13.0
Q4 通算の従事期間	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以上3年未満	15	0.0	13.3	13.3	20.0	13.3	26.7	33.3	26.7	13.3	13.3	6.7	0.0	13.3	40.0	0.0	13.3	26.7	0.0	0.0	26.7
3年以上5年未満	11	0.0	27.3	9.1	36.4	9.1	9.1	18.2	36.4	18.2	9.1	9.1	18.2	27.3	36.4	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	36.4
5年以上10年未満	25	12.0	36.0	20.0	28.0	16.0	16.0	24.0	40.0	12.0	4.0	8.0	16.0	4.0	40.0	4.0	20.0	12.0	8.0	0.0	24.0
10年以上	45	6.7	28.9	24.4	26.7	11.1	31.1	17.8	37.8	8.9	11.1	4.4	13.3	6.7	33.3	6.7	24.4	28.9	4.4	0.0	20.0
Q5 介護以外の仕事での勤務	159	8.8	24.5	15.1	24.5	13.2	25.8	20.8	37.7	19.5	7.5	6.9	9.4	12.6	42.1	9.4	19.5	21.4	8.2	3.8	13.8
Q6 今後の業務継続の意思	88	10.2	23.9	22.7	30.7	17.0	35.2	30.7	30.7	14.8	13.6	13.6	19.3	12.5	42.0	14.8	15.8	18.2	8.0	2.3	18.2
「継続していきたい」	133	10.5	18.8	14.3	18.8	9.8	29.3	21.8	29.3	12.0	8.3	6.0	12.0	10.5	39.1	9.8	15.8	18.0	3.8	2.3	17.3
「どちらかといえば継続していきたい」	78	6.4	23.1	16.7	30.8	14.1	28.2	20.5	43.6	19.2	7.7	11.5	16.7	10.3	44.9	10.3	20.5	24.4	9.0	1.3	16.7
「どちらかといえば継続していない」	39	12.8	33.3	28.2	38.5	33.3	33.3	43.6	33.3	28.2	15.4	12.8	12.8	20.5	46.2	12.8	23.1	20.5	15.4	5.1	17.9
「継続していない」	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	44.4	33.3	11.1	0.0	0.0	11.1	22.2	22.2	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0
Q7 現法人での業務継続の意思	105	8.6	12.4	11.4	19.0	9.5	23.8	20.6	30.5	13.3	5.7	5.7	13.3	11.4	36.2	10.5	12.4	18.1	5.7	1.9	21.9
「継続していきたい」	93	7.5	32.3	19.4	26.9	15.1	31.2	22.6	39.8	20.4	10.8	10.8	11.8	9.7	41.9	14.0	22.6	19.4	7.5	1.1	16.1
「どちらかといえば継続していきたい」	46	15.2	30.4	26.1	32.6	23.9	41.3	37.0	37.0	21.4	13.0	13.0	15.2	19.6	56.5	6.5	21.7	26.1	8.7	8.7	2.2
「どちらかといえば継続していない」	13	7.7	15.4	15.4	38.5	7.7	23.1	15.4	4.0	15.4	7.7	0.0	0.0	7.7	38.5	15.4	23.1	23.1	7.7	7.7	30.8
「継続していない」	6	16.7	50.0	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3
Q12 現在、介護士として働く資格	193	9.8	26.9	17.6	27.5	14.5	32.1	23.3	33.7	14.5	10.4	10.4	14.5	10.9	46.7	10.4	20.2	21.2	6.7	2.6	33.3
介護福祉士	11	9.1	27.3	9.1	18.2	9.1	18.2	27.3	27.3	9.1	0.0	9.1	18.2	45.5	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	27.3
ホームヘルパー1級	104	11.5	19.2	19.2	22.1	9.6	27.9	22.1	35.6	20.2	6.7	8.7	13.5	11.5	43.3	12.5	15.4	16.3	7.7	5.8	20.2
ホームヘルパー2級	16	12.5	25.0	25.0	12.5	31.3	37.5														

20) 福利厚生（利用経験等）に対して思うこと

「職場の仲間と親しくなれる」が37.8%と最も多く、次いで「意欲が高まる」が24.9%、「心身がリフレッシュできる」が24.0%の順となっている。（図表 2-38）

図表 2-38 福利厚生（利用経験等）に対して思うこと



通所介護事業所

「今後の介護サービス業界での勤続の意思」について、「続けていきたい」は「働く意欲が高まる」が29.0%だが、「どちらかといえば続けていきたい」は21.3%、「どちらともいえない」は9.7%と、意思が消極化するにつれ顕著に逡減している。（図表 2-38①）

介護老人福祉施設

「職場と職員との一体感を感じる」、「職場への信頼感が高まる」、「資格取得に役立つ」の3項目が同様の逡減傾向にある。（図表 2-38②）

介護老人保健施設

「職場と職員との一体感を感じる」、「職場に親しみが持てる」、「仕事と家庭生活との両立ができる」、「資格取得に役立つ」の4項目が同様の逡減傾向にある。（図表 2-38③）

訪問介護事業所

「働く意欲が高まる」、「職場に親しみが持てる」、「けがや病気などの不安がやわらぐ」、「職場に対する満足感を得られる」の4項目が同様の通減傾向にある。(図表 2-38④)

図表 2-38①

事業所・施設区分・通所介護事業所

Q1-1 区分	合計	Q16 福利厚生(利用経験等)に対して思うこと 心身がりがけがや精生活費が職場に親職場への フレキシブルな対応が期待できる シフト制が導入されている 不安がやわらぐ	8.5	19.0	15.2	10.5	37.5	15.4	23.1	5.2	17.1	4.4	1.1	21.2	9.4		
全体	363	24.2	10.7	8.5	19.0	15.2	10.5	37.5	15.4	23.1	5.2	17.1	4.4	1.1	21.2	9.4	
職場のリーダー格の介護職員	113	23.9	11.5	10.6	18.6	19.5	8.8	34.5	15.0	28.3	6.2	4.4	19.5	2.7	0.9	21.2	8.0
正規雇用の介護職員	132	21.2	7.6	6.8	21.2	12.1	10.6	39.4	13.6	19.7	9.8	6.1	12.9	2.3	0.8	22.0	6.8
非常雇用介護職員	111	27.0	12.6	9.0	17.1	15.3	12.6	39.6	18.0	22.5	12.6	5.4	19.8	9.0	1.8	20.7	13.5
男性	97	19.6	11.3	13.4	22.9	19.6	10.3	29.9	19.6	25.8	6.2	6.2	19.6	5.2	1.0	26.8	5.2
女性	265	26.0	10.6	6.8	17.7	13.6	10.6	40.4	13.6	22.3	10.6	4.9	15.8	4.2	1.1	19.2	10.9
25歳未満	20	30.0	10.0	5.0	20.0	15.0	45.0	15.0	20.0	20.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0
25歳～29歳	44	20.5	9.1	6.8	20.5	18.2	11.4	40.9	15.9	25.2	9.1	9.1	15.9	6.8	0.0	18.2	15.9
30歳～34歳	54	18.5	14.8	13.0	16.7	20.4	16.7	40.7	18.5	18.9	9.3	9.3	22.2	3.7	1.9	31.5	1.9
35歳～39歳	58	25.9	3.4	8.6	13.8	12.1	1.7	29.3	13.8	22.4	10.3	5.2	12.1	1.7	1.7	32.8	6.9
40歳～44歳	51	23.5	13.7	7.8	9.8	11.8	11.8	23.5	13.7	21.6	7.8	3.9	19.6	2.0	0.0	21.6	11.8
45歳～49歳	38	31.6	10.5	13.2	23.7	13.2	7.9	47.4	10.5	21.1	2.6	2.6	13.2	2.6	0.0	10.5	7.9
50歳～54歳	40	17.5	17.5	7.5	17.5	10.0	12.5	30.0	17.5	22.5	15.0	5.0	15.0	5.0	2.5	20.0	15.0
55歳～59歳	26	26.9	7.7	0.0	38.5	15.4	11.5	50.0	17.5	23.1	7.7	3.8	26.9	7.7	0.0	19.2	15.4
60歳以上	25	36.0	4.0	8.0	28.0	20.0	48.0	20.0	20.0	40.0	24.0	12.0	12.0	4.0	0.0	12.0	4.0
Q1-4 扶養家なし	193	26.4	10.4	8.8	20.7	14.5	12.4	41.5	16.6	19.7	7.8	5.2	19.2	4.1	0.5	19.7	7.3
家族の有無	90	17.8	10.0	8.9	18.9	16.7	7.8	30.0	15.6	23.3	12.2	3.3	13.3	3.3	3.3	27.8	7.8
配偶者(妻もしくは夫)	105	20.0	9.5	7.6	17.1	14.3	8.6	31.4	13.3	25.7	11.4	5.7	10.5	4.8	1.0	28.6	9.5
子	39	30.8	12.8	12.8	17.9	17.9	7.7	43.6	15.4	28.2	7.7	2.6	15.4	7.7	2.6	15.4	10.3
配偶者の父母も含む)	8	12.5	0.0	0.0	12.5	37.5	12.5	50.0	25.0	23.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5
祖父母(配偶者の祖父母も含む)	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
兄弟姉妹	229	24.5	10.0	6.6	23.6	14.0	9.2	40.2	16.6	21.0	11.4	4.8	14.4	4.8	0.9	21.0	9.6
同居	88	22.7	13.6	15.9	13.6	17.0	15.9	33.0	14.8	26.1	8.0	8.0	21.6	4.5	1.1	26.1	6.8
単身(賃貸住宅)	24	16.7	8.3	0.0	20.8	29.2	8.3	37.5	12.5	25.0	16.7	4.2	12.5	0.0	0.0	16.7	4.2
Q1-6 従事している主な業務	269	25.3	10.4	8.6	20.8	15.2	10.0	37.9	16.7	23.8	8.2	4.8	16.4	4.8	1.1	21.6	10.8
「通所介護」等の通所サービス	12	8.3	0.0	16.7	25.0	8.3	0.0	25.0	16.7	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	16.7	8.3
「グループホーム」または「特定施設入所施設サービス」	49	26.5	16.3	8.2	8.2	10.2	18.4	38.8	12.2	20.4	14.3	10.2	28.6	6.1	0.0	22.4	6.1
地域密着型サービス	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
Q2 現在の法人での勤務年数	35	22.9	11.4	14.3	31.4	22.9	20.0	42.9	25.7	28.6	11.4	11.4	22.9	14.3	0.0	28.6	8.6
1年以上3年未満	78	15.4	9.0	10.3	12.8	10.3	12.8	32.1	15.4	14.1	3.8	1.3	19.2	1.3	3.8	20.5	12.8
3年以上5年未満	71	21.1	9.9	8.5	12.7	15.5	8.5	42.3	15.5	19.7	9.9	2.8	18.3	2.8	0.0	21.1	11.3
5年以上10年未満	125	27.2	10.4	4.8	25.6	18.4	8.8	40.8	16.0	30.4	13.6	7.2	16.8	5.6	0.0	19.2	8.0
10年以上	52	34.6	13.5	11.5	13.5	9.6	7.7	26.9	7.7	21.2	7.7	5.8	9.6	1.9	1.9	23.1	5.8
Q3 現法人以外での勤務年数	140	22.9	14.3	10.7	17.9	16.4	12.1	34.3	15.7	23.6	15.7	7.9	15.0	6.4	1.4	25.7	8.6
1年以上3年未満	218	25.2	8.7	7.3	19.7	14.7	9.6	39.4	15.6	22.5	6.0	3.7	18.3	3.2	0.9	18.8	9.2
3年以上5年未満	18	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
5年以上10年未満	17	17.6	23.5	0.0	16.7	11.1	5.6	33.3	27.8	38.9	16.7	0.0	22.2	5.6	0.0	22.2	5.6
10年以上	70	22.9	15.7	14.3	18.6	22.9	14.3	28.6	14.3	18.6	17.1	11.4	17.1	10.0	1.4	30.0	11.4
Q4 通所サービスの継続している意思	263	23.2	10.3	8.4	20.5	14.8	10.3	39.5	15.6	23.6	9.5	4.6	18.3	3.8	0.8	21.7	9.5
継続している	85	27.1	10.6	7.1	15.3	15.3	13.6	40.2	16.6	29.0	13.6	7.1	21.3	5.3	1.8	16.0	8.3
継続していない	169	29.6	11.8	12.4	18.9	18.3	13.6	40.2	16.6	29.0	13.6	7.1	21.3	5.3	1.8	16.0	8.3
Q5 今後の勤務継続の意思	122	23.8	13.9	4.1	18.9	14.8	10.7	41.8	17.2	21.3	7.4	4.1	16.4	4.9	0.0	23.8	7.4
継続したい	62	12.9	3.2	8.1	19.4	9.7	3.2	27.4	11.3	9.7	3.2	3.2	8.1	1.6	1.6	27.4	16.1
継続しない	8	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	50.0	12.5
Q6 現在の勤務継続の意思	154	31.8	13.0	10.4	23.4	22.1	15.6	44.2	20.8	34.4	16.2	9.1	22.7	7.1	1.9	14.9	7.1
継続したい	112	21.4	10.7	8.0	20.4	12.5	7.1	42.0	15.2	16.1	3.6	1.8	16.1	1.8	0.0	19.6	3.6
継続しない	79	15.2	8.9	7.6	10.1	7.6	6.3	22.8	7.6	15.2	7.6	3.8	10.1	2.5	1.3	29.1	17.7
Q7 現在の勤務継続の意思	13	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	61.5	15.4
継続したい	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
継続しない	196	27.0	12.2	11.2	20.9	18.4	11.7	38.8	14.3	24.5	11.2	5.1	17.3	4.1	1.0	20.4	7.1
介護福祉士	33	21.2	12.1	3.0	18.2	9.1	9.1	39.4	18.2	21.2	9.1	6.1	18.2	9.1	0.0	18.2	6.1
ヘルパー1級	204	25.5	12.3	8.8	20.6	15.7	10.8	40.7	16.2	24.5	12.3	5.4	18.6	4.9	0.5	19.6	7.8
ヘルパー2級	17	17.6	5.9	11.8	23.5	5.9	0.0	17.6	5.9	17.6	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0	23.5	5.9
介護職員基礎研修修了	41	26.8	17.1	9.8	26.8	17.1	12.2	41.5	17.1	29.3	9.8	9.8	12.2	4.9	0.0	14.6	2.4
介護支援専門員(ケアマネジャー)	87	33.3	13.8	5.7	17.2	13.8	11.5	35.6	18.4	26.4	10.3	4.6	16.1	6.9	0.0	27.6	4.6
1～5以外の介護・福祉関係の国家資格	30	36.7	16.7	6.7	23.3	20.0	20.0	50.0	23.3	40.0	23.3	3.3	13.3	10.0	0.0	13.3	3.3
介護・福祉関係以外の国家資格	13	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	15.4	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5	15.4

(3) 自由記述

調査票末尾に自由記述欄を設け、事業所調査 199 票（記入率 42.7%）、介護職員調査 488 票（記入率 37.3%）に記述を得た。

主な内容は次のとおりである。（自由意見集は資料編に収録している。）

1) 事業所調査 主な記述内容の特徴

	通所介護事業所	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	訪問介護事業所
10人未満	職員間でのコミュニケーションの拡充や職員との対話により良いところを引き出している例がみられる。 その一方で、経営が苦しい例も見られる。	-	-	限られた経営資源の中で、出来るところから取り組む姿勢がうかがえ、研修会や勉強会の開催を通じて、事業所が職員の健康状態を把握し、重症化の予防のために、シフトの調整や相談ができる環境を整えている例もみられる。 また、知識や技術の向上を図ることが職員の自信につながる点も示されている。
10～20人未満	小規模事業所のために労働条件の改善がなかなかできにくい状況がうかがえるが、2カ月に1回の割合で、勉強会を開催している例や、事業主も含めて職員同士が情報を共有できる仕組みを整えている例もみられる。 また、公費補助や助成金などを活用して運営に回して職員に少しでも還元できるように取り組んでいる例もみられる。	-	-	職員同士が互いに関心を持つことの重要性や、月に一回の研修会を通じて職員同士が情報共有を行っている例が示されている。 また、専門職を対象とした人事制度の構築など、人材定着の安定化への意見が聞かれる。 さらに、正規、非正規に係わらず職員に対して心身の健康の保持や、賞与を支給して、職場の一体感を高める工夫もみられる。
20～30人未満	管理職と一般職との対話、あるいは経営者と職員、職員同士の対話の重要性を示す意見がみられる。悩み事の解消や相談の機能を有していることがうかがえる。 また、職員定着のために、健康の保持施策（腰痛予防や健診費用の補助）、資格取得のための援助を行う例や、介護職員待遇改善交付金を活用した労働条件改善に取り組む例もみられる。	リフレッシュ休暇等の制度の必要性が寄せられている。	-	明るい職場づくりのためには、介護職員間のコミュニケーションや悩みを相談しやすい環境、あるいは風通しのよい事業所づくりが重要との意見がみられる。 また、職員の所得確保のために、資格取得を積極的に進めている事業所もみられる。 さらに、正規職員に加わえて、登録ヘルパーや非正規職員を含めて研修やミーティング、あるいは資格取得の支援を行っている例がみられる。 なお、報酬については、他の業種に見劣りしないように、賞与で還元する事業所もある。

	通所介護事業所	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	訪問介護事業所
30～50人未満	この規模から、育児支援を行う例が散見され、代替職員配慮や、人員配置の気配りがみられる。また、資格取得を奨励する（キャリアパス）制度の構築や、近隣の事業所との持ち回り研修（年4回程度）などの実施も示されている。	職場のコミュニケーションに関する意見が散見され、事業所と職員との施設運営に関する意見交換や、仕事や人間関係の悩みなどを個別に話し合う機会の設置、職員が業務上の不安を軽減できるようにするための体制づくりに取り組む例がみられる。また、社員旅行などを通じた親睦などもみられる。また、研修強化の意見もみられる。さらに、経営者と職員とが経営や施設運営に対する目標設定し情報を共有している例もある。なお、外部の福利厚生サービスに魅力的なものがないといった意見もみられる。	退職金制度や法定以上の職員を配置して介護職員の負担を軽減するなどの工夫により、離職予防に努めている例がみられる。その一方で、地域性から、職員の高齢化と若年職員の定着が叶わない地域の悩みもみられる。	介護職員間のコミュニケーションをとり、相談環境の整備を行っているとの意見や、職員にあったシフト勤務の配慮などを行っている意見がみられる。また、キャリアパスの法制化を希望する意見もみられる。なお、離職理由は単に賃金だけでなく、介護職へのイメージ（低賃金で重労働）が定着していることを払しょくすることを国をあげて行ってほしいとの意見もみられる。
50～70人未満	リフレッシュ休暇の設置や働く環境整備のために、シャワーベッドや電動ベッドの入れ替えを行い、職員の労働負担を軽減し、心身の健康を保持できる環境づくりに取り組んでいる例も見られる。職員が自分の得意な分野でステップアップできる制度の構築もみられる。	意見交換の機会（月1～2回）の設置をはじめ、施設長との昼食会や飲み会などを設けている例がみられる。また、職員が長期的に働ける環境形成として、職員の腰痛予防や女性職員の就労環境に整備について触れられている意見もみられる。さらにキャリアパスの体制づくりやブラザーシステム制などを導入している例もみられる。	資格や経験を反映した給与体系の見直しに関する意見が散見され、これを士気向上に結び付ける動きがみられる。また、介護職員の専門職としての意識を向上させるために研修参加や後輩指導の強化を図る意見もみられる。スキルアップが定着に貢献していることをうかがわせる意見もみられる。	外部の講師を招いての研修実施や資格取得の支援制度の実施がみられる。また、職員の有給休暇の取得促進や職員同士のコミュニケーションを図るための盲年会や親睦会の開催が示されている。
70～100人未満	福利厚生に取り組む余裕がないという意見もみられるが、休暇や異動希望を聞いて適材適所、あるいは職場ローテーションによって、仕事のマンネリ化を予防する例もみられる。また、新卒者の初任給や報酬のアップを望む意見もみられる。	事業所と職員とのコミュニケーションとして、施設長による新人職員研修や職員同士が話しやすい職場環境づくりを施設長が心掛ける意見がみられる。また、職員の趣味やスポーツ活動に力を入れている例がみられる。一方、キャリア形成では、施設内外の研修への積極的な参加や資格取得の奨励支援などを行っている例がみられる。この規模においても、目標管理制度などの導入もみられる。	介護職員処遇改善による給与改善の意見が散見される。また、事業所の特徴として子育てや親族介護をしながら仕事が継続できる両立支援を整える意見もみられる。またキャリアパスを検討している意見も散見されるのが特徴である。医療職の職員との差を縮めることが課題となっている。	年始に個々の職員が仕事や自己啓発についての当該年の目標を設定し、上司や施設長がそれに対してアドバイスを行う制度を実施している。また、福利厚生部会では職員アンケートを実施し、その結果をもとに職場改善をおこなったり、メンタルヘルス対策として外部の相談窓口を設置するなどの例がみられる。

	通所介護事業所	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	訪問介護事業所
100人以上	資格取得時の特別昇給制度や、法人全体で有資格者の目標設定を行い、事業所が資格取得を目指した道場のような役割を果たしている事業所例がみられた。	ライフプランニングが設計できる賃金体系整備を進めている例がみられ、これに合わせた研修体系を構築している例もみられる。 また、働きやすい環境づくりとして、コミュニケーションの重要性があげられており、特に新人職員が将来に希望を持てるような職場の雰囲気づくりに心掛けている例もみられる。	職員が一体となってサービスを果たすために、職員間の円滑なコミュニケーションや、コミュニケーションを促進させるための工夫がみられる。 また、男性職員が安心して家庭を持てるようにするために、キャリアアップによる賃金体系の見直しや、基本給の見直しが必要との意見もみられる。	資格取得の制度充実として、報奨制度や勤務評価制度の充実など、給与体系の見直し、あるいは事業改善による働きやすい職場づくりに対する意見がみられる。

2) 介護職員調査 記述分野別件数一覧

単位: 件

記述分野		給与収入 や退職金 への不安	労働時間 や休暇の 改善	健康の保 持のため の支援	資格取得 の 補助制度	メンタル ヘルス	職員への 育児支援	職員の親 族介護支 援	懇親会や 職員の 交流機会	福利厚生 使い易さ 周知不足	介護職員 への社会 的評価	その他
施設・年齢区分												
通所施設 (80件)	全体	32	11	5	2	11	6	0	3	8	0	16
	20～29歳	9	1	-	-	1	2	-	-	-	-	3
	30～39歳	13	4	2	-	3	2	-	-	2	-	3
	40～49歳	6	4	1	1	3	-	-	-	1	-	6
	50～59歳	3	2	1	-	3	1	-	2	1	-	2
	60歳以降	1	-	-	1	1	1	-	1	4	-	2
不明	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護老人福祉施設 (特養) (118件)	全体	34	28	6	8	19	11	1	2	4	0	17
	20～29歳	11	4	3	1	7	4	-	-	1	-	3
	30～39歳	14	6	-	2	5	4	-	1	1	-	1
	40～49歳	6	8	2	4	4	2	-	-	2	-	10
	50～59歳	1	8	1	-	3	1	1	1	-	-	3
	60歳以降	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護老人保健施設 (111件)	全体	54	23	7	7	13	11	2	2	4	4	16
	20～29歳	17	4	1	-	3	3	-	1	2	2	-
	30～39歳	18	9	1	2	5	5	-	2	1	-	7
	40～49歳	14	5	3	2	-	-	1	-	1	-	5
	50～59歳	5	4	2	3	5	3	1	-	1	1	1
	60歳以降	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
不明	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	
訪問介護事業所 (103件)	全体	33	9	8	7	10	6	1	2	12	4	23
	20～29歳	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
	30～39歳	9	2	2	2	2	3	-	-	4	-	3
	40～49歳	9	4	1	1	4	-	1	-	3	-	5
	50～59歳	9	2	4	4	4	3	-	1	2	2	10
	60歳以降	3	1	1	-	-	-	-	1	3	1	3

同 主な記述内容

	通所介護事業所	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	訪問介護事業所
給与収入や退職金への不安	仕事量が多く労働にゆとりがなく、心身ともに負担を伴う仕事の割には賃金の水準が低いといった不満がみられる。	介護や書類提出業務などで仕事量が多く、国家資格を取得などの苦勞の割には賃金の水準が低いといった不満がみられる。男性職員からは結婚後の生活不安に対する意見や、母子家庭の職員においても将来の経済的不安がみられる。 さらに、賃金から国家資格の取得費用を捻出する傾向が窺えるために、賃金の引き上げや、資格取得支援補助金の必要性を示す意見もみられる。	他業種に比較して、あるいは重労働や責任が思い割には賃金の水準が低いといった不満がみられる。男性職員については家庭を支えられるだけの収入がない現状を示す意見が散見される。また、他の施設との格差の指摘や、退職金制度の有無によって将来不安を左右する意見もみられる。	他の施設（通所、特養、老健）に比較して非正規職員が多く、在宅福祉の支えてはパート職員であるとする正規職員の意見もみられる。非正規職員に対する賃金の引き上げや退職金制度の整備を求める意見が多くみられる。また、重労働や責任が思い割には賃金の水準が低いといった不満がみられる。 また、介護職員処遇改善交付金が事業所に入金されても職員に還元されていないといった意見もみられる。
労働時間や休暇の改善	現場の仕事や事務作業量が多く時間的なゆとりがなく残業も多い状況が伺える。その結果、心身の疲労回復や家族からの不満が生じる。回答者によっては、施設の人手不足から育児休暇が取りにくい、その代わりに施設内保育所を設置して欲しいといった希望もみられる。	現場の仕事や事務作業量が多く時間的なゆとりがなく休憩時間が十分に取得できない、あるいは残業も多い状況が伺える。また有給休暇や介護休業も十分に取得できず、その結果、リフレッシュできず、精神的に追い詰められている意見みられる。職場で気兼ねなく連休が取得できなければ、働く意欲につながるのではないかとの意見もみられる。	時間外の仕事が多いことや、長期休暇の取得が困難といった点の意見がみられる。長期休暇が取得できることで心身のリフレッシュに結びつく点に言及している。 また、育児期の職員にとっての短時間勤務制度の必要性や介護休暇制度を取得しにくい職場環境にある点を示す意見もみられる。	他の施設に比べて、労働時間や休日に対する意見は少ないものの、他の施設と異なる意見としては、時間が不規則で懇親会などに参加することが難しいといった意見や、子どもを抱える職員については1日1~2時間程度の育児時間を法制化して欲しいといった意見もみられる。
健康の保持のための支援	介護の職場では身体面で気になる人が多いといった意見がみられ、そのために「人間ドックの補助が必要」とする意見や、腰痛に悩まされたり、体調を崩した際に長期的な休業をすることとなった場合の所得保障制度を希望する意見がみられる。	腰痛防止のための健康づくりや、職場と居住地との日々通勤の繰り返しからのストレスの蓄積などがみられ、リフレッシュできる環境づくりに対する意見がみられる。 また人手不足の職場においては、職員の心身疲労によりゆとりある介護サービスができず悪循環を招くとの危惧を示す意見もみられる。	加齢とともに自分自身の健康不安が生じることや、腰痛やうつ病で悩まされる人が多いことから健康維持のための人間ドック補助や、あるいは健康相談に対するニーズがみられる。人間ドックや健康診断での自己負担が生じている例やメンタルヘルス対策については実施されていない事業所の例もみられる。	仕事の基本は健康であることに対する意識が高く、腰痛回復のための整体やマッサージへの支援、非正規職員が健康診断を受診できる環境整備、加齢による体力の衰えと健康不安、あるいは身体的な故障者が多いことの現状から、検診費用の補助などを希望する意見がみられる。
資格取得の補助制度	事業所経営困難のために廃止された公的資格取得の補助制度を復活希望する意見がみられる。	介護職員にとって長く働きたいと思える職場として資格取得補助制度の必要性を示した意見がみられる。また、研修会への積極的な参加を促す職場環境の形成（研修の時間を出勤扱い、教材費の補助など）や、資格を取得が給与のアップに結びつく仕組みなどに対する希望がみられる。	事業所からキャリアアップを目指すことを推進され、受験料や資格取得の通学費用が高い、あるいは勉強会の参加費用やテキスト代は自己負担がみられるなど、少ない給与の中からの負担が大きいとの意見が散見される。資格を有することによって、責任感や仕事に意欲的になれるといった意見もみられる。	介護職員からみて、職員間での社会的常識の欠落やヘルパー2級講習に対する修了試験の必要性などの介護職員の精度上の意見がみられる。 また、介護職員を増やすためには、資格取得の補助金制度を国で支援することが必要との意見もみられる。

	通所介護事業所	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	訪問介護事業所
メンタルヘルス	<p>介護の職場は女性が多いということから、人間関係においても上手いきにくい環境がある点や、労働時間中のゆとりがないことや人に対してサービスを提供する仕事であること、あるいは、利用者ならびに利用者の家族からの要望や苦情の増加、経営幹部や職場の上司などとのコミュニケーションの希薄化などから、ストレスが溜まりやすいついといった意見がみられる。また、人手不足で人を育てていく余裕がなく、それが職場のコミュニケーションの低下を招いているとの指摘もみられた。</p>	<p>ユニット型施設においては、介護職員の1人当たりの心身の負担が大きいとの意見が散見される。自分あるいは他の職員に突発的な出来事が生じても休暇が取得できない現状や夜勤が生じる場合の精神的な負担が大きい状況がみられる。このようなことから、職場内の助け合いの環境を必要とする意見がみられる。</p> <p>また、若年の職員にとっては、キャリア経験の長い職員の固定観念もあり、意思疎通ができないといった悩みもみられる。</p>	<p>人材不足で十分な休養が取得できず心身をリフレッシュすることができない。あるいは精神的に病んでしまい離職に至る職員が生じているといった意見がみられる。</p> <p>また、仕事の悩みを打ち明ける相談窓口のニーズや30歳代においてはリフレッシュするための懇親会やスポーツといったレク活動の実施を望む意見も聞かれる。</p> <p>なお、メンタルヘルス対策については事業所が実施していない例もみられる。</p>	<p>訪問介護という特性上、個々の住宅に訪問して対人サービスを行うことからのストレス、あるいは、時間追われ自分自身の時間が持てない、あるいは、自分自身の健康も保てないといった実情から精神的な負担が生じるといった意見がみられる。</p>
職員への育児支援	<p>50歳以降からの意見がみられるが、これは、事業所の人手不足から職員が出産や育児で休暇を取得する際に欠員が生じることや、体力的に頼りになる職員は30歳代の子育て世代であることから、職員同士が安心して働ける職場環境として、育児支援が必要との意見である。</p> <p>一方、20～30歳代の意見としては、子どもが病気になる時の不安や所定労働時間内で帰れず延長保育の負担が生じるなどから施設内託児所を望む意見であった。また、このような実情について施設長の理解がなく、ストレスが蓄積する意見もみられた。</p>	<p>女性職員が多い職場であることから、施設内託児所などの設置を望む意見が中心になっている。既に先輩職員が出産や育児で離職する姿をみて必要性を示す意見や、女性職員が仕事を継続していくうえでの不安解消としての必要性を示す意見がみられる。</p>	<p>20～30歳代の女性においては、妊娠を望む職員ならびに既に子を有する職員から、安心して仕事を続けていける環境としての施設内託児所の設置などの仕事と子育ての両立支援を望む意見が中心になっている。</p> <p>一方、50歳代の意見においても、若い職員が出産後も子育てをしながら仕事を続けていける環境、若い介護職員の職場定着率の安定として、施設内託児所など支援が必要であるとの意見がみられる。</p>	<p>30歳代の女性においては、出産や育児が伴っても安心して働ける職場として、労働時間配慮や保育所の設置の希望がみられる。</p> <p>一方、50歳代の意見においては、若い職員が子育てをしながら働ける職場であること、育児休暇後に職場復帰する女性が多いことの実情から女性が活躍できる職場であること、子育てが十分できる給料の支払いなど未来の展望が明るい環境への提示などの意見がみられる。</p> <p>出産後も子育てをしながら仕事を続けていける環境、若い介護職員の職場定着率の安定として、施設内託児所など支援が必要であるとの意見がみられる。</p>
職員の親族介護支援	-	<p>職員の親族介護については、育児支援と同様、女性職員が仕事を継続していくうえでの不安解消としての必要性を示す意見がみられる。</p>	<p>介護職員の親族介護に関しては、40歳代と50歳代に2件の意見があり、親族介護が生じた際に仕事と家庭を両立できる仕組みの必要性と、積極的に介護休暇を取りにくい職場環境に対する意見がみられる。</p>	<p>介護職員の親族介護に関しては、40歳代の意見があり、将来に親族介護が生じた場合の不安に対して仕事と家庭の両立ができる職場環境への希望の意見がみられる。</p>

	通所介護事業所	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	訪問介護事業所
懇親会や職員の交流機会	職員の仕事に対する共通認識の醸成や日々の仕事が機械的になりつつあることを防止するなどの理由から懇親会などの必要性を示す意見がみられる。	心身のリフレッシュのために職員同士が交流できる機会を望む意見がみられる。花見やバーベキューなど家族等も参加できる懇親会を通じて職員の交流が深まれば、仕事も意欲的になるといった点が示されている。	20歳代、30歳代の若年層の職員から、職員間のコミュニケーションの充実や心身のリフレッシュのために職員同士が交流できる機会を望む意見がみられる。介護職員の精神的な疲労などは利用者によるその雰囲気は伝わるため、介護職員が元気であることが利用者の元気や信頼にも影響する点が示されている。	登録ヘルパーの意見として、懇親会や勉強会があることで、他のヘルパーとの情報交換を通じて親近感を感じると意見がみられる。また、職員同士で気があった場合にカラオケなどで仲間作りをしている例もみられる。
福利厚生使い易さ周知不足	事業所にあるいは、外部委託専門機関の福利厚生制度を利用できる環境にあっても、利用条件や雇用形態によって利用できない制度があるといった意見がみられる。また、福利厚生メニューが若年層が利用しやすいメニューに偏向していることが窺える意見もみられた。	外部委託専門機関に対する充実を希望や地域一帯で共通の制度の必要性（事業所間での格差をなくし転職防止としての対応）への意見、現在導入されている福利厚生が理解できるような環境、正規と非正規職員との格差に触れている意見もみられる。	事業所の福利厚生について十分に把握しきれていない、正規職員とパート職員との格差（一律負担の福利厚生に対する意見や利用の可否）に関する意見がみられる。	事業所の福利厚生について十分に把握しきれていない、正規職員とパート職員との格差に関する意見や、雇用保険や社会保険への加入を希望する意見がみられる。
介護職員への社会的評価	-	-	医療スタッフとの仕事の役割分担での扱いが低い（例えば、介護職員は雑用を任せやすいなど）といった意見や、社会的な地位を上げて欲しい、あるいは、世間的なイメージが悪いことへの改善が必要との意見がみられる。	介護職員に対する社会的評価の低さ、医療従事者の介護に対する関心の低さに対する意見、あるいは、正規職員よりも非正規職員の処遇の評価の低さなどに対する意見がみられる。
その他	事業所の経営状況から当初から福利厚生に期待しない意見と、充実しているといった意見がみられた。また福利厚生に係わる意見ではないが、介護職員のあり方として、就職難のなかでとりあえず介護の仕事を選択する職員の散見に対する意見や、中高年齢層においては転職できない現状の意見がみられた。	介護保険の利用者負担、職員欠員時の補充体制、雇用延長への意見がみられる。	経営的な面への意見として、役員が多く役員の数や報酬の縮減により職員の賃金への還元や、職員間の仕事の士気力の2極分化（積極派と消極派）により積極派の職員に仕事の負担が生じている現状に対する意見がみられる。	社会福祉法人と営利法人との優遇の差や、外部の福利厚生サービスにおける都心部の事業所とそれ以外の事業所との利用の利便性、他の施設の介護職員との情報交流の機会、福利厚生を利用する余裕のなさ、事業所職員の増員、などが意見として寄せられている。

3. 先行調査との比較

(1) 「平成 19 年就労条件総合調査結果」(厚生労働省) との比較

図表 2-44 は、「平成 19 年就労条件総合調査結果」(厚生労働省) から、企業規模「100～299 人」と「30～99 人」、ならびに産業分類として「医療、福祉」における福利厚生制度の実施率を抜粋して示した表である。

これを見ると、「医療、介護」分野での福利厚生制度の実施率が一般に比べて多く実施されている施策を見てみると、「健康診断(法定への上積み)」、「育児休業(法定への上積み)」、「託児施設」、「介護休業・看護休暇(法定への上積み)」、「公的資格取得・自己啓発(通信教育等支援)」となっている。

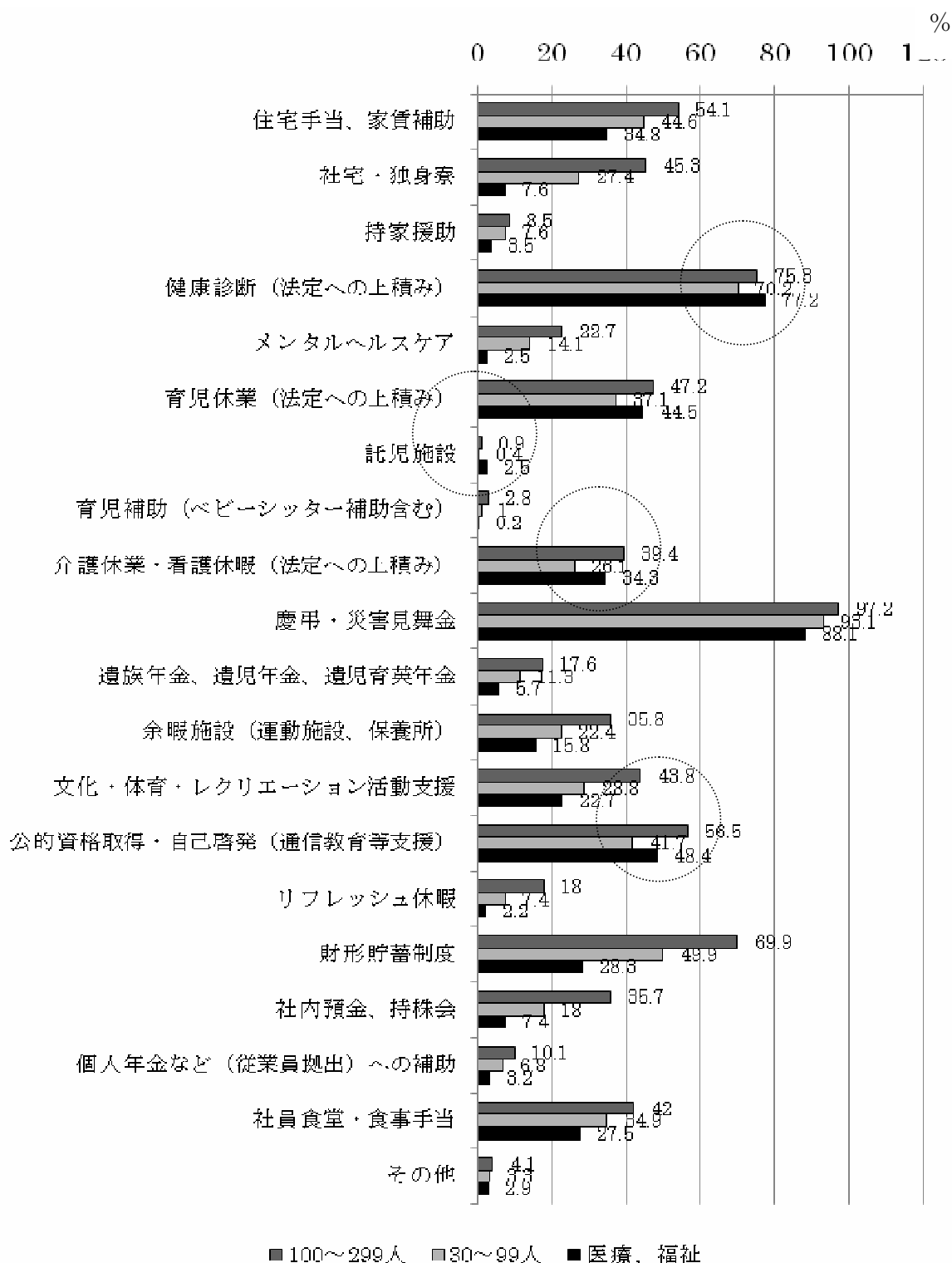
「医療、介護」分野は、①介護の仕事を行くうえでの体力の保持増進が重要となることから介護職員の健康診断などへの関心が高いこと、②介護労働者には女性の就労率が高い((財)介護労働安定センターが平成 22 年 8 月に発表した調査結果によると全介護従事者のうち 83.7%は女性となっている)ことから育児介護関連の施策への関心が高いこと、③キャリアを積み重ねていく過程で資格を取得することが介護労働者にとっては自らの給与の水準を高めることのチャンスに結びつく一方で、介護事業所側においては介護福祉士などの取得者を育てることは介護報酬の加算を得られるきっかけとなる、などの理由からこれらの施策が一般的よりも実施水準が高い傾向にあるといえる。

本調査においても、介護事業所で行われている福利厚生施策として、「お祝金・見舞金・弔慰金等」の実施率は高く、また、今後、介護事業者が導入または拡充したい福利厚生制度の上位に、「メンタルヘルス等相談窓口の設置」、「公的資格取得のための補助金制度」、「施設内託児所等の設置」にあげられている結果をみると、介護事業所における実情は厚生労働省の調査結果と大きな差はみられないと考えられる。

(2) 「介護労働の現状」((財)介護労働安定センター) との比較

(財)介護労働安定センターにおいては、福利厚生制度に関して個々の施策の実施率に関する調査は行っていないが、参考比較調査としては、「介護労働の現状」から過去 3 年間の「早期離職防止や定着促進のための方策」について経年変化を見ていくと、経年的に実施率が増加している施策は、「能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇に反映している」、「健康対策や健康管理に力を入れている」、「福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている」、「子育て支援を行う(子供預かり所を設ける。保育費用支援等)」となっており、本調査の事業主調査の「今後、導入または拡充したい福利厚生制度」の結果でみられた「メンタルヘルス等相談窓口の設置」(31.8%)や「施設内託児所等の設置」(29.6%)の今後の導入・拡充の意向が高かった項目と重なっている(図表 2-13 今後、導入または拡充したい福利厚生制度)。

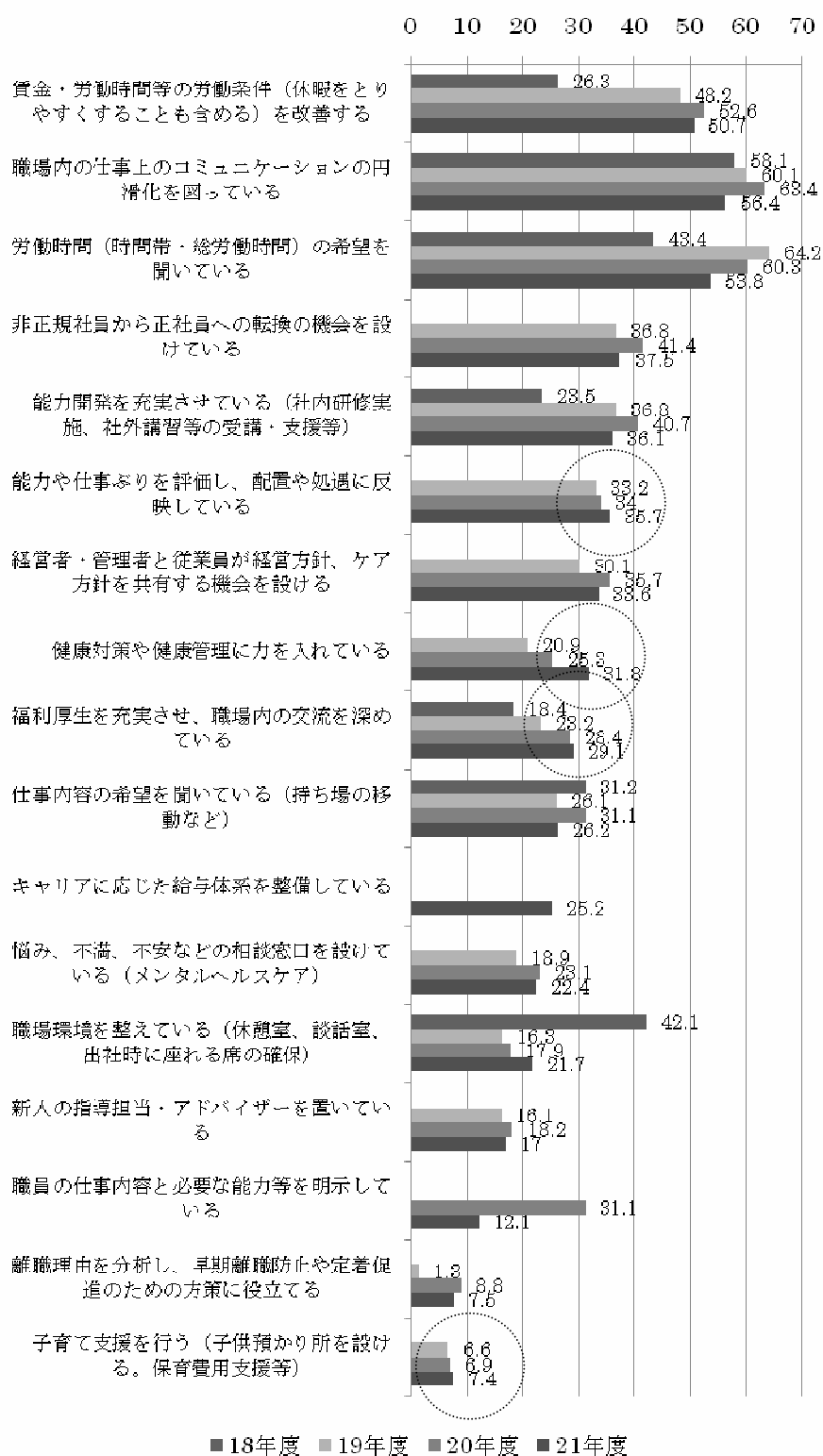
図表 2-44 「平成 19 年就労条件総合調査結果」(厚生労働省)にみる福利厚生の実施率



資料出所：厚生労働省

図表 2-45 早期離職防止や定着促進のための方策

%



資料出所：「介護労働の現状」（財団法人 介護労働安定センター）をもとに加工

4. ヒアリング調査結果の概要

本項では、ヒアリング調査結果について概観する。

■ヒアリング対象

事業所名	地域	事業区分	運営法人の形態	法人の従業員規模	福利厚生の主目的
A事業所	東京都	訪問介護	株式会社	20名	優秀な人材確保定着
B事業所	千葉県	特養 他	社会福祉法人	130名	職場の一体感形成
C事業所	三重県	特養 他	社会福祉法人	89名	優秀な人材確保定着
D事業所	三重県	通所介護 他	社会福祉法人	37名	事業者の社会的責任
E事業所	滋賀県	特養 他	社会福祉法人	97名	優秀な人材確保定着
F事業所	岐阜県	通所介護	有限会社	13名	優秀な人材確保定着
G事業所	鹿児島県	通所介護	NPO法人	39名	職員意欲向上によるサービスの質向上
H事業所	熊本県	特養 他	社会福祉法人	147名	職員意欲向上によるサービスの質向上
I事業所	大阪府	通所介護 他	有限会社	24名	優秀な人材確保定着
J事業所	京都府	特養 他	社会福祉法人	437名	職員意欲向上によるサービスの質向上
K事業所	青森県	老健 他	医療法人	119名	職員意欲向上によるサービスの質向上
L事業所	秋田県	特養 他	社会福祉法人	398名	職場の一体感形成

今回のヒアリングでは上の12事業所を対象とした。紹介により調査協力を得たB事業所以外は、アンケート調査の回答事業所である。

上記事業所をあえて区分すれば、従業員規模が比較的小さく入所施設を持たない運営法人による事業所（A事業所、D事業所、F事業所、G事業所、I事業所）と、入所施設を中心とした従業員規模の比較的大きな運営法人による事業所（B事業所、C事業所、E事業所、H事業所、J事業所、K事業所、L事業所）とに区分できる。

前者に関しては、福利厚生の主目的として、A、F、Iの3事業所が「優秀な人材の確保、定着」をあげているが、これらはいずれも事業所を複数展開していない「単独事業所」である。従業者個々の貢献比重が大きい小規模事業者では、優秀な人材の確保が生命線ともいえるが、福祉厚生施策もここに主眼を置いている。他の2事業所については、NPO法人から社会福祉法人化した経緯を持つD事業所は「事業者の社会的責任を果たす」を、

近隣に計3事業所を展開するNPO法人運営によるG事業所は「職員意欲向上によるサービスの質向上」を、それぞれあげておりやや視点を異にする。

ただし、具体的な福利厚生の施策展開に関してみれば、各事業所創業オーナーの経験や考え方により実施メニューも異なるところである。しかしながら、この5事業所は、いずれも実施メニューとして「勉強会の開催」をあげ、また、F事業所を除く4事業所では「職員懇親会の実施」をあげている。福利厚生として、リアルなコミュニケーションを志向していることは特徴的である。なお、「職員懇親会の実施」をあげていないF事業所も、日ごろから風通しの良い職場づくりを志向し、経営情報の公開を含め事業所の現状の共有に尽力していることは付記しておく。

次に、入所施設を中心とした従業員規模の比較的大きな運営法人による7事業所の福利厚生の主目的についてみれば、「職員意欲向上によるサービスの質向上」(H事業所、J事業所、K事業所)、「優秀な人材の確保、定着」(C事業所、E事業所)、「職場の一体感形成」(B事業所、L事業所)に三分される。

あえて特徴をあげるとすれば、「職員意欲向上によるサービスの質向上」をあげたH、Jの2事業所は在宅介護支援センター業務や地域包括支援センター業務など相談業務を行政から受託する地域の有力法人であり、K事業所は医療法人による運営である。また、従業員規模100名未満とこの区分のなかで相対的にやや規模の小さな運営法人によるC、Eの2事業所は前記の小規模単独型と同様の「優秀な人材の確保、定着」に主眼を置く。さらに、「職場の一体感形成」をあげたのは、中核職員の退職など職場停滞から回復へのリスタートをきったB事業所、定期的な人事異動について障害者福祉施設を含めた法人内の全事業所を横断的に実施するL事業所であり、組織戦略上の課題が主眼であるといえるだろう。

各事業所個別のプロフィール、沿革、聴取事項等は次頁以降に掲載のとおりである。

■事業所別聴取事項の概要

< A 事業所 >

- 所在地域：東京都
- 法人形態：株式会社
- 対応者：常務取締役
- 事業区分：訪問介護事業所
- 当該事業所の介護職員数：正規 4 名・非正規 13 名
- 法人全体の職員総数：20 名
- 事業概要・法人沿革等：

平成 17 年事業開始。

民間企業での勤務経験を持つ常務が子育て後の職業復帰の対象業界として介護に関心を持つ。ヘルパー2級の資格を取得し、3年間他事業所に勤務。その間に得た問題意識もとに、有志（現社長）とともに当事業所を起業した。

- 福利厚生メニュー：

<実施>10. 祝金・見舞金・弔慰金等、11. 職員懇親会の実施、14. 公的資格取得の補助金、15. 勉強会開催

<拡充意向>4. 退職金制度、7. 子育て費用補助

- 福利厚生に対する目的意識：

・優秀な人材の確保、定着を重視。

- 聴取事項等：

- ・主に企業に勤務するサラリーマンの妻又、子育て中の母をヘルパーとして採用。（利用者宅へ派遣する人材として信頼性重視）
- ・ヘルパーは30～40歳代を中心に、25歳～70歳代で構成される
- ・ヘルパー採用にあたっては、サラリーマンの夫又は子供がいる背景を考慮して、労働環境や福利厚生面を考えている（例えば、家族とのふれあいの時間を持てるように配慮する）。
- ・勤務当時の事業者は、ヘルパーの仕事に関して技術的な面を指摘するばかりで、訪問ヘルパー労働の特性（孤独感や疎外感）を十分に把握し、ケアしていないことが問題。
- ・この孤独感や疎外感をケアするリアルなコミュニケーション機会であれば「懇親会」であるか「勉強会」であるかはいとわれない。

- 課題等：

- ・訪問ヘルパー労働の孤独感への対応が奏効し、総じて職員の定着等人事労務管理面は概ね良好。
- ・事業展開上の課題として、当事業所所在の保険者が独自の地域ケア管理体制を採り、民間事業者が圏域を超えたサービス提供が難しい状況にあることから、別圏域に第二事業所の設立を企図している。第二事業所をマネジメントできる人材の育成が今後の課題となる。

<B事業所>

●所在地域：千葉県

●法人形態：社会福祉法人

●対応者：理事長

●事業区分：特別養護老人ホーム、短期入所、通所介護

●当該事業所の介護職員数：常勤約70名・非常勤約60名

●事業概要・法人沿革等：

市からの要請に応える形で平成11年7月法人設立。施設建設に着手。

平成13年3月開設(50床)。短期入所(20床)、通所介護(35名)を併設。平成18年7月、市内に小規模の通所介護施設(10名)を開設。

本年8月ユニット型(40床)の新棟開設。

●福利厚生メニュー：

<実施>

2. 住宅家賃の補助、3. 食事補助、4. 退職金制度、6. 施設内託児所、10. 祝金、弔慰金当、11. 職員懇親会、12. スポーツ活動等支援、13. 生活相談、14. 公的資格取得補助金、15. 勉強会開催

●福利厚生に対する目的意識：

・職場の結束強化やコミュニケーション活性化を重視。

●聴取事項等：

・現理事長は大手民間企業に勤務。当初より人事労務管理を任される。

・実務経験はないが、組合専従の経験あり。管理面に関してはこの企業勤務の経験をベースとし、就業規則、賃金表等の労働環境整備を行った。

・開設当初、当然のこととして慰安旅行を実施するものと考えていたが、参加を希望しない職員が多く消滅。

・介護労働に対するネガティブなイメージが社会的に蔓延し、人材確保難が常態化するなかで、20年春に中堅～ベテラン層の職員が多数退職。調査会社に委託し、モラル調査を実施したところ多くの問題点が指摘された。

・残った職員たちの「このままではいけない」という思いが顕在化。「元気を出していこう」という機運が出始め、屋形船で懇親会を実施し結束を図る。

・サークル活動等職員の自発性を支援。また、新棟建設に関して提案を受けるなど、業務面でも参加機会の提供を重視。

●課題等：

・職場活力が一時停滞した状況からリスタートの過程にあるが、職場コミュニケーションの強化と自発性の支援も奏効し、ここ近年は定着率も向上。

・しかし人材不足は解消されていない。求人に対する応募数は増えてきているが、適材の確保が課題となっている。

< C事業所 >

- 所在地域：三重県
- 法人形態：社会福祉法人
- 応対者：施設長、副施設長(人事担当)、事務担当
- 事業区分：特養ホーム、短期入所、通所介護、訪問介護、訪問入浴、居宅介護支援
- 当該事業所の介護職員数：正規 30 名・非正規 11 名
- 法人全体の職員総数：89 名
- 事業概要・法人沿革等：

昭和 56 年 2 月法人設立。4 月保育園開設。

平成元年 4 月、隣接地に特養(50 床)、短期入所(5 床)を開設。10 月デイ開設。

平成 4 年 4 月、特養 30 増床(80 床)。

平成 5 年 4 月ホームヘルプステーション開設。

平成 6 年訪問入浴事業及び在宅介護支援センター事業開始。

平成 9 年 6 月訪問看護ステーション開設。(平成 19 年 3 月末廃止)

●福利厚生メニュー

<実施>

2. 住宅家賃補助、3. 食事補助、4. 退職金制度、9. メンタル等相談、10. 祝金・弔慰金等、14. 公的資格補助金、16. 余暇施設、19. その他（永年勤続表彰）

<拡充意向>

11. 職員懇親会（復活）、12. スポーツ活動等支援

●福利厚生に対する目的意識：

- ・優秀な人材の確保、定着を重視。

●聴取事項等：

- ・職員には家庭を有する者が多く、過去には懇親会も行っていたが消滅。近年は実施の必要性を感じている。
- ・同施設では資格(社会福祉士、精神保健福祉士等)を取得する職員が多く、総じて向上心が高い。
- ・比較的職員同士の仲が良い。
- ・報酬も他の施設と比較して、良い方であると感じている。
- ・職員研修は、事業所設立当初から行っているが、年々、勉強法やテーマなどは変化させてマンネリ化を防止。
- ・独自の人事評価制度があり、目標管理やフィードバック面接を実施。
- ・腰痛対策やメンタルヘルス研修会は産業医を招いて実施。
- ・育児支援については、施設に隣接する保育園を利用する職員もあり、実質的な職域託児所のような機能を果たしている。

<D事業所>

- 所在地域：三重県
- 法人形態：社会福祉法人
- 対応者：理事長
- 事業区分：訪問介護、通所介護、居宅介護支援
- 当該事業所の介護職員数：正規7名・非正規27名
- 法人全体の職員総数：34名
- 事業概要・法人沿革等：

平成9年6月 たすけあいの精神に基づいた市民互助型在宅福祉サービス団体として活動開始

平成11年11月 NPO法人取得。主に訪問サービス、ホームヘルパー2級養成研修事業実施

平成12年4月 介護保険事業（訪問介護・居宅介護支援）参入

平成13年6月 介護保険事業（通所介護）参入

平成15年7月 社会福祉法人認可取得

平成17年4月 現地に新施設建設・移転、現在に至る

平成24年4月 同市別地区にて在宅介護支援センター業務委託予定
同施設内にて、その他居宅介護支援・通所介護・短期入所・訪問給食を併設予定

●福利厚生メニュー

<実施>

3. 食事補助、4. 退職金制度、10. 祝金・弔慰金等、11. 職員懇親会、14. 公的資格取得補助金、15. 勉強会開催

●福利厚生に対する目的意識：

- ・企業としての社会的責任を重視。

●聴取事項等：

- ・利用者も大切だが、職員も同様に大切な存在であり「長く働ける職場」、「働きたいと思いつけてもらえる職場」であること基本としている。
- ・訪問介護も18時まで。家族の時間を阻害しない。
- ・地域住民が職員となって手作りの運営。職員には主婦も多く、主婦・女性の視点が活かされる。
- ・職員は20歳～73歳。40歳代が中心。
- ・経験を積み介護福祉士・ケアマネ等の資格取得へ意欲の高い職員が多く積極的に支援している。
- ・慶弔見舞金等は社会福祉法人化以降に就業規則を整備して開始。他の福利厚生についても徐々に整備。
- ・訪問、通所ともに担当することが必須要件。視野を狭めない。緊急の欠勤者が出ても弾力的で代替可能性は高い。気がねなく休める体制が確保されている。

●課題等：

- ・今後サービスメニューの拡大をめざすなかで、例えば、短期入所実施に伴い夜勤が生じるなど、新規サービスに対応した体制づくりと人材の育成が必要。

< E 事業所 >

●所在地域：滋賀県

●法人形態：社会福祉法人

●対応者：事務長

●事業区分：特養、短期入所、GH、居宅介支、(自治体独自事業「生活支援ハウス」)

●当該事業所の介護職員数：正規 62 名・非正規 10 名

●法人全体の職員総数：185 名

●事業概要・法人沿革等：

平成 6 年 10 月、特養(50 床)、短期入所(20 床)及び在セで事業開始。11 月にはデイサービスセンターも開設。法人としては昭和 56 年に開設した特養に次ぐ、第 2 番目の施設。平成 13 年 2 月生活支援ハウス(10 床)、同 3 月 GH(9 名)事業開始。

●福利厚生メニュー

< 実施 >

1. 寮・社宅、3. 食事補助、4. 退職金制度、5. 財形援助、10. 祝金・弔慰金等、11. 職員懇親会、12. スポーツ活動等支援、14. 公的資格補助金、15. 勉強会開催、16. 余暇施設

< 拡充意向 >

8. 人間ドック費用補助、14. 公的資格取得補助金

●福利厚生に対する目的意識：

・優秀な人材の確保、定着を重視。

●聴取事項等：

・有給休暇 100%消化。賞与 4.4 ヶ月/年支給。初任給は 14 万円だが残業も少なく職員の定着は高い。

・職員の多くは自宅通勤者。希望により独身寮へ入寮可能。(6 名入寮、寮費 8,000 円/月 + 水道光熱費)。新婚世帯用社宅も 1 室あり。

・毎年、新卒の定期採用を実施。意欲と性格(明るさ)を重視して採用、まったくの素人をゼロから育成。18 歳~80 歳と職員の年齢構成の幅が広い。

・「若い人材を育てる」という意識が職場に浸透、「良いこと褒め、悪いことは注意」の雰囲気、風通し良い職場。

・職員の研修受講希望を受け、費用法人負担、出張扱いで受講させる。

・全員参加(4 班)の慰安旅行実施。新人歓迎会、忘年会、スポーツ大会他、懇親行事多数。企画に職員参画。

・年 1 回の人事面談での提案や要望を無視しない。委員会への全員参加など、参画機会を重視。

●課題等：

・今後、マネジメントを担える中核的な職員の育成が課題。現在、課長職は 3 名だが、若い職員も努力することによって昇進できるという夢を与えたい。

< F 事業所 >

- 所在地域：岐阜県
- 法人形態：有限会社
- 対応者：取締役社長
- 事業区分：通所介護
- 当該事業所の介護職員数：正規 2 名・非正規 8 名
- 法人全体の職員総数：13 名
- 事業概要・法人沿革等：

大手企業に勤務するも、女性の活躍機会が不十分なことから将来に疑問を抱き起業を決定。新規参入が可能で将来性がある業種として通所介護サービスを選択。ヘルパー2 級受講後、平成 16 年に開業した。

当初より、食事内容や浴室設備の充実で差別化を図る。

●福利厚生メニュー

<実施>

3. 食事補助、4. 退職金制度、5. 財形援助、7. 子育て費用補助、8. 人間ドック費用補助、10. 祝金・弔慰金等、13. 生活相談、15. 勉強会開催

●福利厚生に対する目的意識：

- ・優秀な人材の確保、定着を重視。

●聴取事項等：

- ・風通しの良い職場づくり、仕事が楽しいと感じてもらえる職場づくりが経営者の重要な役割と位置づけ。
- ・人材流出防止のために経営数値(の一部)を含む職場情報を提供することで事業所の現状を職員と共有し、コミュニケーションの強化を図る。
- ・経験不足から開業 3 年ほどは、経営者・職員間対立、正職員・パート間対立など、人事労務面で苦心。
- ・その後、職務経験重視の採用から面接での人物重視の採用への方針転換、上意下達から相互コミュニケーション強化で顕著に改善。昨年度の退職者なし。
- ・質問し、考える機会を与え、達成意欲を引き出すようなコミュニケーションを重視。
- ・職員の向上心に応えるよう介護福祉士・ケアマネ等資格取得にかかる費用を一部補助。
- ・職員の子どもの同伴を許可(託児機能代替)。子どもにも役割与え参画。

●課題等：

- ・現状、女性職員の多くは、主たる生計維持者がおり、賃金の側面から見れば家計補助的な労働として扱える。しかし、男性職員に関しては、長期的な視点に立った賃金制度が要求される。規模のメリットを出せない小規模独立事業所において、男性職員が世帯主として家計を維持するに十分な賃金水準を確保できるかが大きな課題となる。

<G事業所>

- 所在地域：鹿児島県
- 法人形態：NPO法人
- 対応者：理事長
- 事業区分：通所介護（住宅型有料老人ホーム併設）
- 当該事業所の介護職員数：正規4名・非正規1名
- 法人全体の職員総数：39名
- 事業概要・法人沿革等：

現理事長が昭和55年ころから子育てに悩む親を支援する活動を立ち上げるなど地域福祉活動に参画。その後、民生委員・主任児童委員への就任や自身の母親の介護経験を契機に地域の「駆け込み寺」となる「宅幼老所」を展開。

平成15年NPO法人化し、介護保険事業所となる。平成18年に第二事業所、平成20年に第三事業所を開設。いずれも徒歩10分圏内の住宅団地内にあり利用定員は10名の小規模事業所。

- 福利厚生メニュー

<実施>

3. 食事補助、4. 退職金制度、10. 祝金・弔慰金等、11. 職員懇親会、13. 生活相談、15. 勉強会開催

<拡充意向>

8. 人間ドック費用補助

- 福利厚生に対する目的意識：

- ・職員の意欲向上とサービスの質の向上を重視。

- 聴取事項等：

- ・3事業所はそれぞれ、「要介護度が重度で認知症ある高齢者」、「軽度だが引きこもりがちな高齢者」、「中重度者の機能訓練重視」と、提供サービスの機能を分けている。
- ・3事業所に規模拡大したことで、事業が安定するとともに、事業者としての責任感やセンスが育まれた。
- ・職場づくりの基本的な考え方は、出勤することが楽しみになるような職場となること。
- ・事業収支等経営情報を職員に公開。介護報酬による収入の6割を賃金として還元する。
- ・賞与3ヶ月/年の支給が目標。また毎年度昇給実績あり。
- ・他事業所で「あなたの変わりはいくらでもいる」といわれ傷ついた職員も、当事業所へ来て感情を伴った介護をするなかで人間らしく働けるようになっていく。
- ・「駆け込み寺」だけに利用者の多くは他事業所での利用を断られた者であるが、当事業所のケアで3日～1週間程度あれば、家族・ケアマネ等が驚くほど落ち着かせることができる自信を持つ。
- ・デイのプログラムづくり、研修会の企画等に職員の参加機会を提供。

<H事業所>

- 所在地域：熊本県
- 法人形態：社会福祉法人
- 対応者：施設長
- 事業区分：特養、短期入所、通所介護、認知症D、居宅介護支援、軽費老人ホーム 他
- 当該事業所の介護職員数：正規 11 名・非正規 57 名
- 法人全体の職員総数：147 名
- 事業概要・法人沿革等：

昭和 63 年 6 月法人設立。

平成元年 4 月軽費老人H(50 名)開設。

平成 11 年 4 月特養(50 床)、短期(20 床)、デイB型及びE型開設。在セ受託。

平成 12 年 4 月居宅介護支援事業開始。同年 10 月ヘルパーステーション開設。

平成 18 年 4 月「食の自立支援事業」(宅配給食サービス)を受託。

平成 19 年 4 月小規模多機能型開設。

平成 20 年 4 月養護老人H開設(有償譲渡)。

●福利厚生メニュー

<実施>

3. 食事補助、4. 退職金制度、5. 財形、7. 子育て費用補助、8. 人間ドック補助、10. 祝金・弔慰金等、13. 生活相談、15. 勉強会開催

<拡充意向>

1. 寮・社宅、12. スポーツ活動等、18. 民間保険

●福利厚生に対する目的意識：

- ・職員の意欲向上とサービスの質の向上を重視。

●聴取事項等

- ・未経験者でも入職のハードルは低くまずは非正規職員として機会を与えるが、入職後はステップアップ型でのキャリア向上を求める。
- ・具体的なステップアップは資格取得で示すことが求められる(未経験→ヘルパー2級→社会福祉主事 or 准看護師→介護福祉士→ケアマネ)。取得後は昇給、資格手当あり。
- ・資格取得に係る受講料は職員の自助。スクーリングを要する場合は旅費 5 万円までを補助する。
- ・利用者の約 2 割が胃瘻、経管栄養のため、准看護師で学ぶことは有用。
- ・毎年 10 月末に勤続意向を調査。12/1 までに考課と面談実施。向上の見られない者は契約更新せず満了。

●課題等：

- ・誠実なステップアップにより正規職員となった者は確実に定着する一方で、堅実なキャリア向上が図れない者はいずれ退出することとなり、人材の流動性は高い。

< I 事業所 >

- 所在地域：大阪府
- 法人形態：有限会社
- 対応者：取締役
- 事業区分：通所介護、訪問介護、居宅介護支援
- 当該事業所の介護職員数：正規1名・非正規14名
- 法人全体の職員総数：24名
- 事業概要・法人沿革等：

起業以前は、社会福祉法人に勤務。特養Hの寮母職・指導員・主任相談員、デイ SC の所長等歴任。しかし大規模ゆえの画一的処遇や緊急困難へ対応できないことに疑問を抱き、小規模でのケアをめざす。

平成18年7月通所介護・居宅介支事業開始。「富山型デイ」を基本とした地域共生型サービスを展開する。

平成21年5月訪問介護事業開始。また、この間、自主事業「泊まり」を開始するなど地域ニーズへ柔軟に対応する体制を整備。業域拡大へNPO法人設立。

●福利厚生メニュー

<実施>

1. 寮・社宅、3. 食事補助、4. 退職金制度、6. 施設内託児所、8. 人間ドック補助、11. 職員懇親会、14. 公的資格補助金、15. 勉強会開催

<拡充意向>

2. 住宅家賃、5. 財形援助 他多項目

●福利厚生に対する目的意識：

- ・優秀な人材の確保、定着を重視。

●聴取事項等：

- ・資格取得を目標とする職員が多く、勤務シフト作成時に講習日を配慮や1名1万円限の金銭補助あり。受験対策として、終業後の時間帯で有資格の職員を講師に勉強会も実施。
- ・昨年より資格取得の場合、当該業務に従事する者に資格手当支給。職員の資格取得へのインセンティブとする。
- ・介護福祉士の取得は奨励するが、加算の人員基準となっても利用者負担を増加させるために加算事業所にはならない。
- ・第2事業所開設を構想。10月から新規事業委員会、設立5周年実行委員会、NPO推進委員会を設立。全職員がいずれかの委員会に参加。トップダウン型のマネジメントから、職員参画の重視へ方針を転換。

●課題等：

- ・当事業所近隣に職員寮を確保。4名入居が可能。現在1名入居。第2施設の設立に向けた人材確保等の施策を展開。

< J 事業所 >

- 所在地域：京都府
- 法人形態：社会福祉法人
- 対応者：副主任事務員
- 事業区分：特養、短期入所、通所介護、訪問介護、居宅介支、地域包括支援C他
- 当該事業所の介護職員数：正規 40 名・非正規 37 名
- 法人全体の職員総数：437 名
- 事業概要・法人沿革等：

昭和 36 年 5 月 生活保護法養老施設(のち養護 H)を開始。
昭和 39 年 9 月 特養 H 開設。
昭和 45 年 2 月 現法人設立。財団より上記施設を引継ぐ。
昭和 48 年 健康型有料老人 H 開設
平成 12 年 12 月 第 2 事業所として特養他を開設(今回の対象事業所)。
平成 15 年 3 月 第 3 事業所(特養)開設。
平成 19 年 8 月 第 4 事業所(小規模特養・小規模多機能)開設。
平成 22 年 第 1 事業所開設 50 周年。

●福利厚生メニュー

<実施>

1. 寮・社宅、2. 家賃補助、3. 食事補助、4. 退職金制度、9. メンタル等相談、10. 祝金・弔慰金等、11. 職員懇親会、15. 勉強会、16. 余暇施設、17. 割引購入制度

<拡充意向>

6. 施設内託児所

●福利厚生に対する目的意識：

・職員の意欲向上とサービスの質の向上を重視。

●聴取事項等：

- ・毎年、新卒定期採用を実施。また、通年で中途採用も実施する。中途採用者は、定着し長期勤続と向上意欲を示す者と、早期に離脱する者との二極化が顕著。
- ・キャリアパスの明確化や資格取得の費用補助など、向上意欲を支援する仕掛けはあるが希望者は少ない。
- ・20 の委員会を設置。非正規を含めいずれかに全員参加。運営面を含めボトムアップによる参画機会の提供に取り組む。
- ・福利厚生等を「あたりまえ」という意識がある。辞めてはじめて良さを認識し「出戻り」の例もある。

●課題等：

・近年、採用難や働き方の多様化により非正規割合が増加。ケアの「賃金労働化」がゆきすぎて質が低下することを懸念。また、男性も増加傾向にある。

<K事業所>

- 所在地域：青森県
- 法人形態：医療法人
- 対応者：事務長
- 事業区分：介護老人保健施設、通所リハビリテーション、居宅介護支援
- 当該事業所の介護職員数：正規 28 名・非正規 41 名
- 法人全体の職員総数：119 名
- 事業概要・沿革等：

平成 2 年設立。病床数 12 の小規模病院を運営する医療法人の老人保健施設で入所定員は 100 名。同所内にデイケア、居宅介護支援事業所を併設。他所では、訪問介護事業所とグループホーム(2 ユニット)を展開している。

在宅復帰への中間施設ではあるが、地域ニーズに応えるなかで利用者の入所期間が長期化。実質的に特養ホーム化している現実があり、職場内でも議論が生じている。しかし、家族の希望があれば、積極的ではないが、ターミナル等の体制を整えている。

●福利厚生メニュー

<実施>

2. 家賃補助、4. 退職金制度、10. 祝金・弔慰金等、11. 職員懇親会、14. 公的資格補助金、15. 勉強会開催

<拡充意向>

1. 寮・社宅、5. 財形援助、6. 施設内託児所、16. 余暇施設

●福利厚生に対する目的意識：

- ・職員の意欲向上とサービスの質の向上を重視。

●聴取事項等：

- ・利用者の入所期間の長期化に伴い、入所者平均の要介護度は 3.8 と重度化する傾向。また、入所者の 2 割弱は経管栄養を要し、職員負担が増加。
- ・介護職や看護職は募集しても応募は少なく、2~3 名程度の状況。非正規職員を中心に定着率はやや低く、現場の担当者からみると、毎月、誰かが辞めているような印象がある。
- ・出産などの理由によって一度離職した者が、職場復帰する例もある。
- ・人事配置は、各事業所単位の縦割り状況。今後は横断的な配転も検討。
- ・福利厚生の施策効果を直接的に感じることはないが、今後は職員の育児支援として、託児所確保は必要。
- ・資格取得に関しては補助金を支給。資格取得対策勉強会などは未着手。
- ・職員の健康管理面では、法定の健康診断以外に人間ドック補助も重要。

●課題等：

- ・毎年、新卒の定期採用を行っていることから、近年の学生の経年的な傾向を把握して、長期的な人材育成プログラム構築の必要性を感じている。

<事業所>

- 所在地域：秋田県
- 法人形態：社会福祉法人
- 対応者：事務長
- 事業区分：特別養護老人ホーム、通所介護、居宅介護支援、軽費老人ホーム
- 当該事業所の介護職員数：正規 18 名・非正規 16 名
- 法人全体の職員総数：398 名
- 事業概要・沿革等：

昭和 40 年代より障害者の更生福祉、授産施設、通勤寮等を複数運営し、地域の一大福祉拠点となっている。

当事業所は平成 7 年に開設、入所定員は特養 70 名、短期入所 20 名、同所内にデイサービス、居宅介護支援事業所及びケアハウス(A型)を併設する。

●福利厚生メニュー

<実施>

2. 家賃補助、4. 退職金制度、8. 人間ドック費用補助、10. 祝金・弔慰金等、11. 職員懇親会、12. サークル活動、14. 公的資格補助金、16. 余暇施設、17. 割引購入制度、18 民間保険加入

●福利厚生に対する目的意識：

- ・職場の一体感形成を重視。

●聴取事項等：

- ・地域の経済状況から、就業機会が少ないこともあり定着率は高い。
- ・近年、福利厚生を充実。特に資格取得支援に注力し、合格した場合の通学費用、受験経費、旅費、申請費用等の補助対象を広くしている。
- ・34 名の介護職員のうち 10 名が介護福祉士の有資格者。人員基準による報酬加算もあり有資格者の増加を重視している。
- ・資格取得支援については、全職員が対象となり、人事考課や昇給に反映させる。
- ・法人主催の忘年会には、1 人 2,000 円を補助している。
- ・原則 1 泊の職員旅行に対して補助。1 泊旅行であると心理的にも休んだ気持ちになることから、補助対象は 1 泊旅行に限定している。なお、参加者数が減少したこともあり、3 年前より、企画段階から職員が参加し、旅行内容等を職員の自主性により運営。
- ・人事異動は法人全体の視点から実施、事業所間の異動もある。職員の職場間の移動は、職員の希望を聞いて、それを反映させながら、異動をさせている（仕事のマンネリ化の防止や、技術の向上などに効果があると思われる）。
- ・現場でもケア記録等の書類作成作業の負担が増加。介護職として利用者へのサービス提供が本業であるのに、事務負担が増加し、介護職員のモチベーションが低下の傾向。

●課題等：

- ・新卒者の応募が少なく、ここ数年、若年層の人材確保が厳しい状況にある。

第3章 個別論点

本章では、福利厚生による介護職員の定着の提言に向けた結論を得るため、①事業所調査・介護職員調査比較より「周知状況」及び「拡充意向とニーズの合致度合い」、「離職率と定着意識」、②事業所調査より「福利厚生の目的と効果」、「福利厚生に対する考え方と実施や効果」、③介護職員調査より「施策効果（施策への満足度）」、「勤続意識と福利厚生」、「勤続年数と福利厚生」、「年齢と福利厚生」、「キャリアイメージと福利厚生」、「職員区分と福利厚生」の各論点に焦点をあてて考察する。

1. 事業所調査・介護職員調査比較より得られる論点

(1) 実施率と周知度

福利厚生制度は、一定の経営資源を投入して職員の福祉向上を図るものであり、当然、投入に見合った成果が期待される。

職員に対して社内規程類の周知や社内交流の機会などを通じて福利厚生制度の存在を広く理解してもらい、事業所として「(職員のことを)いつも気にかけている」、「大切に考えている」というメッセージを発信することで、職員の職場への貢献を高めていく努力が必要となる。

そこで、まず、事業所が実施している福利厚生制度（以下「制度」という。）に対して職員側がどれだけ周知しているのかを事業所調査より得た「実施している福利厚生制度」（いわば「実施率」）と、介護職員調査より得た「職場で行われている福利厚生制度」（いわば「周知度」）とを比較してみると図表 3-1 のとおりとなる。

「お祝金、見舞金、弔慰金など」では事業所の実施率は 89.7%であるが、職場リーダー格介護職員の周知度は 81.4%とおおよそ 8 ポイント差、正規雇用介護職員は 73.3%とおおよそ 16 ポイント差がある。仮に、実施されている制度が職員に十分周知されていれば、両者の数値は大きく乖離しないと想定される（なお、非正規雇用の介護職員については、自らが制度の対象外であるものには回答していないケースが想定されるため、ここでは参照にとどめる）。この他、多くの項目で制度周知が十分でないことをうかがわせる乖離が見られる。

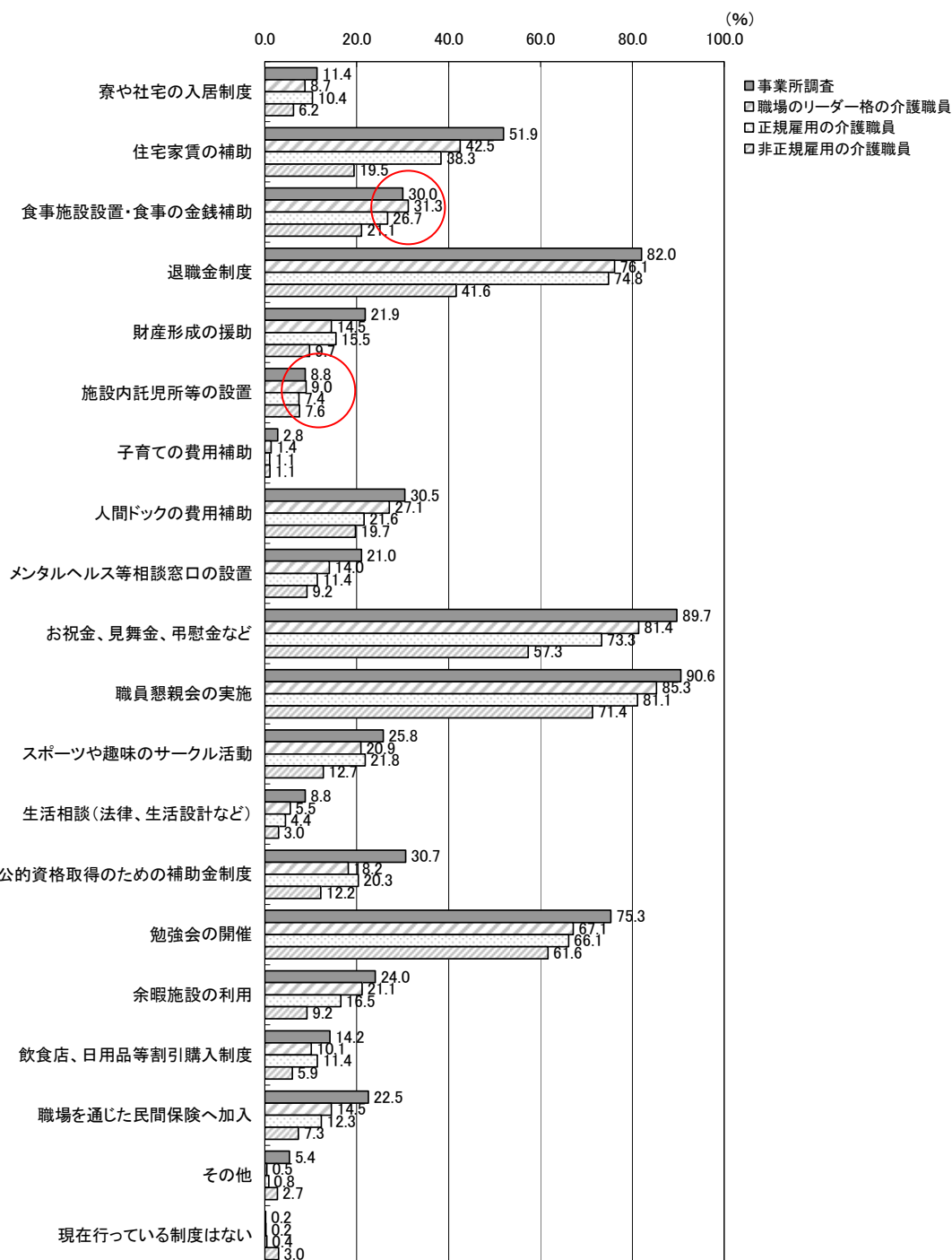
一方、「食事施設設置・食事の金銭補助」や「施設内託児所等の設置」といった施設については、職場リーダー格からの認識が得られている傾向が窺える。これらの施設は福利厚生においては生産設備（業務遂行上必要な設備）で、就労生活においても身近に職員が目につけるといふことから、職員に対しては認識しやすいものと考えられる。

また、図表 3-2 から図表 3-5 では、実施している福利厚生制度と職員の周知度を施設ごとにみたものであるが、図表 3-3 の介護老人福祉施設における「人間ドックの補助費用」と「生活相談（法律、生活設計など）」、および図表 3-5 の訪問介護事業所における「寮や

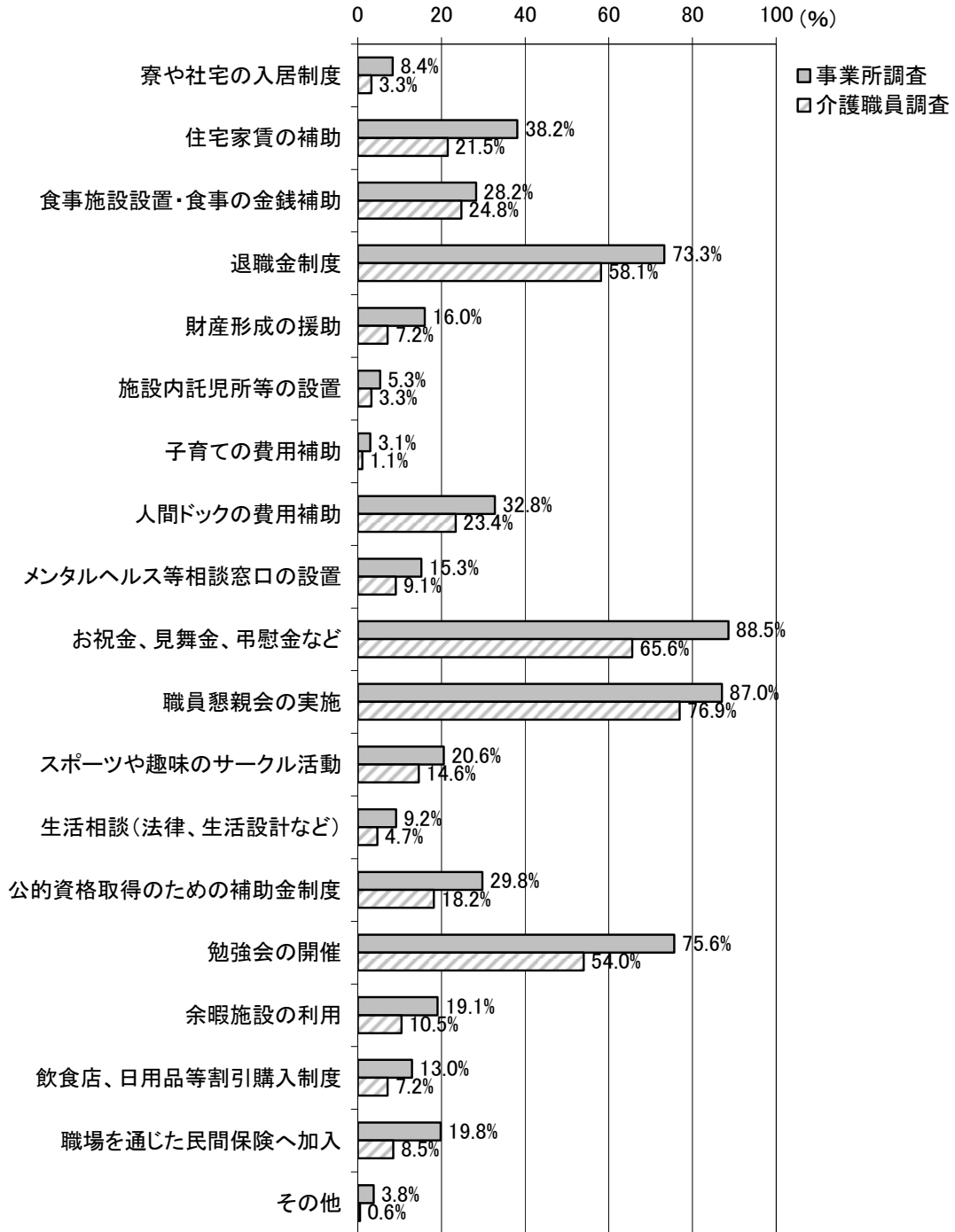
社宅の入居制度」を除いて、事業所の実施率に対して職員側の周知は低い傾向にある。

したがって、金銭的な給付や視覚として形に見えにくい制度は、その性格上発生事由が生じなければ制度そのものに馴染みがないということも考えられるため、職員に対しては適度に制度を周知する必要がある。

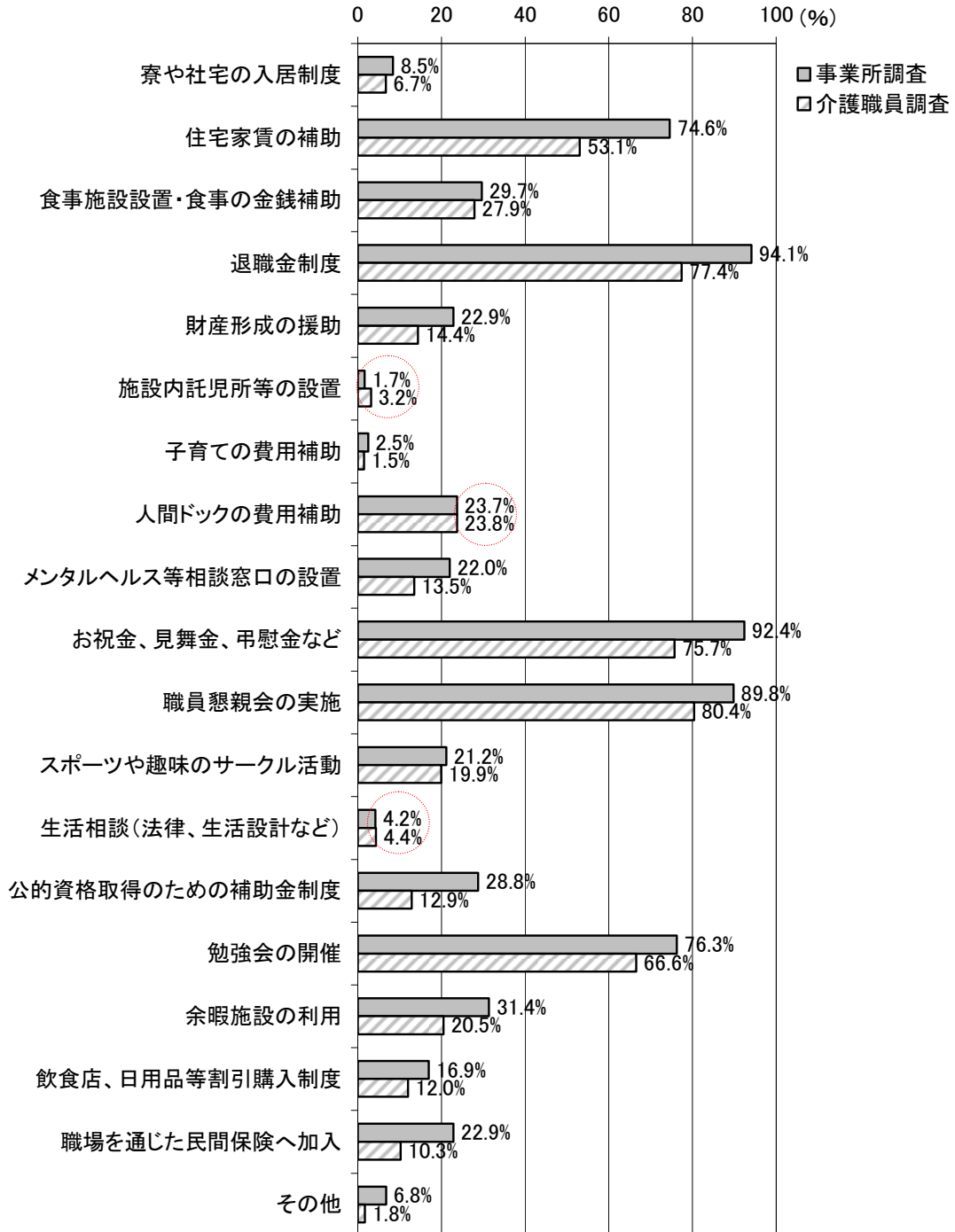
図表 3-1 実施している福利厚生制度と職員の周知度



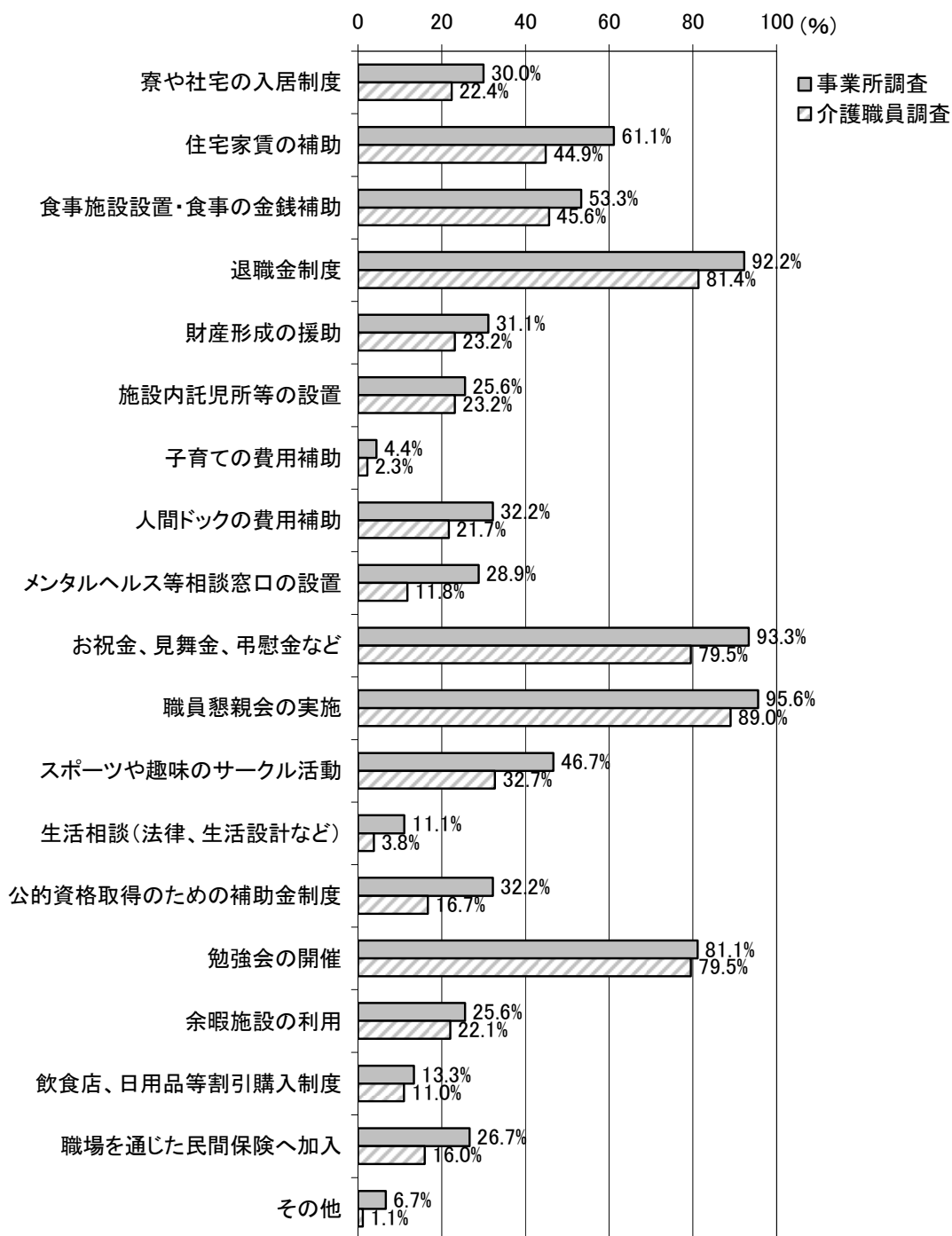
図表 3-2 実施している福利厚生制度と職員の周知度(通所介護事業所)



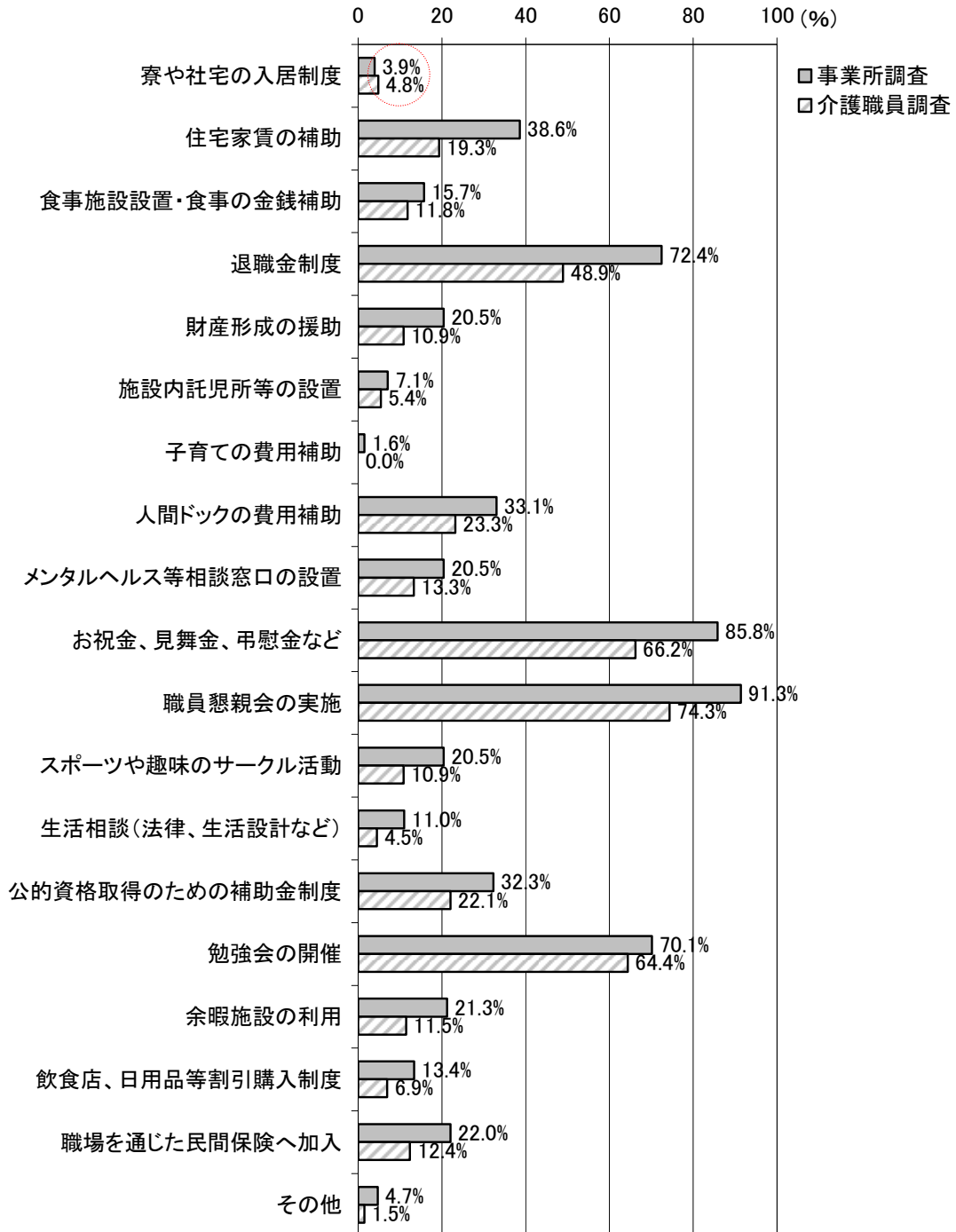
図表 3-3 実施している福利厚生制度と職員の周知度(介護老人福祉施設)



図表 3-4 実施している福利厚生制度と職員の周知度(介護老人保健施設)



図表 3-5 実施している福利厚生制度と職員の周知度(訪問介護事業所)

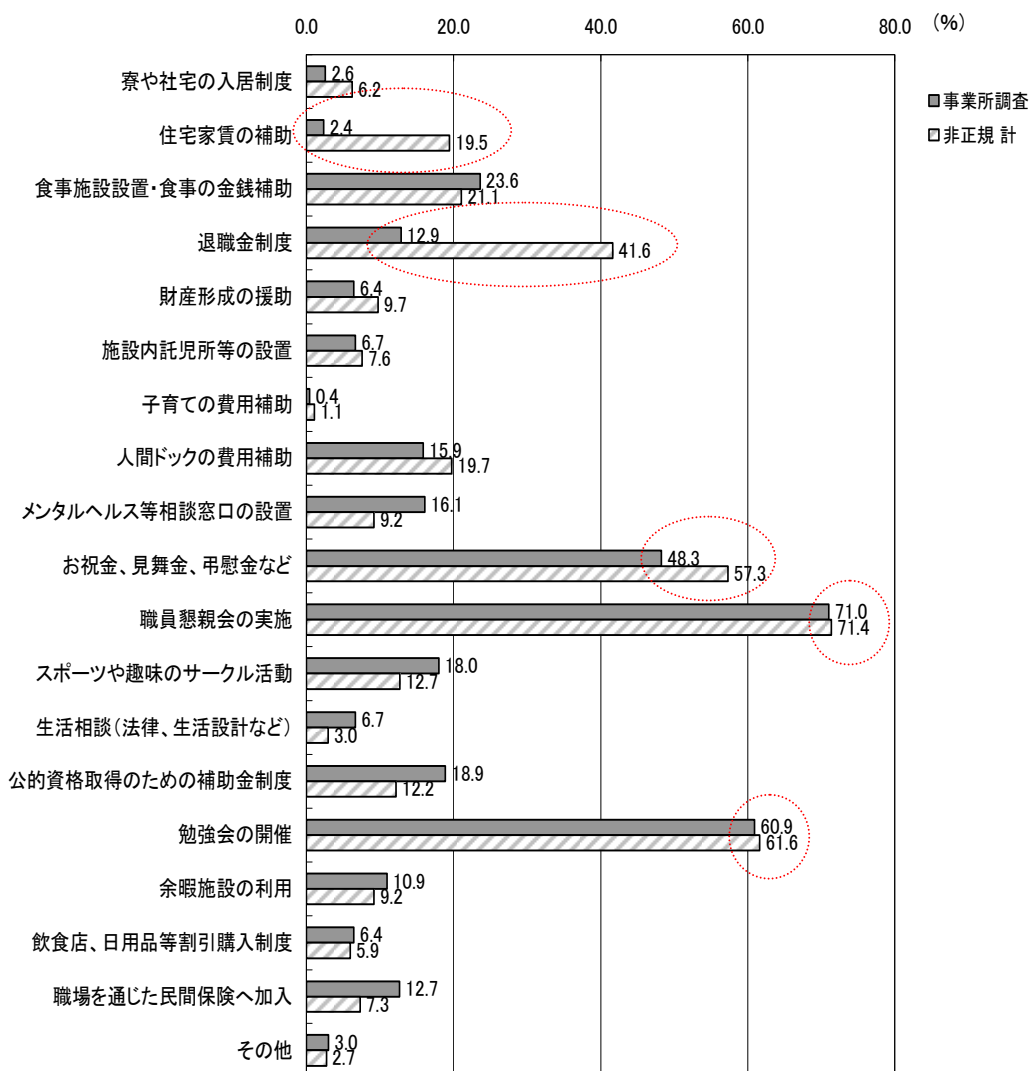


なお、非正規雇用介護職員も対象とする福利厚生の実施率と、非正規介護職員の周知度を比較したものが図表 3-6 である。

「職員懇親会の開催」(実施率 71.0%に対して周知度 71.4%)、「勉強会の開催」(実施率 60.9%に対して 61.6%)、「お祝金、見舞金、弔慰金など」(実施率 48.3%に対して周知度 57.3%)等の一部の項目を除き、多くは非正規雇用を対象外としている傾向が強く、この点は自由意見にも多く記述されている。

その一方で「退職金制度」(実施率 12.9%に対して周知度 41.6%と 28.7 ポイントの差)、「住宅家賃の補助」(実施率 2.4%に対して周知度 19.5%と 17.1 ポイントの差)と金銭的給付では周知度が実施率を大きく上回る点が特徴的となっており、自由記述の内容を鑑みても、これらの施策に対する非正規雇用介護職員の不満・不公平感の表明とも考えられる。

図表 3-6 非正規介護職員の福利厚生制度



(2) 拡充意向と導入等の希望

図表 3-7 では、今後、事業所が新たな導入や拡充を考えている福利厚生制度（以下「導入意向」という）と、介護職員が拡充や充実を希望している福利厚生制度（以下「希望」という）とを比較している。

全体的にみると、「希望」が「導入意向」を上回る結果となっており、事業所における限られた経営資源の中から今以上に福利厚生へ投入することに対する慎重な姿勢と、介護報酬をもとに賃金が決定されることを所与とされた介護職員の要求との乖離が現れているといえる。

まず、事業所の導入意向から見れば、「メンタルヘルス等相談窓口の設置」（15.9%）、「公的資格取得のための補助金制度」（15.0%）、「施設内託児所等の設置」（14.8%）、といずれも 15%前後で上位項目となっている。これらの事業所の「導入意向」の背景には、事業所の労務管理課題の上位となっている「介護職員のメンタル面での負担増大」、「介護職員のモチベーションが高まらない」、「人材の確保が困難である」といった事由にそれぞれが符合している。

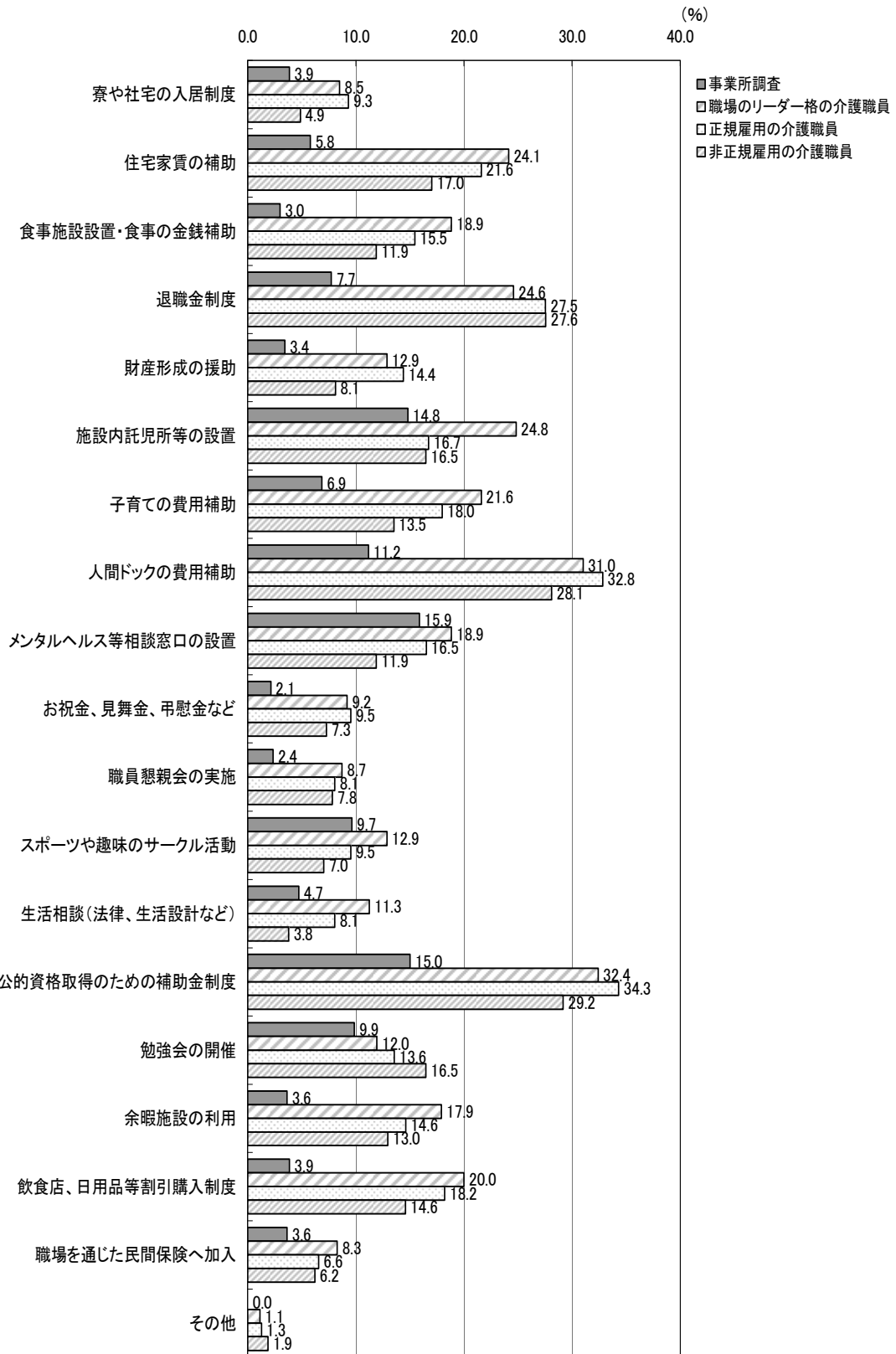
一方、「希望」を見れば、まず、「公的資格取得のための補助金制度」が「職場のリーダー格」（32.4%）、「正規雇用」（34.3%）、「非正規雇用」（29.2%）のいずれの職員においても 30%近くを占め、次いで「人間ドックの費用補助」も「職場のリーダー格」（31.0%）、「正規雇用」（32.8%）、「非正規雇用」（28.1%）とこちらもいずれの職員が 30%近くを占めている。

前掲の図表 2-39 において「現在あるいは将来の生活不安」を示したが、それにおいては、「介護の仕事をする体力の維持」（62.4%）が一番の生活不安となっているが、「人間ドックの費用補助」は健康の保持に係わる施策である。ゆえに、体力を維持する前提は健康の保持が重要であることから、この点を反映している結果といえる。

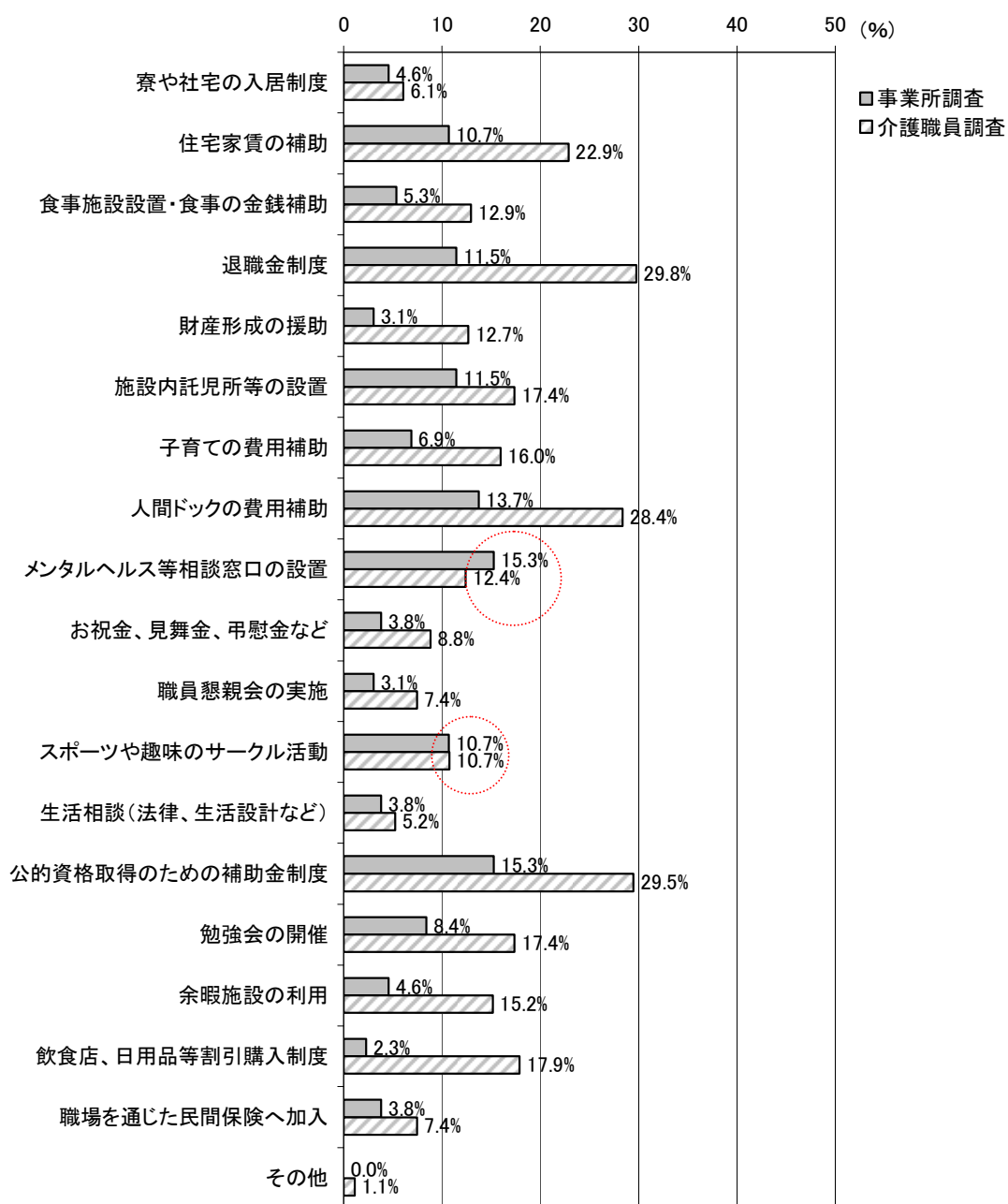
また、図表 3-8 から図表 3-11 では、事業所区分ごとの「拡充意向」と「希望」をみている。これらをみると、「希望」よりも「拡充意向」が高い施策としては、通所介護事業所や訪問介護事業所では「メンタルヘルス等の窓口の設置」、介護老人福祉施設では「スポーツや趣味のサークル」などにみられ、心身の安定に貢献する施策に事業所の関心がみられる。

なお、訪問介護事業所においては施設内託児所への事業所の拡充意向が高い傾向になっているが、この背景には、訪問介護事業所は他の事業所に比べ、女性職員比率が高く、介護労働の担い手となる 20 歳代から 30 歳代前半にかけての職員層が少ない傾向にあることから、子育て世代の介護職員が働きやすい環境を整え、採用効果や定着効果を図りたいとの希望が反映された結果と思われる。

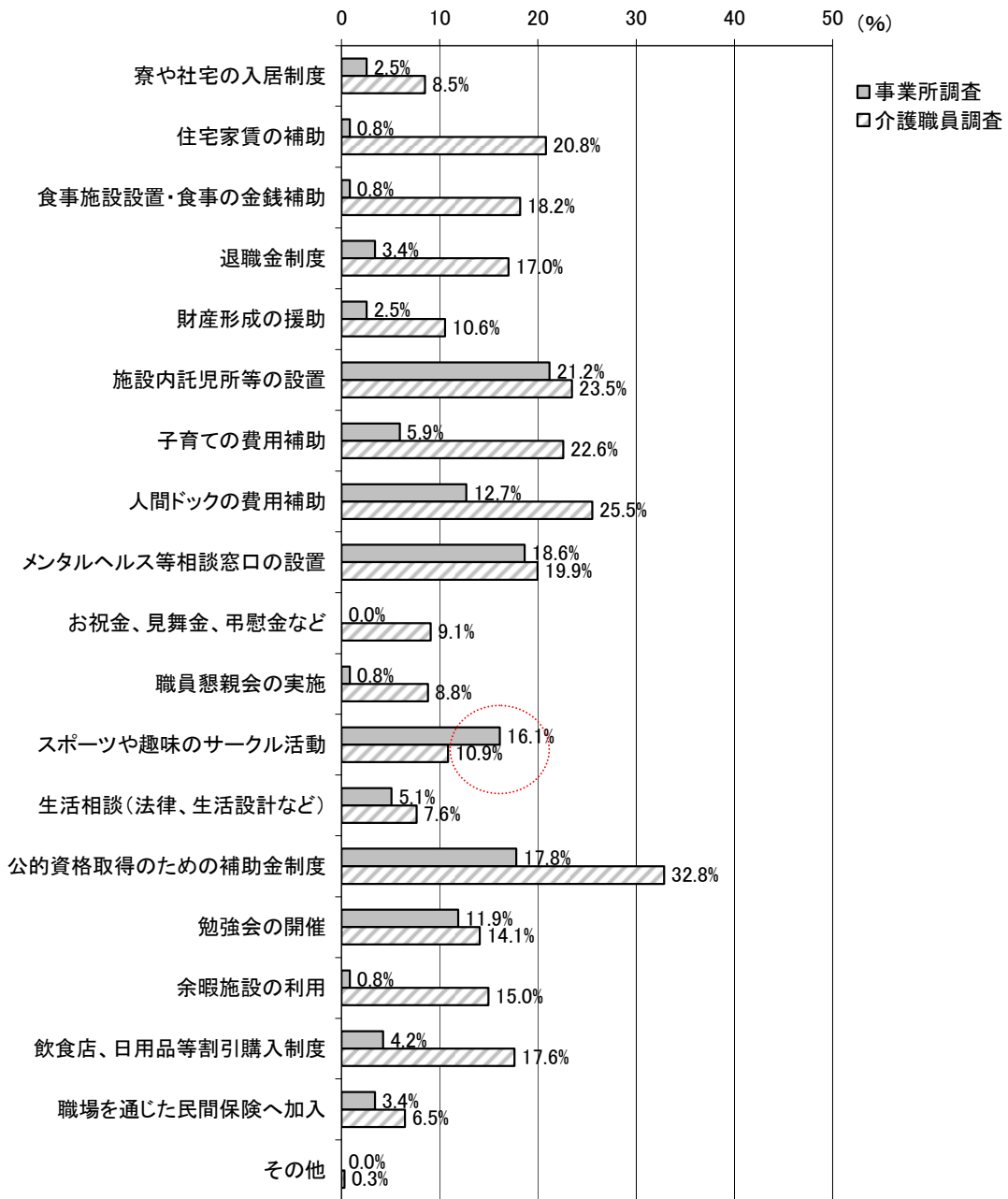
図表 3-7 拡充意向と導入等希望



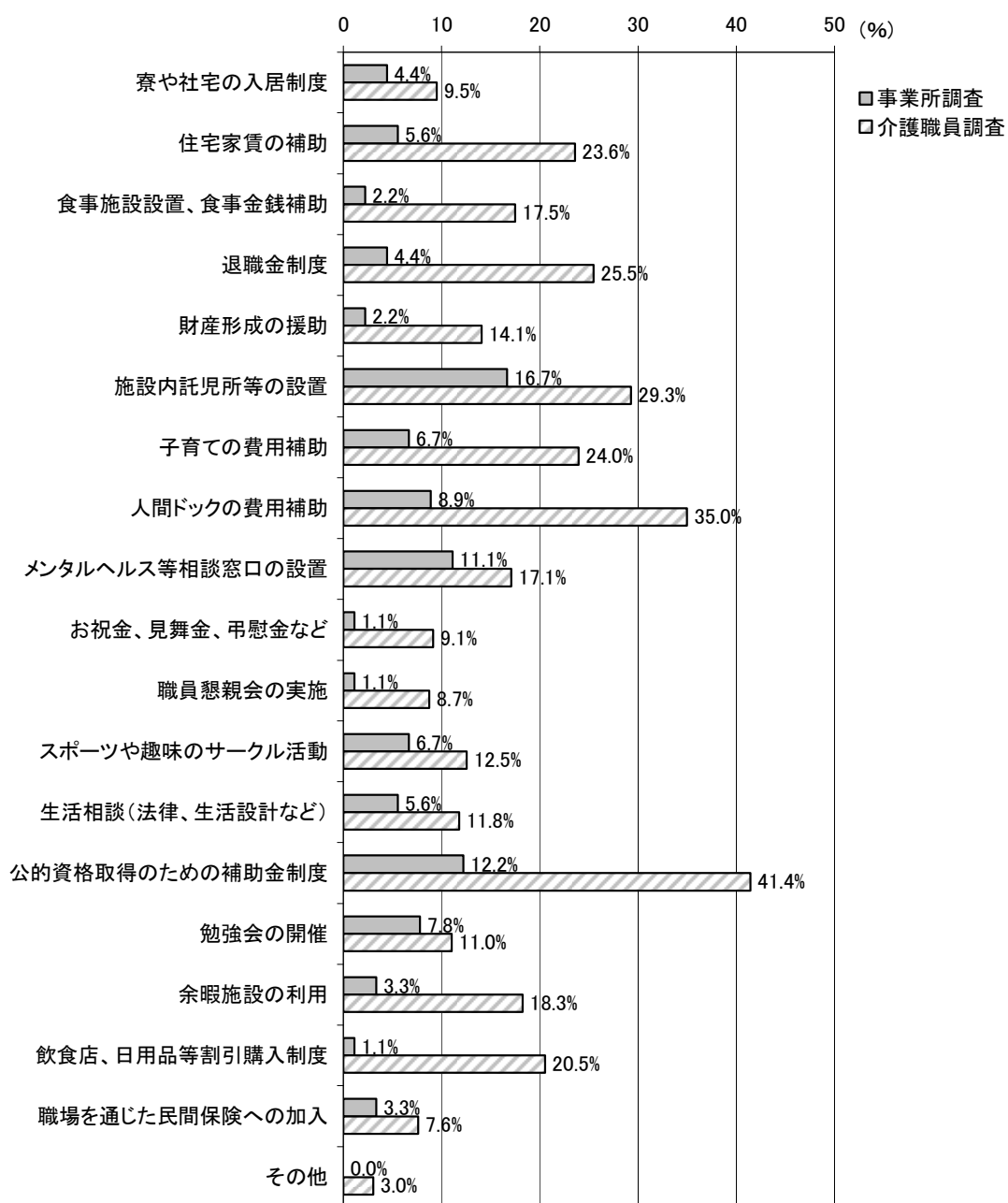
図表 3-8 拡充意向と導入等希望(通所介護事業所)



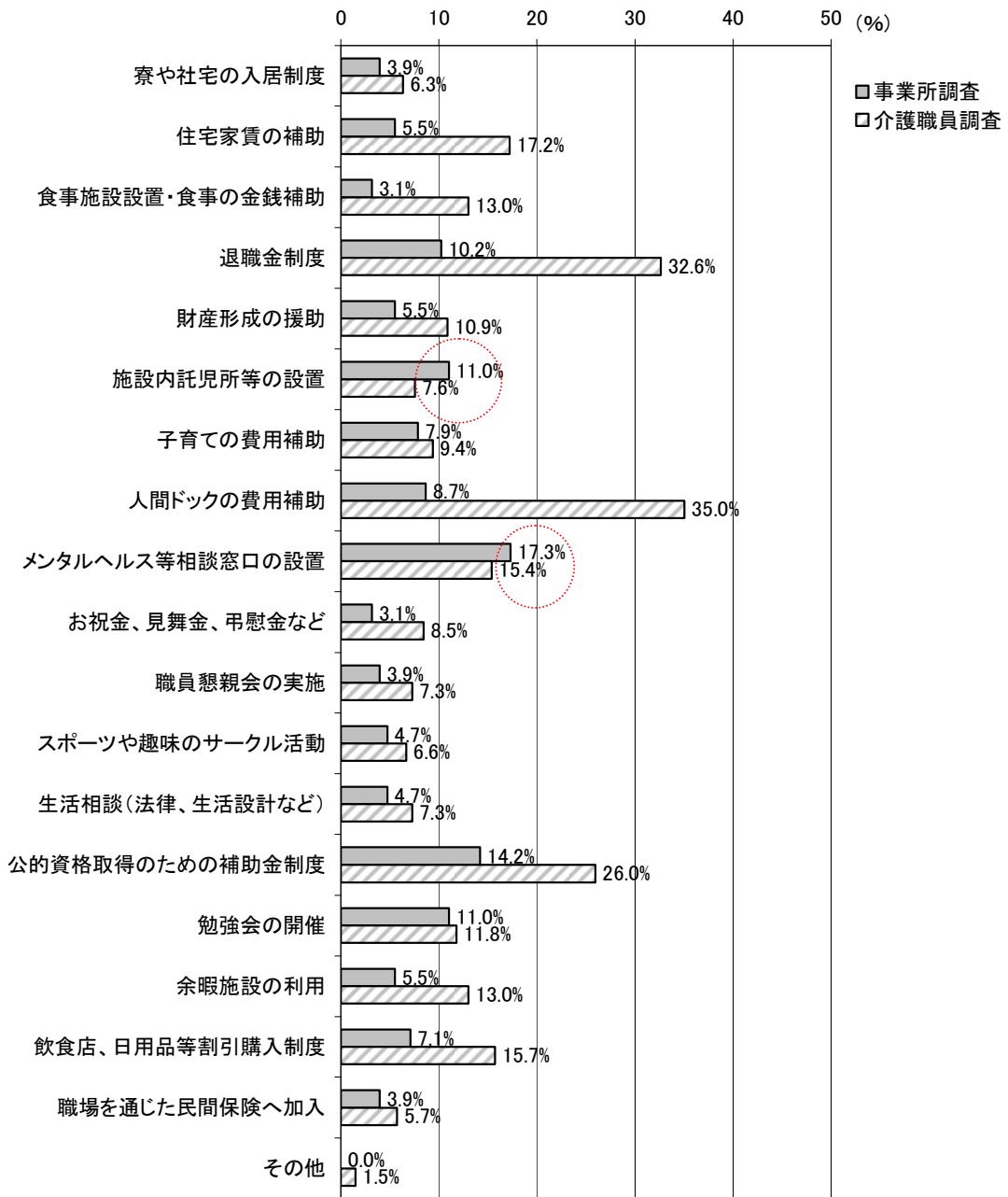
図表 3-9 拡充意向と導入等希望(介護老人福祉施設)



図表 3-10 拡充意向と導入等希望(介護老人保健施設)



図表 3-11 拡充意向と導入等希望(訪問介護事業所)



(3) 離職率と定着意識

福利厚生制度による職員の定着効果は先行研究から明らかにされている。したがって、事業所が用意する福利厚生制度に職員が一定の満足を得ているのであれば、職場への関心も高まり、事業所の離職率の低下や職員の勤務継続意思の向上に一定の効果が表れると考えられる。

そこで、ここでは離職率と職員の定着意識の面から福利厚生によって効果が表れているのかを考えてみる。

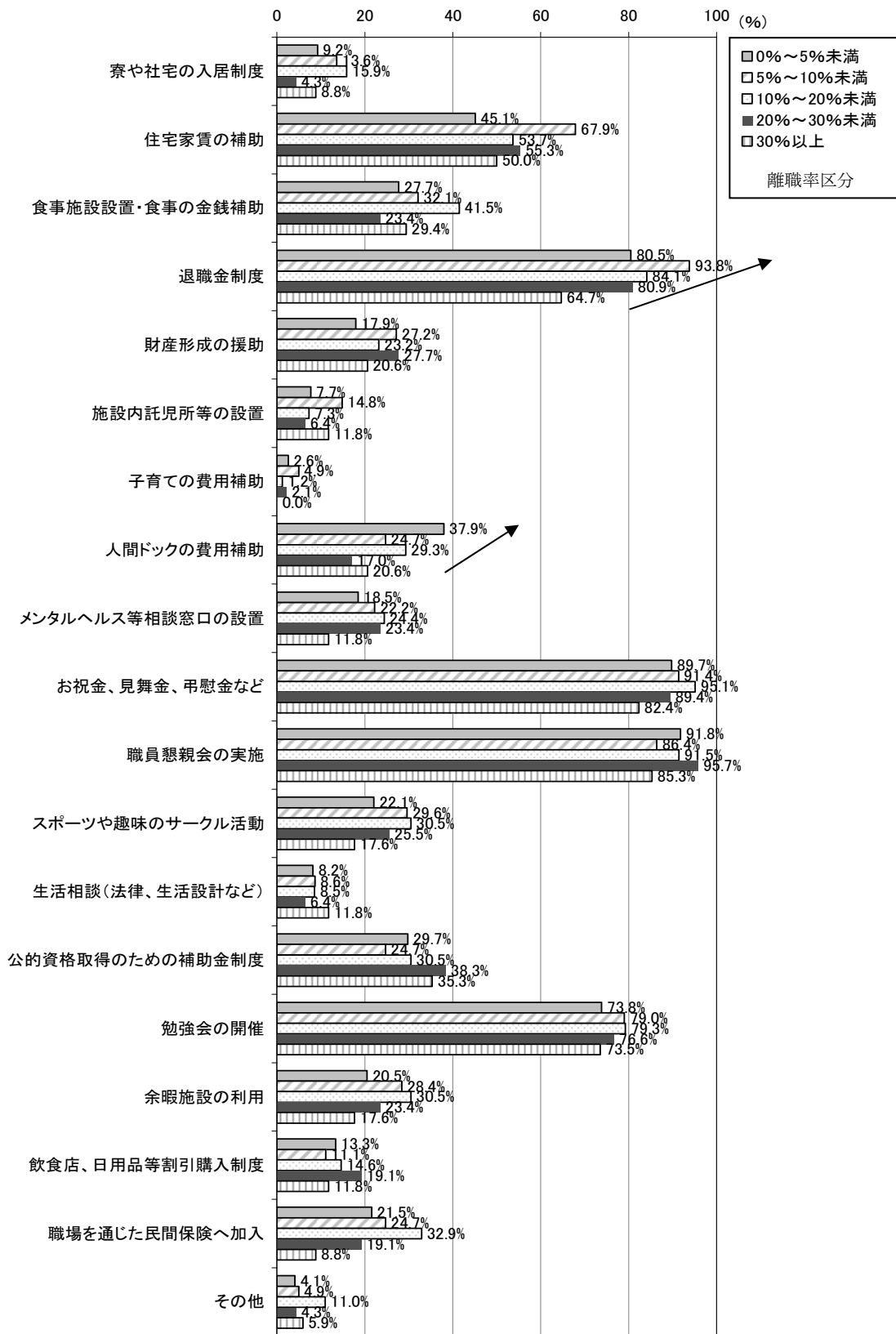
まずは、図表 3-12 において、事業所が実施している福利厚生制度と離職率の関係について示しているが、離職率が低くなるほど実施率が高い項目についてみると、「退職金制度」、「人間ドックの費用補助」があげられる。

一方、図表 3-13 では、介護職員の勤務継続意識と充実を希望する福利厚生制度について示しているが、これをみると、「続けていきたい」という積極的な勤続意思に近いほど「公的資格取得のための補助勤制度」、「人間ドックの費用補助」の希望が高くなる傾向にある。

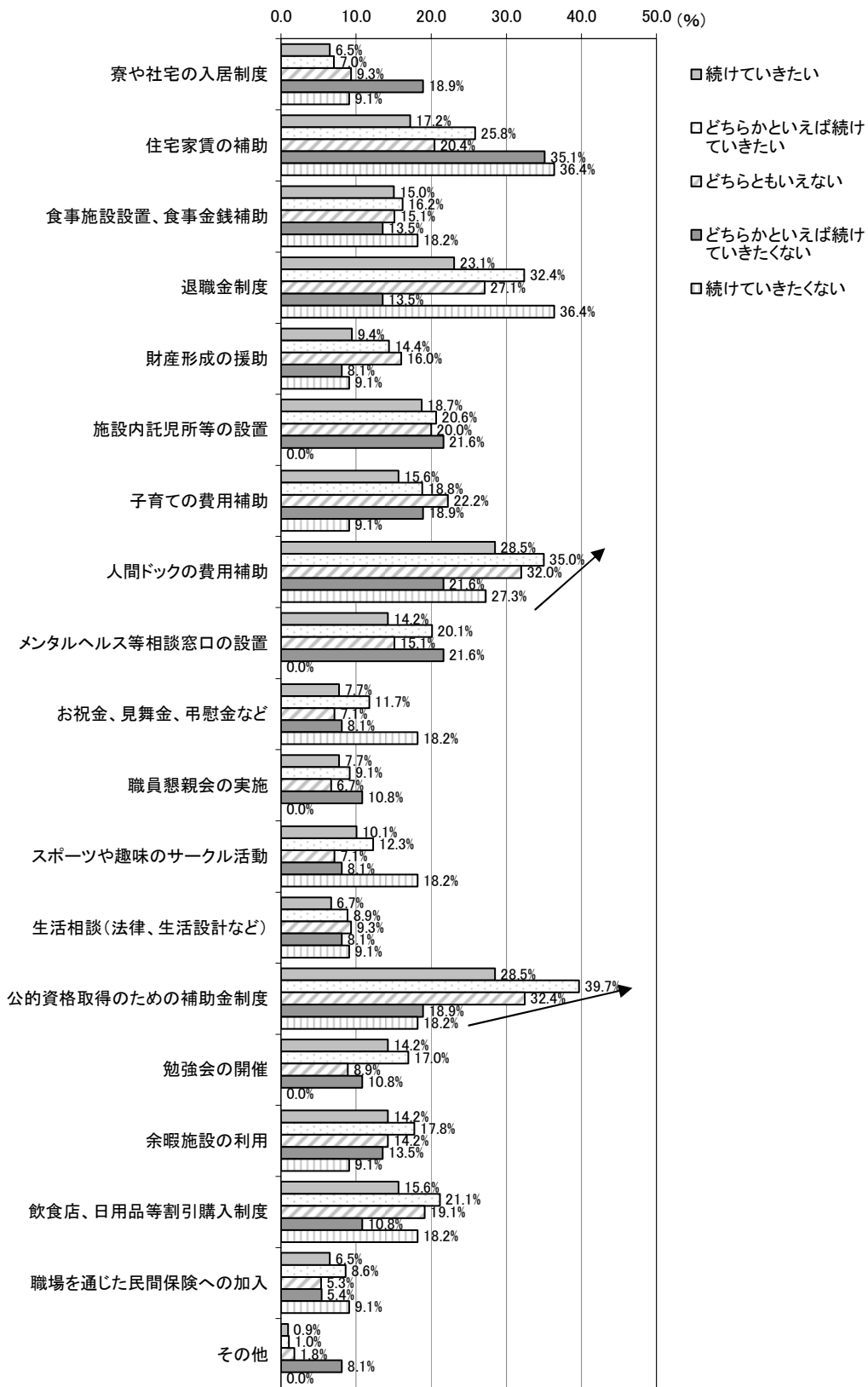
そこで、図表 3-12 と図表 3-13 の両者を比較してみると、「人間ドックの費用補助」については離職の抑止効果があるものと思われる。この背景には、職員が仕事を続けていくうえで自分自身の心身の健康の保持に関心が高いことや、その関心に対して、事業所が「人間ドックの費用補助」という施策を通じて職員の健康に配慮をしているということを、職員も感じ取り、自分が事業所から大切に思われていると実感していることが作用しているものと思われる。

また「退職金制度」については、図表 3-12 において離職率が低い職場ほど実施率が高い傾向にあるが、将来への不安を軽減するうえで一定の効果を発揮しているものと思われる。また、職場にこの制度があることは、在職職員はもとより、これから介護職を目指す採用候補者にとっても職場を選択する際の関心事の一つでもあることから、採用戦略としても効果を発揮する可能性を秘めている（記述回答やヒアリング調査からうかがえた）。

図表 3-12 離職率と実施されている福利厚生



図表 3-13 定着意識と充実希望の福利厚生



2. 事業所調査より得られる論点

(1) 福利厚生の実施目的と効果

本節では福利厚生の実施目的と効果に関する結果について考察する。

一般的に福利厚生制度を活用して、経営効果として職場に貢献する従業員の定着を促すためには、まず、従業員に生じるであろう様々なリスク（健康不安や生活保障など）や不満要因を軽減していくことが効果的である。また、従業員の不満が軽減された次の段階としては、自分を成長させようとする欲求を満たすために、職場や職場外の人間関係づくりの支援や自己実現を支援していくことが重要であることが先行研究から示されている。

そこで、事業所区分ごとに事業所が福利厚生の実施目的についてどのように考えているのかをみていくと、図表 3-14 のようになる。

全体的にみれば、「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」などは、「通所介護事業所」および「訪問介護事業所」よりも目的意識がやや高い。

「介護老人福祉施設」や「介護老人保健施設」の職員数は、「通所介護事業所」や「訪問介護事業所」よりも従業員規模も比較的大きい（本調査では前者は 30 人以上規模が多く、後者は 30 人未満規模に集約されている）ことから、相対的に福利厚生への投資量は大きく、また、その福利厚生施策の選択肢も幅広いというスケールメリットを活かせるため、福利厚生の効果に期待する水準も高くなると考えられる。

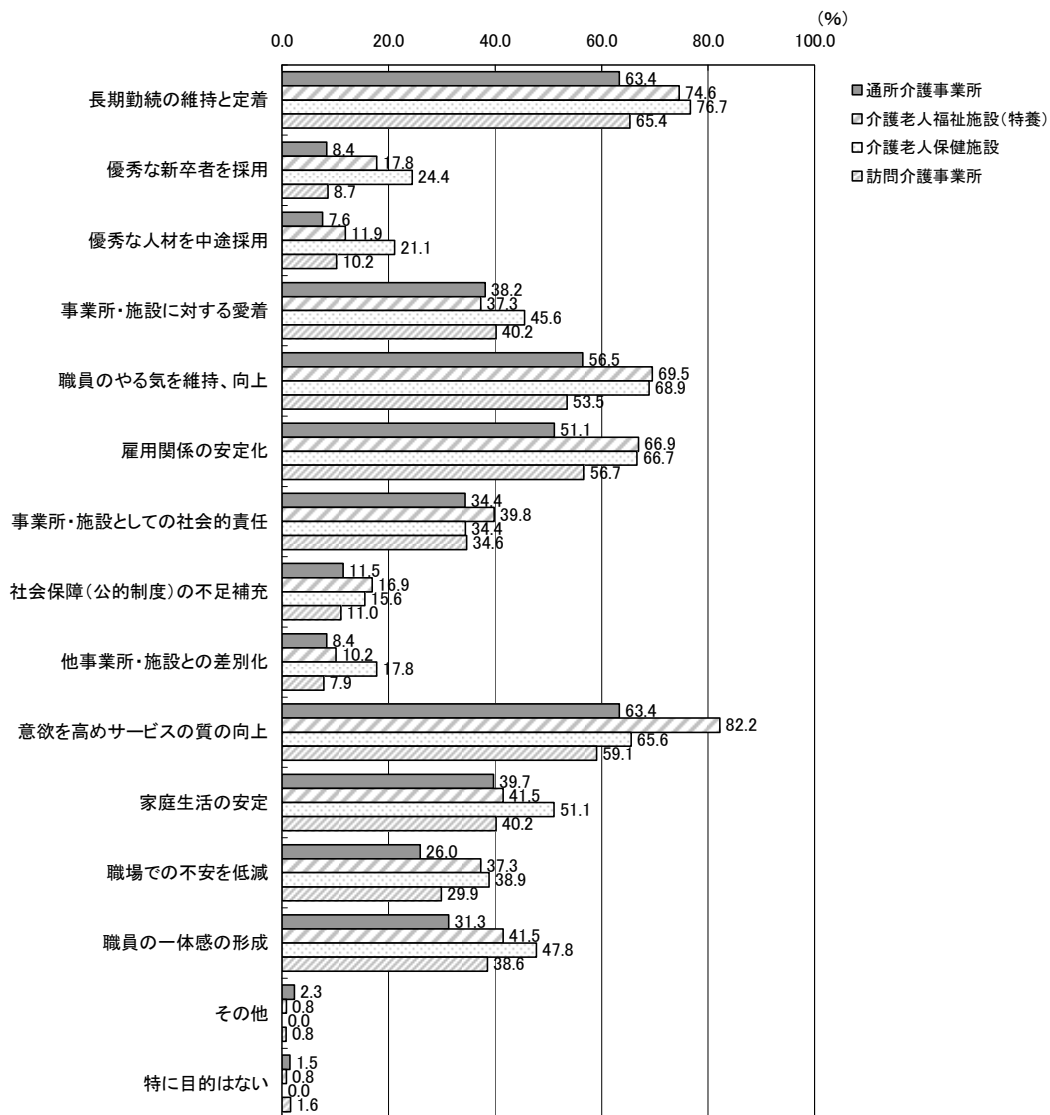
このように事業所区分による水準の差はあるものの、上位項目となっている目的は、「長期勤続の維持と定着」、「職員のやる気の維持、向上」、「雇用関係の安定」、「意欲を高めサービスの質の向上」、などである。

また、図表 3-15 では、事業所が福利厚生各施策にどのような実施目的を持っているのかを示したものであるが、優秀な新卒者を採用する目的では、「寮や社宅の入居制度」、「財産形成の援助」、「メンタルヘルス等相談窓口の設置」、「職員懇親会の実施」が中心となり、優秀な人材を中途採用する目的では、「食事施設設置・食事の金銭補助」、「退職金制度」、「子育ての費用補助」、「スポーツや趣味のサークル活動」、「公的資格取得のための補助金制度」、「余暇施設の利用」などが中心的な施策となっている。

そのほか「社会保障（公的制度）の不足補充」では、「お祝金、見舞金、弔慰金など」や「職場を通じた民間保険へ加入」といった一時的に経済負担を軽減する施策がみられ、「他事業所・施設との差別化」では、「住宅家賃の補助」、「施設内託児所等の設置」、「勉強会の開催」といった日頃の職業生活で常にかかわりのある施策があげられている。

このように、職員の「長期勤続の維持と定着」とならび、「優秀な新卒者の採用」や「優秀な人材を中途採用」を行ううえで「他事業所・施設との差別化」も意識して福利厚生施策が実施されていると思われる。

図表 3-14 福利厚生の実施目的



図表 3-15 福利厚生の施策ごとにみた事業所の実施目的

単位：%

	合計	長期勤続の維持と定着	優秀な新卒者を採用	優秀な人材を中途採用	事業所・施設に対する愛着	職員のやる気を維持、向上	雇用関係の安定化	事業所・施設としての社会的責任	社会保障(公的制度)の不足補充	他事業所・施設との差別化	意欲を高めサービスの質の向上	家庭生活の安定	職場での不安を低減	職員の一体感の形成	その他
全体	466	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寮や社宅の入居制度	53	12.7	18.5	16.1	12.4	12.2	11.9	16.8	11.1	16.3	11.5	14.6	10.6	12.1	0.0
住宅家賃の補助	242	55.1	53.8	55.4	51.6	55.2	56.1	55.7	60.3	63.3	55.7	57.6	53.0	52.2	40.0
食事施設設置・食事の金銭補助	140	32.2	41.5	46.4	30.6	31.1	33.8	35.3	31.7	34.7	32.5	31.3	29.1	34.6	20.0
退職金制度	382	84.8	90.8	91.1	81.2	83.6	84.2	85.6	88.9	85.7	84.1	86.9	85.4	83.0	60.0
財産形成の援助	102	23.5	40.0	35.7	25.8	23.4	23.7	25.1	25.4	36.7	22.9	29.3	25.2	25.3	40.0
施設内託児所等の設置	41	10.2	12.3	14.3	9.7	7.0	8.6	7.8	9.5	16.3	8.0	12.1	7.9	8.2	20.0
子育ての費用補助	13	3.7	6.2	8.9	2.7	2.1	2.9	4.2	1.6	4.1	2.2	3.0	2.6	2.7	0.0
人間ドックの費用補助	142	30.0	26.2	32.1	29.6	32.2	32.4	34.1	39.7	28.6	31.2	34.8	40.4	28.6	40.0
メンタルヘルズ等相談窓口の設置	98	22.6	33.8	32.1	26.3	25.2	25.5	25.7	27.0	28.6	25.2	28.8	29.1	26.9	20.0
お祝金、見舞金、弔慰金など	418	91.0	93.8	91.1	92.5	90.2	91.7	92.2	95.2	89.8	92.0	91.9	92.1	92.3	100.0
職員懇親会の実施	422	91.3	96.9	96.4	96.2	92.7	93.5	92.2	90.5	93.9	93.3	92.9	93.4	93.4	60.0
スポーツや趣味のサークル活動	120	26.6	36.9	39.3	30.1	29.0	27.7	28.1	30.2	30.6	28.0	28.3	23.8	31.9	20.0
生活相談(法律、生活設計など)	41	8.7	10.8	7.1	10.8	9.4	9.7	12.6	9.5	2.0	9.6	15.2	13.2	11.5	20.0
公的資格取得のための補助金制度	143	32.8	44.6	48.2	38.2	31.5	36.3	37.1	38.1	30.6	35.4	34.3	37.7	33.5	20.0
勉強会の開催	351	78.9	86.2	89.3	77.4	80.1	79.1	83.2	87.3	91.8	81.8	78.3	81.5	80.8	60.0
余暇施設の利用	112	26.6	32.3	33.9	28.0	27.6	29.5	28.1	31.7	32.7	26.4	25.8	25.2	30.8	0.0
飲食店、日用品等割引購入制度	66	15.5	10.8	14.3	14.0	15.7	16.9	15.6	19.0	16.3	14.6	15.2	16.6	17.0	0.0
職場を通じた民間保険へ加入	105	22.9	24.6	30.4	25.8	24.8	24.8	27.5	31.7	22.4	22.0	25.3	27.8	22.5	20.0
その他	25	6.2	7.7	7.1	5.4	5.6	5.4	5.4	7.9	20.4	6.1	6.1	8.6	7.1	20.0

一方、事業所が実感している福利厚生の効果を示しているのが図表 3-16 である。

福利厚生の効果直接的かつ定量的に実感しづらいためか、いずれの項目も前掲の図表 3-14 の水準からみれば低位にある。ただし、目的として上位項目であった「長期勤続の維持と定着」については、効果の実感としても上位にあげられており、また、「職員のやる気の維持、向上」も、「訪問介護事業所」を除けば相対的に効果実感の高い項目といえる。

「雇用関係の安定」と「意欲が高まりサービスの質が向上」に関しては、介護老人福祉施設ならびに介護老人保健施設と、通所事業所ならびに訪問事業所とでは異なる傾向をみせている。

介護老人福祉施設や介護老人保健施設では、「雇用関係の安定」は概ね「長期勤続の維持と定着」と同程度に効果実感が高いものの「意欲が高まりサービスの質が向上」は目的水準から見れば低い効果実感にとどまった。

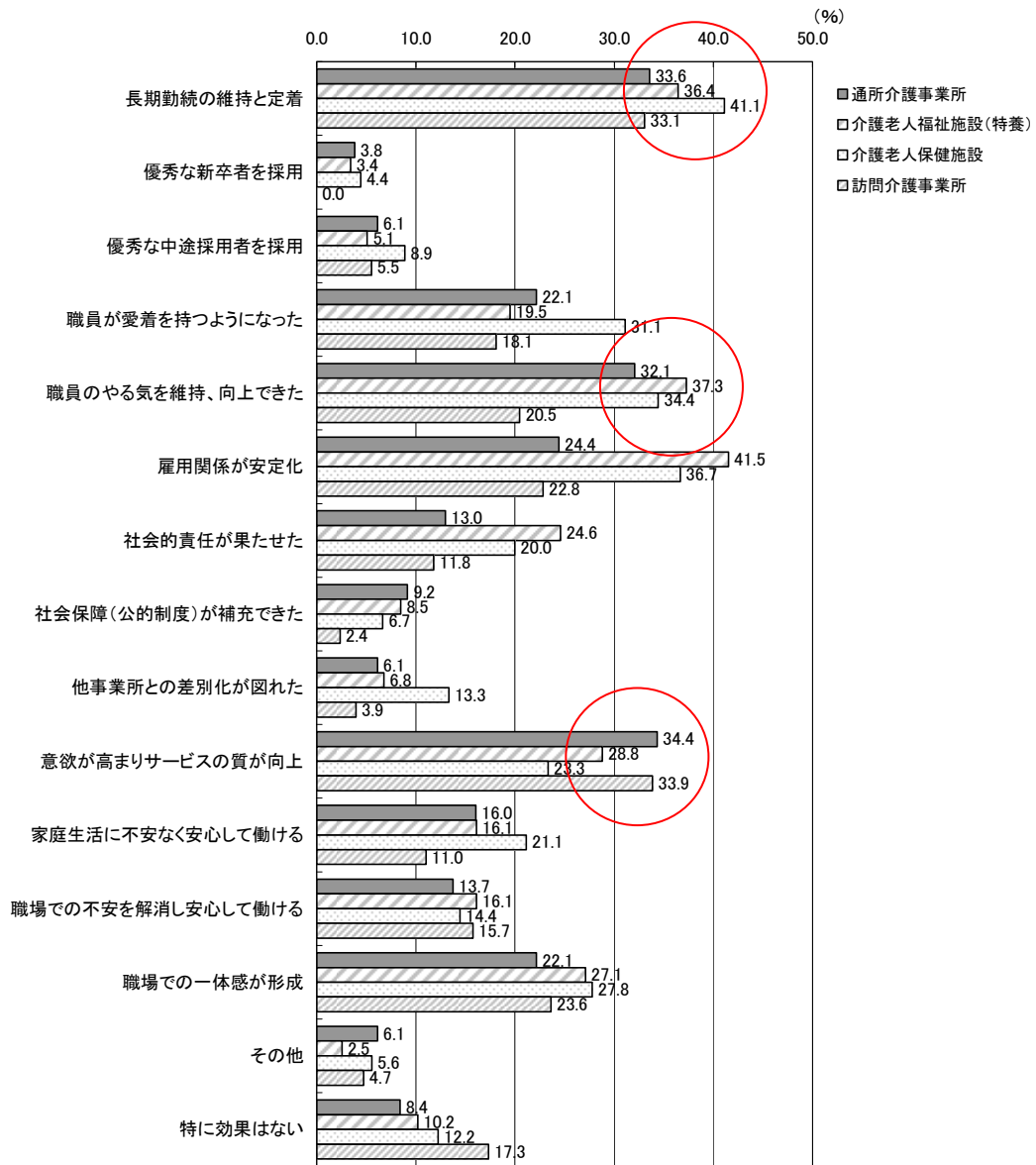
正規職員の比率が比較的高い「介護老人福祉施設」や「介護老人保健施設」では「雇用関係の安定」は「長期勤続の維持と定着」にも結び付く一体の効果といえ、概ね同水準にあるものと考えられる。一方で「意欲を高めサービスの質が向上」に関してみれば、介護保険利用者の「介護老人福祉施設」や「介護老人保健施設」への利用ニーズは依然高く、現実的にはサービスの質の向上が直接的な経営効果（例えば売上増）として実感しづらいものと考えられる。

「通所介護事業所」や「訪問介護事業所」では、正規職員に比べて、福利厚生の利用の機会が相対的に少ない非正規職員の比率が高い。したがって、「長期勤続」の語感から正規職員の定着をイメージすると同時に、非正規職員にみられる流動性のある雇用からは「雇用関係の安定」とは回答しづらかった状況が考えられる。しかし、「意欲が高まりサービスの質が向上」については、サービスの質は利用者の増減を通じて比較的に短期的かつ直接に事業経営へ影響することから、その効果が実感しやすかったと考えられる。

図表 3-17 では、福利厚生の施策ごとにみた事業所が得た効果を示しているが、これをみると、優秀な新卒者を採用する目的では、「財産形成の援助」、「お祝金、見舞金、弔慰金など」、「職員懇親会の実施」、「スポーツや趣味のサークル活動」、「余暇施設の利用」などが中心となり、優秀な人材を中途採用する目的では、「食事施設設置・食事の金銭補助」、「退職金制度」、「施設内託児所の設置」、「職員懇親会の実施」、「スポーツや趣味のサークル活動」、「勉強会の開催」、「職場を通じた民間保険への加入」などが中心的な施策となっている。さらに、社会保障（公的制度）の不足補充では、「人間ドックの費用補助」、「お祝金、見舞金、弔慰金など」や「公的資格取得のための補助金制度」、「飲食店、日用品等割引購入制度」などとなっている。

これらを見ても、前掲図表 3-15 の福利厚生の施策ごとにみた事業所の実施目的に対して、実際の効果は事業所が意図したものとは必ずしも一致しないが、一部の目的については、福利厚生の効果を得ている傾向がみられる。したがって、福利厚生制度を計画的に行うには、各施策ごとの目的を明確に持つことが重要といえる。

図表 3-16 福利厚生の効果



図表 3-17 福利厚生の施策ごとにみた事業所が得た効果

	合計	長期勤続の維持と定着	優秀な新卒者を採用	優秀な中途採用者を採用	職員が愛着を持つようになった	職員のやる気を維持、向上できた	雇用関係が安定化	社会的責任が果たせた	社会保障(公的制度)が補充できた	他事業所との差別化が図れた	意欲が高まりサービスの質が向上	家庭生活に不安なく安心して働ける	職場での不安を解消し安心して働ける	職場での一体感が形成	その他
全体	466	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寮や社宅の入居制度	53	13.3	15.4	13.8	14.6	13.3	11.9	16.5	16.1	24.2	11.9	16.4	8.6	11.2	9.1
住宅家賃の補助	242	56.6	46.2	48.3	54.4	56.6	61.5	68.4	67.7	66.7	49.7	56.2	55.7	49.1	45.5
食事施設設置・食事の金銭補助	140	33.7	38.5	48.3	40.8	34.3	35.7	39.2	38.7	36.4	34.3	32.9	34.3	36.2	27.3
退職金制度	382	82.5	92.3	93.1	85.4	84.6	87.4	92.4	90.3	87.9	81.8	84.9	84.3	78.4	81.8
財産形成の援助	102	25.9	46.2	44.8	26.2	28.7	31.5	31.6	32.3	36.4	21.7	38.4	28.6	29.3	27.3
施設内託児所等の設置	41	12.7	0.0	27.6	9.7	7.0	11.2	7.6	12.9	21.2	6.3	15.1	11.4	10.3	18.2
子育ての費用補助	13	4.2	0.0	6.9	2.9	1.4	2.1	3.8	0.0	0.0	2.1	2.7	0.0	2.6	4.5
人間ドックの費用補助	142	31.9	30.8	37.9	32.0	35.7	37.1	34.2	45.2	33.3	34.3	31.5	44.3	28.4	36.4
メンタルヘルス等相談窓口の設置	98	22.9	23.1	20.7	33.0	33.6	30.1	26.6	22.6	36.4	25.9	34.2	28.6	23.3	18.2
お祝金、見舞金、弔慰金など	418	91.0	100.0	100.0	93.2	92.3	93.0	94.9	100.0	93.9	91.6	95.9	91.4	92.2	90.9
職員懇親会の実施	422	92.2	100.0	100.0	96.1	93.7	91.6	91.1	96.8	97.0	93.7	97.3	95.7	95.7	90.9
スポーツや趣味のサークル活動	120	31.9	46.2	41.4	36.9	30.1	32.9	25.3	25.8	27.3	29.4	31.5	25.7	31.0	22.7
生活相談(法律、生活設計など)	41	12.0	0.0	6.9	15.5	7.7	11.9	8.9	12.9	0.0	9.8	16.4	14.3	10.3	0.0
公的資格取得のための補助金制度	143	30.7	46.2	37.9	35.0	34.3	34.3	39.2	51.6	27.3	36.4	32.9	30.0	31.9	36.4
勉強会の開催	351	78.3	92.3	100.0	83.5	84.6	76.2	78.5	96.8	84.8	79.7	80.8	84.3	82.8	77.3
余暇施設の利用	112	27.7	61.5	51.7	30.1	32.9	28.7	35.4	32.3	36.4	23.8	24.7	28.6	27.6	27.3
飲食店、日用品等割引購入制度	66	15.1	15.4	10.3	15.5	17.5	16.8	19.0	22.6	15.2	14.0	9.6	21.4	12.9	13.6
職場を通じた民間保険へ加入	105	21.7	30.8	41.4	24.3	25.9	32.2	34.2	22.6	18.2	26.6	26.0	27.1	27.6	13.6
その他	25	6.0	0.0	6.9	5.8	3.5	5.6	5.1	9.7	21.2	6.3	8.2	5.7	6.0	18.2

次に、福利厚生の効果の調査結果から「長期勤続の維持と定着」と「特に効果はない」と回答をえた二つの層の比較を通じて考察する。

前章の図表 2-16 より、福利厚生の効果として「長期勤続の維持と定着」が促進されたと実感している事業所が 37.7%ある一方で、何らかの福利厚生施策を実施したものの残念ながら「特に効果はない」と回答した事業所が 12.7%ある。

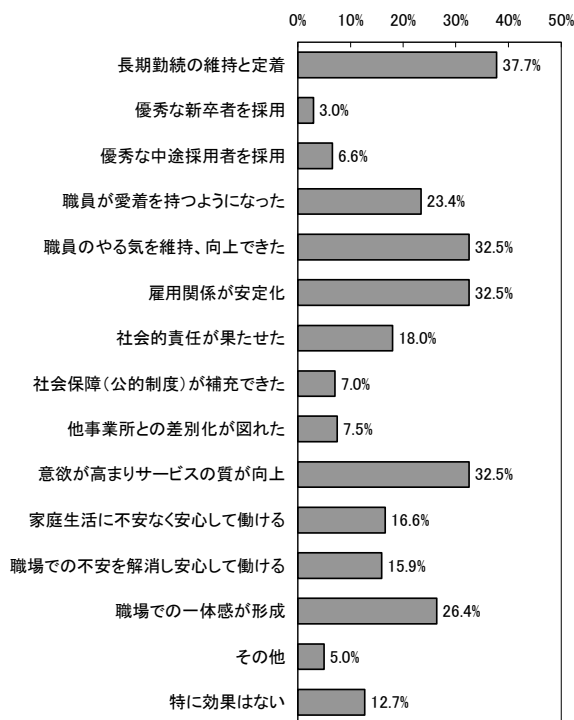
そこで、この両者の福利厚生の実施状況を比較したものが図表 3-18 である。

全体的にみれば、両者の共通点は、「職員懇親会の実施」を除いて前者が後者の実施率を上回っている。

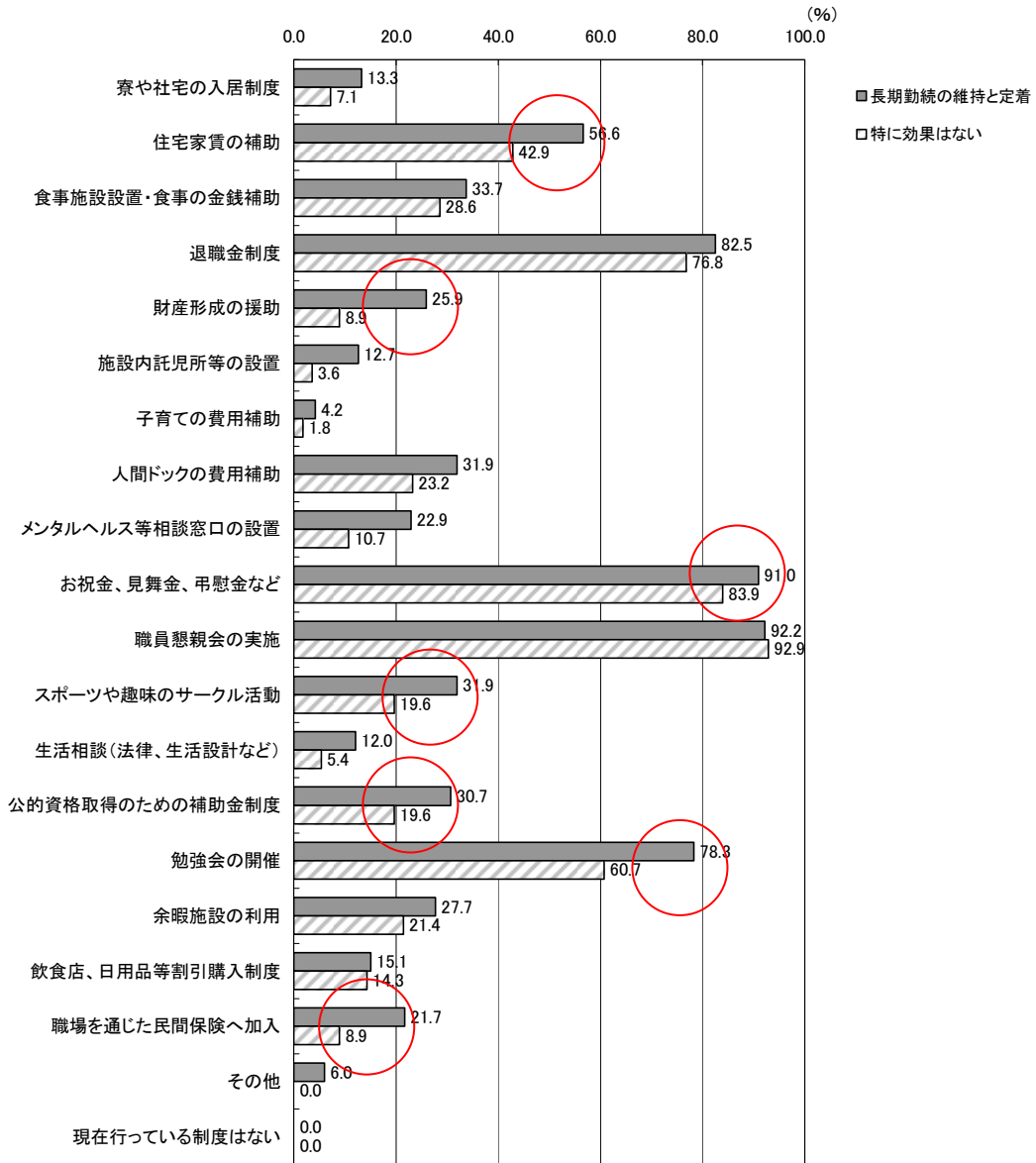
また、実施率が比較的高く両者の格差の幅が大きい項目は、「勉強会の開催」（約 18 ポイントの差）をはじめ、次いで「財産形成の援助」（17 ポイントの差）、「住宅家賃の補助」（約 14 ポイントの差）、「職場を通じた民間保険への加入」（12.8 ポイントの差）、「スポーツや趣味のサークル活動支援」（約 12.3 ポイント差）、「メンタルヘルス等相談窓口の設置」（12.2 ポイントの差）、「公的資格取得のための補助金制度」（11.1 ポイントの差）、などとなっている。

このように、「退職金制度」や「お祝金、見舞金、弔慰金など」、「職員懇親会の実施」などわが国で古くからおこなわれてきた伝統的な福利厚生施策では差異は小さく、介護職の職業特性、あるいは職業生活を通じた生活不安の軽減に対応する施策で、その差異が大きい点は特徴的な傾向である。

図表 2-16 福利厚生の効果(再掲)



図表 3-18 実施施策の比較



(2) 福利厚生に対する考え方と実施施策や効果等

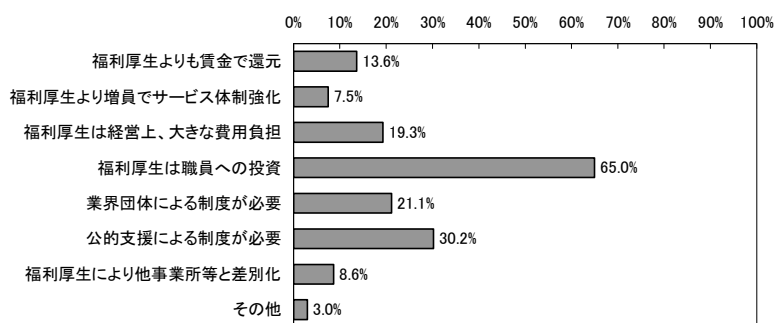
以下では事業所側の福利厚生に対する考え方と、その相違による実施施策の差異や効果等についてみていく。

図表 3-19 のとおり、回答を得た事業所の福利厚生に対する考え方の特徴としては、全体の約 3 分の 2 の事業所が「福利厚生は職員への投資」と前向きに考えている点があげられる（以下「投資意識層」という）。

しかし一方で、「福利厚生は経営上、大きな費用負担」とコスト負担の側面から意識する事業所も約 2 割（19.3%）とみられる（以下「コスト意識層」という）。

そこで、比較を行う集団としての規模には差はあるが、この両者の比較から相違を考察していくことにする。

図表 3-19 福利厚生に対する考え方(再掲図表 2-18)



図表 3-20 の太枠内が両者の正規職員離職率区分の推移である。

離職率が 10%未満の区分では投資意識層の比率がやや高く、離職率 10%以上の区分ではコスト意識層の比率がやや高い。概していえば、「投資意識層」がやや正規職員の定着率が良いといえるだろう。

図表 3-20 福利厚生に対する考え方×正規職員離職率

	合計	Q9 福利厚生に対する考え方							
		福利厚生よりも賃金で還元	福利厚生より増員でサービス体制強化	福利厚生は経営上、大きな費用負担	福利厚生は職員への投資	業界団体による制度が必要	公的支援による制度が必要	福利厚生により他事業所等と差別化	その他
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Q2-3 正規職員離職率	41.8	30.0	36.4	36.5	39.2	36.6	42.1	28.9	76.9
0%~5%未満	17.4	13.3	21.2	11.8	18.2	11.8	15.8	26.3	15.4
5%~10%未満	17.6	23.3	24.2	23.5	20.6	21.5	16.5	26.3	0.0
10%~20%未満	10.1	8.3	3.0	15.3	10.8	17.2	13.5	5.3	0.0
20%~30%未満	7.3	15.0	6.1	8.2	5.2	4.3	7.5	5.3	0.0
30%以上									

福利厚生を行う目的では、「事業所・施設に対する愛着」、「雇用関係の安定化」、「他事業所・施設との差別化」、「職員の一体感の形成」に関してみると、両者の差異がやや大きく、いずれも、「投資意識層」が「コスト意識層」を上回っている。(図表 3-21)

福利厚生の効果では、両者に差がみられた「事業所・施設に対する愛着」、「雇用関係の安定化」、「他事業所・施設との差別化」、「職員の一体感の形成」の四つの項目に対する効果に加え、「職員のやる気を維持、向上できた」についても「投資意識層」が「コスト意識層」を上回る結果となっており、効果の実感がやや高い。

逆に「特に効果はない」は「コスト意識層」が「投資意識層」を 8.8 ポイントの差で上回っている。(図表 3-22)

図表 3-21 福利厚生に対する考え方×福利厚生を行う目的

	合計	Q9 福利厚生に対する考え方								
		福利厚生よりも賃金で還元	福利厚生よりも増員でサービス体制強化	福利厚生は経営上、大きな費用負担	福利厚生は職員への投資	業界団体による制度が必要	公的支援による制度が必要	福利厚生により他事業所等と差別化	その他	
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
Q5 福利厚生を行う目的	長期勤続の維持と定着	69.3	60.0	66.7	72.9	75.9	76.3	73.7	78.9	46.2
	優秀な新卒者を採用	13.9	15.0	9.1	15.3	16.8	12.9	16.5	36.8	15.4
	優秀な人材を中途採用	12.0	18.3	6.1	12.9	16.1	12.9	13.5	34.2	7.7
	事業所・施設に対する愛着	39.9	41.7	39.4	37.6	47.2	43.0	44.4	47.4	30.8
	職員のやる気を維持、向上	61.4	58.3	72.7	69.4	66.4	74.2	70.7	68.4	38.5
	雇用関係の安定化	59.7	50.0	54.5	55.3	64.3	63.4	69.2	65.8	46.2
	事業所・施設としての社会的責任	35.8	33.3	24.2	37.6	41.3	36.6	30.1	50.0	38.5
	社会保障(公的制度)の不足補充	13.5	13.3	0.0	18.8	15.7	14.0	18.0	26.3	23.1
	他事業所・施設との差別化	10.5	11.7	3.0	4.7	13.3	12.9	9.0	55.3	7.7
	意欲を高めサービスの質の向上	67.4	61.7	69.7	70.6	75.9	71.0	72.9	76.3	69.2
	家庭生活の安定	42.5	38.3	33.3	43.5	47.6	50.5	51.9	47.4	46.2
	職場での不安を低減	32.4	36.7	42.4	34.1	35.0	46.2	34.6	39.5	38.5
	職員の一体感の形成	39.1	41.7	27.3	29.4	45.1	43.0	44.4	52.6	30.8
	その他	1.1	0.0	3.0	1.2	0.3	0.0	0.8	2.6	7.7
特に目的はない	1.1	3.3	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

図表 3-22 福利厚生に対する考え方×福利厚生の効果

	合計	Q9 福利厚生に対する考え方								
		福利厚生よりも賃金で還元	福利厚生よりも増員でサービス体制強化	福利厚生は経営上、大きな費用負担	福利厚生は職員への投資	業界団体による制度が必要	公的支援による制度が必要	福利厚生により他事業所等と差別化	その他	
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
Q7 福利厚生の効果	長期勤続の維持と定着	35.6	26.7	33.3	38.8	42.7	34.4	39.1	44.7	30.8
	優秀な新卒者を採用	2.8	3.3	3.0	7.1	3.8	4.3	4.5	7.9	0.0
	優秀な中途採用者を採用	6.2	3.3	3.0	10.6	9.4	7.5	8.3	18.4	7.7
	職員が愛着を持つようになった	22.1	20.0	18.2	20.0	28.0	20.4	21.8	18.1	7.7
	職員のやる気を維持、向上できた	30.7	28.3	33.3	29.4	36.4	43.0	33.1	42.1	15.4
	雇用関係が安定化	30.7	30.0	18.2	23.5	38.1	25.8	33.1	34.2	15.4
	社会的責任が果たせた	17.0	18.3	21.2	15.3	19.6	16.1	15.0	26.3	23.1
	社会保障(公的制度)が補充できた	6.7	6.7	0.0	7.1	7.0	6.5	12.0	10.5	23.1
	他事業所との差別化が図れた	7.1	3.3	0.0	3.5	9.1	7.5	3.8	39.5	7.7
	意欲が高まりサービスの質が向上	30.7	28.3	36.4	38.8	35.7	33.3	37.6	42.1	30.8
	家庭生活に不安なく安心して働ける	15.7	15.0	9.1	14.1	20.6	17.2	18.0	18.4	15.4
	職場での不安を解消し安心して働ける	15.0	8.3	15.2	14.1	18.2	10.8	14.3	10.5	15.4
	職場での一体感が形成	24.9	20.0	18.2	24.7	28.3	33.3	26.3	26.3	23.1
	その他	4.7	6.7	6.1	3.5	3.5	3.2	3.8	15.8	15.4
特に効果はない	12.0	16.7	9.1	16.5	7.7	12.9	12.0	0.0	38.5	

こうした効果の実感の差を生じさせるに至った両者の具体的な実施制度の差を図表 3-23 で確認すると、全体的にみれば、実施率の水準も「投資意識層」が「コスト意識層」を上回っている傾向にある。

なかでも「退職金制度」が 15.4 ポイントの差であるのをはじめ、以下、「住宅家賃の補助」(13.7 ポイントの差)、「余暇施設の利用」(12.2 ポイントの差)、「スポーツや趣味のサークル活動」(9.9 ポイントの差)、「職員懇親会の実施」(9.4 ポイントの差)、「メンタルヘルス等窓口設置」(7.9 ポイントの差)、「勉強会の開催」(6.9 ポイントの差)、とそれぞれ、「投資意識層」が「コスト意識層」を上回っている。

また、図表 3-24 では事業所区分ごとに福利厚生は職員への投資と考える事業所が実施している制度を示しており、介護老人福祉施設では「住宅家賃の補助」(70.9%)と「退職金」(94.9%)が、また、老人保健施設では「寮や社宅の入居制度」(32.3%)、「食事施設の設置・食事の金銭補助」(55.4%)、「財産形成の援助」(36.9%)、「施設内託児所の設置」(27.7%)、「スポーツや趣味のサークル活動」(49.2%)が投資として考える施策として、他の事業所区分と比較しても目立って突出している。

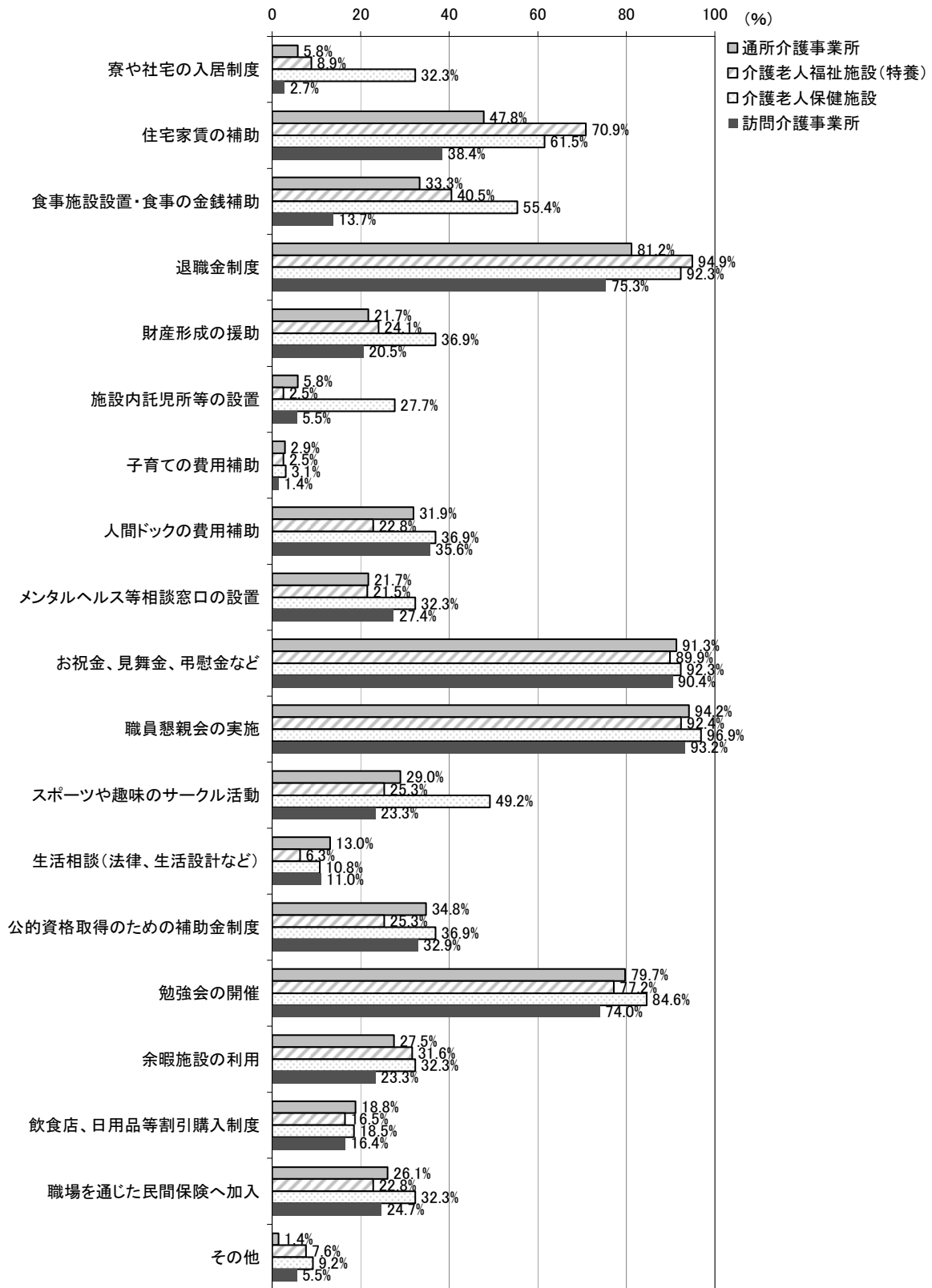
このように、「退職金制度」、「住宅家賃の補助」、「寮や社宅の入居制度」などの福利厚生施策は、事業所にある程度の投入すべき資源の規模がなければ実現できないものも多い。しかし、その一方で、比較的小規模であっても取り組める「職員懇親会の実施」や「勉強会の開催」、「スポーツや趣味のサークル活動」、あるいは、ヒアリング調査の対象事業所で行われていたが、「施設内託児所の設置」には至らなくても、職員の子を一時的に職場で預かり、仕事と育児の両立支援を図る例も回答に含まれている。

したがって、福利厚生制度を設ける場合には、職員が日頃から仕事を進めるうえで支障となっていることや悩みを捉え、職員への投資と位置付けて、福利厚生を通じて解決すべき目的を持つことで、職員にも事業所からの支援を認知するものと思われる。

図表 3-23 福利厚生に対する考え方×実施している制度

	合計	Q9 福利厚生に対する考え方							
		福利厚生 よりも賃 金で還元	福利厚生 より増員 でサービ ス体制強	福利厚生 は経営 上、大き な費用負	福利厚生 は職員へ の投資	業界団体 による制 度が必要	公的支援 による制 度が必要	福利厚生 により他 事業所等 と差別化	その他
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Q3-1-1 実施して いる制度									
寮や社宅の入居制度	11.4	8.3	15.2	9.4	11.9	9.7	9.0	23.7	7.7
住宅家賃の補助	51.9	40.0	51.5	41.2	54.9	51.6	55.6	68.4	61.5
食事施設設置・食事の金銭補助	30.0	25.0	24.2	30.6	35.3	31.2	26.3	36.8	30.8
退職金制度	82.0	60.0	72.7	70.6	86.0	86.0	83.5	89.5	84.6
財産形成の援助	21.9	10.0	21.2	20.0	25.5	22.6	18.8	44.7	30.8
施設内託児所等の設置	8.8	6.7	6.1	9.4	9.8	8.6	7.5	18.4	7.7
子育ての費用補助	2.8	5.0	3.0	2.4	2.4	2.2	2.3	2.6	0.0
人間ドックの費用補助	30.5	18.3	30.3	27.1	31.5	30.1	32.3	28.9	38.5
メンタルヘルス等相談窓口の設置	21.0	20.0	9.1	17.6	25.5	28.0	21.1	31.6	23.1
お祝金、見舞金、弔慰金など	89.7	85.0	90.9	87.1	90.9	88.2	91.0	97.4	100.0
職員懇親会の実施	90.6	88.3	84.8	84.7	94.1	93.5	91.0	94.7	92.3
スポーツや趣味のサークル活動	25.8	18.3	15.2	21.2	31.1	20.4	20.3	31.6	15.4
生活相談(法律、生活設計など)	8.8	6.7	9.1	8.2	10.1	9.7	12.0	2.6	7.7
公的資格取得のための補助金制度	30.7	33.3	30.3	27.1	32.2	45.2	39.1	34.2	7.7
勉強会の開催	75.3	75.0	72.7	71.8	78.7	79.6	73.7	86.8	76.9
余暇施設の利用	24.0	15.0	15.2	16.5	28.7	24.7	24.8	44.7	23.1
飲食店、日用品等割引購入制度	14.2	10.0	12.1	11.8	17.5	21.5	17.3	18.4	0.0
職場を通じた民間保険へ加入	22.5	21.7	15.2	21.2	26.2	29.0	19.5	31.6	15.4
その他	5.4	6.7	0.0	4.7	5.9	7.5	4.5	18.4	23.1
現在行っている制度はない	0.2	0.0	0.0	1.2	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0

図表 3-24 施設区分ごとにみた福利厚生は職員への投資と考える事業所が実施している制度



次に、上述の「投資意識層」と「コスト意識層」との比較の観点とは異なる「差別化」の側面からみていくこととする。

前掲図表 3-19 のとおり福利厚生に対する考え方として「福利厚生により他事業所との差別化」を意識しているのは 8.6%と少数であることから、簡単にその傾向を把握する。

まず「正規職員離職率」と「福利厚生により他事業所との差別化」との動向をみていくと（図表 3-9）、離職率で最も低い「0%～5%未満」層では 28.9%であるが、「5%～10%未満」、「10%～20%未満」はいずれの層も 26.3%、最も離職率の高い「30%以上」層は上述の「投資意識層」と 5.3%にとどまっている。

次に、「福利厚生を行う目的」と「福利厚生により他事業所との差別化」との動向をみていくと（図表 3-21）、「長期勤続の維持と定着」（78.9%）や「意欲を高めサービスの質の向上」（76.3%）といった目的が高く、「福利厚生により他事業所との差別化」以外の福利厚生に対する考え方との相対比較でみると「優秀な新卒者の採用」（36.8%）、「優秀な人材を中途採用」（34.2%）といった人材確保の動機が他と比較して高い値を示しているのが特徴的である。

また、「福利厚生の効果」と「福利厚生に対する考え方」との動向をみていくと（図表 3-22）、「優秀な人材を中途採用」は 18.4%と「福利厚生により他事業所との差別化」以外の福利厚生に対する考え方との相対比較でみると高い。しかし、「優秀な新卒者の採用」は 7.9%にとどまっており中途採用ほどの効果実感はない。むしろこうした人材確保要件よりも「長期勤続の維持と定着」（44.7%）、「意欲が高まりサービスの質が向上」ならびに「職員のやる気を維持、向上」（42.1%）、などの効果実感が高い。何よりも「他事業所との差別化が図れた」が 39.5%とその志向性にかなった効果実感がある。

さらに、「実施している制度」と「福利厚生に対する考え方」との動向をみていくと（図表 3-23）、各事業所等の志向する福利厚生を行う目的や考え方によって類型は多様だが、「福利厚生により他事業所との差別化」以外の福利厚生に対する考え方との相対比較でみると「寮や社宅の入居制度」（23.7%）、「住宅家賃の補助」（68.4%）、「財産形成の援助」（44.7%）、「施設内託児所等の設置」（18.4%）、「メンタルヘルス等窓口設置」（31.6%）、「勉強会の開催」（86.8%）、「余暇施設の利用」（44.7%）などが高くなっているのが特徴的である。

このように、「福利厚生により他事業所との差別化」を図る事業所においては、採用候補者が福利厚生制度の中でも一般的にイメージしやすい施策があげられており、言い換えれば、各事業所が採用候補者に対して福利厚生制度を通じて職場の働き易さをアピールしやすい身近な施策ともいえる。

3. 介護職員調査より得られる論点

従業員（職員）が職場に定着するうえでは、その職場において自分が必要な存在であると認知できたときに、情緒的コミットメント（当該組織の理念や価値観に共鳴して、その実現に少しでも貢献しようとする自発的な行動）が生じるといわれ、職員がこのことを認知するうえでは、福利厚生が一定の効果を果たしているといった先行研究がある。

そこで本節では、介護職員の福利厚生の利用経験から、勤続意識に何らかの変化をもたらすのかについて考察する。

（1）施策効果（施策への満足度）

介護職員は福利厚生を利用したことによってどのような効果を得ているのであろうか。

その点について介護職員調査の結果から、「利用したことがある制度」から「福利厚生(利用経験等)に対して思うこと」を示したのが図表 3-25 である。

全体的にみると、「職員懇親会の開催」や「勉強会の開催（コミュニケーションや資格取得の学習会を含む）」では、福利厚生（利用経験等）に対して思うことの全ての項目に対して高い比率を示している。これは、福利厚生施策ごとに「福利厚生(利用経験等)に対して思うこと」についての回答を得ている訳ではないため、図表 2-14 に示されている「利用したことがある福利厚生制度」の中で、職員の利用経験の高い施策の印象が「福利厚生(利用経験等)に対して思うこと」の全ての項目に反映しているといえる。

なかでも、福利厚生(利用経験等)に対して「働く意欲が高まる」といった情緒的コミットメントのある従業員は「職員懇親会の実施」（66.2%）の利用実績が高く、次いで「勉強会の開催（コミュニケーションや資格取得の学習会を含む）」（59.1%）となっている。

また、福利厚生の個々の施策ごとに「福利厚生(利用経験等)に対して思うこと」を見ていくと、それぞれの福利厚生施策ごとの特徴が表れており、最も値の高かった項目をもとにそれを整理すると、図表 3-26 のようになる。

これをみると、「けがや病気などの不安がやわらぐ」に効果を得られた施策に「人間ドックの費用補助」があげられ、「生活費が節約できる」には金銭的な給付が中心となり、また、「職場の仲間と親しくなれる」や「職場と職員との一体感を感じる」といった職場の人間関係に関する施策が「職員懇親会の実施」や「スポーツや趣味のサークル活動」となっているなど、職員側においては、個々の福利厚生施策の機能が理解されている傾向がみられる。

また、図表 3-27 から図表 3-30 では、「福利厚生(利用経験等)に対して思うこと」の三項目（「職場に親しみが持てる」、「職場への信頼感が高まる」、「職場に対する満足感を得られる」）に着目して事業所区分で示したものである。

「介護老人福祉施設」における「人間ドックの補助費用」と「生活相談（法律、生活設

計など)」、および「訪問介護事業所」における「寮や社宅の入居制度」を除いて、事業所の実施率に対して職員側の周知状況は低い傾向となっている。

したがって、金銭的な給付や視覚として形に見えにくい施策については、その性格上発生事由が生じなければ馴染みがないということも考えられるため、職員に対しては適度に制度を周知する必要がある。

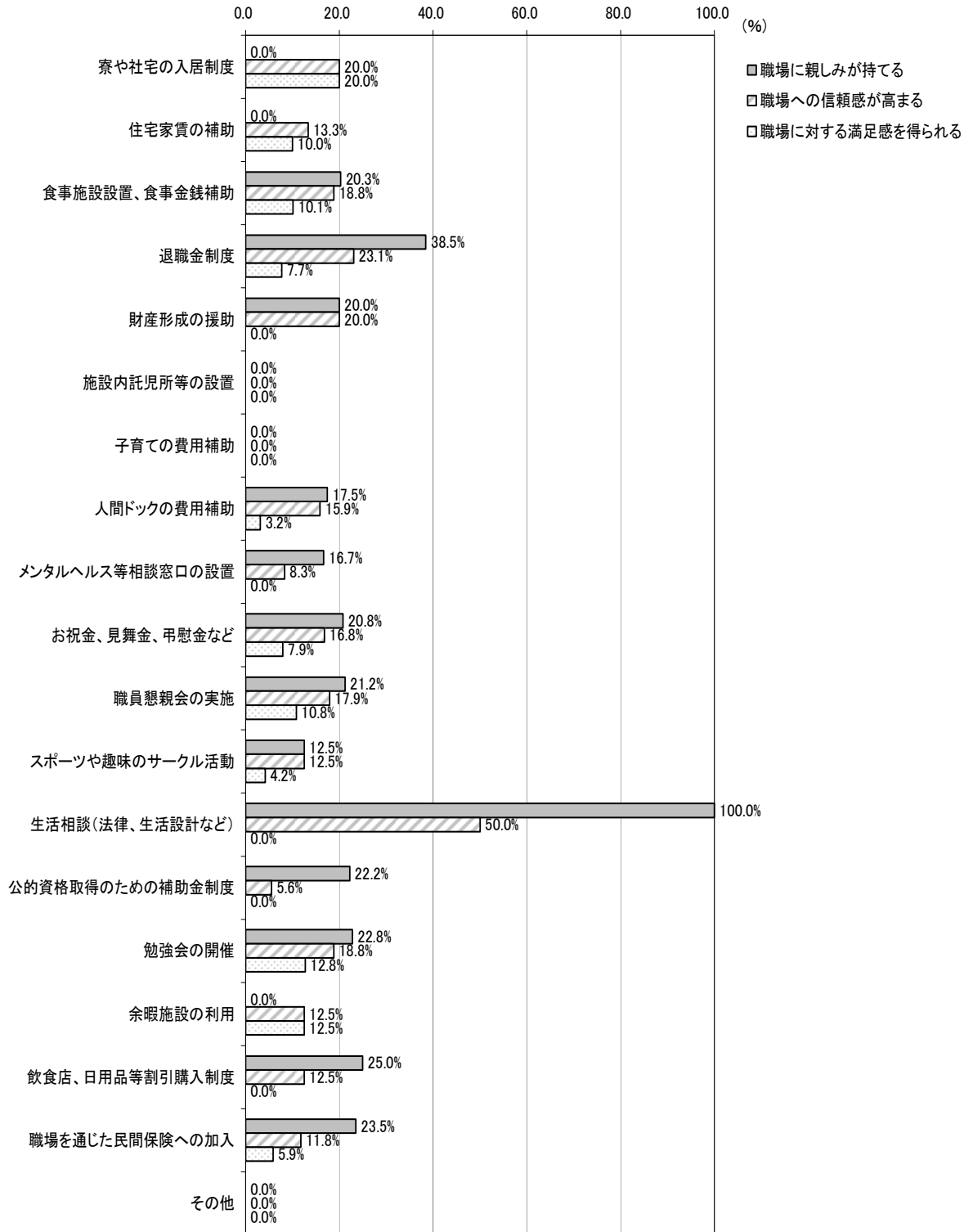
図表 3-25 福利厚生(利用経験等)に対して思うこと×利用したことがある制度

	合計	心身がリフレッシュできる	けがや病気などの不安がやわらぐ	生活費が節約できる	職場に親しみが持てる	職場への信頼感が高まる	職場に対する満足感を得られる	職場の仲間と親しくなれる	職場と職員との一体感を感じる	働く意欲が高まる	仕事と家庭生活との両立ができる	家族との快適な生活に役立つ	資格取得に役立つ	仕事に集中できる	その他
全体	1307	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寮や社宅の入居制度	12	1.0	1.1	2.8	1.2	1.4	0.6	1.0	0.5	0.6	1.5	1.2	2.0	0.0	6.7
住宅家賃の補助	184	14.6	11.6	40.0	9.2	12.7	14.9	12.8	13.7	15.1	12.8	18.8	14.2	15.4	20.0
食事施設設置、食事金銭補助	235	19.1	17.1	30.3	16.3	19.2	18.8	18.8	18.5	17.8	20.3	21.2	19.1	21.5	20.0
退職金制度	91	7.6	8.8	11.0	7.2	10.3	12.3	8.3	9.5	9.5	6.0	10.6	8.3	7.7	6.7
財産形成の援助	37	3.5	2.8	4.8	2.0	4.2	3.9	3.2	4.3	4.0	5.3	5.9	3.4	7.7	0.0
施設内託児所等の設置	23	2.5	2.2	2.1	2.0	0.9	2.6	2.4	2.4	1.8	7.5	4.7	3.4	3.1	0.0
子育ての費用補助	5	0.6	0.0	0.7	0.4	0.5	0.6	0.4	0.5	0.6	0.8	2.4	0.0	0.0	0.0
人間ドックの費用補助	179	18.5	19.3	12.4	17.5	15.5	12.3	13.6	12.8	16.6	16.5	14.1	18.1	13.8	13.3
メンタルヘルス等相談窓口の設置	30	3.2	2.2	1.4	3.2	1.9	1.3	1.8	0.5	3.4	3.0	2.4	0.5	4.6	6.7
お祝金、見舞金、弔慰金など	415	37.6	37.0	41.4	35.9	37.1	39.6	37.2	34.1	35.7	41.4	38.8	32.8	38.5	33.3
職員親親会の実施	785	67.2	62.4	64.8	68.1	67.1	68.2	75.7	69.2	66.2	66.2	62.4	69.1	61.5	46.7
スポーツや趣味のサークル活動	96	11.8	8.8	9.0	6.8	9.4	9.7	10.3	12.8	8.9	9.8	8.2	8.8	10.8	0.0
生活相談(法律、生活設計など)	9	1.9	0.6	0.7	2.0	1.4	0.6	1.4	1.4	1.8	0.8	0.0	0.5	0.0	0.0
公的資格取得のための補助金制度	72	6.4	5.0	6.9	6.0	6.6	8.4	6.3	5.7	7.1	9.0	8.2	16.2	4.6	6.7
勉強会の開催(コミュニケーションや資格取得の学習会を含む)	626	51.9	56.4	59.8	56.6	58.7	58.4	59.7	56.4	59.1	50.4	61.2	64.6	55.4	33.3
出張旅費の利用	58	8.9	7.2	7.6	3.6	5.2	5.2	4.9	6.2	5.5	7.5	10.6	3.9	7.7	6.7
飲食店、日用品等割引購入制度	57	8.9	4.4	6.2	5.6	7.0	6.5	6.3	4.7	6.2	6.0	9.4	5.9	3.1	0.0
職場を通じた民間保険への加入	56	7.6	6.6	4.1	3.2	4.2	3.9	4.3	4.7	6.2	6.8	8.2	4.4	9.2	0.0
その他	14	1.6	2.2	1.4	0.8	1.9	0.6	0.8	0.0	1.2	0.8	2.4	1.0	1.5	0.0

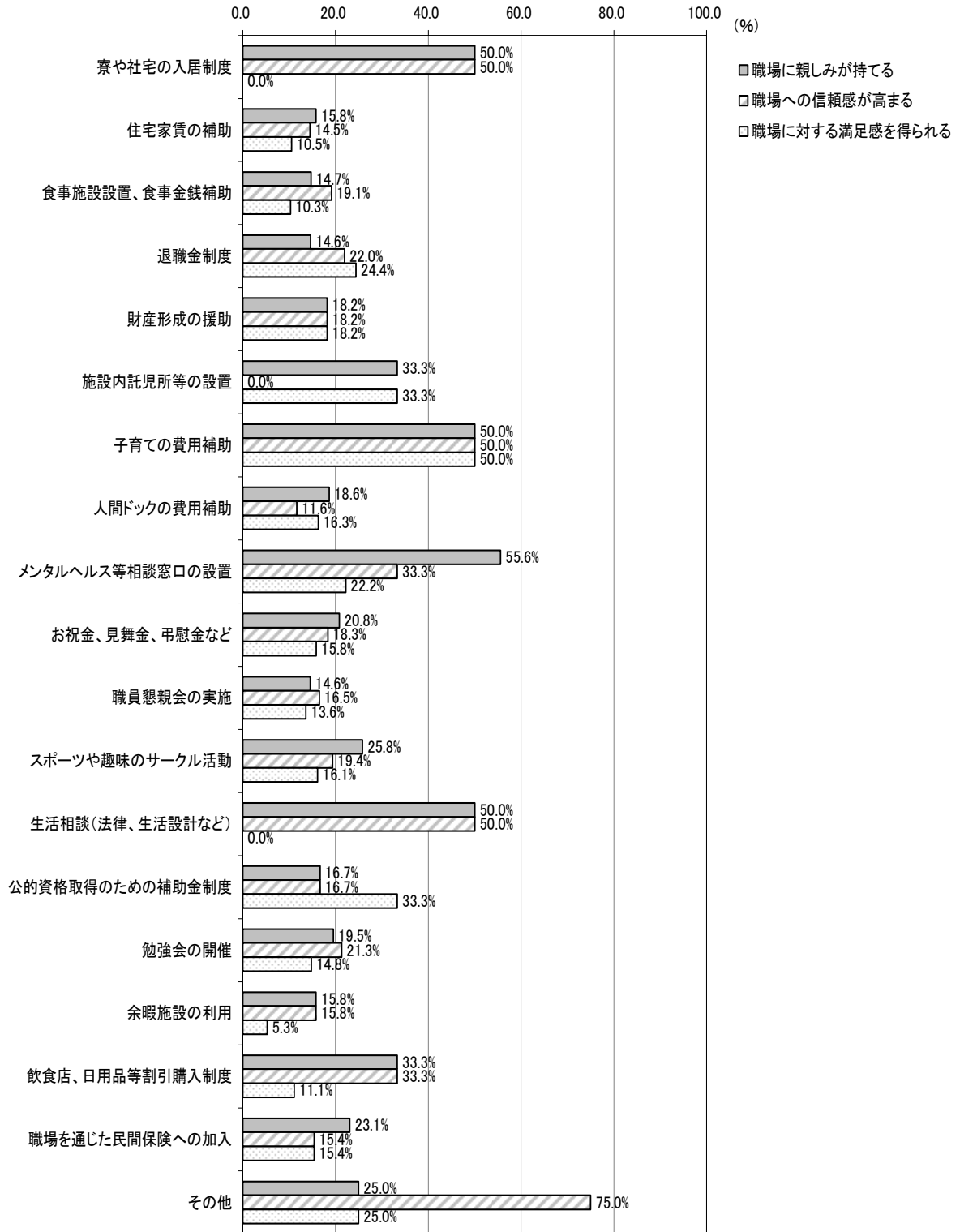
図表 3-26 福利厚生の施策ごとの利用効果

利用経験から得られた効果	福利厚生制度
けがや病気などの不安がやわらぐ	人間ドックの費用補助
生活費が節約できる	寮や社宅の入居制度、住宅家賃の補助、食事施設設置・食事金銭補助 お祝金、見舞金、弔慰金など
職場に親しみが持てる	生活相談(法律、生活設計など)
職場に対する満足感を得られる	退職金制度
職場の仲間と親しくなれる	職員懇親会の実施
職場と職員との一体感を感じる	スポーツや趣味のサークル活動
仕事と家庭生活との両立ができる	施設内託児所等の設置、お祝金、見舞金、弔慰金など
家族との快適な生活に役立つ	子育て費用の補助、余暇施設の利用、飲食店、日用品等割引購入制度、 職場を通じた民間保険への加入
資格取得に役立つ	公的資格取得のための補助金制度、勉強会の開催(コミュニケーションや資格取得の学習会を含む)
仕事に集中できる	財産形成の援助、メンタルヘルス等相談窓口の設置

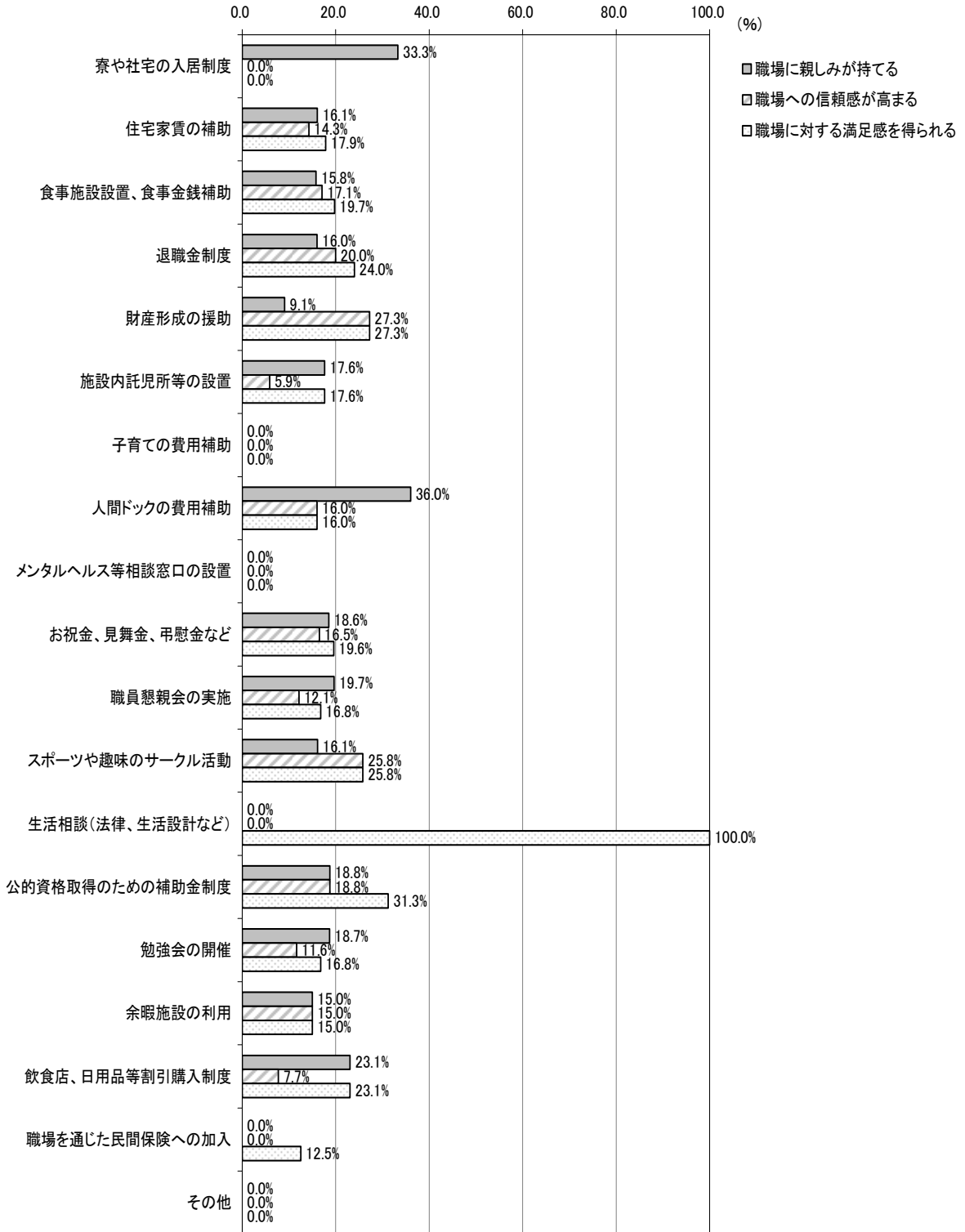
図表 3-27 福利厚生(利用経験等)に対して職場に対する意識(通所介護事業所)



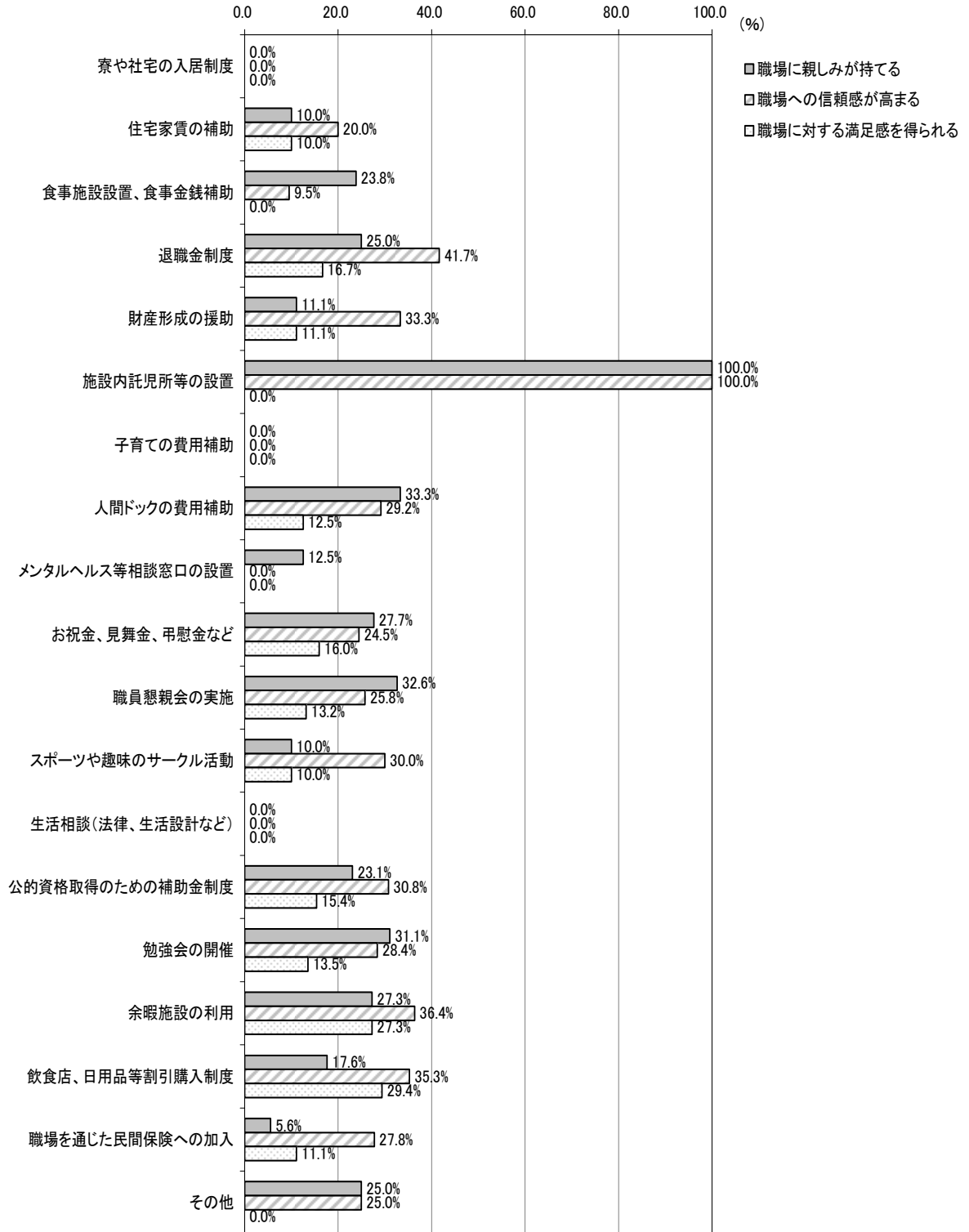
図表 3-28 福利厚生(利用経験等)に対して職場に対する意識(介護老人福祉施設)



図表 3-29 福利厚生(利用経験等)に対して職場に対する意識(介護老人保健施設)



図表 3-30 福利厚生(利用経験等)に対して職場に対する意識(訪問介護事業所)

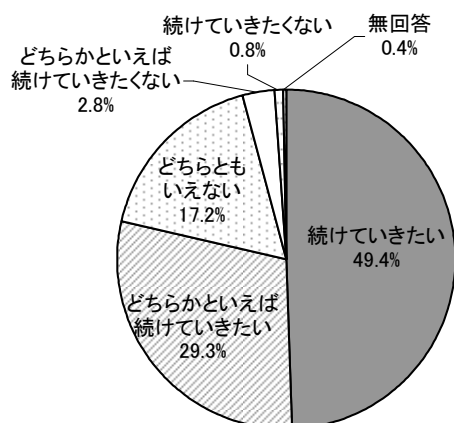


(2) 勤続意識と福利厚生

次に今後の介護サービス業界での勤続の意思を中心とした論点から考察する。

本調査に回答した介護職員の勤続の意思を改めて確認すれば図表 3-31 のとおりとなる。

図表 3-31 介護サービス業界での勤続の意思(図表 2-34 再掲)



今回の調査対象は、①職場リーダー格、②正規雇用、③非正規雇用の介護職員各 1 名を事業所任意の選択により、調査協力を得たものである。したがって、事業者の視点から一定程度以上の貢献期待のある職員、信頼度の高い職員となっていると想定されることから、介護サービス業界に従事する一般的、平均的な介護職員像からはやや乖離していると思われる点に留意を要する。

しかし、現状あるいは今後において、介護サービス業界の中心的な担い手として期待される人材層の意識やニーズを通じ、労働環境改善に向けた諸課題をむしろ鮮明化するものと期待できる。

そのうえで勤続意識をみると、「続けていきたい」が 49.4%とおよそ半数を占め、「どちらかといえば続けていきたい」(29.3%) と、双方を合わせるとおよそ 8 割 (78.7%) となる。前述したとおりポジティブな勤務継続の意思を持つ集団である。

今後も「続けていきたい」という彼らの意識を損なわない、あるいは「どちらかといえば続けていきたい」また「どちらともいえない」という彼らの意識を引き上げることが人材定着への課題といえる。

そこで彼らがどういった事柄に対して仕事を継続するうえでの支障とみているかを確認すると(図表 3-32)、勤続意識の状況に関わらず、上位 3 項目として「賃金水準が自分の希望に達しない」、「仕事がきつく賃金水準が割に合わない」、「体力的に長く勤められそうにない」があげられ、「労働時間、休日等希望どおりにならない」がこれに次ぐ。

前者 2 項目の「賃金水準」に関しては介護保険サービスの制度的事情から、事業者個々

の経営努力で解決することが困難な「制度的要因」であり、ここで深く立ち入ることはできない。しかし、介護の仕事を「続けていきたい」と最も積極的な集団においても、賃金水準に関して約 3 割は仕事を続けていくうえでの支障となることだと表明していることは留意しておきたい。

次に「体力的に長く勤められそうにない」という支障については、勤務継続意識において「どちらかといえば続けていきたい」で 48.3%と最も多く、また、「どちらともいえない」という層では 52.9%と、いずれも過半数近くを占めている。

介護サービスの主体となる職員は本調査においても介護職員の 73.8%（正規および非正規を含む）は女性であり、本調査の記述回答でも得られた結果であるが、50 歳代の層からの意見として、体力的に頼りになる職員は一般的にいわゆる 30 歳代の子育て世代であるとの点が散見されることから、年齢を重ねるごとにこの点について支障と感じ、将来的な勤務継続の意思に迷いが生じていることがうかがえる。

図表 3-32 介護の仕事を続けていくうえでの支障となること

	合計	Q6 今後の介護サービス業界での勤務継続の				
		続けて いき たい	ど ち ら か と い え ば 続 け て い き た い	ど ち ら と も い え な い	ど ち ら か と い え ば 続 け て い き た く	続 け て い き た く な い
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Q10 介 護の仕 事を続 けてい くうえ での支 障とな ること						
結婚や出産、育児で両立できない	20.0	19.3	23.0	18.2	10.8	27.3
家族の介護のために両立できない	18.0	19.5	17.5	15.6	13.5	18.2
親族の転勤で転居しなければならない	2.1	1.7	3.7	0.9	0.0	0.0
賃金水準が自分の希望に達しない	38.6	32.5	38.9	54.7	35.1	45.5
労働時間、休日等希望どおりにならない	28.2	22.8	31.9	34.7	40.5	54.5
職場の福利厚生が十分でない	13.0	10.2	16.4	14.7	13.5	18.2
経営理念が自分の考えと合わない	8.8	6.3	9.1	13.3	16.2	18.2
職場の人間関係がうまくいかない	18.8	16.4	22.7	19.1	18.9	18.2
自分の期待どおりの職場ではない	10.0	7.3	11.0	15.6	13.5	18.2
体力的に長く勤められそうにない	41.3	31.0	48.3	52.9	73.0	72.7
仕事がつづく賃金水準が割に合わない	39.0	28.9	45.7	53.3	54.1	63.6
キャリアアップのため学校等に行く	5.5	4.8	5.7	8.0	2.7	0.0
その他	3.9	4.0	3.7	3.6	8.1	0.0
特に支障となることはない	10.3	15.8	6.0	3.6	2.7	0.0

また、そこで介護職員がどのような点について、現在あるいは将来の生活不安を持っているのかをみたものが図表 3-33 である。

勤続意識の状況に関わらず上位項目として「介護の仕事を続ける体力の維持」(62.4%)をはじめ、次いで「生活に必要な所得の確保」(59.5%)、「老後の生活資金の確保」(45.1%)、「自分や家族の病気・ケガの経済的負担」(39.5%)などとなっている。

その一方で、「老後の生活資金の確保」や「自分や家族の病気・ケガの経済的負担」という生活不安については、勤務継続意識において「続けていきたい」という積極的な意思から「どちらともいえない」という消極的な意思に推移するほど不安が高まっている。

いずれも将来の所得保障に関する不安である。

先に述べたように介護職員の所得の中ではこれらの不安を解消するために十分な所得を確保することは難しい。そこで、このような不満を少しでも軽減するうえで、老後や医療の所得保障については社会保障として、公的年金や公的医療保険がその役割を担っている。しかし、このような仕組みが存在しながらも、将来の老後や医療に対する不安がみられるため、事業所における福利厚生制度、あるいは事業所で実現ができない場合には、国などの公的機関によって何らかの形で少しでも不安を軽減する仕組みを構築することが必要と思われる。

図表 3-33 現在あるいは将来の生活不安×今後の介護サービス業界での勤務継続の意思

	合計	続けて いき たい	ど ち ら か と い え ば 続 け て い き た い	ど ち ら と も い え な い	ど ち ら か と い え ば 続 け て い き た く	続 け て い き た く な い
全体	1307	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生活に必要な所得の確保	778	54.8	64.2	67.6	43.2	54.5
介護の仕事を続ける体力の維持	815	59.1	67.9	63.1	67.6	36.4
自分や家族の病気・ケガの経済的負担	518	37.3	42.8	43.1	18.9	54.5
自分や家族の死亡後の遺族生活資金の確保	195	12.4	16.7	19.6	5.4	27.3
自分や家族の結婚費用の準備	169	10.1	13.3	19.1	10.8	36.4
子どもの教育費用の確保	442	82.5	84.7	86.4	35.1	27.3
老後の生活資金の確保	603	44.7	44.9	52.9	40.5	54.5
収入の伸び悩みや不安定化	433	26.6	37.9	42.7	35.1	45.5
安定した住宅の確保	121	7.3	9.9	14.2	5.4	18.2
住宅資金やローン返済	197	12.2	18.0	19.1	8.1	27.3
自分の将来の仕事の確保	294	48.8	46.4	48.0	21.6	18.2
配偶者や両親の介護	483	37.6	38.6	36.9	10.8	18.2
自分が要介護状態となったときの介護	372	27.2	30.3	28.9	27.0	36.4
自分の現役時代の心身の健康	422	29.6	33.4	36.4	37.8	45.5
自分の老後の心身の健康	428	29.7	35.0	34.2	48.6	54.5
家族と過ごす時間の確保	318	20.1	27.2	32.9	13.5	36.4
特に不安はない	34	3.9	1.6	0.9	0.0	9.1
その他	6	0.3	0.5	0.4	2.7	0.0

次に、介護職員が抱える複数の悩みの中で最も不安に思う項目に対して、事業所が従業員にどのような支援が必要かを考えてみたい。

そこで、図 3-34 の最も不安に思う項目に対して、職員が今後、導入あるいは充実してほしい（福利厚生）制度みていくと、非常に特徴的であるのが、最も不安に思う項目の 9 項目（「生活に必要な所得の確保」「介護の仕事を続ける体力の維持」「自分や家族の病気・ケガの経済的負担」「自分や家族の結婚費用の準備」「子どもの教育費用の確保」「老後の生活資金の確保」「収入の伸び悩みや不安定化」「自分の将来の仕事の確保」「自分の現役時代の心身の健康」）に対して、職員が今後、導入あるいは充実してほしい施策は「公的資格取得のための補助金制度」といずれも 30% を超えている点である。

これらの項目のうち、体力や健康に関する項目（「介護の仕事を続ける体力の維持」と「自分の現役時代の心身の健康」）を除いていずれも経済的な不安に該当する項目である。

この背景には、職員が資格を取得することによって職能給に反映させている事業所の例があることや、あるいは、平成 21 年度介護報酬改定により介護従事者の専門性等のキャリアが評価されるようになり、職員自身も介護福祉士などの国家資格を取得することやキャリアを積むことで、それが介護報酬に加算されて給与に反映され、結果的に所得の確保に結び付く点が、「公的資格取得のための補助金制度」という選択肢に現れたものと考えられる。

図表 3-34 最も不安に思う項目に対して今後、導入あるいは充実してほしい制度

	合計	生活に必要な所得の確保	介護の仕事を続ける体力の維持	自分や家族の病気・ケガの経済的負担	自分や家族の結婚費用の準備	自分や家族の教育費用の確保	老後の生活資金の確保	収入の伸び悩みや不安定化	安定した住宅の確保	住宅資金やローン返済	自分の将来の仕事の確保	配偶者や両親の介護	自分が要介護となつたときの	自分の現役時代の心身の健康
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寮や社宅の同居制度	7.6	11.3	5.8	5.7	0.0	28.6	10.5	6.5	7.0	33.3	8.3	3.4	11.2	2.9
住宅家賃の補助	21.1	29.5	18.7	15.7	14.3	14.3	22.8	20.7	28.1	66.7	41.7	20.7	13.5	25.7
食事施設設置、食事金銭補助	15.5	17.0	16.4	11.4	28.6	14.3	24.6	19.6	14.0	0.0	37.5	17.2	16.9	11.4
退職金制度	26.3	33.9	24.0	17.1	57.1	28.6	21.1	31.5	15.8	0.0	29.2	34.5	25.8	25.7
財産形成の援助	11.9	14.3	8.4	20.0	14.3	28.6	12.3	19.6	10.5	0.0	16.7	20.7	10.1	11.4
施設内託児所等の設置	19.4	23.5	16.4	11.4	14.3	42.9	35.1	15.2	12.3	33.3	20.8	20.7	22.5	17.1
子育ての費用補助	17.8	24.7	16.0	10.0	28.6	42.9	28.1	15.2	21.1	0.0	33.3	10.3	10.1	14.3
人間ドックの費用補助	30.8	36.3	28.4	30.0	42.9	42.9	29.8	37.0	26.3	33.3	33.3	34.5	29.2	45.7
メンタルヘルス等相談窓口の設置	16.1	18.5	16.0	12.9	28.6	14.3	17.5	16.3	12.3	0.0	12.5	17.2	20.2	20.0
お祝い金、見舞金、弔慰金など	8.9	12.5	8.4	0.0	14.3	14.3	7.0	8.7	5.3	0.0	20.8	6.9	12.4	8.6
職員懇親会の実施	8.0	8.9	7.6	2.9	14.3	14.3	8.8	12.0	5.3	0.0	20.8	13.8	9.0	8.6
スポーツや趣味のサークル活動	10.2	9.8	10.2	1.4	14.3	14.3	10.5	16.3	8.8	0.0	29.2	10.3	9.0	11.4
生活相談（法律、生活設計など）	7.8	8.5	6.2	2.9	14.3	14.3	10.9	3.7	0.0	12.5	6.9	9.0	14.3	7.1
公的資格取得のための補助金制度	32.1	35.1	30.7	38.6	28.6	42.9	38.6	39.1	45.6	0.0	41.7	34.5	23.6	31.4
勉強会の開催	13.9	13.7	13.3	10.0	57.1	28.6	16.3	37.7	31.5	0.0	29.2	24.1	18.0	14.3
余暇施設の利用	15.2	16.1	14.7	10.0	42.9	0.0	22.8	18.5	12.3	66.7	20.8	3.4	13.5	8.6
飲食店、日用品等割引購入制度	17.8	19.3	14.2	20.0	57.1	14.3	14.0	18.5	15.8	0.0	33.3	27.6	14.6	14.3
職場を通じた民間保険への加入	6.9	9.5	5.8	1.4	28.6	14.3	7.0	12.0	5.3	0.0	12.5	3.4	5.6	5.7
その他	1.4	1.5	0.4	0.0	14.3	0.0	1.8	1.1	1.8	0.0	0.0	1.1	2.9	0.0

	合計	自分の老後の心身の健康	家族と過ごす時間の	特に不安はない	その他
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寮や社宅の同居制度	7.6	2.2	2.0	7.1	0.0
住宅家賃の補助	21.1	6.7	15.7	14.3	33.3
食事施設設置、食事金銭補助	15.5	8.9	13.7	7.1	0.0
退職金制度	26.3	26.7	13.7	7.1	0.0
財産形成の援助	11.9	8.9	9.8	0.0	0.0
施設内託児所等の設置	19.4	11.1	31.4	0.0	33.3
子育ての費用補助	17.8	6.7	23.5	0.0	33.3
人間ドックの費用補助	30.8	31.1	31.4	28.6	0.0
メンタルヘルス等相談窓口の設置	16.1	8.9	21.6	21.4	0.0
お祝い金、見舞金、弔慰金など	8.9	2.2	3.9	0.0	0.0
職員懇親会の実施	8.0	11.1	2.0	7.1	0.0
スポーツや趣味のサークル活動	10.2	6.7	13.7	7.1	0.0
生活相談（法律、生活設計など）	7.8	2.2	5.9	7.1	0.0
公的資格取得のための補助金制度	32.1	22.2	15.7	14.3	33.3
勉強会の開催	13.9	15.6	11.8	14.3	33.3
余暇施設の利用	15.2	22.2	17.6	14.3	0.0
飲食店、日用品等割引購入制度	17.8	22.2	15.7	7.1	0.0
職場を通じた民間保険への加入	6.9	6.7	5.9	7.1	0.0
その他	1.4	6.7	0.0	0.0	0.0

(3) 職員の年齢区分ごとにみた福利厚生

ここでは、職員の年齢区分ごとにみた福利厚生について考えてみる。

まず、図表 3-35 の年齢区分ごと年齢区分ごとにみた仕事を続けていくうえでの支障となることをみていくと、「賃金水準が自分の希望に達しない」、「仕事がきつく賃金水準が割に合わない」、「結婚や出産、育児で両立できない」などにおいて年齢が若くなるほど高い割合を示しており、特に「賃金水準が自分の希望に達しない」、「仕事がきつく賃金水準が割に合わない」といった、生計の基盤となる項目に対しては「25歳～29歳」の層の生活不安がピークとなっている。

この支障を裏付けるように、年齢区分ごとの今後の勤務継続の意思をみていくと、図表 3-36 の介護サービス業界での勤務継続の意思と図表 3-37 の現法人での勤務継続の意思のいずれをみても、「25歳未満」から「25歳～29歳」の年齢層にかけて「続けていきたい」といったポジティブな意思が一旦減退し、その後 30歳以降から 60歳以上の年齢に移るにつれて、「続けていきたい」といった意思が高まる傾向がみられる。なお、この傾向は事業所区分でみると（図表 3-38）、通所介護事業所や訪問介護事業所では「55歳～59歳」においてもポジティブな意思の減退がみられるが、いずれの事業所区分においても「30歳～35歳」の年齢層の前後においては、勤務継続の意思が消極的な傾向がみられる。

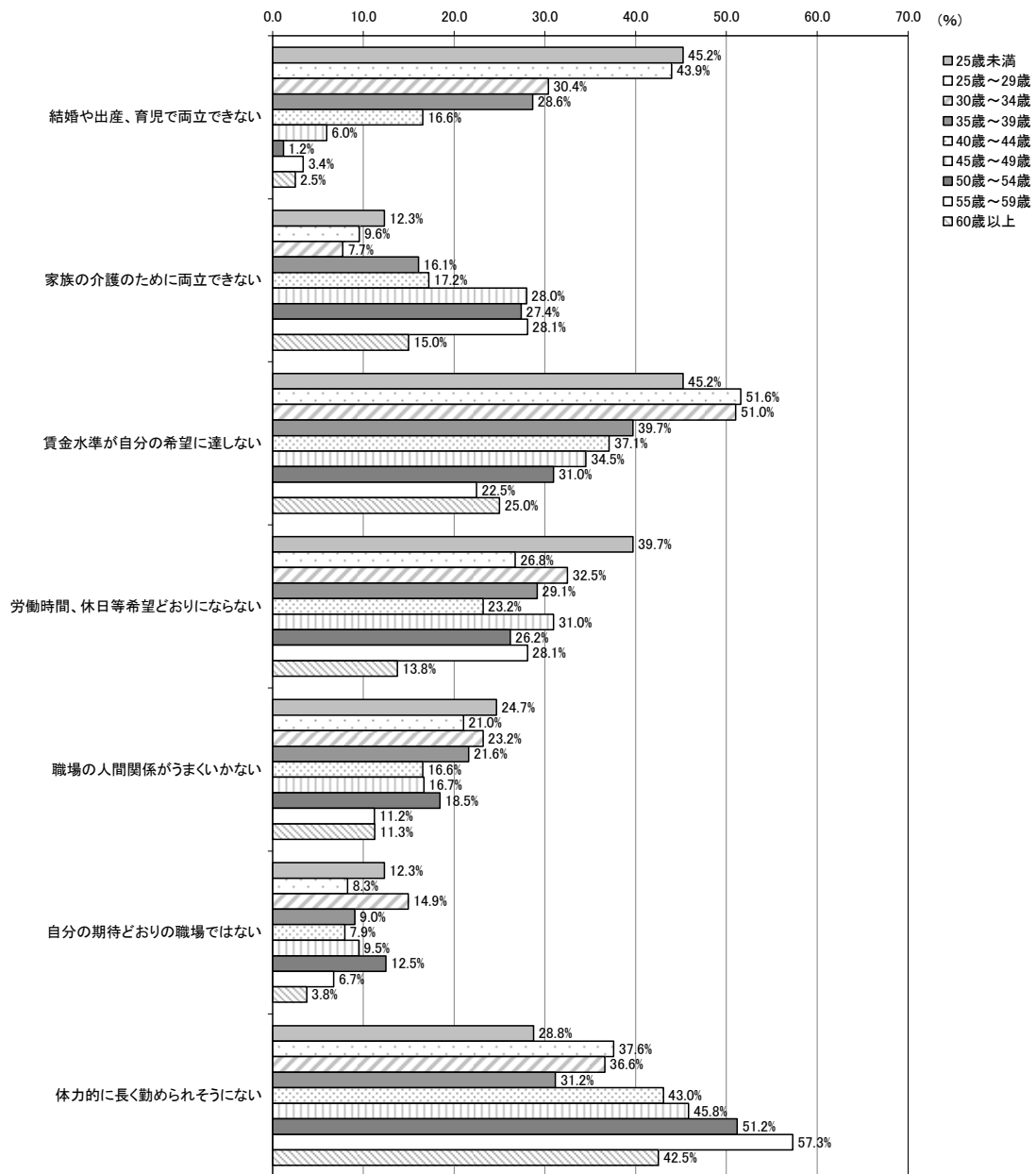
さらに図表 3-39 では、年齢区分ごとにみた利用したことがある制度を示しているが、これをみると、年齢層に係わらず利用率が高い施策は、「職員懇親会の実施」（約 6割前後）や「勉強会の開催」（約 5割前後）にみられ、年齢が若くなるほど、「寮や社宅の入居制度」や「食事施設設置、食事金銭補助」といった日常生活の経済的負担を軽減する施策や、「スポーツや趣味のサークル活動」の心身のリフレッシュに関する施策に利用率が高い傾向にあるため、若年層に対しては、生計の基盤の安定を支援する施策が必要と思われる。

一方、図表 3-40 では、年齢区分ごとにみた今後、導入あるいは充実してほしい制度についてみているが、これをみると、年齢層に係わらず導入希望が高い施策は、「公的資格取得の為の補助金制度」や「人間ドックの費用補助」ならびに「退職金制度」となっている。

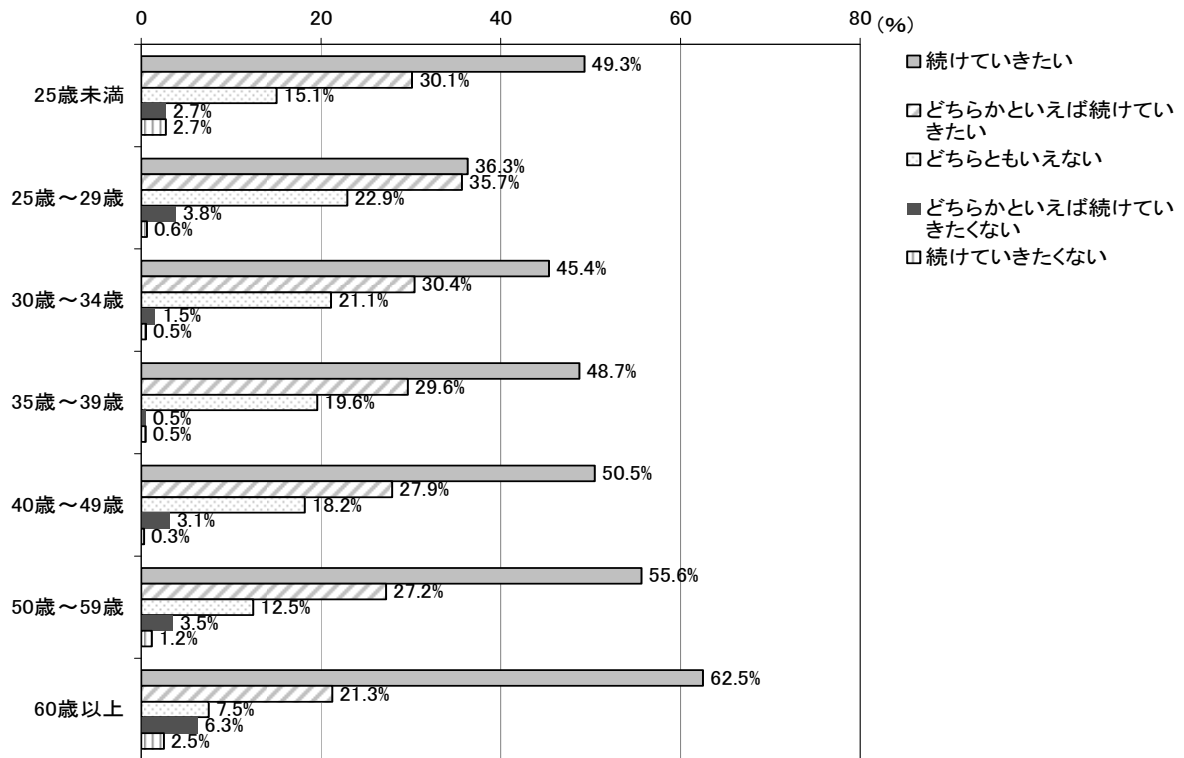
さらに、「25歳～29歳」の層をピークに年齢が若くなるほど、「住宅家賃の補助」、「施設内託児所等の設置」や「子育ての費用補助」、「飲食店、日用品等割引購入制度」といった日常生活の経済的負担の軽減に加え、施設内託児所や子育て費用といった仕事と生活の両立を支援する施策への希望意向が高くなっている。また、年齢層が高まるにつれて、「勉強会の開催」、「職員懇親会の実施」への希望意向が高くなる傾向にあり、若年層は経済的な負担軽減や仕事と生活の両立に関心があり、中高年層はコミュニケーションに関する施策に関心が高くなっている。

福利厚生制度の多くは従業員のライフイベントをもとに制度設計されているが、この調査結果のように、職員のライフサイクルやライフイベントで生じる支障に対し福利厚生制度を通じて解決の方向へ導くことで、職員も事業所からの支援を認知できるものといえる。

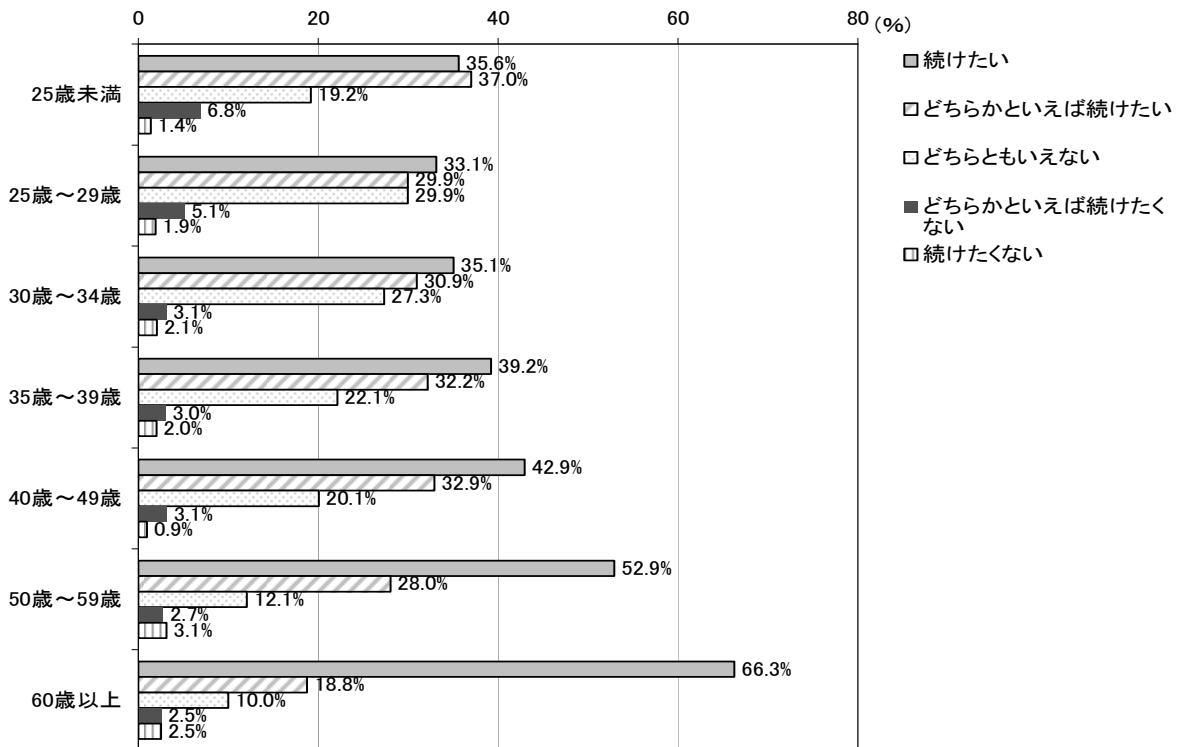
図表 3-35 年齢区分ごとにみた仕事を続けていくうえでの支障となること



図表 3-36 年齢区分ごとの今後の介護サービス業界での勤務継続の意思



図表 3-37 年齢区分ごとの現法人での勤務継続の意思



図表 3-38 年齢区分ごとの現法人での勤務継続の意思(「続けていきたくない」を抜粋)

	25歳未満	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳以上
通所介護事業所	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
老人介護福祉施設	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5
介護老人保健施設	0.0	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
訪問介護事業所	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	11.1	22.2	22.2	11.1

図表 3-39 年齢区分ごとにみた利用したことがある制度

	25歳未満	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
寮や社宅の入居制度	2.7	1.9	1.5	1.0	0.3	0.4	0.0
住宅家賃の補助	11.0	19.7	20.6	21.6	11.6	6.6	6.3
食事施設設置、食事金銭補助	19.2	23.6	18.6	18.1	16.6	14.4	21.3
退職金制度	2.7	5.1	4.6	10.6	8.5	3.9	13.8
財産形成の援助	2.7	2.5	2.1	4.5	1.9	3.9	1.3
施設内託児所等の設置	0.0	3.2	3.6	3.0	0.6	0.8	0.0
子育ての費用補助	0.0	0.6	1.0	0.5	0.3	0.0	0.0
人間ドックの費用補助	8.2	8.9	11.3	9.0	16.3	19.5	13.8
メンタルヘルス等相談窓口の設置	1.4	3.2	1.5	0.0	2.8	3.5	3.8
お祝金、見舞金、弔慰金など	13.7	29.3	39.2	34.2	29.8	34.2	32.5
職員懇親会の実施	54.8	65.0	58.8	63.8	58.6	62.6	46.3
スポーツや趣味のサークル活動	9.6	13.4	9.3	8.5	6.0	3.5	3.8
生活相談(法律、生活設計など)	0.0	0.0	1.0	1.0	0.6	1.2	0.0
公的資格取得のための補助金制度	0.0	7.6	4.1	6.5	6.0	6.2	3.8
勉強会の開催	52.1	52.2	54.1	50.8	42.9	47.1	38.8
余暇施設の利用	4.1	4.5	3.6	8.5	4.1	3.5	1.3
飲食店、日用品等割引購入制度	4.1	3.8	3.6	5.5	3.8	4.7	5.0
職場を通じた民間保険への加入	0.0	2.5	2.1	4.5	4.1	6.6	11.3
その他	0.0	1.3	2.1	1.5	0.6	0.8	1.3

図表 3-40 年齢区分ごとにみた今後、導入あるいは充実してほしい制度

	25歳未満	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳以上
寮や社宅の入居制度	9.6	12.7	10.8	7.0	5.3	6.2	3.8
住宅家賃の補助	13.7	37.6	27.3	22.6	19.4	15.2	8.8
食事施設設置、食事金銭補助	5.5	16.6	20.6	16.6	16.6	14.4	7.5
退職金制度	11.0	28.7	26.3	27.1	27.0	28.8	23.8
財産形成の援助	5.5	14.0	11.3	15.1	13.2	10.9	6.3
施設内託児所等の設置	16.4	34.4	27.8	24.1	11.6	14.8	10.0
子育ての費用補助	20.5	38.2	29.4	23.1	7.5	8.6	7.5
人間ドックの費用補助	16.4	38.9	28.4	30.2	30.1	33.9	27.5
メンタルヘルス等相談窓口の設置	8.2	19.7	17.0	17.6	14.4	18.3	7.5
お祝金、見舞金、弔慰金など	5.5	14.0	9.8	5.5	8.8	10.1	5.0
職員懇親会の実施	5.5	9.6	6.7	8.0	7.2	9.3	11.3
スポーツや趣味のサークル活動	9.6	13.4	13.4	9.5	8.2	10.1	8.8
生活相談(法律、生活設計など)	1.4	8.3	11.3	9.5	6.6	8.2	5.0
公的資格取得のための補助金制度	26.0	37.6	32.0	35.7	34.8	30.0	17.5
勉強会の開催	8.2	14.6	11.9	14.1	13.2	16.3	16.3
余暇施設の利用	11.0	12.7	17.5	14.1	15.4	19.1	10.0
飲食店、日用品等割引購入制度	12.3	23.6	21.6	20.6	16.6	16.0	10.0
職場を通じた民間保険への加入	1.4	8.9	12.4	5.0	6.0	5.4	6.3
その他	0.0	0.6	1.0	2.0	1.6	1.6	1.3

(4) 職員の勤続年数と福利厚生

福利厚生制度の「お見舞金、弔慰金」あるいは「永年勤続表彰」や「リフレッシュ休暇補助金」といった施策には勤続年数が給付額に考慮されるものがある。また、財産形成や退職金制度などにおいても勤続年数が給付額に反映することも少なくない。

これらは長期勤続者に対する貢献を強化する制度であり、職員にとっても長期勤続を促すうえで効果的な施策となっている。

そこで、職員の勤続年数からみた福利厚生へ効果について以下に考察する。

まず、図表 3-41 から、現法人での勤続年数区分ごとに現在の法人での勤続年数と介護の仕事が続いていくうえでの支障となることをみていくと、「賃金水準が自分の希望に達しない」や「体力的に長く勤められそうにもない」、「仕事がきつく賃金水準が割に合わない」といった支障が高く、このうち「体力的に長く勤められそうにもない」では、勤続年数が長くなるほど支障が高まる傾向がある。

同じく勤続年数が長くなるほど支障が高まる傾向にあるのは、「家族の介護のために両立できない」があげられ、勤続年数が長期化するほど、自分自身の体力に加え、老親介護への生活不安が高まり、体力的な負担の割には賃金水準が納得のいく水準に達していない傾向がうかがえる。

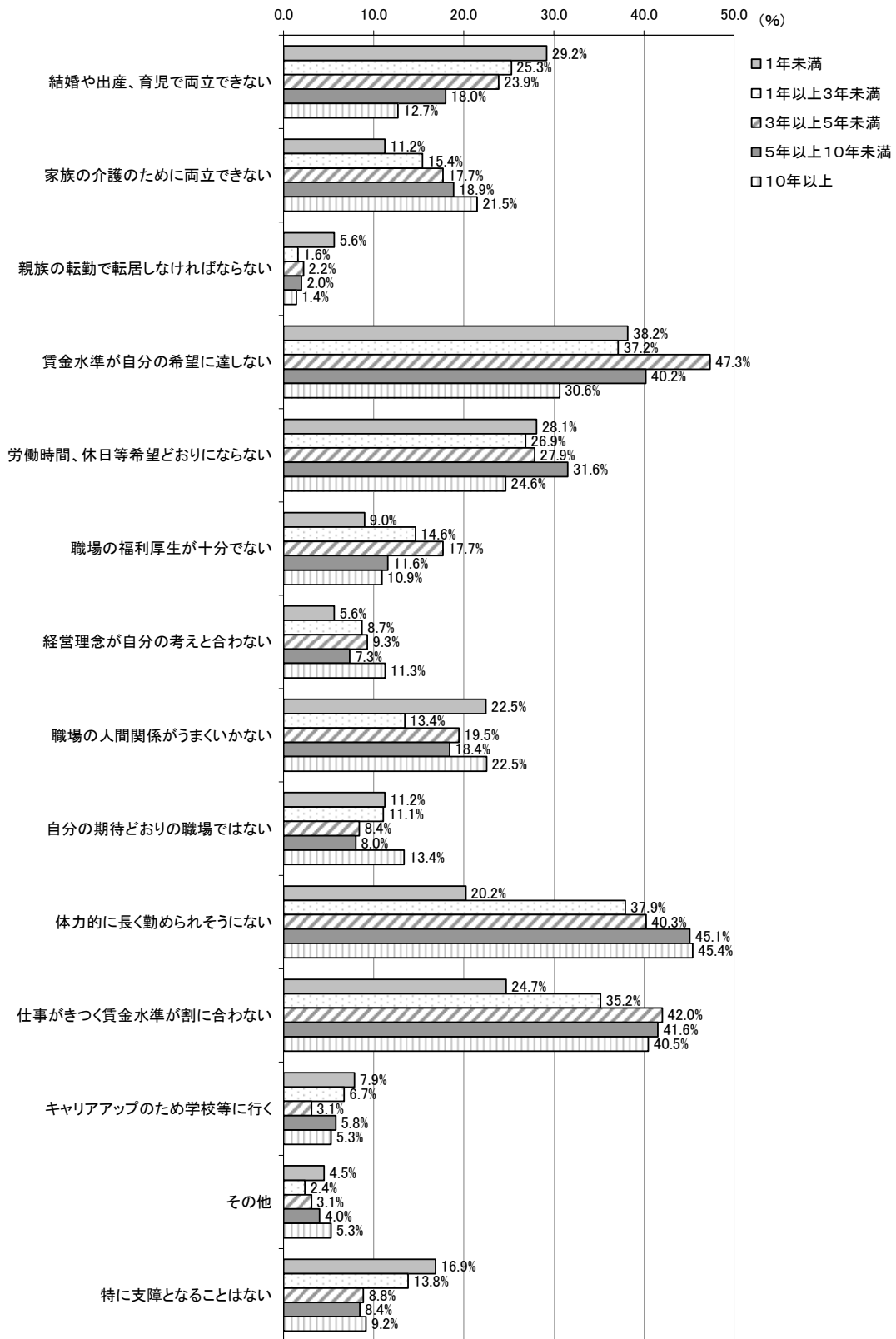
次に図表 3-42 では、勤続年数区分ごとにみた利用したことがある制度を示しているが、これをみると、利用率が高い施策は、「職員懇親会の実施」や「勉強会の開催」となっており、いずれも勤続年数が長くなるほど利用率が高くなる傾向にある。

また、同様に、「住宅家賃の補助」、「人間ドックの補助」、「お祝金、見舞金、慶弔金など」も勤続年数が長くなるほど利用率が高く、中でも「お祝金、見舞金、慶弔金など」は、他の施策に比較して勤続年数が長くなるほど利用率が大きく拡大する傾向にある。これは、福利厚生において慶弔災害見舞に関する給付は他の施策に比べて職員のライフイベントに係わる事由が多く、勤続年数が長くなるほど、結婚や出産、永年勤続に係わる給付の機会に遭遇することが背景にあるといえる。

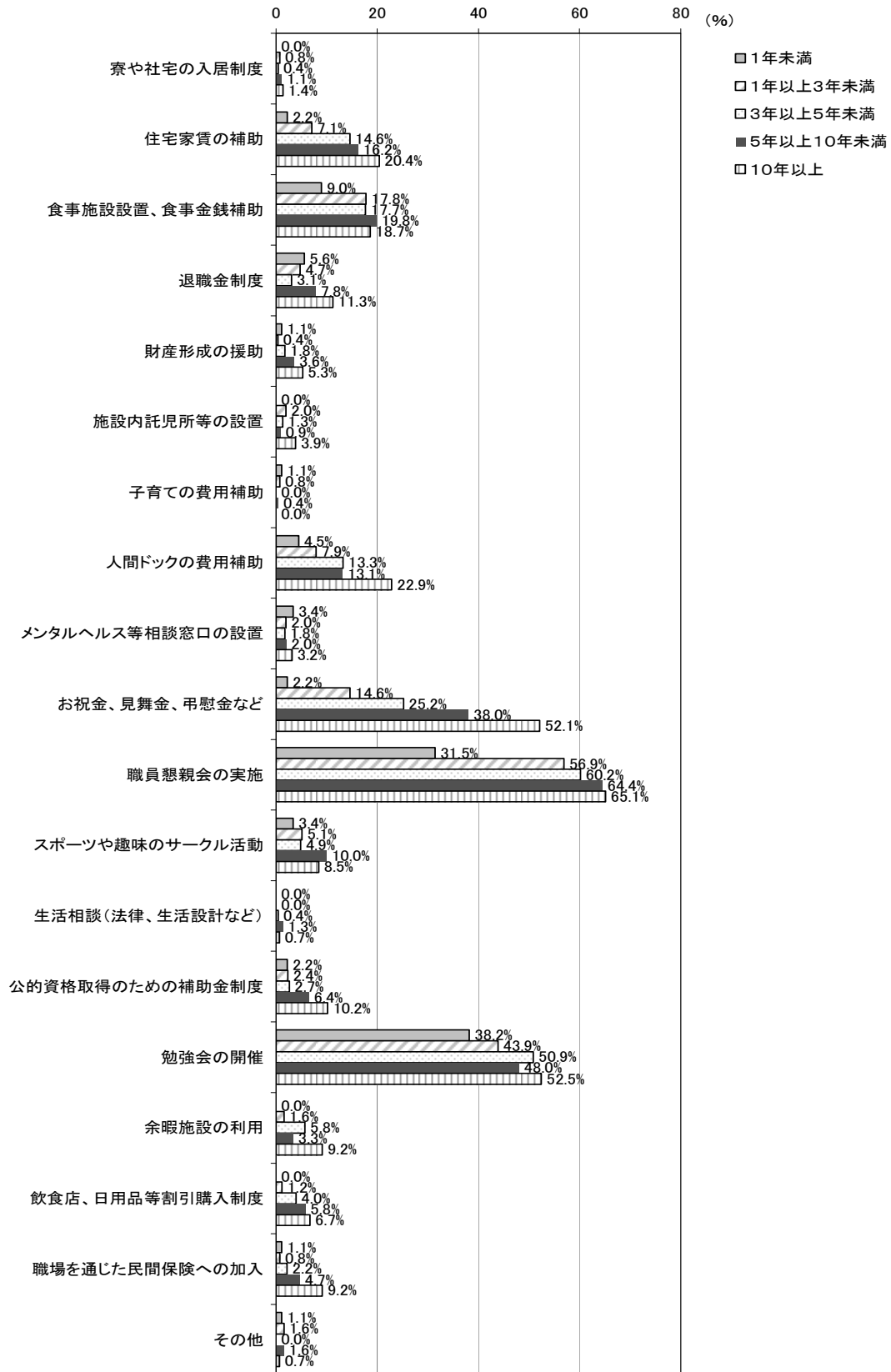
一方、図表 3-43 では、勤続年数区分で、今後、導入あるいは充実してほしい制度について示しているが、これをみると、勤続年数の層に係わらず導入希望が高い施策は、「公的資格取得の為の補助金制度」や「人間ドックの費用補助」ならびに「退職金制度」となっており、「施設内託児所」や「公的資格取得の補助金制度」などは勤続年数が長くなるほど充実希望が高くなる傾向にある。

このように介護職員は、介護業界において出来る限り勤務継続を可能とするうえで助けとなる「退職金制度」（将来的な所得保障の施策）や「公的資格取得の為の補助金制度」（知的財産の獲得の施策）あるいは「人間ドックの費用補助」（心身の保持の施策）について関心は高いといえる。

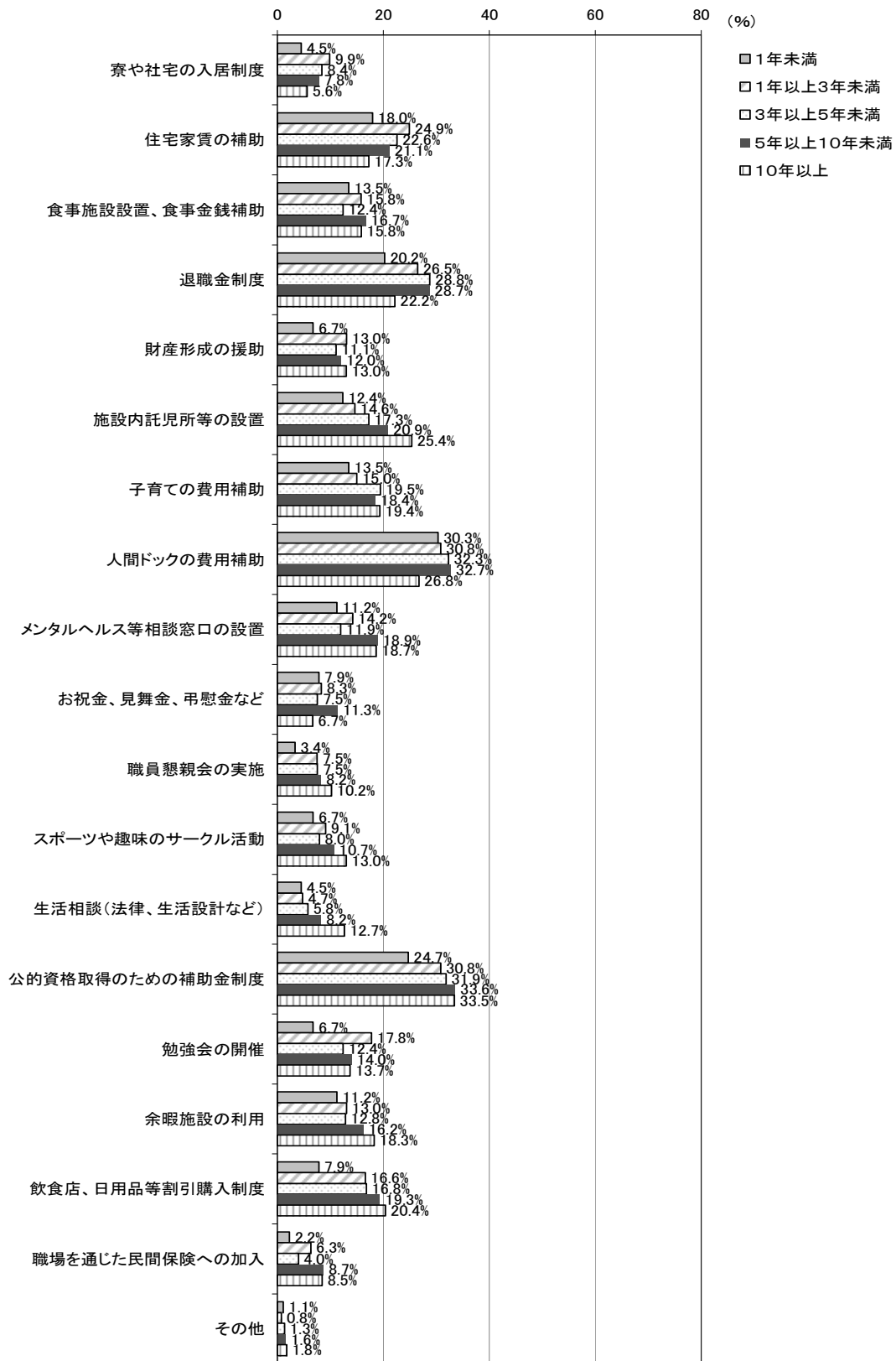
図表 3-41 現在の法人での勤続年数と介護の仕事が続いていくうえでの支障となること



図表 3-42 現在の法人での勤続年数と利用したことがある制度



図表 3-43 現法人での勤続年数ごとにみた今後、導入あるいは充実してほしい制度



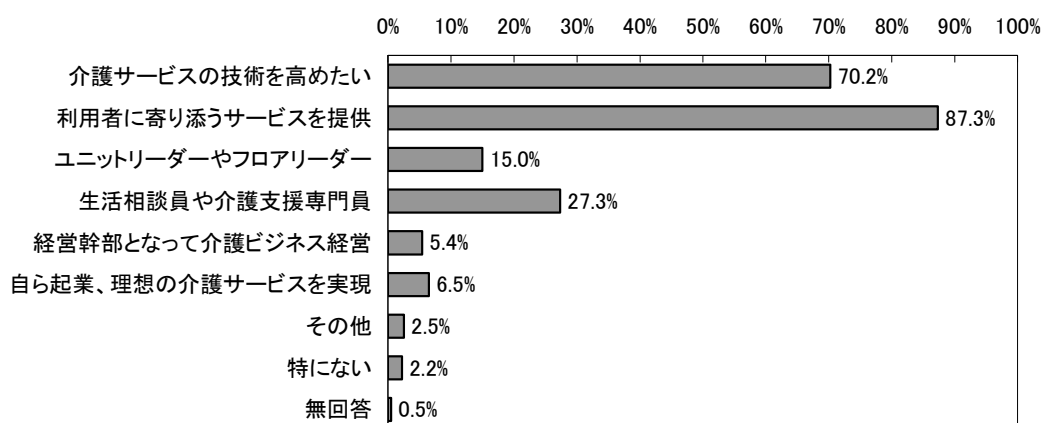
(5) キャリアイメージと福利厚生ニーズ

図表 3-44 は目標やキャリアイメージに関して得た回答を再掲したものである。いくつかの示されたキャリア志向性のなかでも「利用者に寄り添うサービスを提供」という「福祉志向」と、「介護サービスの技術を高めたい」という「技術志向」に多くの回答が得られたのは概ね想定されるところである。

こうした「想定どおりの志向」以外の部分でみると、事業者の視点からすれば、「生活相談員や介護支援専門員」や「介護ビジネス経営」あるいは「自ら起業」などのように、主としてケアの現場での活躍を目標・イメージとしていない層に比べ、「ユニットリーダーやフロアリーダー」として、ケアの現場でリーダーとして活躍することを明確に志向する層への関心や期待は高いところであろう。

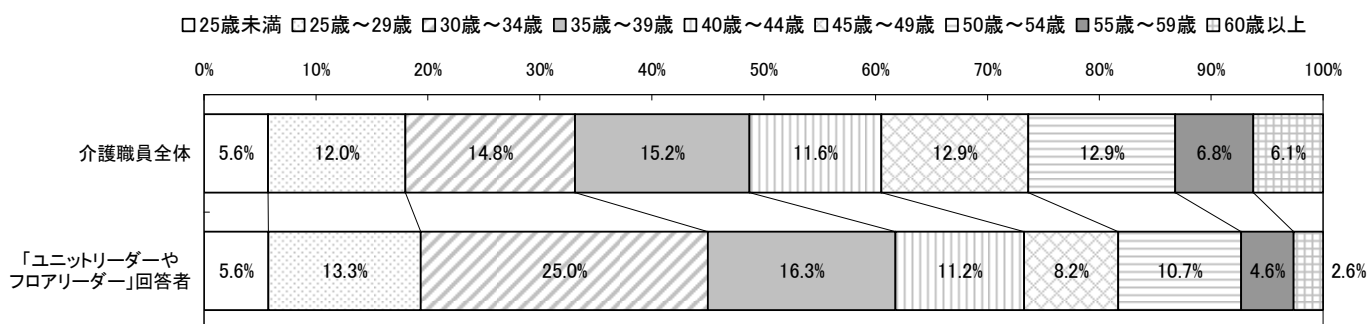
そこで本節では、この「ユニットリーダーやフロアリーダー」と回答した層の福利厚生ニーズ等を考察する。

図表 3-44 目標やキャリアイメージ(図表 2-32 再掲)



まず、「ユニットリーダーやフロアリーダー」層の年齢構成を見れば、30歳代、特に30歳前半が多い(図表 3-45)。

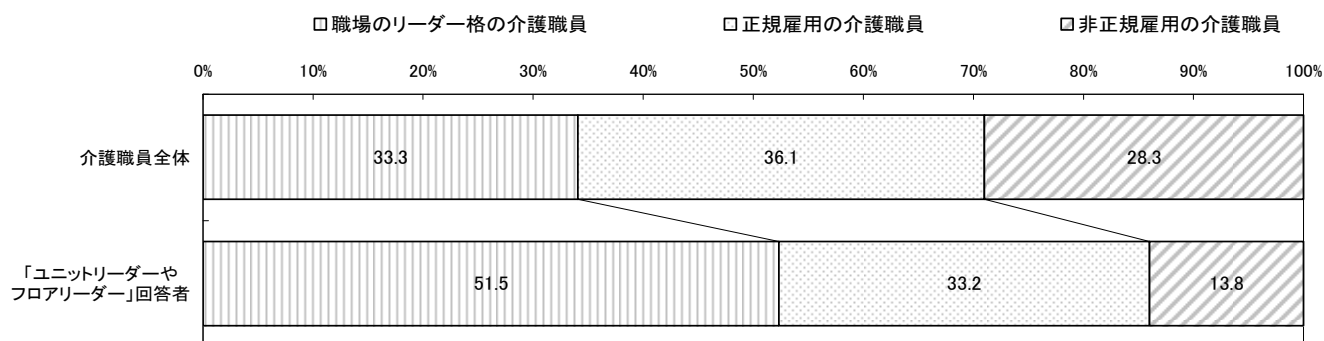
図表 3-45 「目標やキャリアイメージ」回答者の年齢構成



職員区分別でみれば、すでに「職場のリーダー格」として活躍する者が 51.5% を占める。

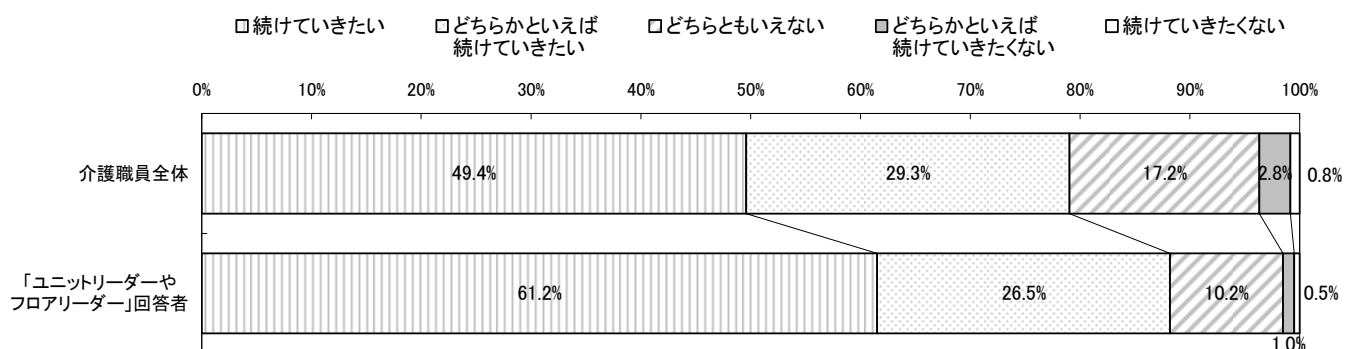
(図表 3-46)

図表 3-46 「目標やキャリアイメージ」回答者の職員区分



また、介護業界での勤続意識は、より肯定的な者が多い。(図表 3-47)

図表 3-47 「目標やキャリアイメージ」回答者の介護業界での勤続意識



このように、介護の現場で中核となる彼らが、勤続の支障になると考える要因についてみたものが図表 3-48 である。

上位にあげられた項目は「賃金水準が自分の希望に達しない」(50.0%)、「仕事がきつく賃金水準が割に合わない」(43.9%)と、「賃金水準」に関する項目である。この点に関しては、介護職員全体に表出している傾向であるが、「ユニットリーダーやフロアリーダー」層は全体をやや上回る水準にある。一方、「体力的に長く勤められそうにない」は 32.7% と全体よりも 8.6 ポイント低い。30 歳代の比率が高いことから体力的な支障をあげる回答はやや少なくなっている。

図表 3-48 「キャリアイメージ」と「介護の仕事をしていくうえでの支障となること」

	合計	Q8 目標やキャリアイメージ								
		介護サービスの技術を高めた	利用者に寄り添うサービスを提供	ユニットリーダーやフロアリーダー	生活相談員や介護支援専門員	経営幹部となって介護ビジネス経営	自ら起業、理想の介護サービスを実現	その他	特にな	ない
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Q10 介護の仕事をしていくうえでの支障となること	結婚や出産、育児で両立できない	20.0	21.1	21.0	19.4	16.8	5.6	11.8	9.1	3.4
	家族の介護のために両立できない	18.0	19.1	18.4	17.3	17.6	16.9	15.3	9.1	6.9
	親族の転勤で転居しなければならない	2.1	2.1	2.3	1.5	1.4	1.4	0.0	0.0	0.0
	賃金水準が自分の希望に達しない	38.6	37.8	38.2	50.0	50.4	70.4	67.1	27.3	41.4
	労働時間、休日等希望どおりにならない	28.2	27.6	28.6	28.1	29.7	31.0	40.0	27.3	27.6
	職場の福利厚生が十分でない	13.0	14.1	13.0	21.4	14.8	22.5	18.8	24.2	17.2
	経営理念が自分の考えと合わない	8.8	8.7	7.9	11.7	9.8	12.7	22.4	12.1	13.8
	職場の人間関係がうまくいかない	18.8	18.7	19.6	24.5	18.2	16.9	20.0	15.2	17.2
	自分の期待どおりの職場ではない	10.0	10.3	10.4	12.8	7.8	8.5	10.6	9.1	10.3
	体力的に長く勤められそうにない	41.3	40.7	41.3	32.7	37.5	21.1	41.2	24.2	44.8
	仕事がつく賃金水準が割に合わない	39.0	38.8	38.0	43.9	40.6	40.8	49.4	27.3	58.6
	キャリアアップのため学校等に行く	5.5	4.7	5.2	6.1	7.8	15.5	14.1	12.1	0.0
	その他	3.9	4.4	3.9	1.0	4.2	1.4	4.7	33.3	0.0
特に支障となることはない	10.3	11.1	10.1	9.7	8.7	14.1	4.7	15.2	20.7	

こうしたなかで、「職場の福利厚生が十分でない」及び「職場の人間関係がうまくいかない」を支障としてあげる回答が、全体よりも、また、他の目標・イメージよりもやや多い。組織内の要因を課題視している点が特徴的である。

次に、彼らがどのような福利厚生制度の導入や拡充を望んでいるかを見ていく。図表 3-49 によれば、「公的資格取得のための補助金制度」及び「人間ドックの費用補助」が 30%台と高いが、これは介護職員全体に表出している傾向と同様である。

図表 3-49 「キャリアイメージ」と「導入・拡充してほしい制度」

	合計	Q8 目標やキャリアイメージ								
		介護サービスの技術を高めた	利用者に寄り添うサービスを提供	ユニットリーダーやフロアリーダー	生活相談員や介護支援専門員	経営幹部となって介護ビジネス経営	自ら起業、理想の介護サービスを実現	その他	特にな	ない
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Q15-3 今後、導入あるいは充実してほしい制度	寮や社宅の入居制度	7.6	7.8	7.4	11.7	10.9	16.9	16.5	6.1	13.8
	住宅家賃の補助	21.1	22.0	20.7	28.6	25.5	32.4	31.8	9.1	24.1
	食事施設設置、食事金銭補助	15.5	15.8	15.4	23.5	16.2	23.9	27.1	18.2	10.3
	退職金制度	26.3	26.7	25.9	26.5	29.7	28.2	32.9	18.2	31.0
	財産形成の援助	11.9	12.1	12.0	13.3	16.2	21.1	21.2	9.1	6.9
	施設内託児所等の設置	19.4	19.5	20.5	25.0	19.3	25.4	23.5	21.2	10.3
	子育ての費用補助	17.8	18.7	18.8	26.0	20.4	23.9	18.8	9.1	6.9
	人間ドックの費用補助	30.8	32.7	31.1	31.1	34.2	38.0	44.7	24.2	24.1
	メンタルヘルス等相談窓口の設置	16.1	17.4	16.9	19.9	16.0	32.4	25.9	12.1	3.4
	お祝金、見舞金、弔慰金など	8.9	9.3	9.0	10.7	8.7	9.9	10.6	9.1	6.9
	職員懇親会の実施	8.0	8.9	8.2	9.2	8.4	12.7	11.8	12.1	10.3
	スポーツや趣味のサークル活動	10.2	10.6	10.1	15.8	13.2	25.4	14.1	9.1	13.8
	生活相談（法律、生活設計など）	7.8	8.6	7.9	10.2	9.5	22.5	16.5	12.1	6.9
	公的資格取得のための補助金制度	32.1	33.8	33.2	35.7	39.2	43.7	31.8	30.3	17.2
	勉強会の開催	13.9	16.1	14.6	18.9	14.8	15.5	14.1	12.1	6.9
	余暇施設の利用	15.2	15.4	15.3	16.8	17.1	26.8	30.6	27.3	13.8
	飲食店、日用品等割引購入制度	17.8	18.8	18.4	16.3	18.2	25.4	25.9	27.3	20.7
	職場を通じた民間保険への加入	6.9	7.5	7.2	9.7	7.8	18.3	12.9	9.1	10.3
	その他	1.4	1.5	1.4	1.5	0.6	0.0	1.2	0.0	6.9

特徴的な点をあげれば、「住宅家賃の補助」、「食事施設設置、食事金銭補助」の家計補助的な制度、「子育ての費用補助」、「施設内託児所等の設置」の子育て支援の制度への回答が相対的に多い。前者については、上述の「賃金水準」を支障とする点と符合し、後者については、「ユニットリーダーやフロアリーダー」層が子育て世代である 30 歳代の割合がやや多いことからのニーズの表出とみられる。

さらに、職場内の人間関係の円滑化に資する「スポーツや趣味のサークル活動」、「勉強会の開催」についてもやや回答が多いが、これも上述のとおり「職場の人間関係がうまくいかない」を支障として捉えた視点からのニーズの表れと考えられる。

また、これを図表 3-50 の事業所区分別にみると特性が現れる。介護職員全体のニーズと比較し、10 ポイント程度以上多くのニーズが現れている項目をみると、通所介護事業所では「住宅家賃の補助」、「公的資格取得のための補助金制度」、「勉強会の開催」が、介護老人福祉施設では「食事施設設置、食事金銭補助」が、介護老人保健施設では「施設内託児所等の設置」、「子育ての費用補助」、「スポーツや趣味のサークル活動」、「余暇施設の利用」が、訪問介護事業所では「住宅家賃の補助」、「食事施設設置、食事金銭補助」が、それぞれあげられる。同じ施設サービス事業所であっても、介護老人保健施設では福利厚生への期待水準がやや高く、介護老人福祉施設では概ね平均的な期待レベルである。また、同じ在宅サービス事業所であっても通所介護事業所では「資格取得」、「勉強会」の成長支援への期待が強いが、訪問介護事業所では家計補助的な制度への期待が高い。各事業区分の特性にあった戦略的な取り組みが求められるところである。

図表 3-50 「キャリアイメージ」と「導入・拡充してほしい制度」(事業所区分別)

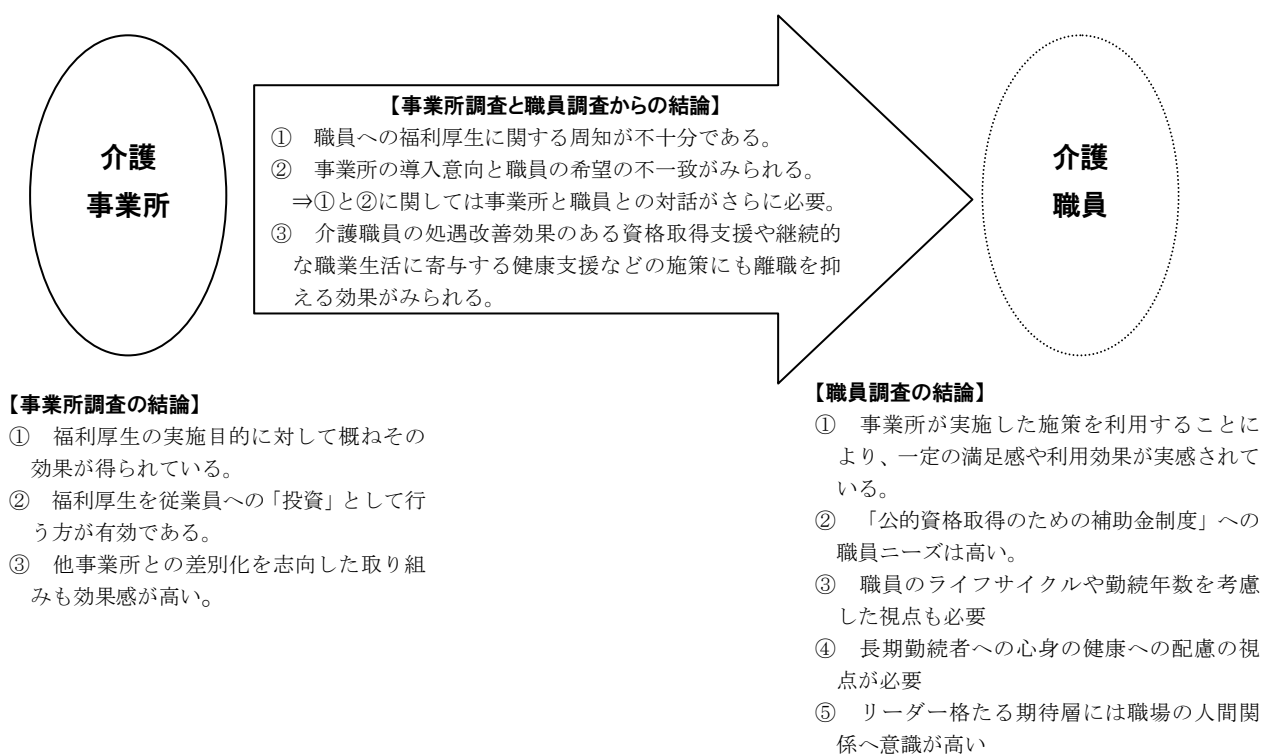
	介護職員 全体	Q8 目標やキャリアイメージ 「ユニットリーダーやフロアリーダー」 回答者			
		通所介護 事業所	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	訪問介護 事業所
寮や社宅の入居制度	7.6	6.8	14.1	10.6	12.9
住宅家賃の補助	21.1	38.6	18.3	29.8	35.5
食事施設設置、食事金銭補助	15.5	20.5	25.4	21.3	25.8
退職金制度	26.3	31.8	15.5	31.9	32.3
財産形成の援助	11.9	18.2	7.0	21.3	9.7
施設内託児所等の設置	19.4	15.9	22.5	40.4	12.9
子育ての費用補助	17.8	22.7	23.9	34.0	22.6
人間ドックの費用補助	30.8	29.5	26.8	36.2	35.5
メンタルヘルス等相談窓口の設置	16.1	18.2	19.7	21.3	19.4
お祝金、見舞金、弔慰金など	8.9	13.6	7.0	12.8	9.7
職員懇親会の実施	8.0	6.8	5.6	12.8	12.9
スポーツや趣味のサークル活動	10.2	18.2	12.7	21.3	9.7
生活相談（法律、生活設計など）	7.8	6.8	8.5	12.8	16.1
公的資格取得のための補助金制度	32.1	43.2	33.8	40.4	19.4
勉強会の開催	13.9	25.0	18.3	10.6	19.4
余暇施設の利用	15.2	9.1	12.7	27.7	19.4
飲食店、日用品等割引購入制度	17.8	15.9	12.7	21.3	19.4
職場を通じた民間保険への加入	6.9	11.4	5.6	12.8	9.7
その他	1.4	2.3	0.0	4.3	0.0

第4章 結論と提言

前章（第3章）では、事業所と介護職員との双方、あるいはそれぞれの視点から、福利厚生が職員の職場への定着を促すことができるかの考察を行った。

その結果、図表4-1のような結果が得られたので、以下ではそれぞれの結果について整理する。

図表4-1 各調査から得られた結果



1. 結論

(1) 事業所と職員との比較で得られたもの

事業所と職員との比較からは以下の点が分かった。

- ① 職員への周知が不十分であること。
- ② 事業所の導入意向と職員の希望の不一致がみられる。
- ③ 介護職員の処遇改善効果のある資格取得支援や継続的な職業生活に寄与する健康支援などの施策にも離職を抑える効果がみられる。

まず、職員への福利厚生に関する周知が不十分であるという点については、これはある意味、事業所側が、職員にどの程度関心を持って注意を払っているかというメッセージが伝わっていないことの表れといえる。そのためには、事業所と職員とが情報を視覚や聴覚から身近に把握できる環境づくりや対話の機会が必要である。

本調査のヒアリング調査にもみられたが、通所介護事業所や介護老人保健施設において、職員や利用者に対して、紙媒体などを通じて施設内のイベントや職員（職員行事を含む）の近況、あるいは事業所の運営状況などの情報を発信している例がみられた。また、小規模の事業所においても、作成に負担が生じないように A4 判両面刷り機関誌や利用者とのイベントを収録した手作り DVD を作成している例もみられた。これ以外にも、事業所と職員との給与の支払いの際に、メッセージカードを渡して職場に対する要望を聞く機会を持ち、所属長とのコミュニケーションを図っている事例や、訪問介護事業所においては、職員と利用者との孤独な環境下で仕事になりがちな点に着目し、職員が個々に悩みを抱えないように、ステーションを通じて職員同士が情報共有できる空間や機会（懇親会や勉強会などを問わず不安解消の場）を設けている例もみられた。

事業所が職員のためにいかに良い福利厚生制度を用意しても、それが職員の現状に合わない施策であれば、職員に認知される可能性は低くなり、職場への関心は高まらない。

したがって今後は、事業所においては、職員の職場での不満を把握し、福利厚生を行う目的を明確にし、福利厚生を身近に感じてもらえる工夫として、事業所と職員などが情報共有できる機会（朝礼、懇親会や勉強会、スポーツや趣味のサークル活動、職場内広報など）を通じてメッセージを広めていくことが望まれる。

次に、事業所の導入意向と職員の希望の不一致であるが、職員の希望に対して、事業所が福利厚生へ経営資源を投入することに対する慎重な姿勢がみられた。この背景には、事業所にとって福利厚生は大きな負担といった印象もあると思われる。ヒアリング調査の小規模事業所の中には、制度としては設けられていないが、子育てや職場の職員交流を実行している例がみられた。例えば、子育てに関して言えば、職員が仕事の都合で子育てに取り組めない場合には、事業所で子女を預かり事業所長や他の職員が面倒を見たり、また利用者が協力している例がみられた。このように、福利厚生制度と称しなくても、職員が困

っていることを職場全体で支援することが、組織の成長とともに制度化していくといえる。

職員にとってこのような支援を通じて、自分が組織から必要とされていると感じられたり、職員の困っていることに身近なところから事業所が手を差し伸べることは、職場への帰属感が高まり、貢献への期待につながるものと思われる。

なお、職員の希望が高い「公的資格取得のための補助金制度」や「人間ドックの費用補助」には離職を抑える効果もうかがえるが、介護職員にとって資格を有することは業務に必要であるだけでなく、自分自身の処遇改善にもつながることや、人間ドックの費用補助は持続可能な心身の維持を図るうえで有益であり、事業所がこのような点に手を差し伸べてくれることは、職員の不満を軽減しているといえる。

(2) 事業所調査で分かること

事業所調査では次のようなことが分かった。

- ① 福利厚生の実施目的に対して概ねその効果が得られている。
- ② 福利厚生を従業員への「投資」として行う方が効果的である。
- ③ 他事業所との差別化を志向した取り組みも効果感が高い。

まず、福利厚生の実施目的に対して概ねその効果が得られている点として、多くの事業所が福利厚生の目的に「職員の長期勤続の維持と定着」をあげていることが分かった。

また、その効果について、福利厚生を職員への投資と考える職場では、介護の職員の職業特性に合わせた施策（育児支援や公的資格取得の支援あるいは勉強会やスポーツや趣味のサークル活動）を導入し、「長期勤続の維持と定着」に効果が得られる傾向にあり、また、福利厚生は職員への投資と考える事業所ほど、離職率が低い傾向にある。

さらに、福利厚生によって他の事業所等と差別化を意識している事業所では、介護職を志す者にも身近感じられる施策（寮や社宅、施設内託児所、公的資格取得支援、スポーツや趣味のサークル活動など）の実施率が高い傾向にあった。

ヒアリング調査対象の介護老人福祉施設の中には、事業所の中央に施設内託児所を新設し、職員（母子家庭職員も含む）の仕事と子育ての両立を支援している例があったが、その副次的な効果として、職員や利用者（高齢者）が託児所の子どもの姿をみることで、職場の雰囲気や和やかになる効果も見受けられた。これなどは、福利厚生制度を身近に感じてもらえる方法の1つといえる。

このように、職員の離職率を抑えるためには、経営的な観点から福利厚生を職員への投資として捉えることが重要であり、また、職員からの認知や他の施設と比較しての職場の心地よさを提供するには、職員の視覚や心に作用する身近な施策（職員の関心の高い制度やスポーツや趣味のサークル活動や職場内イベントなど）のように心身のリフレッシュを促進する制度など）を通じて職員からの認知を得ることが求められる。

(3) 介護職員調査で分かること

介護職員調査から次のようなことが分かった。

- ① 事業所が実施した施策には一定の満足感や利用効果が実感されている。
- ② 「公的資格取得のための補助金制度」などへの職員ニーズは高い。
- ③ 職員のライフサイクルや勤続年数を考慮した視点が必要である。
- ④ 長期勤続者への心身の健康への配慮の視点が必要
- ⑤ リーダー格たる期待層は職場の人間関係への意識が高い

まず、介護職員は介護事業所で実施している福利厚生を利用すると一定の満足感や利用効果を得ている。特に、「職場の懇親会」やコミュニケーションの場となる「勉強会」での利用実感は高く、労働の中で人間関係の円滑化はもとより、メンタル面での悩みを解決するための受け皿となっている。

また、公的資格取得のための補助金制度への職員ニーズは高いが、事業所においては実施率が低くなっている。なお、公的資格取得のための補助金制度を実施している事業所は全体の約 30%に留まっているが、実施していない事業所に比較すると、その充実度は格段に高い傾向がみられる。

職員への教育投資は費用負担が大きいことは否めないが、業務を遂行するうえでは資格が必要であることを考えると、今後は人事戦略の一環として投資と位置づけて考えることも必要となる。

次に職員のライフサイクルや勤続年数を考慮した視点については、介護労働の世界では、30 歳代前後の職員が体力的な面から頼りにされている傾向がみられる。また、業界として女性職員が多く、最近では母子家庭（いわゆるシングルマザー）の職員が増えつつあることも特徴であり、職員が育児や親族介護に取り組みながら仕事と生活を両立できるように、ライフサイクル（図表 4-2 を参照）を考慮した施策の基盤整備が必要となる。この点については、記述式のコメントにおいて介護の事業所区分に係わらず 50 歳代の女性から、介護の業界で体力的に頼りになるのは 30 歳代の子育て世代の職員であることから子育て世代への支援の充実を望む声の意見も散見された。その一方で、若年層では経済的な不安が高く、また、年齢や経験年数を積み重ねるにつれて健康面や体力面での不安が生じている。

そこで、体力的な面では中堅層（30 歳代前後の層）の力を借りながら、個々の職員が健康の保持に努め、職場が一体となって職員同士が支え合う環境づくりが必要となる。

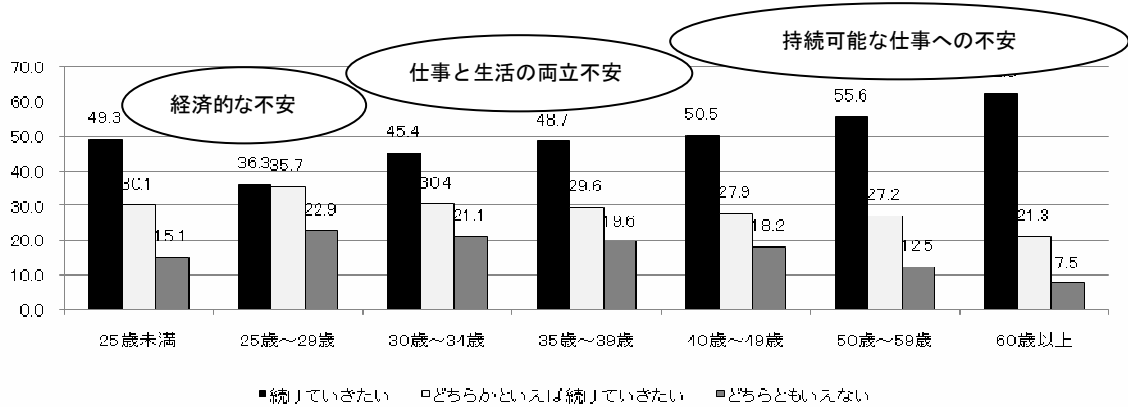
また、職員同士が支え合うといった点では、当然職場の人間関係が良好であることが望ましいが、この点については、職場の牽引役であるリーダー格の職員の意識が高い。

その多くは 30 歳代前後が多く、前後の年齢層の職員をひとまとめにしていく苦労や、リーダー格よりも経験年数が長く、自分の培ってきた技術や知識に自信を持った職員を若年層のリーダーが束ねていくことは労力を要する場合もある。さらに、急な欠員が生じた場合に他の職員が支え合ってカバーしていくには、日頃からの職場での人間関係は良好にし

ておくことが重要である。

したがって、介護職員の福利厚生を考えた場合には、職場での人間関係を維持するための施策が重要な役割を果たしているといえる。

図表 4-2 ライフサイクルでみた介護職員の勤続の意思ならびに世代ごとの不安と福利厚生



	若年層	30歳代前後	中高年層
目的	経済的な不安の軽減	両立支援の不安の軽減	持続可能な職業生活への支援
世代ごとの施策	財産形成、寮	子育て費用補助、託児所など	生活相談、親族介護費用補助など
共通の施策	職場のコミュニケーションの維持（懇親会や勉強会、サークル活動）、心身の健康の保持増進 住宅家賃の補助、慶弔災害見舞金、資格取得費用補助、余暇施設の利用、退職金制度		

(4) まとめ

以上のように、「事業所と職員との比較」、「事業所調査」、「介護職員調査」の各位置から福利厚生を通じた介護職員の定着の観点から見てきたが、介護職員の定着には、職場の人間関係（事業主と職員との関係ならびに職員同士での関係）が一番重要であり、この人間関係を築く上で役立つ施策、例えば、「懇親会」や「勉強会」、「スポーツや趣味のサークル」、あるいは、今回の調査の対象とはなっていなかったが、利用者を含めた介護事業所や職員との共同イベントや、ブラザー・シスター制度（先輩と後輩との絆を深める仕組み）なども職員の離職を抑止するうえで大きな役割を果たしている。

また、職員個々人に焦点をあてると、介護職としての自信と誇りを形成し、社会や組織からも評価を得るうえで資格取得は大きな意味を持っている。さらに、将来の職業生活を継続的に維持するうえでは、職員の心身の健康保持に寄与する施策（「人間ドック」や「メンタルヘルス相談」など）や、仕事と生活の両立（職員の育児や親族介護など）を支援する施策に効果がみられる。

若年層においては、低所得を補完するための食事金銭補助や住宅家賃補助などの家計費

を補助する施策に介護職員の不安や支障を抑える効果がみられた。

これらの施策は、小規模事業所の担当者からみれば、簡単には取り組めないものばかりではないのかといった不安も生じるものと思われる。しかし、今回調査対象となった事業所においては、小規模事業所であっても、労働条件として福利厚生制度として整備されていなくとも、職員が仕事を行ううえでの悩みや困っていることを解決するために、身近なことから着手する例はいくつもみられた。

また、経営資源には限りがあるため、公的な補助金制度や仕組みを活用して、職員の資格取得補助の要求を多少でも満たせるように取り組んだり、事業所の一角をコミュニケーションや職員の子女の育児のスペースにしたり、さらには、利用者とともに職場旅行を開催したりなど、それぞれに工夫がみられ、小規模事業所であっても、工夫することで福利厚生と同様の定着効果をもたらす方法が構築できることが分かった。

とはいえ、小規模事業所はじめ個々の事業所では介護職員の心身の健康保持や所得の減退を抑えることは限界がある。また、介護職員の共通の心配ごととなっている心身の保持、あるいは職員やその家族の病気やケガの経済的な負担、老後の生活資金の不安を解消することは、個々の事業所だけでは実現が難しい面もある。

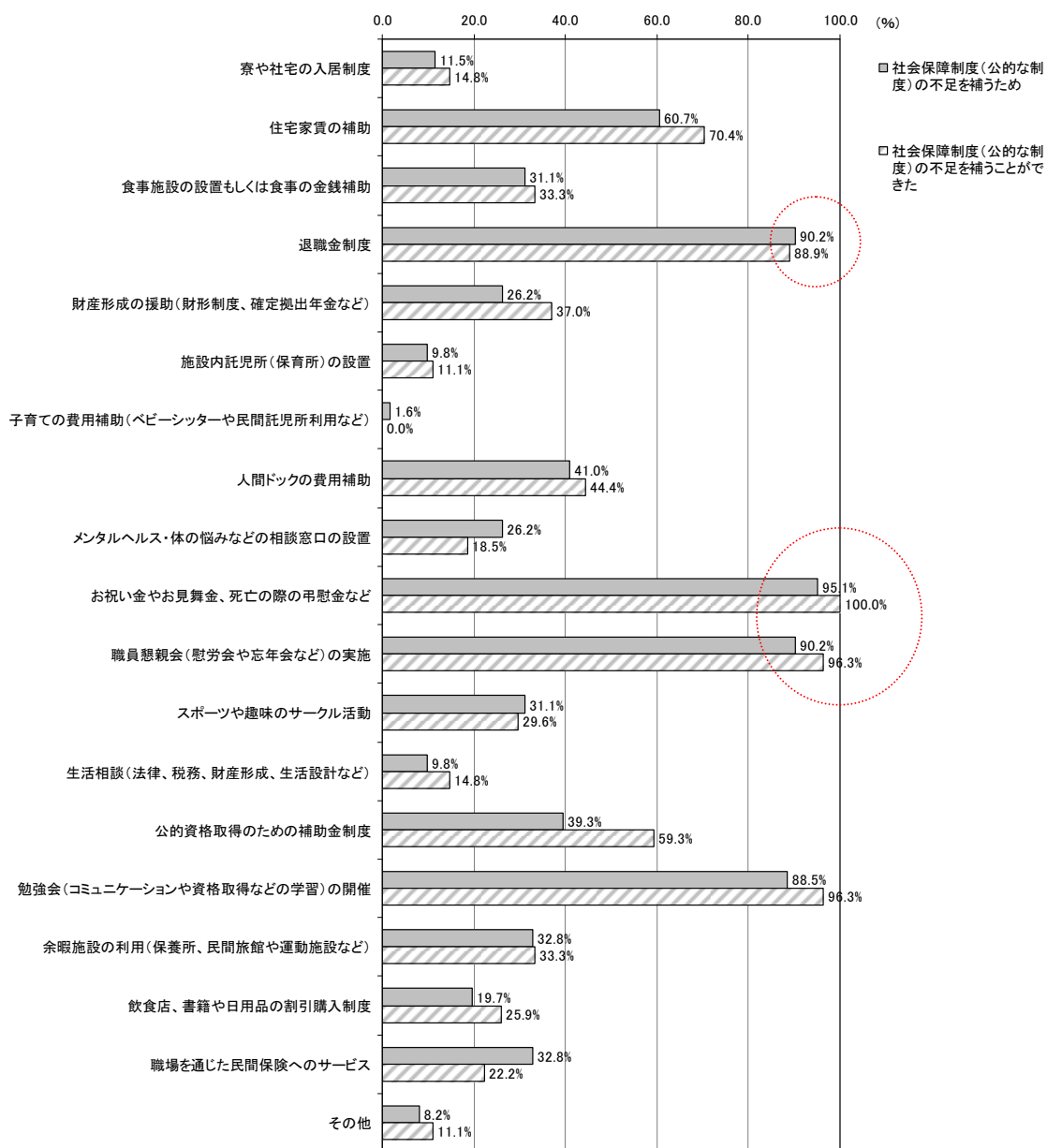
そこで介護業界の横断的な仕組みによってこの点を解決する方法も考えられるが、この点は提言に委ねたい。

(5) 補足-社会保障の補完と外部資源の活用

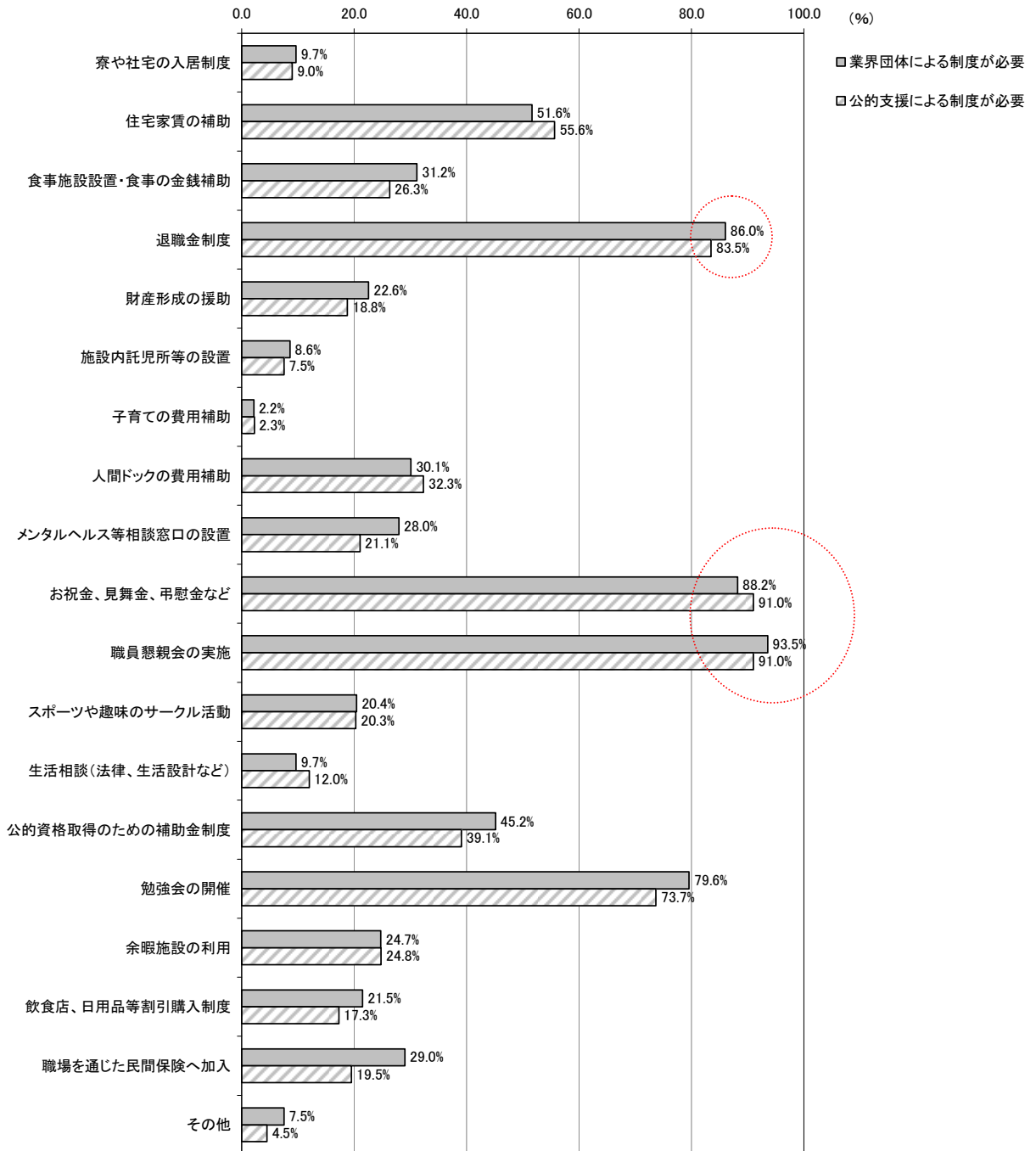
職員の生活不安の上位項目には、生活に必要な所得の確保があげられているが、福利厚生では生活に必要な所得の確保を十分に行うことは難しい。しかし、福利厚生には職員の定着を促す効果以外に、国が行う医療や所得の保障（社会保障）の補完を担う役割もある。

本調査において、退職金制度（老後の所得保障）やお祝い金やお見舞金、死亡の際の弔慰金（生活事故に対する所得の減退の補完）などに社会保障の不足を補う効果がみられたが（図表 4-3）、これらの施策については、事業所の経済的な負担も大きいことから、業界団体あるいは公的支援による制度が必要という回答も多くみられる（図表 4-4）。

図表 4-3 福利厚生和社会保障の補完の目的と効果



図表 4-4 業界団体あるいは公的支援による制度が必要な項目



図表 4-5 介護事業所で取り組める施策

	比較的身近に取り組める施策	中・長期的な視野で取り組む施策	一事業所では 実現できない施策
外部の福祉制度の活用	<ul style="list-style-type: none"> 住宅家賃の補助 (自治体の住宅家賃補助制度の情報提供) 退職金制度 (中小企業退職金共済の活用) 保育所の利用 (自治体の保育所の情報提供) 子育ての費用補助 (自治体の福祉制度の情報提供) 人間ドックの費用補助 (自治体の健診活用) スポーツや趣味のサークル活動 (公共施設の活用) 生活相談 (自治体の生活相談の情報提供) 公的資格取得のための補助金制度 (介護職員キャリアアップ・チャレンジ事業の活用) 勉強会の開催 (外部機関のセミナー活用) 余暇施設の利用(公共の宿の活用) 	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス等相談窓口 (都道府県メンタルヘルス対策支援センター、中小企業勤労者福祉サービスセンターや商工会議所の活用) お祝金、見舞金、弔慰金 (中小企業勤労者福祉サービスセンター、商工会議所、あんしん財団などの活用) 	<p>介護職員共通の 検討課題</p> <p>心身の健康保持をサポートする介護職員のための健康管理体制を整え、各事業所で行っている「健康教育」や「メンタルヘルス相談」あるいは「健診費用の補助」などの事務負担を軽減する。</p> <p>↓</p> <p>介護職の健康保険組合設立等の検討</p> <p>介護職員のためのライフサイクルに応じた福利厚生や公的福祉に関する情報を職員ならびに事業所に提供することが必要である。</p> <p>↓</p> <p>業界組織による情報提供の仕組みを検討</p>
事業所(職域)の福利厚生	<ul style="list-style-type: none"> 住宅家賃の補助 食事の金銭補助 財産形成の援助(財形制度の活用) 子育ての費用補助 人間ドックの費用補助 メンタルヘルス等相談窓口の設置 お祝金、見舞金、弔慰金など 職員懇親会の実施 スポーツや趣味のサークル活動 公的資格取得のための補助金制度 勉強会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 寮や社宅の入居制度 (民間賃貸物件の借上げ制度など) 食事施設設置 退職金制度 (自社退職金制度の構築) 施設内託児所等の設置 生活相談(法律、生活設計など) 余暇施設の利用 飲食店、日用品等割引購入制度 職場を通じた民間保険へ加入 (民間保険の団体契約加入など) 	
社会保障制度	<p>■ 労働者を雇用する、あるいは社会保険の適用事業所であれば必ず加入する制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生(職場の安全衛生) 労働者災害補償保険(業務上災害、通勤災害への対応) 雇用保険(離職後の失業等給付、現役時代の育児や介護の休業給付金、教育訓練給付金など) 健康保険(健康保険組合、協会けんぽへの加入による業務外の病気やけがへの対応) 厚生年金保険 (現役時代の障害、死亡による遺族補償、原則65歳以上の所得保障) 		

資料作成：当所

したがって、個々の事業所の努力では限界がある場合には図表 4-5 のように外部の福祉制度を活用して、以下のように、事業所の成長に合わせて自社で段階的に取り組めるようにするなど、職員への福利厚生を構築していくことが考えられる。

- ① 退職金制度については、自社で積み立てを行うことも考えられるが、事業所規模が小規模であっても、外部積立方式の「中小企業退職金共済事業」（独立行政法人勤労者退職金共済機構）の活用や、事業所が社会福祉法人であれば「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」の活用などにより可能な範囲で取り組みを検討することが考えられる。
- ② 職員の公的資格支援に貢献する制度としては、自社で資格取得補助金制度を設けることも考えられるが、外部資源を活用する場合には、職員が雇用保険の被保険者であれば、一定の要件を満たしている場合に雇用保険の「教育訓練給付金」の活用により専門学校等で教育訓練を受けることができ、また、「介護職員キャリアアップ・チャレンジ事業」の補助金の活用により、受験料手数料や介護技術講習の受講料を補完することが考えられる。
- ③ 保育所については、事業所内に設置することも考えられるが、地域によっては利用が容易ではない環境もあるため、職員の居住地の保育所の利用情報など事業所として提供するなどの工夫も考えられる。
- ④ 住宅家賃の補助については、事業所が制度として用意することも考えられるが、それを補完する方法として、職員の居住地の自治体の家賃補助制度などが活用できる場合があるので、このような情報を事業所が提供することも考えられる。
- ⑤ 自社で福利厚生が十分に構築できない場合は、従業員数 300 人以下の事業所で働く従業員と事業主を対象とした「中小企業勤労者福祉サービスセンター」がある。

このセンターは市区町村を単位に設立（設立されていない地域もある）されており、入会金と月額会費を数百円で福利厚生サービスを受けることができる。また、事業所が社会福祉法人である場合には、福利厚生センター（ソウェルクラブ）などの活用も考えられる。

なお、福利厚生は事業主にとって一定の範囲を職員に給付する制度であれば、図表 4-6 のように給与所得であっても課税されないことになっており、また、事業所にとっても福利厚生費として損金処理ができる。このように福利厚生は介護職員と事業所の双方にメリットをもたらす点にも留意しておきたい。

図表 4-6 給与所得の範囲

給与所得には、通常の俸給や給料、賃金、賞与のほか、諸手当やいわゆる現物給与も含まれます。
この給与所得の範囲について注意していただく点は、おおむね次のとおりです。

1 通勤手当等

通勤手当（通常の給与に加算して支給されるものに限り、ます。）や通勤用定期乗車券（これらに類する乗車券を含みます。）は、次の区分に応じ、それぞれ1か月当たり次の金額までは課税されないことになっています（所法9①五、所令20の2）。

区 分		課 税 さ れ な い 金 額
① 交通機関又は有料道路を利用している人に支給する通勤手当		1か月当たりの合理的な運賃等の額 (最高限度 100,000円)
② 自転車や自動車などの交通用具を使用している人に支給する通勤手当	通勤距離が片道45キロメートル以上である場合	24,500円 〔運賃相当額が24,500円を超える場合には、その運賃相当額 (最高限度 100,000円)〕
	通勤距離が片道35キロメートル以上45キロメートル未満である場合	20,900円 〔運賃相当額が20,900円を超える場合には、その運賃相当額 (最高限度 100,000円)〕
	通勤距離が片道25キロメートル以上35キロメートル未満である場合	16,100円 〔運賃相当額が16,100円を超える場合には、その運賃相当額 (最高限度 100,000円)〕
	通勤距離が片道15キロメートル以上25キロメートル未満である場合	11,300円 〔運賃相当額が11,300円を超える場合には、その運賃相当額 (最高限度 100,000円)〕
	通勤距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である場合	6,500円
	通勤距離が片道2キロメートル以上10キロメートル未満である場合	4,100円
	通勤距離が片道2キロメートル未満である場合	(全額課税)
③ 交通機関を利用している人に支給する通勤用定期乗車券		1か月当たりの合理的な運賃等の額 (最高限度 100,000円)
④ 交通機関又は有料道路を利用するほか、交通用具も使用している人に支給する通勤手当や通勤用定期乗車券		1か月当たりの合理的な運賃等の額と②の金額との合計額 (最高限度 100,000円)

(注) 1 「合理的な運賃等の額」とは、通勤のための運賃、時間、距離等の事情に照らし最も経済的かつ合理的と認められる通常の通勤の経路及び方法による運賃又は料金の額をいいます。
この「合理的な運賃等の額」には、新幹線鉄道を利用した場合の特別急行料金は含まれますが、グリーン料金は含まれません（基通9-6の3）。
2 「運賃相当額」とは、交通用具を使用している人が交通機関を利用したとしたならば負担することとなる1か月当たりの合理的な運賃等の額に相当する金額をいいます（所令20の2）。
3 「運賃等の額」には、消費税及び地方消費税相当額が含まれます。したがって、消費税及び地方消費税込みの運賃等の額が、上記の「課税されない金額」以下であれば、課税される金額はないこととなりますが、消費税及び地方消費税込みの運賃等の額が、上記の「課税されない金額」を超える場合には、その超える部分の金額が課税の対象となります（平元直法6-1、平9課法8-1改正）。

2 特殊な給与

区 分	取 扱 い
旅 費	次に掲げる旅行に必要な支出に充てるため支給される金品でその旅行について通常必要と認められるものについては、課税されません(所法9①四)。 ① 勤務する場所を離れてその職務を遂行するために行う旅行 ② 転任に伴う転居のために行う旅行

区 分	取 扱 い
宿 日 直 料	宿日直料は、宿日直を本来の職務とする人の宿日直料など一定のものを除き、1回の宿日直について支給される金額のうち4,000円（宿直又は日直の勤務をすることにより支給される食事がある場合には、4,000円からその食事の価額を控除した残額）までの部分については、課税されません（基通28-1）。
交 際 費 等	交際費や接待費などとして支給されるものは原則として給与等とされますが、使用者の業務のために使用したことの事績の明らかなものについては、課税されません（基通28-4）。
結 婚 祝 金 品 等	雇用契約等に基づいて支給される結婚、出産等の祝金品は、その金額が支給を受ける人の地位などに照らして社会通念上相当と認められるものであれば、課税されません（基通28-5）。
葬 祭 料、香 典、見 舞 金 等	葬祭料や香典、災害等の見舞金は、その金額が社会通念上相当と認められるものであれば、課税されません（基通9-23）。
労 働 基 準 法 等 の 規 定 に よ る 各 種 補 償 金	労働基準法や船員法の規定により受ける療養の給付や休業補償などについては、課税されません（所法9①三イ、所令20①）。
学 資 金 等	学資金は非課税とされています（所法9①十四）が、使用者から就学中の子弟を有する用人等に対し学資金の名目で支給される金品や使用者から用人等に対しその用人等の学資に充てるため支給される金品は、業務遂行上の必要に基づき、技術の習得等をさせるために支給されるものなど、一定の範囲内のものを除き、給与等とされます（基通9-14、9-15、9-16）。

3 現物給与等の取扱い

給与は金銭で支給されるのが普通ですが、食事の現物支給や商品の値引販売などのように物や権利その他の経済的利益で支給されることがあります。

このような、いわゆる現物給与も給与等に当たりますが、現物給与には、①職務の性質上欠くことのできないもので主として使用者側の業務遂行上の必要から支給されるもの、②換金性に欠けるもの、③その評価が困難なもの、④受給者側に物品などの選択の余地がないものなど、金銭給与と異なる性質があり、また、⑤政策上特別の配慮を要するものなどもあるため、特定の現物給与については、課税上金銭給与とは異なった次のような特別の取扱いが定められています。

区 分	取 扱 い
食 事 の 支 給	<p>使用者が支給する食事については、その支給を受ける人がその食事の価額の半額以上を負担すれば、原則として課税されません。ただし、その食事の価額からその人の負担した金額を控除した残額（使用者の負担額）が月額3,500円を超えるときは、その使用者の負担額（その食事の価額－その人の負担した金額）が給与所得とされます（基通36-38の2）。</p> <p>この場合、使用者の負担額が3,500円を超えるかどうかは、次により評価した食事の価額からその人の負担した金額を差し引いた後の残額に105分の100を乗じた金額により判定します（基通36-38、平元直法6-1、平9課法8-1改正）。</p> <p>① 使用者が調理して支給する食事については、その食事の主食、副食、調味料等に要した、いわゆる直接費の額。</p> <p>② 使用者が飲食店等から購入して支給する食事については、その購入価額。</p> <p>以上のほか、通常の勤務時間外に宿日直又は残業をした人に対し、これらの勤務をすることにより支給する食事については、課税されません（基通36-24）。</p>
制 服 等 の 支 給	職務の性質上制服を着用しなければならない人に対して支給又は貸与する制服その他の身の回り品、事務服、作業服等については、課税されません（所法9①六、所令21二、三、基通9-8）。
社 宅 等 の 貸 与	<p>用人等に対して社宅や寮等を貸与することにより用人等が受ける経済的利益については、用人等から一定の算式により求めた賃貸料相当額以上の賃貸料を徴収していれば課税されませんが、用人等から徴収している賃貸料が、その賃貸料相当額を下回っている場合には、その差額が給与所得とされます（基通36-40～36-48）。</p> <p>なお、役員に貸与している社宅が、いわゆる豪華社宅である場合には、賃貸料相当額はその利用につき通常支払うべき使用料の額により評価することとされています（平7課法8-1）。</p>

区 分	取 扱 い
レクリエーションの費用の負担	<p>レクリエーションのために社会通念上一般的に行われていると認められる会食、旅行、演芸会、運動会等の行事の費用を使用者が負担することにより、その行事に参加した人が受ける経済的利益については、自己の都合でその行事に参加しなかった人に対してその参加に代えて金銭を支給する場合や役員だけを対象としてその行事の費用を負担する場合を除き、課税されません（基通36-30）。</p> <p>なお、レクリエーション旅行については、旅行期間が4泊5日（目的地が海外の場合は目的地における滞在日数）以内であるなど一定の要件を満たしており、かつ、その経済的利益の額が小額不追求の趣旨を逸脱しない範囲内である場合には、原則として課税しなくて差し支えありません（昭63直法6-9、平5課法8-1改正）。</p>
永年勤続記念品等の支給	<p>永年にわたり勤務した人の表彰に当たり、その記念として旅行、観劇等に招待し、又は記念品を支給することによる経済的利益で、その表彰が、おおむね10年以上勤続した人を対象としたものであるなど一定の要件を満たすものについては、課税されません（基通36-21）。</p>
創業記念品等の支給	<p>創業記念、増資記念、工事完成記念又は合併記念等に際し、その記念として支給する記念品で、その支給する記念品が、社会通念上記念品としてふさわしいものであって、その価額（処分見込価額により評価した価額）が10,000円以下のものであるなど一定の要件を満たすものについては、建築業者、造船業者等が請負工事又は造船の完成等に際して支給するものでない限り、課税されません（基通36-22）。</p> <p>なお、その価額が10,000円以下のものであるかどうかは、その価額に105分の100を乗じた金額により判定します（平元直法6-1、平9課法8-1改正）。</p>
商品、製品等の値引販売	<p>使用者が取り扱う商品、製品等（有価証券及び食事を除きます。）の値引販売をすることによる経済的利益については、値引販売の価額が、使用者の取得価額以上で、しかも、通常他に販売する価額のおおむね70%以上であるなど一定の要件を満たす場合には、課税されません（基通36-23）。</p>
金銭の無利息貸付け等	<p>使用者が金銭を無利息又は低い金利で貸し付けたことによる経済的利益については、①その経済的利益が、災害、疾病等により一時的に多額な生活資金を要することとなった人に対してその資金に充てるための貸付けにより供与されるものである場合、②使用者における借入金の平均調達金利など合理的と認められる貸付利率により利息を徴している場合、又は、③その供与される経済的利益の合計額が年間5,000円以下の場合には、課税されません（基通36-28）。</p>
福利厚生施設の利用	<p>福利厚生施設の運営費などを使用者が負担することにより利用者が受ける経済的利益については、その額が著しく多額である場合や役員だけを対象としてその経済的利益が供与される場合を除き、課税されません（基通36-29）。</p>
使用人に対する住宅取得資金の低利貸付け等	<p>使用人が受ける次の経済的利益等については、住宅対策の見地から、その経済的利益等が使用人である地位に基づいて通常受ける経済的利益等を著しく超える部分（1%の利率に満たない部分など）を除き、課税されないことになっています（措法29、措令19の2、措規11の2）。</p> <p>① 住宅取得資金の低利貸付け等 使用人がその使用者から自己の居住用の住宅や宅地（以下「住宅等」といいます。）を取得するための資金を無利息又は低い金利で借り受けた場合の経済的利益で、平成20年12月31日までに受けるもの</p> <p>② 住宅取得借入金の利子補給 使用人が住宅等を取得するための資金を金融機関（財務大臣が指定した住宅金融会社を含みます。）や特定の福利厚生会社から借り入れた場合の借入金につき、平成20年12月31日までに支払うべき利子に充てるため、その使用者から支払を受ける利子補給金</p> <p>③ 財産形成持家融資制度に基づき受ける経済的利益等 勤労者財産形成促進法の規定に基づく使用人の住宅取得のための負担軽減措置等により、使用人が、使用者やその使用者が構成員となっている事業主団体から受ける経済的利益等で、上記①又は②に相当する経済的利益等のうち、平成20年12月31日までに受けるもの</p>

2. 提言

今回の調査結果から、介護職員の不安や仕事での支障を解決に役立つ施策はある程度明らかになってきた。

その中で、介護職員の多くが共通して抱えている悩みとして心身の健康維持に対する不安は大きい。各事業所が個々に「腰痛教育」や職員の「健康診断」、あるいは「メンタルヘルス相談」や「健康相談」などを展開していくことは限界があるため、健康保険組合のような業界の横断的な組織を設立し、介護職員の心身の健康保持や稼働能力が減退した際の所補保障（傷病手当金や出産手当金の法定給付と付加給付など）を給付事業によって補完し、保健事業によって、事業所に代わり「メンタルヘルス相談」や「腰痛予防教育」、あるいは「健康教育プログラム」、「人間ドック」などの法定外健康診断などの施策を健康保険組合が支援していく必要は残されていると思われる。

また、今回の調査では、介護事業所単独で取り組めない施策について、外部資源の活用に対する関心も見られた。関心はあるものの、これについては、事業所と職員との双方において外部の制度の存在自体が知られていない、あるいは、制度の存在を知っていても事業所における事務手続きの負担が大きいことから利用が敬遠されている実態もある。

したがって、事業所や職員が必要な時に役に立つ制度の情報（中小企業向け助成金活用情報や、職員の居住地の自治体の公的な補助金制度など）を閲覧できる介護業界共有の情報提供の仕組みや、あるいは介護職員向けキャリア教育やライフプラン教育などの実施体制を構築し、その組織において、各事業所に代わって、一括して事務の手続きや運営を行う業界共有の仕組みを構築することが必要といえる。

第5章 セミナー開催報告

前章までの事業成果を還元する機会として、セミナーを開催した。実施概要は次のとおり。

<実施概要>

- 日時 / 2011年3月25日(金) 14:00～17:00
- 会場 / 味覚糖UHA館(東京都港区浜松町1丁目26-1)
- 参加費用 / 無料

当日は、介護事業所の経営者及び人事労務担当等実務者のほか、地方議会議員、教育関係者、マスコミ関係者等、多数の参加者を得て開催した。

内容は、本事業検討委員会の西久保委員長による「基調講演」にはじまり、事務局の「調査結果報告」、先進的な取り組みを実践する事業所の「事例紹介」およびフロア参加型の「パネルディスカッション・質疑応答」により構成した(「プログラム」は次頁のとおり)。

特に「パネルディスカッション・質疑応答」は、フロアの関心も高く、介護職員がいきいきと働き続けられるような労働環境についてなど、各パネラーから、職員一人一人が楽しんでお互いのアイデアを潰さないで仕事に取り組む環境や、介護の分野に限らず職員の学ぶ意欲を応援して介護の仕事に応用できる力を引き出す環境などが紹介された。

また、フロアから募った質問に対して、「職員採用時に重視することは何か」、「法人負担による研修への参加に対して、どの程度の報告を求めるか」、「介護職員の定着に最も効果の高かった福利厚生施策は何か」など、各パネラーより回答がなされた。

さらに、この回答をもとにコーディネータが論点を深め、充実した議論が展開された。

社団法人 企業福祉・共済総合研究所主催

厚生労働省平成22年度老人保健健康増進等交付金事業
調査報告ならびに事例紹介とパネルディスカッション

「介護職員の定着に貢献する福利厚生施策とは…」
～介護職員の福利厚生を考える～

❀❀❀❀ 本日のプログラム ❀❀❀❀

2011年3月25日(金) 14時開会・17時閉会

14:00～14:30 【基調講演】

「福利厚生が定着性に果たしてきた役割」

山梨大学教育人間科学部 教授 西久保 浩二 氏

- ・経営に福利厚生をどう位置づけるか
- ・福利厚生は働く側の心理にどう作用するか

14:30～14:45 【調査結果報告】

社団法人 企業福祉・共済総合研究所 事務局

14:45～15:30 【事例紹介】

1. 職員の離職防止のための福利厚生など労働環境の整備
●社会福祉法人松栄会 理事長 梶原 栄治 氏
2. マネジメント化する中での職員への福利厚生の整備
●有限会社すまいる 取締役 米田 早苗 氏
3. 職員が出勤することに楽しみを感じる職場環境づくり
●特定非営利活動法人せせらぎ 施設長 松元 優子 氏

15:30～15:50 休 憩

15:50～16:40 【パネルディスカッション・質疑応答】

「介護職員の定着に貢献する福利厚生施策とは…」

コーディネーター:

山梨大学教育人間科学部 教授 西久保浩二 氏

パネリスト:

社会福祉法人松栄会 理事長 梶原栄治 氏

有限会社すまいる 取締役 米田早苗 氏

特定非営利活動法人せせらぎ 施設長 松元優子 氏

16:40～17:00 名刺交換会

福利厚生制度の機能と効果

— 人的資源管理における有効性 —

山梨大学
西久保浩二

構成

- ✓ 福利厚生とは何か、生成過程、特性と機能
- ✓ 福利厚生の経営的效果
- ✓ 実証研究

起源

・英国での起源... 18世紀末

- 先進的使用者(enlightened employer)らの発想
→ 「良き労働条件はペイする(it pays)」
→ 産業福祉(industrial welfare)、福利厚生施策(welfare works)
→ 労働管理そのものの原型ともなる
1792年 テール(Dale 綿織物業)... スポーツ施設を従業員に提供
1790年代 ストラッツ社(綿織物業)... 住宅・学校・教会を従業員のために建設
→ 水力確保のため郊外に事業所が建設される「工場村」
→ 事業と社会生活との融合

・米国での起源... 19世紀初頭

- 東海岸のマサチューセッツ州、ニューイングランド州ではじまる
- 産業革命による工業化が契機 → 「繊維工業」
- 移民労働者のアメリカナイゼーション(英語・生活様式教育)
・「福利厚生運動(welfare movement)」の高まり
・福利厚生係(welfare secretary)の配置 → 人事部の起源
・大規模施設化... 学校、銀行、図書館まで

日本での起源

- 明治初頭において産業革命期(工業化)において、農村出身の低賃金労働者や住居から離れた遠隔地で就業する労働者に対する経営者の恩恵的な現物給付として発生
 - ・大量の女子労働者が導入された「繊維工業」... 女工哀史
 - ・山間部などでの厳しい労働環境にあった「鉱工業」... 山中友子制度
- 労働力の吸引と保身を図る労務管理の一環として位置づけられる
 - 食事援助(食堂)、寄宿舎、強制貯蓄、購買
 - 周辺に飲食店や小売店などが無い地域においては
企業が現物給付として提供するしかなかった。
 - 業務遂行上、不可欠なもの(業務上条件)
- 今日のような福祉的なものではなく、むしろ搾取的な色彩が強かった
低賃金を受容させ、かつ賃金で支払った資金を回収する

生成過程の共通性

共通項

→ 産業革命(エネルギー革命)による変化

手工業経営
(handicraft)
問屋制工業
(putting-out)

工場制工業(factory)

- 軽工業、鉦工業
- 郊外立地(地理的要因)... 家庭生活からの隔離(衣食住のサービスからの分離)
- 単純な労務管理制度として発生
 - 不熟練労働力の吸引と保全
 - 労使関係の先鋭化の防止(→ 労働組合対策)
- 恩恵的(博愛的・慈愛的)施策
 - 従業員負担がない、経営者・事業主の考え方次第
 - 基本的な生活サービス(衣食住)

日本的経営との融合による拡充

- ・年功賃金の最大の弱点を補完
- ・年功賃金による賃金増回避の代替案
- ・企業内組合による労使での導入決定
- ・長期雇用を前提とした多額の初期投資(施設型制度)
- ・経営家族主義、集団重視主義の体現手段
- ・土地神話と含み益経営(ハコもの偏重)



世界でも類を見ない充実した、広範囲の制度展開

「福利厚生主義」(James C. Abegglen「日本の経営」(1958))

... 身分不相応に、福利厚生制度の充実が行われ、従業員の私生活領域にまで入りこんで、従業員福祉の向上を図る

現在のわが国の福利厚生の特性

- ・現物給付(サービス給付中心)
- ・金銭的給付であっても使途限定的
- ・一制度ではなく、多様な個別制度の集合体(動態的ポートフォリオ)
- ・労働対価性は比較的希薄で、労働条件に近い
- ・年功性、成果性ともに希薄... 平等主義への傾斜(弱者救済色)
- ・主体の多様性(企業、労組、共済会、健保等)
- ・多面性・多目的性
- ・公共福祉・社会保障への補完性
- ・ライフサイクル(イベント)支援的な編成
- ・経営(者)からのメッセージ性/誘導性が強い

福利厚生の多面性

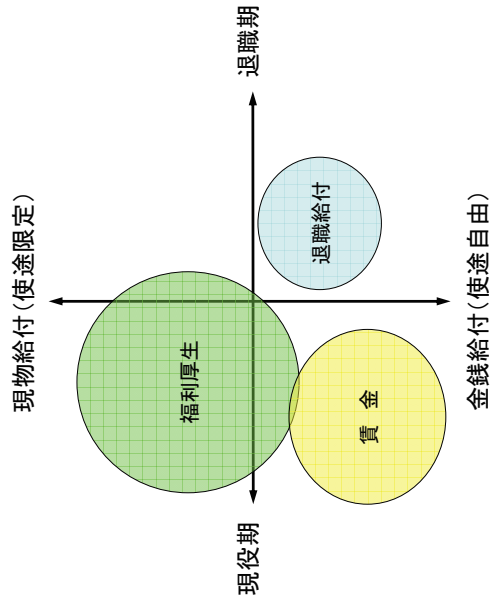
(企業における額)

- ・成果配分
- ・業務上必要条件
- ・人的資源への投資
- ・社会的責任
- ・競争力(ex...人材吸収力)

(従業員個人に対する額)

- ・勤務に対する報酬(不労給)
- ・労働条件
- ・教育機会
- ・セイフティ・ネット
- ・相互扶助

賃金、退職金、福利厚生、それぞれの性格



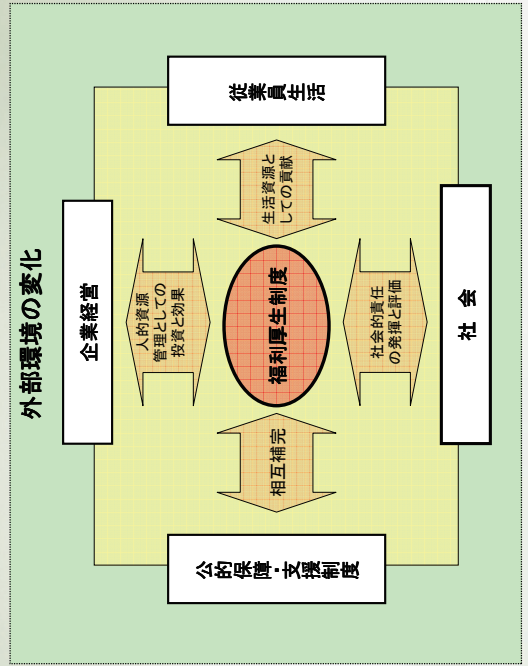
©nishikubo

福利厚生制度と他の人事労務制度との違い

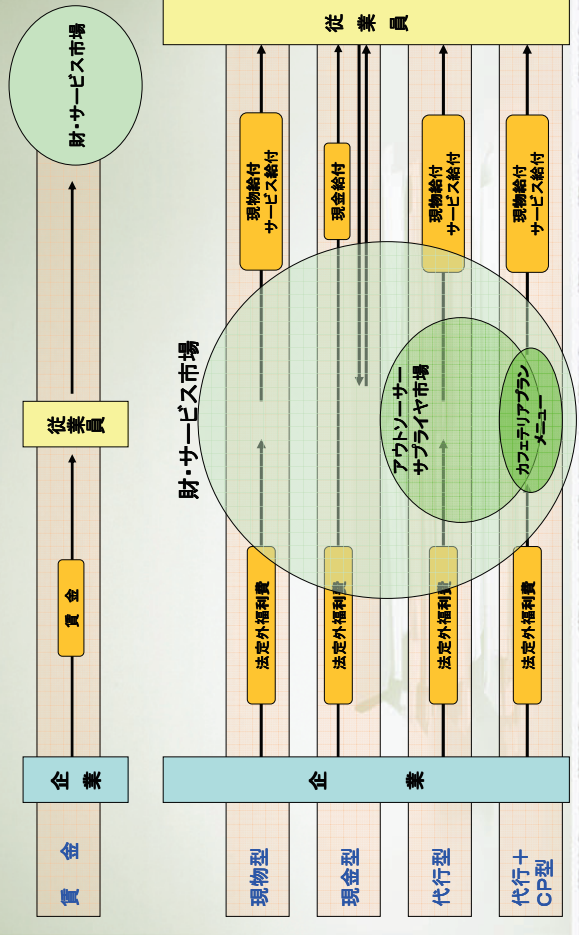
- 「企業福祉は労務管理の一環をなしているといわれるが両者にはかなりの相違がある」佐口卓(1974)
- ① 労務管理は、一般に労働過程における従業員本人を対象とするのに対して、**企業福祉は労働過程に直接関係のない私生活・社会生活の場における従業員とその家族を対象**としている。
- ② **労務管理は労働力消費過程の問題だが、企業福祉は労働力再生産過程の問題**である。
- ③ 労務管理は**直接的な効果**を狙っているのに対して、**企業福祉は従業員と家族の福祉の安定・向上を通じて間接的な効果**を期待している。

©nishikubo

福利厚生の最適化の四つの外部適応条件



福利厚生とは何か(ビジネス・モデルとしての構造)



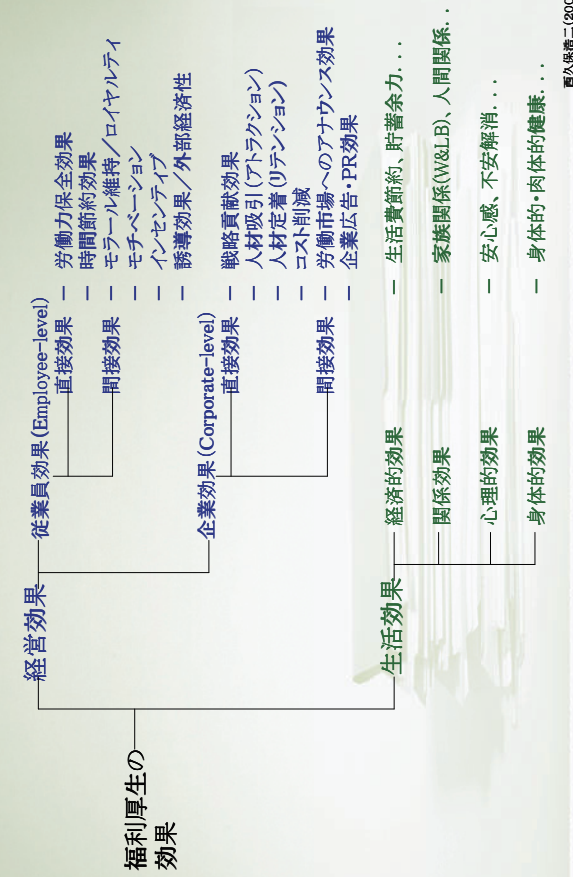
福利厚生関連費用

平成18年調査案件総合調査結果 (厚生労働省大臣官房統計情報部 平成18年調査)		1000人以上		100~299人		30~99人	
金額	各種別出 削減率 (%)	金額	削減率 (%)	金額	削減率 (%)	金額	削減率 (%)
462,329	2.3	477,744	382,203	375,777			
374,591	1.3	427,514	399,462	318,650			
83,528	22.3	111,148	82,001	71,011			
46,456	10.3	52,833	47,603	40,670			
15,746	33.3	17,928	16,143	20,370			
23,523	4.3	24,372	24,341	20,370			
6,592	13.7	6,396	6,320	5,325			
37	▲ 5.7	363	324	283			
192	▲ 0.3	82	114	101			
9,555	▲ 7.3	13,670	8,745	6,496			
4,765	▲ 6.6	7,816	4,712	2,524			
641	▲ 8.3	1,137	402	321			
574	▲ 22.0	1,116	528	626			
999	▲ 39.3	449	999	1,408			
216	▲ 8.7	158	153	221			
305	▲ 8.7	391	249	240			
238	▲ 33.1	344	229	191			
944	▲ 13.0	1,146	696	653			
27,517	100.0	44,688	25,655	14,306			
15,113	54.9	10,000	671	321			
11,752	42.7	16,724	13,098	7,665			
652	2.4	148	165	773			

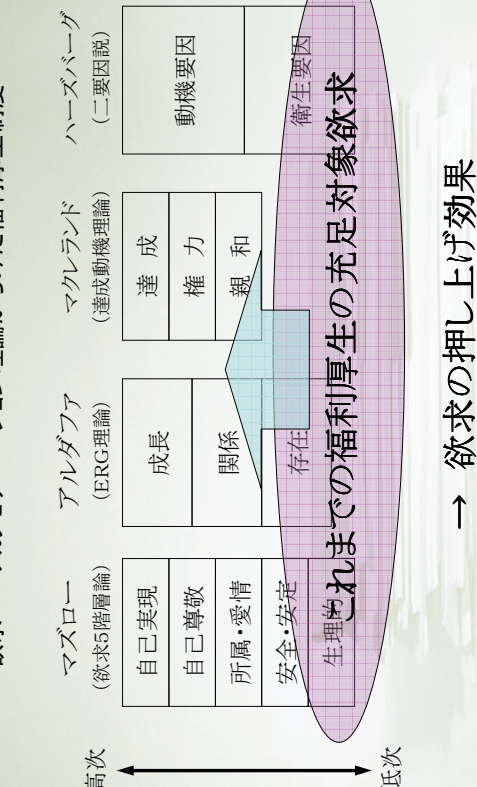
30-99人層
5707円/月額

(1) 地域：日本全国(ただし、一部離島等は除く)
 (2) 調査対象：日本標準産業分類に属する30人以上の民間企業から、産業、企業規模別に一定の方法により抽出した企業。
 調査対象数、有効回答数及び有効回答率、調査対象数 5,341 有効回答数 4,416 有効回答率 82.7%

福利厚生制度の効果の体系



伝統的な経営的效果の位置づけ



田尾(1993)を元に加筆・修正

福利厚生制度の経営的效果に関する先行研究

離職率及び定着意向への影響

- 松川(1978)
 - 産業別(製造業)のクロスセクションデータを用いて福利厚生費支出と離職率との関連性の検討を行っている。ここでは企業の福利厚生支出が主として若年労働者、特に男子・中卒労働者において定着率の向上に役立っていることを検証。
- 西久保(1998)
 - 全国を対象とした1300社企業調査の分析から多様な福利厚生制度を保有していることが、賃金水準などの他の要因とは独立的に、自発的退職率を抑制する影響をもつことが検証。
- 西久保(1999)
 - 首都圏在住の正規従業員589人に対する調査から従業員現在の勤務先企業に対する態度形成等において現金給付(賞金)、退職給付(予想受取金額)、福利厚生制度の利用経験の三者を同時に比較した因果分析により、福利厚生制度の利用経験が勤務先企業への貢献意欲、勤続意欲、定着意欲等の効果変数いずれに対しても有意な関連性があり、賞金や退職給付とも独立した影響をもつことを検証。

福利厚生制度の経営的効果に関する先行研究 メンタルヘルス研究／職場でのストレス研究

- 松本 他(2001)
「福利・生活支援」が職場でのストレス反応を最も抑制する要因であることを検証。(HRMリストによって測定された2568名の分析)
- 金井(2002)
ファミリー・フレンドリー施策と「キャリア・ストレス」との関連性について検証し、家庭での役割が職場における役割の達成を阻害し、職場での役割が家庭での役割の達成を阻害するというワーク・ファミリー・コンフリクトが、従業員のキャリア・ストレスをもたらし原因として位置づけ、その解消策としてのファミリー・フレンドリーの重要性を指摘

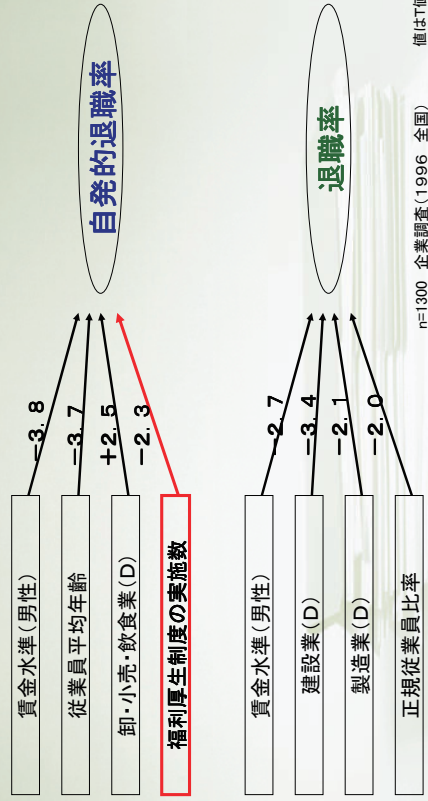
福利厚生制度の経営的効果に関する先行研究 — 組織コミットメントへの影響 —

- 花田(1980)
「会社との私的な関わり合い」を肯定的に評価するほど帰属意識が高いことを検証
- 関本・花田(1987)
「給与・福利厚生への満足」が帰属意識(残留意欲)に強い影響を与えていることを検証
- Lincoln & Kalleberg (1985, 1990)
日本的な温情型・福祉主義的経営制度が組織コミットメントを高めるものとし、日本人の国民性や心理特性ではないことを指摘
- Cohen & Kirchmeyer (1992)
Non Workへの参画が組織コミットメントを高める要因として指摘、その中でFamily Care, Child Care, Recreationなどが対象として取り上げられている。

福利厚生制度の経営的効果に関する先行研究 — 組織コミットメントへの影響 —

- 若林(1986)
組織コミットメントへの影響要因として企業規模の影響力を検証するなかで手厚い福利厚生の存在を指摘している。
- 八代(1998)
日本の経営システムの結果、従業員にはきわめて強力な組織コミットメントが形成され、これが日本経済の成長を支えてきた
- 田尾(1997)
強い組織コミットメントをもつ「会社人間」の研究から「わが国の経済成長は、正規従業員用に膨大な量の組織コミットメントを調達することによってなし得た
- 江(2001)
強い組織コミットメントをもつ「会社人間」の形成プロセスを検討するなかで「手厚い福利厚生制度の範囲の広さも日本企業の特徴である。社宅・寮、住宅ローンや各種の手当てなどに象徴されるように、個人の全生活領域に企業が深く関与している

福利厚生制度の有効性① (定着性: 自発的退職率への影響力)



→ 福利厚生の充実が、自発的離職を抑制する

福利厚生制度の有効性② (従業員の態度形成への影響力)

Aの考え方		Bの考え方	
個人年収(賃金)	福利厚生(賃金)	個人年収(賃金)	福利厚生(賃金)
1. Aに近い	2. ややAに近い	1. Bに近い	2. かなりBに近い
2. かなりAに近い	3. ややBに近い	2. ややBに近い	3. かなりBに近い
3. ややAに近い	4. どちらともいえない	3. どちらともいえない	4. ややBに近い
4. かなりAに近い	5. 定着性	4. どちらともいえない	5. かなりBに近い
5. ややAに近い	6. 勤働性	5. どちらともいえない	6. かなりBに近い
6. かなりAに近い	7. 貢献意欲	6. かなりBに近い	7. かなりBに近い
7. Aに近い		7. Bに近い	

(1)現在の勤務先にてできるだけ
長く勤務したい
 (2)現在の勤務先でできるだけ
勤働に働きたい
 (3)現在の勤務先にてできるだけ
貢献したい

他に有利な転職先があれば
すぐにも転職したい
 現在の勤務先ではあまり
勤働と思わない
 現在の勤務先にはあまり
貢献しようと思わない

n = 589 正規従業員調査(1998 首都圏)
福利厚生(賃金)の利用率=これまで利用した福利厚生(賃金)のある制度数

- 福利厚生をより多く利用している従業員ほど、
定着性、勤働性、貢献意欲が高い
- 賃金とは独立した影響力を有する

西久保(2001)

組織コミットメントと福利厚生

定義

- 組織の目標や価値に対する信頼と受容
- 組織の代表として進んで努力する意欲
- 組織の一員としてとどまりたいとする強い願望
Mowday et al (1979)

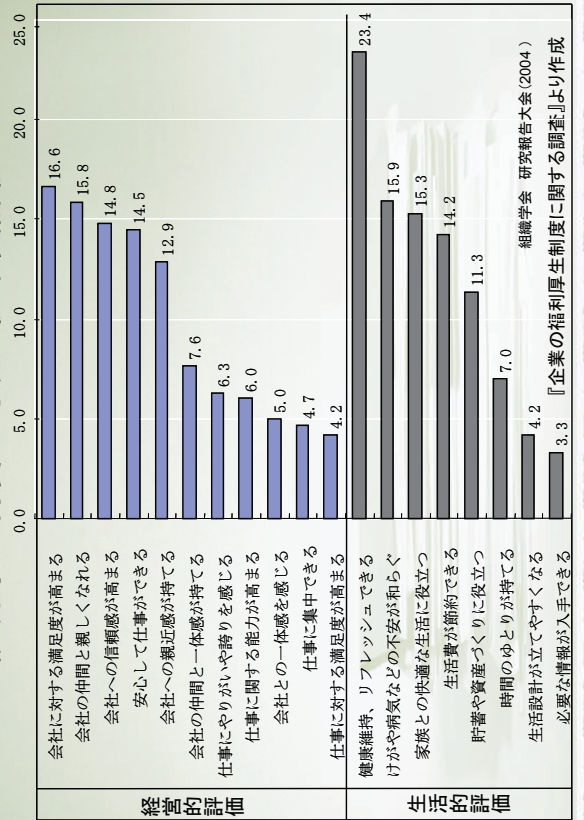
職務満足 (Job Satisfaction)

- 今、現在関わっている仕事に関する固有の環境に対する満足度としての反応
- 時間的には安定しない
→ 状況が変わればすぐに変化する(ex. 上司の異動)

組織コミットメント(Organizational Commitment)

- 組織全体への一般的感情反応であり、広範囲なもの
- 時間的には安定している / 離職行動に対する予測能力に優れている
- 人的資源管理の管理指標としてはJSよりも優れている

福利厚生制度に対する従業員評価



松本真作(1999)『雇用管理業務支援のための尺度・チェックリストの開発』日本労働研究開発機構
Mayer & Allen(1991), Allen & Mayer(1990)らの開発尺度を元に作成

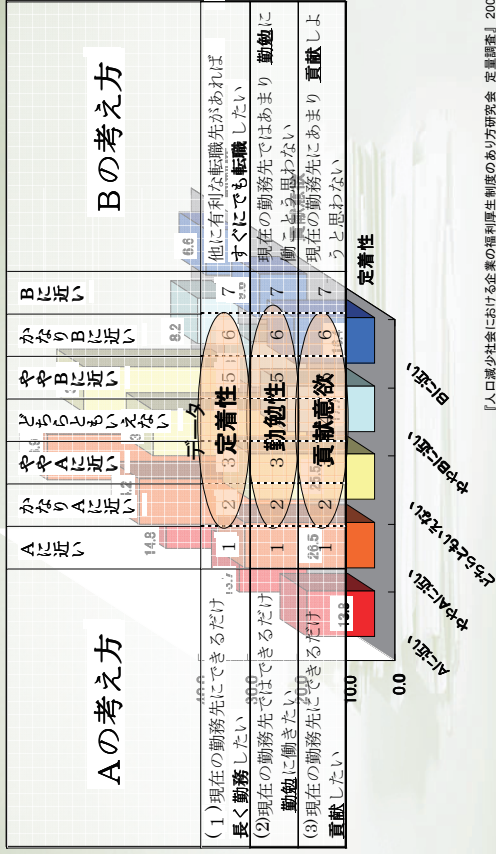
組織コミットメントの測定①

組織学会 研究報告大会(2004)

情緒	下位要素の尺度	信頼性
①この会社の問題があたかも自分自身の問題であるかのように感じる		$\alpha = .7987$
②この会社の一員であることを誇りに思う		
③この会社のメンバーであることを強く意識している		
①この会社を離れると、どうなるか不安である		$\alpha = .8307$
②いまこの会社を辞めたら生活上の多くのことが混乱するだろう		
③今、この会社を辞めたら損失が大きいため、この先も勤めようと思う		
①この会社に多くの恩義を感じる		$\alpha = .8265$
②この会社に義理を感じるため、今やめようとは思わない		
③いまこの会社を辞めたら罪悪感を感じるだろう		

従業員態度と制度利用①

2007年度調査データでの追試



『人口減少社会における企業の福利厚生制度のあり方研究 定量調査』2007年

従業員態度と制度利用③

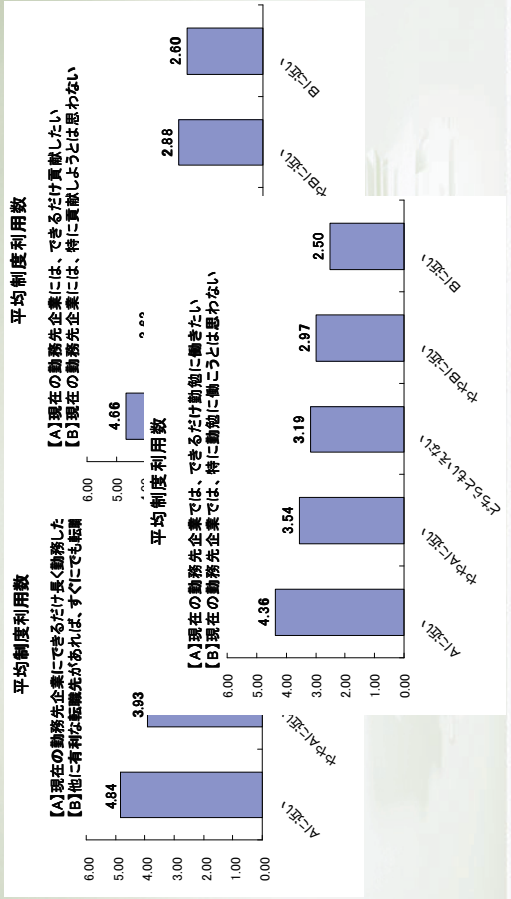
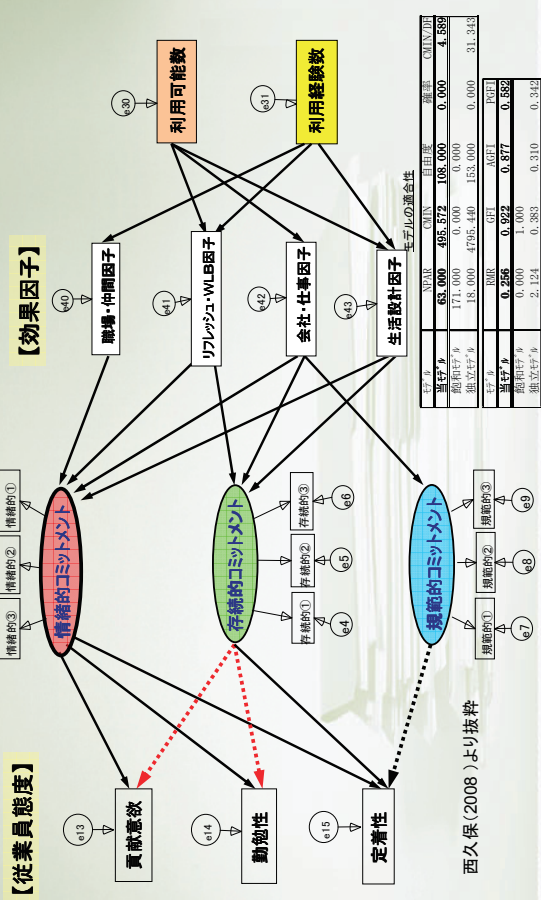
2007年度調査データでの追試

係数(a)	定着性		貢献性		勤働性	
	t	有意確率	t	有意確率	t	有意確率
福利厚生(利用経験制度数)	-7.795	0.000 ****	-5.683	0.000 ****	-4.991	0.000 ****
賞金(昨年の年間収入)	-1.518	0.129	-1.902	0.057 *	-1.302	0.193
年齢(才)	-4.449	0.000 ****	-1.012	0.312	-0.966	0.334
子供ありダミー	-1.594	0.111	-1.157	0.247	-1.310	0.190
既婚ダミー	-0.913	0.361	0.376	0.707	1.113	0.266
男性ダミー	3.477	0.001 ***	-0.609	0.543	1.346	0.178

- 福利厚生制度の利用経験の蓄積が「定着性」「貢献性」「勤働性」のいずれの態度形成に対して好影響を与えている
- 賞金(昨年度年間収入)は、「貢献性」での弱い影響力以外では態度形成への影響力は確認できない

従業員態度と制度利用②

2007年度調査データでの追試



従業員態度と制度利用④

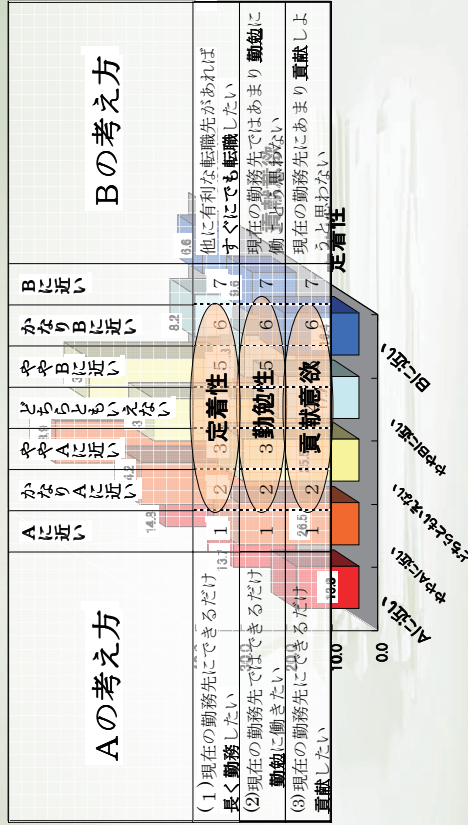
2007年度調査データでの追試

係数(a) モデル	現在の仕事 に対する満足度		現在の勤務先企業 に対する満足度	
	t	有意確率	t	有意確率
(定数)	26.601	0.000	29.243	0.000
福利厚生(利用経験制度数)	-2.184	0.029 **	-7.061	0.000
賃金(昨年の年間収入)	-3.677	0.000	-4.450	0.000
年齢(才)	1.223	0.222	2.262	0.024
子供ありダミー	-1.349	0.178	-1.490	0.136
既婚ダミー	-0.406	0.685	0.359	0.720
男性ダミー	4.412	0.000	4.056	0.000

- 福利厚生制度の利用経験の蓄積は「勤務先企業」に対する満足度形成に賃金以上に、信頼できる強い影響をもつ
- 「仕事」への満足形成では賃金の影響力が勝っている

相互扶助・自助システムの経営的效果

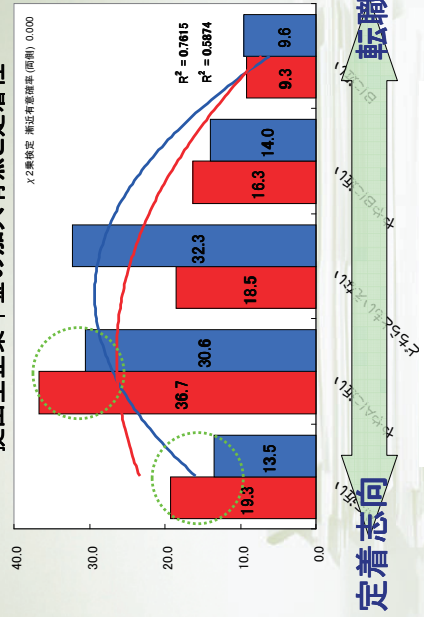
(1) 従業員態度



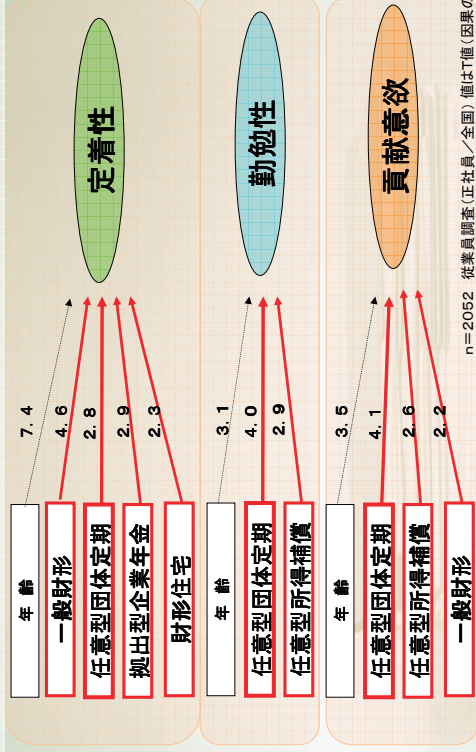
相互扶助・自助システムの経営的效果

(2) 従業員態度(定着性)と自助努力行動

拠出型企業年金の加入有無と定着性



拠出型団体保険の加入(自助努力行動)の人的資源効果



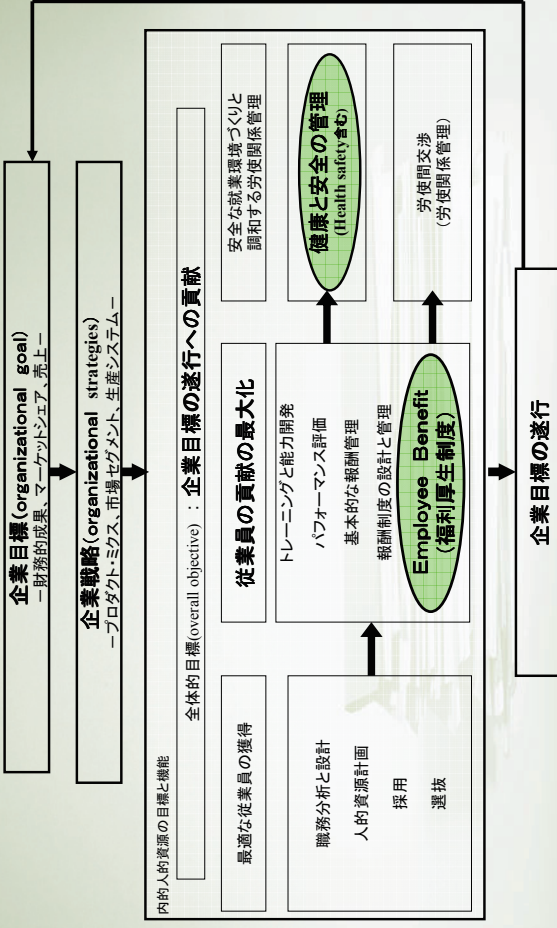
→ 従業員自身が拠出する団体保険に加入する従業員ほど、定着性、勤働性、貢献意欲が高い

福利厚生の有効性

- 福利厚生は「**定着性**」「**勤働性**」「**貢献意欲**」などの従業員態度の形成に対して、**賃金とは独立した独自の影響力**を有している
- 企業負担を伴わない**自助型**の生活保障制度であっても、**明確な経営的効果**が観測される
- わが国の賃金制度は個別化し、**成果業績主義**が浸透する過程で**従前(年功賃金)**のような強い**定着促進機能**は失われたのではないか
- 福利厚生は従業員の「**情緒的コミットメント**」を高める効果に優れている
- 会社への**信頼感**、**親近感**、**従業員同士での一体感**など様々な感情や態度を**安定的に醸成する装置**として**相対的に優位な位置**にある
- 情緒的コミットメントは生産性に直結するものであり、定着効果も優れている。**若年層**、**女性層**など**高い流動性**を示す従業員層への対応に有効となる

米国での福利厚生制度の捉え方

「Human Resource Management (Eighth Edition) J1997 Milkovich / Boudreauより加筆修正



調査概要

- 調査方法: 郵送による調査票の配布および回収
- 調査時期: 2010年9月27日～11月27日
- 調査票回収状況:

区分	事業所調査	介護職員調査
合計	466件	1,307件
通所介護事業所	131件	363件
介護老人福祉施設	118件	341件
介護老人保健施設	90件	263件
訪問介護事業所	127件	331件
		27.2%
		30.3%
		28.4%
		21.9%
		27.6%

- ヒアリング調査: 全国12カ所

調査結果の概要

2011年3月25日

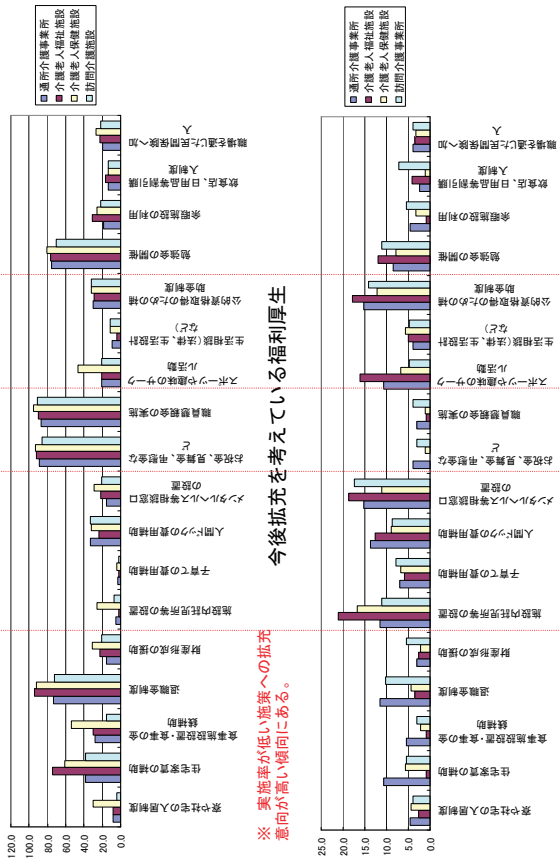
(社)企業福祉・共済総合研究所

事業所区分ごとの特徴

事業所区分	通所介護事業所	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	訪問介護事業所
職員の平均年齢	41.4歳(リーダー) 38.9歳(正規) 42.8歳(非正規)	39.0歳(リーダー) 35.8歳(正規) 42.5歳(非正規)	39.3歳(リーダー) 34.9歳(正規) 40.8歳(非正規)	46.4歳(リーダー) 43.6歳(正規) 47.1歳(非正規)
女性職員比率	73.0%	69.8%	69.6%	81.9%
介護事業費用に占める人件費率	61.6% (経常利益率25.4%)	62.5% (経常利益率14.1%)	58.7% (経常利益率11.0%)	74.2% (経常利益率4.1%)
福利厚生を行う目的	長期勤務の維持と定着・意欲を高めたい サービスの質の向上	長期勤務の維持と定着	長期勤務の維持と定着	長期勤務の維持と定着
最も得られた効果	意欲が高まりサービスの質が向上	雇用関係が安定化	長期勤務の維持と定着	意欲が高まりサービスの質が向上

参考

実施している福利厚生



福利厚生への定着効果

①福利厚生への提供

(職員であれば公平に提供される制度)
※賞金は職員の労働能力に対して支給

②不安や不満の低減

(職場での人間関係、健康や所得への不安の軽減)



職員

⑤職員の定着

【参考】賞金と福利厚生の違い
・賞金＝労働の対価(結果)として支給
・福利厚生＝労働効果を期待して投資

④企業への貢献

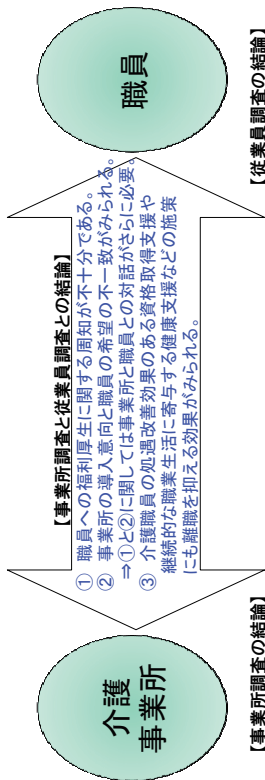
(所属組織への愛着)

③勤務先から支援の認知

(会社から大切に思われている、あるいは、必要とされていることを実感)

※ 西久保浩二氏(山梨大学教授)が福利厚生の定着効果を先行研究している。
※ 上記の図の図のサイクルが機能するには、事業所のメッセージが職員に十分に理解されていることが必要である。

今調査の結果



【事業所調査の結論】

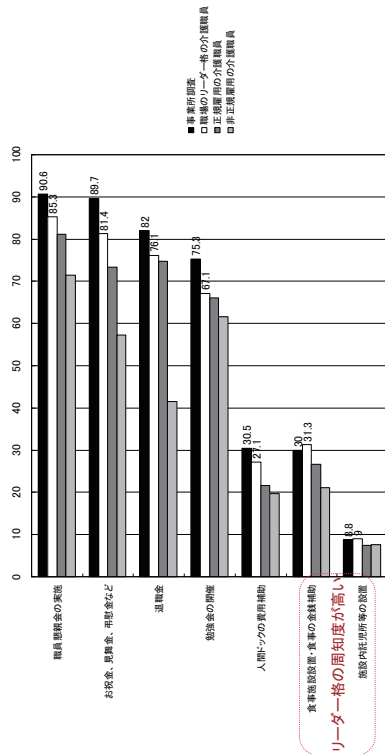
- ・福利厚生を従業員の投資として行うこと効果的である。
- ・他の事業所との差別化を志向した取り組みも定着に効果が見られる。

【従業員調査の結論】

- ・福利厚生を利用した職員は、一定の満足感や利用の効果を実感している。
- ・持続可能な職業生活を維持するために、公的資格取得のための補助金制度や心身の健康、而立支援へのニーズは高い。
- ・リーダー格(期待層)には職場の人間関係への関心が高い。

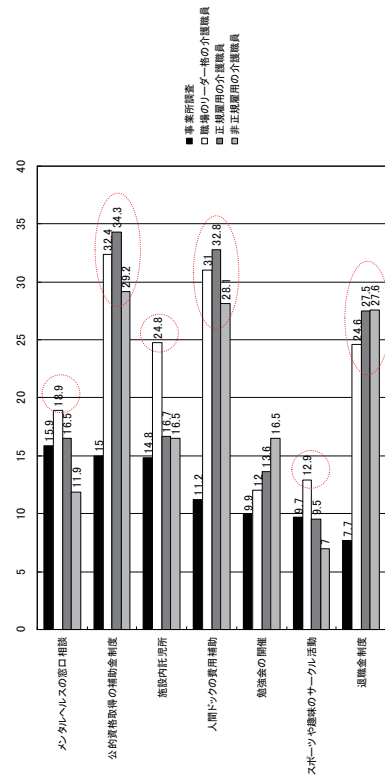
事業所、職員調査(1)

図表3-1 実施している福利厚生制度と職員の周知度



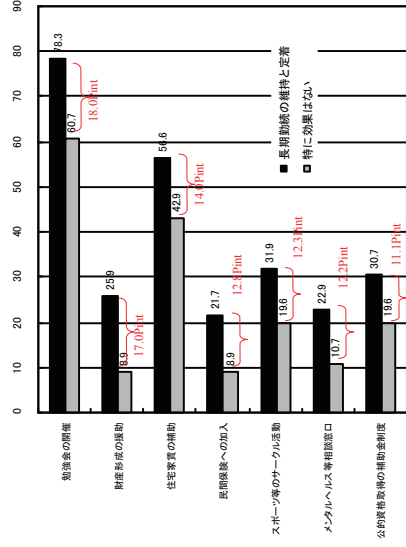
事業所、職員調査(2)

図表3-7 事業所の拡充意向と職員の導入等希望(事業所の拡充意向が高い上位)



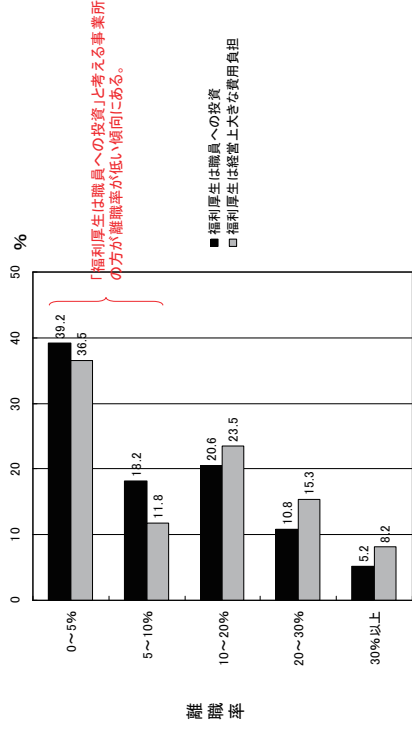
事業所調査(1)

図表3-18 福利厚生の効果からの比較(効果の有無で差が大きかった上位)



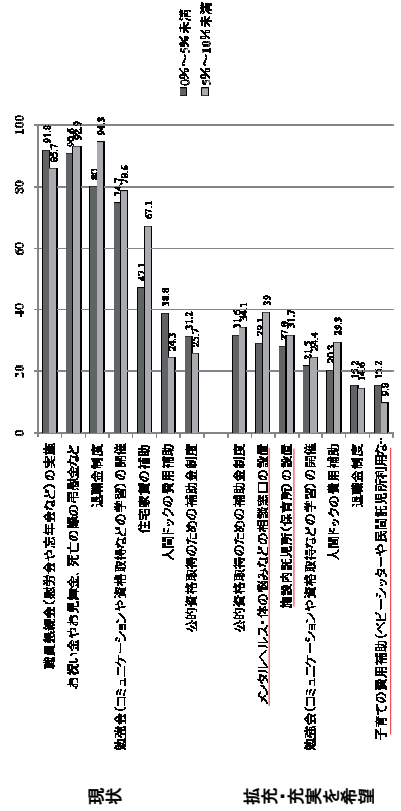
事業所調査(2)

図表3-20 福利厚生に対する考え方と正規職員離職率



事業所調査(3)

正規職員離職率からみたと福利厚生



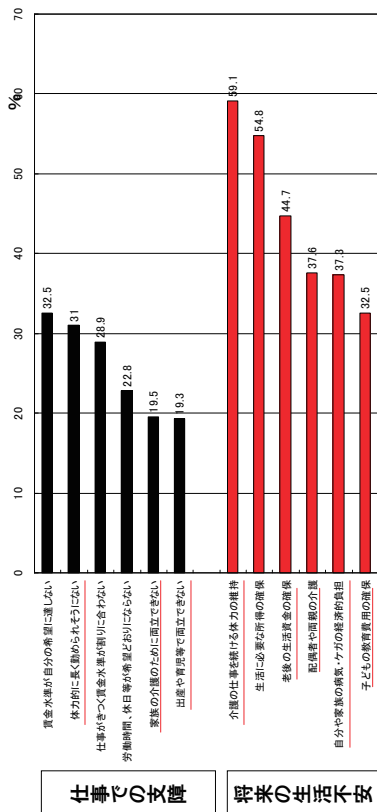
職員調査(1)

図表3-26 福利厚生の施策ごとの効果

利用経験から得られた効果	主な福利厚生制度
けがや病気などの不安がやわらぐ	人間ドックの費用補助
生活費が節約できる	寮や住宅の同居制度、住宅家賃の補助、食事施設設置・食事金銭補助、お祝い金、見舞金、弔慰金など
職場に親しみが持てる	生活相談(法律、生活設計など)
職場に対する満足感を得られる	退職金制度
職場の仲間と親しくなれる	職員懇親会の実施
職場の職員との一体感を感じる	スポーツや趣味のサークル活動
仕事と家庭生活との両立ができる	施設内託児所等の設置、お祝い金、見舞金、弔慰金など
家族との快適な生活に役立つ	子育て費用の補助、余暇施設の利用、飲食店、日用品等割引購入制度、職場を通じた民間保険への加入
資格取得に役立つ	公的資格取得のための補助金制度、勉強会の開催(コミュニケーションや資格取得の学習会を含む)
仕事に集中できる	財産形成の奨励、メンタルヘルス等相談窓口の設置

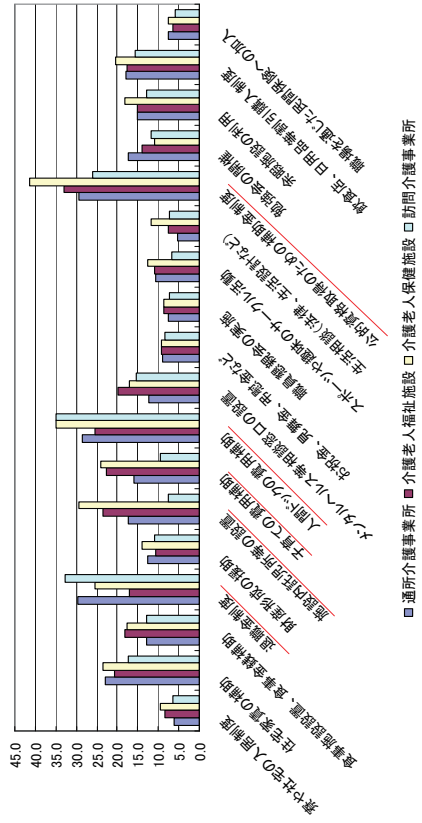
職員調査(2)

図表3-2、3、33 勤務の意思「続けていきたい」派が感じる支障と将来の生活不安



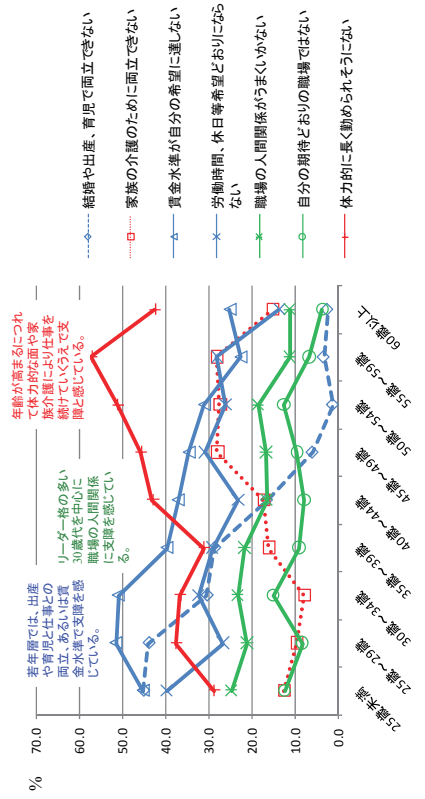
職員調査(3)

図表2-37①-④ 今後、導入あるいは充実してほしい制度



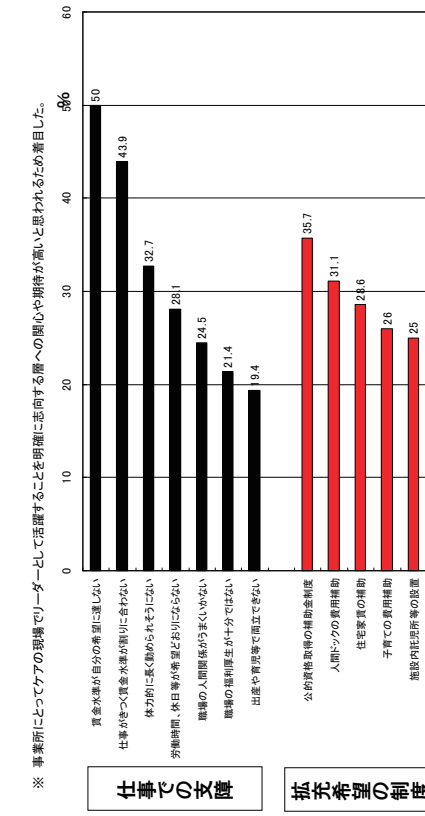
職員調査(4)

図表3-35 年齢区分ごとに見た仕事を続けていくうえでの支障となること



職員調査(5)

図表3-48、49 キャリアイメージ(コミュニケーション等※)が支障と感ずることと導入して欲しい制度



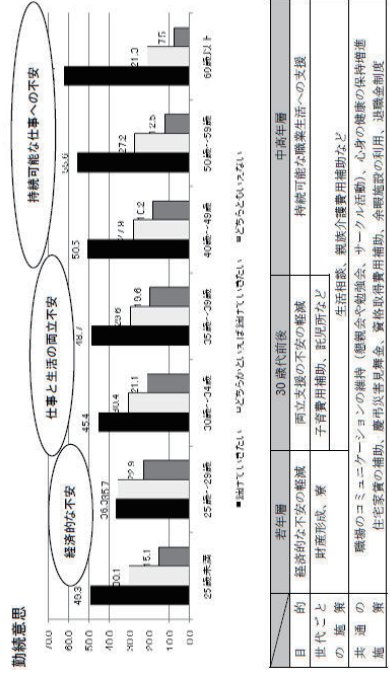
職員調査(6)

図表3-50 キャリアイメージ(ユニットリーダー等)が導入して欲しい制度

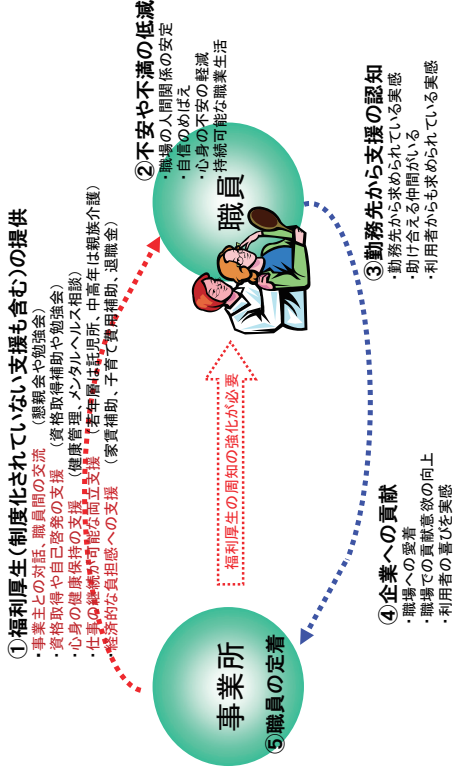
※ 平均値と比較して10ポイント程度以上を上回るニーズがされている施策

	平均値	通所介護事業所	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	訪問介護事業所
住宅家賃の補助	21.1	38.6	18.3	29.8	35.5
食事施設設置、食事金銭補助	15.5	20.5	25.4	21.3	25.8
施設内託児所等の設置	19.4	15.9	22.5	40.4	12.9
子育ての費用補助	17.8	22.7	23.9	34.0	22.6
スポーツや趣味のサークル活動	10.2	18.2	12.7	21.3	9.7
公的資格取得のための補助金制度	32.1	43.2	33.8	40.4	19.4
勉強会の開催	13.9	25.0	18.3	10.6	19.4
余暇施設の利用	15.2	9.1	12.7	27.7	19.4
(参考)人間ドックの費用補助	30.8	29.5	26.8	36.2	35.5
(参考)退職金制度	26.3	31.8	15.5	31.9	32.3

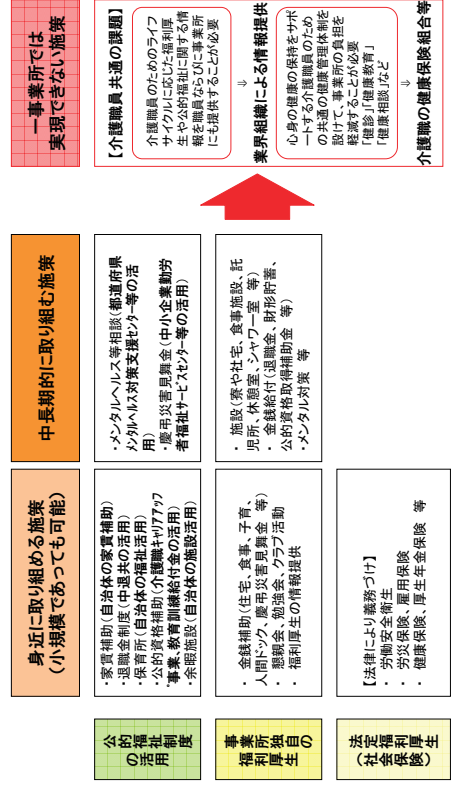
ライフサイクルと福利厚生



介護職員の定着要素



結果をもとに考えられること



本日の事例

身近な取り組みから制度化へ

- 職員の離職防止のために職場の結束力の強化やコミュニケーション活性化、両立支援に取り組んでいる事例(報告書p217参照)
- ママさんスタッフ制度の導入やスキルアップを応援する事例(報告書p224参照)
- 職員が出勤することを楽しみを感じ、仕事に自身を持つ職場環境づくりに取り組む事例(報告書p222参照)

①

職員の離職防止のための 福利厚生など労働環境の整備

社会福祉法人 松栄会
理事長・施設長 梶原栄治

②

事業所の概要

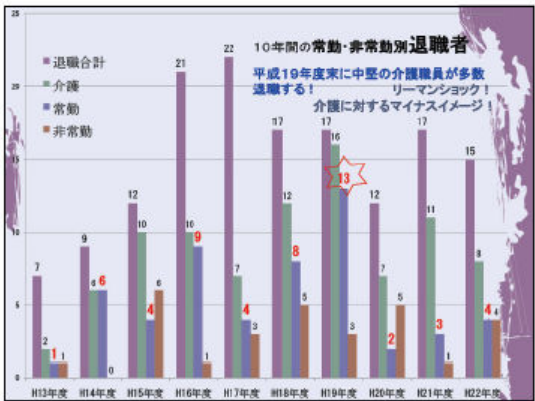
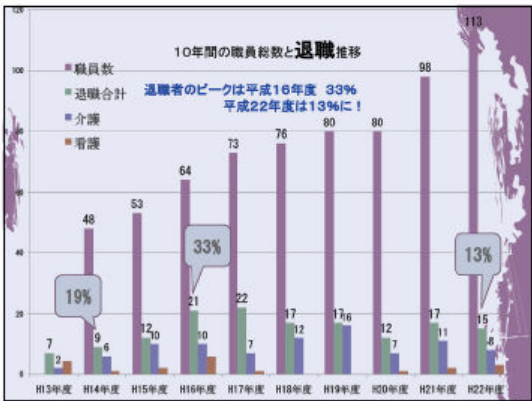
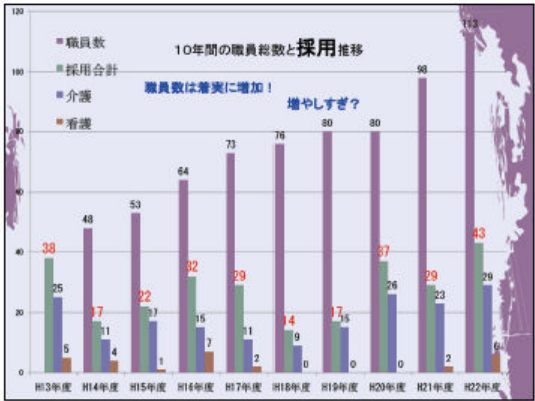
- 所在地 千葉県松戸市
- 法人形態 社会福祉法人
- 事業内容

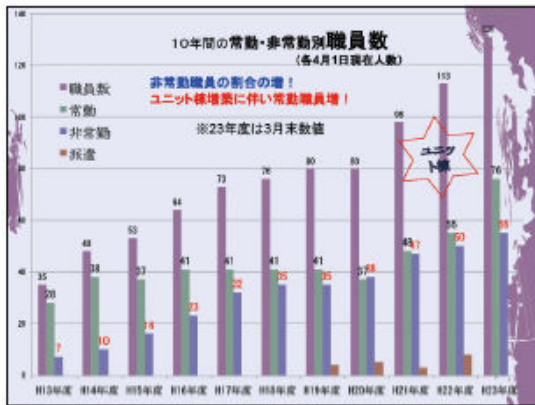
特別養護老人ホーム	90床
ショートステイ	20床
デイサービス	35名
小規模デイサービス	10名×2
居宅介護支援事業	

②

法人の沿革

平成11年7月 法人設立登記
 平成13年3月 特別養護老人ホームひまわりの丘 50床 開設
 平成13年4月 デイサービスセンターひまわりの丘開設
 ショートステイひまわりの丘開設
 平成18年7月 デイホームひだまりハウス開設(小規模通所介護)
 平成20年10月 デイホームひまわりの家開設(小規模通所介護事業所)
 平成21年2月 ひまわりの丘介護サポートセンター開設(居宅介護支援事業所)
 平成22年9月 特別養護老人ホームひまわりの丘 ユニット棟 40床 増築





② 職員の状況

◆職員数(平成23年3月末見込)
職員総数131名 (常勤76名 非常勤55名)

介護職員 常勤 57 非常勤 34
看護職員 常勤 4 非常勤 7
その他職員 常勤 15 非常勤 14
(栄養士・相談員・事務職員・運転手・クリーニング)

③ 今日の福利厚生施策構築までの経緯

1. 開設当初の状況
職員研修(慰安)旅行実施断念
2. 中堅職員の多数退職とモラール調査の実施
平成20年春実施・・・最悪の状況⇒コンサルの導入
3. 残った職員との結束力強化
部署ごと「がんばろう会！」実施
翌年「職員懇親慰労会」スタート(屋形船・日帰り旅行)
4. 職員の自主活動支援
サークル活動(テニス・フットサル)
委員会への権限移譲

モラールサーベイ報告より

◆平成20年4月に実施(常勤職員35名対象)
『職員の満足度は非常に低く、健全なレベルにはない』
『すべての職種の士気の低さが見て取れる』
『施設の運営基盤は安定しているとは言えず変革の必要あり』
『サービスの質や効率を上げるための施策を講じるべき』

スタッフが働きがい・やりがいを持てる職場づくりを目指す
＜全体方針＞

- ◆「スタッフの気づきに蓋をせず、その思いを実現することを皆で考え実現する風土をつくる」
- ◆「スタッフの“学びたい”を応援する」
- ◆「スタッフが生き活きと働き続けられるような労働環境を整える」

社会福祉法人社業会
平成27年度事業計画

現在の主な施策内容

- ◆リフレッシュ休暇制度
- ◆研修受講希望申請制度(法人からの補助)
- ◆職員慰安行事の実施
- ◆職員全体忘年会の実施
- ◆テニスコート(普段は駐車場)整備
- ◆畑の貸し出し
- ◆託児室設置・運営
- ◆喫茶コーナー設置(職員・利用者・一般)
- ◆夏祭りの継続実施

④

今後の課題

- ◆ 人材育成システムの導入実施
- ◆ 教育システムの構築(プリセプター制)
- ◆ 職員教育体制の再構築
- ◆ サークル活動支援の継続
- ◆ 適正配置と適正配分
- ◆ 人事異動の定例化
- ◆ 他施設との交流研修事業の推進
- ◆ 夜勤体制等の見直し

3 スキルアップへの応援

- 金銭補助
 - ・ 外部セミナー等研修へ積極的に参加してもらう
 - ・ ケアマネ・介護福祉士資格取得の講座受講のために一人一万円の補助
 - ・ ガイドヘルパー取得のための補助

資格手当をつける

3 スキルアップへの応援

- 勉強会
 - ・ 定期的な勉強会 → 夜 6:00~8:00くらい
講師は、私かスタッフがとめる
 - ・ H22 11月~H23 1月 介護福祉士の筆記試験の勉強会
8~10回実施
 - ・ H23 2月 上記の合格者で実技試験の勉強会
12回実施

4 中小企業退職金共済への加入

共済加入検討中

5 健康診断の全額負担

インフルエンザの予防接種補助

6 各種宴会への負担

圧倒的な参加率



② **事業所の概要**

- 所在地: 鹿児島市星が峯地区(住宅団地内に3事業所)
- 法人形態: NPO法人
- 事業区分: 通所介護(住宅型有料老人ホーム併設)
- 事業所の介護職員数: 介護職員数正規4名、非正規1名
- 法人の職員総数: 39名
- 法人沿革:
 - 昭和55年ころから子育て支援の地域福祉活動に参画。その後、民生委員・主任児童委員に就任
 - 地域福祉活動の経験、自らの母親の介護経験を契機に「宅幼老所」を展開
 - 平成15年NPO法人化し、介護事業所となる。
 - その後、第二事業所(平成18年)、第三事業所(同20年)を開設
- 事業所特徴: 地域の「駆け込み寺」であること

③ **事業所経営で重視していること**

- 職場に出勤することが楽しみになるような職場づくり
- 職場の風通しのよい職場づくり
 - 事業収支等経営情報を職員に公開
 - 介護報酬による収入の6割を資金として還元する。
 - 賞与年3か月の支出が目標
 - 毎年度昇給実績あり
 - 職員の経営参加
 - デイのプログラムづくり、研修会の企画等に職員の参加機会を提供
- 職員が職場で自分の存在感を感じ、また、資格取得を通じて社会的にも自信がもてるように支援できる職場づくり

④ **事業所の成長と労働条件の整備**

- 現状行っている主な福利厚生施策
 - 食事補助、退職金制度、祝金・弔慰金等、職員懇親会、生活相談、勉強会開催であるが、設立当初から制度化されていた訳ではない。
 - ⇒組織の成長とともに必要性が生じた。
 - ⇒祝袋(大入り袋)により経営実感をメッセージ化する。
- 組織の成長の中での人材の確保と職員の働きがい
 - 他の施設で利用を断られた利用者の受け入れ
 - 専門的な技術を有した職員(介護職経験者)の確保
 - 職員が増える中での経営意識や責任感のめばえ(労働条件の整備)
 - 他の施設で心に傷を負った職員も、この事業所では存在感や働く楽しさを感じる(リクエスト用紙による意思疎通)
 - 結果的に職員が定着し、労働条件の整備が必要となった。

資料編

・調査票

厚生労働省「平成22年度老人保健健康増進等事業」
介護労働者の労働環境改善等に関する調査研究事業

事業所・施設調査票

Q1. 貴事業所の基本的な事項について教えて下さい(該当する番号に○印、あるいは該当事項をご記入下さい)。

法人の種類	1. 民間法人 2. 社会福祉協議会 3. 上記2以外の社会福祉法人	4. 医療法人 5. NPO (特定非営利法人) 6. 社団法人または財団法人	7. 協同組合 (農協、生協等) 8. 地方自治体 (市町村) 9. その他 ()
貴事業所名			
ご記入者およびご連絡先	※調査結果報告書を送付の際、あるいは記載内容の確認などを行う際の連絡を目的に使用いたします。 ご住所: 〒 - (都・道・府・県) ご担当者名: 様		
介護報酬算定上の地域区分	1. 特別区 2. 特甲地 3. 甲地 4. 乙地 5. その他 ()		
事業開始時期	1. 昭和・2. 平成 年		
貴事業所もしくは施設の従業員数 (平成22年9月1日現在)	介護職員の職員数	正規職員(パート、アルバイト等を除く)	名
	介護職員以外の職員数	正規職員(パート、アルバイト等を除く)	名
併設事業の有無	貴事業所・施設には併設する他のサービスはありますか (1. ある→右記欄へ 2. ない)	※該当する併設サービスに○印をつけて下さい。	1. 訪問系サービス 4. 施設入所サービス 2. 通所系サービス 5. 地域密着型サービス 3. グループホーム・特定施設入居者生活介護 6. 居宅介護支援
	貴事業所・施設の運営法人には他のサービスはありますか(貴事業所・施設の併設サービスを除く)。(1. ある→右記欄へ 2. ない)	※該当するサービスに○印をつけて下さい。	1. 訪問系サービス 4. 施設入所サービス 2. 通所系サービス 5. 地域密着型サービス 3. グループホーム・特定施設入居者生活介護 6. 居宅介護支援
売上規模	貴法人の平成21年度における収支状況を教えて下さい。 ※ 数値は概数で結構です。		百万 千 1) 介護事業収入 000 円 2) 経常利益 000 円 3) 介護事業費用に占める人件費の割合 約 %

Q2. 貴事業所・施設の正規ならびに非正規の介護職員のうち、昨年度1年間に離職された方はどれくらいいますか。

1) 正規職員 : 昨年(平成21年)4月1日現在職員数 名 このうち本年(平成22年)3月31日までに離職した職員数 名
2) 非正規職員 : 昨年(平成21年)4月1日現在職員数 名 このうち本年(平成22年)3月31日までに離職した職員数 名

Q3. 貴事業所・施設の福利厚生について下記の第1欄から第3欄のSQ1-1からSQ3までの各設問について教えて下さい(該当する欄番号に○印をつけて下さい)。

現状および将来展望	現状について			将来の展望
	第1欄	第2欄	第3欄	第3欄
福利厚生制度項目	SQ1-1. 貴事業所・施設で実施している制度について○印をつけてください(いくつでも)。	SQ1-2. このうちパートやアルバイト等でも利用可能な制度に○印をつけてください(いくつでも)。	SQ2. 事業所・施設で実施されている制度で廃止したい制度について○印をつけてください(いくつでも)。	SQ3. 今後、貴事業所・施設で新たに導入したい、あるいは拡充したい制度について○印をつけてください(いくつでも)。
1. 寮や社宅の入居制度	1	1	1	1
2. 住宅家賃の補助	2	2	2	2
3. 食事施設の設置もしくは食事の金銭補助	3	3	3	3
4. 退職金制度	4	4	4	4
5. 財産形成の援助(財形制度、確定拠出年金など)	5	5	5	5
6. 施設内託児所(保育所)の設置	6	6	6	6
7. 子育ての費用補助(ベビーシッターや民間託児所利用など)	7	7	7	7
8. 人間ドックの費用補助	8	8	8	8
9. メンタルヘルス・体の悩みなどの相談窓口の設置	9	9	9	9
10. お祝い金やお見舞金、死亡の際の弔慰金など	10	10	10	10
11. 職員懇親会(慰労会や忘年会など)の実施	11	11	11	11
12. スポーツや趣味のサークル活動	12	12	12	12
13. 生活相談(法律、税務、財産形成、生活設計など)	13	13	13	13
14. 公的資格取得のための補助金制度	14	14	14	14
15. 勉強会(コミュニケーションや資格取得などの学習)の開催	15	15	15	15
16. 余暇施設の利用(保養所、民間旅館や運動施設など)	16	16	16	16
17. 飲食店、書籍や日用品の割引購入制度	17	17	17	17
18. 職場を通じた民間保険への加入サービス	18	18	18	18
19. その他()	19	19	19	19
20. 現在行っている制度はない →Q9へ	20	20	20	20



Q4. 貴事業所・施設で実施している福利厚生制度について、外部の福利厚生サービスなどを利用していますか(該当する項目の番号すべてに○印をつけて下さい)。

1. 福利厚生の全部を外部の専門会社に任せている。
2. 福利厚生の一部を外部の専門会社に任せている。
3. 自治体や公益団体が実施する中小企業向けのサービスを利用している。
4. 退職金制度について外部機関の制度を利用している。
5. その他 ()
6. 外部の福利厚生サービスは利用していない。

Q5. 職員に福利厚生を行う目的は何ですか(該当する項目の番号すべてに○印をつけて下さい)。

1. 職員の長期勤続の維持と定着のため。
2. 優秀な新卒者を採用するための PR。
3. 優秀な人材を中途採用するための PR。
4. 事業所・施設に対して職員に愛着を持ってもらうため。
5. 事業所・施設の職員のやる気を維持、あるいは高めるため。
6. 事業所・施設と職員との雇用関係の安定化を図るため。
7. 事業所・施設としての社会的責任を果たすため。
8. 社会保障制度(公的な制度)の不足を補うため。
9. 他事業所・施設との差別化を図るため。
10. 職員の働く意欲を高め、介護サービスの質の向上を図るため。
11. 職員の家庭生活を安定させて安心して働けるようにするため。
12. 職員の職場での不安を低減させて安心して働けるようにするため。
13. 職員の職場への一体感の形成のため。
14. その他 ()
15. 特に目的はない。

Q6. 前問(Q5)で○をつけた項目のうち、最も重視した項目は何番ですか(1つ選択)。 番

Q7. 職員に福利厚生を行って得られた効果はありますか(該当する項目の番号すべてに○印をつけて下さい)。

1. 職員の長期勤続の維持と定着が図られた。
2. 優秀な新卒者を採用できた。
3. 優秀な中途採用者を採用できた。
4. 事業所・施設に対して職員が愛着を持つようになった。
5. 事業所・施設の職員のやる気を維持、あるいは高めることができた。
6. 事業所・施設と職員との雇用関係の安定化を図ることができた。
7. 事業所・施設としての社会的責任を果たせた。
8. 社会保障制度(公的な制度)の不足を補うことができた。
9. 他事業所・施設との差別化を図ることができた。
10. 職員の働く意欲が高まり、介護サービスの質の向上につながった。
11. 職員が家庭生活に不安なく安心して働いてくれるようになった。
12. 職員が職場での不安を抱くことなく安心して働いてくれるようになった。
13. 職員の職場での一体感が形成された。
14. その他 ()
15. 特に効果はない。

Q8. 前問(Q7)で○をつけた項目のうち、最も重視した項目は何番ですか(1つ選択)。 番

Q9. 貴事業所・施設における福利厚生に対する考え方に近いものはどれですか(該当する項目の番号すべてに○印をつけて下さい)。

1. 職員には福利厚生よりも賃金で還元する。
2. 福利厚生に費用をかけるよりは、その分少しでも多くの職員を採用してサービス体制を強化する。
3. 福利厚生は経営上、大きな費用負担である。
4. 福利厚生は職員への投資である。
5. 1つの事業所で福利厚生に取り組むには限界があるので、業界団体による制度が必要である。
6. 1つの事業所で福利厚生に取り組むには限界があるので、公的支援による制度が必要である。
7. 福利厚生によって他の事業所や施設との差別化を図ることができる。
8. その他 ()

Q10. 労務管理に関する次の事項のなかで、貴事業所の課題となっていることはありますか(該当する項目の番号すべてに○印をつけて下さい)。

1. 介護職員が定着しない。
2. 人材の確保が困難である。
3. 介護職員のメンタル面での負担が高まっている。
4. 介護職員のモチベーションが高まらない。
5. 職場の一体感が形成されない。
6. その他(具体的に:)
7. 特に課題はない。

Q11. 介護職員の離職予防や定着促進のための取り組み、あるいは、労働条件の改善、向上のために取り組んでいること、また、これから取り組もうとしていることなど、具体的に記入してください(自由記述)。

以上、ご多忙中、ご協力を頂き誠に有り難うございます。

本アンケートに関する問い合わせ先
社団法人 企業福祉・共済総合研究所 担当: 秋谷(あきや)
電話: 03-5776-1421 FAX: 03-5776-1423
E-mail: master@riebe.or.jp

介護職員調査票

本調査は、厚生労働省「平成22年度老人保健健康増進等事業」の採択を受けて実施するもので、介護労働者の皆様が安心して働ける労働環境を確保するための福利厚生改善に重点を置いて、厚生労働省へ施策提言するための基礎資料となる調査です。

今回、事業所長・施設長より「職場のリーダー格の介護職」、「正規雇用の介護職」、「非正規雇用の介護職」のそれぞれから1名の方をお選び頂き、ご回答をお願いしております。なお、皆様の回答内容は勤務先に知れわたることのないように、ご回答頂いたこの調査票は、同時に配布された「回収用封筒」に封入したものを各事業所・施設において回収を頂くようご協力をお願いいたします。

つきましては、ご多忙のなか大変恐縮ですが、ご協力の程よろしくお願いいたします。

Q1. 区分、性別、年齢などについて教えてください(あなたが該当すると思う番号に○印をつけて下さい)。

区 分	1. 職場のリーダー格の介護職員	2. 正規雇用の介護職員	3. 非正規雇用の介護職員
性 別	1. 男性	2. 女性	
年 齢	歳		
扶養家族の有無	※ 現在、あなたの扶養となっている同居のご親族すべてに○印をつけて下さい。 1. なし 2. 配偶者(妻もしくは夫) 3. 子 4. 父母(配偶者の父母も含む) 5. 祖父母(配偶者の祖父母も含む) 6. 兄弟姉妹		
住 居 形 態	1. 持家 2. 借家(賃貸住宅)		
現在 従 事 して いる 主 な 業 務	※ あなたが主として従事しているサービスはどれですか(複数のサービスを併設している事業所で、複数のサービスを兼務している方は、直近1ヶ月程度の中で、最も長い時間従事したサービス1つに○をつけてください)。 1. 「訪問介護」等の訪問サービス 2. 「通所介護」等の通所サービス 3. 「グループホーム」または「特定施設入居者生活介護」 4. 入所施設サービス 5. 地域密着型サービス		

Q2. 現在(平成22年9月1日現在)の法人での勤続年数は何年ですか(該当する番号に○印をつけて下さい)。

1. 1年未満 2. 1年以上3年未満 3. 3年以上5年未満 4. 5年以上10年未満 5. 10年以上

Q3. 現在、勤務している法人以外で、介護の仕事に従事していたことはありますか(該当する番号に○印をつけて下さい)。

1. ある → Q4へ 2. ない → Q5へ

Q4. 他の法人での期間を合わせて、介護の仕事に従事している期間は、通算しておよそ何年になりますか(該当する番号に○印をつけて下さい)。

1. 1年未満 2. 1年以上3年未満 3. 3年以上5年未満 4. 5年以上10年未満 5. 10年以上

Q5. 介護以外の仕事に従事していたことはありますか(該当する番号に○印をつけて下さい)。

1. ある 2. ない

Q6. あなたは、今後も介護サービス業界で仕事を続けたいと考えていますか(該当する番号1つに○印をつけて下さい)。

1. 続けていきたい
2. どちらかといえば続けていきたい
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば続けていきたくない
5. 続けていきたくない

Q7. あなたは、今後も現在勤務されている法人で勤務を続けたいと考えていますか(該当する番号1つに○印をつけて下さい)。

1. 続けたい 2. どちらかといえば続けたい 3. どちらともいえない 4. どちらかといえば続けたくない 5. 続けたくない

Q8. あなたは、介護サービスの仕事を続けていくなかで、どのような目標やキャリアイメージを抱えていますか(該当する番号すべてに○をつけてください)。

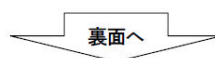
1. 介護サービスの技術を高めたい
2. 利用者に寄り添い、心から喜ばれるサービスを提供したい
3. ユニットリーダーやフロアリーダーとして、責任ある仕事をしたい
4. 生活相談員や介護支援専門員として、ソーシャルワークやケアマネジメントの仕事をしたい
5. 経営幹部となって、介護ビジネスを経営する仕事をしたい
6. 自ら起業して理想とする介護サービスを実現したい
7. その他 ()
8. 特にない

Q9. 前問(Q8)で○をつけた項目のうち、あなたが最も重視する項目は何番ですか(1つ選択)。 番

Q10. あなたが介護サービスの仕事を続けていくうえで、支障になると考えていることはありますか(該当する番号すべてに○をつけてください)。

1. 結婚や出産、育児のために、生活と仕事を両立できないこと 8. 職場の人間関係がうまくいかないこと
2. 家族の介護のために、生活と仕事を両立できないこと 9. 自分が描いていた期待どおりの職場ではないこと
3. 親族の転勤があり、転居しなければならないこと 10. 体力的に長く勤められそうにないこと
4. 賃金水準が自分の希望に達しないこと 11. 仕事がついに賃金水準が低く、割に合わないこと
5. 労働時間、休日、休暇が希望どおりにならないこと 12. キャリアアップのために、仕事を離れて学校等に行く必要があること
6. 職場の福利厚生が十分でないこと 13. その他 ()
7. 職場の運営方針や経営理念が自分の考えと合わないこと 14. 特に支障となることはない

Q11. 前問(Q10)で○をつけた項目のうち、あなたが最も重視する項目は何番ですか(1つ選択)。 番



Q12. 現在あなたが有している資格等があれば教えて下さい(該当する番号すべてに○印をつけて下さい)。

- | | |
|---------------------|--|
| 1. 介護福祉士 | 6. 1～5以外の介護・福祉関係の資格を有している。 |
| 2. ホームヘルパー1級 | 7. 介護・福祉関係以外の国家資格を有している。
(具体的な資格：_____) |
| 3. ホームヘルパー2級 | 8. 特に資格はない(ア.今後取得する予定 イ.今後も取得する予定なし)。 |
| 4. 介護職員基礎研修修了 | |
| 5. 介護支援専門員(ケアマネジャー) | |

Q13. 現在あるいは将来の生活に関する次の事項について不安を感じますか(該当する番号すべてに○印をつけてください)。

- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| 1. 生活に必要な所得の確保 | 10. 住宅購入のための資金準備や購入後のローン返済 |
| 2. 介護の仕事が続けていくための体力の維持 | 11. 自分の将来の仕事の確保 |
| 3. 自分や家族が病気・ケガのときの経済的負担 | 12. 配偶者や両親の介護 |
| 4. 自分や家族が亡くなった際の遺族の生活資金の確保 | 13. 自分が要介護状態となったときの介護 |
| 5. 自分や家族の結婚費用の準備 | 14. 自分の現役時代の心身の健康 |
| 6. 子どもの教育費用の確保 | 15. 自分の老後の心身の健康 |
| 7. 老後の生活資金の確保 | 16. 家族と過ごす時間の確保 |
| 8. 収入の伸び悩みや不安定化 | 17. 特に不安はない |
| 9. 安定した住宅の確保 | 18. その他(_____) |

Q14. 前問(Q13)で○をつけた項目のうち、最も不安に思う項目は何番ですか(1つ選択)。 番

Q15. あなたの勤務する職場の福利厚生について下記の第1欄から第3欄の設問について教えて下さい(該当する欄番号に○印をつけて下さい)。

	現状について			将来への希望
	第1欄	第2欄	第3欄	
	Q. あなたの職場で行われている制度に○印をつけてください(いくつでも)。	Q. あなたが職場で利用したことがある制度について○印をつけてください(いくつでも)。	Q. 今後、あなたの職場に導入してほしい、あるいはさらに充実してほしい制度について○印をつけてください(いくつでも)。	
1. 寮や社宅の同居制度	1	1	1	1
2. 住宅家賃の補助	2	2	2	2
3. 食事施設の設置もしくは食事の金銭補助	3	3	3	3
4. 退職金制度	4	4	4	4
5. 財産形成の援助(財形制度、確定拠出年金など)	5	5	5	5
6. 施設内託児所(保育所)の設置	6	6	6	6
7. 子育ての費用補助(ベビーシッターや民間託児所利用など)	7	7	7	7
8. 人間ドックの費用補助	8	8	8	8
9. メンタルヘルス・体の悩みなどの相談窓口の設置	9	9	9	9
10. お祝金やお見舞金、死亡の際の弔慰金など	10	10	10	10
11. 職員懇親会(慰労会や忘年会など)の実施	11	11	11	11
12. スポーツや趣味のサークル活動	12	12	12	12
13. 生活相談(法律、税務、財産形成、生活設計など)	13	13	13	13
14. 公的資格取得のための補助金制度	14	14	14	14
15. 勉強会(コミュニケーションや資格取得などの学習)の開催	15	15	15	15
16. 余暇施設の利用(保養所、民間旅館や運動施設など)	16	16	16	16
17. 飲食店、書籍や日用品の割引購入制度	17	17	17	17
18. 職場を通じた民間保険への加入サービス	18	18	18	18
19. その他(_____)	19	19	19	19
20. 現在の職場には制度がない →Q18へ	20	20	20	20

Q16. あなたの職場で導入している福利厚生の利用経路や利用できる制度があることに対してどのように思われますか(該当する番号すべてに○印をつけてください)。

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| 1. 心身がリフレッシュできる。 | 9. 働く意欲が高まる。 |
| 2. けがや病気などの不安がやわらぐ。 | 10. 仕事と家庭生活との両立ができる。 |
| 3. 生活費が節約できる。 | 11. 家族との快適な生活に役立つ。 |
| 4. 職場に親しみが持てる。 | 12. 資格取得に役立つ。 |
| 5. 職場への信頼感が高まる。 | 13. 仕事に集中できる。 |
| 6. 職場に対する満足感を得られる。 | 14. その他(_____) |
| 7. 職場の仲間と親しくなれる。 | 15. 特にない。→Q18へ |
| 8. 職場と職員との一体感を感じることができる。 | |

Q17. 前問(Q16)で○をつけた項目のうち、最も効果を得られた項目は何番ですか(1つ選択)。 番

Q18. 職場あるいは業界に対して福利厚生制度へのご意見、今後、望むことに関して、具体的にご記入ください(自由記述)。

以上、ご多忙の中、調査にご協力を頂き誠に有り難うございます。ご回答の頂いた調査票は、「回収用封筒」に封入のうえ、事業所長・施設長にお渡し下さい。

本アンケートに関する問い合わせ先
 社団法人 企業福祉・共済総合研究所
 担当：秋谷(あきや)
 電話：03-5776-1421 FAX：03-5776-1423
 E-mail: master@riebe.or.jp

・自由意見集

自由記述(事業所調査)

事業所職員総数	経常利益率	離職予防・定着促進の取り組み等(自由記述)
■通所介護事業所		
10人未満	0%~5%未満	職員間でのコミュニケーションの拡充
10人未満	10%~20%未満	全体的な取組みとして前向きになれるシステム作りを一体的に進めてほしいです。
10人未満	10%~20%未満	・適材適所にの配置、職員に対して、職務分担し本人の能力を引き出す事、非常勤職員に対しては、勤務時間を守り、時間から時間との意識をしっかりと持ってもらう、本人との対話、良い所を引き出していく。
10人未満	20%以上	小規模施設で介護度の高い人は殆どいません。介護1~3までの方6~7名です。後は支援し、特定高齢者等で収入は開設当初に比べ半額しかありません。現在施設長の給料も半額しか出せず経営が危ぶまれます。どのようにしていいのか今のところわかりません。施設の設備も当初型から出発したので介護度の高い方は受け入れが困難です。それでも職員の皆さんが一生懸命利用者の方々のお世話を下さっているのどうにかせねばと思っていますし、又利用者の方々も毎日をととても楽しみにしてくれていますので、どうか存続したいと思います
10人~20人未満	-	職員の努力と誠意のみで成立しています。H18料金では、それ以前の勤務状況を維持出来ません。加えて、先行き不安から昇給も出来ずしております。労働実態と賃金と経営のバランスの取り辛い環境で、事務所にだけ責任を求めるのは業界の真の保持にはならないと思います。パートで上限103万(扶養内)で仕事を覚えられるでしょうか。まして同じ職員が利用者に安定してつくことは全く無理で、ベルトコンベアの介護にしているのは政府だと思えます
10人~20人未満	0%未満	労働条件の改善以前に経営の安定・業績の大きな伸びが確約できないと賃金・手当に響く恐れがあり、急務は福利厚生より経営だと感じている、ただ、一般企業並みの福利厚生や子育て分野への協力・助成等には取り組んでいきたいと考えている。
10人~20人未満	0%未満	介護・福祉という業種を初めて経験したが、余りにも定着度の低い職場であることを痛感している。デイサービス・訪問介護・居宅支援事業所(ケアマネ)の3部門という小規模施設であり、したがって職員数も15~16名程度であるが、在籍2年間のうち数名の職員(正社員)を除き、他は全員入れ替り、また短期間に入入のある者もあり、延べ数十名が異動している。異動する者は、全て待遇面だけの理由とは思えないが、業界全体として基礎部分が、あまりにも低いのではないだろうか。
10人~20人未満	0%~5%未満	職員は非常に頑張っているのに賞与を支給してあげたいが、単一のサービスでは定員を増やして収入を増やすしかない。定員を増やす為には改修工事が必要であり、工事を行えば資金負担が重くなって賞与が出せないというジレンマです
10人~20人未満	0%~5%未満	毎月の会計と決算等を職員に明らかにする。介護収入の6割以上を賃金に利用する等いろいろな情報を共有する。学習の為にいきたい講演等、東京始め県外に毎年数箇所職員が望めば経費は会社負担で行ってもらおう。社内研修2ヶ月に1回職員の要望で内容を定める。休日希望や有給の取得に対してとりやすいうように援助。忘年会、誓気払い等、全額会社で行い、パートの人もほぼ全員参加。
10人~20人未満	0%~5%未満	公費補助の取り入れ、定期的な懇話会を行っています。
10人~20人未満	0%~5%未満	通所介護の機能訓練指導員に鍼灸師が入っていない。→入るように国に働きかけたい。介護予防運動指導員の受講受験資格に、鍼灸師が入っており、実際には、腰・膝などの痛みを鍼灸で治療しながら、筋トレ体操・マシントレーニングなどで筋力向上・QOL向上が図られている。→介護度を軽度にするため、鍼灸師は、機能訓練にも貢献している。
10人~20人未満	0%~5%未満	各種の研修を実施し、あるいは外部研修に派遣し、職員の介護技術の向上と業務に対する意識の向上を図っている。また、資格手当の創設等により処遇改善に努めている。
10人~20人未満	5%~10%未満	給与(時間給up)が職員の、一番の要求だが、介護報酬が制限されているため、事業の経営も考えると、職員の給与があげられませんが、介護保険制度の見直しをとり組んでいきたい。
10人~20人未満	10%~20%未満	2ヶ月に1度、外部より講師を招いて勉強会を行っている。午前10時~12時。その後講師と一緒に会食をする
10人~20人未満	10%~20%未満	小規模事業所なので、労働条件の改善等がなかなかできない。
10人~20人未満	10%~20%未満	現在、各種業務手当の付与、一時金の交付、就業規則の改正等を行い、特に有期契約職員の処遇の改善を行っている。今後は、正期職員と同じ様な就業規則を導入するなど、安心して働く環境をととのえ、介護の向上を目指していくことで、介護事業所としての社会的責任を果たしていく。
10人~20人未満	20%以上	若い世代は求人を出しても殆ど反応無く、中年層が多い状態にある。今後も若い世代が集ってくるよう、組織体系を考えております
10人~20人未満	20%以上	介護職員処遇改善交付金が交付されるようになり、賃金の改善が少し出来たと思う。まだまだ賃金が他の職種と比較して、低いのでベースアップを考えているところである
10人~20人未満	20%以上	利益を確保し、職員に少しでも還元したい。経費の見直しとチェックを毎月行う。助成金など利用可能な制度を利用し運営にまわし出来る限り還元できるように努力している。売上増、あるいは顧客満足に繋がる事柄は積極的に投資していきたい
10人~20人未満	20%以上	資格取得(介護福祉士等)による、正職への登用制度
20人~30人未満	-	職員の増員、及び時間外補給(定時退勤)
20人~30人未満	-	低賃金の解消、今回の行った介護職員待遇改善はとてもよいと思います。
20人~30人未満	0%~5%未満	定期的健康診断の費用や腰痛予防の費用、又、資格取得の為の援助について施設で100%持つことで職員の定着を図っている
20人~30人未満	5%~10%未満	管理職と一般職員との対話の時間や、同法人内の他の事業所の職員との人事交流を持ちメンタル面でのリフレッシュをはかっている
20人~30人未満	5%~10%未満	労働条件の改善で経営者の方針と働く側との希望があまりにも違っており、矛盾を感じる為、話し合いが必要である。
20人~30人未満	10%~20%未満	いつも笑顔で楽しい職場になるように努力している。介護職の悩み事を、時間を作り相談に乗っている。介護職特にホームヘルパーは主婦の延長のように思い希望する人は多くあります。実際仕事をしてみても大変な仕事と気づき、離職される方が多くあります。一番の悩みです
20人~30人未満	20%以上	やる気・質向上に向けて、どのようにしていくか、どのように保障するか(時間、手当等)が課題、教育という事から、福祉、介護、認知について地域(県・国)がどのように持つて行くかが課題。
20人~30人未満	20%以上	介護職員の待遇改善手当金(国の交付金)を支給しているが、2年半後の制度変化を見て、今後給与体系の見直しを進める。
30人~50人未満	0%~5%未満	育休を取って頂き3歳までは短期労働の勤務体制、子供が発熱した時の勤務交替などの代替職員の配慮等。キャリアアップにて資格所得者には資格の手当てを正職員・パート当付ける。研修などに機会があれば出し、近隣のサービス事業所で1年に4回持ち回り研修企画を実施し企画していく。
30人~50人未満	0%~5%未満	資格取得に係るサポート。
30人~50人未満	5%~10%未満	職員の処遇改善の為、職階級を明確化する取り組み。
30人~50人未満	5%~10%未満	永年職員への特別昇給制度を制定した。職員の資質向上の為、研修への積極的参加を促進し、研修参加費は施設負担としている。キャリアパス制度の構築への取り組み。
30人~50人未満	10%~20%未満	現場(デイサービス)の事務処理が多いので現在は時間外の仕事になっているので、時間内に少しでも出来る体制作りを検討中である。
30人~50人未満	10%~20%未満	平成23年度から一般事業主行動計画に取り組み、職員に対してライフワークバランスに関するアンケートを実施中。
30人~50人未満	20%以上	事業所の職員である前に一家庭人、子の親であり、親の子であることを考慮して雇用している。困った時、体調を崩した時は心置きなく体を休めるようゆとりを持って人員配置を心がけている。人材は人財と見え、一人一人を大切に、気持ちよく気長に働いてもらえる環境を整えていく事が第一と考えている。

50人～70人未満	0%～5%未満	既に人事制度は複線型でステップアップ型に改正し、職員が自分の得意な分野でキャリアアップできる制度になっております。昨年度は介護職員一人当たり月額35,000円～50,000円程度の処遇改善を行いました。併せて働く環境整備のためにシャワーベッドや電動ベッドの入れ替えを行い、業務省力化や健康管理の対策を行いました。今後は働く女性の子育て支援の為に施設内保育所や休日増加や福利厚生充実の検討に入っておりますが、これまでの処遇改善の実施により、法人全体の収益率が0.6%となっており、現状の制度（介護保険）ではこれらを行うことが出来ません。
50人～70人未満	10%～20%未満	リフレッシュ休暇（連続3日間）を設け、旅行等に活用してもらっている。
70人～100人未満	0%～5%未満	ただ一つ、時給アップのみです。早朝勤務又は残業を無理強いしなければ50代、60代の主婦層は強力な戦力となっております。私達の経営で福利厚生を考える余裕がありません。
70人～100人未満	0%～5%未満	報酬のアップ。
70人～100人未満	5%～10%未満	公休を増やし、その他の休暇も新設した。毎年一度異動希望を聞き、法人内で対応する。昇給ベースを見直した。手当てを新設、増額した
70人～100人未満	20%以上	新卒社員の初任給アップ。公的資格取得の為に勉強会開催。タイムテーブル、業務内容の見直しによる職員負担の軽減。
100人以上	0%～5%未満	資格手当の創設、特殊業務手当と夜勤手当の増額、年休代替職員の雇用、介護職員の准看護学校への通学支援、社会福祉主事の資格取得に対してスクーリング等の旅費援助、資格取得時の特別昇給、法人全体介護職員77名に対して介護福祉士38名、取得率として、49%です。今年度は、合格率を8割にする事、法人全体で取り組もうと思っております。次年度、取得率を71%とする様、各事業所と連携をとっています。
100人以上	5%～10%未満	施設も13年目を迎え設備も老朽化して来る中、修繕、買い換えの経費も増えてきております。職員も年数を増すごとに給与も増え施設運営が圧迫してきております。現状の介護事業収入で健全経営（運営）をする為には人件費の見直しも必要に迫られております
-	5%～10%未満	勤務の組み方等、なるべく希望をとり入れ柔軟な対応をしている。子育て中の職員、要介護者のいる職員等やりくりしながら勤務の継続に努めている
-	5%～10%未満	意欲向上のために等級導入を考慮中。働きやすい職場にするため、職員の意見や思いを聞き、反映できるものは積極的に取り入れていく。
-	-	家族と仕事、又は子育てと仕事を両立できるような職場環境を更に整えて行きたい
■介護老人福祉施設(特養)		
20人～30人未満	5%～10%未満	休日が思うに任せず、リフレッシュ休暇等の制度が必要。
30人～50人未満	-	1、絶対にサービス残業をしない、させない環境づくり 2、役割担の明確化 3、上司のほど良いメンバーへの指導とコミュニケーションづくり。
30人～50人未満	0%～5%未満	配置基準以上の人員配置により介護負担を軽減。又、介護職員処遇改善交付金の申請による制度の活用により処遇改善に取り組んでいる。
30人～50人未満	0%～5%未満	やりがいを感じる為に、介護の質の向上を目指した課題への挑戦。施設運営に関する意見交換会。業務を通じたコミュニケーションの充実。チューチュー（エルダー）制度の導入。
30人～50人未満	0%～5%未満	年2回、個別に話し合う機会を設け、仕事上のことや人間関係などの相談に乗っている
30人～50人未満	0%～5%未満	・メンタルヘルスの取り組みたいが、小規模施設の為、取りくみや、しくみ作りが難しい。・外部の福利厚生メニューに魅力的なものがない。・業界団体自治体、国等において腰痛予防に関する、支援が欲しい。
30人～50人未満	0%～5%未満	1、労働集約型の企業では、働く人々のモチベーションをいかにあげるかが一番大切と思う 2、その為のシステム作りが重要。3、労働環境を整えることも大事だが、経営の基本は、本人たちの目標、夢を具体的にイメージさせ、自覚させる。その実現の為のお手伝いをしたい。
30人～50人未満	5%～10%未満	Q7について、目立った効果はないが「15、特に効果は無い」としている
30人～50人未満	5%～10%未満	法人運営理念、施設運営目標を明確に示し、目的意識を持たせる。研修への参加募集実施など研修事業の強化、職員と法人との意見交換、要望取り。
30人～50人未満	10%～20%未満	各業務の業務分掌の明確化、明確化及び全業務のマニュアル化を図っており職員が業務上不安のないような体制づくりを整備中である。新規、中途関係なく採用時には個別に研修を行い、特に法人理念、事業所施設説明には時間を費やしており働く意欲を喚起するよう心がけている
30人～50人未満	10%～20%未満	経営基盤の安定を図っている。理念の共有と実施。そのための具体的対策として、基本介護の徹底とリーダー職の責任性の確立。職能給の導入。やる気のある人の厚遇化など
30人～50人未満	10%～20%未満	やりがいの有る仕事場、…自分達で考え、実行する、頑張っただけの見返り
30人～50人未満	10%～20%未満	・介護職員の給料アップなど待遇の改善・向上・介護職員のキャリアアップのための「スキルアップのめやす」の作成、提示などでの離職防止のため福祉機器の積極的導入
30人～50人未満	10%～20%未満	現在のところ離職者は少ないが職員旅行等で職員の視察を図るなど、定着していただけるように努めています
30人～50人未満	20%以上	ホームヘルパー資格取得者に介護福祉士の資格を取得させるためには施設が力を入れないと困難である。資格取得者の採用も困難であり、1施設だけで解決出来る問題ではない
50人～70人未満	0%～5%未満	月1～2回意見交換を行う場（勉強会や会議等）を設けたり、前年よりも職員数を増やす等の改善をした。今後の取り組みとしては、中堅職員（勤続年数2～3年）の職能向上の為、研修等を積極的に取り入れたいと考えている
50人～70人未満	0%～5%未満	職員が一人あたり有給休暇を6割以上消化できるように計画的な体制を整備する。女性が長期で働き続けるように、一定の条件を満たすと短時間正規職員としても就労できる体制の構築をする
50人～70人未満	0%～5%未満	夜勤勤務が月4～6回程度である為に、常勤職員（夜勤帯も勤務）の確保に努めている。（夜勤専門とならない為）。入所されている方の介護度が重度化している為に職員の腰痛予防に、更に気をつけて取り組むよう心がけている
50人～70人未満	0%～5%未満	休日を増やす。人事考課を取り入れ賞与に繋がる。キャリアパス規定をつくり、様々なポストを用意したり昇格条件を明確にした。契約職員にも資格別に時給加算する
50人～70人未満	0%～5%未満	職員研修（泊まり舎）の実施。費用の補助、資格合格者への祝会等を行なっている。（合格者以外の職員も含）資格受検料の補助、人間ドックの費用補助、スポーツサークル等の設置、を考えていこうとおもいます。長期休暇（1週間程）を取れる環境作りも必要とおもいます。
50人～70人未満	5%～10%未満	食事介助や入浴介助等、短時間ではあるが人員が集中する時間がある。介護職員は休憩をきちんと取れなかったり、利用者の余暇活動に人手が不足するなど、運営が難しい。夜勤の課題もある。事業所としては、これらの課題解決に前向きに取り組むが、それだけではない限界を感じる
50人～70人未満	10%～20%未満	採用職員に対する指導職員の指名を3年以上経験者を担当させるようにしています。最初に施設の介護方針を徹底させることで、職員間のトラブルを無くすようにしています
50人～70人未満	10%～20%未満	施設長との昼食会。外部講師による研修会。飲み会によるコミュニケーション。
50人～70人未満	10%～20%未満	・休日の日数を増やす。・有給休暇が取り易い、勤務環境を作ること。
50人～70人未満	-	施設では、施設内でキャリアラダーなどを導入し職員のモチベーションを高めるとともに質の向上をはかっている。また、これからは、職員のリフレッシュを考えていきたい。
70人～100人未満	0%未満	介護の職場は「マネジメント」が弱かったと思っています。職員の育成とモチベーションアップに対する取組が重要です。職員研修とキャリアアップの構築をしたい、介護技術講習と腰痛予防対策、メンタルヘルスケア。
70人～100人未満	0%～5%未満	入職後3ヶ月間、施設長による新人職員研修
70人～100人未満	0%～5%未満	なるべく給与や賞与で職員に還元出来る様にしたい
70人～100人未満	0%～5%未満	施設内外の研修の充実。福利厚生の充実
70人～100人未満	5%～10%未満	当施設は築後30年を経過した古い施設である為、ハード面で職場環境に課題が多いことから職員の要望のうち可能なものは出来る限り環境改善に取り組んでいる。職員の資質向上のため、外部研修の受講の義務付けと時期の明示し、自己研鑽の励みにしたいと考えている
70人～100人未満	5%～10%未満	職員の趣味やスポーツ活動に力を入れ、余暇活動で仕事へのモチベーションを高める等の取り組みを行ってきたい
70人～100人未満	5%～10%未満	・サービス残業完全撤廃の実施

70人～100人未満	5%～10%未満	・家庭の状況に応じて、夜勤を3つの形態から選択し勤務できるようにしている・目標管理制度を導入し、職員のやる気を高めると共に面談をして上司が部下の話を聴く機会を設けている・業務改善提案の機会を設け、働く意欲を高めている
70人～100人未満	5%～10%未満	働き甲斐のある職場を目指して全ての面で改善、取り組んでいきたい。
70人～100人未満	10%～20%未満	職員が何でも相談しやすい雰囲気作りを心がけており、話しやすい施設長でありたい。低賃金からの脱却が定着促進に繋がる。そのためには長期的展望に立った介護報酬を設定して頂きたい。プラス改定であつたりマイナス改定があつたりすると、職員の人生設計にまで影響する
70人～100人未満	10%～20%未満	1、有給休暇の全員完全消化、残業の明確化 2、資格取得の奨励・支援、研修勉強会等の充実 3、福利厚生面の充実、風通しの良い明るい職場づくり
70人～100人未満	20%以上	非正規職員は出来るだけ早く面接等行い、正規職員へ登用。例えば試用期間後に正規職員に
100人以上	0%～5%未満	新たな研修体系を構築することより、個々のスキルアップを図るとともに、将来を見越した人材の育成を行う。介護職員処遇改善交付金の導入
100人以上	0%～5%未満	処遇改善一時金制度の利用
100人以上	5%～10%未満	離職率を少なくする為には職場の雰囲気第一である。明るい雰囲気のみならず元気がよく働けるようコミュニケーションを多くとるように心がけている。また、新しい職員が入社した場合、現職員の新人職員に施設の第一印象を確認したりと、新人がホッとするような施設づくりを目指したい。職員の給与についてもアップ出来るようのぞみなが報酬(介護)のみならず、みんなで頑張れるようモチベーションアップにつなげていきたい
100人以上	5%～10%未満	ライフプランニングが設計できる様な賃金体系の整備をすすめている、H23年4月改定予定
100人以上	10%～20%未満	働きやすい職場環境に取り組んでいる
100人以上	10%～20%未満	離職については、過重労働、低賃金体質にあり、又、社会的な地位、評価が、低いのも現実(自動努力及び組織、業界全体の力が、必要)業界全体として介護職場における人間関係もむずかしい面もあることも事実、正社員と契約社員の格差。特に、メンタル面での行き詰り→休職、退職→人員不足、労働過重→人員確保という悪循環になっている。メンタルのヘルス面で特に気を配っていますが、事業所、施設単位では限界があると思います。業界全体の理解、充実が、必要かと思えます。これまで以上に。
100人以上	-	福利厚生に対する考え方や質問は法人に対してお願いしたい。一事業所では回答が困難なものが多かった
-	10%～20%未満	介護職員として成長実感できる研修制度充実。
-	5%～10%未満	本年度より新たに始めた新人事評価制度の効果的運営。各種施設内委員会をはじめとした、職員の積極的参画の機会を増やしていく
-	-	独自のメンタルヘルスの窓口を設置し、心的負担の軽減を図る。また、ライフワークバランスの主旨に則り、仕事とプライベートの充実を図る事が出来るよう、具体的な施策に取り組む事も必要と考える
-	-	資格取得職員には奨励金を出している
■介護老人保健施設		
30人～50人未満	-	少しでも介護負担の軽減を図るために法定数以上の数を配置している
30人～50人未満	-	退職金制度を確立し、介護職員の不安の軽減に努め、離職予防とする。
30人～50人未満	10%～20%未満	私どもの地域では、介護職を新たに募集しても応募が無く、困っている。また、職員が高齢化し若い人たちは定着せず介護職の平均年齢が50代に近づいている。体力が入る仕事なので、今後の心配である。こういった問題にどう対応するか検討中である
50人～70人未満	10%～20%未満	ホームヘルパー2級であっても介護福祉士加算が取れる範囲で正職とし賞与支給している
50人～70人未満	10%～20%未満	資格、経験に応じた給与体系の確立
50人～70人未満	10%～20%未満	当法人では、原則正規職員として採用し、退職金を法人のみの負担で行っている。また、パート職員については洗濯等を行う方で介護には責任感のある人を雇用する。今後キャリアパスで介護職員の資質向上と資格取得を検討している
50人～70人未満	10%～20%未満	理想の人事考課に向けて取り組み、モチベーションアップを図る。(長期計画)
50人～70人未満	10%～20%未満	研修への参加を促し、費用の補助を実施。出産、育児休暇(3年間)制度。時間短縮勤務実施。
50人～70人未満	10%～20%未満	賃金体系の見直し、介護職員の専門職としての意識を持たせる為の研修参加、後輩指導etc
50人～70人未満	5%～10%未満	人事考課制度を平成22年度より導入し、職員に対して適切な評価をすることにより賃金に反映させ、職員のモチベーションアップを期待している
50人～70人未満	5%～10%未満	外部研修への参加等でスキルアップを図ることにより定着促進に取り組んでいる。スキルアップが具体的に見える形での処遇向上を図っていきたい
70人～100人未満	-	利用者により良いサービスをいかに提供していくのが経営の課題であり、その為には介護職員の雇用の安定化を図ることが重要であると考えます。一方、雇用の安定化を図るためには労働条件の改善、福利厚生面での充実が非常に重要ですが、事業所単位でそれらの改善を図る事には限界があります。当事業所では国の「介護職員処遇改善交付金」、県の「介護職員キャリアアップチャレンジ事業」等、公的支援を積極的に活用し、上記の経営課題に取り組んでおります
70人～100人未満	-	子の看護休暇制度や介護休暇制度を導入する等して働きやすい環境作りに取り組んだり、法廷人員以上の人員配置をする等業務負担の軽減などを行っている
70人～100人未満	-	生活の安定、将来への不安を無くす事が仕事への愛着、自信になると思う。その為には給与面での満足が不可欠となるが現状の介護報酬の中で人件費にかけられる部分が少ないと思う。少なくとも医療関係の職員(専門職として)との比較において差がないようにすべきと考える。福祉厚生が充実しても本人のやる気が起こる気がある
70人～100人未満	0%～5%未満	人が人とかかわり合いの中で大変さを乗り越え充実した日々と感じられるような取り組みができればいいなと思います
70人～100人未満	0%未満	担当制を通して利用者を深く理解する。ケーススタディーの取り組み、発表を通して、介護の専門性を追求する。経験年数、能力に応じた研修参加。人事考課制度(面接を実施)を有効に活用し、職員のニーズの把握(昇給・減給など)
70人～100人未満	10%～20%未満	個人の資格取得に向けた費用の負担、入職時の研修制度の充実。事業所内職員研修の充実。職員数を充実させる事による個々の職員の負担軽減(残業等)
70人～100人未満	10%～20%未満	介護職員の処遇改善交付金を活用したことにより効果的で、更にキャリアパス要件を整備することにより、職員の意欲が見られるようになった
70人～100人未満	10%～20%未満	ここ数年、職員の定着率は高い。子育て支援とし、法人内保育所の積極利用、育児休業・短時間勤務の積極取得などが功を奏していると思われる。直近1年の育児休業フル活用は、介護福祉士3名、介護職1名、NS2名、PT2名(介護福祉3名のうち1名はパート)になる。ただ反面、この間の代替要員の確保が困難を極めており、一体感を生む一方で、他の職員の負担が増えていることも事実で、今後は、少子化・子育て支援の恩恵を受けないスタッフへの配慮やケアが課題となっている。
70人～100人未満	20%以上	キャリアパスの検討、実施
70人～100人未満	20%以上	介護職員処遇改善交付金の活用と周知→実施 介護職員のキャリアパス→検討課題
70人～100人未満	20%以上	介護人材の確保は重要な課題である。長期的に人材の確保、定着を推進する為には、能力、資格、経験に応じた処遇が適切になされる事が重要である。キャリアパスに関する仕組みを介護の職場に導入、普及していく必要がある。
70人～100人未満	5%～10%未満	各々の職員の業務内容の検討、合理化(効率化)を図り、業務負担のバランスをとりながら報・連・相に努めています。介護技術・知識のスキルアップの為、時間内に短時間の勉強会を各部署で実施しています
70人～100人未満	5%～10%未満	緊急時以外の時間外労働はやっておりません
70人～100人未満	5%～10%未満	看護職・介護職の定着化と要望を聴取る目的で、年2回少人数(5名程度)にして話し合う機会を設定し、現業部門との意思の疎通を図ることにより、風通しの良い職場作りを寄与していると思慮している、これにより最近では、現業部門の転職の離職率は減少している。
70人～100人未満	5%～10%未満	・介護職員処遇改善による給与改善(ただし、なぜ介護職員だけの交付金なのか疑問があります。)・子育て世代の給与の引上げ

70人～100人未満	5%～10%未満	積極的に公的資格の取得を促しています、シフトの調整、交通費、費用の負担などを企業が支援しています
100人以上	0%～5%未満	キャリアパスを導入し、人事・給与体系を整備していきたい
100人以上	0%～5%未満	今年度より職員間の円滑なコミュニケーションを促進させる為「部活動」を開始した
100人以上	0%～5%未満	介護保険法でいう介護サービスは多職種共働で連携してサービスを行なうことであり、施設職員全体が一体となってサービスを果たすための施策が大切と考えている
100人以上	0%未満	福利厚生を充実させることは職員の定着や帰属意識高場につながる大切に施策である。今後の更なる職員定着確保のため、保育施設の設置（場合によっては周辺他施設との共同運営）等に取り組むたい。
100人以上	5%～10%未満	男性介護職員が安心して家庭を持てる様、キャリアアップによる賃金体制の見直しや、基本給にかかわる部分の見直し等がこれから必要とされている
100人以上	5%～10%未満	研修の充実
-	0%～5%未満	資格試験合格者に褒賞金並に資格手当での支給。資格試験に挑戦する為の受験料の負担をしている。保育園を施設内に設置することを検討している
-	-	若いスタッフも多いため、妊娠中の体調不良時には電話一本で休めるような配慮をしている。産前、産後と一年間の育休。子供が小さいスタッフの休みの調整（土・日・祝日）と配慮。子供が病気で、休みの希望があれば快く休みを認める。休んで気が引けているスタッフには子供が大きくなったら、子供の小さいスタッフの休みの穴をうめる様になってくれれば良いと心のケアを行っている
-	-	職員数増員によって1人1人の労働者の負担を軽くする、交付金等で賃金upを少しでも計る。
■訪問介護事業所		
10人未満	-	何でも、話し合え、明るく楽しい職場。研修、勉強会を行い、ヘルパーの質の向上、共通理解に努める。
10人未満	0%～5%未満	福利厚生制度の導入
10人未満	0%～5%未満	最初から高いレベルを求める事よりも今より1段1段向上していける様にサポートしている。
10人未満	20%以上	職員の心身の状態を把握しておき、重症化しないよう配慮したシフト調整・相談等行える様にしている。サービスの質を高める為、希望する研修内容についてアンケートし、知識や技術の向上を図る研修を行っている。それによって日々のサービスに自信を持ち、やりがいも感じるようになる
10人～20人未満	-	・介護職員の働く意欲が高まり、介護サービスの質の向上の為に取り組んでいることとしては、月一回の研修会、であります。情報等においても、必要とされる取り組みであり、昨年末よりキャリア形成訪問指導事業研修も在り、研修プログラムも、幅広く、なっているようです。（有）在宅ケアシステムでは、月一回の研修会をおこなっています。・労働条件の改善といたしましては定額拠出金を、交付して給与等として、支払っております。
10人～20人未満	-	パートやアルバイト等の方も一定条件を決め、（出勤日数や時間帯）年に1度、人間ドックを受けられるように取り組むことを検討中
10人～20人未満	0%～5%未満	介護職員の定着率を高める為、専門職を対象とした人事制度を早期に構築したいと考えます
10人～20人未満	0%～5%未満	介護報酬の本体が上げられない限り、今以上の条件の改善は困難
10人～20人未満	0%～5%未満	キャリアパスにおける交付金よりも、介護報酬のアップが必要と思います
10人～20人未満	5%～10%未満	介護職員とのコミュニケーションを密にしてモチベーションを高めていく。今後、非常勤職員の有給休暇の賃金の改善を検討していく
10人～20人未満	5%～10%未満	当訪問介護事業所に於きましては在宅介護サービスを行うにあたり、従業員に安定した労働力と給与の確保をして頂く為サービス実施迄に要する移動時間の短縮を計る為、事業所方針として地域内サービスを重点化し地域ヘルパーによる地域内利用者サービスを実施しています。結果、ヘルパーさんの移動時間短縮により、消費体力の軽減、又安心感等が高まり、労働力定着の効果となっていると思います。
10人～20人未満	10%～20%未満	職員が休暇を取得する時、1日とか半日という単位ではなく、時間でも取得出来る様にしている。パート職員にも、毎年僅かではあるが昇給しているし、賞与も出している。介護福祉士を取得すれば証明書が提出された翌月からしている
10人～20人未満	10%～20%未満	キャリアパス、人事、給与、制度等の総合的な改革

10人～20人未満	10%～20%未満	1.介護職員の離職予防や定着促進の為の取り組み。資格取得時の勤務調整及び費用の一部負担。親睦会の設置。2.労働条件の改善、向上の為の取り組み。職場内外の研修参加の促進や研修費、交通費の負担。ヘルパーへの期末手当の支給。ヘルパーに対しての日、祝祭日出勤手当、研修参加時の手当、移動手当の支給。3.今後取り組もうとしている事は、ヘルパーへの年次有給休暇の付与を検討している
10人～20人未満	20%以上	福祉厚生は高めて安定化を図りたい。研修等を経て職員の向上をし安定化を図りたい
10人～20人未満	20%以上	若い介護職員を増やしたいが金銭的に（財力）余裕が無い。また、利用者一人あたりの訪問介護給付費が少ない。自立支援と給付適正化の中でケアプランの作成時点で訪問介護の単位（収入）が少ないプランになっているので、年数が経過している事業所だが年間総売上は利用者の割には少ないのがネック
10人～20人未満	20%以上	訪問介護事業においては、パート（主婦層）の雇用を増やさないで採算が合わない
10人～20人未満	20%以上	お互いに関心を持つことが大事。ほんの僅かな関心がメンバーとメンバーの間に温かさを通わせ、温かい職場にする。お互いに関心を持ち助け合う職場にする。困ったように見えるときは必ず声をかける、協力する、助け合う事が必要
10人～20人未満	20%以上	・シフトによる勤務により、労働時間が過剰にならない様、職員の負担を配慮する。・福利厚生面でも、現状で不足している点を改善して行きながら、職員が安心して働いていける職場になるよう導入して行きたいと考えています。
20人～30人未満	0%～5%未満	民間で言う正職員ではなく、契約職員として雇用している為退職金制度が適用されない。当施設は協同組合であるため、正職員は貯金、共済等への異動が生じる為介護に専任する事が出来ない為。今後は退職金制度に取り組みたい。他の福利厚生は全職員と一緒です
20人～30人未満	0%～5%未満	コミュニケーションを重視し、風通しのよい事業所作り
20人～30人未満	5%～10%未満	内外共に、登録ヘルパーを含めた研修の充実やミーティングの充実、トラブル等への積極的な対応によるバックアップ体制の充実を持って、安心して働ける環境作りを常に意識しています。法人内に各係代表者委員による衛星委員会を組織し職場環境の整備と向上を目的に話し合う体制をとっている
20人～30人未満	5%～10%未満	・他業種よりも経済的に悪くならないよう、収益はボーナスという形で職員に還元することを心がけている。・処遇手当一時金も支給している。・資格取得を積極的にすすめ、費用の負担、資格手当（毎月）を行っている。
20人～30人未満	10%～20%未満	正規職員採用募集の際にはパート職員にも受験の機会を与えるようにしている。また、各種研修会にパート職員が参加した際、仕事の一環として賃金の支払い対象としており、キャリアアップを奨励している
20人～30人未満	10%～20%未満	若い職員が将来に不安を抱くことなく生活していける賃金を支払えるよう、今後も努力していきたい
20人～30人未満	-	明るい職場の風土作り
20人～30人未満	-	利用者を獲得する為にひたすら営業
30人～50人未満	-	介護職員間のコミュニケーションを取り、相談等しやすい環境に努めている。正規職員の時間外労働の軽減を図っていききたい
30人～50人未満	-	独自に報償金制度を設けたり、処遇改善助成金を受け、上乘せて支給しているが離職理由は単に賃金だけではないと思われます。賃金を上げ有能な人材を確保しなければなりません、そもそも介護職＝低賃金で重労働というイメージが定着してしまっているのではないのでしょうか。介護職員には、オールマイティに対応出来る能力を求められています。国をあげて介護職員の地位の底上げを図って頂きたいと思ます
30人～50人未満	0%未満	職員ひとりひとりに合った時間帯でシフトを組んでいる。私は「家庭」が第一との考え方で不安の無い職場である事を意識付けしてもらっている
30人～50人未満	0%～5%未満	研修会等を定期的実施し、介護サービス及び職員のメンタル面の充実を図っていききたい
30人～50人未満	0%～5%未満	キャリアパスの法制化
30人～50人未満	5%～10%未満	当法人は、関係法人が医療関係で規模も大きい。ゆえに介護職員処遇改善交付金も支給されていない。事業規模、小さく、居宅事業の中心で、経営の安定が非常にむずかしくなってきた。

50人～70人未満	0%～5%未満	外部の講師を招いて研修実施（今年度は年5回）。職員間のコミュニケーションを図るため忘年会以外に年2回親睦会を開催。希望給や有給の使用を本人の希望に沿って可能な限り認める。「今後の取り組み」メンタルヘルスに力を入れ、心の悩みを解消出来る様に努力していきたい
50人～70人未満	5%～10%未満	資格取得の為の支援、労基法の遵守等
70人～100人未満	-	個々の職員が今年一度どういう風に目標を持って仕事に当たるのか、仕事上努力したい事や自己啓発について自己目標を具体的に設定し、上司・施設長が日々の業務及び研修等の参加についてアドバイスをを行う制度を実施している。施設長が定期また随時に職員と面談し、人事、業務及び私的な相談に対応するなどコミュニケーションを図っている。法人福利厚生部会では職員に対し福利厚生に関するアンケートを実施し、職員から提案を求めている
70人～100人未満	0%～5%未満	メンタルヘルス対策として、外部の専門機関と契約し、メンタルヘルスに関する相談窓口を設置した。又、研修会を開催した。更に職場環境改善の為にアンケート調査を行い、そのデータを元に職場単位でミーティングが出来る様にする
70人～100人未満	0%～5%未満	就業規則、給与規定の見直しを行い、正職と臨時の間の中間層の就業規則、給与規定を整備したい
70人～100人未満	0%～5%未満	介護職員に対する報酬の底上げが最優先
100人以上	20%以上	資格取得の為の制度の充実を図る必要がある。配置基準を満たしてはいるものの、余裕がない状況を改善する為、一人で数個の保持も必要になってくる。そのために補助金制度を検討している。また、現在法人全体で報賞制度の創設や、勤務評価制度の導入も視野に入れ給与制度とからめて検討している段階である
100人以上	5%～10%未満	事業改善を行い働きやすい職場作り
-	-	資格試験の受験、研修受講に係わる勤務シフトの優先的調整と費用の一部負担。資格取得及び研修受講に係わる情報の提供。正職員制度を導入して平成22年に臨時職員から正職員としました。今後も処置改善について検討していきます。
-	0%～5%未満	職員に長期勤続の維持と定着を図るため、賃金の面で充分なことをしてやりたい。賞与等（年2回）毎年予定している。職場に愛着を持ってもらうよう心地よい雰囲気を作ることを心がけている
-	0%～5%未満	介護報酬をアップして働く者の賃金をあげることが一番の課題である。

事業所調査「その他」記入

Q3-1 貴事業所で実施している制度
20年勤続旅行・職員懇親会・職員旅行
医療費の補助
医療費減免制度
永年勤続表彰
介護職員災害補償保険
活動着や腰痛防止ベルトの付与
看護休暇
金融機関借入優遇制度
健診代負担、スタッフ誕生日のプレゼント（図書カード）
高齢者アパート
市の中小企業共済に加入
資格（介護福祉士等）取得の為援助
職員旅行
制服の貸与
特別休暇で日帰り旅行
福利厚生センター（ソウェルクラブ）
福利厚生センター（ソウェルクラブ）加入
併設病院の受診補助や予防接種

Q4 外部サービス利用
ソウェルクラブ
一部退職金について利用している
共済組合
市の中小企業共済に加入することにより、保養所、旅行、施設（温泉）等の利用が可能。また、健康診断ドックの利用も可能
職員の懇親会の開催
職員の親睦を目的とし旅行等、旅行会社のサービスを利用している
職員給食補助
退職金については、内部、外部機関を併用している
大阪府社会福祉協議会の共済会に加入
福利厚生センターに加入している。
兵庫県市町村職員共済組合に加入その福祉事業
民間学童保育施設を利用し、費用を事業主が手当として支給

Q5 福利厚生を行う目的
ヘルパーさんに働いてもらいたいのでは子供を預ける室を持っている。高齢者アパートを5室持っているのは行き場の無いお年寄りを看 て欲しいという要望が多くある為
ストレスの解消
昔から継続で行っているのみ
職員の親睦
事務局が担当している為、分かりません。
職員体調管理

Q7 福利厚生の効果
子供を預かるとその間、ヘルパーが働いてくれるから。ヘルパーが不足し、手が欲しいから
十分な福利厚生を行っていない
話題が増えた
効果がない事はないと思うが、中々目に見えてわかり易い効果というものも確認できておりません
職員の親睦
事業開始1年半でまだ解らない
現在、介護職員の処遇改善を行っており、今後の効果に期待したい。
福利厚生がなければ、職員はやめることになる。やるのがあたりまえだから。
実施していないからわからない
資格取得への意欲増加
4年目の施設であり、あまり効果が感じられない。
特に効果はないといわないが、一部職員のみ対応なので、その人にはよい。
成果は途上

Q9 福利厚生に対する考え方
NP0で働く人の殆どは子育てが終った50～60代の主婦です。福利厚生より時給アップです
メンタルヘル스에役立てば良い
若い職員は恩恵があるかないかわからない福利厚生よりも目の前の賃金を希望するようで、どのようなことを充実させれば満足を得ら れるのかわからない
設問の意図がわからない。福利厚生はあたり前と考えます
金が無い
福利厚生は職員への義務と考えている
異職種間での親睦をはかりたい。
利用しやすいよう、考える事、が課題と思われる。
事業所施設を運営する法人（当施設の場合病院組合からの費用負担はありません。公立（自治体）は公的負担は出来ません。職員で組 調する会の会費と正規職員の場合は共済組合の事業を活用するのみ

Q10 労務管理課題
仲間同志で仕事は出来るが、一人でする仕事の中々続かない
育児、休業体制利用者が多く、職員補充、夜勤の出来る職員補充に困る
長期にわたる経営戦略と賃金アップの為の財源確保
介護職員処遇改善交付金はダイレクトに職員の賃金アップになるようなシステムにして欲しい
看護師、介護福祉士等、資格取得者の採用が困難
社会人としてのモラルが不足している
賃金が安いと職員が言う
看護職が定着しない
体調不良者（腰痛等）が多くなっている
欠員が生じた時に補充のために中途採用が多い。そのため新人教育がやりにくい。年度初めに一括採用、一括教育の形にしたいところですが、若い女性職員が多く、出産に関する休暇（育児休暇など）取得によって欠員補充するが、休暇明けに復職した際に余剰人員となるため、その辺の調整が難しい
看護師と介護士の折り合いが悪い
介護職員の教育・研修制度
安定した経営化
介護保険収入が少なく2の課題がクリアできない
借入返済が多く、利益を処遇改善へ回せない
専門的技術、知識向上をしようという意欲が高まらない。
人材の質の向上
通所、厨房（直営）、入所部門、異職種間でのコミュニケーションが取れない。
キャリア形成につながるポジションが少ない
看護職員の不足、施設の老朽化。
介護職員の技術向上や社会人としてのレベルアップ
職員の育成とサービスの質の向上
給与の水準をあげる事がむずかしい
低賃金（他業種として比較して）
少人数のため、1人が急に休むと対応が難しい。
定着率は高いが、もう少しでも職員に高い報酬を支払いたいが介護報酬が低過ぎるためできないでいる。
定着しつつあるが、一部職員のレベルアップ教育
正規、非正規（臨時職員）との混在
責任感、道徳、倫理専門の思考、新人職員の確保が難しい
全般問題が多いが、都度都度対応している。収入の問題が多いが、出せば解決する問題でもなく、職業のステータスが問題。

自由記述(介護職員調査)

区分	性別	年齢	現法人勤務	他法人経験	通算従事期間	福利厚生制度への意見等(自由記述)
■訪問介護事業所						
リーダー	男性	29	5年以上10年未満	ない	*	できないことはいわない。やるべきことはやりきらない。
リーダー	男性	29	5年以上10年未満	ない	*	もっと真剣に取り組むべきだと感じる。仕組みを考える側が安定していて危機感がないから何も変わらないのだと思う。
リーダー	男性	47	5年以上10年未満	ない	*	もっと人材が集まるような、制度の検討を望む。
リーダー	男性	39	10年以上	ない	*	完全週休二日制の導入、従業員の確保、盆休み、正月休みの世間一般的な連休の確保。祝祭日分の休日の確保。労働に見合う賃金水準の確保。(時間外労働の届けを出さなくため、サービス残業は日常的、法人内で)世間一般と同様の賃金水準の確保。
リーダー	男性	32	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	休暇の充実を図ってほしい。残業手当。
リーダー	男性	31	5年以上10年未満	ない	*	勤続年数に対する給与の割合が上がらず、それに対する生活費は年々増加していく為、将来に対しての不安が大きい。勤続年数やスキル、あるいは資格ごとにモデルプランの様なものが提示されていると目標を立てやすい。
リーダー	男性	54	10年以上	ない	*	時間に余裕をもっと心身がリフレッシュできるようにしてほしい。
リーダー	男性	34	5年以上10年未満	ある	10年以上	助成金制度を、利用しているが、年間2〜3万程度の収入アップでは…?看護師にある3Kに近いものがあるにもかかわらず、業界全体に賃金水準が低すぎる。
リーダー	男性	52	10年以上	ない	*	職員の苦情をもっと聞いて欲しい。現状は利用者有利になりすぎていてモンスタークレーマに対応できない。
リーダー	男性	33	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	福利厚生について、職場としては、努力も見られ感謝する部分や助かる面もあるが、一般企業などと比べると格差が大きいと思われる。社会全体として、介護職や介護業界の地位や賃金水準が上がらないことには満足していく生活の安心や安定を得ることは難しい。職場に問題というのではなく、業界の価値を上げて欲しい。
リーダー	男性	37	5年以上10年未満	ない	*	福利厚生はあるが、簡単に利用できないものが多い。又、休暇が少なくリフレッシュできないことが多い。
リーダー	女性	63	3年以上5年未満	ある	5年以上10年未満	NPOで働いている人達(私達の団体では)は、女性は子育てが終わった50〜70代の方がパートか正社員で働いているので自分の働きで生活、or家族を養っている人は(4人/90人)4人ぐらいで他は主人の年金又は収入で生活して多少生活の足しにしている程度です。この年齢構成では福利厚生を、あまり必要としない、法で決めた勤務条件が最低でも就業規則にあり実行されておれば問題ないと思います、このアンケートは大きな会社が特定の企業に通用するものと思います。私達で最も必要なのは時給のupです。
リーダー	女性	34	10年以上	ない	*	あっても使いにくい状況だと思います。もっと使いやすい状況になってほしいと思います。
リーダー	女性	35	5年以上10年未満	ない	*	もっと気楽に利用したい。

リーダー	女性	48	10年以上	ない	*	医療現場に比べ、介護現場も人の命や心に接する責務を担いながら、待遇は極端に悪いと思います。志があっても家族を十分に養えるだけの給与がもらえず、離職する若い人がなくなるよう福利厚生制度の底上げをお願いします。(正職員でない臨時やパート職員の割合が多い)また、ストレスをかかえやすい現場であるので、モチベーションが維持できるような職場環境を整えていく必要があると思います、自身の身内の介護も十分にできるような体制を整う(例えば、介護休暇)働きやすくなると思います。
リーダー	女性	56	3年以上5年未満	ある	10年以上	給与アップ
リーダー	女性	42	5年以上10年未満	ない	*	高齢化社会においてとても重要かつ必要な、業界であるので、賃金水準を上げる事が介護職に長く従事できる一つの要因になるのではないかと思います。特に男性においては家族を養っているだけの賃金を安定させることにより多くの男性職員が働ける場になるのではないのでしょうか。
リーダー	女性	40	3年以上5年未満	ある	10年以上	事務が多いことで、残業が多く小さい子供を抱えていると困ることも多い。日中、現場の業務で精一杯な為、職員が事務を行なうには時間がとれない状況、どの現場もきびしい状況にあるのではないのでしょうか。満足して頂けるサービス提供に必要な人員、国は見直す必要があると思います。すぐに辞めてしまう現状ここにあると思うので、もっともっと現場の声を聞いて欲しいです。
リーダー	女性	52	10年以上	ない	*	職場の人と一緒に楽しもうとする雰囲気がない。(上司が否定的な考えである)
リーダー	女性	41	10年以上	ない	*	人対人のコミュニケーションを重視する職種である為、ストレスがたまりやすい。ストレス解消の為にも福利厚生は充実してほしい。人気のあるものは定員が決まっていたりして参加できないことがある為、定員の幅を広げて多くの人が参加できるようにしてほしい。福利厚生は安価なのが魅力です。
リーダー	女性	39	10年以上	ない	*	生活への不安があるため賃金がもう少し上がってくると良いと思う。
正規	男性	27	5年以上10年未満	ない	*	役に立っていますが、まだまだ経済的に厳しく、さらに補助が欲しい。
正規	男性	34	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	介護職員の賃金アップを希望します
正規	男性	40	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	給料UP、週40H
正規	男性	27	3年以上5年未満	ない	*	給料が安い。宿直や夜勤をやらないと生活できない位の給料ではきびしい。割に合わないし、忙しい状態でパートさんがなかなか入らないのはあたりまえだし期待するのは、時給や給料しかないのでは全体的に上がると気持ちもちがうと思う。
正規	男性	39	5年以上10年未満	ある	1年以上3年未満	給料をもっと上げてほしい
正規	男性	31	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	月にいくらかでも良いので給料がアップしてくれれば助かります。
正規	男性	44	10年以上	ある	5年以上10年未満	現在の職場は割り合い有給休暇も取りやすく恵まれた環境にあると思います。
正規	男性	24	1年以上3年未満	ない	*	現在は独身で実家に住んでいるが、将来結婚して家庭や家族をもった時に今の収入で家族を養っていけるか不安である。
正規	男性	30	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	仕事内容にあっただけの賃金水準になってほしい
正規	男性	28	3年以上5年未満	ない	*	人材確保事業等行われているが、事業所に入る収入が少なく、福利厚生に使うお金が足りないのではと思われる。社会保険もないです…賃金も少なく、奉仕の精神だけで続けられる仕事ではないと思われる。福利厚生が労働者を大切に思い、行うものならば、業界の福利厚生を国が行って欲しい、介護労働者がいなくなってしまうのは、事業所だけでなく、社会の問題でもありうるでしょうから…

正規	男性	30	5年以上10年未満	ない	*	明らかに所得が低い。業界全体職場を含め。社会の基盤になっている現在、そして需要が増加していく中でどうしてこれほど賃金が安いのか？通所業務に加え、宿直業務を行う事で休日が減り、体力的にも厳しい。利用されるお客様のニーズは多様化の道を辿る中、それに答えていく施設の設備が無い。資格を取っても仕事に反映されず損した気分になってしまうのは何故だろうか？見えない、残らないサービス、がどれほど評価されるのか、将来の不安は常にあり、今後の業界、職場への望みは一般的な生活を送れる、認められるものでなくてはと考えます。
正規	男性	25	5年以上10年未満	ない	*	利用者への負担や介護保険料が増えるのはいいとは思わないが介護現場で働く職員の給与は他職に比べ少なく将来への不安も感じる。
正規	女性	33	3年以上5年未満	ある	5年以上10年未満	・社会福祉・介護業界への資金投入up・女性が多い世界、人間関係による心身のダメージへのフォロー
正規	女性	33	3年以上5年未満	ある	5年以上10年未満	1日のサービス残業時間が長く、休みが、1日、2日増えただけでは、心身の疲れが取れない。定時に出勤して、定時に退勤でき、休みの日にも、事務仕事しなくてもよいようになってほしい。仕事量が多すぎる。
正規	女性	39	3年以上5年未満	ある	3年以上5年未満	Q13とQ16の間でいつも揺れながら仕事をしている様に思います。3Kと言われる仕事でもやりがいは感じています。将来への不安を少しでも取り除けるシステムが出来れば素晴らしい事だと思います。
正規	女性	45	5年以上10年未満	ない	*	この様な福利厚生が充実している職場が年々減少していると聞きました。仕事を楽しむ為にもこの様な制度の充実性が望まれます。
正規	女性	67	5年以上10年未満	ない	*	もう年なので若い人のような福利厚生制度は必要ない。
正規	女性	30	10年以上	ない	*	何をしても、資金・人材の確保がないと介護の現場は壊れていくと思います。安い資金で色々な資質の向上を目指せ、顧客満足…等色々言われても、魅力ある職場でない、職員は長く続かないと思う。
正規	女性	24	1年以上3年未満	ない	*	介護の仕事に対しての資金底上げ。
正規	女性	45	1年未満	ある	1年未満	介護員の賃金をあげてほしい。労働時間、業務内容、休日の日数を考えると今の介護職の給料は安いと思います。資格をもっていても介護職につかないのは給料が安いというのがあると思います。
正規	女性	59	10年以上	ない	*	介護福祉士で入社しても若い方は結婚となり出生が近づき産休育休休暇をとり男であっても休暇を取る時代です。人材不足の為保育に対する施設を設置して欲しい。
正規	女性	40	5年以上10年未満	ない	*	業務がすいぶん増えて、朝早くから、夜遅くまで仕事が片付かず、家族からいつも苦情をうけます。良い仕事をしたくも思いますが、精神的、体力的に不安が多いため、いつまで仕事ができるのか、不安です。もっと事務仕事が減ったら、いいのじゃないかと思えます。職員の数が足りない、聞くと、不安が募ります。主人が私より、早く帰るのに、私のお給料は主人の半分程で、複雑です。
正規	女性	30	3年以上5年未満	ある	3年以上5年未満	健康診断を、これからも継続して行ってほしいです。
正規	女性	34	3年以上5年未満	ある	3年以上5年未満	子供が病気時でも安心して仕事に就けるように預けられる場があれば安心。
正規	女性	46	5年以上10年未満	ある	1年未満	自分の仕事は利用者への命を預かり、常に気をつかい仕事をしています。責任も大きいと思っています。体力的にも重労働ですが、それに対し賃金は低く、マスコミ等でもいろいろ取りあげてもらっていますが、なかなか改善されていません。時々、心が折れる場面もあります。私たちが生きがいをもち、自信をもって人に介護職働いていると言えるような職業にして下さい。
正規	女性	50	10年以上	ない	*	自分の病院等で長期入院が必要な場合の福利厚生が心配なので長期保障希望。
正規	女性	51	1年以上3年未満	ある	3年以上5年未満	身体的な面で気になる人が多く職業だと思わず、人間ドッグなど全員が受けられる様、補助を出してほしい。
正規	女性	60	5年以上10年未満	ない	*	制度が上手に利用できるように冊子は頂いているが、利用ができる事が知らない事が多く、時期をはずすと利用できない事がないように、何とかならないかなーと思いがあった。
正規	女性	24	3年以上5年未満	ない	*	体力、精神的にきつい仕事なので（現在働いている人の中には、そこまで感じていない方もいると思いますが、世の中からすると大変と思う人が多い）賃金が低すぎる。これでは福祉に接している人、人として現代ではとんとん減る一方です。人間同士が生活しているのだから、人と人との関わりが一番嬉しいことだと思う。このままだと福祉の魅力は減るだけです。今できること、制度をどどん取り入れてほしいです。
正規	女性	38	5年以上10年未満	ない	*	低賃金の改善、と、育休の取りやすい環境作り
正規	女性	27	5年以上10年未満	ない	*	年齢を重ねても仕事が、続けられる環境、結婚しても、生活していく事に不安がない程度の給与の確保、をお願いします。
正規	女性	32	5年以上10年未満	ある	10年以上	非正規雇用の職員にも、退職金制度、お祝い金やお見舞金の制度を適用してほしい。
正規	女性	41	1年以上3年未満	ある	1年以上3年未満	不景気な世の中、何でもしてもらおうとはあまり思わない！介護の仕事で豊かな生活になれるとは思ってない！ただし、安定した最小限の生活費は稼がたい。老人に金を使うよりも将来ある子供にいい教育を、お金があってもなくてもいい教育を受けれる世の中になってほしい。自分が年おいても手厚い介護はなくてもいい。ただ子供の負担にはならないように介護サービスは必要だと思う。
正規	女性	29	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	福祉業界ですと働き続けたいという気持ちはあるが、他の業界と比較すると給料の水準が低く、将来の生活が成り立つのか不安がある。今後、安心して福祉業界で働き続けられる為にも業界全体の賃金水準の高上を希望。
正規	女性	37	1年以上3年未満	ない	*	福利厚生を充実させることは大事だが、予算がないのに無理をして色々なことに支出しているのは考え直して欲しい。また、その為に仕事の時間をさいて忘年会等を企画するのは、負担が大きい。
正規	女性	60	5年以上10年未満	ない	*	労働賃金が安く生活が大変、体力がないと続けるのに大変、なので民間の施設にも器具等の援助をしてほしい。
非正規	女性	45	3年以上5年未満	ない	*	・仕事量に対しての賃金が低い為にこれから先に心身の健康が保たれるように労働力にあった賃金水準になるように福利厚生をしっかりとってほしい事をのぞみます。
非正規	女性	69	5年以上10年未満	ある	10年以上	・職員の共通認識や交友関係に好果をもたらすため必要です。・自然発生的なサークルに対して、環境を整備して欲しい（場所・後援等）→運動系・芸術系・趣味全般
非正規	女性	62	-	ない	*	この団体は福利厚生施設を持つほど豊かでないようなのでなくても不自由はない。
非正規	女性	54	1年未満	ある	5年以上10年未満	パートタイマーという立場上、何一つ使える福利厚生制度が無い。賃金労働条件も良くはないが、住んでいる地域にあるという事で顔見知りの利用者の方々と毎日楽しく働かせてもらっている。
非正規	女性	49	5年以上10年未満	ない	*	もっと福利厚生に力を入れてほしい。もっと仕事がガンバレるように職員の事に対しても考えてほしい。
非正規	女性	47	3年以上5年未満	ない	*	経営自体が収入的に、乏しい状況の中で国の規制が大きく事業自体が弱体化している。福利厚生にしっかりとしたものが出ない、国は「生かす殺さす」の考えが見え見えでやっつけて、非常に不快である。人として、自信を持って仕事としていきたいがあまりにも規制が多すぎる、システムを法制化する時に現場の声を、きいてほしいと思っている。現場を知らぬ如く「何をか言わん」である（経験が必要）

非正規	女性	-	5年以上10年未満	ない	*	健康である時は良いが、この仕事は腰痛など体調を崩し易く、崩した時の保障がないのがいつも心配である。人手不足で毎日の仕事に追われてなかなか勉強（介護の上達）ができない。このような場が少ないので仕事時間内にとれるとありがたい。
非正規	女性	25	1年未満	ある	1年以上3年未満	交付金がもらえなかったのが不満。
非正規	女性	60	3年以上5年未満	ない	*	公的資格取得の講習会を受講する為の補助を充実させてほしい。賃金水準の引き上げを希望します。
非正規	女性	60	3年以上5年未満	ある	10年以上	今の職場でも、30代の子育中の人が多く、体力的にもたよりになる人達が安心して働ける、環境作りを願っています。保育費、メンタルヘルス等の費用の一部補助です。
非正規	女性	56	3年以上5年未満	ない	*	今勤めている小さな個人企業では、正職員以外はなかなか福利厚生が全部とどのついでない。パート等も正規と同等の福利厚生にしてもらいたい。
非正規	女性	37	3年以上5年未満	ある	5年以上10年未満	今高齢者社会真っ盛りです。年齢に関係なく仕事を希望して学校に行っているとは思いますが、でも私からみれば、どちらが介護の人なのか利用者の方なのか分からない現状です。仕事が無いからとりあえずという方が多い気がします。心がこもった相手の立場にたった介護を望んでいます。
非正規	女性	24	1年未満	ある	1年以上3年未満	子育てをしながら仕事をするのに、まだ子どもが小さいのでなるべく時間内で帰りたいが、そうは行かず、仕事が終わらない。現場の現状を施設長はわかっていない。仕事が遅くなれば保育園の延長料金もとられるのに、超過勤務を申請すると良い顔をされない。生活のために仕事をつづけなければいけないのに…ストレスが溜まる一方で。
非正規	女性	43	10年以上	ない	*	資格取得のための補助金制度が何年前にはあったが経営困難の為に無くなってしまった。その制度がまた導入されればよい。
非正規	女性	57	10年以上	ある	1年以上3年未満	嘱託職員は一斉、何にもありません。特に開所時から居る嘱託には、やっとなら22年から交通費だけが付きまわりました。職員と非職員の仕事は何にも変わりありません。私の職場（デイサービス）では、私が介護プランを（施設用）を作成、殆んどがボランティア（月7～8時間）それを知った正職員から時間外を知った程です。施設長は、挨拶さえ口にもしたくない、顔を伺わなければ…という上司、結局、ガマンすればいいと言いかせてしまいます。施設は多くありますが、組合が無い事が劣悪な環境で耐えている方が多いのではないかと、嘱託には退職金制度はありません。
非正規	女性	50	1年以上3年未満	ない	*	職場で仕事のやる内容は教えて頂けませんが、人員不足なのか人を育てていく方向がない様に思える。目先の仕事の作業（排泄、食介、お風呂、入浴、シフト交換、そうじ等々）で日々終わっている。休けい場所は外に出ているか階ごとのフロアーにいる状態。休けい場所（きちんとした部屋があればいいと思う）、人間関係も良くないことで仕事に集中できない時もある。いろんな意味で改善していく必要ありと思う。このような調査はいいことだと思う。現場で直接働いている声をもっと聞いてほしい。パートなのであまり仕事上、意見をいうのが難しい。
非正規	女性	67	10年以上	ない	*	制度があった方が、安心して、仕事ができるし、頑張らなくてとは、気持ちにも、ゆとりができて仕事にも、頑張ることが出来ます。
非正規	女性	57	5年以上10年未満	ない	*	正規介護職員は賞与や退職金制度がありますが、非正規職員は何も無いということはどうも寂しく感じます。又、仕事にも張りなくなりますが、年齢が年齢なので転職もできない悲しいですね。正規、非正規と関係なく仕事はしますが、色んな事に差、又は違和感を感じます。
非正規	女性	38	1年未満	ない	*	体に負担のかかる職なので全体に安く行けるなどあればいいと思う。
非正規	女性	29	1年以上3年未満	ある	3年以上5年未満	託児所を設置してほしい。
非正規	女性	58	5年以上10年未満	ない	*	昼休みの交替制シフト（完全休憩時間の確保）、慰安旅行による職員間の懇親
-	男性	40	5年以上10年未満	ない	*	当法人は福利厚生が充実している方だと判断しています。業界全体がどういう状態にあるか認識していないのでくらべようがありませんが、他の業界とくらべても充実していると思います。
■介護老人福祉施設(特養)						
リーダー	男性	33	5年以上10年未満	ない	*	資格取得へ向けた、補助制度を、今まで以上に充実していければ、より魅力的な業界になっていけるのではと思います。
リーダー	男性	47	3年以上5年未満	ある	10年以上	SOWEクラブに加入してもらっていますが、サービスの充実をお願いしたい。
リーダー	男性	34	3年以上5年未満	ない	*	メンタルヘルスの相談窓口の設置は、是非行ってほしい
リーダー	男性	43	1年以上3年未満	ない	*	一般企業と比較して福利厚生制度の何もかもが充足していないのが現実です。金銭面でも、制度上の部分でも何ひとつとして一般企業を上回っている部分はないと思われます。これらは組合制度がない事も関係しているかも知れませんが、その現実には困難でしょう。これらの現実を国の制度として、理解して補助が行われるような制度作り、等を期待しています。
リーダー	男性	47	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	介護は身体への負担が大きく、現状としては外国に比べて遅れている。身体への負担をへらしたい。
リーダー	男性	46	10年以上	ない	*	介護保険を利用されている人の負担が少なすぎる。介護保険→（保険ならば入らなくてもよいと思うが）という名の税金は悪法。保険ならば使わない人には全額もどし、年金等からの天引きはやめてほしい。（父母談）
リーダー	男性	36	10年以上	ない	*	給与のアップがあまり望めない現状があるので、福利厚生の充実で少しでも介護職離れがなくなれば良いと思う
リーダー	男性	32	3年以上5年未満	ない	*	自施設では、ユニットケアを導入しており、スタッフが1人で入居者様の対応をする時間が多く、肉体的にも精神的にも負担が大きく、ストレスが溜まりやすい環境ではないかと思われる。メンタル面でのフォローがあれば精神的に落ち着きが保つ事ができ、より良い介護が安定的に提供できるのではないかと感じる。
リーダー	男性	31	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	自分には福祉の仕事はむいていて、やりがいも感じているが、現在、31才になるのに、基本給は17万円代と世間一般では考えられない給料だと思っている。危険もともなう仕事なのに、もっと給料が上がってほしいと、日々感じており、願いながら仕事をしている。いろいろな資格を取っても今の法人に比べると基本給も上がらないと思う。今の法人で続けていきたいので、国が福祉職の給料を見直すべきだと思う。
リーダー	男性	32	5年以上10年未満	ある	1年以上3年未満	収入の伸び悩みが一番です。
リーダー	男性	31	5年以上10年未満	ある	3年以上5年未満	職員へ収入面への伸びの向上
リーダー	男性	52	10年以上	ない	*	職員旅行、職場でのスポーツ企画、専門家による生活設計へのアドバイス、子育て支援事業、休暇を取りやすくして欲しい、賃金のアップ
リーダー	男性	32	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	生活が安定し、長く務められる業界になることを希望しています。
リーダー	男性	29	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	生活費が節約できる制度や心身がリフレッシュ出来、仕事に対して働く意欲が高まるような制度にしてほしい。

リーダー	男性	37	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	賃金水準が上がらなければ、いくら福利厚生を充実させても働き手が減る一方だと思いますが、やはり住宅家賃の補助等、生活に直接結びつく部分の充実が重要だと思います。また、シビアな意見ですが、子育て費用の補助は、女性職員の場合、出生後、職場復帰する人は、ほとんどいません。介護職のような不規則な仕事、穴をあけられない仕事が多い仕事では、現実的に難しい為だと思います、ですので子育て部分を充実させるより他の部分（住宅）を充実させた方が合理的だと思います、なぜなら介護職は、独身一人暮らしの職員が支えていると思うからです。
リーダー	男性	28	5年以上10年未満	ない	*	福利厚生をあまり積極的に導入されているのかよくわからない。もっと全面に押し出して欲しい。
リーダー	男性	33	5年以上10年未満	ある	10年以上	無理だとわかってはいるんですが…1ヶ月程度の長期休暇が欲しいです。（大学の通信等による…）
リーダー	女性	27	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	・「自分が結婚して、出産・育児を経験し、落ちついた状況で仕事ができたら」今の職場で長く働けるのと思う。できる限り今の職場で働きたいので施設内に託児所があれば、女性が多い職場なら絶対喜んでもらえると思う。今の職場に私が入社してから何人も人が「育児のため、結婚したら続けられない」と言ってやめていく姿を見てきているからこそ、自分がそうゆう状況になった時、続けていけるか心配です。
リーダー	女性	47	10年以上	ある	5年以上10年未満	・夏休み、冬休み、正月休みがなく、土、日でも休みが、なかなか取れる事が出来ない・職員不足で、職員を増して頂きましたが、介護を本当に仕事としてやりたい人が一人も入らなかった、仕事を教える員がいない、無資格でも入ってこられる事が、レベル低下につながる。
リーダー	女性	39	10年以上	ない	*	・介護職員がうけるパワハラ対応・有休が1割も消化出来ない（特に介護職）・サービス残業の多さ
リーダー	女性	57	10年以上	ある	10年以上	我が職場での福利厚生は、ユニホール購入だけです。職員同志が楽しく交流が出来るのが心身のリフレッシュにつながり、そして仕事に意欲がでてくるのではないかと考えていますが、10年過ぎますが、実行されません。リーダーではありませんが、施設長の考えにて出ていません。
リーダー	女性	25	3年以上5年未満	ない	*	介護の仕事にとてもやりがいを感じていますが、低賃金なうえに重労働のため、身体疲労は積み重なっていくと不安です。日本は高齢化社会にあり、今後多くの介護者が必要となると考えます。「私も貢献したい」「介護やってみよう」と思ってくれる人が増えるためには賃金の見直し、労働時間の公平性が必要だと思います。大学を出て、国家資格をもっても、4年目で基本給が19万7千円とどうなのでしょう。労働時間は事業所によっては残業代を支払っていますが、私のところはあります。ケアプラン、モニタリング書類業務が多い仕事でもあります。
リーダー	女性	52	10年以上	ない	*	介護休暇が一職員一回しか取れない事がおかしいと思う。
リーダー	女性	30	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	介護職員は腰痛になりやすい職業のため健康保持、維持のための福利厚生がもっとあるとうれしいです。
リーダー	女性	46	10年以上	ない	*	介護福祉分野の地位を向上させる、人員不足の原因を排除（汚い、キツイ、賃金が安いなど）し、ゆとりのある環境で仕事をしていきたい。人手のない職場で休暇もとれない現状、職員が新しく入ってきて、指導する時間さえ、とれない。職員の離職率も高く（給料が安く生活できない）利用者にとって、満足のいく介護ができていないのか？一番の犠牲者は利用者だと思う。

リーダー	女性	-	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	介護労働者の時間から時間でわり切って仕事が終われない。残業しても付けられない点。労働力がきついわりに賃金がまだまだ安い点。男性、世帯主としてやっている賃金をもらえない。結婚できない！
リーダー	女性	47	3年以上5年未満	ない	*	虐待の真実を明らかにする（様子を消している様な事はほしなくて欲しい）。虐待があった時に報告できる職場にして欲しい。利用者の命をもっと大切に考えて欲しい。定時で帰れる様にして欲しい。
リーダー	女性	43	5年以上10年未満	ない	*	休憩時間に休憩室でゆっくりお茶が飲めたり同僚と話をする場所がほしい。半年に1回でいいから4連休くらいの連休がほしい。（リフレッシュ休暇のような形で）
リーダー	女性	49	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	業界的には利益が少なく予算が取れないことはわかっているが、永く働きたいと思える職場にするために、資格取得の為に補助金や、メンタルヘルスに関してもっと厚く考えてほしいと思います。
リーダー	女性	50	10年以上	ない	*	勤務状況がハードになっているため、職員が欠員になった時、サポートにすぐ入れる職員の確保。
リーダー	女性	56	3年以上5年未満	ある	-	経営重視でコスト削減のため福利厚生は軽んじられていると思われる。職員が長く働き続けるには職員が「大切にされている」と感じるような運営方針をアピールする必要があるのではないかと感じている。
リーダー	女性	30	10年以上	ない	*	仕事もキツイからリフレッシュも出来ない日（休日が少ないから）があり、心身につながれてくると良い介護サービスも出来ない。もっと介護業界に力を入れて考えて欲しい。
リーダー	女性	37	5年以上10年未満	ある	10年以上	子育て関係での充実を望みます。
リーダー	女性	37	1年以上3年未満	ある	10年以上	資格取得するにあたって、会社にとって必要な資格であれば研修など勤務扱いで受けさせて欲しい。又1つ資格を取得するにつれて何らかの報酬があると資格取得しようとする意欲につながるのではないかと思います。職員の会社に対するご意見箱みたいなものがあればよいと思います。
リーダー	女性	40	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	女性が多い職場なので子育ての支援に力を入れてほしいです。
リーダー	女性	46	5年以上10年未満	ない	*	職員懇親会について、現場では忘年会しか行っていない。花見やバーベキュー等、家族参加できるような会があれば、職員の交流がもっと深まり、仕事でも活気がでると思う。その為の一部補助金等検討したいと思っている。
リーダー	女性	41	3年以上5年未満	ある	10年以上	職場（会社）によって違いがありすぎると思う。地域一帯として同じ内容のものがあれば転職も少なくなると感じる。
リーダー	女性	49	10年以上	ない	*	心身ともに厳しい職場環境がありますが、健康で生きがいをもちて働くことができる福利厚生制度が導入されることを望みます。
リーダー	女性	34	10年以上	ない	*	福利厚生制度を利用し、自信に役に立ったりリフレッシュできたりするが、長期の休みは求められず、思うように利用できない時もある。収入についてももっと現状を知って欲しい。限られた人数で求められる対応についてケアを行っているが負担になるスタッフも居ると思う。給料UPにつなげて欲しい。
リーダー	女性	55	10年以上	ある	10年以上	有休がほしい時に自由にとることが出来たら良いと思う、職場の保養所があり、安い金額利用出来るが良い。

リーダー	-	54	10年以上	ない	*	介護する方の心身がおだやかで身体に不調等があれば、介護される方に十分に接する事が出来ない様に思われる為、介護する人はつねに身体に気を付けストレスをためる事無く、仕事する事が望ましいと思われるが、夜勤、日勤と仕事の時間もまちまちで、その間で家庭でのやりくりと身体的に負担が多い。職場に来て何かなごめる事、物がいいと思います、それが何かは良くわかりませんが。
正規	男性	27	5年以上10年未満	ない	*	・給与所得水準の向上・有給休暇を自由に取れる。
正規	男性	23	3年以上5年未満	ない	*	・勉強会での資格取得に、力を入れてもらいたいと思う。仕事と勉強では、なかなか両立することが、難しい為、講師の方をどんどん呼んでほしいと思います。職員一人一人の意欲も、違ってくると思う。そして、職員のレベルも上がると思う。
正規	男性	22	1年以上3年未満	ない	*	いつも職場に来て家に帰って、また職場に来てと毎日同じでリフレッシュする時間があり無く、ストレスが増えてしまう事もあると思うので、職員同士でもスポーツや旅行など交流の持てる場を増やせれば、リフレッシュ出来て、仕事にも集中出来るんじゃないかなと思います。
正規	男性	46	1年以上3年未満	ない	*	これから、若い人々が介護を職業としていく上で、賃金をもっと、上げていかないと、魅力を感じないと思う。
正規	男性	40	5年以上10年未満	ない	*	とにかく給与水準が低く、結婚して家族を養えるとは思えない、労働条件は過酷で、この仕事が好きでな人でないと、つとまらない、給料は、多くとはいわないが、せめて、他職種、同年代の水準並みにもraitたい、ただし、介護報酬の問題もあるので、簡単ではないとは思、多分、この業界で働いている人で、現状で満足している人はほとんどいないと思う、また、年末年始、盆・GWなど、関係なく、かといって、その期間外でもまとまった休みは一切とれないので、職員はみな疲れ切っている。リフレッシュできないから、ストレスがたまりやすくなる。
正規	男性	36	5年以上10年未満	ない	*	現在の職場には退職金制度が無いので、将来のことを考えるとずっと今の職場で働きたいとは考えられない。住宅家賃の補助がもう少しあれば良い。
正規	男性	48	3年以上5年未満	ない	*	現在も徐々に改善されているとは思いますが、介護従事者にキャリアと能力に見合った適切な給与体系が築かれるように、介護報酬のあり方を見直して頂きたいと思、また、キャリアアップできるような助成などの仕組みを考えて頂きたいと思、
正規	男性	57	3年以上5年未満	ない	*	高齢者雇用安定法に基づく定年延長（70才くらいまで可）を希望する。一定年齢（45才以上）対象の人間ドックの実施。退職金制度の充実
正規	男性	40	3年以上5年未満	ない	*	社内旅行など大人数で楽しめるシステムを作ってほしい→現状はムリ（人数不足や夜勤などがある為）余暇施設を知らないで職員に告知して欲しい→あるのかどうかしらない。
正規	男性	45	10年以上	ない	*	働きやすい職場作りを望む。
正規	男性	23	3年以上5年未満	ない	*	年休を取りやすくし、更なる、自身のリフレッシュすることにより仕事に対する、意欲の向上をはかることができると思います！
正規	男性	36	1年以上3年未満	ある	10年以上	扶養家族がいる時の経済的な援助及び託児所の援助。
正規	男性	41	1年以上3年未満	ある	3年以上5年未満	福利厚生よりも給料を上げて欲しい。
正規	男性	26	5年以上10年未満	ない	*	利用者も介護者（職員）共に幸せになれる、そんな職場、業界にしていって欲しいです。

正規	女性	52	10年以上	ある	10年以上	・ユニット形式のため、誰かや自分が病気、葬祭、その他突発的出来事があっても、実際にはなかなか休みが取れず取れても、その代わりに他の人が公休をけずって出勤しているため、休んでも休んだ気がしないし、必要とする期間もその通りには休まず、有休も自由に取れず半分以上捨てているような状態。ユニットの利点もあるが、働いている人間にはかなりハードで、独身か家族で手のかからない人でないと働きづらくなっている。現場の人間を増やすか、（事務所が多く）施設内での他部署との協力体制がないため、もっと助け合うなどの雰囲気があればと思う。
正規	女性	34	5年以上10年未満	ある	1年以上3年未満	・賃金が、他職種に比べてやすく割りに合わない、精神的、肉体的に疲れる仕事なので、賃金の水準を上げてほしい。・職場にて資格をとるようすすめるが、試験をうける為の補助がないので、あればよいと思う。・賃金が低い為、就職率が少なく、利用者にしてあげたい事がしてあげれない。（業務におわれてしまう）
正規	女性	23	1年以上3年未満	ない	*	お給料があがったらうれしいです。
正規	女性	23	3年以上5年未満	ある	3年以上5年未満	もう少し賃金の水準を引き上げてほしいと思う。生活に余裕がないと心にも余裕はできないと思う。資格取得のために国などから補助金を出していただきたい。取得のための出費でも生活の負担となる。
正規	女性	42	3年以上5年未満	ある	10年以上	休日が増えてリフレッシュできれば…（自然と働く意欲もでてくるのではないかと思います。その為にも人員の確保が必要だし、それには介護の仕事の良い所、魅力的な部分が多くの人達に知ってもらえたら…と思うんですが。）
正規	女性	33	10年以上	ない	*	給料が安いと職場が安定しない。
正規	女性	29	5年以上10年未満	ない	*	結婚して2年目で、子供のことを考えるが、なかなか今の勤務では子育てと仕事の両立が難しいと思う。体型も小さいので、今後体の大きい男性や背の高い女性を利用者としてきた時の身体介助が不安。職員人数がもう少し増やせたらがうのではないかと思います。同じ職場で家庭のある男性職員は金銭面で苦労しており、配偶者と共働きでないと大変だという話をよく聞く。金銭面のu_pも望みます。
正規	女性	23	5年以上10年未満	ない	*	結婚して遠くになっても住宅手当が欲しい。
正規	女性	21	1年未満	ない	*	現在職場で導入されている福利厚生制度がいまいちよくわからないので、誰でもわかるようにして欲しいです。
正規	女性	25	5年以上10年未満	ない	*	現場（ユニット内）は忘年会や親送迎会等もして仲が深まるが、上の者は問題があり信頼できない。（間は深まらない）
正規	女性	35	5年以上10年未満	ない	*	子育てをしているので仕事で遅くなくても安心できるように施設内託児所が欲しいと思う。
正規	女性	29	1年以上3年未満	ない	*	私はまだ未婚なので、結婚してからのことが心配です。その時に、利用できる制度があるか否かでは、仕事を続けるか、続けられないかに関わってくると思います。
正規	女性	45	5年以上10年未満	-	*	私は特養勤務です。グループホームは夜勤時1ユニット職員1名配置が主流になっています。特養では2ユニットを一人で見ます。かなり厳しい現状のなか夜勤をしています。人により辞める理由は色々ですが、気持ちは判ります。日中各ユニットに早・遅各2名いるのにそれが夜勤時は1人で2ユニットを見るのです。気を張っていても限界があります。せめてフリーでもう1名いてくれたら（6ユニットを4名でみる形）精神的にかなり楽になります。特養の夜勤人数もグループホームのように厚くして頂けるよう検討して欲しいです。特養ではNSすら夜勤します。

正規	女性	46	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	資格取得に向けて講座や講習会等に積極的に参加できる様、費用を補助したり勤務を優先してくれる等、職場のバックアップが欲しい。研修会にも積極的に参加できる様な環境を整えて欲しい。
正規	女性	39	10年以上	ない	*	重労働のわりに賃金が安すぎると思う。組合も必要かと思います。今の若者がこの仕事をやめちゃう1つの理由だと思われます。私自身母子家庭で今の賃金では生活に不安です。今後の課題として良く考えて頂きたいと思います。
正規	女性	30	10年以上	ない	*	女性が働く職場なので結婚し、子供を出産してから働けるよう、託児所の設置等を望みます。
正規	女性	28	5年以上10年未満	ない	*	将来、家庭を持ち、子供を育てていくならば、不規則勤務であれば、施設内に保育所や託児所が設置してあると安心して仕事が出来ると思う（例えば、夜勤の時など）。
正規	女性	21	1年以上3年未満	ない	*	職場の人間関係が悪く、それに加えて、利用者の方、又その御家族に対する、悪口も酷く、ただ聞いているだけのこちらとしては、その様な職場で頑張っているという気にはなれません。同じ職場に信頼出来る人がいない様に思います。又、自分のまわりで働く人が、ずっと歳の離れた、キャリアの長い人ばかりで、自分の意見や考えをなかなか言えずにいます。意見を言ったところで、皆、固定観念があるので、受け入れてもらえません。ただ与えられた仕事をこなすだけで、毎日仕事に行くのが憂鬱です。
正規	女性	59	10年以上	ない	*	職場の仲間と気兼ねなく連休が取れて、割安で使用できる施設があれば、安い給料でも働く意欲が繋がると思います。
正規	女性	30	5年以上10年未満	ない	*	心身がリフレッシュできるような福利厚生を導入出来る様にしてほしい。またスポーツが出来ると施設利用など作って欲しい。
正規	女性	26	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	人材不足により、働いている職員の身体疲労は大きいと思う。忙しさとゆとりの介護が提供できず悪循環を招く。
正規	女性	34	3年以上5年未満	ある	5年以上10年未満	賃金が安すぎてさらに昇給もない為、明るい未来が全く見えません。月々預けるはずの一時金？ももらえてないし、ボーナスも査定やら何やらで引かれ…ある程度、昇給でもあればもっともっと利用者様に対し、質の良い介護が提供できる（心の安定、生活の安定は仕事に表われると思う）と思います。誰に言えばこの賃金の安さは改善されるのでしょうか？又、この状態が続くなら介護の現場に良い人材は全く残らず、質の低い介護を受ける方が増加すると思います。私たちにとても利用者にとっても処遇改善して欲しいです。
正規	女性	26	3年以上5年未満	ある	3年以上5年未満	賃金水準をあげて欲しい。
正規	女性	47	10年以上	ない	*	特に、希望することはない。
正規	女性	28	1年以上3年未満	ある	1年以上3年未満	特になし
正規	女性	40	1年以上3年未満	ない	*	福利厚生に関しては非常に満足しております。
正規	女性	30	10年以上	ない	*	福利厚生制度が利用できる様な勤務体制を望んでいます。が難しいのが現状で…。リフレッシュできる余裕が欲しいです。
正規	女性	52	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	毎月8～9日の休みはあるが、お盆や正月になかなか人数の関係で休みが取れない。
正規	女性	-	3年以上5年未満	ある	5年以上10年未満	有給休暇がもっと自由に使用出来る様にしてほしい。急に休む事が出来た時、勤務変更ではなく休みになる様、人数を増やして欲しい。
正規	女性	41	5年以上10年未満	ない	*	有給休暇を取りやすい職場を希望します。特に土・日に休みを取りにくいのは困ります。子供の学校行事は土・日に集中します。

非正規	男性	21	1年未満	ある	-	このままの給与体制では介護士は必ずいなくなります。毎日休憩なしに9時間立ちっぱなしで月15万以下の給与です。このまま介護士を続ければ僕は体力・精神状態が保てなくなります。この給与では病院にも行けず、ストレス解消、遊ぶ事も出来ず、生活も毎月赤字続きます。将来このままだと結婚も出来ず、子供を育てる事も無理。本当に不安です。介護士になりたくてなったのに、将来を考えると辞めないと仕方ないです。本当にどうにかしてほしい。それともっと人を増やしてほしい。仕事量が多すぎて大変です。このままだと本当に死んでしまいます。
非正規	男性	38	1年未満	ある	5年以上10年未満	まだ入職して間もない為、現場における福利厚生制度については、正直よくわかっていません。職員が働きやすくなるような制度が充実するとよいと思います。
非正規	男性	33	1年未満	ある	1年未満	賃金が長く続けられそうな金額でないこと。将来を考えた時（結婚、子育て）に生活を維持していくことはきわめて困難であると感じる、長く続けていきたいと思うには、賃金は大切。
非正規	男性	33	3年以上5年未満	ある	3年以上5年未満	福利厚生に費用を費しても当の職員は有休も長期休暇もとりづらいためあまり意味がないと思われる。その費用をもっと有効に還元する方法を考えて欲しい。
非正規	女性	22	1年以上3年未満	ない	*	・国家資格があるから正職、ないから臨時、というのは、質の向上にはつながらないと思うので、能力などを重視すべき、全く同じ仕事で賃金がちがうのは、やる気がなくなる。
非正規	女性	41	1年以上3年未満	ない	*	この業界でやっていこうと思うならば育児や生活費用がとても心配です。安心して暮らしていけるようにしてほしいです。資格を取りたいと思っておりますが、金銭面の補助とかあれば欲しいです。やる気も出てきます。もっとたくさんの方が安心して出来るように、資格取れたり生活できるようにしてほしいです。嘱託にも手当てがあったら助かります。
非正規	女性	36	1年以上3年未満	ある	10年以上	パートは、正社員が利用できるものも利用不可。何の意味もない。パートでも使用できれば良いと思う。正社員で資格を持っていないでもパートで資格を持っているも同じ扱いです。パートでも資格保持者には何かしら、使用できるものが欲しい。正社員で資格がないの方が介護手当が出るのは脳む。
非正規	女性	30	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	もっと利用したい！と思えるようなものがあつたらいいなと思う。
非正規	女性	28	3年以上5年未満	ある	3年以上5年未満	介護の仕事とかがらず、女性が働く職場には、子育てしながら安心して働けるよう託児所や病児保育の充実を望みます。
非正規	女性	23	3年以上5年未満	ない	*	希望日に年休が欲しい。現状では自分で日にち指定できない。
非正規	女性	30	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	結婚、出産後も安定して働ける様な制度があればいいと思う。
非正規	女性	25	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	現在夜勤をしない金銭的に生活が難しい状態なので、夜勤をしなくても日勤だけで生活ができるくらいの給料をアップして欲しい。介護の仕事は精神的にも体力的にも大変なので給料を上げて欲しいです。うちの施設では看護師の給料が高いので特別養護老人ホームは介護師の方が大変なので不満です。
非正規	女性	59	1年以上3年未満	ある	3年以上5年未満	娯楽、施設の割引があれば良い。
非正規	女性	37	10年以上	ない	*	仕事が多忙なのに会社が手助けしてくれない、誕生月のリフレッシュ休暇など取り入れてほしい、仕事内容は好きなのでもっと社会が目を向けて考えて欲しい。
非正規	女性	49	3年以上5年未満	ない	*	資格取得のための補助金制度、があれば、向上心につながり、生活面において助かる、非正規雇用者に対しても、手当て、賃金アップ、生活面の保障をしてほしい。

非正規	女性	38	1年以上3年未満	ない	*	資格取得のための補助金制度があれば、資格を取得したいと思う人が、もっとふえるのではないのでしょうか、今でも頑張っているが、賃金をもう少し上げてもらえる事ができたら、もっと頑張れると思います。
非正規	女性	55	5年以上10年未満	ない	*	資格取得の為にテキストや受験費用の補助を希望します。
非正規	女性	54	5年以上10年未満	ない	*	女性が多い職場であることから育児・介護に対する不安を解消してもらえそうな制度の導入を特に望みたい。
非正規	女性	52	10年以上	ない	*	正規・非正規にかかわらずに平等に色々な制度を使えて、安心かつ心豊かになる職場を望みます。
非正規	女性	43	10年以上	ない	*	正規雇用と非正規雇用では福利厚生制度に違いがあるので同じにしてほしいと思う。
非正規	女性	44	3年以上5年未満	ない	*	正職員にはそういう利用・制度はあっても、パートにはないのでもわらない…。通勤手当も正職にあつてパートにはない…。はじめてのことで、よくわからないですが…。
非正規	女性	50	1年以上3年未満	ある	1年以上3年未満	体の不調や家族の都合、また休暇をとりにくくてもとりにくい、息つく時間がない。ストレスをためる為に職場にきているような気がする。サービス残業が多く帰りが遅い為、家族にもストレスをあてている気がする。
非正規	女性	25	5年以上10年未満	ない	*	賃金が低い為、資格手当や、生活のための保障の手当を充実して欲しいです。
非正規	女性	44	5年以上10年未満	ある	10年以上	特になし
非正規	女性	55	3年以上5年未満	ない	*	特になし、現状でほぼ満足している。
非正規	女性	41	1年以上3年未満	ある	10年以上	特別養老ホームで勤務していますが、自分も含めて腰痛で苦労している人が多いです。人員不足の為に少ない人数で重労働をこなしていると身体に負担がかかります。(自分は腰椎分離すべり症のため外科的手術を受けました。) 身体的負担は精神的負担につながり、ゆとりのある介護サービスが提供しにくいのが現状です。福利厚生制度や有給休暇等も現場では満足に取得しにくく、人員の確保がまず福利厚生充実のきっかけではないのでしょうか。
非正規	女性	57	5年以上10年未満	ない	*	肉体労働、精神面でのストレス、若い人達が長続き出来ない、介護職全般に負担が大きく、時間的にも時間外労働(サービス残業)等多すぎるように思います。この仕事が好きだから何とか続けられても、最終的に辞めて行かざるを得ない状況を見てみると、何とか出来ないものかと「はがゆい」思いをする事が多々あります、具体的に福利厚生制度として、どのような制度が必要なのかはわかりませんが、現状休んでも遊びに行っても気分転換する余裕もない状態です。
非正規	女性	50	10年以上	ない	*	非正規雇用でも責任、立場は一緒です。正職と同等の賃金と知識を学びたいです。
非正規	女性	44	5年以上10年未満	ない	*	非正規雇用の為、福利厚生制度の利用が出来ない。
非正規	女性	64	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	非正規雇用の場合は正雇用と仕事内容はあまり変わりはありませんが、雇用内容は少々ちがいがいる様に思いますが福利厚生制度と言われなくてもあまり実感はわかりません。今年度になり介護手当をいただいています。
非正規	女性	46	1年以上3年未満	ない	*	福利厚生制度はあまり充実していないと思いますので何とも言えませんが、もう少し職員が増え余裕ができればいいと思います。
非正規	女性	28	1年未満	ない	*	利用者さんが施設内で生活していく中で、自分の家にいる様な住みやすい環境であればいいと思うので、勤務するワーカーも規則やマナーを守って、その様な環境を築きつづけるように日々、努めていきたいと思っています。
非正規	女性	53	5年以上10年未満	ない	*	理想かもしれませんが、職場の人間関係が良くなるようコミュニケーションがとれば良いと思います。人間それぞれ感情があるのでとてもむずかしい事だと思います。

■介護老人保健施設						
リーダー	男性	35	10年以上	ない	*	以前より話があるように、介護職の地位や報酬は現在も低いと思います。また、施設ごとで福利厚生制度に差もあるように思います。また人手不足である、というのもあります。少しの体調不良でも仕事に出るとい人は沢山いるのではないかと思います。介護職が働きやすい職場を社会全体で考えていく必要があると思います。
リーダー	男性	40	5年以上10年未満	ない	*	介護業界は全般的に賃金が低く、家族がいる者にとって生活が厳しい。業界全体、国を上げて支援していかないと良い人材がどんどん他へ流れていってしまう。また、介護報酬をもっと充実させて各事業所の経営状態を良くしていかないと最終的にそのしわ寄せは従業員の給与に反映されている面もあると思う。新しく業界に入ってくる者が夢を持って仕事できるようにできないものではないでしょうか？
リーダー	男性	53	10年以上	ない	*	介護職に対しては国からの交付金や私の働く施設独自のキャリアアップシステム導入により、以前よりも給与水準が上ってきている。しかしまだ不満な面があり福利厚生についても良い面がいくつもあがあるが考えていきたい。
リーダー	男性	44	3年以上5年未満	ある	10年以上	介護職の地位向上と賃金UP。
リーダー	男性	38	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	介護報酬のアップ→利用者の要望により多く応えられるような人員配置・人員確保。家族で旅行にいけるよう連休が取れれば嬉しい。
リーダー	男性	33	10年以上	ある	1年以上3年未満	寒冷地手当がないため、冬期間の保障が欲しい。灯油代が値上げし生活の圧迫となっている。
リーダー	男性	33	5年以上10年未満	ない	*	業務多忙、離職率が多く職員が定着しない。せつかつある有休制度が機能していない。
リーダー	男性	42	5年以上10年未満	ある	10年以上	最低限の生活が確保できるような内容の制度を拡充して欲しい。
リーダー	男性	32	10年以上	ない	*	子育てに対して退職金や健康面に対してより充実したサービスを望む。
リーダー	男性	32	10年以上	ない	*	資格取得の為に研修受講料の見直し。(受験料など高いと思う)現場職員は仕事に対しやりがいを感じている人が多いが、収入面で離職や担い手の減少につながっている面もある。
リーダー	男性	34	10年以上	ない	*	時間外の会議が多く、家族で過ごす時間が少ない。時間内での会議の実設が必要と思える。日頃の仕事に対して、ほめられる事が少ない。出来てあたりまえという評価が多い。仕事だけの上司、部下の関係で仕事以外の接点が少ない。この人についていこうというカリスマ性を感じられない状況にある。
リーダー	男性	38	5年以上10年未満	ある	3年以上5年未満	職場から補助金制度が少なすぎる。余暇施設や懇親会は特になくてもよい。毎日の業務の多忙で休みはゆっくりと家で休んでいた。キャリアアップを目指して下さいと言いが、勉強会参加料は本人持ち、少ない給与でテキスト代や参加料(講演など)は出せない。勉強会参加も有休を使用して行って下さいと…。
リーダー	男性	37	10年以上	ない	*	他業種と比べ賃金水準がかなり低く今後生活をして行く上で不安があります。又、退職金も水準が低く将来老後の不安があります。今後は賃金の水準のUPを希望し、少しでも生活が楽になれば良いかなと思います。
リーダー	男性	34	10年以上	ない	*	退職金が少ない為、安心した仕事をする為にぜひ改善して欲しい。1本立てから2本立てにするなど。
リーダー	男性	38	10年以上	ない	*	退職金制度が在職中に突然変更され、老後の生活費用に不安がある。一般的な水準は分かりませんが、安心して勤め上げられるような退職金制度であって欲しいと思います。

リーダー	男性	41	5年以上10年未満	ない	*	男性職員の離職の要因の多くは、所得面で問題ではないかと思っています。介護の仕事をやりたいとしても家庭を支えるだけの収入がないのが現状であります。収入面での問題を福利厚生面で少しでもカバーできればと思いますが、施設によっては福利厚生が充実している所もあり、施設ごとの格差は大きいと思います。住宅手当や扶手当は家庭を支える者としては本当に大きいです。
リーダー	男性	33	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	低賃金の上、体力、知力共に必要とされる介護の現場で、長く勤めるにはどうすれば良いのか、介護職の認知度はあるが仕事だけに低賃金、劣悪な職場環境などが加味して長くは働けないという不安がある。職員がやるき気、やりがいを見いだせるのは給与以外にあると思います。福利厚生制度がきちんと整備してあれば、がんばってみたいという気持ちになると思います。例、リフレッシュ休暇などで一定の金額をだして趣味や旅行に使ってもら制度があればいいと思う。
リーダー	男性	26	3年以上5年未満	ある	5年以上10年未満	扶養手当の導入。賃金水準を上げて欲しい。
リーダー	男性	33	1年以上3年未満	ある	10年以上	明確な昇給体制、組織体制
リーダー	女性	43	5年以上10年未満	ない	*	やはり賃金が低いのではないかと思います。介護職員への国からの特別交付金も一般職員は多くもらえますが、私のような主任クラスは職務手当があるから、減額となり責任精神的負担の大きい割には、給与水準も低いです。介護の現場で働くということにはとてもやりがいを感じ、この仕事をずっと続けたいと思います。しかし、よほどのボランティア精神がないと、無理な仕事ではないかと思えます。皆、この仕事が好きで働いているので3Kといわれても頑張れるのです。給与面さえもう少し良くなれば、離職も減ると思います。特に家庭のある男性スタッフ。
リーダー	女性	47	10年以上	ない	*	リーダー格としての手当を増やしてほしい。働きやすい職場、利用者様の意向、そのご家族様の意向等、中間職としての業務の内容も含め負担が大きすぎる。業務外の仕事が多い為、業務が終了してからの仕事の負担が多い。家に持ち帰っている事も多い。
リーダー	女性	59	10年以上	ない	*	育児休業を取った場合、代わる職員の補充(契約社員)をして頂きたい。常にマンパワーが不足することなく仕事ができたら良いと思います。賃金の割には仕事がハードである。(給与が低い)業務時間の検討をして頂きたい。
リーダー	女性	56	5年以上10年未満	ない	*	介護の現場(施設内)に保育所の設置→若い介護職員の職場定着率の安定。有給休暇の取得しやすい体制。精神面に対するサポート。キャリアアップするための金銭的援助(資格取得)。
リーダー	女性	34	10年以上	ない	*	介護の仕事は心身への負担も多く、腰痛やうらつ病になる人も多い。介護の仕事が続けたくても続けられなくなる状況になった時、また元気が戻らなくなるとも思う。人員不足で十分な休養も取れないので、そういった状況になった時に心身の回復までの休暇制度があると良いと思う。
リーダー	女性	49	1年以上3年未満	ある	3年以上5年未満	介護の資格や学校にお金がかかりすぎだと思。もう少し安くするか、援助的なものがあってもいいと思う。また、高いお金を払って資格をとっても、全体的に介護職の賃金が低いと思う。
リーダー	女性	37	10年以上	ない	*	現在、妊娠を望んでいるところです。妊娠しても安心して働ける職場、出産後も安心して子育てができるような職場であってほしいと思います。13年前に就職した時と比べ、自分自身の体力的なことも心配になってきました。今の職場ができるだけ長く働きたいと思っています。そのために心身のリフレッシュ解消に対する取り組みが充実していくことを望みます。

リーダー	女性	36	10年以上	ない	*	仕事をしていく以上は職場の仲間とは仲良く何でも意見が言える様な仲間の中で仕事をした。利用者にも信頼される様なアットホームな感じの職場でありたい。
リーダー	女性	38	5年以上10年未満	ある	10年以上	出勤簿が印なのでタイムカードにし、時には時間外手当が欲しい。夜勤明けと夜勤入り1日として計算されるので算定方法を考えて欲しい。疲れがたまる。
リーダー	女性	41	10年以上	ない	*	心のリフレッシュができる様、長期間の休みが職員全員(順番で)がとれる、職員増にして欲しい。
リーダー	女性	-	10年以上	-	*	心身のリフレッシュがしたい。なかなか時間とお金が無いので、リフレッシュが出来きません。20年以上も仕事している。普通の会社員と違い、長期の休みが取れずお金もなくなる。
リーダー	女性	42	1年以上3年未満	ある	10年以上	世間一般で言われる様に賃金水準は業界全体で低いと思っています。介護職を支援する制度はあっても管理者は当社では該当しないという対応で仕事内容と責任の重さを考えると少し不満を感じます。
リーダー	女性	33	10年以上	ない	*	生活相談等の制度が充実してほしい。
リーダー	女性	62	10年以上	ない	*	多種多様に同業者の設立の中、他の施設に負けないようなサービスの充実を力を入れたいと思います。
リーダー	女性	54	10年以上	ない	*	退職金が減額となり老後の充実安定が心配。若い子育てにて託児所があったらもっと働きやすいのにと感じる。
リーダー	女性	42	1年以上3年未満	ある	10年以上	退職金制度が欲しいです。
リーダー	女性	50	10年以上	ない	*	賃金が低い事は言うまでもないが、特に夜勤がナースとくらべるとあまりにも低すぎる。介護の人が夜勤4日間やってナース1日の賃金です。
リーダー	女性	26	5年以上10年未満	ない	*	低賃金である為、生活への不安がぬげない。
リーダー	女性	60	1年以上3年未満	ある	10年以上	特になし
リーダー	女性	53	5年以上10年未満	ある	10年以上	福利厚生では無いかもしれませんが、有休が年に3~5日しか利用できない現状にて、有休はながさず強制的に使える制度にして欲しい。
リーダー	女性	49	10年以上	ない	*	満足しています。
正規	男性	25	3年以上5年未満	ない	*	とにかく給料を上げてほしい。嫁、子供を養うには安すぎる。子供は2人ほしいが1人しか無理。養えない。職場ではなく職員本人にお金をまわして欲しい。
正規	男性	26	3年以上5年未満	ない	*	やはりちゃんとした休日、休みの確保は必要です。また給料などもしっかりとあると今よりも、もっと頑張れそうです。有休も私用で自由に使えるといいです。(現在、無理な為)
正規	男性	30	10年以上	ない	*	リフレッシュ休暇(まとまった休暇がとれる)年に1回程度。時間外手当が欲しい。
正規	男性	26	5年以上10年未満	ない	*	介護の仕事はやりがいがあり好きではあるが生活に十分な給与を得られない為、今後は不安である。不景気などと言われているが各職員の為に給与面等を見直して欲しい。そうすればモチベーションも高まるはず。
正規	男性	26	1年以上3年未満	ある	1年以上3年未満	介護職の給料を上げてほしい。
正規	男性	38	5年以上10年未満	ない	*	現在の所得が低いために福利厚生制度に頼るところ大きい。所得を上げ自己に将来のための資金を貯蓄していくか、福利厚生が頼りになるので所得は少し低くても我慢するか。だが、現在はそのどちらも不十分だと感じている。介護現状はとても厳しく利用者やご家族にも大きな負担になっているところは多々あると思う。利用者、ご家族、現場の職員を含め、更に手厚い援助をお願いしたい。
正規	男性	24	3年以上5年未満	-	*	公的な支援で福利厚生を支えてもらいたい。賃金水準を高くして欲しい。
正規	男性	28	5年以上10年未満	ない	*	施設内託児所の設置、利用できるようにしてほしい。

正規	男性	27	5年以上10年未満	ない	*	職員に対する心のケアをやってほしい。退職金制度はあるが、かけ金を増やしてほしい。安心して老後を迎えられない。年金もどうなるかわからないからとても不安。安い月給の中で、いざ退職をした時の事を考えやりくりし預金しているが、子供の養育費、ローンもあり…やはり転職を考えざるをえない。子供をみてくれる託児所が職場にあれば働きやすい。保育所は高くとても今の所得ではムリ。なんとかして欲しい。この先不安です。
正規	男性	31	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	生活の保証。賃金水準の向上を願います。
正規	男性	35	10年以上	ない	*	全国的に問題になっている事ですが、やはり労働賃金が低いと思うので、現在の賃金に15万円は無いと、月々の生活が苦しいです。同時に、退職金制度はあるが、老後に不安をかんじてしまうほどの額である。精神的にも肉体的にも過酷な職場なのに、人間ドッグや健康診断などが有料でメンタルケアに関しても会社での対策が無く、職員が病んでいる状態なので改善が必要。又、不必要と思われる役員が多く、役員報酬を下げるか、役員の数を減らして職員の賃金に還元して欲しい。
正規	男性	35	5年以上10年未満	ある	1年以上3年未満	体力的にも精神的にも疲労する仕事なので職員間のコミュニケーションの充実及びリフレッシュできる環境が大切だと思います。私たちも自分の生活が第一と考えている方がほとんどだと思います。自分の気の充実が仕事の意欲にもつながるし、ご利用者（要介護者）にも雰囲気があると伝わると考えています。私たちが元気でいることが利用者の元気に影響してくると考え、日々業務をしています。やはり、長期休暇が取れ心身のリフレッシュが重要なのではないのでしょうか？
正規	女性	39	5年以上10年未満	ない	*	この業界は前途多難。将来への期待、発展はないと思う。働く意欲は自分次第なのかもしれないが、今の現状ではこの仕事を続けようとは思わない。体が元気なうちに次の仕事をさがす必要があると日々思っており、時々ハローワークへ行っている。
正規	女性	34	1年以上3年未満	ある	3年以上5年未満	リフレッシュのためスポーツ等充実して欲しい。
正規	女性	55	5年以上10年未満	ある	10年以上	以前は40才以上は日帰り人間ドッグが無料で受けられる制度があったのですが、なくなってしまいました。年齢があがると健康を維持する為の制度が必要かと思えます。職場での人間関係の悩みや、仕事の事などの相談窓口等あったらいいと思います。
正規	女性	36	10年以上	ない	*	育児しやすい職場であると感じている。産休、育休とも3回取得させてもらい、復帰後もスムーズに働けるよう、労働時間を配慮してもらい、助かっている。今後も現在のままであって欲しい。有休がもう少し取得しやすいと助かるが…他施設、病院の労働条件と比較すると、子どもが小さい私にとり、とても働きやすい職場である。（同僚、上司ともとても理解がある）
正規	女性	23	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	一般的に収入が安いと言われているが、やはり仕事がハードなわりには、安いと思えます。
正規	女性	45	10年以上	ない	*	運営、経営が不安定で先行き不安がある。退職金制度も自分が退職する時にあるかどうか…。現実なものにして欲しい。公務員的なものにしたら辞める人が少なくなると思う。介護職員の給料を高くするとの話がありましたが、実際は給料は上がらず仕事はきつくなるばかりです。休みも消化しきれしていません。仕事としてはとてもやりがいのある仕事です。
正規	女性	27	3年以上5年未満	ある	5年以上10年未満	介護職全体の給料が上がる。自分自身の身体の健康維持ができるような支援。
正規	女性	26	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	介護労働者にとっての現在の悩みは、体力的、精神的負担が大きい割に、賃金水準が低いことだと思います。短期間で退職していく人が多いのは、そのことが大きな理由だと思うので、生活面における金銭面の補助や、休暇をリフレッシュできるような制度が充実することを望みます。
正規	女性	27	5年以上10年未満	ない	*	看護師さんと一緒に仕事をしているのに、いざとなると雑用を任せられるのは介護士であることに私は不満があります。又、看護は病気の治療を優先できるが介護はゲストの生活のお手伝いをする上で、何を一番に優先したらいいのか、又何も話ができないゲストに対して、本人が本当に望んでいることは何なのか？介護者側の一方的な満足になっていないかとても難しく、頑張っても頑張ってもなかなか成果がでなかったり認められないことがたくさんあります。だからもっともっと専門性を持った介護福祉士を育てそれに合った福利厚生制度をどんどん増やして欲しい。
正規	女性	51	3年以上5年未満	ある	3年以上5年未満	国家資格取得の為の補助金を援助して貰いたい。非常にハードワークな業務で精神的疲労も重なるので、ヘルスケアの相談窓口が職場にあれば利用したいと思う。
正規	女性	49	5年以上10年未満	ない	*	腰痛対策や職員が楽しめる職場作りが望まれる。
正規	女性	45	5年以上10年未満	ない	*	今の職場は福利厚生は良いと思います。出来れば組合があり職員の意見を聞いてもらえたらもっと良くなると思うのですが。
正規	女性	26	5年以上10年未満	ない	*	子供を産みやすく、妊婦にあった環境づくり、業務があって欲しい。もっと職員同士が何でも話せる環境。
正規	女性	48	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	自分の幸福と利益につながるまでの、この仕事（介護）での体力、健康の維持をしながらかは大変です。人気の無い職種ゆえ、人員不足の為の重労働、思う様に休暇（有休）も取れず賃金に見合わない内容の職種。まだまだ続く老人介護、働き手に十分な介護報酬と休暇を！
正規	女性	57	5年以上10年未満	ある	10年以上	若い職員が子供を産んでからも続けていけるような制度になったらいいと考えます。体を使う仕事なので、とても疲れる為、休みの日など病院に通いマッサージしなくてはならず、せつかくの休みを有意義に使えたらいいと思うので、職場にマッサージ師（利用者の為には現在いる）が職員のためにも行なってくれたら助かります。
正規	女性	33	10年以上	ない	*	女性も多いので育児中など短時間で働ける制度があったらいいと思います。
正規	女性	20	1年以上3年未満	ない	*	少しでも賃金水準を上げてほしいと思います。
正規	女性	42	10年以上	ない	*	積極的な「介護休暇」。休みをとりたくても「とりたい」と言いづらい。残務整理の把握をしてもらい、やむを得ず時間内で消化出来る環境、必要に応じては時間外を。
正規	女性	35	10年以上	ない	*	退職金制度をもっと充実させて欲しい。
正規	女性	25	5年以上10年未満	ない	*	地域や場所によって違いがありますが、責任が重い割には、給料がとても安いです。事業主の不正を暴くために、抜き打ち実施指導監査を敢行！！労働基準法を守っていない事業主の元で働いている職員は、働く意欲が低下し、離職する原因にもなる！！福祉の仕事は誰にでも出来ると思われがちですが、肉体・精神的にとっても大変であり、高度な専門知識が必要です。すぐに退職する人が多く、人材の定着が出来ていない。このことが、福祉の質の低下の一番の要因です！！資格の有無よりも、人材の定着の低さが問題だと私は思います。介護職の責任の重さに合っていない。
正規	女性	30	5年以上10年未満	ない	*	賃金アップ。基本給が安すぎる。
正規	女性	26	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	賃金水準アップ！！
正規	女性	52	10年以上	ない	*	賃金水準が低い（介護職）為、仕事に見合った賃金であって欲しいと思います。
正規	女性	21	3年以上5年未満	ない	*	賃金水準を上げて欲しい。

正規	女性	33	1年未満	ある	1年以上3年未満	特になし
正規	女性	36	10年以上	-	*	福利厚生が充実しているので仕事が何とか続けられるので助かります。
正規	女性	44	5年以上10年未満	ない	*	福利厚生制度を利用して、今の職場で良かったとうれしく思っています。今後も体力が続く限り職場にいたいと思っていますが、年をとったら介護の仕事は大変だと実感しているこの頃です。せめてお給料が高ければ老後の為に貯金もできるのと思います。腰が痛くてもう自分が介護される立場になりそうです。
正規	女性	26	1年以上3年未満	ある	1年以上3年未満	有給休暇をとりやすくする。(長期の休暇)
非正規	男性	26	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	将来、自分や家族の事も考え退職金制度を充実させて欲しい。
非正規	男性	25	1年以上3年未満	ない	*	賃金を全体的(パート労働者含め)にUPして欲しい。
非正規	男性	23	1年以上3年未満	ある	3年以上5年未満	福祉・介護の世界は閉鎖的であるし、イメージが暗い。もっとオープンに世間にアピールする必要があると思う。そうすることによって介護従業者の確保・高齢者のイメージ拡散につながり充実した介護サービスを行えるのではないかと考えています。(大切な家族の一番手になるようなそういうイメージを作りたい)
非正規	女性	52	5年以上10年未満	ない	*	1、パート職であっても資格取得を費用の助成や資格手当(職員支給の何パーセントでも…)の支援がほしいと思います。国家資格を持てばパート職でも責任は職員と同程度と自覚と実感の中で仕事をしているから。2、家族に介護の必要性が発生した時に仕事を家族介護が両立できる様な環境があれば良いと考えています。(大切な家族も職業も守りたい)3、介護として一般職業の様にある程度の収入の底上げが専門職として質の向上につながるのではないかと考えます。4、職場内で何人も職員や利用者さんの間のストレス等で精神の病で休職・退職した。
非正規	女性	27	1年以上3年未満	ない	*	Q16にあるような「家族との快適な生活に役立つ」「働く意欲が高まる」につなげられる、利用しやすい、分かりやすい制度にして欲しい。
非正規	女性	52	10年以上	ない	*	パートでも勤務年数が多くなるにつれ、時間給がアップするとか志望の金額が多めであるとか、何らかの差をつけてほしいと思います。そうでないと働く意欲に欠ける。どこかで年数の少ない人との差をつけて欲しいです。
非正規	女性	35	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	パートなので福利厚生制度はほとんど利用が出来ません。なのでよく分かりません。
非正規	女性	35	1年以上3年未満	ある	1年以上3年未満	リフレッシュ休暇があると思う。休暇をとりやすくして欲しい。
非正規	女性	50	1年以上3年未満	ない	*	介護業界で働くのは約2年目になりますが申し訳ないですがもっと社会的地位を上げなければ若い人達、家庭を持つ人々の生活が大変すぎます。この業界を安定したものにしなければ日本の未来はないもの。日本の品格はないものとなる事でしょう。人不足は最低、精神的にやんでいる人がほとんど。昔から福祉にはお金をかけない日本はずかしいです。私自身毎日辞めたいですが、その後の負担が若い人達だと思うと、なかなか辞められない現状。良い仕事と心から思いますが、ご利用者からの暴言にも耐え、皆さん頑張っています。どうか彼等の働きに報いる仕組みを求めます。
非正規	女性	47	5年以上10年未満	ある	1年以上3年未満	介護職は大変やりがいのある仕事だと思います。しかし現状では全んどが賃金と割が合わず、ただ働きの分が多々あります。職員は2分化されやる気のない者はそれ以上の事はしてくれません。そのし寄せが残りの者に負担され現状は厳しく将来に向けての見通しが難しいです。なぜ離職しないか…?それはどこにいても介護職はこんなものだろうという考えが自分をどめている様に思います。賃金が上がらないのならせめて休日を増やすとか何かかわる形を求めても全く現状は変わりません。将来自分の子供に進める職業にはなりません。
非正規	女性	39	1年未満	ある	5年以上10年未満	介護職全体の賃金UPをして欲しいです。
非正規	女性	49	5年以上10年未満	ある	10年以上	近県でしかも家族も利用できる保養所や民間旅館があったらいいなあと思います。
非正規	女性	30	10年以上	ない	*	結婚や育児を乗り越えて仕事が続けられキャリアアップできるシステムが出来ることを望みます。現在の厳しい介護現場の状況の中で家庭を持った人、特に女性が仕事を続けていくためにはそれをサポートする何らかの福利厚生が必要です。今のままでは介護の仕事が続けられる女性は限られてしまうと思います。介護業界の質は下がっていく一方です。
非正規	女性	40	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	今のままで満足している。
非正規	女性	32	10年以上	ない	*	仕方ないが、正規と非正規では差がある。同じ仕事をしていても、仕事では差が無いのに制度で差があるのは…辛い。どんなに訴えてもどうせどうにもならないだろう、と思っています。
非正規	女性	39	1年以上3年未満	ない	*	子供が小さく保育してもらえない者が無いためパートと言う職種になってしまいます。施設内に託児所があれば病気の時も安心して働けますし長時間の勤務が可能になります。その様に思いながら働けない方もたくさんいると思います。
非正規	女性	47	5年以上10年未満	ない	*	思いやり、笑顔、会話のたえない職場であって欲しい。
非正規	女性	46	5年以上10年未満	ない	*	職員が仕事に集中できる様、家庭との両立が取れやすくなる事を望む。やりがいを感じられてさらにキャリアを積もうとする意欲が生まれる様、賃金アップや資格取得の補助金も欲しい。
非正規	女性	60	5年以上10年未満	ある	10年以上	職場の福利厚生制度、正直全部は把握していませんが、環境、設備、後もろもろ満足しています。
非正規	女性	41	1年以上3年未満	ない	*	正規雇用の職員と同じに住宅手当等つけてもらいたい。
非正規	女性	31	5年以上10年未満	ない	*	退職金制度はあるが退職金が他の業界に比べ安すぎる。住宅家賃の補助はあるが、住宅を購入してしまうと賃貸ではなくなくなるため補助がなくなる。子どもがいない時は正職員として勤務していたが、出産し復帰したところ、保育所が職場にないため子どもの保育園の送りむかえの時間の関係で、時間に制限があり正職員として働きたくても働けなくなり、パートになってしまった。
非正規	女性	24	3年以上5年未満	ない	*	賃金が全国的に上がると良い。
非正規	女性	35	3年以上5年未満	ある	5年以上10年未満	賃金水準を上げて欲しい。今後、高齢世帯が増加する中、若い力は大いに必要だと思う。高齢者世帯把握の強化。
非正規	女性	38	1年未満	ある	10年以上	当施設は子育てしながら働くことができるとてもよい。勤務時間や休日とも思うように配慮してもらっているのでパートでもしっかり働き、育児も充実している。どこでも家庭と仕事が両立できるような勤務体勢がとれるよう、介護職の人材が増えるとういと思っています。職場の環境がよいと仕事も楽しくやりがいも出てくると思います。
非正規	女性	29	1年未満	ある	3年以上5年未満	入社してまだ半年程のため、福利厚生がどうなのがよくわかっていない。
非正規	女性	52	1年以上3年未満	ある	3年以上5年未満	福利厚生費は全員一律で毎月払っていますがパート社員も同額で良いのでしょうか。
非正規	女性	42	1年以上3年未満	ない	*	有休を取りやすく。
非正規	女性	38	1年以上3年未満	ある	1年以上3年未満	有資格者と無資格者との差を付けてほしい事。ヘルパー2級、1級もある人は無駄にはしたくないので、多少資格手当があるとういと思っています。
-	男性	-	5年以上10年未満	ない	*	介護士の立場と扱いが低いと思う。もっと立場を良くしてもらいたい。
-	女性	52	1年以上3年未満	ない	*	職員をもう少し大切に欲している。人件費に関してはどの企業も悩むところではあるが、職員の努力や存在があつて始めて介護業が成り立つわけで、人という字が支える様に何が大切かは言うまでもないところかと思われ。
-	女性	65	1年以上3年未満	ある	10年以上	病気の相談などあって欲しい。身体の健康や食事など。
■訪問介護事業所						

リーダー	男性	51	5年以上10年未満	ない	*	介護に携わる方の社会的常識が欠落している。2級講習は出席すれば了ではなく試験が必要。
リーダー	男性	39	10年以上	ない	*	資格取得制度などのバックアップの充実、人がいない為研修など行けないので行けるよう会社が考えて欲しい。
リーダー	男性	31	5年以上10年未満	ない	*	事業者が福利厚生を活用しやすい（もしくは活用しなければならぬ）ような、国の制度や補助体制。
リーダー	男性	43	10年以上	ない	*	社会福祉法人などは優遇されすぎです。営利法人も同等な扱いをしてもらいたいです。
リーダー	男性	33	3年以上5年未満	ある	5年以上10年未満	少子高齢社会で今後の介護業界に不安を感じています。また介護保険制度についても不安があります。低賃金で働く人間が少ない中、国が何らかの労働者に対し補助、助成していく必要があります。そうでもしないと今後の老人を見る人間はいなくなります。その前に対策を…。
リーダー	男性	39	3年以上5年未満	ある	5年以上10年未満	他施設の介護者との交流の機会が増やせたら良いと思う。
リーダー	男性	37	10年以上	ない	*	賃金が他の業種と比べ安価すぎる。もっとサービス単価を上げるべき。（業界全体の）法律が介護をとりまく環境が悪化している。サービスが自由に選べない。通所サービスでは規模によって単価が違う。大規模、小規模で何が違うのか？サービスが自由に選べないことは法律違反、人権自体を否定している感じがする。現に介護保険導入してからひずみを象徴するような事件が増えている。
リーダー	男性	30	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	扶養手当が欲しい。
リーダー	男性	39	1年以上3年未満	ある	10年以上	福祉厚生は力を入れて欲しいと思う。
リーダー	女性	34	5年以上10年未満	ある	10年以上	このアンケートは何の意味があります？介護職は以前と何も変わらない不安があるように感じています。変える事ができないのであればアンケートしても意味がないのではないのでしょうか？
リーダー	女性	49	-	-	*	とりたいはず望むことは早く家に帰りたい、それだけです。
リーダー	女性	53	5年以上10年未満	ない	*	ヘルパーに対する賃金アップを強く希望します。
リーダー	女性	52	10年以上	ない	*	依然として介護の地位が低く、劣悪な環境の中で働いています。特に医療法人では介護は医療に及ばず売り上げはあっても地位は下のままです。言いたいことや処遇改善もままならず、働く意欲がなくなってしまいます。給料はいい方ですが、やはりドクターは介護には関心がないようです。
リーダー	女性	47	5年以上10年未満	ない	*	介護保険制度というなかで働いているため、高収入は求めていない。主婦がパートとして働くには時間が自緩になり働きやすいが、若い人、男性が生活していくためには大変だと思う。そのなかでも福利厚生が充実することで働く意欲が高まり、離職者が減ると思う。
リーダー	女性	57	1年以上3年未満	ある	3年以上5年未満	健康でなくては出来ない仕事ですので管理をしっかりしていく。各ヘルパーさんとの懇談を行い困っている事がないかを把握していく。
リーダー	女性	50	5年以上10年未満	ない	*	現状で満足しております。
リーダー	女性	47	1年未満	ある	10年以上	公的機関（役所→風評認定、社会福祉協議会→デイサービス等）のパート勤務が多かった為、正職員との待遇の差に年々耐えられなくなる事が多かったです。
リーダー	女性	51	3年以上5年未満	ある	10年以上	厚生年金基金への加入を希望したいです。
リーダー	女性	50	5年以上10年未満	ない	*	仕事の負担が多すぎる。
リーダー	女性	59	10年以上	ない	*	若い職員が子育てを通して働ける職場になれるように、長い目で暖かく見守りながら人材が育つような、福利厚生制度が出来ることを望みたい。介護業界の未来は働き手（若い人の人材雇用）にかかわると思っています。
リーダー	女性	59	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	住宅手当の補助を望む。
リーダー	女性	45	10年以上	ある	10年以上	職場内で職種により仕事量の差を感じられる。頑張っているのに…と働く意欲を失いたくないようになる。
リーダー	女性	51	3年以上5年未満	-	*	身体に故障を抱える者が多いので、検診の費用の補助等を検討して頂きたい。
リーダー	女性	41	5年以上10年未満	ある	3年以上5年未満	整体やマッサージを毎月受けれる様に巻を出してほしい。年末年始出勤手当でサービス残業の時間数の多さ。
リーダー	女性	42	10年以上	ない	*	都会では活用できる内容のものが多い。田舎の事もわかって欲しい。
リーダー	女性	46	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	福利厚生への充実ももちろんの事ですが、生活が成り立つ為にはまず給料を上げて欲しいです。目先のお金がないと福利厚生がいくら充実しても追いつきません。今回、厚生労働省の取り組みで、介護職員処遇改善交付金も今現在も（10/4）支給されています。申請をして入金があった事は確認済みです。いくら会社に入金があっても介護職員に配られないのでは意味がありません。国の方からきっちり介護職員の手に渡る様に手配をして欲しいです。
リーダー	女性	56	10年以上	ない	*	福利厚生制度の周知があまりされていないので利用しない事が多い。利用するゆとりも少ない。
リーダー	女性	54	10年以上	ある	10年以上	臨時職員に対しての退職金制度導入を整備するといながら、今だになにも手をつけていません。資格を自から取ってもそのことに対するアップするものがなく、働く意欲がどうなのかなと思います。私自身も合併してから正職さんの賃金が旧のまま変わらず、5年以上も格差をつけられたままです。ここ2年（5年かけて）均等化が始まりました。前5年間サービス提供責任者としての責任の重さのわりには低賃金でよくがんばったと思っています。
正規	男性	27	5年以上10年未満	ない	*	アンケートばつかつたら早く単価上げるとか、目に見える形で変えてください。
正規	男性	61	5年以上10年未満	ない	*	この仕事では腰を痛めたら再機できない状況です。腰を痛めない方法、治してまた仕事にもどれる様希望します。
正規	男性	47	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	なし
正規	男性	25	5年以上10年未満	ない	*	ヘルパーに対する賃金アップを強く希望します。
正規	男性	33	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	家族の人数によってお金を増やして欲しい。
正規	男性	34	5年以上10年未満	ある	10年以上	介護職員に対するマッサージや温泉等の割引き制度。
正規	男性	37	1年以上3年未満	ない	*	介護福祉全体において給料が低いと思うのでもう少し増やして欲しい。将来的に今までの状態では生活面において不安である。もっと働く意欲が高まり職場に親しみが持て、満足感が得られる様にして欲しい。
正規	男性	30	1年以上3年未満	ない	*	現在の所得では誰が見ても夫妻で生活するのが困難である。他、ケガや腰痛となった時に充実した休養（有休とは別で）が必要である。精神面でも同じである。子どもを育てるにも難しい現実がある。仕事においては、体力的にも精神的にもストレスが高まる場所である以上、又、今後の高齢化を見据えて今から現実的に目に見える形で「所得アップ」、「ケガ等した際の安心保障」が重要であると思う。
正規	男性	32	10年以上	ない	*	現在の日本の在宅福祉を支えている大きな一因子は、パートの形で実際に行った訪問介護サービスに対する賃金のみで頑張ってくれている方達のメンバーだと考えます。訪問から訪問への移動時間、待ち時間に対する賃金報酬が制度化されることを望みます。またその観点から生活1単位の訪問介護サービスの新設も望みます。生活が創られれば効率的なシフトも組めるようになりますし、多様化する利用者のニーズに答えやすくなると思うからです。

正規	男性	22	5年以上10年未満	ない	*	年齢を重ねても続けていられるような業界にして欲しい。(一家の主として)
正規	女性	48	10年以上	ない	*	「住宅手当」の支給、家賃やローンの負担軽減、若い職員は特に収入安定＝家庭生活の安定＝働く意欲につながると思う。賃金UPが望めない分、他支給でフォローしてもらいたい。
正規	女性	59	3年以上5年未満	ある	5年以上10年未満	安心して生活の安定した老後が過ごせますように。
正規	女性	50	10年以上	ある	1年以上3年未満	以前の職場ではなかった満足感があり、うれしく思います。これからも若い年代の方が今後この仕事に着かれた場合、さらにパワーアップした制度を望みます。私達が老後生活になると世代交替で若者達の時代は目の前ですから、一生懸命に頑張ってもらいたい。ある程度、年を重ねた方々の意見も少し取り入れたいし参考にしたたり、また次世代に胸を張ってゆける世の中にしてもらうのも、今の若い人達が造るのですから。心から願っています。私自身、身体が続く限り頑張りたいと思います。有難うございました。
正規	女性	53	10年以上	ない	*	育児休暇をとり、職場復帰する女性がとても多く驚いています。女性が活躍できる職種であり復帰が普通のことになっています。業界全体に広まって欲しいです。また介護休暇も取るのがあたり前になって欲しいところ。
正規	女性	27	5年以上10年未満	ない	*	介護の仕事は体力的、精神的に重労働なのに対し、賃金が安い。結婚は出来ても子供を育てる費用が足りないと思われる為、躊躇してしまふ。
正規	女性	41	10年以上	ない	*	介護職員の給与アップを望む。処遇改善の補助金(15000円)が出るという話も、他職種の職員との兼ね合いで申請できない会社が多いと聞きました。自社もその会社の一つです。申請なしでも改善してもらえぬ制度を作ってほしいと思います。
正規	女性	56	10年以上	ない	*	介護労働を女性に負担させ、あたりまえのように主婦の片手間の時間帯と労働を低賃金で使用している。特に訪問介護の部分でのいちじるしい労働の偏りは介護保険の中で労働にかまわず、弱者にならざるを得ない社会である。税金として介護保険を利用しているのに、介護職の老後は何も用意されていない。
正規	女性	52	5年以上10年未満	ある	5年以上10年未満	健康で元気で働ければよい。主たる生計維持者でないため家族との生活が経済的に維持できればよい。
正規	女性	45	5年以上10年未満	ない	*	拘束時間も長く、休日も希望通りに中々取れない。(休日を取ると他の方にしわ寄せが来るから…) 福利厚生制度があっても職場により沿っていない。必要な制度ならもっと徹底してもらいたい。
正規	女性	48	5年以上10年未満	ない	*	仕事に追われ日々の仕事をこなすこともなかなかできない状況では、精神的にも身体的にも大変な仕事です。そのためゆとりがなかなかあらず、自分の健康さえも保てない時があるのですごく不安を持ちながら働いている状況です。みんながもう少しよい環境で働けるような工夫が必要だと思う。
正規	女性	43	1年以上3年未満	ない	*	仕事内容が対人でストレスがたまる。金銭的に不満。今後、介護をやる人は給料が高くなければ減ると思う。看護師ならならぬと不満はたまると思う。又、利用者への心くばりは介護者の生活のゆとり、将来へのゆとりがなければ出来ないとと思う。
正規	女性	51	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	資格取得などの学習会の開催を取り入れて欲しい。仕事におわれているとスキルアップが難しい。職場で資格が取得できる事が望ましいと思う。
正規	女性	58	10年以上	ない	*	時間が不規則でスポーツ等、参加出来にくいですが、勉強会等は必ず参加出来るようにしています。「ゆうらく」での福利厚生に感じては整っていると思います。

正規	女性	51	5年以上10年未満	ある	10年以上	若い人が結婚しても生活できる程度の収入が必要だと思います。交付金制度の一時的なものでは良い人材が集まらない。訪問介護の人手が足りないのは、仕事内容と収入が見合っていないのではないのでしょうか?
正規	女性	50	10年以上	ない	*	収入は安定しているものの、伸びがなく貯蓄が出来ず老後の不安を感じています。退職金だけで暮らせる訳ではないので厚生年金だけでは足りない日々定額の安定した収入が欲しいと考えています。それには少しでも余裕のある収入から月々貯金をする以外ないと思われるのですが、教育費、生活費の補てんで終わってしまいます。懇親会等も負担を考えると控えることも多くなってしまうのが現状です。少しのケガでも仕事が出来なくなることも不安につながります。(職場への迷惑、経済面)
正規	女性	35	5年以上10年未満	ある	10年以上	出産、育児のための制度が不十分。体が資本な仕事である為、休暇が取りづらい。出産直前まで仕事をすることは不安。(夜勤など)
正規	女性	56	5年以上10年未満	ない	*	処遇改善交付金を増やして頂きたい。
正規	女性	37	1年未満	ある	1年以上3年未満	小さい子どもがいる職員に育児の時間を1日1～2時間とることができるように制度化してもらいたい。育児を子どもが3才になるまでは自由に出来るように制度化してもらいたい。お祝い、見舞金等の内容が全くわからない→入社時に規則等配布すべきだと思う。又はいつでも見れるようにしておくとか。
正規	女性	51	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	身体をこわす人が多いので、メンタル面、身体の不調予防など、業界全体で取り組んで欲しいと思っています。個々の努力では防ぎきれない状態の仲間が多くいます。
正規	女性	51	10年以上	ない	*	人員基準をもっとゆるくして欲しいのもですし、人を介護するには、精神的なゆとりを持ってあたれたらと思います。
正規	女性	50	5年以上10年未満	ない	*	正規雇用の介護職員であれば福利厚生制度がどのようになるかです。生活に必要な所得があればよいのですが、今の所、生活になる制度としてあります。介護職としては非常に難しい状態だと思います。
正規	女性	47	5年以上10年未満	ない	*	正社員の特遇は良いが私の場合、パートの常勤は良くない。パートはパート。
正規	女性	50	3年以上5年未満	ある	3年以上5年未満	賃金水準をあげて欲しい。
正規	女性	53	3年以上5年未満	ある	1年以上3年未満	賃金水準を高めて欲しい。仕事がつきつ割に賃金が低い為、資格を持っていても働いてくれる人がいない。
正規	女性	35	1年以上3年未満	ない	*	福利厚生を云々する前に、基本的な賃金水準などの改善の方が急務であるように思う。(ただし、だからと言って福利厚生を軽視してよいとは思いません) 仕事を続けていくための条件はいくつもあるが、中でも金銭的な報いなくしては持続可能なシステムにはならないと思う。優秀な人材が残らない、育たないのは当然のことと思われる。目先の状況を整えることに熱心になるのではなく、長期的に持続させるための根本の仕組みを考えて欲しい。
正規	女性	33	5年以上10年未満	ない	*	保育所の設置を強く希望します。女性が働く意欲があるのに活かせないことがもったいないです。女性が多く介護業界では必須になって欲しいです。
非正規	男性	29	1年未満	ある	1年未満	やはり賃金のUPではないでしょうか。私はまだ1年未満の従業員ですので、収入に対する不満を抱いた事はありませんが、キャリアアップしても勤続年数を重ねても収入がさほど上がらないとなると、果してこの先介護業界にいても良いものなのか悩みどころです。
非正規	男性	62	1年以上3年未満	ない	*	介護の業界は賃金を維持するだけでも大変なので福利厚生にはとても手がまわらない実態である。国の対策が必要だ。

非正規	男性	30	1年未満	ある	1年未満	現在ディサービスと訪問介護事業所の2ヶ所で勤務している。ディサービスの事業所は正規職員数が足りているからと、パート勤務している。訪問は夜間等の仕事をしているが合わせても希望額にならない。パートでも福利厚生加入出来たらと思う。
非正規	女性	54	5年以上10年未満	ない	*	パート
非正規	女性	58	10年以上	ない	*	パートの為、福利厚生制度はなく、正社員の方とは差がありすぎ。悲しくなる。
非正規	女性	41	1年以上3年未満	ある	5年以上10年未満	パート職には厚生制度の利用制度がない。公共施設の割引等、若干でもあればいいと思う。
非正規	女性	46	5年以上10年未満	ない	*	介護という仕事には思いやりの気持ちがかかせないと思いますが、忙しすぎたり精神的にも肉体的にも疲労感があったりすると、その余裕がなくなってしまいます。Q15にあるような福利厚生を兼ね備えた職場が、介護の世界にどれだけあるのでしょうか。現状、介護職員の熱意とボランティア精神にたよっているように思えます。働く人間が疲弊しすぎる前にもっと制度が充実すると良いと思います。また制度だけが充実しても利用者の環境面（休みがとりやすいとか金銭面で不利にならないとか）が整わないと意味がないと思います。
非正規	女性	66	5年以上10年未満	ある	10年以上	介護の仕事は大変な割に賃金が安いので若い人が入って来ててもすぐにやめてしまうので、賃金をアップして若い人が長く働ける様にしていきたい。
非正規	女性	32	3年以上5年未満	ない	*	介護業界全体的に賃金が低いと思います。特に男性の正規職員はこれから家族を支えていこうと思っても満足いく金額に達していないようです。子育て中の方も安心して働けるような制度・補助があるといいと思います。
非正規	女性	67	1年未満	ある	10年以上	兼務している中で特に常勤としては働いていませんので、自分の体力が続く範囲での仕事をしたいと考えています。
非正規	女性	38	1年以上3年未満	ある	3年以上5年未満	現在、非正規雇用の為、何の福利厚生制度があるのかも認知しておらず利用できていません。出来れば、非正規でも健康診断は受けさせてもらいたい。
非正規	女性	57	3年以上5年未満	ない	*	雇用保険に加入させて欲しい。
非正規	女性	53	3年以上5年未満	ある	5年以上10年未満	公的資格取得のための補助金制度があるといいです。賃金低く、国家試験費用を出すのに苦労しました。
非正規	女性	32	1年以上3年未満	ある	1年以上3年未満	今の所は特にありません。資格を取得して考えていきたいと思っています。
非正規	女性	47	5年以上10年未満	ない	*	今は元氣な親も近い将来介護が必要になった場合、仕事との両立は難しくなるため、それでも少しでも仕事を続けられる様な環境であって欲しい。
非正規	女性	61	5年以上10年未満	ない	*	残業があるとして一定時間以上は支払われず、有給もなかなか使用できず、せめて残業代は全額支給される事を望む。
非正規	女性	61	1年以上3年未満	ある	3年以上5年未満	施設・訪問介護・ディサービスその他いろいろなサービスに頼らない、一人暮らしをしているお年寄りがまだまだいっぱいいらっしゃいます。中には頑固な方もいらっしゃいます。でも声をかけられて嬉しくない人はいません。1人淋しいこの世を生きる人が一人でもなくなるような困りの人がいつもみつめてあげられる、昔の近所付き合いがほしいです。
非正規	女性	61	5年以上10年未満	ない	*	私自身は60才を過ぎており、自分の事は特に望みませんが、この業界の必要性は日々感じております。若い人達の希望ある職場となるには、まだまだハードルがあるように思います。賃金とか職場環境、又、高齢者への真心を尽くすことへの自身のプライドを持つことが大事ではないかと思ひます。

非正規	女性	32	3年以上5年未満	ない	*	資格取得の為の補助金制度を作ってほしいです。体力のいる仕事で自らの健康維持も大切になってくるので人間ドッグ費用補助があればいいですね。(ある年齢に達したらという条件付きでもよい)パートでも住宅家賃の補助や退職金制度をつくってほしいです。女性の多い職場で家族の介護や子育てなどある為、介護業界がもっと女性の働きやすい業界になってくれることを望みます。
非正規	女性	43	1年以上3年未満	ある	3年以上5年未満	資格取得の補助金制度、または保養所施設の充実など、国で支援していただきたい。介護職員が心身ともにリフレッシュできる安価な(安価で利用できる)保養所があると良いと思います。介護職員の年金制度が、公務員のようになれば良いと思います。
非正規	女性	67	10年以上	ある	10年以上	車が私物であり、多少の交通費は出ても他の消耗は自己負担というのが苦しい。
非正規	女性	48	5年以上10年未満	ない	*	若い方々が収入面でも働きやすいようになると良いと思います。才能のある方が長く残ってもらうためにはやはり収入面が良くならないと解消されないと思います。
非正規	女性	50	5年以上10年未満	ない	*	若者が福祉の仕事に従事しても子育てが十分できる給料を支払ってほしい。未来のある仕事としてがんばれる様に考えてほしい。
非正規	女性	52	5年以上10年未満	ない	*	女性の多い職場なので、経済的(扶養)、家庭の事情等、様々な働き方を希望している場合が多いと思います。ニーズに答えられる職場づくりが必要と思われる。介護福祉士の資格を持っている若い人が多く、家庭やニートになり眠っていると思われる。若い人が働きやすい職場づくりが必要。
非正規	女性	28	5年以上10年未満	ない	*	少しでも介護の人材を確保、維持するために魅力的な職場やサービスが受けられる工夫が必要だと思います。
非正規	女性	55	5年以上10年未満	ない	*	職員の人員を増やして欲しい。職員の休息場を広くして欲しい。
非正規	女性	52	1年未満	ある	5年以上10年未満	退職金制度を充実して欲しい！！
非正規	女性	63	10年以上	ある	1年以上3年未満	登録ヘルパーですが懇親会や勉強会等で、顔を合わせる事により親近感を覚える。実技の面でも新しいやり方等の講習会を受けられるようにして欲しい。(活動に入っている為受けられない時が多い為)
非正規	女性	52	5年以上10年未満	ない	*	特になし
非正規	女性	49	10年以上	ない	*	非常勤職であるため、職場において行われている福利厚生制度についてはほとんどカヤの外です。特に半年契約を更新しつつある中で、賃金UPやスキルアップに対する評価が得られず、正直なところ労働への意欲が減退しています。教育費のかかる子どものためと自らの資格取得の源資として勤務をこらうじて継続している状態です。そのためQ15については該当(非常勤も利用可能)な番号のみQをつけました。
非正規	女性	47	5年以上10年未満	ない	*	非正規雇用者であっても勤務年数に応じて退職金で度が受けられると良い。
非正規	女性	55	3年以上5年未満	ない	*	福祉有償運送運転者研修の費用も介護福祉士になるための実技試験免除の講習会の費用も負担してもらった。他の事業所ではほとんど補助が出ないのも、その時知り残念に思った。介護福祉士を増やしたいなら、補助は必要。スキルアップ、資格取得のためにもそういう制度をどんどん普及してもらいたいと思う。
非正規	女性	62	1年以上3年未満	ある	10年以上	福利厚生はそのつど気運が高まった時にカラオケとか仲間作りを行っています。
-	女性	50	3年以上5年未満	ない	*	現状でいいと思う。望むときがないので。
-	女性	64	5年以上10年未満	ない	*	小規模の地域福祉事業所の為、福利厚生制度がどの程度よく理解していないのでは利用しているという実感が無い。業務中のケガ、事故等は対応しているようだが、その基準がよくわからない。エプロン等は請求すると対応してくれる。
-	女性	44	5年以上10年未満	ない	*	制度が次から次へと新しくなるので、少しでも早く対応できるように情報提供してほしい。

■不明					
リーダー	男性	48	10年以上	ない *	福利厚生は縮小を感じています。これから先、介護サービスニーズが増大していくと思いますので従事者への福利厚生制度の充実の必要性を念じています。ストレスマネジメントの1つとして積極的な導入を念じています。
正規	男性	31	5年以上10年未満	ない *	職員の生活費が少しでも負担が減るように食事補助をしてもらいたい。また夜勤や早出の手当てを賃上げしてもらいたい。
非正規	女性	64	5年以上10年未満	ない *	常勤、非常勤の格差が大きい。諸々の制度はあっても非常勤である私達は恩恵を受ける事が出来ない。常勤者と同様全シフトに入って働いているにもかかわらず！その点改善して欲しい。

介護職員調査「その他」記入

Q8 キャリアイメージ

職場だけ捉われることなく福祉サービス増進を図っていきたい。
 看護に進みたい
 介護福祉士の資格をとりたい
 自分の人生にプラスになることを学びたい
 地域とのつながりを広める行事等をすすめていきたい（学校等との交流など）
 他業務につく
 福祉全般で役に立ちたい
 傷をさせないよう、事故をおこさないよう、安全性に気をつけている。
 終末期に笑って過してもらいたい
 スキルアップ
 継続の中でキャリアアップでき、評価できるようにして欲しい。
 自分の住んでいるところのおとしりを見てゆきたいと思います。
 次の世代を育成していきたい
 ここで定年（75才）までやりたい
 毎日に張りがある、やり甲斐がある
 他の介護職員と協力し利用者に良いサービスを提供したい
 常に現場目線でありたいし、自分の能力を出せる機会があればと思う。
 必要だと思う資格を取得しスキルアップもしたい。
 ゆとりを持って仕事をしたい。自分にゆとりがないと他者に優しく出来ないのでは。
 訪問介護員の地位の向上

Q10 介護の仕事をしていくうえで支障となること

無資格のため
 スタッフの質が低い事、積極性、向上心、スキルアップをしようとしてない事。
 人材育成の低さ
 将来的に家庭を養う事が出来そうにない事
 キャリアアップのためラダーや勉強会に参加をしながら、子育てしつつ仕事をしていくのは難しいこと。また、パートタイマーにも関わらず
 仕事の負担が大きい。
 雑用が多く残業が多いこと
 自分自身の体力が続くかが心配
 介護福祉の受験資格が平成24年度から3年の実務経験に加え養成施設等において、6ヶ月以上の課程を修了する必要があること。
 自身の体調管理。心体のバランスをたもつこと。
 上司との考え方にギャップがあること
 農業との両立

精神的な負担が多く、年令的に厳しい、時間が区切れない。
 夫の理解
 介護保険のキャバが狭い、書類が多い
 管理職と家事との両立は厳しい
 継ぎ時間の問題で拘束時間が長い事（間が空き過ぎて）
 時給700円じゃ生活していけない。他分野の仕事をすすめられ何も言い返せない。
 ケガや病気で仕事を続けていけなくなる事
 職員の質
 精神的に気をずっとはっていなければならないこと
 保育園の送りむかえの為に時間に制限があること
 仕事量、求められる事が何に生かされているか？現場の声はデスクワークの人に届かない。
 介護保険（国）デスクワークの人が考えたことであり、現場の意見が取り入れられない部分が多いので割に合わないことがある。
 介護保険等、制度が必ずしも利用者の生活を支えていないので（へ）としての価値観の間でモンモンとする。
 家族の理解度
 利用者が介護保険上の不満を訴える
 腰痛
 自分自身の健康
 親が九州にいたので時々帰って看ること
 自分がやれる時間でやれる
 自由な時間で働けるから
 持病がある
 若い職員が増え、仕事に対する考え方や想いに差がひらき職場のチームワークが悪いので自分の理想するケアがおこなえない。
 今の給料では結婚等して家族を養っていくのが不安
 起業するための資金づくりが困難
 非正規雇用であるための差、待遇
 賞与4カ月とハローワークに出していたのに実際は4カ月も出ず、スタッフのやる気が失せたこと。何度も労働基準局に行っているのに理事
 長婦人と繋がりがあり、何も改善されないこと。人手不足の為、志望者が出ているにもかかわらず、人手を確保しないこと。1Fと2Fス
 タッフの労働時間、人手に差がある。そのため給料にも差がある。

Q12 有する資格「7.介護・福祉以外の国家資格」

F P 技能士 3 級
 アマチュア無線
 あんまマッサージ指圧師
 ガイドヘルパー
 コンピュータ利用技術制度全商簿記 1 級
 ホームヘルパー 3 級

レクリエーション指導者
運行管理者（旅客）
栄養士（2件）
栄養士、小学校教諭、中学・高校家庭教諭
栄養士、造園2級技能士
衛生管理者
介護アテンドサービス t
看護師（7件）
管理栄養士（2件）
危険物24
危険物取扱者内種
教員免許（4件）
行政書士
歯科衛生士
自動車普通二種
社会福祉士、社会福祉主事、住環境福祉コーディネーター2級
社会福祉主事任用
准看護師（4件）
情報処理技術者認定二種
精神保健福祉士
製菓衛生師
大型貨物自動車、保健体育2級
第一級衛生管理者
第一種衛生管理
調理師（7件）
認知症ケア専門士
認知症リーダー研修終了、調理士
美容師（7件）
普通自動車、普通二輪免許
普通自動車免許
福祉用具相談員
保育士（「保母」含め16件）
保育士、幼稚園教諭（同13件）
保育士、調理師
幼稚園教諭（5件）
養護教諭
臨床検査技師
鍼灸師
Q15-1 あなたの職場で行われている制度
駐車場料金の補助
誕生日プレゼント、健康診断費用負担
年休制度がある

本事業執行期間中に発生を致しました東北地方太平洋沖地震において、
被災された皆様には深くお見舞いを申し上げます。
早期の復旧を心よりお祈り申し上げます。

平成22年度老人保健健康増進等事業
介護労働者の労働環境改善等に関する調査研究事業
～介護労働者定着のための福利厚生施策の考察と提言～
事業報告書

平成23年3月

社団法人 企業福祉・共済総合研究所

〒105-0012 東京都港区芝大門2-11-4 共生ビル別館6階
電話：03-5776-1423 URL：<http://www.riebe.or.jp>
